

MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

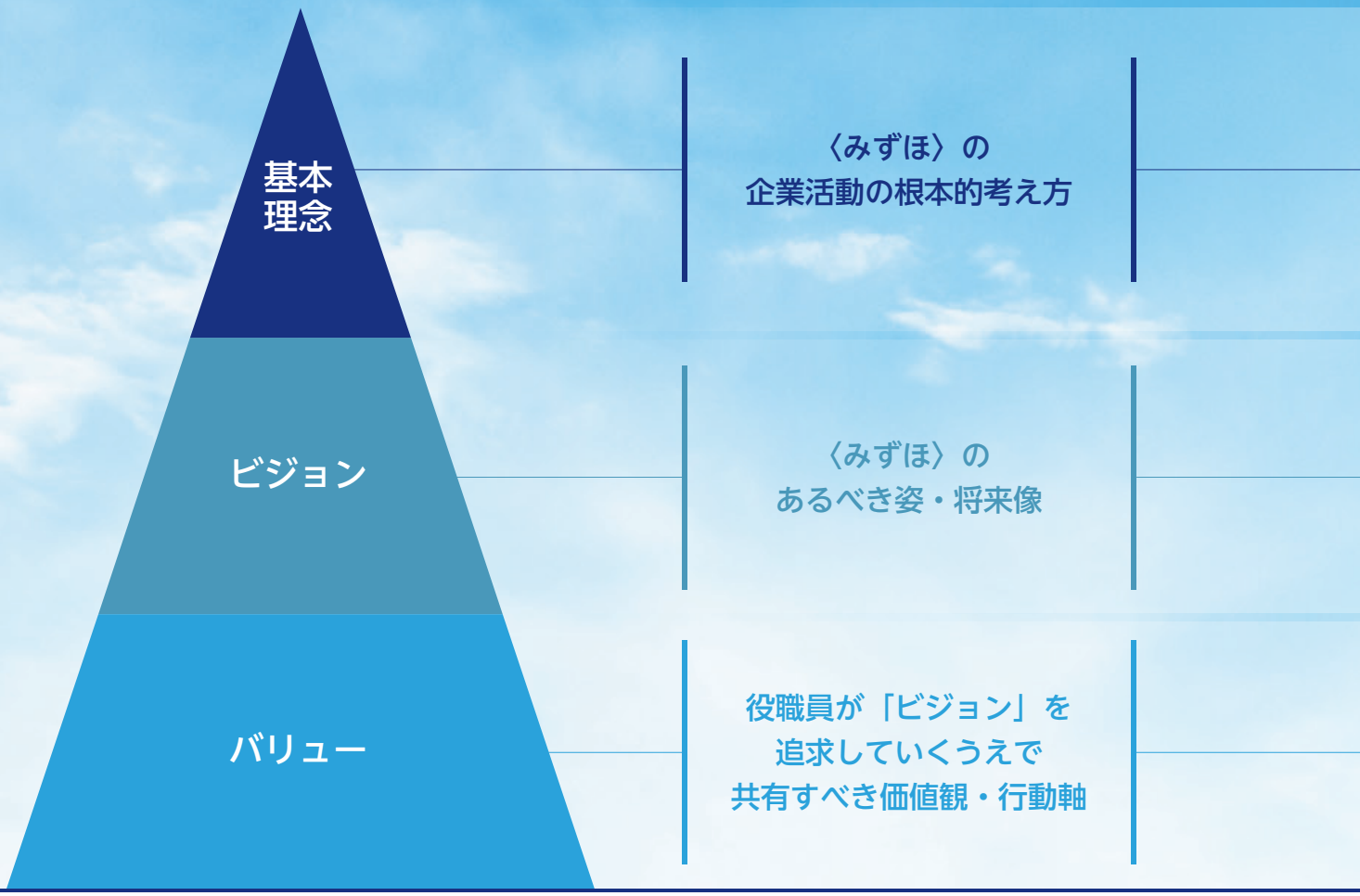
統合報告書

ディスクロージャー誌　本　編

2021.4.1 – 2022.3.31

2022

企業理念



編集方針

本誌は、財務情報のみならずESG情報等の非財務情報も含み、〈みずほ〉が戦略の実行やガバナンスを強化することにより、お客さまや社会、〈みずほ〉自身に対する短・中・長期的な価値創造にどのようにつなげていくかを、ステークホルダーの皆さまに対して、簡潔に分かりやすく、ストーリー性を持った説明となるように編集しています。

本誌における記載内容については、みずほフィナンシャルグループにおける、社外取締役も出席する取締役会や監査委員会への報告、またディスクロージャー委員会での適正性確認の審議を経て、最終的に執行役社長が決定しています。

本誌を通じて、「日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ」をめざす〈みずほ〉を、より一層ご理解いただければ幸いです。

Environment Social Governance
価値協創ガイダンス

本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料の他、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。したがって、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、
常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点と
お客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスを
グローバルに提供することで、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、
内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。
これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、
お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、
グローバルで開かれた総合金融グループをめざします。

信頼 No.1の〈みずほ〉	サービス提供力 No.1の〈みずほ〉	グループ力 No.1の〈みずほ〉

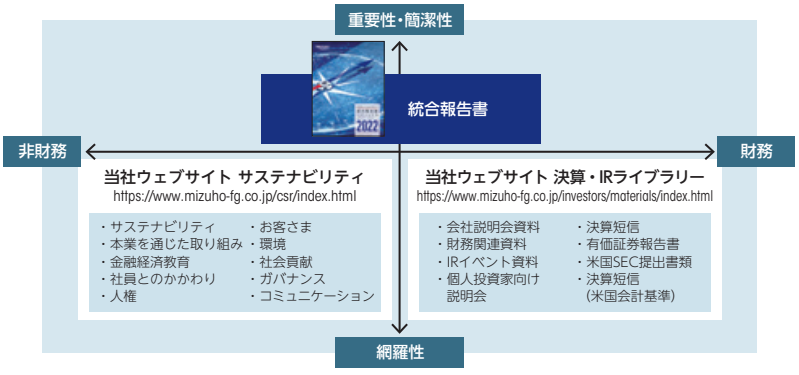
お客さま第一
未来に向けた
中長期的なパートナー

変革への挑戦
先進的な視点と
柔軟な発想

チームワーク
多様な個性と
グループ総合力

スピード
鋭敏な感性と
迅速な対応

情熱
コミュニケーションと
未来を切り拓く力



参照ガイドライン	●VRF「国際統合報告フレームワーク」（2021年1月改訂版） ●価値協創ガイダンス（2017年5月公表）
報告対象	期間：2021年4月～2022年3月（一部、2022年4月以降の情報を含みます。） 範囲：原則としてみずほフィナンシャルグループおよび子会社・関連会社
発行時期	2022年7月

CONTENTS

CEOメッセージ
P.3 CEOメッセージ

P.11 エンティティ長メッセージ
P.13 取締役会議長メッセージ
P.15 取締役一覧
P.17 社外取締役座談会
P.23 業務改善計画等の進捗
- ガバナンス
- 多層的な障害対応力
- 人と組織（企業風土）

〈みずほ〉について
P.29 〈みずほ〉の軌跡
P.31 価値創造プロセス
P.33 マテリアリティ／リスクと機会
P.37 財務ハイライト
P.38 非財務ハイライト

CFOメッセージ
P.39 CFOメッセージ

価値創造のための戦略
P.47 5ヵ年経営計画の進捗
P.49 事業ドメイン
P.51 カンパニー・ユニット別事業戦略
- リテール・事業法人カンパニー
- 大企業・金融・公共法人カンパニー
- グローバルコーポレートカンパニー
- グローバルマーケッツカンパニー
- アセットマネジメントカンパニー
- グローバルプロダクツユニット
- リサーチ&コンサルティングユニット

P.65 サステナビリティ
P.77 デジタルトランスフォーメーション
P.79 人材と組織

企業価値を支える力
P.89 コーポレート・ガバナンス
P.97 リスクガバナンス
P.102 コンプライアンス
P.105 フィデューシャリー・デューティー
P.106 サイバーセキュリティ
P.107 ステークホルダーコミュニケーション

データセクション
P.111 11年間の主要財務データ
P.113 2021年度の振り返りと分析
P.117 連結財務諸表等
P.121 非財務データ
P.122 〈みずほ〉のグローバルネットワーク
P.123 会社概要

様々な変革を通じ、お客さま、社会とともに成長する

2022年2月の就任以来、システム障害等の反省を踏まえ、業務の安定運営を最優先として、業務改善計画を着実に進めるべく取り組んでまいりました。

不確実性の高い環境下、いっそう多様化するお客さまと社会の課題にグループの強みを活かして貢献する。そのために、ステークホルダーの声を傾聴し、失敗を恐れず挑戦できる企業風土を社員とともに醸成する。〈みずほ〉はお客さま、社会とともに成長するために様々な変革に挑戦していきます。



みずほフィナンシャルグループ
取締役 兼 執行役社長 グループCEO

木原 正裕

はじめに ― 安定的な業務運営を確立する

2022年2月に社長に就任しました木原です。まずは、みずほ銀行における一連のシステム障害に関しまして、お客さま、社会そして株主の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたこと、改めて深くお詫び申しあげます。

私が次期社長の指名を受けました2022年1月17日に業務改善計画を公表しました。システム障害を防止する観点からは、ハード機器類の予防保守の徹底と冗長構成等、システムが仕様通りに動作することの点検等を再発防止策として掲げました。また万が一障害が発生した場合にもお客さまへの影響を最小限に食い止める観点から、決済等重要な30業務に関し実効的かつ網羅的なシステム復元と業務継続プランを策定しています。加えて、ITの現場実態を把握し業務運営の安定化の観点から要員体制を強化するとともに、現場の着意が迅速に発信され共有される企業風土の変革にも取り組んでいます。

就任から半年が経過し、お客さまに安心して〈みずほ〉をご利用いただくための業務の安定稼働と改善に手ごたえを感じておりますが、ここで気を緩めることなく、業務改善計画を着実に推進していきます。

世界は未曽有の変革期に

さて、コロナ禍そしてロシア・ウクライナ情勢を経て、グローバルに経済・社会を取り巻く環境が変化しています。

コロナ禍を経て、デジタル化がますます進展し場所を選ばない自由な働き方が広がるとともに、人材の流動化が加速しています。また、個人の健康に対する意識や、人生100年時代もあり老後の生活設計や次世代への資産継承の観点から資産運用の意識が高まっています。

加えて、急速にSDGsに対する意識が広がり、気候変動に伴う気温上昇については1.5℃への上昇に抑制することがグローバルに求められつつあります。そういった認識変化のなかで、持続的な経済成長と脱炭素の達成を両立するために、官民挙げて実効あるトランジション計画を策定していくことが急務となっています。さらに、ロシア・ウクライナ情勢を受け経済安全保障、エネルギー・食料自給の問題がクローズアップされており、従来とは質的に異なる変化に伴う課題が次々に生じています。

お客さま・社会に貢献する

解決すべき社会的課題が山積しており、これからの10年、20年は未曽有の変革を行っていく必要がある時代と認識しています。かかる中、〈みずほ〉としても、これまで培ってきた金融機能に加え、みずほリサーチ&テクノロジーズ（RT）やみずほ第一フィナンシャルテクノロジー（FT）が有する様々な技術などの非金融機能も活用し、自らのビジネスモデルを進化させ、プロアクティブにこの未曽有の変革に貢献していく必要があります。また、この変革には、産官学に跨る多様な当事者の英知を結集し、一歩一歩越えるべき大きな山を粘り強く登っていく必要があります。

〈みずほ〉は、長い歴史をもった三つの金融グループが統合し、2000年に発足しました。三つの金融グループはその長い歴史のなかで様々な経済主体と関係を構築してきました。そういった関係をベースにリスクマネーを供給しながら様々な英知を結集する結節点となり、お客さまと社会にとって持続可能な未来を共創することこそが〈みずほ〉の役割と認識しています。

こうした認識のもと、〈みずほ〉のSDGsへの向き合い方について、取締役会を含め経営で何度も議論を行いました。その結果、2022年3月に、〈みずほ〉におけるサステナビリティを「〈みずほ〉と社会が同時に発展する」という考え方へと再定義するとともに、戦略上の優先課題であるマテリアリティを再整理しました。

ステークホルダーの声を聴く

〈みずほ〉の役割を果たしていくには、お客さまと社会の声を傾聴し、変化を捉えることに加え、その変化を社員が発信することが鍵になります。

前例のない時代、上意下達や中央集権の意思決定は誤りを生む。世代や経験、価値観の異なる世界中の社員の多様な物の見方と声は、〈みずほ〉のグループワイドな機能をつないだ貢献にも、異業種と連携してこそ創れる価値の探索にも大いに役立ちます。

私自身、所属や年齢を問わず社員と直接話す機会を意識的に作り、様々な気付きを得ています。さらに、現場を預かるエンティティ長の視点、本質を突いた社外取締役からの監督、そして株主さま。ステークホルダーの声を真摯に聴くことで、〈みずほ〉とお客さま・社会が同時に発展する考え方を、戦略と取り組みに結び付けていきます。

さらなる成長に向けて

5ヵ年経営計画の成果を強みとして確立する

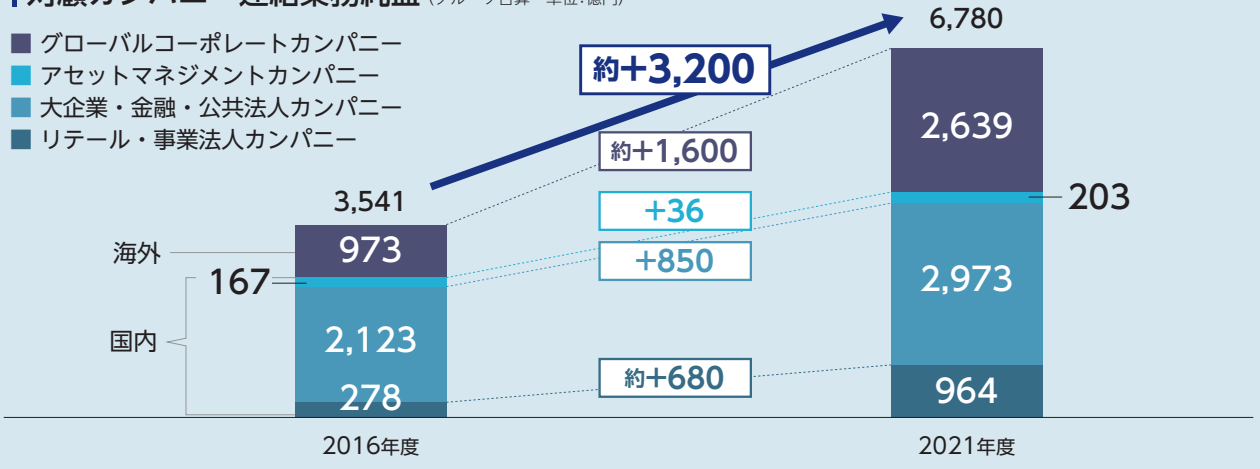
2021年度は、2019年度に開始した「5ヵ年経営計画」の3年目にあたります。前半はコロナ禍による世界的な移動制限、供給制約とインフレ、加えて後半は中国のロックダウン、ロシア・ウクライナ情勢、米国金利上昇の顕在化といった難しい事業環境が続きました。その中で、ビジネス、財務の構造改革を通じて経営資源のミスマッチ解消を進めるとともに、注力領域において着実に成果を積み上げてきました。

個人のお客さまに対しては、資産運用のコンサルティングや資産承継。法人のお客さまの事業ポートフォリオ戦略の支援や事業承継コンサルティング、また、株式持ち合いをベースとしたリレーションシップの在り方を、事業リスクをシェアする形への転換を進めています。海外ではアジアにおける貿易関連決済業務、米国を中心とする資本市場ビジネス等に注力しました。

その結果、連結業務純益は「2021年度7,000億円」を前倒しで達成した2020年度をさらに上回り、8,531億円となりました。市場部門は後半に苦戦しましたが、顧客部門の4カンパニーは、いずれも2016年度のカンパニー制導入以来の最高益を更新しました。親会社株主純利益も、与信コスト面で大口個社への引当計上、および先を見据えてロシア関連の引当計上を行いましたが、前年比増益となりました。

足元、インフレの高止まりに起因し米国を中心に金利上昇トレンドが継続しています。加えて、地政学リスクに伴う特定地域からのエネルギー供給途絶や各国での食料輸出制限等、景気悪化リスクにも留意が必要です。

対顧カンパニー連結業務純益（グループ合算　単位：億円）



※過年度の計数を21年度管理会計ルールに組み替えて算出



一方で、さらなる成長に向けた取り組みも不可欠です。事業面では、中計前半で成果があがっている領域について、さらなる資源投入により強みとして定着させていきます。例えば米国の資本市場ビジネスは中計前半で大きな成長を実現した事業領域ですが、さらなるシェアの拡大をめざします。その上で、来るべき新しい時代・未来への布石としてサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を進め、お客さまと社会、そして〈みずほ〉がともに成長する好循環を作っていきたいと思っています。

お客さまとともにSDGsを実現する

明るい未来を次世代につないでいくために、気候変動・人権・少子化・高齢化等、社会がサステナブルに発展していくうえでの課題への対処は極めて重要です。そうした問題意識のもと、〈みずほ〉はSXを戦略そのものと位置付けて取り組んでいます。とりわけ気候変動への対応は経営戦略における最重要課題の一つであり、2050年ネットゼロに向けてめざす姿とアクションを明確化しました。中長期を見据えて、気温上昇を1.5℃に抑制するための努力を追求します。Scope1・2においては従来の目標を20年前倒しし、2030年度までのカーボンニュートラル達成へと見直しました。Scope3においてはセクターごとに2030年度目標を順次設定していきます。さらに、秩序ある公正な移行を通じたサステナブルな社会の実現に向けて、お客さまとのエンゲージメント（建設的な対話）と金融・非金融双方の支援を進めていきます。2021年度には延べ2,300社とエンゲージメントを行い、脱炭素社会やSDGs実現をはじめとするサステナビリティに向けたお客さまの戦略策定と取り組みを支援しました。

お客さまに選んでいただくためには、業種・業際知見を高め、銀行・信託・証券・アセットマネジメント・リサーチ＆コンサルティング・リースなどグループのあらゆる機能を総動員することが不可欠です。

RTには、京都議定書の時代から日本の脱炭素を支援してきた部門があり、技術をはじめ様々な知見を持つ環境エネルギー関連のコンサルタント約130名を擁しています。FTは、データサイエンスのノウハウをスマート農業の実証実験などに応用しています。みずほリースには事業・アセット保有機能があります。

これらのグループの機能をつなぎ合わせてフル活用することで、強みを最大限に発揮します。

例えば、2022年5月には、イオンモールとの間で、銀行、証券、リースのファイナンスアレンジによる再生可能エネルギー調達の基本合意を行いました。本件は国内最大規模の自己託送[*1]によるオフサイトコーポレートPPA[*2]となる見込みです。さらに、信託やアセットマネジメント、RTの知見を新たなソリューション開発につなげます。RTが独自に開発した評価フレームワークを活用してお客さまが抱える社会的インパクトの評価を行い、ポジティブインパクトを生み出す取り組みを支援するMizuho ポジティブ・インパクトファイナンスや、ESG運用等、様々に知恵を絞っています。

加えて、リスクの取り方を変え、お客さまとつながり、あるいは様々な主体の結節点となって価値を共に創ります。脱炭素への移行について、2022年4月、500億円超を視野に入れたトランジション出資枠を設定しました。環境価値創出に向けたお客さまと社会の取り組みを、金融面の支援にとどまらない形で共に創っていきます。

＊1. 自己託送：遠隔地の太陽光発電設備で発電した電気を、送配電事業者の送配電設備を利用し、自社施設または自社グループの施設へ送電すること。
＊2. オフサイトコーポレートPPA：発電事業者と電力需要家が、あらかじめ合意した価格及び期間における再エネ電力の売買契約を締結し、オフサイトで発電された再エネ電力を送配電事業者の送配電設備を利用し、電力需要家へ供給すること。

一人ひとりに寄り添ったサービスを提供する

デジタル技術の進展により、お客さまや社会のペインポイントを起点に、一人ひとりの生活設計に合った金融サービスを、時間と場所を選ばず便利に提供することが求められています。成長の布石としてIT・デジタル投資を積極化してデジタルチャネルの継続的な利便性向上に努めるとともに、2022年3月に発表したGoogleとの提携も活用しながらお客さま一人ひとりのニーズに合致したマーケティングを展開していきます。

デジタルチャネルの利便性を上げる一方で、店舗は事務処理の場からコンサルティングの場に転換していきます。店頭でもタブレット端末等のツールを活用して事務に要する時間を削減し、社員がお客さまに向き合う時間を増やします。

自らのデジタルチャネルを磨くとともに、〈みずほ〉だけではアクセスできないお客さまに金融サービスを提供していくため、生活シーンに密着したプラットフォーマーと連携しています。例えばPayPayポイントの運用を行っている600万人を超えるサービス利用者に対して、PayPay証券での投資の機会を提供していきます。また国内月間利用者数9,200万人を擁するLINEと連携し、関係当局の許認可等を前提に、新銀行設立の準備をしています。

〈みずほ〉の事業との親和性と社会的意義をよく見ながら、海外市場の取り込みも図ります。2021年度に出資したベトナムの決済アプリMomoとフィリピンのデジタルバンクTonikは、アジアの成長を取り込むとともに、金融インクルージョンに貢献するものです。様々な提携を通じて、我々自身のスキルやDXに対する意識も向上させていきます。

価値創造を支える基盤の強化

様々な変革に不可欠なのは、社員が建設的に意見を発信し、挑戦することです。私は企業風土、人事の考え方や制度、生産性向上を三位一体と考え、改革に取り組んでいます。

全ての基盤、企業風土を変える

さらなる成長に向けて事業を強化し、またSX・DXを推進・高度化していくためには、風通しの良い企業風土の下、社員一人ひとりが強い責任感と当事者意識を持って、新たな発想を生み出し、前向きに挑戦していくことが極めて重要です。

私は、社員の声を聴き、議論し、共有していく「オープン＆アカウンタブルな経営」を実践し、上意下達ではなく一人ひとりの建設的な意見表明を歓迎し活かしていく自律分散型の組織、そして社員が変化を実感することで失敗を恐れることなく新たなことに挑戦できる〈みずほ〉を作っていきます。

就任以来、社員との意見交換会を10回以上、業務スタイル改善として約620件の改善提案に順次対応するなど、私自身もひとつずつ取り組んできました。また、社員が手を挙げて参加するワーキンググループを立ち上げ、コミュニケーション、業務スタイル変革、社員の主体的行動のサポートといった取り組みに加え、〈みずほ〉の役職員が共有すべき価値観・行動軸について、社員と一緒にしっかり考えていきたいと思っています。

グループ一体の強みをさらに強化する

企業風土変革にあたっては、社員一人ひとりが、日々〈みずほ〉で働く意義を実感し、働きがいと働きやすさ、健康と安全をしっかりと確保できる環境づくりが極めて重要と考えています。

働きがいの向上には、得意分野や働き方が異なる社員一人ひとりのキャリアに向き合い成長を支援すること、社員が仕事の面白さを感じながら縦横無尽に広いフィールドで活躍できることが必要です。人材の自律性と専門性を高め、皆が闊達にコミュニケーションできる組織に変えていきます。

これまでも、専門分野に軸足を置きつつ、例えばシステムと顧客部門、プロダクツや産業調査と顧客部門のように、関連する部門を横断的に経験するキャリア開発を行ってきました。今後は、さらにそこから一歩踏み出し、銀行、信託、証券、RTと持株会社のFGを横断する人事の枠組みを作ることで、〈みずほ〉の強みであるグループ一体のつながりをもう一段強化する。今後の横断的な枠組みにより、社員の活躍のフィールドを一段

と広げ、グループの強みをさらに伸ばそうとしています。

また、働きやすさを追求すべく、ムリ・ムダ・過剰品質を排除し、DXを活用して日々の業務を効率化することを通じて、徹底的な生産性向上を促します。さらに、ダイバーシティ＆インクルージョンやウェルビーイングを向上させることにより、多様な人材が各々の能力を惜しみなく発揮し、社員同士のシナジーを最大化できる環境を整備していきます。これらを通じて、社員と会社がともに成長し、お客さまの企業価値や人生の豊かさの向上と社会の課題解決を実現していきます。

最後に ― 風化させない覚悟と持続的成長への決意

2022年度は、安定的な業務運営と業務改善計画にしっかりと取り組むことが大前提です。そして、システム障害の記憶を決して風化させず、現在取り組んでいる様々な仕組みを確実に浸透させていくことで、業務運営、人材、組織を強化し、企業風土を変革し、成長と新たな挑戦への基盤を整える。

不透明な環境下、経済・金融情勢の変化に対して適切にリスクコントロールするとともに、ステークホルダーの声を傾聴し、今後10年、20年後を見据えていかに社会に価値提供できるかを絶えず考えながら、持続的な成長に取り組んでいきます。

2022年7月

みずほフィナンシャルグループ
取締役 兼 執行役社長 グループCEO　木原正裕



エンティティ長メッセージ

みずほ銀行

徹底したお客さま視点で、“変わる”ニーズに貢献する

2022年4月に頭取に就任しました加藤です。

システム障害での反省や外部環境の目まぐるしい変化も踏まえ、頭取就任初年度の取り組みとして重視していきたいのは次の3点です。

1点目は、安定的な金融サービスの提供です。システム障害の未然防止や障害発生時の対応力向上をはじめ、お客さまに信頼いただける業務運営をしっかりと定着させるとともに、それを実現するガバナンスを強化してまいります。

2点目は、お客さまの“変わる”ニーズを見逃さないということです。グループ最大の顧客基盤を有するみずほ銀行がグループの基点となり、金融面にとどまらず、複雑化・高度化するお客さまのニーズに貢献していきたいと思います。

3点目は、日頃からのコミュニケーションです。現場はお客さまを、本部は現場をよりよく知るためにコミュニケーションを活性化し、ムリ・ムダ・過剰品質を徹底的に排除し、お客さまに向き合うための生産性向上に努めてまいります。

足元では、業務改善計画の着実な進捗や、SXやDX分野におけるソリューション提供力強化、コミュニケーション活性化など、よい変化の兆しも現れてきています。私自身が先頭に立ち、「お客さま目線」を徹底するとともに、エンティティやカンパニーを超えてグループ役職員間の距離を縮め、一体で〈みずほ〉を変えていきたいと思います。



みずほ銀行
取締役頭取
加藤勝彦

みずほ信託銀行

“想いをつなぎ、豊かな未来をつむぐ”信託銀行に

新型コロナウイルス感染拡大、地政学リスクを含む世界情勢の変化など、私たちを取り巻く環境が目まぐるしく変わる中、資産・事業承継ニーズの高まり、ガバナンス改革の進展など、信託が活躍できる領域もかつてないスピードで変化を遂げています。

みずほ信託銀行では、このような環境下、以下3点に軸足を置き、〈みずほ〉のお客さまの課題解決に貢献していきます。

1点目は、「競争力の高い信託ビジネスの創出」です。柔軟な発想で、お客さまの事業ポートフォリオの見直しや財務戦略の見直しをお手伝いする信託ソリューションを提供していきます。

2点目は、「安定的業務運営の維持とサービス提供体制高度化」です。日々のオペレーションを堅実に行いつつ、業務廃止等により生産性を向上させ、強固なビジネス基盤構築をめざします。

最後は、「自律的な企業風土の醸成と人材の育成」です。これらをテーマに据えた取り組みを2021年度より開始し、2022年度初に私たちのありたい姿として『想いをつなぎ、豊かな未来をつむぐ』を掲げました。これは、安心安全で持続的な未来を創る存在でありたいという想いを表現したものです。お客さまニーズや社会課題と信託ソリューションをつなぐことで豊かな未来をつむいでいきます。



みずほ信託銀行
取締役社長
梅田圭

みずほ証券

お客さま第一を貫き、お客さまとともに成長していく証券会社に

みずほ証券は常に自らを変革し、お客さまとともに価値の共創に挑戦してまいります。お客さまの声に耳を傾け、多様化するお客さまと社会の課題解決に貢献してまいります。人生100年時代、将来に向けた資産形成、次世代を見据えた明るい未来の構築に向け、ライフパートナーとしてお客さまに寄り添ってまいります。サステナビリティ、DX、ガバナンス改革等、様々な課題に直面されているお客さまともエンゲージメントを深めてまいります。ご一緒に考え、悩みながら、グループ・国内外の豊富な顧客基盤や投資家ネットワークを活かして、質の高いソリューションをご提供します。

地政学リスク、インフレ、金融政策等により、足元でグローバル市場の視界は不透明感を増しています。変化の予兆やリスクに目配せしながら、お客さま起点で行動するプロフェッショナル集団として、お客さまとともに時代の変化を乗り越え成長していきます。

2022年度は「お客さま本位」の徹底、銀信証・国内外一体でつながる「組織横断」、〈みずほ〉エッジを活かした「差別化と成長」、この3点を軸にビジネスを前進させていきます。現場・社員目線の尊重、堅確な業務運営、新システムの安定稼働やDXを活用した組織基盤の強化にもしっかりと取り組んでまいります。

グループの総力を結集し、金融を巡る新たな価値創造を実現していくことで、お客さま・市場・社会から最も信頼され必要とされる証券会社をめざします。

みずほ証券
取締役社長
浜本吉郎



みずほリサーチ＆テクノロジーズ

知と技を結集し、お客さま、そして社会とともに未来を創る

みずほリサーチ＆テクノロジーズは、リサーチ、コンサルティング、ITデジタルの機能を結集し、2021年に約4,600名の専門家集団として発足いたしました。〈みずほ〉のITシステムの安定稼働を支えつつ、旧来のシンクタンクやシステム開発企業の枠を越えた価値提供に取り組んでいます。

私たちは、「『知』と『技』を結集し、お客さま、そして社会とともに未来を創る」ことをめざしています。例えば、長年にわたる環境コンサルティングの知見を活かしたサステナブルファイナンスや、ビッグデータの分析力とAI知見を活用したオンラインレンディングなど、自らの知と技を〈みずほ〉の金融機能と掛け合わせることにより新しい金融サービスの創出に取り組んでいます。また、パートナー企業や自治体との協働を通じて、次世代モビリティサービスの開発や、都市型メタバースのガイドライン策定など、新しい社会の枠組みづくりにも積極的に関わっています。

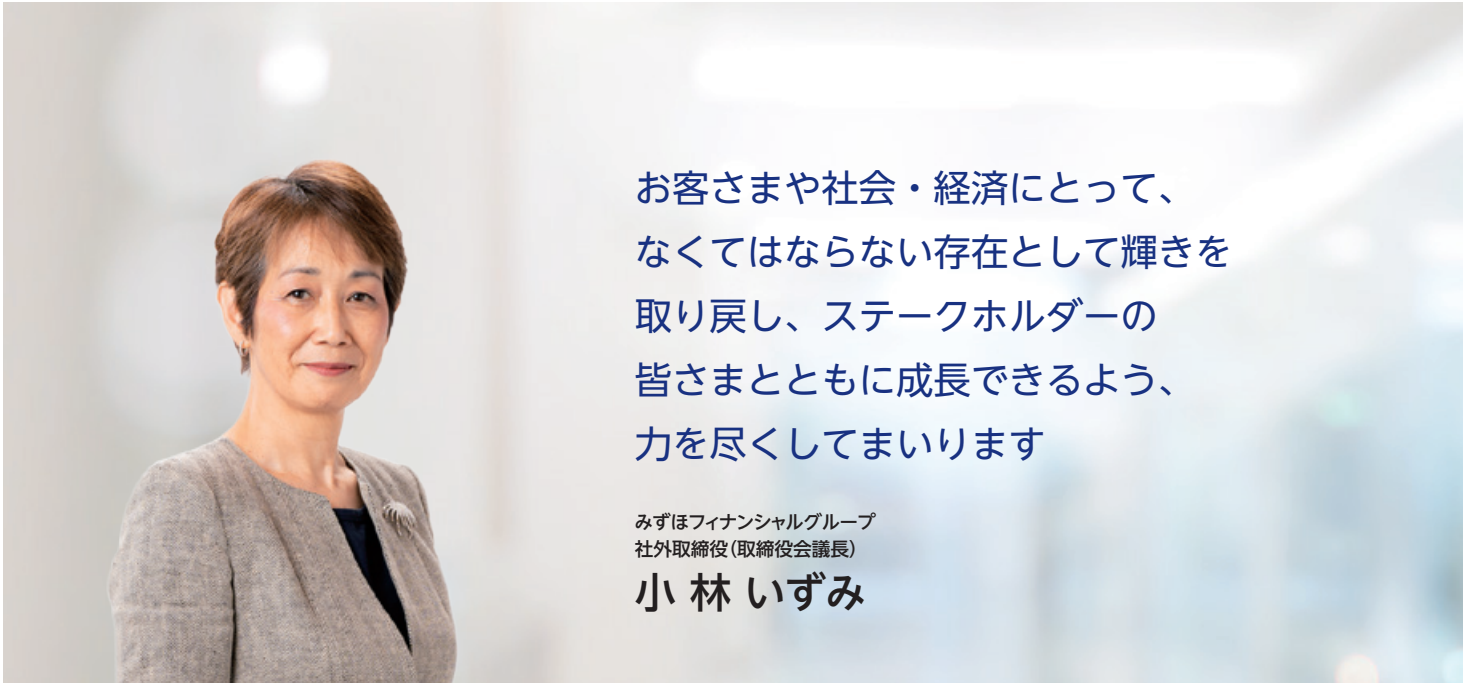
さらに、新たな価値を生み出し続けるために、量子コンピュータに関する研究活動への参画や、国内外の先端技術を活用した新規事業開発など、自らの知と技を磨き続ける活動にも、日々取り組んでいます。

社会を取り巻く課題が複雑に関係し合い、変化のスピードを増すなか、私たちは、自らの専門性とグループ各社の機能を融合させることにより、金融を越える新たな価値創造に取り組んでまいります。

みずほリサーチ&
テクノロジーズ
取締役社長
吉原昌利



取締役会議長メッセージ



お客さまや社会・経済にとって、
なくてはならない存在として輝きを
取り戻し、ステークホルダーの
皆さまとともに成長できるよう、
力を尽くしてまいります

みずほフィナンシャルグループ
社外取締役（取締役会議長）
小 林 いずみ

はじめに

2021年2月以降に発生したみずほ銀行における一連のシステム障害等により、お客さまをはじめ、社会に多大なご迷惑をおかけしました。決済インフラを担う金融機関として、再びこのようなことを起こすことのないよう、執行・監督双方が、2022年1月に策定した業務改善計画の着実な履行・定着化に向けて努力を継続するとともに、さらにその先の未来に向けて各々の役割をしっかり果たしていくことが重要であると考えています。

監督機能のさらなる発揮のために

一連のシステム障害等を受け、株主をはじめ関係者の皆さまより、取締役会の機能発揮に関しても様々なご意見をいただきました。取締役会においても、当社グループにおける幅広い事業活動に付随する様々なリスクに対してより高いレベルで監督機能を発揮するためにどうすべきか、強い問題意識をもち、とりわけ社外取締役が中心となって今後の取り組みについて議論してきました。今回の事象は、主として「危機事象に対する組織横断的な対応力」「IT・システム統制力」「顧客目線」といった観点での弱さが表れたものと認識しています。様々なルールや枠組みはしっかりできていたとしても、実際にそれを担う現場において、経営の考えやルールの背景理解なども含めた行動軸が浸透しているか、各々の現場でその期待に応えるための陣容が十分に整っているか、組織が一体として連携するためのコミュニケーションができているか、といった観点での対応力、経営陣による現場実態把握・理解およびモニタリングの深度に改善すべき点がある、ということです。業務改善計画の内容は、こうした課題認識に基づき、執行のみならず、監督としての改善策もとりまとめたものとなっています。

もちろん、これだけ巨大な金融グループの状況を、持株会社の取締役会がすべてを把握することは現実的ではありません。グループ全体でしっかりとした監督機能を発揮するためには、持株会社のみならず、子会社である各エンティティの取締役会・監査等委員会が高いレベルで役割を果たし、その上で相互の連携を強化することが重要です。既に様々な取り組みを始めており、例えば、2022年4月には、IT・システム面や、現場・顧客目線からの監督機能を強化する観点より、日本IBM名誉顧問の下野雅承氏、および、

オリエンタルランド特別顧問の上西京一郎氏に、みずほ銀行の取締役に就任いただきました。また、当社取締役会としても、みずほ銀行頭取をはじめとする中核会社のトップや各々のラインを統括する役員からのヒアリング、ITや営業などの現場で実務を担う職員との対話、さらには、エンティティの社外取締役との意見交換などの取り組みを進めており、これらを通じて、グループ各社の運営が現場の実態をしっかりと踏まえたものとなっているのか、潜在的なリスクがないか、といった感度をより一層高め、監督機能のさらなる発揮に努めていきます。

》木原新体制への期待

2022年2月、新しいグループCEOとして木原正裕氏が就任しました。私も含めた社外取締役から構成される指名委員会は、足元の厳しい状況の中で、社員のやる気を引き出して組織を前に進めるリーダーシップを期待して木原氏の選任を決定したわけですが、ここまでのところ、しっかりとグループの舵取りをしていただいています。とりわけ、現場訪問・リモートを活用した社員との直接的な対話やインタラクティブなやりとりにより、木原グループCEOの「ステークホルダーの声を聴く」という姿勢が、本人のみならず経営陣の間にも着実に拡がりつつあると感じています。変化が激しく先の見通しが困難な状況において、社員一人ひとりの個性や、多様性を活かす企業に変化していくことは極めて重要です。これまでも〈みずほ〉は、こうした価値観に向き合ってきましたが、新経営陣のもとでさらに加速していく動きもあります。例えば、この2年ほどの間でも、リテールビジネスのデジタルマーケティング領域やIT・システム領域において、役員・経営幹部への外部人材の登用を進めてきましたが、さらに、2022年度に入ってからも、人事、コンプライアンス領域において、高い専門性と豊富な経験を有する外部人材に加わっていただいています。もちろん、長く〈みずほ〉で働く社員の力を引き出し、結集することが重要であることは言うまでもありませんが、異なる経験や知見を取り入れることも組織を強くする重要な要素であると取締役会でも議論をしました。「社員が"自分らしくある"ことを実現し全体の力にする人事」という考え方のもと、グループ5社ベースでの人事の枠組み等を見直す取り組みも始まっています。

こうした議論を通じて私が感じるのは、外部の知見を積極的に取り入れながら社員が成長を実感し、そして若手もベテランも国籍も関係なく、社員一人ひとりが活き活きとその力を発揮できる会社に変えていく、という木原グループCEOをはじめとする経営陣の強い意思です。このような変化が組織の中に根付くには時間がかかります。しかし一つ一つの取り組みの積み重ねにより当社の「企業風土」が、より良い方向に向かっていくものと確信しています。

》今後に向けて

社会の価値観や世界観が急激に変化するこの先の未来に向けて〈みずほ〉は多くの課題を乗り越えていかなければなりません。業務の安定運営はもとより、今後の成長戦略をどのように描いていくのか、サステナビリティといった社会課題に対する責任ある取り組みとは、あるいは、急激なデジタル化に対し、いかにDXを加速させるのか、それらの土台となる「企業風土」を変革するためにどのように取り組むのか、など、投資家・アナリストの皆さまからも多くのご指摘をいただいています。取締役会としてこれらの課題にしっかり向き合っていくことは重要な責務です。とりわけ、私も含めた社外取締役は、2021年度の一連の事象等を踏まえ、強い危機感をもって議論を重ねてきており、今後の〈みずほ〉のために果たす役割と責任は極めて大きいと考えています。業務改善計画を着実に推進し、その状況を厳しく監督していくことはもちろんですが、そこに留まらず、時に〈みずほ〉の存在意義に立ち返り、また、先々の戦略についても経営陣と建設的な議論を行うことを通じて、当社グループが、お客さまや社会・経済にとってなくてはならない存在として輝きを取り戻し、ステークホルダーの皆さまとともに成長できるよう、力を尽くしてまいります。

取締役一覧

社外取締役



甲斐中 辰夫

社外取締役　指名委員長　報酬委員　監査委員

略歴

1966年　検事任官
2002年　東京高等検察庁 検事長
2002年　最高裁判所 判事
2010年　東京弁護士会弁護士登録
2010年　卓照綜合法律事務所入所（現職）
2011年　生命保険契約者保護機構 理事長
2013年　ＢＫ社外取締役（2014年６月まで）
2014年　当社 社外取締役（現職）



小林　喜光

社外取締役　指名委員

略歴

1974年　三菱化成工業株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）入社
2005年　同 常務執行役員
株式会社三菱化学科学技術研究センター 取締役社長
2006年　株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役
株式会社三菱化学生命科学研究所 代表取締役
2007年　三菱化学株式会社 取締役 兼 常務執行役員
2007年　株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役社長
三菱化学株式会社 取締役社長
2009年　株式会社地球快適化インスティテュート 取締役社長
2012年　株式会社ジャパンディスプレイ 社外取締役
（2015年３月まで）
東京電力株式会社 社外取締役（2015年３月まで）
2015年　株式会社地球快適化インスティテュート 取締役会長
（2021年　取締役（2022年6月まで））
2015年　公益社団法人経済同友会 代表幹事（2019年４月まで）
2015年　株式会社三菱ケミカルホールディングス 取締役会長
（2021年　取締役（2022年6月まで））
2015年　株式会社東芝 社外取締役（2020年７月まで）
（2018年　取締役会議長）
2020年　当社 社外取締役（現職）
2021年　東京電力ホールディングス株式会社 取締役会長（現職）



佐藤　良二

社外取締役　監査委員

略歴

1969年　日興証券株式会社（現 SMBC日興証券株式会社）入社
1971年　等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入所
1975年　公認会計士登録
1978年　Touche Ross ニューヨーク事務所
1979年　Touche Ross ロンドン事務所
1983年　等松青木監査法人 パートナー
2001年　監査法人トーマツ 東京地区業務執行役員
2004年　同 東京地区代表社員 兼 東京地区経営執行役員
2007年　同 包括代表社員（CEO）
2010年　有限責任監査法人トーマツ シニアアドバイザー
（2011年５月まで）
2011年　株式会社クボタ 社外監査役（2015年６月まで）
2015年　株式会社東芝 社外取締役（2019年６月まで）
2016年　日本生命保険相互会社 社外監査役（現職）
2020年　当社 社外取締役（現職）



月岡　　隆

社外取締役　指名委員　報酬委員　監査委員長

略歴

1975年　出光興産株式会社 入社
2002年　同 神戸支店長
2005年　同 中部支店長
2007年　同 執行役員 需給部長
2008年　同 常務執行役員 需給部長
2009年　同 取締役 需給部長
2010年　同 常務取締役 兼 常務執行役員 経営企画部長
2011年　同 常務取締役
2012年　同 代表取締役 副社長
2013年　同 代表取締役 社長
2018年　同 代表取締役 会長
2020年　同 特別顧問
2021年　当社 社外取締役（現職）
2022年　出光興産株式会社 名誉顧問（現職）



山本　正已

社外取締役　指名委員　報酬委員長

略歴

1976年　富士通株式会社 入社
2004年　同 パーソナルビジネス本部副本部長
2005年　同 経営執行役※
2007年　同 経営執行役※常務
2010年　同 執行役員副社長
2010年　同 執行役員社長
2010年　同 代表取締役社長
2015年　同 代表取締役会長
2017年　同 取締役会長
JFEホールディングス株式会社 社外取締役（現職）
2019年　当社 社外取締役（現職）
富士通株式会社 取締役シニアアドバイザー（現職）

※経営執行役：2009年６月より「執行役員」に呼称変更



小林 いずみ

社外取締役　取締役会議長　指名委員　リスク委員

略歴

1981年　三菱化成工業株式会社（現 三菱ケミカル株式会社）入社
1985年　メリルリンチ・フューチャーズ・ジャパン株式会社 入社
2001年　メリルリンチ日本証券株式会社 代表取締役社長
（2008年11月まで）
2002年　株式会社大阪証券取引所 社外取締役
2008年　世界銀行グループ多数国間投資保証機関長官
2013年　ＡＮＡホールディングス株式会社 社外取締役（現職）
2013年　サントリーホールディングス株式会社 社外取締役
（2017年３月まで）
2014年　三井物産株式会社 社外取締役（現職）
2014年　当社 リスク委員会委員
（取締役でない外部専門家として2017年６月まで）
2015年　公益社団法人経済同友会 副代表幹事（2019年４月まで）
2016年　日本放送協会 経営委員会委員（2019年6月まで）
2017年　当社 社外取締役（現職）
2020年　オムロン株式会社 社外取締役（現職）

取締役



今井　誠司
取締役会長

略歴

2014年　BK 執行役員 ソウル支店長
2016年　当社 常務執行役員 アジア・オセアニア地域本部長
　　BK 常務執行役員 アジア・オセアニア地域本部長
2018年　当社 執行役専務 グローバルコーポレートカンパニー長
　　(2020年4月まで)
2019年　BK 副頭取執行役員
2020年　当社 執行役専務 大企業・金融・公共法人カンパニー長
　　兼 グローバルプロダクツユニット長
2021年　当社 執行役副社長 大企業・金融・公共法人カンパニー長
　　兼 グローバルコーポレートカンパニー長
　　(2021年6月より取締役 兼 執行役副社長)
2022年　当社 取締役会長(現職)



平間　久顕
取締役　監査委員　リスク委員長

略歴

2014年　BK 執行役員
　　丸の内中央支店丸の内中央第一部長
2015年　BK 執行役員 名古屋営業部長
2017年　BK 常務執行役員 内部監査グループ長
2019年　当社 監査委員会付理事
2019年　当社 取締役(現職)



木原　正裕
取締役 兼 執行役社長（代表執行役）
グループCEO

略歴

2017年　SC 執行役員 リスク統括部長
2018年　SC 執行役員 財務企画部長
2019年　SC 執行役員 財務・主計グループ副グループ長
　　兼 グローバルファイナンス副ヘッド
2020年　当社 常務執行役員 企画グループ副グループ長
　　兼 財務・主計グループ副グループ長
　　SC 常務執行役員 企画グループ長 兼 財務・主計グループ長
　　兼 市場情報戦略部担当役員(2020年10月まで)
　　兼 グローバルファイナンスヘッド
2021年　当社 執行役常務※ グローバルプロダクツユニット長
　　兼 大企業・金融・公共法人カンパニー副カンパニー長
　　兼 グローバルコーポレートカンパニー副カンパニー長
　　BK 常務執行役員 グローバルコーポレート部門長
　　兼 グローバルプロダクツユニット長
2022年　当社 執行役社長（グループCEO）
　　(2022年4月までグローバルプロダクツユニット長を兼務)
　　BK・TB・SC 取締役(現職)
2022年　当社 取締役 兼 執行役社長(代表執行役)(現職)



梅宮　真
取締役 兼 執行役副社長（代表執行役）
デジタルイノベーション担当（グループCDIO）
兼 財務・主計グループ長（グループCFO）

略歴

2015年　当社 執行役員 財務企画部長
2017年　当社 執行役常務 財務・主計グループ長
　　(2017年6月より取締役 兼 執行役常務)
　　BK 常務取締役 財務・主計グループ長
　　(2019年4月より常務執行役員)
2020年　当社 取締役 兼 執行役専務※ 財務・主計グループ長
　　BK 副頭取執行役員 財務・主計グループ長
　　TB 副社長執行役員 財務・主計グループ長(現職)
2022年　当社 取締役 兼 執行役副社長
　　デジタルイノベーション担当 兼 財務・主計グループ長(現職)
　　BK 副頭取執行役員 デジタルイノベーション担当 兼
　　財務・主計グループ長(現職)



若林　資典
取締役 兼 執行役
リスク管理グループ長（グループCRO）

略歴

2015年　BK 執行役員 産業調査部長
2016年　BK 常務執行役員
　　リサーチ＆コンサルティングユニット長
　　兼 営業部店担当役員
2018年　当社 執行役常務 リサーチ＆コンサルティングユニット長
　　(2019年4月よりリスク管理グループ長を兼務)
　　(2019年6月より取締役 兼 執行役常務)
2019年　RI 取締役社長
2020年　当社 取締役 兼 執行役専務※ リスク管理グループ長
　　BK 副頭取執行役員 リスク管理グループ長
　　TB 副社長執行役員 リスク管理グループ長
　　(2021年11月よりコンプライアンス統括グループ長を兼務)
2021年　RT 取締役(2022年4月まで)
2022年　当社 取締役 兼 執行役 リスク管理グループ長(現職)
　　BK 取締役副頭取 業務執行統括補佐
　　兼 リスク管理グループ長(現職)
　　TB 常務執行役員 リスク管理グループ長(現職)



上ノ山信宏
取締役 兼 執行役
人事グループ長（グループCHRO）

略歴

2015年　当社 グループ人事部 副部長
2017年　BK 営業第九部長
2018年　当社 取締役会室長
2019年　当社 執行役員 取締役会室長
2021年　当社 執行役常務 人事グループ長 兼 取締役会室長
　　BK 常務執行役員 人事グループ長 兼 取締役会室長
　　TB 常務執行役員 人事グループ長 兼 取締役会室長
　　SC 常務執行役員 取締役会室長
2021年　当社 取締役 兼 執行役常務※ 人事グループ長(現職)
　　BK 常務執行役員 人事グループ長(現職)
　　TB 常務執行役員 人事グループ長(現職)

※役位体系の見直しにより、2021年7月より執行役

(用語の定義)
BK：株式会社みずほ銀行　TB：みずほ信託銀行株式会社　SC：みずほ証券株式会社　RI：みずほ総合研究所株式会社　RT：みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社

社外取締役座談会

一連のシステム障害等も踏まえつつ、木原新体制のもとで〈みずほ〉が取り組んでいくべき課題等について、社外取締役6名で意見交換を行いました。



木原新体制への期待について

小林いずみ　木原新体制が始動いたしましたが、ここまでの動きをどのように見ておられますでしょうか。

甲斐中　いまのところ滑り出しは順調なのではないでしょうか。木原社長は、現場の声を吸い上げて施策に反映させようとしていますが、社長一人でできるものではない。社長をサポートする経営チームが一丸となって、社長の考えをどのように具体化していけるかがポイントではないかと思います。

小林いずみ　皆さんも、それぞれ現場訪問等をされてお気づきの点等はありますか。

佐藤　先日、銀・信・証の共同店舗に伺いましたが、支店長や役席者の方も含め、コミュニケーションを重視していこうという意識が強くなっていると思います。木原社長はオープンなキャラクターなので、その感じが少しずつ浸透してきているのではないでしょうか。

山本　部店長会議等の様子を見ましたが、参加者からは、明るく前向きな質問や意見が多くなってきていると感じています。会社として方向性をしっかりと定めることができれば、〈みずほ〉の前に進んでいく力は強いのではないかと期待しています。

月岡　私も、コミュニケーションが活発化し、良い方向に向かっていると感じていますが、一方で、「コミュニケーションをしたけど、全然変わっていない」とならないようにしないといけない。約束したことをどう守っていくのか、「これで一緒にやって行こうね」といった社員との2wayコミュニケーションとなることが大事だと思います。

小林 喜光　取締役会としても、こうした執行の取り組みを定点観測していく必要があるでしょう。

甲斐中　先ほど、滑り出しは順調とは言ったものの、ご指摘の通り、課題はまだまだあると思います。例えば、先日支店を訪問した際に、ベテラン社員の方から、「営業店改革をやっているが、何のためにやっているのでしょうか、お客さま、さらには私たち社員にとってどういうメリットがあるのですか？」といった質問を受けました。何か改革を行う際には、そういうことをきちんと説明して社員が納得しないとうまくいかない。そういう意味ではまだまだきちんと浸透していないと感じておりますので、社長はもちろん、周りの役職員も努力する必要があると思います。

月岡　「何のためにやっているのか」という点についてですが、「〈みずほ〉がお客さま・社会のためにどう存在していくのか、私たちはその第一線にいるんだ」といったものを社員と共有化できるような作業を車の両輪としてやっていく必要があるのではないでしょうか。みんなが目の前の仕事で精いっぱい、ではいけない。

小林 喜光　今回せっかく若い社長のもとリスタートしているので、はっきりとした理念とか、グループのさらなる一体感をどう醸成するのか、そういうフレッシュな〈みずほ〉というメッセージを、この機会にぜひとも発信していただきたいですね。

山本　そのためには、「こういうことにチャレンジする」という具体的なものが必要ではないでしょうか。残念ながらこの1年間はシステム障害の反省の1年でしたが、新体制のもとで、次の成長に向けて自分たちの基軸を打ち出す良いチャンスだと思います。

システム障害等を踏まえた安定的な業務運営・ガバナンス機能のさらなる発揮に向けて

山本　今回のシステム障害等を踏まえ、当社（持株会社であるFGを指す）と各エンティティの役割分担をあらためて明確化したことには意味があると思います。当社はグループ全体を俯瞰した適切な資源配分と監督に徹し、各エンティティは現場力を強化していくという考えをベースに業務改善計画はできています。今後、システム障害の教訓が活きて、現場が動きやすくなる、現場から色々な改善案が出てきて障害に対する備えや対応が早くなることを期待しています。



小林いずみ　現場の課題を拾うという観点では我々にも反省すべき点はあったと思います。改革を進めるなかで、現場にどのような歪みが生じていたのか、もっと注意を向けることが必要であったということではないでしょうか。

山本　これからもしっかり管理・監督をしていかないといけない。そのためには、現場が疲弊していないか、現場力が高まっているのか、といったことをもっと「見える化」しないといけない。

甲斐中　ご指摘の点は大事な点だと思います。社外取締役としてもしっかりモニタリングする必要があるということで、今後もシステム障害対応検証委員会等を通じて監督をしていきたい。



月岡　一方で、過去の経験からも、ガバナンスを強化するとルールだけが作られていくことにもなりかねない。社員が「これだけを守っていればいいんだ」となってしまわないようにしないといけないのではないかと。

甲斐中　まったくその通りであり、戦略やルールが定まると決まった通りにやればいい、そういう文化があるように思うので、この際、これを脱却しないといけない。もちろん、我々として気がついたことは指摘するのですが、具体的なことや戦略に沿った執行については、社長だけではなく社員全員が、自ら考えながら、自らの責任のもとで進めていく、ということだと思います。

月岡　私もその通りだと思います。人から与えられたものに沿ってやっているだけでは、組織・人の力は高まらないでしょう。社長も社員も挑戦していく、自ら変わらないといけない、という動きをぜひお手伝いしたいですね。

小林いずみ　〈みずほ〉は仕組みづくり、ルールづくりは完璧にやる一方で、それをこなすのに精いっぱい。問題が発生した際に、その場で問題の原因を把握し、自らアクションを考えるといった部分に改善の余地があったのではないかと感じています。

佐藤　コンプライアンス等も含めたリスクに関することは、何か問題が発生すればやることが増えていく、つまり足し算になっていきがちです。一方で、いま、木原社長が取り組もうとしている「ムリ・ムダをなくす」というのは引き算。ただ、引き算はリスクを伴って責任を取るということですから、一人ひとりが主体的に考えないとできない。

小林いずみ　足し算文化を引き算文化にして、なおかつリスクをマネジメントできる能力を高めていく必要があるということですね。

甲斐中　今回のシステム障害においても、そうした課題が表れていると思います。トラブルが発生した時には、全体を把握して指揮を取るコマンダーのような人間が必要なのですが、一方で、指揮を取る者はリスクを背負わなければならない。その人間が不明確なまま、伝言ゲームをやっているうちに対応が遅れてしまった。

小林 喜光　机上の空論に陥らないようにするために、具体的な訓練をする場をもっと作って優先順位をつける癖を身に付ける必要があると思います。火災訓練を例にとっても、フィジカルな訓練はやはり重要でしょう。



小林いずみ　具体的な訓練ということを考えるとその体制が重要ですが、先ほどの山本取締役のお話の通り、当社とエンティティの役割を今回あらためて整理できたと思っていますが、ガバナンス態勢について、他にお気づきの点はありますか。

小林 喜光　一般的なホールディングス体制においては、持株会社はブランドそのものをどうプロモートしていくか、あるいは、経営戦略、中期経営計画、事業ポートフォリオとリスク制御をどうしていくか、



といったことが役割で、日々のオペレーションは事業会社に任せている。対して〈みずほ〉は、持株会社の役割がtoo muchになっているように感じます。持株会社とエンティティの役割分担は、適切な執行を行ううえで極めて重要なポイント。

佐藤　一義的には小林取締役のご意見の通りだと思います。ただ、グループ全体の企業風土変革も持株会社が担うべき役割であり、このためには現場を知らないと進めることができないのではないでしょうか。

小林 喜光　確かに、当社のトップは、文字通り会社の風土や文化、あるいはブランド、経営戦略・将来の方向性、そういったものに責任をもつ必要があります。そのうえで、社長の下にいるカンパニー長は収益に徹底的に拘る。されど、エンティティ長はそのアンチテーゼとして、そうはいってもシステムの安定性だとか、社員の士気といった観点でどうか、といった侃々諤々の議論をカンパニー長とすればよい。

甲斐中　カンパニー制そのものは良く考えられたものですが、なんでもカンパニーが指示する、エンティティはその通りやっていればよい、となっていくのはよくありません。今回、エンティティに様々な社外取締役を選んで充実させているので、これから良くなっていくのではないでしょうか。

小林いずみ　カンパニーが作った戦略をエンティティが実行していく、というモデルですが、そこで机上の空論にならずに、現場としての問題を、エンティティがカンパニーに対して意見をきちんと言うことが、健全な運営の土台となるということですね。その中で、当社の取締役会としては、やはりカンパニーの声だけでなく、エンティティの問題を把握し、それらを通じて全体を見るということが大事なのではないでしょうか。つまり、一つ一つの個別の問題については、あくまでもエンティティが責任を持つ。一方で、我々としては、全体の資源配分であるとか、あるいは戦略に無理が生じていないかということを常に検証しながら、当社の執行に対して監督していくということだと思います。

山本　かなりクリアになっていると思います。やはり現場あってのグループであり、エンティティの実力が最大限発揮されるような運営をしていくことが大事ですね。

小林 喜光　実は製造現場でも同じようなことがあります。明治以来、事業所や工場の力が圧倒的に強かったのですが、近代になるにつれて現場ではなくヒエラルキーの上部だけが動く形になってしまった。このバランスがいかに大事か、ということが今回の気づきではないでしょうか。

企業風土変革について

小林いずみ　そうしたバランス、あるいは、持株会社とエンティティのテンションが重要である一方で、ひとつの〈みずほ〉としてまとまることも重要だと思います。おそらくそれをつなぐのが、月岡取締役が繰り返しお話されている「存在意義」ということなのではないかと思いますが、いかがでしょうか。



月岡　こういう大きな出来事が起きた際には、やはり原点に立ち返ることが必要だと思います。自分たちがなぜここにいるのか、どこに向かおうとしているのか、を経営トップが明確にメッセージとして伝えることが大事なのではないかと。もう一度、存在意義をみんなで見直せば、それが現場の活力・原動力になって、木原体制のエンジンになるのではないかと思っています。

甲斐中　企業理念は、やはり、わかりやすく、個々の社員の人生観や生き方と共鳴するものでなければならないと思います。私が過去、他社の取締役としてお手伝いをした際は、まずは企業理念をわかりやすく、みんなが「なるほど」と思うものに作り変えたのですが、抽象的で難しいものは根付かない。どういう伝統があるどのような会社なのかを、社員みんなが共通の意識として持たなくてはいけない。

月岡　私も過去に何度か、原点に立ち返って企業理念を明確に描く、ということをしたのですが、社員たちが中心になって考えて辿り着いた理念は非常にシンプルなものなんですよね。対話集会を繰り返し開いてそこに社長が出ていく、こういった取り組みを3年も4年も続けると一つにまとまっていけると実感しており、そういう意味でも、存在意義・理念といったものは、わかりやすい言葉がよい。

小林 喜光　社長になれば前任とは違って自分はこういうものだ、ということを打ち出す人も多いと思いますし、それぐらいの覚悟・気概が必要じゃないかと思います。木原社長も、いま相当考えているところだと思います。

山本　社員の皆さんにとっては、企業風土が問題だと言われても、何をどうすればよいということがわからない面もあるのではないでしょうか。「自分たちの存在意義はこうで、どこをめざしていくのか」ということを、木原社長のもとで打ち出すのは大切なことだと思います。

小林いずみ　この点については、木原社長もご自身の役割の一つとして認識されており、現場・若手も含めた様々な社員をチームアップして、経営陣とも意見交換を始めていると聞いています。取締役会としても、その進捗をしっかりとフォローしていきましょう。

5ヵ年経営計画の成果および今後の成長戦略について

小林いずみ　次に業績面ですが、5ヵ年経営計画の成果が見られてきている一方で、ROEが低い等の課題もあります。資本の活用も含めて成長戦略が重要なフェーズですが、どのように考えておられますでしょうか。

小林 喜光　5ヵ年経営計画のここまでの成果として、CET1比率の9%半ば、2023年度の連結業務純益9,000億円という水準をめざせるレベルまできています。資本効率という観点ではまだ課題はありますが、こういったトレンドをしっかり維持しながら、次の5年、10年、あるいは20年先の〈みずほ〉を見据えてどういう手を打つかという観点が必要ではないでしょうか。時代がドラスティックに動いている中、金融というものが、経済活動の血液というだけの時代は終わり、文字通り「beyond金融」をスコープに入れながら、次なる10年にしていかなければならない。その中で、〈みずほ〉がこれまでずっと取り組んできたサステナビリティに関する仕掛けをいかに進めていくか、DXを梃子に、リアル金融とバーチャル金融のハイブリットをどう進めていくか、そして

社員も含めたグローバル化、これらのバランスをよく考えて取り組んでいく必要があるのではないかと思います。

山本　DXに関しては、〈みずほ〉には、MINORIを作り上げた経験を持つ優秀な人材がいる、という点は大きな資産だと思います。また、J-Coin Payのような新しい仕掛けに取り組んできたという経験や、みずほリサーチ&テクノロジーズのコンサルティングといったノウハウもある。アドバンテージは十分にあると思っており、これを形にして世間に出していく、こういうフェーズに入っている。新しいことにチャレンジできる環境が揃いつつあると思うので、ぜひ実行に移してもらいたい。

佐藤　「銀・信・証」の領域については、競合他社に負けていないと思います。新しい戦場のひとつはまさにDX。いまはまだ正直、手探りで色々なことをやっているということだと思いますが、今後、その中で何に注力していくのか、といったことも議論していく必要があるのでしょう。

月岡　J-Coin Pay、PayPay証券、LINE、Google提携といった種まきはやってきています。ただ、これをどう育て、どこをめざしていくのか、〈みずほ〉のお客さまが満足してくださるものにどうつながっていくのか、ここをより明確にしていく必要があるのではないでしょうか。

甲斐中　これまで色々と着手したものについて、きちんとモノにしていく力が大事な局面になるでしょう。これだけ優秀な人材が集っているので、あとはどのように戦略的に方向付けてやり切るかということ。その点は、木原社長に期待しているところでもあります。

小林いずみ　〈みずほ〉の社員は真面目で優秀なのですが、同じ方向を向きがちなところが見受けられます。優秀で、かつ、異なる視点を持っている社員に活躍してもらう多様性も重要ではないでしょうか。

小林 喜光　そういう観点では、一定の遠心力も必要になるでしょう。いわゆる「逆らう人材」というか、新しいものをクリエイトするのはだいたいそういう人たちだと思います。イノベーションを育むためには、求心力にただ乗っかるのではなく、そこから離れたい、もっと変わったことをやりたいと思う人材を育てつつ、されども求心力を維持する、という絶妙なマネジメントが必要になります。

小林いずみ　我々取締役会も執行の様々な社員と接するわけですが、そういった人材を発掘していく、あるいは、エンカレッジしていくということも大事、ということですね。

最後に（取締役会議長より）

小林いずみ　先日開催された株主総会においては、我々も含めた取締役の再任という点について、株主の皆さまから厳しい声もいただきました。我々としては、株主の皆さまに〈みずほ〉のガバナンス、監督機能の発揮という観点でより良い方向に向かっているということをお示ししていく必要がある、特に2022年度はその点が重要だと思っています。本日、意見交換させていただいた内容をしっかりと念頭に置いて、今後の取締役会を運営していきたいと思いますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

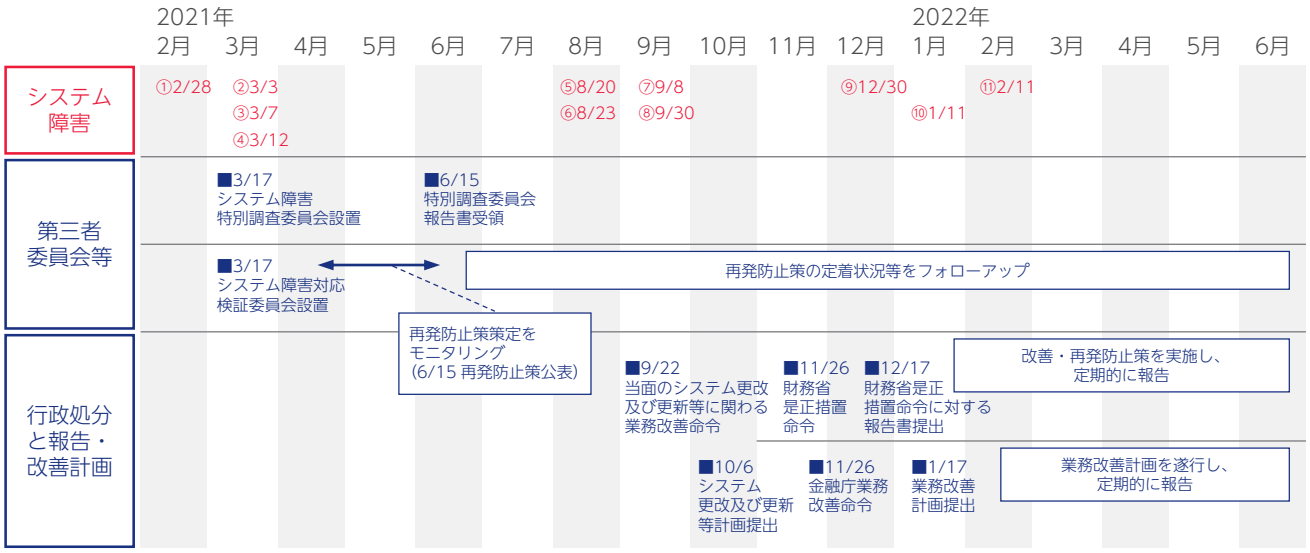


業務改善計画等の進捗

2021年2月28日以降の一連のシステム障害について、度重なる障害を発生させたことで、お客さまをはじめ広く社会の皆さまにご迷惑・ご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申しあげます。

2021年11月26日に金融庁より受けました業務改善命令、同日財務省より受けました是正措置命令に対して、改善計画を策定し着実な実行に取り組んでいます。

システム障害等の経緯



2022年4月15日および7月15日に、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行は「業務改善計画の進捗状況について」を公表しました。今後も定期的な公表を予定しています。

業務改善計画の進捗状況およびシステム障害等に係るニュースリリースは以下をご参照ください。

https://www.mizuhobank.co.jp/release/2022_status.html

業務改善計画の全体像（2022年1月17日公表）

多層的な障害対応力の向上 ～システム障害を防止し、障害発生時もお客さまへの影響を極小化～

システム障害の防止

障害発生時もお客さまへの影響を極小化

システム

- ■保守・運用フェーズに相応しい態勢整備
- ■アプリケーション・インフラ基盤双方で範囲・深度ともに高い水準の点検

顧客対応・危機管理

- ■お客さま・営業部店の声を切り口に顧客サービスを点検

- ■障害対応プロセスを俯瞰し、障害発生時の手順・態勢を整備
- ■IT・ユーザー等関係部横断での訓練等、平時・有事の対応力強化に不断に取り組み

- **・お客さま目線・現場意見**
- **・外部知見（専門性）**
- **・プロセス確立（継続性）**

経営管理面の対応高度化
～ガバナンス機能強化、法令遵守態勢・システムリスク管理態勢強化～

「戦略」とそれを支える「執行・内部管理」のバランス

- ■戦略を支えるシステム・業務の安定稼働を確保するためのガバナンス機能の発揮
  - ・複線的な現場実態の把握
  - ・戦略・資源配分プロセス高度化
  - ・監督・執行双方での多層的・専門的チェック

企業風土の変革
～人と組織の持続的強化～

価値観の共有に基づく組織間の連携・一体感

社員の自由な発言・行動を促す環境・雰囲気

企業風土変革への取組継続・定着化

- ■経営のコミットメント
- ■具体的な取り組み
  - ・お客さま・社会に向き合う業務運営
  - ・コミュニケーション
  - ・主体的行動を後押しする枠組み
  - ・社員参加型のワーキンググループ
- ■継続への取り組み

ガバナンス

戦略を支えるシステム・業務の安定稼働を確保するため、法令遵守、複線的な現場実態の把握と戦略・資源配分プロセス高度化、監督・執行双方で多層的・専門的にチェックする態勢の構築をはじめとするガバナンス機能の強化に取り組んでいます。

法令遵守

国際的にも金融機関には一層高い目線での法令遵守が求められる中で、強固な法令遵守態勢の構築に取り組んでいます。以下をはじめとする改善・再発防止策等を着実に遂行し、遵守態勢の整備、マネー・ローンダリング等対策の強化を進めています。

1. 役職員の知識・意識の徹底した向上のため、所管する業務内容に即した外為法令等に係る研修等を実施
2. 緊急時においても法令諸規則を遵守した適切な検討・判断を行うため、業務プロセス等の仕組みを強化
3. 外為法遵守を含むマネー・ローンダリング対策、テロ資金供与対策業務の安定的な運営を確保するための、システム面の見直し、BCPの拡充・体制整備の取り組み
4. 法令諸規則の遵守に向けた、所管業務に関する適切なリスク認識・評価が行われる仕組みの構築・施策の実行
5. 外為法上の確認義務の履行プロセス整備、各種モニタリング態勢強化等、法令諸規則の見直しにも適切に対応しうる統制・牽制機能の強化
6. 外為法令等に係る専門チームの設置、人材の強化、経営陣の関与による改善・再発防止策の実効性の確保等、着実・継続的な改善・再発防止策の実行を支える「組織・人材」や「経営の関与」の強化

現場の声を踏まえた業務運営

グループ全体のガバナンス機能を最大限発揮する観点から、潜在的なものを含めてリスクと機会を的確に把握するため、外部環境の変化やエンティティを通じた現場実態の把握を強化しています。把握した現場実態に基づく経営戦略・経営資源配分の機動的な見直しの仕組み、およびモニタリングプロセスの高度化を行い、その継続性を確保する観点から運営ガイドラインを制定しました。

また、戦略・施策に関するトップからの発信の機会、各部門での説明の場等を通じて、現場に戦略や施策の趣旨を共有するコミュニケーションを強化しています。

ITガバナンスにおいては、グループ各社のIT現場の課題を多面的に捉える枠組みを構築し、施策立案・推進を担う統括機能をみずほ銀行（BK）・みずほリサーチ＆テクノロジーズ（RT）に設置しました。各社間での現場実態の共有と対策協議等を定例的に実施し、ITシステムに係る方針立案や経営資源配分に反映しています。

システムリスク管理強化

MINORIの特性にふさわしい有効な牽制を働かせるべく、システムリスクの管理項目と内容を拡充しました。ハードウェアの故障管理や保守期限を活用したシステムリスク予兆管理の状況、SCPの整備・訓練の状況、IT要員の配置の適切性、BKによるRTを含む外部委託先の定期評価等や、戦略遂行・資源配分を踏まえたシステムリスク全体についても継続的に経営レベルに報告し議論を充実しています。

さらに、システム開発・運用の各工程から想定されるリスク事象について、人的リスクや法務リスクをはじめとするシステムリスクに留まらないカテゴリーにおける管理手法や知見を活用した多面的なモニタリングを行うとともに、各種委員会等での報告を実施しています。

監督機能のさらなる発揮

当社取締役会は、一連のシステム障害等を踏まえ、社外取締役のみで構成するシステム障害対応検証委員会を設置し、改善対応策の進捗状況の検証等を行ってきました。

また、グループ全体の監督機能強化の観点より、みずほ銀行等の子会社も含めた体制面・運営面の強化にも取り組んでいます。具体的には、執行実態をより多面的に把握するための活動の充実や、子会社における社外取締役との意見交換、さらには、グループの監督機関における外部人材の一層の活用などを進めています。

多層的な障害対応力

多層的な障害対応力の向上　＜システム＞

システム障害の未然防止として、重要なシステムについて大きな故障リスクがないかを点検する「重要なインフラ基盤の点検」と、重要なシステムの安定した運行を確保するための「アプリケーションの点検」に取り組んでいます。

重要なインフラ基盤の点検は、災害やシステム障害等の緊急事態においてもサービス継続が必要な業務をサポートする109のシステムが対象です。保守期限、点検基準を拡大し故障や保守期限に至る前の交換（予防保守）や、障害時の動作確認の観点からの点検を行い、リスクや問題、改善点への対応方針を明確化します。

アプリケーションの点検は、お客さまや市場取引等への影響が想定され、速やかなコンティンジェンシープランの発動が必要となる30の決済業務をサポートする27のシステムが対象です。MINORI未稼働サービスの再精査、業務量とシステムリソース使用率を踏まえた閾値や業務時限に対するシステム処理時間の超過リスクのコントロールを点検したうえで、業務の変化を踏まえて定期点検を行います。

<table>
<tr><th colspan="3">主な改善対応策</th><th>～2022年3月末</th><th>足元の状況
（2022年4-6月）</th><th>2022年7-9月</th><th>2022年10-12月</th><th>2023年1-3月</th><th>2023年4月～</th></tr>
<tr><td rowspan="5">システム障害の未然防止</td><td rowspan="3">重要な
インフラ基盤
の点検</td><td>保守期限</td><td>点検完了</td><td colspan="5">定期点検として継続</td></tr>
<tr><td>予防保守</td><td>MINORI
外為決済
日銀決済</td><td>共通基盤
（プライベートクラウド）</td><td>その他共通基盤、
取引チャネル</td><td>対象機器を
拡大</td><td colspan="2" rowspan="2">定期点検として継続</td></tr>
<tr><td>障害時の動作</td><td rowspan="2">MINORI
（メインHUB）
外為決済
日銀決済</td><td colspan="2">MINORI（預金・為替等）・取引チャネル（ATM）</td><td colspan="2">改修等</td></tr>
<tr><td rowspan="2">アプリケーション
の点検</td><td>未稼働サービスの
再精査</td><td>点検完了</td><td colspan="2" rowspan="2">取引チャネル、市場・対外決済</td><td>改修等</td><td rowspan="2">定期点検
として継続</td></tr>
<tr><td>リミット管理／
業務量・処理時限</td><td>外為決済</td><td colspan="2">預金、内為、ATM、
市場・対外決済</td><td colspan="2">海外・他</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>業務変化を踏まえた
定期点検</td><td colspan="3">業務変化を踏まえた定期点検の中で継続実施</td><td colspan="2">預金、内外為、ATM、
市場・対外決済</td><td>税公金、
その他</td></tr>
</table>



執行役 IT・システム
グループ長（グループCIO）
米井 公治

現在、故障発生の予兆管理や機器の予防保守、自動切替の動作確認といったシステム障害の未然防止に向けた取り組みを進めています。また、突発的な機器の故障等、システム障害の発生をゼロにすることは困難であるという認識のもと、障害対応体制の整備や訓練を通じたお客さま影響の極小化に向けた取り組みにも力を入れています。障害を引き起こした直接原因への対応やATMエラー発生時の通帳・キャッシュカード取り込み仕様の変更といった機能改修も完了しており、システム安定稼働に向けた改善は着実に進捗していると考えています。

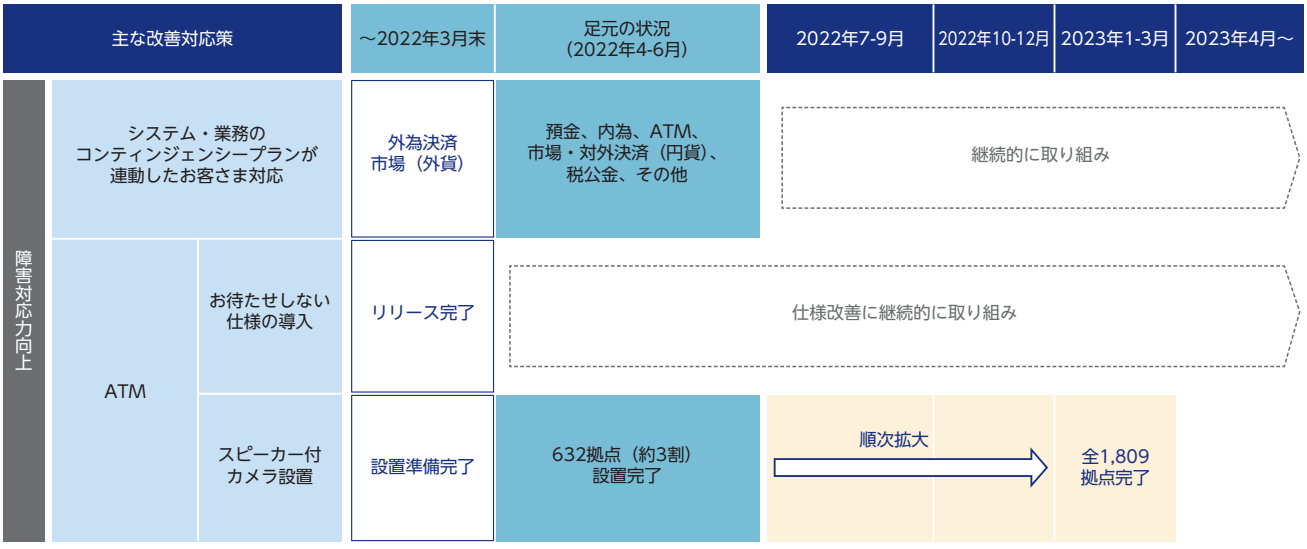
これまで我々は、信頼性を確保しながら、お客さまに便利なサービスをスピーディに提供するため、様々な技術を活用し、MINORIをはじめとした先進的な金融システムの構築を行ってきました。今後も、変化するお客さまニーズに応え、利便性の高いサービス提供に向けてシステムの安定稼働に取り組んでまいります。

多層的な障害対応力の向上　＜お客さま対応＞

システム障害が発生した場合において、お客さまへの影響を最小限とするため、IT部門とユーザー部門が連携し速やかなお客さま対応を行うための「システム・業務のコンティンジェンシープランが連動したお客さま対応」と、ATMにお客さまをお待たせすることなく速やかにご案内等や対応を行うための「ATMの仕様変更・お客さま対応力強化」に取り組んでいます。

「システム・業務のコンティンジェンシープランが連動したお客さま対応」の対象業務は、「アプリケーションの点検」対象の27のシステムがサポートするものと同じ、30の決済業務です。システム構成や業務フローを可視化し障害時の影響を再確認し、IT・ユーザー部門共同でのコンティンジェンシープランの確認や障害時の速やかなお客さま対応の訓練を6月末までに予定通り完了しました。今後も継続的に取り組んでいきます。

「ATMの仕様変更・お客さま対応力強化」では、みずほ銀行の全拠点のATMを、お客さまをお待たせしないよう、カードや通帳を取り込まない仕様に変更しました。また、トラブル発生時にお客さまへ速やかなご案内が可能となるよう、ATMコーナーにスピーカー付きカメラを順次設置しています。





みずほ銀行 常務執行役員
リテール・事業法人部門長
江川 敏郎

ユーザー部門としては、システムの不具合は発生し得るとの認識のもと、業務のコンティンジェンシープランの浸透に向けた全社的な訓練等を通じて、万が一の障害発生時には、お客さまへのご不便・ご迷惑を最小限にするため、速やかなお客さま対応を行うための体制の整備に取り組んでいます。

また、急速に変化する社会・お客さまのニーズにしっかりと応えていくため、社会・お客さま・営業部店の「声」を多層的に収集・分析し、そこから得られた示唆等をお客さまへの対応に反映させていく取り組みも開始しています。加えて表面的には捉えきれない潜在的なお客さまの声についても、営業部店の実態や実感を能動的に把握することでしっかりと補完しながら、丁寧なお客さま対応につなげていきます。

こうした取り組みを通じ、全社員が改めてお客さまの思いに真摯に向き合い、〈みずほ〉のサービス品質の向上につなげていくこと、そしてこれを決して形骸化・風化させず不断の取り組みとしていくことを私の役割として、お客さまとともに、〈みずほ〉の企業価値向上・持続的成長を実現してまいります。

人と組織（企業風土）

お客さまと社会にしっかりと向き合う〈みずほ〉の価値観のもとで、社員の自由な発言・行動を促す環境を作り、誰もが自律的に行動し建設的に議論できる組織へと、企業風土変革への取り組みを継続していきます。

社員が安心して声をあげ、気づきが共有される仕組みを継続的に作っていきます。

社員がアクセスしやすく応募しやすい環境を整えるため、グループ社員向けWebサイトに「企業風土の変革」ページを設け、関連する取り組みや進捗を一括して掲載しています。



グループ社員向けWebサイト内「企業風土の変革」トップページ

お客さま・社会に向き合う業務運営～社内業務廃止

お客さま・社会によりしっかりと向き合う時間を確保するため、役職員からの提案を募集し、経営主導でスピード感をもって社内業務を廃止する取り組みを2022年2月に開始しました。

当初3ヵ月間で約620件の提案が寄せられ、既に社内向けの定例報告・記録の廃止や会議資料の削減などを実現した他、少数意見は社内でパブリックコメントを募集のうえ、廃止検討の優先順位付けを行っていくなど、一人ひとりの気づきや意見が最大限に活かされる仕組みとしています。

社員参加型ワーキンググループ

社員の気づきや現場の声を経営に反映する仕組みの一つとして、2022年4月に社員参加型ワーキンググループを設置しました。テーマは「価値観・行動軸」「コミュニケーション変革」「業務スタイル変革」「主体的行動のサポート」の4種類で、それぞれ約30-50名のメンバーで構成しています。

毎月ワーキンググループと経営とのセッションが開催され、グループCEO、みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券・みずほリサーチ＆テクノロジーズのエンティティ長や企画グループ・人事グループのグループ長が出席しています。5月から6月にかけては、〈みずほ〉の企業理念の意義や主体的行動に必要な要素、コミュニケーション活性化の手法、業務見直しの考え方等、〈みずほ〉の現状と課題をテーマとしてディスカッションを行いました。約6ヵ月間の運営期間を通じて、社員の実際の声に基づいて課題を洗い出し、よりよい解決・改善をめざして経営と社員が定期的に協議していきます。

インクルーシブな組織づくり

人と組織の持続的強化に向けて、社員個人の成長をサポートする人材開発アプローチに加えて、社員間の協働的な関係性を向上する「組織開発アプローチ」を強化します。

これまでも一部のエンティティや部署において、上司・同僚との関係性や部店のカルチャーの課題に着目し、社員の生の声を聴きながら、心理的安全性を担保し、社員が声を上げやすい関係性を作る取り組みを実施してきました。

この取り組みを一層加速し組織全体のモチベーションとパフォーマンスを高めていくため、2022年4月、組織開発の専担部署を設置しました。「人と人の関係性」に働きかけ、職場主体の取り組みを積極的に支援するとともに、組織内の協働のプロセスを改善していきます。具体的には、職員の相互理解促進に向けた部署横断の座談会や、部長・支店長を対象とするエンゲージメントサーベイ活用に関する研修会の開催、社員の生の声を基に、外部コーチも活用して職場横断のチームワーク向上を支援する等の取り組みを行っています。これらを通じ、社員一人ひとりが自分らしさを発揮し、集団としてその力を最大限に結集していく、インクルーシブな組織を作っていきます。

グループCEOと社員との意見交換

グループCEOと社員が相互に気づきや想いを伝える「場」作りの一環として、グループ社員向けWebサイトに「GCEO's Room」を設けました。

グループCEOから定期的に発信している社員向けメッセージ等を一元的に掲載しています。

さらに、グループCEOと社員10名程度で不定期開催する意見交換会への応募機能や、グループCEOに直接メッセージを送る機能も備えました。



グループ社員向けWebサイト内「GCEO's Room」トップページ

グループCEOと社員との意見交換会は、2月の就任から6月までに13回開催され、延べ100名以上の社員が自ら手を挙げ参加しました。日々の業務運営への意見やビジネスモデルへの提言、キャリア形成の悩みから「CEOの仕事は楽しいですか？」といった質問まで、毎回様々な意見交換が行われています。また、意見交換会での声や提言は、社内業務廃止や業務改善にも活用しています。

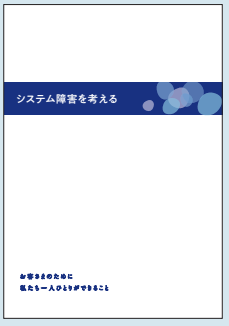
営業現場と本部のコミュニケーション強化

みずほ銀行では、2021年7月より、社員一人ひとりが日常の課題を自ら考え、挑戦し、失敗をも次に活かす意識と行動を醸成するべく、事務現場と本部が双方向で対話を行う「コミュニケーター・チューター活動」に取り組んでいます。事務サービスを提供する現場コミュニケーターと業務プロセスを設計する本部チューターが、心理的安全性が確保された場で自由な意見発信や情報共有を繰り返すことで、ともにより良いサービスを作り上げる意識を高めています。お客さまに近いからこそ気づく課題やニーズを効果的に業務プロセスに取り込み、より分かりやすいお客さま向け資料の改定等、現場の意見を活かした改善につなげています。また、新施策の検討プロセスへ現場職員の参画を促す社員パブコメ制度や、営業部店による本部コミュニケーション評価サーベイ実施など、複線的な営業現場と本部のコミュニケーション強化に取り組んでいます。

継続への取り組み～「システム障害を考える月間」の制定

2002年4月、2011年3月の大規模システム障害に続き、2021年2月28日以降度重なるシステム障害が発生したことを決して風化させないため、毎年2月を「システム障害を考える月間」としました。

2022年2月には、グループ役職員向けに「システム障害を考える　お客さまのために私たち一人ひとりができること」を取りまとめました。役職員一人ひとりがこれまでに起こったことを心に刻み、できることを考え実行していくために、職場ごとに障害とその対応を振り返り、話し合いを行いました。



〈みずほ〉の軌跡

沿　革

〈みずほ〉は、社会の変化を捉え、長い歴史の中で変革を続けてきました。
積み上げてきた基盤を活かし、今後もお客さま、経済・社会の発展に貢献していきます。

社会のできごと

2021 ロシア・ウクライナ情勢の悪化

2020 新型コロナウイルス感染拡大

2016 日銀がマイナス金利政策導入

2015 国連がSDGsを採択

2013 日銀が「量的・質的金融緩和」導入

2011 東日本大震災

2010 欧州債務危機

2008 リーマンショック

2007 サブプライムローン問題発生

2006 日銀がゼロ金利解除

2022 みずほ証券の完全子会社化

2021 みずほリサーチ&テクノロジーズ発足

2020 日本カストディ銀行発足
MIデジタルサービス発足

2016 カンパニー制導入
アセットマネジメントOne発足
米州みずほ設立

2014 指名委員会等設置会社へ移行

2013 みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が合併
みずほ証券とみずほインベスターズ証券が合併

2011 みずほ信託銀行の完全子会社化

2006 ニューヨーク証券取引所上場

2003 みずほフィナンシャルグループ設立
みずほ信託銀行と
みずほアセット信託銀行が合併

2002 みずほ銀行・みずほコーポレート銀行に統合・再編

2000 みずほホールディングス設立

1999 3行統合発表

OneMIZUHO
未来へ。お客さまとともに

中期経営計画

2019
「5ヵ年経営計画」
新たな時代の顧客ニーズに対応して顧客との新たなパートナーシップを構築していく『次世代金融への転換』を実現し、『来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靭な金融グループ』を形作る

2016
中期経営計画
「進化する“One MIZUHO”」
「お客さま第一」と「オペレーショナルエクセレンス」の2つの土台として「総合金融コンサルティンググループ」というビジネスモデルを構築し、“One MIZUHO”戦略を進化

2013
中期経営計画
「One MIZUHO New Frontierプラン」
内外経済・社会の構造変化や規制環境の変化等に対応し、新しい時代の新しい金融をめざす

2010
中期基本方針
「〈みずほ〉の「変革」プログラム」
経済・社会の発展に貢献するという金融機関本来の役割に立返り、国内外のお客さまから最も信頼される金融機関になることをめざす

2005
事業戦略
「“Channel to Discovery” Plan」
「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャルパートナー」をめざす

1873 第一勧業銀行
1873年、第一国立銀行設立
1896年、第一銀行に改名
1971年、日本勧業銀行との
合併により第一勧業銀行発足

1880 富士銀行
1880年、安田銀行設立
1948年、富士銀行へ商号変更

1902 日本興業銀行
1902年、日本興業銀行設立

価値創造のための資本

価値創造の源泉となる各資本の現状と特徴を踏まえ、強化と活用に取り組んでいます。

	重要性	現状と特徴	主な方針・取り組み
人的資本	自律性と専門性のある社員が、インクルーシブな組織のもと、自分らしく活き活きと働くことは、あらゆる価値創造の源泉	人数：52,420人 平均年齢：39歳7か月 ●金融・非金融事業それぞれ専門性を有する人材が存在 ●グループ一体の文化とビジネスモデルを支える、エンティティを跨ぐ異動とキャリア形成	●自律性の伸長と専門性の強化：育成・配置、役割と成果に応じた適正な処遇、人材ポートフォリオ強化等 ●多様な社員が活躍するインクルーシブな職場づくり：グローバルなビジネスの拡大、女性活躍、ネットワーキング等 ●社員が活き活きと働ける環境の構築：健康経営、柔軟な働き方、育児・介護との両立支援
知的資本	総合金融グループとして培った金融知見に加え、産業知見、不動産、コンサルティング等の非金融知見は、人的資本とともにあらゆる価値創造の源泉。また、システムと業務の安定運営は金融インフラとしての社会的使命	●法人・個人のお客さまへの幅広い金融サービス提供ノウハウに加え、産業知見、サステナビリティ、金融工学等のユニークな知見が存在 ●金融・非金融の知見とノウハウを融合し、顧客セグメント別カンパニー制のもと効果的に提供 ●システム・業務の安定的な運営に全社一丸で取り組む方針のもと、一連のシステム障害等に係る業務改善計画等を着実に進捗	●営業部店体制見直しによる法人・個人のお客さまに対する専門性伸長、業種／業際知見の高度化 ●金融・非金融の知見とノウハウを、SX・DX等新たな価値創造に向け活用 ●システム障害再発防止・未然防止に向けた点検等、障害対応力向上に向けたATM仕様変更や障害を想定した訓練等を実施 ●サイバーセキュリティ態勢強化
社会・関係資本	顧客基盤、国内外・社内外のネットワーク、市場プレゼンス等の有形・定量的な資本、信頼・安心感等の無形の資本は、ともに価値創造の基盤	個人のお客さま：約2,300万人 国内法人のお客さま：上場企業の約７割 海外法人のお客さま：世界の大企業の約8割※ ●金融市場、投資銀行やトランザクション等の金融分野、不動産やコンサルティング等の非金融分野それぞれでのプレゼンスを有する ●異業種プラットフォーマーとの連携	●お客さまにとって利便性の高い店舗・ATM・非対面のチャネルネットワークの構築 ●価値共創を通じた異業種連携・産官学のネットワーク拡充 ●先進的なプロダクト開発・提供力等、市場プレゼンス向上への取り組み
財務資本	強固な財務基盤は、安定的かつ十分な金融仲介機能の提供を通じた社会・経済価値創造の源泉	●CET1比率（バーゼルⅢ新規制完全適用ベース・除くその他有価証券評価差額金）：9.3% ●預金（譲渡性預金を含む）残高：155兆円 ●不良債権比率：1.15%	●強固な財務基盤を活かした金融仲介機能の発揮 ●安定性と成長性を兼ね備えた収益基盤の一層の強化 ●経営資源の再配賦による事業ポートフォリオの最適化
自然資本	地球環境・自然資本は、お客さまと〈みずほ〉の存立の基盤。その保全や回復を、「環境方針」のもと責任ある投融資やサステナブルビジネス等の様々な取り組みを通じて行うことは、環境・社会・経済価値をともに実現する源泉	●「環境方針」に基づくサステナビリティアクションの強化 ●サステナブルファイナンス 2019-2021年度累計実績：13.1兆円 ●エンゲージメントを起点としたリスク・機会両面への対応強化 －責任ある投融資の観点：約1,000社 －お客さまのSX支援の観点：約1,300社	●サステナブルファイナンス目標 2019-2030年度累計：25兆円 ●石炭火力発電所向け与信残高 2030年度までに2019年度比50%に削減、2040年度までに残高ゼロ ●Scope3目標 電力セクター：2030年度 138-232kg CO_2/MWh

※Forbes Global 2000のうち上位200社（除く金融機関）

グループ一体の強み

●2000年代から〈みずほ〉各社の連携を深めるとともに、エンティティを跨いだ人事交流を活性化
●“One MIZUHO”を冠する2回の中期経営計画期間を経て、5ヵ年経営計画においても、グループの力を結集したプロダクト・サービス開発やソリューション提供を強化
●今後も横断的な人事の枠組みや、リース等も含めさらに連携深化を図る

価値創造プロセス

〈みずほ〉は、一層多様化する経済・社会を取り巻く課題にグループの強みを結集して貢献し、お客さま、社会と共に持続的に発展する未来を創っていきます。

外部環境





企業理念 —— お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する

サステナビリティ基本方針 —— 〈みずほ〉と社会との持続的

インプット

人的資本
- 専門性と自律性ある人材
- インクルーシブな職場

知的資本
- 金融・非金融機能とシームレスな提供ノウハウ
- システムと業務の安定稼働

社会・関係資本
- 顧客基盤・ネットワーク
- 信頼・安心感
- 市場プレゼンス

財務資本
- 安定した資金調達構造
- 健全な貸出資産
- 充実した自己資本

自然資本
- 地球環境・自然資源
- 〈みずほ〉の環境方針

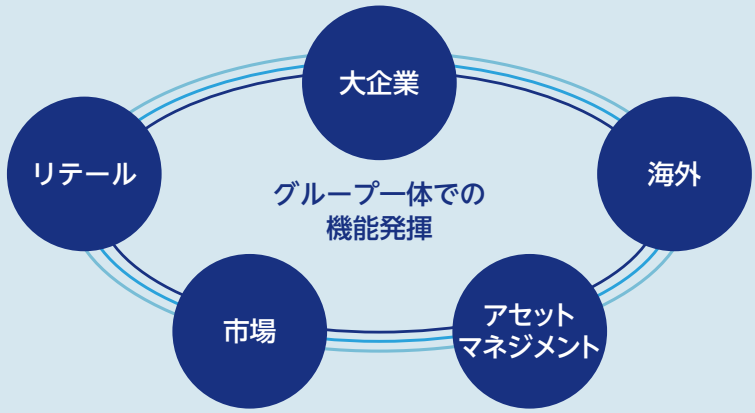
グループ一体の強み
推進体制やノウハウを支える歴史とグループ連携の蓄積

経営戦略と事業活動

マテリアリティ（サステナビリティ重点項目）
- 少子高齢化と健康・長寿
- 産業発展とイノベーション
- 健全な経済成長

中期経営計画（5ヵ年経営計画）・業務計画

顧客セグメント別カンパニー制



経営基盤

人材と組織

企業風土 誰もが自律的に行動し、建設的に議論



な発展の同時実現

●環境・社会
●人材
●ガバナンス

社外とのオープンな
連携・協働

＋

新たな価値創造に向けて
～SX・DX

ガバナンス

アウトプット

マテリアリティ
「主な取り組み」

⇒P36

カンパニー・ユニット別
事業戦略

⇒P51～64

アウトカム

グループを結集し金融を超える力で輝く未来を共に創る

社会
安心・安全・便利なインフラとして社会の持続的な発展・繁栄に貢献

環境
環境・気候変動への対応やサステナブルビジネスを通じた貢献

経済
お客さまをはじめとするステークホルダーと〈みずほ〉の「企業価値や人生の豊かさ」の向上

人材
社員が自分らしく活き活きと働き、お客さま・社会、〈みずほ〉とともに成長

※〈みずほ〉のインパクト分析結果については、
以下URL2.1をご参照ください
https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/management/pdf/principle_status.pdf

マテリアリティ（サステナビリティ重点項目）／リスクと機会

〈みずほ〉は、サステナビリティを経営戦略と一体的に捉え、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの低減の両面から取り組み、SDGs達成に貢献していくことをめざしています。

近年の社会の持続性が企業に及ぼす影響の拡大を踏まえ、社会と〈みずほ〉の持続可能性を高め、〈みずほ〉の中長期的な価値創造に向けた考え方をより明確にする観点から、サステナビリティへの取り組みの基本的考え方を見直すとともに、マテリアリティ（サステナビリティ重点項目）の定義を明確化し、内容の見直しを行いました。

みずほにおける サステナビリティ	環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄、ならびに当社グループの持続的かつ安定的な成長
マテリアリティの定義	〈みずほ〉と、お客さま、社員、経済・社会をはじめとするステークホルダーの持続的な成長・発展にとっての中長期にわたる優先課題

マテリアリティの位置づけ

企業理念

経営の基本方針

サステナビリティへの取り組みに関する基本方針

〈みずほ〉の経営戦略

マテリアリティ（サステナビリティ重点項目）

ビジネス　　経営基盤

中期経営計画・業務計画

環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献し、様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現

SDGs 達成に貢献

マテリアリティの内容見直し

〈みずほ〉は、マテリアリティの特定にあたり、「社会の期待*1」と「〈みずほ〉にとっての重要性*2」を踏まえて検討しています。

5ヵ年経営計画において特定したマテリアリティについて、改めて抽出した社会の期待と〈みずほ〉にとっての重要性を踏まえ、再整理しました。

なお、マテリアリティは、毎年度見直しの機会を設けています。

*1. 経済・産業・社会の持続的な発展に向けた金融機関・〈みずほ〉に対する様々なステークホルダーの期待・要請
*2. 中長期的な企業価値への影響、〈みずほ〉の戦略・事業領域との親和性

Step1 踏まえるべき要素の抽出	**社会の期待・〈みずほ〉にとっての重要性の抽出** 総合金融グループに対する社会の期待を、金融機関の開示、規制動向、金融行政方針、報道、SNS投稿等を基に抽出。加えて、〈みずほ〉への期待を、外部評価・顧客アンケート等から抽出。〈みずほ〉にとっての重要性として、経営戦略・計画上のキーワードを抽出。以上により49の要素を抽出
Step2 監督・執行での議論	**抽出した要素を踏まえリスクと機会を検討、マテリアリティを再整理** Step1で抽出した要素に基づき、取締役会および複数回にわたり執行部門にて議論。リスクと機会を検討のうえ、企業理念、外部環境、〈みずほ〉の強みと課題を踏まえた果たすべき役割等につき検討。マテリアリティを6種類に再整理のうえ、具体的取り組み計画、目標・KPIを策定
Step3 組織決定	**経営会議を経て取締役会で組織決定** 再整理後のマテリアリティ、リスクと機会、具体的取り組み計画、目標・KPIを経営会議にて審議のうえ、取締役会でマテリアリティ、目標・KPIを決定

（参考）Step2　マテリアリティの再整理

ステークホルダー		社会の期待・重要性	〈みずほ〉の役割・重要性	マテリアリティ（次頁）
お客さま	個人	コロナ禍で加速する健康への希求とライフスタイルの多様化	グループ一体の強みを活かした対面コンサルティングと、幅広い顧客一人ひとりに即したデジタル活用サービス提供	少子高齢化と健康・長寿
	法人	SX・DX等のゲームチェンジと、業界・国境を越える提携・イノベーションの加速	業種／業際知見・非金融機能を活かした、顧客の内外バリューチェーン構築支援	産業発展とイノベーション
経済・社会	市場等	国際情勢の変化を背景とした、市場の不確実性、経済安保の重要性の高まり	環境変化を捉えた、金融・非金融機能の多面的な発揮による市場発展への貢献	健全な経済成長
	環境等	脱炭素社会に向けたグローバルな取り組みの加速、人権課題の顕在化	2050年ネットゼロに向けたエンゲージメントと自社対応、課題多様化を見据えた態勢整備	環境・社会
社員		社会的な要請かつ企業価値の源泉である多様性とウェルビーイングの追求	働きやすく働きがいのある職場づくり、多様な社員が自律的に活躍できる企業風土の醸成	人材
貢献の基盤		信頼と責任の基盤となる、健全な企業運営	安定的業務運営のための各種ガバナンス態勢整備と運営の実効性強化、透明性ある開示	ガバナンス

マテリアリティ（サステナビリティ重点項目）／リスクと機会

ビジネス

経営基盤

グループ一体での機能発揮、社外とのオープンな連携・協働

マテリアリティ		〈みずほ〉にとってのリスクと機会
少子高齢化と健康・長寿 人生100年時代の一人ひとりに応じた安心・安全・便利	リスク	●適切なチャネルやサービスの不足による機会損失 ●少子高齢化等の社会の変化を捉えきれず、多様性等への配慮不足によるお客さまとの取引の流出
	機会	●資産形成等、変化するニーズに適う多様なサービスおよび適切な接遇の提供
産業発展とイノベーション 産業・事業の発展を支え、グローバルに新たな価値を創造	リスク	●産業構造転換等への対応の遅れによる企業業績の悪化に起因した与信コストの増加 ●顧客ニーズの変容を捉えられないことによる機会逸失 ●デジタル戦略の停滞による競争力の低下
	機会	●事業承継や産業構造転換等、コロナ禍・コロナ後における多様な変化により生じる金融・非金融ニーズの増加 ●専門的知見の発揮や、社外のリソース・テクノロジー活用も含めた、迅速なソリューション開発・拡充
健全な経済成長 内外環境変化に対応する金融インフラ機能の発揮を通じた経済発展への貢献	リスク	●制度、金融市場の環境変化を捉えたソリューションの不足による機会逸失 ●制度変更に伴うビジネス制約の発生や対応コストの増加 ●キャッシュレス化の進展への対応不足による〈みずほ〉の競争力低下
	機会	●健全なリスクマネー供給を通じた持続的な経済成長サポートを伴う収益機会の捕捉 ●キャッシュレスの潮流を捉えたサービス提供 ●制度や金融市場等の環境変化を捉えた、非金融も含めたソリューション拡充や仲介機能の発揮
環境・社会 お客さまと共に環境の保全をはじめとする社会の持続的な発展を実現	リスク	●ソリューション不足による機会逸失 ●脱炭素社会に向けた技術革新やステークホルダーの行動変容等への対応が遅れた企業の業績悪化による与信コストの増加 ●対話不足により、顧客の事業構造転換が進まないことに起因する与信コストの増加 ●気候変動や人権への配慮が不十分な投融資・調達等への社会的批判
	機会	●対話を通じたソリューション提供機会の拡充 ●環境・社会への関心の高まりや気候変動対応・移行支援ニーズを捉えた、知見の具備とソリューションの拡充・提供 ●適切な投融資・調達方針の策定・運用や社会貢献活動を通じたステークホルダーとの関係構築・強化
人材 自律的な企業文化のもと多様な社員が活躍し、お客さま・社会とともに成長	リスク	●キャリア観の多様化等による人材流出や業務負担の増大等に伴う人材育成不足に起因した戦略遂行の停滞、サービス提供力の低下 ●過重労働等による行政処分や賠償金の発生、社会的批判、社員の士気の低下 ●人的多様性の不足に起因する環境変化への対応力不足による成長の鈍化
	機会	●多様な人材の活躍促進による〈みずほ〉の発展が、さらなる人材投資と社員のモチベーション向上につながる好循環の実現 ●顧客と社会にしっかりと向き合う意欲と能力を備えた多様な人材を育成・確保し、自律的な企業文化を醸成することによる事業全般の強化
ガバナンス お客さま・社会に貢献するための強固な企業統治と安定的な業務運営	リスク	●不適切な企業統治やシステム障害、サイバー攻撃やマネー・ローンダリング、テロ資金供与への不十分な対処等による社会的信用失墜や事業活動中断 ●システム障害や法令違反等に起因した行政処分や、制裁金を含む対応コストの増加 ●顧客目線・現場実態把握やコミュニケーションの不足により、適切な意思決定がなされないことによる戦略遂行の停滞等
	機会	●顧客本位、現場実態重視を伴う企業統治や管理体制の拡充・高度化による戦略遂行力および経営・事業基盤全般の強化 ●ステークホルダーコミュニケーションの充実

＊マテリアリティに関連する目標・KPIは、非財務ハイライト（→P38）をご参照ください。

主な取り組み／関連する主なSDGs（持続可能な開発目標）

- ●家計の豊かさの増進に貢献する総合資産コンサルティング推進
  - — 総合資産コンサルティング態勢の確立を通じた資産形成への取り組み支援
- ●高齢化社会の不安解消に資するサービス拡充
  - — 資産形成に資する金融商品提供、専門知見を活かした非金融ソリューション提供
- ●ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性の提供
  - —「デジタル」による顧客との日常的な接点をベースとした顧客解像度向上への取り組みにより、ウォレットアプリへの非金融機能統合等、お客さま一人ひとりのニーズに即した最適なソリューション提供



- ●業種・業際知見を活かした産業構造の転換支援
  - — 業種・業際知見を起点とした事業構造転換戦略立案・ファイナンス支援
  - — クロスセクターEdge（産業・技術面）を活かした情報発信やソリューション提供
- ●グループ一体で国内外のイノベーションと産業活性化を後押し
  - — スタートアップ等と連携したエコシステム構築・リスクマネー供給による価値共創型ソリューションの拡充
  - — 金融インフラのデジタル化推進、デジタルTech知見を活用したソリューション提供
  - — アジアの経済成長を加速させるアプローチ（海外デジタルリテールビジネス、スタートアップアプローチ）
- ●円滑な事業承継に貢献する金融・非金融両面でのソリューション提供
- ●レジリエントな社会に向けた国内外のインフラ整備支援
  - — インフラ整備活性化に向けたプロジェクトファイナンス推進、金融商品化による投資家開拓



- ●健全な金融資本市場機能の維持発展
  - — 市場参加者ニーズを捉えたESG関連プロダクツの多様化、カーボンクレジット市場創設に向けた取り組み
  - — ESG情報を活用した、投融資・運用におけるエンゲージメント活動の高度化
- ●コロナ禍とDXの潮流を踏まえた金融機能の拡充・発揮
  - — コロナ禍における適切な支援対応の継続
  - — コロナ後の社会環境変化を踏まえた事業構造・財務戦略転換を図る取引先に対する積極的な支援
  - — デジタルを軸とするグローバルリテールビジネス展開を通じた新興国での金融インフラ提供
- ●内外環境・制度、経済安全保障をめぐる変化への対処
  - — 官公庁・経済団体への働きかけを通じた環境・社会・技術分野における政策提言、政策立案および推進支援
  - — マクロ・セミマクロ観点からの、サプライチェーン構造変化に関する事業・財務戦略提案



- ●対話を通じた気候変動への対応促進と脱炭素社会への移行支援による、2050年ネットゼロに向けたグループ全体の気候変動対応と顧客のトランジション支援
  - — Scope1,2の2030年度カーボンニュートラルに向けた取り組み、Scope3計測高度化、目標対象拡大
  - — エンゲージメントを起点とした顧客のトランジション支援によるScope3削減の実現
  - — 国内外の金融規制・原則等を反映したリスク管理態勢構築と炭素関連エクスポージャーコントロール
- ●投融資・調達等における環境配慮・人権尊重
  - — 責任ある投融資・調達の運用高度化、人権デューデリジェンスの枠組構築
  - — ESG適格アセットの抽出・活用を通じたサステナブルビジネス促進
- ●グループの特徴を活かした金融経済教育、地域・社会貢献活動の高度化



- ●働きやすく、働きがいのある闊達な職場づくり
  - — 社員の帰属意識向上に向けた、人事運営・組織開発強化、ウェルビーイング向上
  - — 現場ニーズ把握を踏まえたデジタルインフラ基盤の拡充・アプリのレベルアップ
- ●顧客・社会にしっかりと向き合う、専門性を軸とした人材育成・キャリア形成の浸透、社員の自律的な成長支援
  - — 俯瞰的視座を持つ専門人材育成運営の開始
  - — リスキリング・DX等の学びの契機提供
  - — 育成型評価運営の浸透
- ●多様な人材の登用と社員が自律的に活躍する企業文化
  - — 多様な人材の活躍・登用に向けた目標設定と取り組み強化
  - — 役職員一丸となった企業風土変革への多面的取り組み



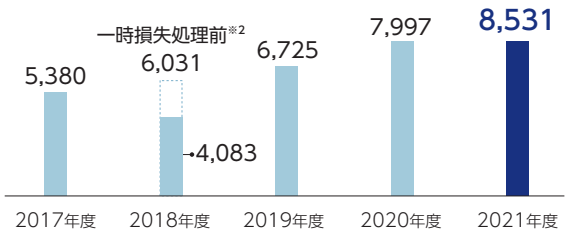
- ●グループ全体でのコーポレート・ガバナンスの高度化
  - — 執行側の判断等の合理性について深度ある議論を可能とする態勢構築
  - — グループ会社管理高度化も含めた、内部管理態勢強化に資する組織・権限・規程等の見直し
  - — 外部環境や社会目線、リスクの多様化を踏まえたリスク管理態勢・コンプライアンス高度化
  - — 政策株保有先とのエンゲージメント強化、ESG項目に関する議決権行使基準見直し
- ●ITガバナンス・サイバーセキュリティの強化、システム安定稼働
  - — 現場実態・リスク実態を踏まえたシステム開発・保守・運用態勢の構築、システムリスク管理態勢の強化、持続的なシステム安定稼働に向けた業務変革
- ●顧客目線の強化と現場実態の把握力向上
  - — 現場と本部の双方向コミュニケーション強化、把握した現場実態を資源配分・態勢構築等に活用
- ●公平かつ適時・適切な開示とステークホルダーとの対話
  - — ESG開示の国際標準制定動向を十分に踏まえた開示充実、エンゲージメント高度化、株主総会運営の充実



財務ハイライト

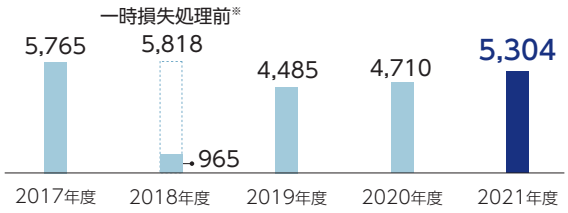
業績推移

連結業務純益※1（億円）



※1. 連結粗利益（ETF関係損益等を含む）－ 経費（除く臨時処理分）
＋ 持分法による投資損益等連結調整
※2. 構造改革への取り組みを踏まえた損失反映前

親会社株主に帰属する当期純利益（億円）

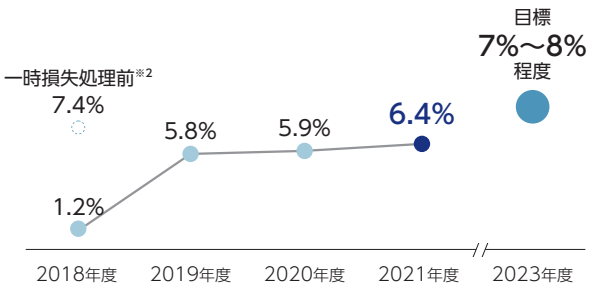


※構造改革への取り組みを踏まえた損失反映前

5ヵ年経営計画（2019～2023年度）の進捗状況

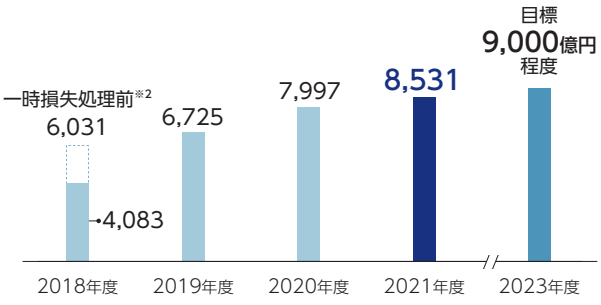
財務目標

連結ROE※1



※1. その他有価証券評価差額金を除く
※2. 構造改革への取り組みを踏まえた損失反映前

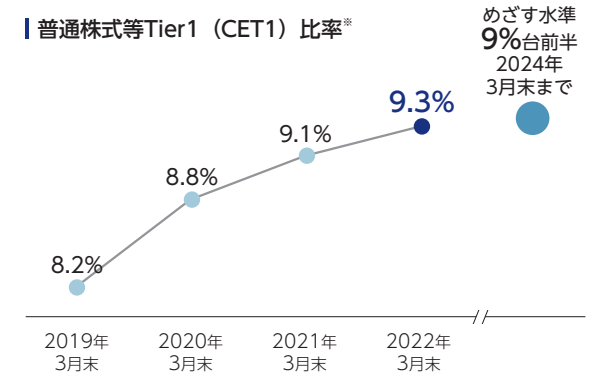
連結業務純益※1（億円）



※1. 連結粗利益（ETF関係損益等を含む）－ 経費（除く臨時処理分）
＋ 持分法による投資損益等連結調整
※2. 構造改革への取り組みを踏まえた損失反映前

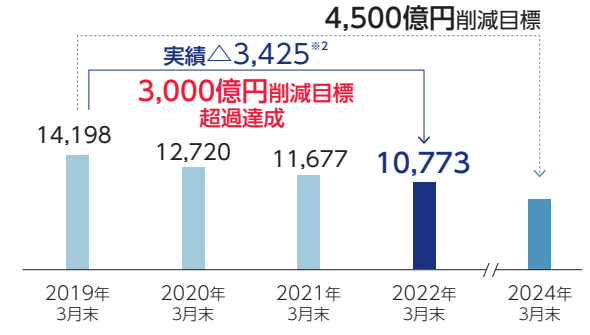
その他主要計数

普通株式等Tier1（CET1）比率※



※パーゼルⅢ新規制完全適用ベース（その他有価証券評価差額金を除き、ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む）

政策保有株式削減の取り組み※1（億円）



※1. 取得原価
※2. うち売却△3,158億円

非財務ハイライト

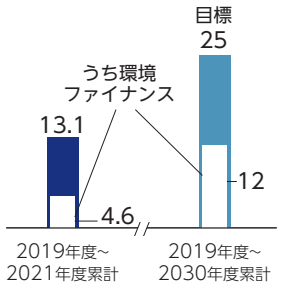
サステナビリティ目標・KPIに対する2021年度実績

P35～36に示したマテリアリティ（サステナビリティ重点項目）に関連する目標・KPIを設定しています。

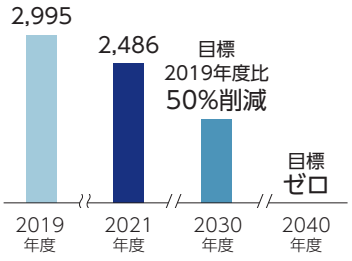
ビジネス

産業発展とイノベーション、健全な経済成長、環境・社会

サステナブルファイナンス・環境ファイナンス（兆円）



「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高（億円）



Scope3(投融資を通じた排出)－電力セクター：

目標	2020年度実績
2030年度 138-232kgCO₂/MWh	388kgCO₂/MWh

移行リスクセクターにおける高リスク領域エクスポージャー※

目標	2021年度実績
中長期的に削減	1.6兆円

※詳細はP70, 72 ご参照

少子高齢化と健康・長寿

	2021年度実績
投資運用商品純増額（個人）	4,791億円
投資運用商品利用者数	1,736千人
公募株式投信 資金純増額	4,168億円

投資運用商品残高・利用者数は総合資産コンサルティング態勢の充実等により増加し、公募株式投信残高も増加しました。

産業発展とイノベーション

	2021年度実績
事業承継コンサルティング先数	2,534件

新営業店体制の構築等によりお客さまの課題解決への貢献を強化することで、事業承継コンサルティング先数は前年度比約15%増加しました。

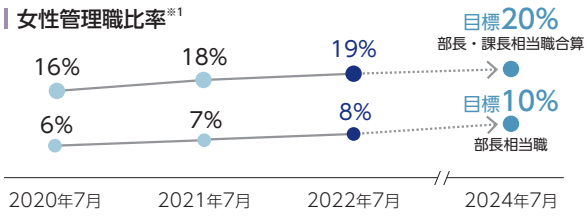
	2021年度実績
IPO主幹事件数順位	1位
IPO引受額順位	3位

イノベーション企業のお客さまへの成長加速支援を銀行・証券一体で行うことで、IPO主幹事件数・引受額ともに高順位を獲得しました。

経営基盤

人材

女性管理職比率※1

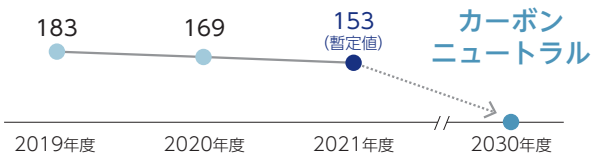


※1. 国内（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）合算
※2. 海外（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）合算
※3. 翌年4月入社

	継続して維持する水準	2021年度実績
海外ナショナルスタッフ管理職比率※2	65%	66%
キャリア採用者管理職比率※1	15%	16%
女性新卒採用者比率※1※3	30%	35%
有給休暇取得率※1	70%	76%
男性育児休業取得率※1	100%	97%

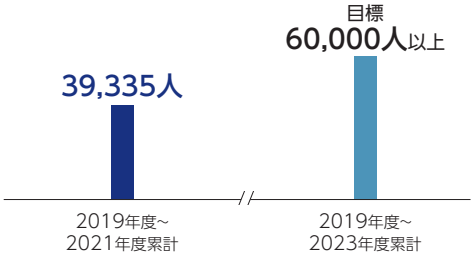
環境・社会

温室効果ガス排出量（Scope1,2）※1（千tCO₂）



※1. 集計対象はグループ7社（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ&テクノロジーズ※2、アセットマネジメントOne、米州みずほ。2021年度までは旧みずほプライベートウェルスマネジメント※3を含む8社）
※2. 2020年度までは、旧みずほ情報総研および旧みずほ総合研究所の数値を集計
※3. 2022年3月23日付で清算結了、当社機能をみずほ銀行が承継

金融経済教育受講者数



CFOメッセージ

5ヵ年経営計画の達成に向け、事業環境の変化に十分に備えつつ、持続的成長への取り組みを加速していきます



取締役 兼 執行役副社長
財務・主計グループ長（グループCFO）
梅宮　真

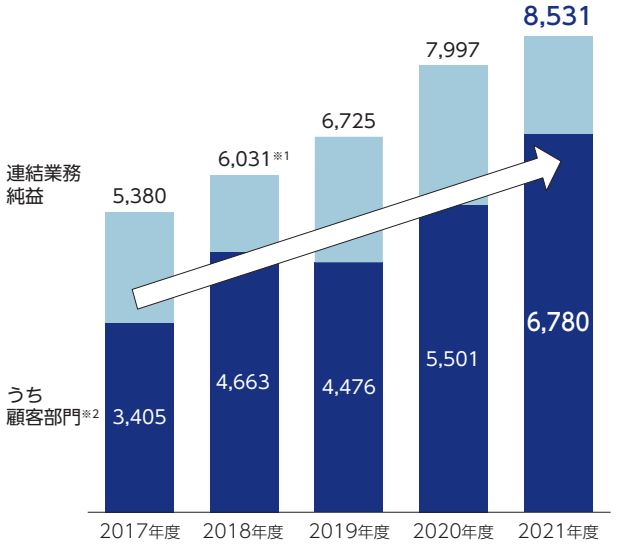
2021年度の総括

2021年度業績

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、世界的な供給制約、インフレ進展に伴う米国金融政策の転換、ロシア・ウクライナ情勢の悪化など、事業環境が大きく変化する中ではありましたが、これまで培ってきた強みを発揮するとともに将来リスクへの備えについても十分に対応できた1年だったと考えています。

本業の利益を示す連結業務純益*1は、2020年度比534億円増益の8,531億円となりました。金利上昇・債券価格の下落、グローバルな株価低迷などマーケット環境は厳しく、市場部門は2020年度比減益となりましたが、顧客部門においては、資産運用ビジネスや海外預貸金収支、ソリューションビジネスなど、5ヵ年経営計画で進めてきたビジネス・財務の構造改革が成果となって表れ、2年連続でカンパニー制導入以降の最高益を更新することができました。

業績推移（億円）



※1. 構造改革への取り組みを踏まえた損失1,947億円反映前
※2. リテール・事業法人カンパニー、大企業・金融・公共法人カンパニー、グローバルコーポレートカンパニー、アセットマネジメントカンパニーの合計。過年度の計数を2021年度管理会計ルールに組み替えて算出

与信関係費用については、ロシア・ウクライナ関連で、フォワードルッキング対応分も含め、1,161億円を計上しました。在ロシア企業に対する与信に加え、資源価格高騰等による国内企業の業績悪化など、間接的な波及影響についても織り込んでおり、将来的なクレジット環境の悪化に備え最大限予防的に対応しました。さらには政策保有株式の株価変動リスクヘッジ目的で保有しているベアファンドの持ち値改善にも取り組み、一時は△1,500億円規模にまで拡大していた含み損も、足元では△300億円程度まで縮小しています。

結果として、親会社株主純利益は5,304億円と2020年度比594億円の増益となり、2021年11月に上方修正した通期業績予想を達成しました。財務の健全性を示すCET1比率*2は2022年3月末に9.3%と、5ヵ年経営計画で定めためざす水準である9%台前半を維持しています。配当については、親会社株主純利益の実績を踏まえ、2020年度から5円増額した普通株式1株あたり80円とし、7期振りの増配を実現しました。

＊1. ETF関係損益（2行合算）と営業有価証券等損益（SC連結）を含む
＊2. バーゼルⅢ新規制（規制最終化）完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く

5ヵ年経営計画の進捗状況

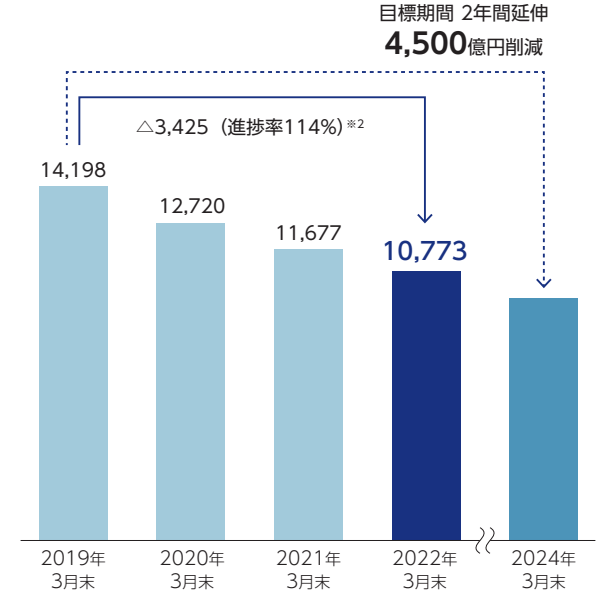
5ヵ年経営計画においては、財務目標等として上述のCET1比率に加え、連結業務純益、連結ROE、政策保有株式の削減、という4項目を掲げてきました。ここでは、各項目に沿って、前半3年間の振り返り、成果と課題について説明します。

財務の構造改革として、投下経営資源対比の効率性を測る「リスクリターン」「コストリターン」、収益の「安定性」「成長性」、これら4つの指標を用いて各ビジネス領域を評価し、その上で経営資源配分を見直し、事業ポートフォリオを再構築する取り組みを進めてきました。その結果、連結業務純益は、5ヵ年経営計画開始時点の6,000億円強という水準から、2023年度目標である9,000億円に手が届くところまで、着実に水準を切り上げてきています。加えて、収益の安定性も格段に向上しており、2021年度まで3年間に「安定収益」は約1,500億円増加するなど、当初想定を上回る成果を実現しました。一方で、フロンティア領域やDX等での進捗は芳しくなく、業務の安定運営のための経営資源配分とあわせ、今後の大きな課題であると認識しています。

次に連結ROEですが、2021年度実績は6.4%と2020年度比+0.5%改善しました。2023年度目標である7-8%の達成に向けては、連結業務純益のさらなる引き上げに加え、2021年度決算での大口先与信関係費用計上となった反省も踏まえ、与信管理力を一層強化していきます。

また、政策保有株式の削減についてですが、“2021年度末までの3年間で3,000億円削減”という目標に対し、3年間で売却した金額は3,158億円と目標を達成しました。政策保有株式に依拠した取引関係やビジネス構造からの転換に向け、株式削減により捻出した資本を、お客さまの事業構造転換につなげるための資本性ローンや優先株式に投下する等、引き続きビジネス構造改革とリスクリターン改善に向けた取り組みを継続していきます。

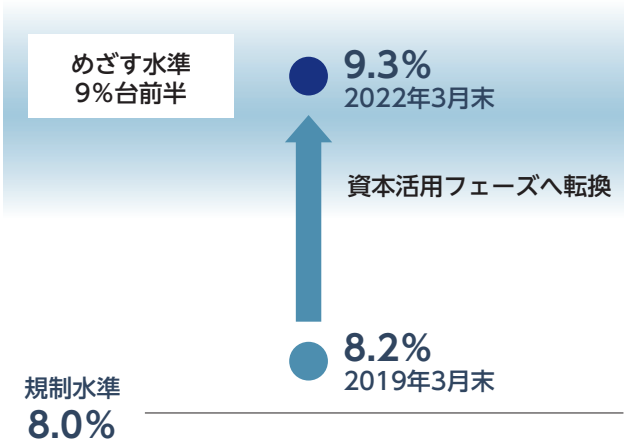
政策保有株式削減の取り組み ※1 (億円)



※1. 取得原価
※2. うち売却△3,158億円（進捗率105%）

最後に、CET1比率についてですが、2021年3月末にめざす水準に到達し、これまでの資本蓄積から資本活用フェーズへと転換した中、成長投資と株主還元とのバランスの取れた資本政策を進めていきます。過度に資本を貯めこむことなく、資本効率の改善に注力していきます。

普通株式等Tier1（CET1）比率※



※バーゼルⅢ新規制（規制最終化）完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く

〈みずほ〉の持続的な成長に向けた取り組み

- 安定的業務運営の実現
- 競争力の源泉である「人材」と「IT・デジタル領域」を強化・拡充
- 事業ポートフォリオ
  - –〈みずほ〉が強みを有する既存事業領域の深掘り
  - –SX・DXをはじめとする新規事業領域の取り込み

〈みずほ〉のさらなる成長に向けた財務運営

2022年度は5ヵ年経営計画の4年目として、これまでの取り組みの成果を享受しつつ、持続的な成長に向けた取り組みをより一層進めていくための重要な年になります。急速に変化する事業環境に対しては万全の備えを行いつつ、システム障害を踏まえた安定的業務運営の実現に加え、人材、IT・デジタル領域、新規事業領域等への成長投資を加速させ、2023年度目標の達成、さらにはその先を見据えた種まきを進めていきます。

安定的業務運営の実現に向けては、システムのメンテナンス業務や既存機器の改修、総点検等といった基礎的な部分のさらなる強化や、サイバーセキュリティといったリスクにも対処すべく、十分な経営資源を配分します。お客さまの信頼を回復し、安心してご利用いただける態勢の整備に最優先で取り組んでいきます。

成長投資を考えるにあたっては、中長期的な視点で経営資源を投下していくことが極めて重要となります。まずは〈みずほ〉の持続的な成長を支える経営基盤である「人材」や「IT・デジタル領域」に対し重点的に資源投下を行っていきます。短期的には期間損益にマイナスとなりますが、将来の競争優位を作り出すためには必須の取り組みであり、覚悟と確信をもって進めていきます。具体的には、人材についてベースとなる処遇の改善や人材育成に向けた教育・研修の強化といった対応を進め、従業員のエンゲージメントの向上を図るとともに、DXの担い手となる人材を強化・拡充し、2021年度公表したGoogleとの協業といった外部連携についてもしっかりと取り組みを進めていきます。

次に事業領域という観点では、これまでの構造改革の取り組みで着実な成果となって表れてきた領域を、さらなる〈みずほ〉の強みとして確立していくため、必要な投資は躊躇なく行っていきます。2021年度に決定した北米資本市場における機能強化に資する投資はその一例です。また、2021年度、成長著しいアジアデジタル金融市場の取り込みに向けた投資も行いました。新たな成長領域を〈みずほ〉の事業ポートフォリオの中に取り込んでいく投資についても引き続き検討していきます。こうした

インオーガニックな投資だけに留まらず、顧客の脱炭素化に向けた事業構造転換を支援するとともに、成長領域へのアクセスを企図したトランジション出資枠を設定するなど、様々な形で今後の収益基盤増強に資する取り組みを継続していきます。

2022年度計画

2022年度の連結業務純益は、2021年度比微増となる8,600億円を計画しています。

顧客部門については、海外部門を中心に業務粗利益を引き続き伸ばしていく一方、上述の通り、安定的業務運営や成長に向けた施策に経営資源を投下していくことから、2021年度比190億円の減益を見込んでおります。2023年度以降の持続的成長に向けた踊り場の一年と位置づけ、取り組みを加速させていきます。

市場部門については、当面、厳しいマーケット環境が継続すると想定される中、引き続き慎重な運営が必要となりますが、2021年度に実施した外債ポートフォリオの予防的なポジション縮減も踏まえ、2022年度はしっかりと収益機会を捕捉し、2021年度比増益となる計画としております。

全体として経費は増加する計画となりますが、国内基幹オフィス集約、店舗の再編といったオフィス構造改革等をはじめ、従前より推進してきた構造改革は継続していきます。コストコントロールの規律を維持し、成長投資の原資を捻出します。

与信関係費用については、△1,000億円と2021年度比で大幅減少する見込みです。ただし、ロシア・ウクライナ情勢や資源価格高騰など、事業環境は不透明さを増しており、引き続き与信管理の徹底に努めていきます。

政策保有株式の削減を中心とした株式関係損益等も含め、親会社株主純利益は5,400億円と、2021年度比+96億円の増益計画としています。

2022年度の年間配当金予想は、足元の不透明な事業環境を踏まえて2021年度と同水準としておりますが、今後の事業環境、業績の進捗等を見極めたうえで、適切に見直していきます。

2022年度収益計画

(億円)	2021年度 実績	2022年度 計画	2022年度 前年度比
連結業務純益（+ETF関係損益等）	8,531	8,600	+69
与信関係費用	△2,351	△1,000	+1,351
株式等関係損益（−ETF関係損益等）	△457	200	+657
経常利益	5,598	7,700	+2,102
親会社株主純利益	5,304	5,400	+96

税務に対する取り組み

納税義務の適切な履行は、企業が果たすべき最も重要な社会的責任の1つであり、各国の税務法令やBEPS*3行動計画等の国際課税ルールを遵守し納税を行っていくとともに、持続的企業価値向上にも努めてまいります。

具体的には、社員向けの教育・研修を通じ、税務マインドの向上を図るとともに、今後も税務に対して適切に取り組んでいきます。また、連結納税制度の適用（2022年度よりグループ通算制度へ移行）や優遇税制等の活用を通じ、税金費用の適切な管理にも努めています。

＊3. BEPS（Base Erosion and Profit Shifting）とは、多国籍企業が各国の税制や国際課税ルールとの間のずれを利用することで、その課税所得を人為的に操作し、課税逃れを行っている問題（税源浸食と利益移転）

株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント

近年、サステナビリティへの関心は一段と高まっており、株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント（対話）においても、事業戦略や資本政策に留まらず、気候変動への対応をはじめとしたサステナビリティへの取り組みが、持続的企業価値向上に向けた重要なテーマとなってきています。また、2021年度は、一連のシステム障害や業務改善命令等を受け、ガバナンスの在り方についても様々なご意見を頂戴しました。

こうした状況を踏まえ、株主・投資家の皆さまとの双方間のコミュニケーションをさらに深めていくことが、〈みずほ〉の企業価値向上に必要だと考えており、開示の一層の充実やエンゲージメントの強化に努めました。ESG投資家向けのプレゼンテーション資料を新たに開示した他、IR Selectでは各カンパニーよりサステナブルビジネスの取り組みを説明しました。今後も〈みずほ〉の取り組みを積極的に発信していくことで、「サステナのみずほ」を浸透させ、サステナブルな社会の実現に向けてより一層注力してまいります。また、一連のシステム障害に関しても説明責任をしっかりと果たすべく、業務改善計画の進捗状況説明会の開催に加え、IR Dayではガバナンス態勢等について社外取締役と直接対話いただく機会を設けました。対話を通じ、幅広い意見を取り入れることで、より実効性の高いガバナンス態勢を構築すべきとの認識のもと、今後も再発防止に努めてまいります。

今後も、株主・投資家の皆さまの意見をしっかりとお伺いし、〈みずほ〉の取り組みに活かせるよう努めてまいります。引き続き、忌憚のないご意見等をお聞かせください。

会社説明会・IR Day



2022年5月に、木原新体制になって初めての会社説明会を開催しました。5ヵ年経営計画前半の成果を踏まえた今後の戦略や、SX・DXの取り組みについて説明しました。
6月にはIR Dayの冒頭に挨拶を行いました。

2021年度　機関投資家面談件数

470件（うち海外180件）

役員にて実施	190件（うち海外40件）
IR部にて実施	280件（うち海外140件）

（延べ数、概数。株式・債券・ESG投資家面談の合計）

株主総会における取り組み
運営改善・利便性向上

- 開催日を総会集中日から前倒し
- 招集通知英訳版を総会の約4週間前にウェブ開示
- 有価証券報告書「株式の保有状況」を前倒し開示
- オンラインライブ中継、総会後の動画配信
- スマートフォンを活用した議決権行使

年間スケジュール

2022年

- **6月** IR Day
  株主総会
- **5月** 年度決算
  会社説明会
- **4月** 業務改善計画
  進捗説明会
- **2月** IR Select

2021年

- **11月** 中間決算
  会社説明会
  システム障害
  関連説明会
- **9月** 個人投資家
  向け説明会
  IR Day
- **6月** 株主総会
- **5月** 年度決算
  会社説明会

個人投資家向け説明会

2015年より継続開催しているオンラインイベントです。
グループCFOの私より〈みずほ〉の戦略などについて説明しました。
録画視聴を含め、これまでに約2万人を超える方にご参加・ご視聴いただきました。

右記よりご視聴ください。▶



IR Day

カンパニー長が事業戦略の説明を行いました。
3人の社外取締役（小林取締役会議長、甲斐中指名委員長、月岡監査委員長）が登壇し、投資家・アナリストとの直接的な対話の機会を設けました。





システム障害を踏まえたエンゲージメント

2021年11月にはシステム障害に関する説明会を、2022年4月には業務改善計画の進捗状況についての説明会を実施し、グループCIOから機関投資家向けに直接取り組み状況を説明しました。

IR Select

グループCEO交代後初のイベントとして、冒頭、木原グループCEOより挨拶を行いました。
2022年2月のIR Selectでは、各カンパニーよりサステナブルビジネスの取り組みを説明しました。

その他の取り組み



- 新型コロナウイルス感染症拡大に配慮し、非対面チャネルを活用した面談・IRイベントの開催
- 四半期決算ごとの機関投資家向けネットカンファレンスの開催
- 日程・地域といった制約に囚われないリモート環境での海外投資家との面談

価値創造のための戦略





5ヵ年経営計画の進捗 …… P.47

事業ドメイン …… P.49

カンパニー・ユニット別事業戦略

- リテール・事業法人カンパニー …… P.51
- 大企業・金融・公共法人カンパニー …… P.53
- グローバルコーポレートカンパニー …… P.55
- グローバルマーケッツカンパニー …… P.57
- アセットマネジメントカンパニー …… P.59
- グローバルプロダクツユニット …… P.61
- リサーチ＆コンサルティングユニット …… P.63

サステナビリティ …… P.65

デジタルトランスフォーメーション …… P.77

人材と組織 …… P.79

5ヵ年経営計画の進捗

5ヵ年経営計画

当社グループの5ヵ年経営計画（2019～2023年度）では、新たな時代のお客さまニーズに対応して、お客さまとの新たなパートナーシップを構築していく『次世代金融への転換』を実現し、『来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靭な金融グループ』を形作っていくことをめざしています。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機として、人びとの生活や経済・社会のあり方が大きく、かつ急速に変化しています。また、ロシア・ウクライナ情勢を受けた資源価格上昇や、グローバルなインフレの加速、市場金利上昇等、これまでとは質の異なる変化が起きており、不透明感の強い事業環境が継続しています。新たな時代において、従来の「金融」という枠に捉われない新しい価値を提供する企業であるべく、前に進むための「3つの構造改革」を着実に実行し、『次世代金融への転換』を図っていきます。

前半3年間（2019～2021年度）までの取り組み総括

5ヵ年経営計画は前半3年間（2019～2021年度）と後半2年間（2022～2023年度）の2つのフェーズで構成しています。前半の3年間は、「構造改革への本格的取り組みと次世代金融への確かな布石づくり」を進める期間と位置づけ、施策の加速・実践、将来成長に向けた先行投資、安定収益基盤の確立と投資余力の確保に注力してきました。

前半の3年間では、主にビジネス面、財務面で目標を超える成果をあげ、グループ全体としての収益力は大きく向上しました。お客さまのニーズの変化にも機動的に対応できるようになった他、資本水準は当初計画を超え、より積極的な戦略展開が行える水準となっています。顧客部門の業務純益については、2016年度のカンパニー制導入以降の最高益を更新し、5年間でおおよそ倍増する等、飛躍的に進捗しています。一方で、システム障害等の反省を踏まえ、ITガバナンスをはじめとした、ガバナンス態勢の再構築が必要と認識しています。

2022年度からの2年間は、「成果の刈取りとさらなる成長の加速」を実現する、5ヵ年経営計画の後半2年間のフェーズです。まずは、業務運営のガバナンス面について盤石なものにして、安定的な業務運営の確立を最優先としたうえで、前半3年間の成果を強みにしていくとともに、蓄積した資本を活用して新たな成長に向けた投資も強化し、5ヵ年、そしてその先の成長にむけた布石を打っていきます。

5ヵ年経営計画～次世代金融への転換

基本方針

「前に進むための構造改革」をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で推進

～経営資源配分等のミスマッチを解消し、新たなお客さまのニーズに対応することで、『次世代金融への転換』を図る

基本戦略

顧客との新たなパートナーシップを構築すべく、「金融そのものの価値」を越えて、非金融を含めた「金融を巡る新たな価値」を創造

オープン & コネクト	熱意 と 専門性

- これまで培った〈みずほ〉の強みを最大限発揮
  - 1 顧客基盤・ネットワークと信頼・安心感
  - 2 金融機能・市場プレゼンスと非金融領域への対応力
  - 3 グループ一体的なビジネス推進体制
- デジタライゼーションへの取り組みや、外部との積極的な協働を加速

みずほのあり方

来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靭な金融グループ

3つの構造改革

ビジネス構造の改革

2021年度は国内の営業部店体制を大きく見直し、提案力強化に努めてきました。法人と個人でお客さまの担当店舗を分けることにより専門性を高め、より深いニーズを捉えられる体制を整えています。また、大企業向け営業部もより広く産業ごと、エリアごとのグループを作ることで、産業知見の共有や横の連携が取りやすい体制を整備しました。銀行・信託・証券はもちろん、みずほリサーチ&テクノロジーズやリース会社等も含めたグループ連携を強めることで、引き続き高度なソリューション提供により収益拡大を進めていきます。

海外については、米州にて銀行・証券一体モデルへの転換を進めており、資本市場の深みを取り込むことにより収益増強を実現しました。今後も米州にてさらに収益基盤を拡大するとともに、米州で成功した銀行・証券一体モデルをアジアにも展開することで、収益力を強化していきます。

新たな事業分野では、グローバルリテールに対する取り組みとして、デジタル決済領域でベトナムシェアNo.1のスーパーアプリを運営するOnline Mobile Services Joint Stock Companyとフィリピン初のデジタルバンクであるTonik Financialに出資しました。口座保有率の低い発展途上国において、デジタル金融を通じて金融包摂の推進に貢献するとともに、アジアの成長を取り込んでいきます。

ご参照 ➡ ビジネス構造の改革については、各カンパニーの取り組み（P51～）もご参照ください。

財務構造の改革

経営資源の再配分と安定収益基盤の強化を通じ、より効率性が高く、安定的な収益を確保可能な事業ポートフォリオへの転換に取り組んでいます。2021年度は、資本蓄積が着実に進展していることを踏まえ、資本政策に関する基本方針の改定、ならびに株主還元方針の改定を行い、7期振りに増配を実現しました。また、資本蓄積フェーズから資本活用フェーズへ転換したことを踏まえて、新たに成長投資の方向性を打ち出しました。

ご参照 ➡ 財務構造の改革についてはCFOメッセージ（P39～）もご参照ください。

経営基盤の改革

2021年4月に、リサーチ、コンサルティング、ITデジタルの機能を結集し、旧来のシンクタンクやシステム開発企業の枠を越えた価値提供をめざした、『知』と『技』の専門家集団として、みずほリサーチ&テクノロジーズを発足しました。

また、〈みずほ〉にとって、社員はお客さま・社会と価値共創していく上で最も大切な経営基盤であり、最も大切な資産であるという認識のもと、〈みずほ〉と社員がともに成長し続ける好循環をめざした新しい人事戦略の各種施策を着実に展開しています。その1つとして、2021年度下期に、職系区分による壁をなくし、すべての社員に幅広い活躍機会を提供すること等を目的とした職系廃止を行いました。

ご参照 ➡ 人事戦略の詳細については人材と組織（P79～）をご参照ください。

参考：抜本的構造改革の定量イメージ



※1. 新勘定系システム関連償却費を除く削減額　※2. グループ合算。2019年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円　※3. 抜本的構造改革公表時点（2017年11月）における2017年度見込対比　※4. 為替影響を除く

事業ドメイン

みずほフィナンシャルグループは、銀行・信託・証券・アセットマネジメント・リサーチ＆コンサルティング等、幅広い領域に係る業務を行っています。

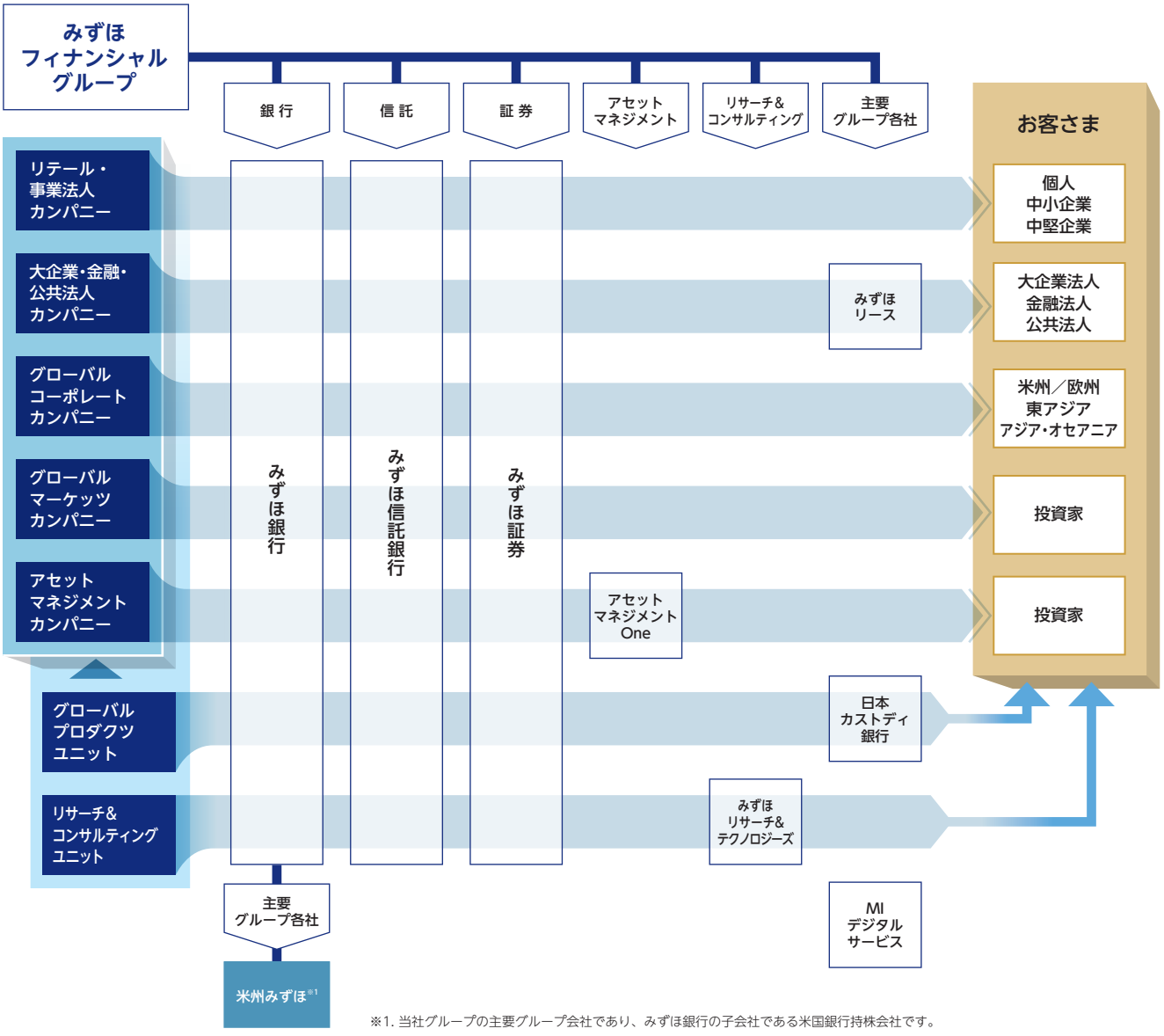
持株会社のもとで各業務を一体的に運営する〈みずほ〉の特長を活かし、お客さまのニーズに即したサービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別の5つのカンパニーと2つのユニットを設置しています。

カンパニー

お客さまの属性に応じたグループ横断的な戦略を策定・推進しています。

ユニット

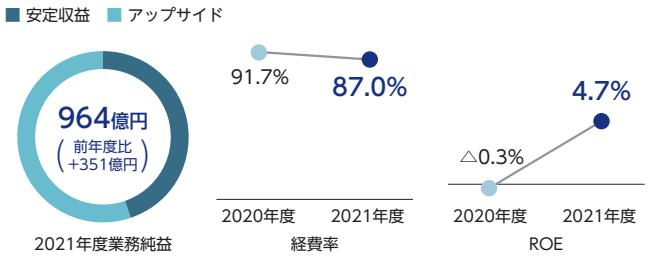
インベストメントバンキングおよびトランザクションバンキングで構成されるグローバルプロダクツユニット、産業・企業や経済・金融市場に関する知見と、経営戦略やサステナビリティ・DX、数理・データサイエンス等に関する専門性を有するリサーチ＆コンサルティングユニットを擁し、それぞれの専門性を活かしてカンパニー横断的に機能を提供しています。



※1. 当社グループの主要グループ会社であり、みずほ銀行の子会社である米国銀行持株会社です。

カンパニー事業概要

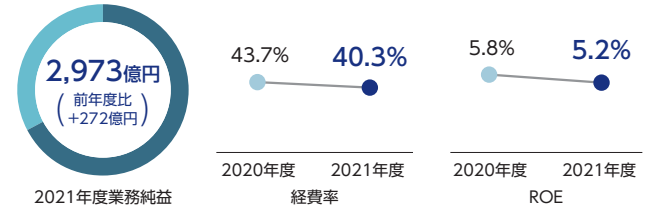
リテール・事業法人カンパニー



事業概要

個人・中小企業・中堅企業の顧客セグメントを担当するカンパニーとして、お客さまの持続的成長の実現をともにめざし、銀行・信託・証券等グループ一体となったコンサルティング営業や、他社との提携を通じた先進的な技術活用による非金融との融合も含めた次世代金融サービスの提供等に取り組んでいます。

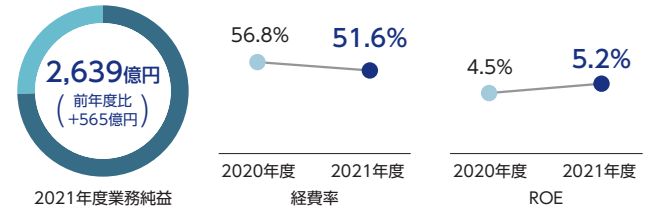
大企業・金融・公共法人カンパニー



事業概要

国内の大企業法人・金融法人・公共法人の顧客セグメントを担当するカンパニーとして、お客さまの金融・非金融に関する多様なニーズに対し、お客さまごとのオーダーメード型ソリューションを、銀行・信託・証券に加え、みずほリサーチ&テクノロジーズやみずほリース等も含めたグループ一体で提供しています。

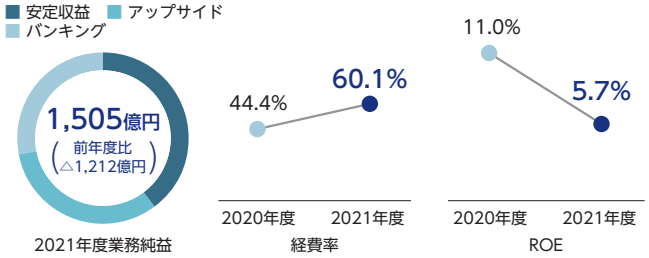
グローバルコーポレートカンパニー



事業概要

海外進出日系企業および非日系企業等の顧客セグメントを担当するカンパニーとして、お客さまの事業への深い理解と、貸出・社債引受等のコーポレートファイナンスやトランザクション分野での強みを活かし、お客さまに充実した金融サービスを提供しています。

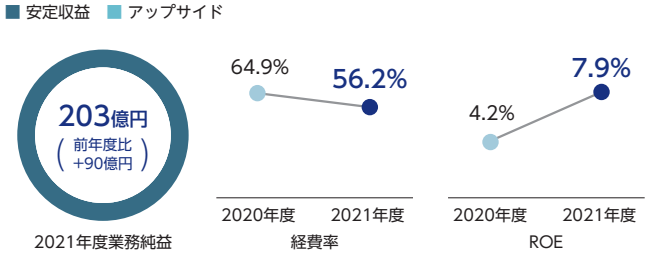
グローバルマーケッツカンパニー



事業概要

お客さまのヘッジ・運用ニーズに対して、マーケット商品全般を提供するセールス&トレーディング業務、資金調達やポートフォリオ運営等のALM・投資業務を担当しています。銀行・信託・証券の連携により、アジアトップクラスのグローバルマーケットプレイヤーをめざします。

アセットマネジメントカンパニー



事業概要

アセットマネジメントに関連する業務を担当するカンパニーとして、銀行・信託・証券およびアセットマネジメントOneが一体となって、個人から機関投資家まで、幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品やサービスを提供しています。

リテール・事業法人カンパニー

個人　中小企業　中堅企業



執行役
リテール・事業法人カンパニー長
大塚 雅広

執行役
リテール・事業法人カンパニー共同カンパニー長
福家 尚文

お客さまの想いや希望・成長の実現に向け、個人のお客さまのライフデザインのパートナー、法人のお客さまの事業構造改革・成長戦略・事業承継に係る戦略的パートナーをめざします

基本方針

個人のお客さまの想いや希望、法人のお客さまの持続的成長の実現をともにめざすことを基本方針とし、新たな時代のお客さまニーズに対応した持続的なリテールビジネスを構築します。“多層的な障害対応力の向上”と“お客さま・社会・現場の声の把握”を通じた安定的な業務運営の定着のもとで、個人・法人ビジネスをさらに進化させるとともに、他社とのアライアンス等による新たな事業領域の拡大やデジタルマーケティングの高度化に対する経営資源の再配分を進めることで、非金融を含めた新たな価値提供とそれに基づく成長戦略を実現していきます。こうした取り組みを通じ、持続的成長に向けた安定収益基盤のさらなる強化・拡充を図ります。

強み

- 銀行・信託・証券・みずほリサーチ&テクノロジーズ等の有機的な連携による、グループ一体となったコンサルティング・ソリューション提供
- 個人・法人のお客さま別に再編した新営業部店体制のもとでの、個人・法人ビジネスに係る高い専門性
- 有力プラットフォーマー、テックカンパニーとの提携に基づく協業関係

外部環境認識 リスクと機会

リスク

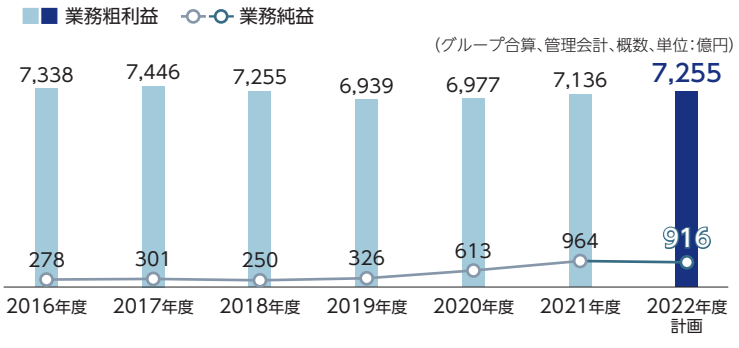
- お客さまニーズの変容を捉えられないことによる機会逸失
- デジタル戦略の停滞による競争力の低下

機会

- ニーズの変化に対応した多様なサービス提供
- 専門的知見の発揮や社内外のリソース活用も含めた、迅速なソリューション提供

2021年度レビュー

2021年度は、一連のシステム障害対応を含め、大変厳しい環境下にありましたが、みずほ銀行の新営業部店体制への移行等を実現し、より高い専門性の発揮と、グループ一体となったお客さまニーズ対応の強化に取り組んできました。その結果、業務純益はカンパニー制導入以降で最高益となり、5ヵ年経営計画で進めてきた戦略効果を顕現化することができた1年となりました。



※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む
※2. 実績は2021年度管理会計ルール、計画は2022年度管理会計ルールによる概数

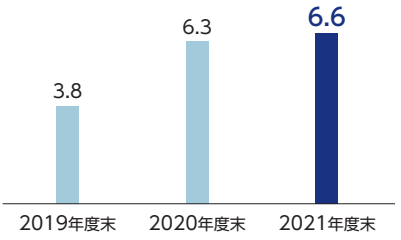
重点戦略

対面ビジネスの進化

営業部店チャネルを個人・法人のお客さま別に再編したみずほ銀行の新営業部店体制を通じて、高い専門性のもとグループ一体運営を加速し、お客さまニーズへの対応力を一層強化していきます。個人のお客さまに対しては、「人生100年時代」におけるライフデザインのパートナーとして、銀行・信託・証券のそれぞれの強みや特性を活かしたグループ一体となった総合資産コンサルティングを強化するとともに、法人のお客さまに対しては、中長期的な経営課題を踏まえたお客さまニーズ起点でのプラン策定とグループ一体でのソリューション提供を強化し、お客さまの持続的成長を後押ししていきます。

(関連するマテリアリティ※)

株式投信残高 (兆円)

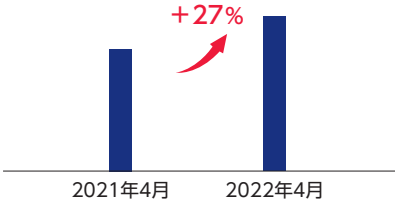


DXを起点とした成長加速

デジタル化の進展や生活様式の変化を受け、サービスの提供について、店頭対応中心のモデルからスマホ完結モデルへのシフトを進め、お客さまとの距離をさらに縮めていきます。また、高い利便性とサービスクオリティの提供に向け、デジタルマーケティングの高度化等、抜本的な自社サービスの強化を進めるとともに、生活シーンに紐づいたプラットフォーマー等とのアライアンスを通じたオープンな協業により、これまでの金融の枠を超えた新たな価値の創造に取り組みます。こうした取り組みにより、「みずほのお客さま」と〈みずほ〉がリーチできない「みずほ外のお客さま」を複線的に獲得し、お取引関係を強化していきます。

(関連するマテリアリティ※)

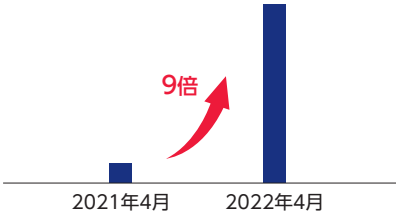
法人ビジネス案件パイプライン



サステナビリティへの取り組み

グローバルなサステナビリティ重視の不可逆的な潮流が、中堅・中小企業のお客さまにも波及する中、お客さまの攻守両面での取り組みを後押ししています。脱炭素に向けた事業構造の転換等、様々なニーズの高まりに対し、長年の案件対応で培ったみずほリサーチ&テクノロジーズの専門性・知見を強みとし、グループ一体となって多様なソリューションでお応えする体制を整えています。その結果、足元では、サステナビリティ関連の案件パイプラインは大きく積みあがっています。

サステナビリティ関連案件パイプライン



TOPICS DX分野におけるGoogleとの戦略的提携について

2022年3月、〈みずほ〉とグーグル・クラウド・ジャパンは、DX分野における戦略的提携に合意しました。本提携に基づき、お客さまお一人おひとりごとに最適化されたコミュニケーション、マーケティングの実現や、新たなプラットフォーム構築による先進的な金融サービスの実現、DXの加速等に向けて協働して取り組みます。これらを通じて、ビジネスとテクノロジーを融合させた新しい商品・サービスの提供と新たなお客さま体験の実現をめざすとともに、Googleの多様な人材活用の基盤となっている組織風土からの学びを〈みずほ〉の企業風土変革にも活かしていきたいと考えます。

※マテリアリティ：少子高齢化と健康・長寿　産業発展とイノベーション　健全な経済成長　環境・社会　人材　ガバナンス

大企業・金融・公共法人カンパニー

大企業法人　金融法人　公共法人



お客さまの持続的な発展に寄り添うことで、“最も頼りがいのあるホールセールバンク”ブランドを確立し、“価値共創のパートナー”としての真価を発揮するために、進化し続けます

執行役
大企業・金融・公共法人カンパニー長
武 英克

基本方針

昨今の環境変化により生じている不可逆的な構造転換にともなうお客さまの様々な経営課題に対して、先鋭化したセクター・プロダクツ知見や適切なリスクテイク力を活かし、オーダーメード型ソリューションを、グループ一体で提供してまいります。

銀行・信託・証券の連携に加え、みずほリサーチ&テクノロジーズ（RT）・みずほリース（LS）も活用したソリューション提供力を活かし、大企業・金融・公共法人のお客さまへの価値向上支援や、ともにリスクをシェアすることで、日本、そして、アジアと世界の産業・経済・社会の持続的成長・発展に貢献していきます。

強み

- ☑ 銀行・信託・証券横断のセクター別営業体制によって蓄積したインダストリー知見
- ☑ 金融・非金融両面の強みを活かした総合ソリューション提供力
- ☑ お客さまとの価値共創を実現する健全なリスクマネー供給力

外部環境認識 リスクと機会

リスク

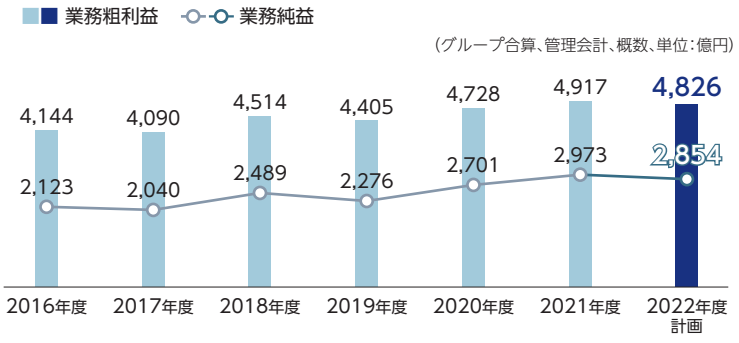
- ■新型コロナウイルス感染症影響の長期化
- ■地政学リスク等が高まる不透明な世界情勢
- ■サステナビリティ・DXの潮流による社会環境の変化

機会

- ■事業構造転換等によるコーポレートアクションの増加
- ■価値共創による持続的成長と収益機会の捕捉
- ■気候変動対応・移行支援ニーズの増加

2021年度レビュー

2021年度は、お客さまの事業構造転換等のコーポレートアクションへのサポートや、価値共創を目的とした共同投資等のビジネス機会をしっかりと取り込んだ結果、業務粗利益・業務純益実績はカンパニー制導入以降最高益を達成することができました。2022年度も、好調だった2021年度と同水準の業務粗利益、業務純益の計上を計画しています。



※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む
※2. 実績は2021年度管理会計ルール、計画は2022年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

セクター戦略のさらなる高度化

2021年5月にセクターを軸とした新たな営業体制への見直しを行いました。銀行・信託・証券の営業体制を可能な限りミラー化しセクター軸で再編成することで、セクター知見を活かした戦略立案やプロダクトに関する高度な専門性を有した人材の育成を、グループ全体で推進する体制としています。

従前からの強みである銀行・信託・証券連携に加え、RT・LS等のグループ各社とも連携することで、ソリューション提供力を一層高め、お客さまをサポートしていきます。

(関連するマテリアリティ※)

各種リーグテーブル※1

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
ECM※2	4位	4位	4位	4位
DCM※3	1位	1位	1位	1位
M&A金額※4	6位	3位	15位	5位

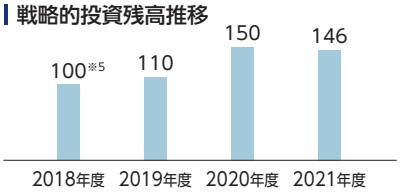
※1. 2021年度管理会計ルール。過年度係数を遡及修正
※2. 内外エクイティ引受金額、ブックランナーベース（出所）Refinitiv
※3. 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債（主幹事方式）、サムライ債、優先出資証券を含み自社債を除く（出所）Refinitiv
※4. 日本企業関連公表案件。不動産を除く（出所）Refinitiv

価値共創に向けたリスクマネーの供給

産業構造転換が加速する中、お客さまの資本増強や事業ポートフォリオ再構築の動きが活発になっています。この様なお客さまの経営課題に対し、エクイティ性の資金を提供して〈みずほ〉が一定の事業リスクをシェアすることで、お客さまとともに価値を共創していく取り組みを推進しています。

(関連するマテリアリティ※)

戦略的投資残高推移

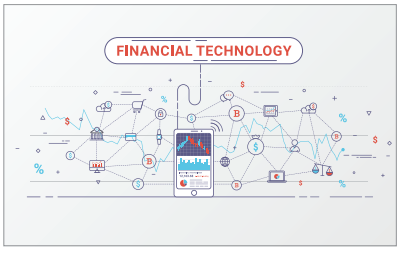


※5. 2018年度実績＝100

デジタル領域における価値共創への取り組み

コロナ禍で加速したデジタル化の潮流を捉え、ヘルスケア、ブロックチェーン、地域振興、決済・送金機能等、様々な事業領域でお客さまのデジタル戦略をサポートする機会が増えています。例えば、〈みずほ〉の既存事業と親和性の高い領域では、お客さまのWebサービスへの金融サービスの組込みや、スマートシティ構想への決済領域でのサポート等が進んでいます。お客さまのデジタル戦略支援を通じて、社会課題の解決や新たな社会的価値の共創に取り組んでいきます。

(関連するマテリアリティ※)



サステナビリティへの取り組み

サステナブルファイナンスに関するフレームワーク構築力や、シンジケーションで培われた投資家ネットワーク等の金融面での強みとともに、非金融領域でも、産業、環境・技術、経営・財務資本に関する知見を活用し、お客さまとのエンゲージメントを実施しています。

また、2022年4月にトランジション出資枠を新設しました。従来は対応が難しかったアーリーステージの脱炭素関連プロジェクトにおいて、お客さまと事業リスクをシェアすることで、価値共創と社会的課題への対応について主体的に取り組んでいきます。

SDGs債リーグテーブル

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
SDGs債※6	2位	1位	1位	1位

※6.（出所）Refinitiv

TOPICS 再生エネルギー調達のサポート

〈みずほ〉は、イオンモール向けに国内最大規模の「自己託送方式による低圧分散型太陽光発電網」を構築することを助言、資金調達をアレンジしました。メガソーラーから低圧分散型へ太陽光発電の主役が移行することを予見した環境技術知見等の非金融面、ブリッジファンド組成ノウハウやリース会計知識といった金融面の両面から〈みずほ〉の強みが活かされたものです。本件はお客さまの脱炭素化支援のみならず、耕作放棄地利活用と発電適地不足という我が国の社会的課題を同時に解決する取り組みとしても、ご評価をいただいています。



※マテリアリティ：少子高齢化と健康・長寿　産業発展とイノベーション　健全な経済成長　環境・社会　人材　ガバナンス

グローバルコーポレートカンパニー

米州 欧州 東アジア アジア・オセアニア



お客さまのビジネスを
“グローバルに支える戦略的パートナー”として、
充実した海外ネットワークとグループの総合力を
駆使した金融ソリューション提供を通じ、
持続的な成長をめざします

執行役
グローバルコーポレートカンパニー長
武 英克

基本方針

アジア経済圏における充実したネットワークと米国資本市場におけるプレゼンスを梃子に、各地域のお客さまに総合的な金融ソリューションを提供します。また、ボラタイルな市場環境やサプライチェーンの変化、SDGs／ESGの機運の高まりといった複雑化するビジネス環境において、お客さまの事業展開・事業構造転換をグローバルに支える戦略的パートナーをめざします。

海外規制環境や外貨調達といった今後の制約要因を念頭におきつつ、持続的な成長を可能にする安定性と収益性の高い事業ポートフォリオを構築し、安定的な業務運営をベースに、お客さまに充実した金融サービスを提供していきます。

強み

- アジアを中心に充実した海外ネットワーク
- 米国資本市場における高いプレゼンス
- 優良な顧客基盤と良質な貸出ポートフォリオ

外部環境認識 リスクと機会

リスク

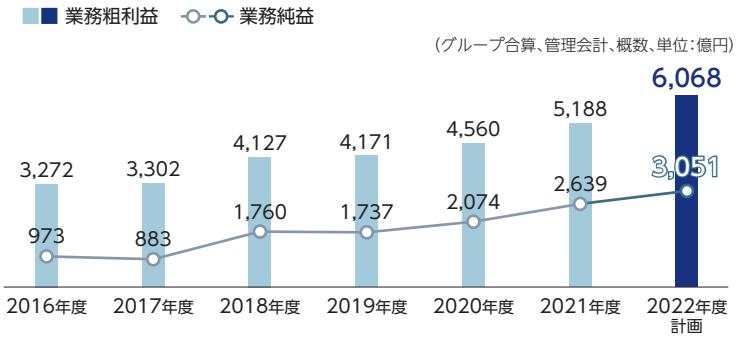
- 新型コロナウイルス感染症影響の長期化
- 地政学リスク等が高まる不透明な世界情勢
- 政策金利引上げ等の金融政策転換による市場環境の変化

機会

- 金利上昇局面を捉えた多様な資金調達ニーズ
- 商流変化を捉えた決済・為替ニーズの多様化
- SDGs／ESG・ポストコロナを見据えた事業構造転換ニーズ

2021年度レビュー

2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響で停滞した経済が回復に向かう中、各地域のお客さまの多様な金融ニーズを着実に捕捉し、貸出金残高の増加、スプレッドの改善を通じて、金利収益が伸長しました。また米国資本市場でのビジネスを拡大し、業務粗利益・業務純益ともに4期連続最高益を記録し、5ヵ年経営計画を超える実績を計上しました。2022年度も、5ヵ年経営計画を超える業務粗利益、業務純益の計上を計画しています。



※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む
※2. 実績は2021年度管理会計ルール、計画は2022年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

現行事業の強化

〈みずほ〉のグローバルなネットワークを梃子に、安定したクレジットを持ち、付帯取引獲得機会のある世界約300の優良企業グループのお客さまに対して経営資源を集中させるGlobal 300戦略を通して、安定収益の強化と収益源の多様化に取り組んでいきます。また新型コロナウイルス感染症や地政学リスク等の影響による産業構造の変化を踏まえたリスク管理を強化し、安定性と収益性の両面で高いポートフォリオを構築していきます。

(関連するマテリアリティ※)

新たな事業領域の拡大

5ヵ年経営計画で掲げるアジアのトランザクションバンキングと米国資本市場ビジネスに引き続き注力していきます。今後の金利上昇を見据え、お客さまへのアプローチ強化と並行して、各種プロダクツへの投資・開発を通じた資金フローの捕捉により、収益の拡大を図ります。米国資本市場では、市場動向や各種リスクへの牽制機能を高度化しつつ、顧客基盤拡大とプロダクツ拡充を通じて取引深化を進めていきます。

(関連するマテリアリティ※)

構造課題への取り組み

海外規制環境や外貨調達といった制約要因に鑑み、収益性が芳しくない分野から高採算事業や成長領域へ経営資源をシフトすることで、事業ポートフォリオの質を高めていきます。

また、デジタル技術の活用により単なる事務集約ではなく、国を跨いだ形での事務効率化を進める等、国や地域を跨いだ生産性向上を追求していきます。

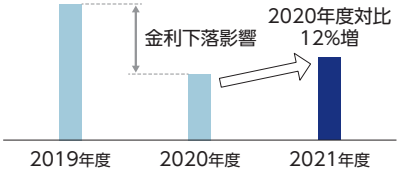
(関連するマテリアリティ※)

リーグテーブル

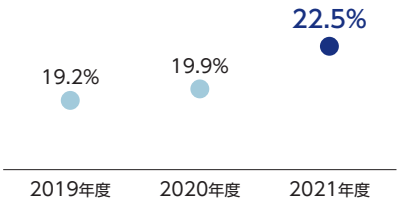
	2019年度	2020年度	2021年度
米州DCM※1	9位	9位	8位
除く米銀	3位	3位	2位
シェア	3.3%	3.4%	3.5%
米州Non－IG LCM/DCM※2	25位	17位	21位
除く米銀	11位	8位	10位
シェア	1.0%	1.4%	1.4%

※1. 投資適格の企業が発行する債券、フィーベース（出所）Dealogic
※2. 投資適格の企業が発行するローン、フィーベース（出所）Dealogic

トランザクションバンキング



業務粗利益ROE

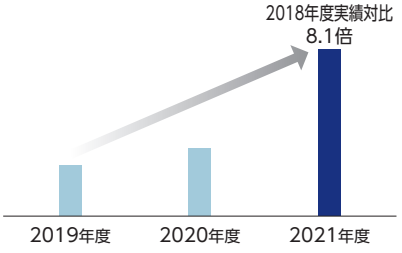


サステナビリティへの取り組み

2021年度は、サステナブルファイナンス組成額を2018年度比8.1倍まで大きく増加させ、欧米資本市場においてはストラクチャリングエージェントを務める案件も数多く組成しています。これは各地域に配置されたESG推進責任者を中心としたグローバルな情報ネットワークの構築、専門性のあるESG人材の獲得による提案力向上が発揮された結果です。

引き続き資金供与のみならず、当社の強みである産業知見を活かしたエンゲージメント（対話）を実践し、お客さまの経営課題に真摯に向き合い、最適なソリューションを提供していきます。

サステナブルファイナンス組成額



TOPICS 米国資本市場ビジネスのさらなる成長に向けた取り組み

世界最大の金融マーケットである北米資本市場ビジネスにおいて、業種知見や社債ビジネス等の強みを活かし、投資適格級を中心とした企業とのビジネス領域から非投資適格級の企業やスポンサーとのビジネス領域を拡大するため、2022年1月にCapstone partners（CSP）の買収を発表しました。 CSPが持つ投資家基盤とプレイスメントエージェントの知見を活かし、付加価値の高い戦略的ソリューションの提案を通じて、米国資本市場ビジネスをさらに高いステージに成長させていきます。



※マテリアリティ：少子高齢化と健康・長寿　産業発展とイノベーション　健全な経済成長　環境・社会　人材　ガバナンス

グローバルマーケッツカンパニー

投資家



執行役
グローバルマーケッツカンパニー共同カンパニー長
芝田 康弘

執行役
グローバルマーケッツカンパニー共同カンパニー長
輿水 賢哉

多様な仲介機能を発揮する
市場に精通したパートナーとして、
幅広いお客さまのニーズに対して
銀行・信託・証券連携による
最適なプロダクツ・機能を
提供します

基本方針

グローバルマーケッツカンパニーは、市場プロダクツを通じたお客さまへのソリューション提供を行うセールス＆トレーディング（S&T）業務と、資金調達やポートフォリオ運営を行うバンキング業務を担当しております。基本戦略として、最適なプロダクツ・機能提供体制の構築とその前提となる市場プレゼンスの強化を掲げています。

S&T業務においてはグローバルネットワークとプロダクト提供体制の最適化により多様な仲介機能を発揮します。バンキング業務においては実現益と評価損益のバランスを重視しつつ、機動的なALM・ポートフォリオ一体運営の一層の高度化に努めていく方針です。

強み

- ☑ S&T業務における地域特性に応じた銀行・証券一体運営体制、多様な顧客基盤とソリューション提供力
- ☑ バンキング業務におけるリスクマネジメント力。特に、グローバルなALM運営と予兆管理や高度な分析を駆使した柔軟なポートフォリオ運営

外部環境認識 リスクと機会

リスク

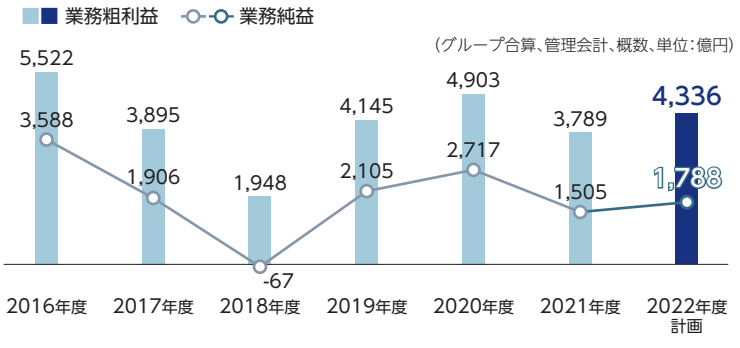
- ■各国中銀の急速な金融引き締めによる金融市場の混乱、外貨流動性環境の変化
- ■供給制約の長期化、地政学リスク、資源価格高騰等によるグローバルインフレ高進継続

機会

- ■本邦ファイアーウォール規制緩和によるお客さまへのソリューション提供機会の拡大
- ■市場環境の変化を捉えたリスクテイク

2021年度レビュー

S&T業務では国内・欧米での銀証一体運営、多様な顧客ニーズに対応する「ソリューションアプローチ」を強化してきました。またバンキング業務では、ポートフォリオの柔軟なリスクコントロールとともに、安定かつ効率的な円貨・外貨資金調達・運用を通じて、お客さまのグローバルビジネスのサポートに努めました。しかしながら、2021年度の業務粗利益、業務純益については、フロービジネスが相対的に低調であったこと、インフレ加速を受けた米金融政策の急転換を受け、下期にかけて歴史的なスピードと幅での米金利上昇となったことから前年を下回る結果となりました。



※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む
※2. 実績は2021年度管理会計ルール、計画は2022年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

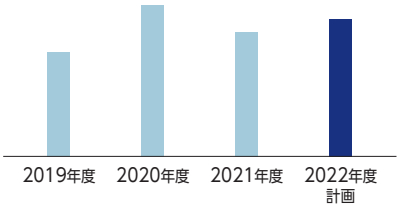
市場環境の変化に即応するALM運営と柔軟なリスクコントロール

金融市場が大きく変動する中、各地域のトレジャリー機能の直轄化によるグローバル一体運営と、潤沢な円資産を外貨安定調達で活用するなど円貨・外貨の一体運営推進により、グローバルに安定性と効率性を両立させたALM運営を行い、グループ全体のビジネス戦略に貢献していきます。また、ポートフォリオ運営において、実現益と評価損益のバランスを重視し、予兆管理をさらに高度化させつつ緻密な市場分析と豊富なリスク削減手段を活用し、柔軟にリスクコントロールを行い、パフォーマンス防衛と収益極大化をめざします。

(関連するマテリアリティ※)

円建資産担保を活用した外貨調達額※

※内部管理ベース、2019年度実行分より純増額を積み上げ



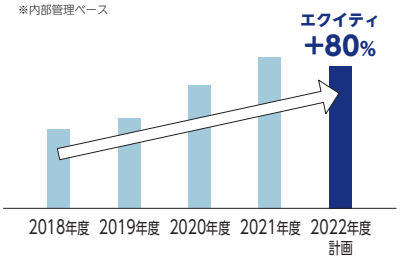
銀行・証券S&T業務実質一体運営の推進による収益力強化

各地域における銀行・証券実質一体運営のさらなる深化により、お客さまの多様な市場ニーズに対応する「ソリューションアプローチ」を強化していきます。また、為替リスクブックの集約や日米エクイティ連携等グローバル軸での基盤強化に加え、プロダクツライン拡充によるビジネスポートフォリオの多様化・安定化、米国ビジネス等収益機会豊富な分野への注力により、グローバル市場での一層のプレゼンス向上・収益力強化に努めていきます。

(関連するマテリアリティ※)

エクイティ粗利益

※内部管理ベース



サステナビリティへの取り組み

ESG関連プロダクツの多様化やお客さまへの積極的な情報提供に努め、事業法人のヘッジニーズ、投資家の投資運用ニーズに対応し、マーケットの仲介機能を発揮していきます。また、日本におけるカーボンクレジット市場創設に向けて積極的に取り組みます。

TOPICS

米国ビジネスの伸長

米国では、銀行・証券ビジネスの一体運営の深化とCIB*体制の整備を軸としながら、エクイティデリバティブや地方債等のプロダクツ拡充により収益基盤の多様化が進んでおり、2021年度は米国の収益規模が日本を初めて上回りました。

今後は、足元までに確立したビジネスをさらに伸ばすとともに、コーポレートデリバティブやファイナンシングビジネス等、さらなる成長機会の捕捉をめざしていきます。

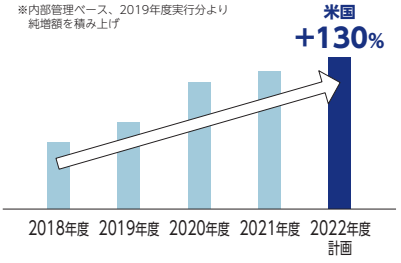
*CIB：銀行・証券、プライマリー・セカンダリーを一体運営するビジネスモデル

米金利急騰下の外貨バンキング運営

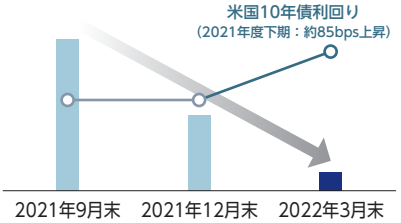
2021年度後半より、米金利が上昇する過程で、債券現物の売却やデリバティブによるヘッジも活用し、リスク量を大幅に削減しました。2022年1-3月期に米2年/5年金利は過去30年で最大の上昇幅を記録する歴史的な市場環境の変化の中でも、評価損の拡大を抑制することができました。

米国粗利益

※内部管理ベース、2019年度実行分より純増額を積み上げ



外貨バンキングの金利リスク量



2021年度の最大リスク対比、約1/8に圧縮

※マテリアリティ：少子高齢化と健康・長寿　産業発展とイノベーション　健全な経済成長　環境・社会　人材　ガバナンス

アセットマネジメントカンパニー

投資家



資産運用を通じて、
持続可能な社会・経済の実現に向けて
貢献していくとともに、
お客さまの中長期的な資産形成の
パートナーをめざします

執行役
アセットマネジメントカンパニー長
石川 正道

基本方針

運用力とソリューション提供力を強化しアセットマネジメントビジネスの付加価値を高めることにより、変遷していくお客さまのニーズに応えるプロダクトとコンサルティングサービスをグループ一体となって提供していきます。個人のお客さまの中長期の資産形成のサポートや年金基金や金融法人等の機関投資家のお客さまへのソリューション提供を通じて、持続可能な社会・経済の実現に向けて貢献していくとともに、中長期にわたるアセットマネジメントビジネスの成長を実現します。また、デジタルイノベーションを活用した業務プロセス変革を行うことで、効率性、先進性を追求した事業基盤を構築します。

強み

- アセットマネジメントOneの運用力、サステナビリティへの取り組み
- グループ内外の販売会社とのリレーションおよび充実したサポート体制
- 機関投資家へのグループ一体でのソリューション提供

外部環境認識 リスクと機会

リスク

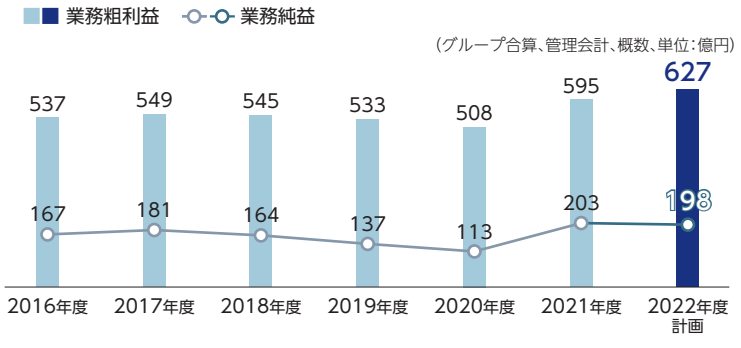
- 海外金利上昇や地政学リスクの高まりに起因する不安定なマーケット環境
- 個人投資家の趣向・ニーズ変化

機会

- 少子高齢化・人生100年時代における資産形成意識の高まり
- 中長期の資産形成における政策見直し、投資家層拡大
- ESG投資への関心の高まり

2021年度レビュー

コロナ禍で緩和された金融政策の揺り戻しや地政学リスクの高まりにより、不安定なマーケット環境が続きましたが、公募投信を中心とするトップラインの積み上げにより、カンパニー制導入以来最高益を達成しました。今後も、運用力・ソリューション提供力の強化や効率性追求を通じて競争力を磨き、アセットマネジメントカンパニーの中長期的な成長をめざします。



※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む
※2. 実績は2021年度管理会計ルール、計画は2022年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

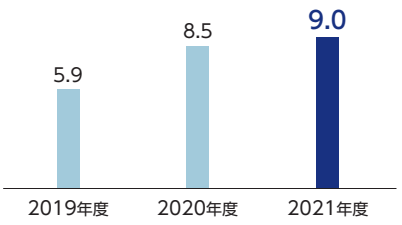
個人のお客さまに対する資産運用サービスへの注力

個人のお客さまの資産形成ニーズに応えるため、世界経済の成長を享受する投資信託、先行き不透明なマーケットにおいて、大きな下落を回避し安定的なパフォーマンスを追求するバランス型投資信託や海外の金利上昇局面も捉えた利回り型の投資信託等、幅広い商品を展開していくとともに、企業型DC・iDeCoやつみたてNISA向け商品提供、ファンドラップの運用高度化にも取り組みます。投資教育コンテンツや商品・マーケット情報の提供充実、販売会社と連携したお客さまのアフターフォロー等に取組むことで、国内金融資産の活性化に貢献していきます。

(関連するマテリアリティ※)

公募投信※残高 (兆円)

※公募株式投信除くETF



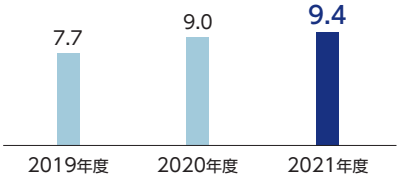
機関投資家のお客さまへのプロダクト提供力、コンサルティング力の強化

機関投資家のお客さまの多様なニーズに応えるため、ESG投資やオルタナティブ資産のラインナップ拡充に注力します。年金基金等のお客さまには、運用・財政状況を踏まえた多角的な分析を起点とした運用ソリューションや、制度面を含むコンサルティング提案等を提供していきます。金融法人等のお客さまには、有価証券運用のアウトソースニーズや預金が貸出を上回る経営課題に対して、資産・負債の両面からのソリューションを提供していきます。

(関連するマテリアリティ※)

DB・DC資産残高※ (兆円)

※DB(確定給付年金)およびDC(企業型・個人型確定拠出年金)の資産残高合計

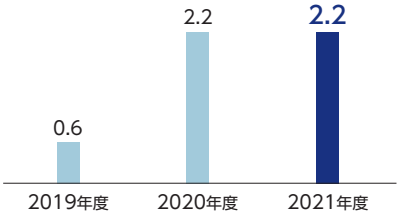


サステナビリティへの取り組み

資産運用ビジネスを通じて、持続可能な社会・経済に向けた移行を、国内金融資産の活性化とともに実現していきます。それに向けて、アセットオーナーのお客さまとの対話や、運用レポートやセミナー等を通じた丁寧かつ積極的な情報の提供・開示、加えてESGプロダクツの拡充に取り組むことで、お客さまのサステナブルな資産運用に貢献します。また、企業のESGへの取り組みを評価し投資判断に活用するESGインテグレーションや、投資先企業とのエンゲージメント、議決権行使等を通じて、クライメイト・トランジションをはじめとする投資先企業の移行を促進し、投資先企業の企業価値向上に貢献していきます。

ESG投資プロダクツ残高※ (兆円)

※投資哲学・プロセスに明確にESGの要素が組み込まれているプロダクツの残高



TOPICS 運用資産ネットゼロ達成に向けた中間目標の設定

アセットマネジメントOneは、2050年もしくはそれ以前までに温室効果ガス排出量ネットゼロをめざすNet Zero Asset Managers initiativeに、本邦唯一、発足時メンバーである30社（2021年12月31日時点の参画社数は236社）のうちの1社として参画しておりますが、このイニシアティブの取り組みとして、温室効果ガス排出量のネットゼロ達成に向けた、2030年時点における中間目標を、運用資産（2021年3月末時点）の53%にあたる30兆円と設定しました。引き続き、お客さまや関係機関との連携を緊密にし、日本の運用会社としてネット・ゼロ・エミッションへの移行を促進することで、お客さまへの受託者責任を果たしていきます。

Asset Management One
投資の力で未来をはぐくむ

※マテリアリティ：少子高齢化と健康・長寿　産業発展とイノベーション　健全な経済成長　環境・社会　人材　ガバナンス

グローバルプロダクツユニット

インベストメントバンキング　トランザクション



社会・産業構造の変化を機敏に捉え、
プロダクトごとの高い専門性の発揮と
国内外およびグループ内機能の融合により
最適なソリューションを提供する
プロフェッショナル集団をめざします

執行役
グローバルプロダクツユニット長
森下 充弘

基本方針

グローバルプロダクツユニットは、インベストメントバンキング分野とトランザクションバンキング分野で構成され、それぞれの領域において幅広くソリューションを提供しています。

各プロダクトに関する高度な専門知見に基づくソリューション機能と、様々な知見を活かしたリスクテイクに基づくファイナンス機能をグループ横断で最適な形で提供することで、お客さまや社会の抱える課題の解決に向けて、カンパニーや〈みずほ〉全体の戦略を支えつつ、金融機関としての責務を果たしていきます。

同時に、サステナブルなビジネス基盤の構築に向け、安定的な決済インフラの維持・運営や、人材育成にも継続的に取り組んでいきます。

強み

- インベストメントバンキングからトランザクションバンキングに至るまでの幅広いカバー範囲と、各プロダクツ領域における高度な専門知見
- 個人・法人・投資家等、お客さまの様々なニーズに対するソリューション提供力

外部環境認識 リスクと機会

リスク

- 地政学リスク増によるクレジット悪化
- コロナ禍の動向とグローバルインフレに伴う経済活動への影響
- 異業種参入の脅威

機会

- サステナビリティやDXに関する社会の潮流変化の加速
- 経済安全保障強化も踏まえた業界再編の動き
- 事業ポートフォリオ・サプライチェーン見直し活発化

重点戦略

銀行・信託・証券・グループ各社を跨ぐ有機的なソリューションの提供

お客さまの経営戦略や成長戦略に基づく取り組みを最大限サポートするため、ニーズに応じた最適なソリューションをグループ一体で提供することをめざしていきます。銀行・信託・証券・グループ各社がそれぞれの強みを活かし知見を提供することに加えて、これまで以上に連携の幅を拡げ、質を高めることで、お客さまに提供するソリューションの高度化をめざしていきます。

（関連するマテリアリティ®）

プロダクツ専門性の発揮によるグローバルベースでの機能提供拡大

グローバル経済の動向が不透明感を増す中で、お客さまを取り巻く経営環境に応じた適切なサポートを継続するために、当ユニットも社会の潮流をしっかりと捉えたソリューションの提供に努めていきます。インベストメントバンキングの分野では、グローバルなインフラ・不動産投資等へのサポートや、投資家のニーズ対応力強化に努めていきます。トランザクションバンキングの分野では、商流の変化も踏まえたグローバルベースでの資金管理・為替管理等の提供機能の高度化をめざしていきます。また、ソリューション提供の土台となるプロフェッショナル人材の育成と専門性強化にも継続的に取り組んでいきます。

（関連するマテリアリティ®）

安定的かつ顧客利便性の高い決済インフラの提供



お客さまのビジネスを将来に渡り継続的に支えるために、トランザクションバンキング分野における決済インフラの安定的な維持・運営と利便性向上に努めていきます。

銀行間決済のISO20022移行や基幹システム更改への着実な取り組みに加え、障害発生の未然防止のためのシステム脆弱性改善や障害発生時の影響極小化、BCP強化等にも取り組む他、人材の安定確保や次世代を担う人材の育成も進めていきます。

また、DXの進展やお客さまのニーズ変化を踏まえ、業務の生産性向上も見据えつつ、システム開発や提供するソリューションの継続的なレベルアップによる将来のビジネス基盤強化にも取り組んでいきます。

（関連するマテリアリティ※）

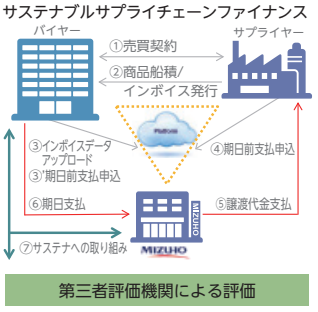
サステナビリティへの取り組み

SDGs債引受額やサステナビリティローン組成額業界トップの実績に基づく商品組成力を活かし、社会の潮流を捉えつつ、お客さまのサステナビリティ戦略に沿ったファイナンスや助言、ソリューション提供に積極的に取り組んでいきます。

特に、カーボンニュートラルに向けた取り組みが加速し、脱炭素社会に向けて、お客さま自身の事業構造転換や、お客さまが関わるサプライチェーンの変化も加速することが想定される中、トランジションや新技術領域について、各カンパニーと連携のうえ、ユニット全体で社会発展に資する商品開発・高度化に取り組んでいきます。

TOPICS

邦銀初の「サステナブルサプライチェーンファイナンス（SSCF）」の取扱開始について



みずほ銀行は、サプライヤーのサステナビリティに関するパフォーマンスが調達金利に連動する仕組みを組み入れたSSCFの取り扱いを、邦銀として初めて開始しました。

本商品は、資金調達面から中堅・中小企業にも環境・社会問題へ対処するインセンティブを提供し、サプライチェーン全体においてCO_2排出量削減目標の達成および環境・社会への取り組みを促進することを目的とした商品です。

本商品の提供により、あらゆるお客さまのサステナビリティの取り組みについて中長期的に伴走するとともに、より強固かつ安定的で持続可能なサプライチェーンの構築に貢献していきます。

フランス共和国における浮体式洋上風力発電案件へのプロジェクトファイナンス組成について



みずほ銀行は、これまで培った豊富な知見と実績を活かし、国内外における再生可能エネルギーの発展と技術革新を支援してきました。

2022年5月には、フランス共和国において浮体式洋上風力発電事業の建設・保守・運転を行う「Eoliennes Flottantes du Golfe du Lionプロジェクト」を対象とし、リードアレンジャーとしてプロジェクトファイナンスを組成し融資契約に調印しました。

本件はこれまで商業化されていない浮体式洋上風力発電向けのノンリコースローンである点で革新的なファイナンスストラクチャーを活用しており、今後同種事業向けノンリコースファイナンスの雛型となりうるものです。

今後も〈みずほ〉は気候変動への対応促進と脱炭素社会への移行支援に貢献していきます。

※マテリアリティ：少子高齢化と健康・長寿　産業発展とイノベーション　健全な経済成長　環境・社会　人材　ガバナンス

リサーチ＆コンサルティングユニット



産業・企業や経済・金融市場に関する深い知見と、経営戦略やサステナビリティ・DX、数理・データサイエンス等に関する高い専門性を発揮し、お客さまのニーズや社会課題の急速な変化に対する新たな価値を提供します

執行役
リサーチ＆コンサルティングユニット長
牛窪 恭彦

基本方針

サステナビリティ、DXの潮流が不可逆的に進行する中、社会、経済、産業の不確実性の急速な高まりやお客さまのニーズの構造変化に対して、専門知見の発揮や社内外を問わない最適なパートナーとの積極的な連携をプロアクティブに進め、お客さま・社会の課題解決に資する、高度かつ先進的な価値提供による持続可能な未来への共創を推進します。

また、社会・経済・産業の変化の兆しをいち早く捉えた事業・リソースの最適化やグループ内外との連携深化、ユニット内の一体運営を推進し、各種シナジー効果の一層の発揮や生産性向上を進める他、〈みずほ〉の強みである非金融のさらなる進化に向け、専門性を有する人材の育成・リソース強化等に取り組みます。

強み

- 産業・企業や経済・金融市場に関する深い知見に裏付けられた質の高いリサーチ機能
- 経営戦略、サステナビリティ、DX、数理・データサイエンス等の高い専門性を有するコンサルティング機能
- 各種専門領域の融合やグループ内の金融機能との連携による高度かつ先進的な価値提供

外部環境認識 リスクと機会

リスク

- 従来の枠組みを越えたお客さまのニーズの急速な変化への対応力低下による競争力喪失
- リサーチ・コンサルティング領域における専門人材市場の需給ひっ迫の影響

機会

- 社会・経済・産業の不透明感の高まりやサステナビリティ・DXの潮流加速に伴うリサーチ・コンサルティングニーズの拡大

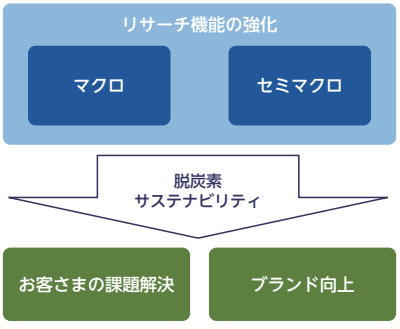
重点戦略

リサーチ＆オリジネーション機能の高度化

お客さまの経営課題の解決や〈みずほ〉の経営戦略の高度化に向け、骨太で深掘りされた、明確な目的意識に基づくリサーチを実践することで、〈みずほ〉の競争力強化やブランド・レピュテーションの向上に貢献します。

マクロ・セミマクロの融合深化によるリサーチ機能の強化に取り組むとともに、クロスセクター、カーボンニュートラル、経済安全保障等、注目が高まる領域において、リサーチをお客さまの課題解決につなげていくためのオリジネーション機能を強化していきます。

（関連するマテリアリティ®）

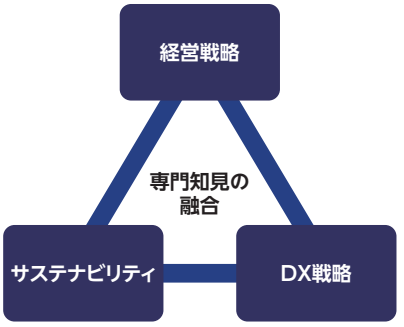


コンサルティング機能の領域間融合による高度かつ先進的な価値提供

従来の枠組みを超えたお客さまのニーズの急速な変化に対応するため、経営戦略からサステナビリティ・DX戦略等、コンサルティングの各種専門知見の融合を進めるとともに、グループ内の金融機能との連携をさらに深化させることで、グループ一体となってお客さまへの価値提供の最大化を図っていきます。

また、サステナビリティ・DXを中心に、お客さまのニーズ拡大が見込まれる領域の専門性を有する人材の育成・リソース強化を進めるとともに、グループ外との連携も強化します。

(関連するマテリアリティ※)

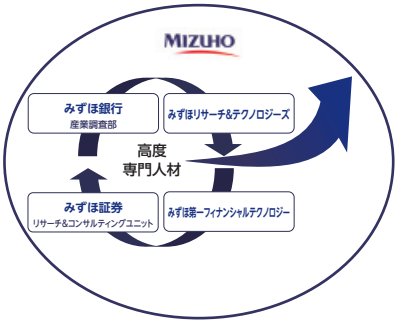


人材力強化

ユニットの強みを遺憾なく発揮すべく、人材マネジメントの高度化に取り組み、高い専門性を有する人材の継続的な確保・育成に努めていきます。

また、高度専門人材のインキュベーターとしてユニット外への人材展開も拡大し、エンティティを超えた人材交流の活性化、ダイバーシティのさらなる促進も進め、強みの源泉たる人材運営の強化に取り組みます。

(関連するマテリアリティ※)



サステナビリティへの取り組み

リサーチ・コンサルティングの知見を結集し、お客さまのサステナビリティに関わる経営・事業戦略上の幅広い課題に対してソリューションを提供し、社会の課題解決に貢献します。

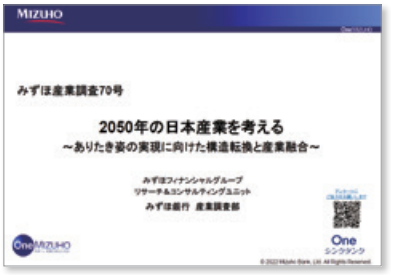
具体的には、①官民の幅広いお客さまからのサステナビリティ関連コンサルティング（2021年度実績約700件）の受注、②〈みずほ〉独自のサステナビリティ関連の金融商品開発への参画、③ユニット内の知見を結集した骨太なレポートの発信等に取り組みました。

今後も、当ユニットの専門性を活かして多様なお客さまニーズに対応し、社会とお客さまにとって持続可能な未来への共創を推進します。

TOPICS　2050年を展望した日本産業の構造転換に関するリサーチ情報の発信について

人口減少・高齢化、サステナビリティ実現、経済安全保障確保、テクノロジー進化といった潮流変化による社会・産業構造の大きな変化を2050年という長期の時間軸で捉え、その中で日本産業・企業に求められる取り組みについて考察するレポートを発信しました。

レポートでは、潮流変化が社会や生活者、産業構造にどのような変化をもたらすのかを述べたうえで、潮流変化を受けて想定される「現在の延長線上にある姿」を考察、日本産業・企業の「ありたき姿」とその実現のために「求められる取り組み」を提示しています。



※マテリアリティ：少子高齢化と健康・長寿　産業発展とイノベーション　健全な経済成長　環境・社会　人材　ガバナンス

サステナビリティ

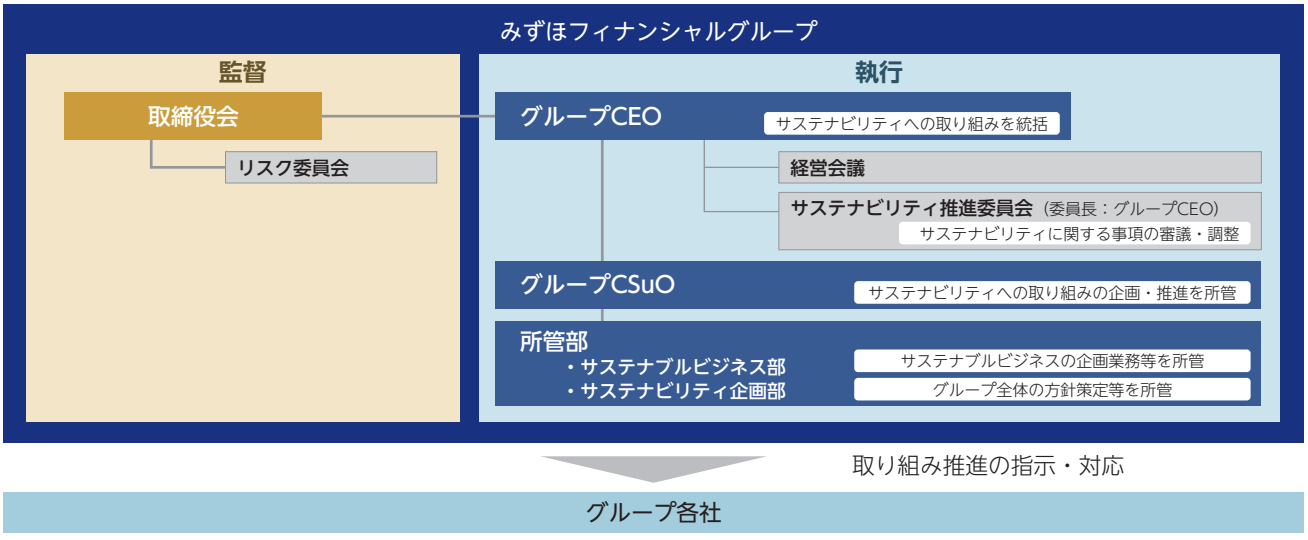
〈みずほ〉は、サステナビリティを「環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄、ならびに〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長」と定義しています。経営戦略上の優先課題として「マテリアリティ（サステナビリティ重点項目）」を特定し、お客さま・社会と〈みずほ〉が共にサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を実現し新たな価値を創造していくことに向けて、グループ全体でサステナビリティへの取り組みを積極的に推進しています。

2021年度は、サステナビリティ推進委員会の設立やサステナブルビジネスを推進する専門部署の設置・拡充による体制強化を図り、執行・監督で議論を重ね、リスク・機会の両面から、気候変動対応、人権尊重、環境・社会に配慮した投融資、サステナブルビジネスなどの取り組みを強化しました。さらに、2022年9月より、〈みずほ〉におけるサステナビリティ領域の推進責任者として、新たにサステナビリティ推進担当（グループCSuO（Group Chief Sustainability Officer））を新設いたします。グループCSuOは、カンパニー・ユニット・グループのいずれにも属さない、グループCEO直下の職位として、グループ全体のサステナビリティへの取り組みを企画・推進してまいります。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティに関する各種重要事項について、サステナビリティ推進委員会や経営会議といった執行での議論を経て、取締役会やリスク委員会において監督を行う体制としています。サステナビリティに関する経験・専門性を有する社外取締役やリスク委員会・サステナビリティ推進委員会の外部有識者と活発な議論を行い、得られた意見を方針策定や取り組み推進に活かしています。

〈みずほ〉におけるサステナビリティ推進体制（2022年9月1日以降）



サステナビリティ推進委員会（執行）の概要（2022年1月新設）

設置目的	・グループ全体でのサステナビリティのさらなる推進に向け、外部有識者の意見を踏まえ、サステナビリティに関する事項について審議・調整を行うこと	
構成	委員長	・グループCEO
	メンバー	・グループCSO、グループCRO、グループCFO、内容に応じて関係する役員（グループ会社含む）
	外部有識者	・テーマに応じて都度招聘 －第1回 小西 雅子氏（WWFジャパン 専門ディレクター（環境・エネルギー）） －第4回 Ashleigh Owens氏（Shift 副ダイレクター、金融機関担当）
開催状況（議題）	第1回	・2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ ・ファイナンスポートフォリオを通じた温室効果ガス排出（Scope3）目標設定の考え方 ・電力セクターの目標設定と目標達成に向けた対応
	第2回	・気候関連リスクの管理態勢 ・環境・社会に配慮した投融資の取組方針 ・炭素関連セクターにおけるリスクコントロール方針
	第3回	・気候変動対応推進態勢の強化 ・TCFDレポート2022の発行
	第4回	・人権尊重への取り組みに関する評価と課題 ・人権レポート2022の発行

＊2022年9月より、グループCSuOが、サステナビリティ推進委員会の常任メンバーに加わる予定です。

サステナビリティへの取り組みについての監督（取締役会・リスク委員会）での議論状況

主な審議内容	社外取締役・リスク委員からの意見
サステナビリティ戦略	●サステナビリティ基本方針改定の考え方（〈みずほ〉と社会の発展の同時実現）は納得的。実施事項の策定にあたっては、気候変動のみならず様々な社会課題に幅広く目を向けることが必要 ●サステナビリティ分野の専門人材の育成・確保が重要
気候変動への対応	●2050年ネットゼロの達成に向けては、現時点では技術面・財政面で未解決の課題も多く難易度は極めて高いが、当社グループのノウハウを結集してソリューションの付加価値を高めていくことが必要 ●投融資ポートフォリオ全体の脱炭素化に向け、大企業のみならず中堅・中小企業の取り組みへのサポートに今後も注力することが重要 ●脱炭素社会を実現するためには、グローバル動向も踏まえ、取引先企業のみならず政官等、他のステークホルダーへのエンゲージメントを行うことが必要
人権尊重への対応	●投融資を通じた人権への負の影響の防止・軽減や、社会へのポジティブインパクトの拡大が必要。社員の人権意識をさらに高めるための教育の拡充も重要

2021年度に新たに参画したイニシアティブ

Net-Zero Banking Alliance（NZBA）
金融機関の投融資を通じた温室効果ガス排出の2050年ネットゼロに向けて、中長期目標の設定やアクションプランの策定、進捗の開示を推進するため参画。

Partnership for Carbon Accounting Financials（PCAF）
金融機関の投融資を通じた温室効果ガス排出量を計測する手法を開発する国際イニシアティブ。2021年7月に日本の金融機関として初めて加盟するとともに、11月に発足したPCAF Japan coalitionの議長に就任。

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラム
自然関連の財務情報を開示する枠組み構築に貢献し、環境への取り組みを推進するため参画。

30% Club Japan
女性活躍推進に向けた取り組みをより一層加速させるため、企業の重要意思決定機関に占める女性の割合向上をめざす本キャンペーンに参画。

ESGインデックス組入状況（2022年6月現在）

2022 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent

FTSE4Good

STOXX Member 2022/2023 ESG Leaders Indices

Bloomberg Gender-Equality Index 2022

GPIF選定　ESGインデックス

総合型指数

FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

テーマ型指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

責任ある投融資

〈みずほ〉は、投融資等を通じた環境・社会に対する負の影響を低減・回避するため、「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」を制定しています。

2022年3月、人権の尊重、気候変動への対応、生物多様性保全への対応強化の観点から、ステークホルダーからの期待・目線も踏まえ、本方針を改定しました。

＜責任ある投融資等の概観＞

資金提供・資金調達支援業務等

環境・社会に配慮した投融資の取組方針

【制定】みずほフィナンシャルグループ
【運用】みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほ※1

エクエーター原則の採択と適用

みずほ銀行
大規模な開発プロジェクト向け融資に適用

投資（アセットマネジメント）

みずほ信託銀行
- 資産運用業務における「責任ある投資」への取組方針の制定と運用
- 《日本版スチュワードシップ・コード》への取組方針の制定と運用

アセットマネジメントOne
- ESG投資への取組方針の制定と運用
- 《日本版スチュワードシップ・コード》への取組方針の制定と運用

※1. 各社の海外現地法人を含む子会社も対象

環境・社会に配慮した投融資の取組方針の概要　※下線部分は2022年3月に改定

セクター横断	禁止	■ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業　■ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業 ■ワシントン条約に違反する事業　■強制労働、児童労働、人身取引を引き起こしている事業
	留意	■先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業　■非自発的住民移転につながる土地収用を伴う事業 ■紛争地域における人権侵害を引き起こす、または助長する事業、あるいは人権侵害と直接的に結びついている事業
強制労働・児童労働・人身取引		■強制労働、児童労働、人身取引のリスクを伴う企業
移行リスクセクター		■電力（石炭/石油/ガス火力発電）、石炭鉱業、石油・ガス、鉄鋼、セメントを主たる事業とする企業
特定セクター	兵器	石炭火力発電 / 石炭採掘（一般炭） / 石油・ガス
	大規模水力発電	大規模農園 / パームオイル / 木材・紙パルプ

環境・社会に配慮した投融資の取組方針の運用

案件検討時の検証プロセス	●認識すべきリスクを踏まえ、リスクの低減・回避に向け取引先の対応状況を確認する等、各々の業務特性を踏まえた対応を実施のうえ、取引を判断
取引期間中の検証プロセス	●移行リスクセクター・特定セクターの取引先に対し、年に1回以上、エンゲージメント（建設的な対話）を実施（2021年度：約1,000社） - 環境・社会リスク低減・回避に向けた取引先の対応状況を検証 - 移行リスクセクターの取引先に対して、気候変動に伴うリスクと機会について、中長期的な課題認識の共有と、対応状況の確認を実施 ●取引期間において本方針に抵触する事象が確認された場合には、早急に改善を促す等、各々の業務特性を踏まえた対応を実施のうえ、取引を判断
ガバナンス	●外部環境変化と運用結果を踏まえて、認識すべきリスクや対象となるセクター等の適切性・十分性を執行・監督で定期的にレビューし、方針改定と運営の高度化を実施
教育・研修	●適切なリスク管理のため、役員および社員に教育・研修を実施
ステークホルダーコミュニケーション	●〈みずほ〉の取り組みが社会の常識と期待に沿うよう、多様なステークホルダーとのエンゲージメントを重視

強制労働・児童労働・人身取引、移行リスクセクター、特定セクターに対する取組方針の概要

		取組方針（※下線部分は2022年3月に改定）
強制労働・児童労働・人身取引 新設		●〈みずほ〉は、強制労働、児童労働、人身取引を事業およびバリューチェーンから排除することをめざし、人権デューデリジェンスを強化 ●現在〈みずほ〉と与信取引がない企業について、強制労働、児童労働、人身取引を引き起こしていることが明白である場合、投融資等は行わない ●既に与信取引がある企業が強制労働、児童労働、人身取引を引き起こしていることを確認した場合、是正と再発防止を求める。一定期間経過後も対応がなされない場合、取引継続について慎重に検討する ●取引先が強制労働、児童労働、人身取引を助長またはそれらと直接的に結びつく場合、当該事象への対応状況についての報告、および必要に応じ追加的な対応を求める
移行リスクセクター		●脱炭素社会への移行を支援していくためエンゲージメントを積極的に実施 ●以下の基準をもとに、移行リスクへの対応状況を年1回以上確認 - 移行リスクへの対応意思、移行戦略の策定有無、定量目標の策定有無、目標の水準、達成手段・取組状況の具体性、実績・客観性　等 ●初回のエンゲージメントから1年を経過しても、移行リスクへの対応意思がなく、移行戦略も策定されない場合には、取引継続について慎重に判断を行う
特定セクター	兵器	●戦争・紛争における殺傷・破壊を目的とする兵器の製造を資金使途とする投融資等は回避 ●クラスター弾、対人地雷、生物化学兵器を製造する企業に対する投融資等は行わない
	石炭火力発電	●石炭火力発電事業を主たる事業とする企業について、現在〈みずほ〉と与信取引がない企業に対しては、投融資等は行わない ●石炭火力発電の新規建設・既存発電所の拡張を資金使途とする投融資等は行わない（既存発電所のリプレースメント案件も、新規建設案件と同様の取り扱い） ●エネルギー転換に向けた革新的、かつクリーンで効率的な次世代技術の発展等、脱炭素社会への移行に向けた取り組みについては引き続き支援
	石炭採掘（一般炭）	●環境に及ぼす影響および労働安全衛生等に十分に注意を払い取引を判断 ●一般炭採掘事業を主たる事業とする企業について、現在〈みずほ〉と与信取引がない企業に対しては、投融資等は行わない ●新規の炭鉱採掘（一般炭）・既存炭鉱の拡張（一般炭）を資金使途とする投融資等は行わない ●既存炭鉱の権益取得（一般炭）を資金使途とする案件は、温室効果ガス排出量を2050年にネットゼロとする目標を掲げる国のエネルギー安定供給に不可欠な案件に限り、慎重に検討のうえ、対応する可能性がある
	石油・ガス	●環境に及ぼす影響および先住民族や地域社会とのトラブル等に十分に注意を払い取引を判断 ●北極圏での石油・ガス採掘事業、オイルサンド、シェールオイル・ガスの採掘事業、パイプライン事業を資金使途とする投融資等を行う場合には、適切な環境・社会リスク評価を実施
	大規模水力発電	●環境に及ぼす影響および先住民族や地域社会とのトラブル等に十分に注意を払い、取引を判断 ●Hydropower Sustainability Assessment Protocol に基づく環境・社会アセスメントを推奨
	大規模農園	●環境や社会的課題への対応状況や、国際認証取得状況、先住民族や地域社会とのトラブルの有無等に十分に注意を払い取引を判断 ●FPIC※1の尊重やNDPE等の方針※2策定を求めるとともに、取引先のサプライチェーンでも同様の取り組みがなされるよう、サプライチェーン管理の強化、トレーサビリティ向上を要請 ●パームオイルセクターの取引先に対しては、すべての農園におけるRSPO※3認証の取得を求める。RSPO認証の取得予定がない場合は、RSPO認証と同水準の対応と、対応状況の定期的な報告を求める ●木材・紙パルプセクターの取引先に対しては、高所得OECD加盟国以外の国で行われる森林伐採事業に投融資等を行う際には、FSC※4認証またはPEFC※5認証を求める。認証の取得に期間を要する場合、充足に向けた期限付きの計画策定を求める
	パームオイル	
	木材・紙パルプ	

※1. FPIC：自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意（Free, Prior and Informed Consent）
※2. NDPE等の方針：森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ（No Deforestation, No Peat and No Exploitation）等の環境・人権への配慮を定めた方針
※3. RSPO：持続可能なパーム油のための円卓会議（Roundtable on Sustainable Palm Oil）
※4. FSC：森林管理協議会（Forest Stewardship Council）
※5. PEFC：PEFC評議会（Programme for the Endorsement of Forest Certification Scheme）

「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高削減目標

2030年度までに2019年度比50%に削減し、2040年度までに残高ゼロとする

人権尊重の取り組み

人権尊重の取り組み強化

〈みずほ〉は、自らの事業活動において人権を尊重して行動することを約束するとともに、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、グローバルに展開する事業のバリューチェーンを通じて人権を尊重する責任を果たすため、人権方針を定めています。

人権尊重の重要性の高まりや、金融機関・グローバル企業としての人権課題の変化を踏まえて重要な人権課題の見直しを行い、取り組みを強化しています。

2021～2022年度における取り組み強化のポイント

- 〈みずほ〉にとって重要な人権課題の見直しを行い、2022年5月に人権方針を改定
- 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等を踏まえ、人権デューデリジェンスの考え方を明確化
- 強制労働、児童労働、人身取引や、紛争地域における事業活動は、深刻度を踏まえ人権デューデリジェンスを強化
  - 責任ある投融資や責任ある調達の方針・運用プロセスの強化

人権尊重の推進態勢

ガバナンス

- 執行での議論を経て、取締役会に人権尊重への取組状況を定期的に報告しています。
- 2022年6月、サステナビリティ推進委員会で、外部有識者の助言を踏まえ、取り組み強化に向けて議論しました。改定した方針に基づく実効的な運用と、お客さまやサプライヤーへのエンゲージメント（建設的な対話）を通じた人権尊重の取り組み促進の重要性を確認しました。

人権デューデリジェンス

- 〈みずほ〉の事業活動が人権に及ぼすリスクを特定・評価したうえで、重要な人権課題について、人権への負の影響の予防・軽減に取り組んでいます。



ステークホルダーとのコミュニケーションと開示

- 様々なステークホルダーからの意見を人権尊重への取り組み強化に活かしています。
- 透明性の確保に向けて、開示強化に取り組んでいます。

主な取り組み

- 各業務の方針・運用プロセスの中に、人権尊重を組み込み、人権への負の影響の予防・軽減に取り組んでいます。
- お客さま・サプライヤーとのエンゲージメントと協働を重視するとともに、社員への人権啓発にも取り組んでいます。

お客さまに対して



- 責任ある投融資の推進
- 情報管理
- マネー・ローンダリング等防止
- 金融サービスの利用におけるお客さまの安全性・健全性確保※　　等

※多重債務防止や金融円滑化、金融経済教育、消費者への適切な情報提供等の対応

サプライヤーに対して



- 責任ある調達の推進
  - 「調達に関する取組方針」において、サプライヤーの行動指針を定め、主要サプライヤーに理解と協力を要請　　等

社員に対して



- 安全で働きやすい職場の提供
- ダイバーシティ＆インクルージョン推進
- 差別・ハラスメントの防止
- 社員のウェルビーイング　　等

人権レポートの初発行（2022年7月）

透明性の向上にむけ、「国連指導原則報告フレームワーク」に基づき、人権尊重に関する取り組み詳細をまとめた人権レポートを、本邦金融機関として初めて発行しました。

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/human/solution/pdf/report.pdf



気候変動への対応（ハイライト）

〈みずほ〉は2017年にTCFD提言の趣旨に賛同し、気候変動が金融市場の安定にも影響を及ぼしうる最も重要なグローバル課題の1つであるとの認識のもと、気候変動への対応を経営戦略における重要課題として位置づけ、取り組み強化に努めています。

2021年度の主な進捗（ハイライト）は以下の通りです。

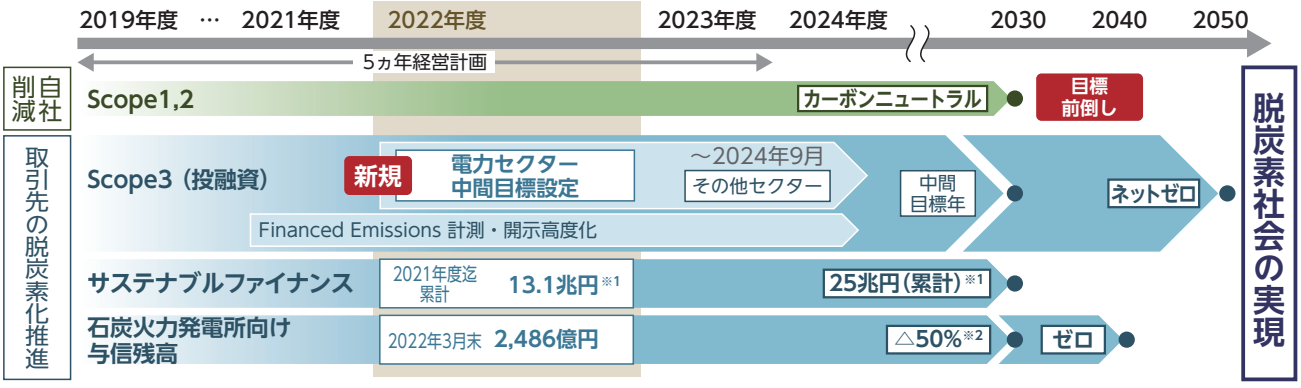
気候変動に対する考え方・計画

〈みずほ〉の環境方針で掲げる気候変動への取り組み姿勢を具体的に進めていくため、気温上昇を1.5℃に抑制するための努力を追求し、脱炭素社会の実現に向けてめざす姿・行動（アクション）を示す「2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」、および取り組みの方向性を示す「ネットゼロ移行計画」を策定しました。

2050年ネットゼロに向けた取り組み

GHG排出削減目標について、Scope1,2において従前目標比20年前倒しし、2030年度までのカーボンニュートラル達成へと見直しました。また、Scope3（投融資を通じた排出）において電力セクターの中間目標を設定しました。引き続き優先度の高いセクターから順次、中間目標を設定していきます。

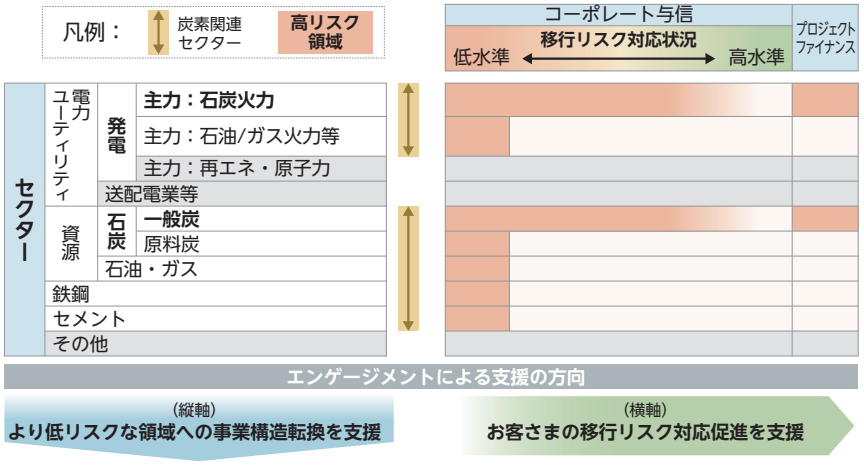
2050年ネットゼロに向けたロードマップ



※1. 2019年度からの累計　※2. 2019年度末比

リスク管理の高度化

炭素関連セクター※3については「取引先の属するセクター」、および「取引先の移行リスクへの対応状況」の2軸評価で特定した「高リスク領域」のリスクコントロールを実施する態勢を構築しています。



※3.〈みずほ〉の定性評価により移行リスクが高いと認識したセクター（電力ユーティリティ、石油・ガス、石炭、鉄鋼、セメント（2022年7月時点））

推進態勢の強化

2022年度より、気候変動対応タスクフォースと5つのワーキンググループを設置し、推進態勢を強化しています。

シナリオ分析の高度化

［移行リスク分析］1.5℃シナリオも使用し、対象に鉄鋼セクターを追加した分析を実施しました。（結果概要は次頁ご参照）

Scope3の計測への取り組み

PCAFの手法に基づく投融資を通じたGHG排出量（Financed Emissions）について、コーポレートファイナンス・プロジェクトファイナンスを対象として、19セクターの計測結果を開示しました。

TCFD提言への〈みずほ〉の対応状況（サマリー）

下線は統合報告書2021（2021年7月発行）開示以降に強化した取り組み

ガバナンス

■〈みずほ〉の気候変動への取組姿勢や、めざす姿・行動、中長期の戦略・取り組みについて、「環境方針」・「2050年ネットゼロに向けた〈みずほ〉のアプローチ」・「ネットゼロ移行計画」で明確化し、取締役会で決議

■取締役会を中心とした監督・執行のガバナンス態勢を構築
［監督］：取締役会、リスク委員会において、執行での議論を経て報告・付議された内容について監督
［執行］：サステナビリティ推進委員会（2021年度新設）、リスク管理委員会、経営会議等において定期的に審議・議論を行い取締役会へ報告。グループCEOの統括のもと、グループCSO・グループCROが各種領域の取り組みを推進※

■気候変動対応タスクフォースと5つのワーキンググループを設置し（2022年度新設）、推進態勢を強化

■役員報酬に、気候変動を含むサステナビリティへの取組状況を反映。2022年度より、ESG評価機関による外部評価も活用

※グループCSuOの新設により、2022年9月より、グループCEOの統括の下、グループCSuO・グループCROが各種領域の取り組みを推進する体制となります。

戦略

■中長期の戦略・取り組みを明確化した「ネットゼロ移行計画」を策定（2022年4月）
1. GHG排出ネットゼロ：Scope1,2の2030年度カーボンニュートラル、Scope3（投融資を通じた排出）の2050年ネットゼロおよび中間目標の順次設定
2. 脱炭素ビジネスの強化：取引先エンゲージメントと、金融・非金融ソリューション提供を通じた脱炭素社会への移行支援の強化
3. 気候関連リスク管理の高度化：気候変動に強靭な事業基盤の構築をめざした、リスク管理態勢・方針の継続的な高度化
4. 態勢強化：ネットゼロを実現するためのグループ態勢の強化と、国際イニシアティブ参画やステークホルダー連携への注力

■機会の認識・対応
お客さまによる脱炭素に向けた技術開発・ビジネスモデル構築のための投資をビジネス機会と認識
お客さまとのエンゲージメント（建設的な対話）を起点に、脱炭素化（トランジション）や気候変動対応の支援に注力
- エンゲージメント：責任ある投融資の観点 約1,000社、お客さまのサステナビリティへの取り組み推進に向けた対話 約1,300社
- サステナブルファイナンスの提供：2019-21年度累計 13.1兆円（うち環境ファイナンス 4.6兆円）
- 多様化するお客さまのニーズに対応した新たなソリューションの開発・提供

■リスクの認識
移行リスク：炭素税や燃費規制といった政策強化や脱炭素等の技術への転換の遅れにより影響を受ける投融資先に対する信用リスクや、化石燃料等へのファイナンスに伴うレピュテーション悪化によるオペレーショナルリスク等を想定
物理的リスク：急性リスクとして異常気象での風水災等の増加に起因する当社グループ資産の損傷および顧客資産の毀損、慢性リスクとして感染症、熱中症の増加等に起因するマクロ経済の悪化による信用リスク等を想定

■シナリオ分析
移行リスク

シナリオ	NGFS※1のNet Zero 2050（1.5℃）、Below 2℃、Delayed Transition、Current Policiesシナリオ
分析方法	分析対象セクターに属する取引先企業が直面する、リスクと機会の影響評価のためのパラメータを特定。シナリオ下におけるパラメータ変化を基に取引先企業の業績影響の予想を作成することにより、〈みずほ〉の与信コストの変化を分析
対象セクター/時期	「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」、「鉄鋼」、「自動車」セクター（国内・海外）/ 2050年
与信コスト	2050年までの増加額累計：Net Zero 2050：1.2兆円、Below 2℃：600億円、Delayed Transition：1.1兆円程度（Current Policiesシナリオとの差額）
示唆・必要なアクション	・与信コスト増加額は2050年までの累計額であり、当社グループ財務への影響は限定的 ・脱炭素社会に向け、迅速かつ円滑に移行を進めること（秩序だった移行）の重要性を確認 ・お客さまとのエンゲージメントをより一層強化することで、気候変動対応を秩序だって進めることができるよう支援していく ・お客さまの移行計画を踏まえたシナリオ分析を実施し、深度あるエンゲージメントにつなげていく

物理的リスク

リスクの種類	急性リスク	慢性リスク
シナリオ	NGFSのCurrent Policies、Net Zero 2050（1.5℃）シナリオ	IPCC※2のRCP8.5（4℃シナリオ）、RCP2.6（2℃シナリオ）
分析方法	台風・豪雨による風水災に伴う影響を算出。直接影響（資産価値影響）では当社グループの資産（建物・備品）の毀損額や担保不動産の損傷での与信コスト、間接影響（事業停滞影響）では被災に起因した企業の事業停滞による与信コストを分析	感染症・熱中症の増加、および熱中症の予防策として屋外労働者の労働時間が減少した場合のマクロ経済の変化が与信コストにもたらす影響を分析
分析対象	国内のみ、間接影響は企業の本社所在地ベース（中堅中小企業が対象）	国内のみ
毀損額・与信コスト	Current Policies：2100年までの累計で資産価値影響は700億円、事業停滞影響は1,300億円程度	RCP8.5：2100年までの累計で最大40億円程度
示唆	物理的リスクは当社期間損益に比して過大ではない	

リスク管理

■ 気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクを認識し、リスクアペタイト・フレームワークや信用リスク管理、オペレーショナルリスク管理等の総合リスク管理の枠組みでマネジメントする態勢を構築（99ページご参照）

■ 「トップリスク運営」において、「気候変動影響の深刻化」をトップリスクとして選定。選定したトップリスクに対しては、追加的なリスクコントロール策を検討し、対応の状況について取締役会等での報告を実施（97ページご参照）

■ 炭素関連セクターにおけるリスクコントロール

炭素関連セクター（電力ユーティリティ、石油・ガス、石炭、鉄鋼、セメント）については、取引先の属するセクター、および取引先の移行リスクへの対応状況の2軸評価で特定した「高リスク領域」のリスクコントロールを実施する態勢を構築

高リスク領域については、以下のエクスポージャーコントロール方針を基にリスクをコントロール

- 移行リスクへの有効な対応戦略の策定と実践状況の開示や、より低リスクのセクターへの事業構造転換が、速やかに図られるようサポートするなど、より一層のエンゲージメントに取り組む
- 事業構造転換等を後押しすべく、目標の妥当性や国際的なスタンダードが提唱する適切な移行戦略の要件の充足等が確認できた場合には必要な支援を行う
- 初回のエンゲージメントから1年を経過しても、移行リスクへの対応意思がなく、移行戦略も策定されない場合には、取引継続について慎重に判断
- 上記を通じて、中長期的にエクスポージャーを削減する

■ 環境・社会に配慮した投融資の取組方針（67ページご参照）

環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高い事業やセクター（移行リスクセクター、石炭火力発電、石炭採掘（一般炭）、石油・ガス等）を特定した投融資等の取組方針を制定、運用

外部環境変化と運用結果を踏まえて、執行・監督で定期的にレビュー、方針を改定し、運営を高度化

指標・目標

移行計画との関係	主なモニタリング指標	目標	直近実績
GHG排出ネットゼロ	Scope1,2 排出量	目標前倒し 2030年度 カーボンニュートラル （以降もカーボンニュートラルを継続）	2021年度（暫定値） 153,262 tCO_2 - Scope1： 11,341 tCO_2 - Scope2： 141,921 tCO_2
	Scope3（投融資を通じた排出）	2050年ネットゼロ	—
	- 電力セクター	新規 2030年度 138-232 $kgCO_2/MWh$	2020年度 388 $kgCO_2/MWh$
脱炭素化ビジネスの強化	サステナブルファイナンス、環境ファイナンス	2019-30年度累計 25兆円 （うち環境ファイナンス12兆円）	2019-21年度累計 13.1兆円 （うち環境ファイナンス 4.6兆円）
気候関連リスク管理の高度化	環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく石炭火力発電所向け与信残高削減目標	2030年度までに2019年度対比50%に削減、2040年度までに残高ゼロ	2021年度末 2,486億円 （2019年度末比 △17.0%）
	移行リスクセクターにおける高リスク領域エクスポージャー	中長期的に削減	2021年度末 1.6兆円

■ モニタリング指標以外の開示項目

- TCFD開示推奨項目を踏まえたセクター別の信用エクスポージャー
- PCAFの手法に基づく投融資を通じたGHG排出量（Financed Emissions）

TCFD提言への取り組みに関する詳細については、
当社のTCFDレポートをご参照ください。

https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20220609release_jp.html



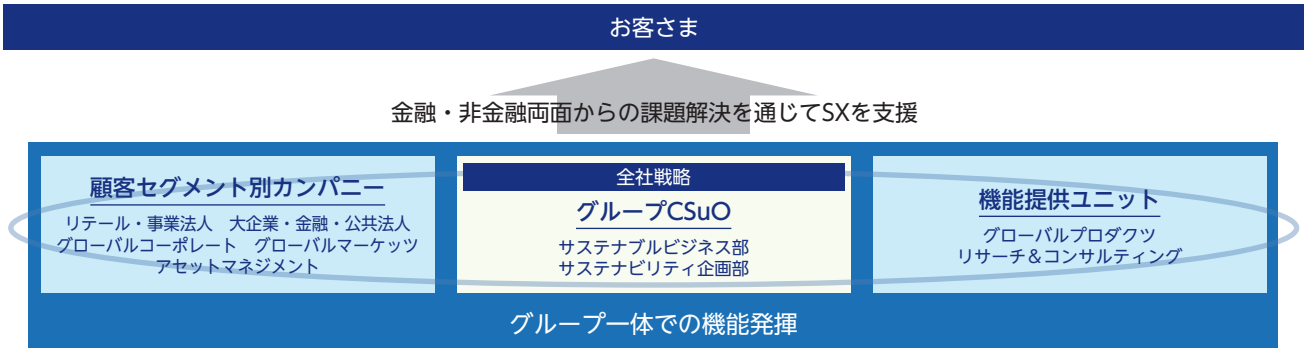
※1. NGFS：Network for Greening the Financial System（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）
※2. IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change（気候変動に関する政府間パネル）

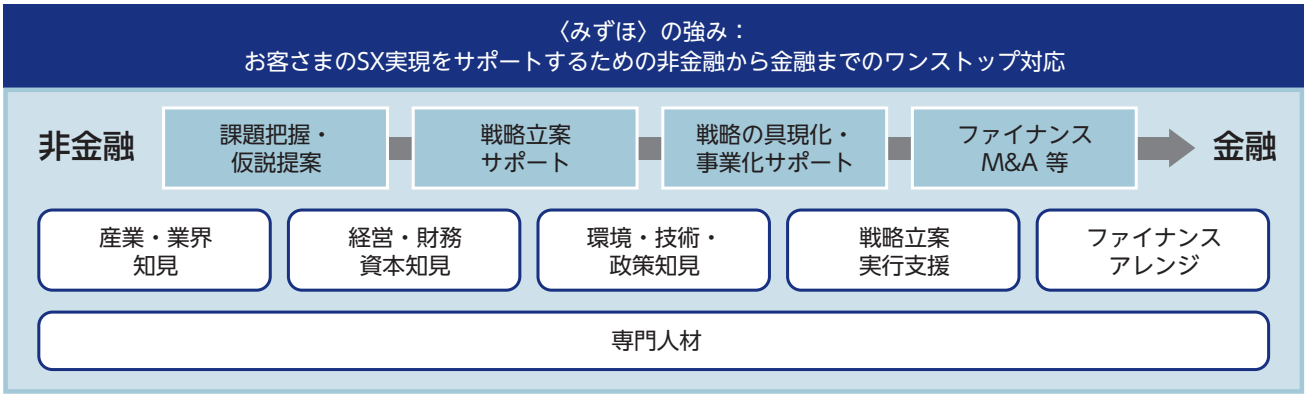
サステナブルビジネスを通じたお客さまのSX支援

お客さまのSX支援を通じた環境・社会価値の創出

気候変動や環境、人権をはじめとするサステナビリティへの取り組みは、〈みずほ〉のお客さまにとって一層重要な経営課題となっています。〈みずほ〉は、中長期を見据えたお客さまの持続的な成長・企業価値向上および産業の競争力強化を念頭に置いたお客さまとのエンゲージメントを起点に、脱炭素社会への移行をはじめとするお客さまのサステナビリティ・トランスフォーメーションに向けた取り組みを、金融・非金融機能を活用した様々なソリューション開発・提供で支援していきます。お客さまと〈みずほ〉双方にとっての機会の拡大とリスク管理の強化を通じ、お客さまと〈みずほ〉双方の発展を追求していきます。

2022年9月より、サステナビリティへの取り組みをグループ横断でより一層強力に推進していくために、〈みずほ〉におけるサステナビリティ領域の推進責任者としてサステナビリティ推進担当（グループCSuO）を新設します。また、これまでの顧客セグメント別のビジネス戦略を活かしつつ、グループCSuO直下に新設する新規部署（サステナブルビジネス部、サステナビリティ企画部）を通じて、サステナブルビジネス推進に係る全社的な戦略軸を強化することで、お客さまそれぞれに対する個別の取り組みに一層の推進力を生み出すとともに、課題解決に向けた先見性ある取り組みを活発化していきます。





SDGs/ESGコンサルティング

環境・社会関連を中心に、お客さまのSDGs／ESG課題の解決に向けた戦略立案・実行支援を行っています。

2021年度コンサルティング件数	約500件※1
環境・エネルギー分野のコンサルタント	約130名※2

リーグテーブル※3・表彰

国内公募SDGs債	1位※3 3年連続
サステナブルファイナンス（ローン）組成額グローバル	邦銀1位※3
環境省 第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」銅賞受賞 みずほ証券 金融サービス部門 アセットマネジメントOne　投資家部門	

※1. 2021年度みずほリサーチ＆テクノロジーズ新規対応案件（民間企業）
※2. みずほリサーチ＆テクノロジーズ　サステナビリティコンサルティング第1部、第2部の在籍者数

※3. 2021年4月～2022年3月リーグテーブル実績
（出所）Refinitivよりみずほフィナンシャルグループ作成

エンゲージメントを通じたリスク・機会両面への対応

エンゲージメント（お客さまのサステナビリティへの取り組み促進など、目的を持った建設的な対話）を通じ、リスク・機会両面への対応を強化

責任ある投融資の観点でのエンゲージメント

約1,000社※4

- 環境・社会リスクへの対応状況を確認
- 移行リスクセクターのお客さまとは、気候変動対応リスクへの対応について対話

お客さまのサステナビリティへの取り組み推進に向けたエンゲージメント

約1,300社（うち気候変動対応約600社）※4
（中堅・中小企業のお客さま約600社、大企業のお客さま約700社）

- お客さまのサステナビリティに関する適切なリスク管理や戦略の立案・実行等の支援※5に向けたディスカッション・提案

※4. 2021年4月～2022年3月
※5. 金融・非金融両面からのソリューション提供による支援

顧客セグメント特性・ニーズに応じた金融・非金融両面からソリューション開発・提供

中堅・中小企業のお客さま

- 評価を内製化した独自のスキームによる国際原則に基づくサステナブルファイナンス商品の開発
- 外部パートナーを通じた多様なコンサルティング提供
- 現場力を強化するための人材育成（社内資格保有者約2,000名、サステナビリティ経営エキスパート約1,000名）

大企業のお客さま

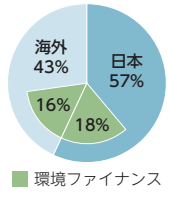
- 産業知見、環境・技術知見等を活かしたコンサルティング支援
- 環境・社会課題を中心とした幅広なテーマでの非財務価値向上への取り組み支援
- 脱炭素に向けた移行戦略の具体化支援

サステナブルファイナンス・環境ファイナンス実績

環境保全やSDGs達成に向けた資金の流れを作るため、サステナブルファイナンス・環境ファイナンスの長期目標を設定し、積極的な資金供給を行っています。

2019年度～2030年度
長期目標
累計25兆円
（うち環境12兆円）

2019年度～2021年度実績
累計13.1兆円
（うち環境4.6兆円）



サステナブルファイナンス・環境ファイナンスの定義

関連する主なサステナビリティ重点項目	●環境・社会 ●健全な経済成長 ●産業発展とイノベーション
対象ファイナンス	●環境・社会事業を資金使途とするファイナンス ●ESGやSDGsへの対応について考慮・評価、または、条件とする等ESG/SDGsを支援・促進するファイナンス等
対象業務	●融資、引受、投資、運用

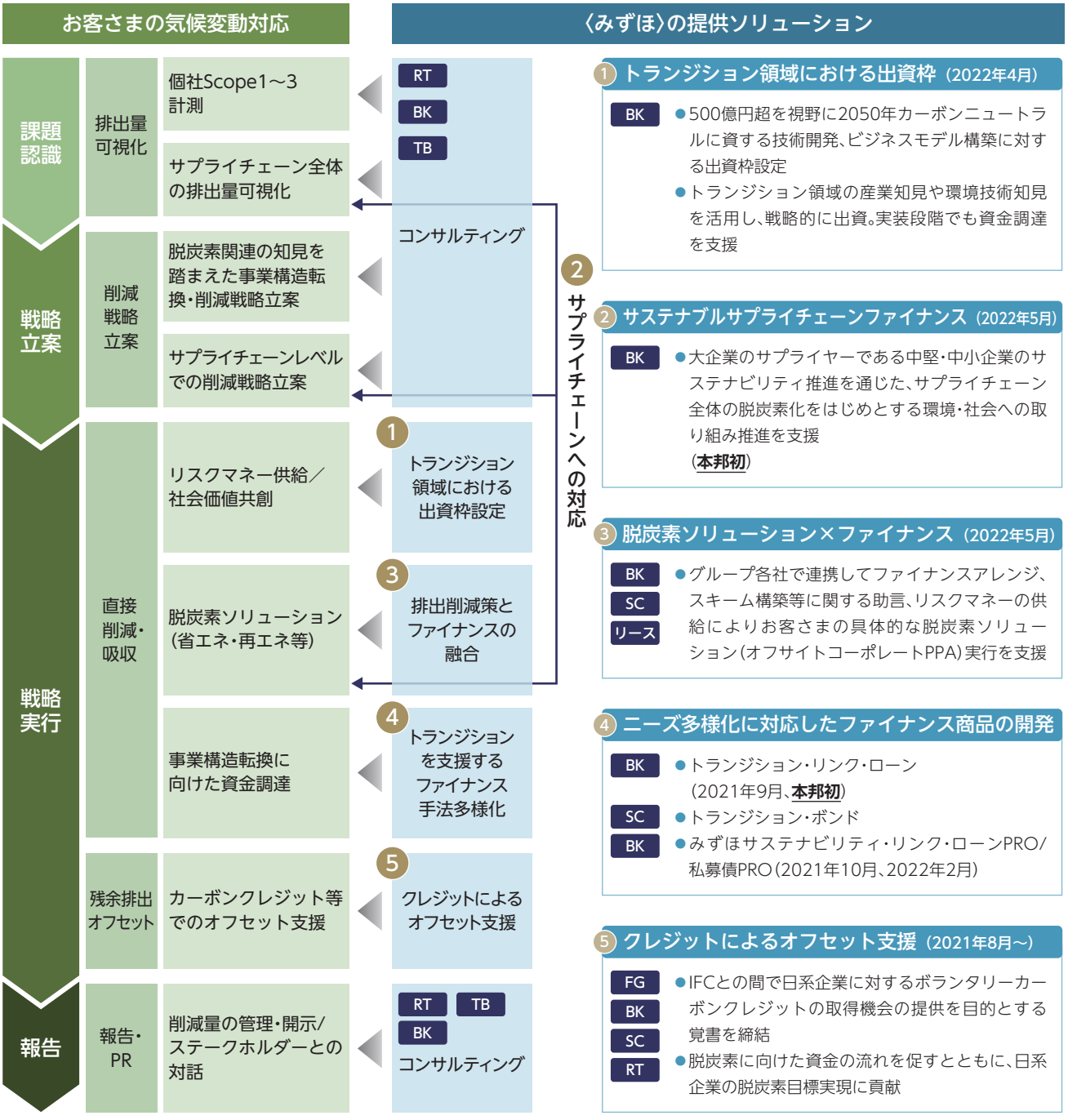
2019年度～2021年度累計実績内訳

ファイナンスの種類		兆円
	再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンス（融資）	1.0
	グリーンボンド（引受）	1.7
	Mizuho Eco Finance（融資）	1.0
	その他環境ファイナンス（融資・投資）	0.8
環境ファイナンス（合計）		4.6
インフラ向けプロジェクトファイナンス（融資）		0.9
ソーシャル／サステナビリティボンド		1.6
サステナビリティリンクローン		2.5
その他サステナブルファイナンス（投資・融資・運用）		3.5
サステナブルファイナンス（合計）		13.1

サステナブルビジネスを通じたお客さまの脱炭素化支援

お客さまの脱炭素化支援に向けたソリューション提供力の一層の向上

脱炭素領域については、お客さまの取り組みが徐々に移行戦略立案、実行の具体化段階へと移ってきています。〈みずほ〉は、温室効果ガス排出量の把握、削減計画の策定や実行、カーボンクレジットの活用といった、脱炭素に向けた企業行動の各段階に対応したソリューション拡充や、バリューチェーン・サプライチェーン全体に対する取り組みを強化しています。今後も、お客さまの移行戦略の実行をファイナンス面から積極的に支援するとともに、〈みずほ〉の強みである産業・技術知見を活用することで、金融・非金融両面でのソリューション提供力のさらなる向上を図っていきます。



FG：みずほフィナンシャルグループ　BK：みずほ銀行　TB：みずほ信託銀行　SC：みずほ証券　RT：みずほリサーチ＆テクノロジーズ　リース：みずほリース

幅広い脱炭素ソリューションの開発

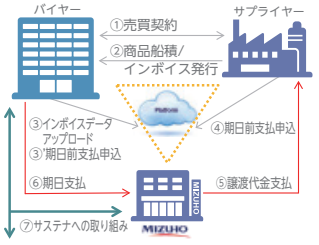
脱炭素社会実現に向けた取り組みを社会全体へと拡大していくため、社員のアイディアの積極的な活用や、より多くのお客さまの取り組みが促進されるソリューション開発を強化しています。

社員のアイディア活用 2 4

- トランジション領域における出資枠は、お客さまとの日々の対話を通じてニーズを把握したRM（Relationship Management）の課題提起・発案を発端に立案されました
- みずほサステナビリティ・リンク・ローンPROは、自発的に社内兼業に応募した法人業務部「SDGsビジネスデスク」のメンバーによって開発されました（https://www.talent-book.jp/mizuhofg/stories/48742）

サステナブルサプライチェーンファイナンス 2

- サプライチェーン全体の脱炭素化に向け、中堅・中小企業が求められる対応や資金負担に着目し、資金調達面でのインセンティブを提供し、取り組みを支援するためのフレームワークを開発しました
- より強固で安定的で持続可能なサプライチェーンの構築に貢献していきます



第三者評価機関による評価

脱炭素ソリューションとファイナンスの融合

金融・非金融両面の知見、外部連携による脱炭素ソリューション・ファイナンス提供により、お客さまの脱炭素社会への移行に向けた具体的な取り組みを支援しています。

お客さまの声（イオンモール） 3

●本件取り組みの位置づけと今後の展望

「使用する電力を当社自ら創出し、取り組みをお客さまに見える化する」というのが本件のコンセプトです。

2040年までに当社直営のすべての施設で地産地消型の再エネでの運営へと切り替えていく方針であり、今回は、第一歩として太陽光での調達となりましたが、今後は風力発電、バイオマス発電等の他の発電手法や、蓄電池等を活用していきます。また、当社のお客さまのEVによる再エネの放電（V2AEON MALL）や、植樹活動・廃プラ回収等の環境貢献活動を数値化し、活動の見える化とポイント進呈を連携させることで、お客さまの行動変容を促し、当社は、お客さまとともに地域の脱炭素社会を築き上げていきます。

●本件取り組みにあたっての〈みずほ〉とのディスカッション・対話について

当社、発電設備O&M*事業者、〈みずほ〉と関係者が多岐にわたるプロジェクトの推進において、〈みずほ〉の金融・非金融双方の知見を活かしたプロジェクトマネジメントにより、短期間でスムーズな合意に至り、脱炭素社会への移行実現に向けた第一歩を踏み出せました。

*O&M：Operation & Maintenance

●今後の展望を実現していくうえで、〈みずほ〉に期待すること

大口需要家である当社と〈みずほ〉の取り組みが、日本全体での再エネ導入を促進するきっかけとなればと思っています。また、本件取り組みは、当社のめざす地産地消の再生可能エネルギー創出の第一歩であり、今後の調達量の増加や、発電方式の多様化といった取り組み等についても、〈みずほ〉のネットワークを活かしサポートをしていただくことを期待しています。

デジタルトランスフォーメーション



社会やお客さまの課題を、
〈みずほ〉の持つ強みとつなぎあわせることで、
〈みずほ〉ならではのソリューションを提供し、
新たな価値を創出していきます

取締役 兼 執行役副社長
デジタルイノベーション担当（グループCDIO）
梅宮　真

10年後の世界を見据えて

「10年後の世界」。宇宙旅行が身近なものとなり、ドローンの配達やタクシーは当たり前。もう一人の自分がメタバース空間でも経済活動を行い、そこが生活の中心に。バーチャル旅行で瞬時に移動。NFTの出現で、モノの価値もリアルとデジタルの境目がますます薄れていく…

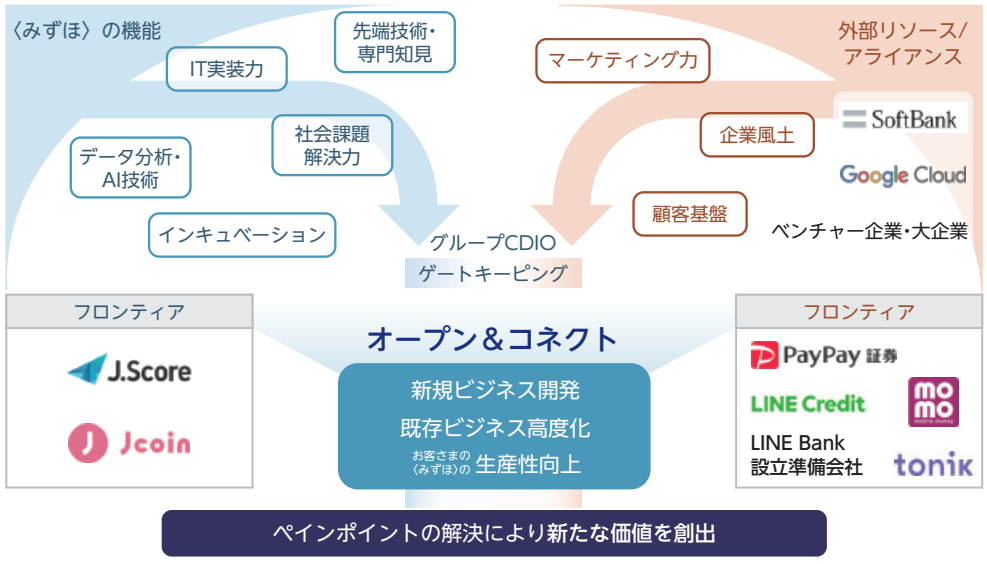
このように、10年後には「時間」や「空間」の概念が一変し、夢のような世界が実現しているかもしれません。一方で、〈みずほ〉のマテリアリティでも触れられていますが、現実世界においては、サステナブルな世の中を実現していくために取り組むべき課題が山積しています。様々な社会課題やお客さまのペインポイントを解決していくとともに、こうありたいと願う一人ひとりの思いに寄り添っていくため、今の〈みずほ〉に何が必要なのでしょうか。その答えの1つは、〈みずほ〉の持つ強みを最大限に活かし、〈みずほ〉らしいデジタルトランスフォーメーション（DX）を進めていくことだと考えています。

〈みずほ〉の強みとは

DXにおいて今後の競争優位を確立できると考える〈みずほ〉の強みは、次の3点です。

①グループ会社である、みずほリサーチ&テクノロジーズやみずほ第一フィナンシャルテクノロジーが持つAIをはじめとした先端技術・専門知見、IT実装力
②高い技術力を持つベンチャー企業や、各分野で最先端の取り組みを進めている大企業との強固な取引基盤
③GoogleとのDX分野での戦略的提携や、プラットフォーマー企業との新規事業開発に向けたアライアンス

現時点で、こうした強みが発揮され先進的に取り組んでいる領域は、アライアンス領域と後述する「決済」「自治体DX」「ヘルスケア」領域ですが、社会やお客さまの課題を〈みずほ〉の持つ強みとつなぎあわせることで、想像もできなかったような化学反応を引き起こしていきたいと考えています。



〈みずほ〉のDX取り組み領域

ここでは、DXの先進的な取り組みとして、「決済」「自治体DX」「ヘルスケア」それぞれの取り組み事例を説明します。

【決済】【自治体DX】組込可能な新たな決済インフラ・地域通貨

〈みずほ〉は決済／送金のDX化に関する取り組みを総合的に支援するため、企業や自治体が提供するサービスに直接組込可能な新たな決済インフラを構築する取り組みを開始しました。

取り組みの1つである「ハウスコイン」は、企業の自社店舗等の特定の経済圏や、自治体における特定地域でのみ決済可能なチャージ型コインサービスです。社会のキャッシュレス化については、プラットフォーマーが世の中の基盤となるサービスを提供する一方で、閉じた経済圏内でのみ通用する数多くの「ハウスコイン」が存在する、言わば二層構造の方向に向かうものと考えています。企業にとっては自社のお客さまが、自治体にとっては地域住民が、それぞれどのように考えどういった消費行動をとるのかについて、行動データに基づき分析し、満足度の向上につなげていくことがますます重要になってきています。ここに「ハウスコイン」としての大きな可能性があると考えています。

【ヘルスケア】AIを活用した次世代保健事業推進サービス「Healstep」

第一生命グループとの共同事業であるHealstep（ヘルステップ）は、AIを活用した将来の医療費予測の分析を通じて、健康保険組合の保健事業の効率化と医療費抑制を支援するサービスです。みずほリサーチ＆テクノロジーズの社会保障分野における高い専門性と、ヘルスケアデータの分析・コンサルティングノウハウを活かしたサービスであり、厚生労働省主催のデータヘルス・予防サービス見本市 2021のDHグランプリにて最優秀賞を受賞しました。



DXを通じた企業風土変革

DXを進めるうえで最も大切なことは、社会やお客さま・従業員を含むあらゆるステークホルダーの課題やニーズといったペインポイントを正しく把握することであり、課題解決に向けた一歩を踏み出すことです。これは、まさに今の〈みずほ〉に求められていることだと考えています。DXの推進は、〈みずほ〉の企業風土変革そのものであり、これからも積極的に取り組んでまいります。

人材と組織



〈みずほ〉にとって最大かつ最強の経営資源は人材です。社員一人ひとりが自分らしく成長し、そして多様な社員が活躍するインクルーシブな組織づくりを通じて、お客さまや社会に持続的に価値を提供できるよう、人的資本の拡充を図っていきます

取締役 兼 執行役
人事グループ長（グループCHRO）
上ノ山 信宏

人と組織を取り巻く環境を踏まえて

度重なるシステム障害の発生により、お客さまには大変なご迷惑をおかけしました。その一方で、お客さまの信頼を失ったことで〈みずほ〉の社員も心を痛め、自信を失いかけておりました。今、社員が再び前を向き、人と組織の持続的成長に向けて力強く進んでいくことができるように人事運営を見直します。

大切にしたい２つのアプローチ

そのために、２つのアプローチを大切にしています。

１つめは、社員一人ひとりが主人公となってどんな自分になっていきたいのか、すなわちナラティブを大切にすることです。人事運営は会社が働きかけるだけでは実現できません。社員が当事者として主体的に捉え、日々の自身の行動と結びつけて初めて人事運営は実効的なものになります。社員と会社の双方が同じ方向を向いて、ともに成長していくことをめざします。

２つめは、戦略人事を徹底することです。社会や環境、経済の未来を見通し、〈みずほ〉の事業を支える人材を長期的視点で育成します。そして、個々の人材の強さと、個々が力を合わせたチームの強さの両方を追求していきます。

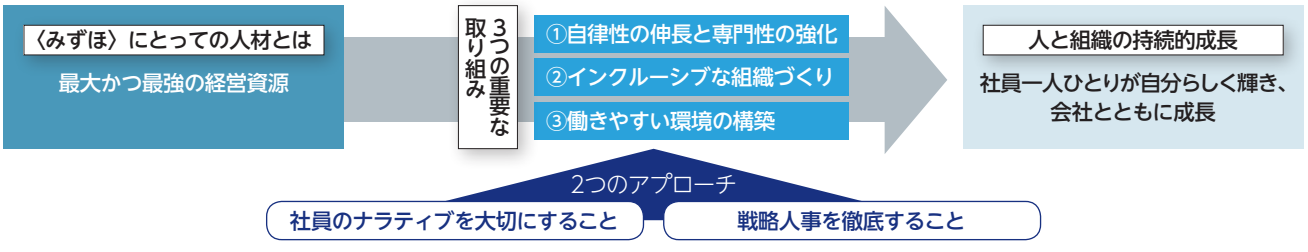
人と組織の持続的成長に向けた３つの重要な取り組み

そのうえで、①社員一人ひとりが自律的に行動し高い専門性を持つ人材集団となること、②〈みずほ〉全体としての組織力を最大化するために、多様な社員が考えや価値観を互いに受け入れ、尊重するインクルーシブな職場をつくること、③〈みずほ〉の社員が働きやすい職場を構築すること、この３点を重点的に取り組んでいきます。

従来の人事運営を包括的に見直し、既に様々な新たな施策を始めています。社員の声をしっかりと反映させ、前例にとらわれることなく人事運営や制度の改善や刷新を行います。

こうした一連の、そして不断の取り組みを通じ、一層の人的資本の持続的拡充を図っていきます。

人と組織の持続的な成長に向けた取り組みとアプローチ



お客さまや社会との価値共創を支える自律性の伸長と専門性の強化

〈みずほ〉が価値を提供し続けていく最大の原動力は人材です。社員一人ひとりが最大限に活躍するためには、自らチャレンジし成長し続ける自律性、お客さまや社会との新たな価値を創造する専門性が必要です。

〈みずほ〉の社員は、どのように自律性を育むのか

社員は、自分の価値観や考え方、強みや個性を活かすことができるようなキャリア形成をめざします。会社は、一人ひとりのナラティブを大切にし、社員のキャリア形成を支援し、成長に対するモチベーションを高めていく役割を担います。

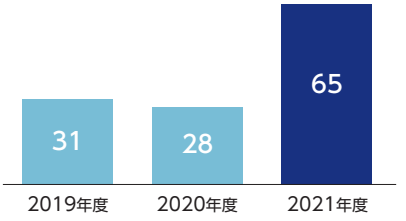
社員と会社がともに考える“自分らしさ”の追求

社員は、仕事にやりがいを感じ、自分らしく輝いているときに、持てる力を最大限発揮することができます。自分らしさとは何か、それは自分からは見えにくいときもあります。〈みずほ〉では、「自分を知る」「キャリアを社員と会社がともに考える」「キャリアを社員と会社がともに作る」という、3つのステップを通じて社員の資質や価値観を把握しながら、社員一人ひとりが“自分らしい”キャリアを形成します。

具体的には、社員と会社（上司や人事）が対話を重ね、めざすべき目標や高めるべき専門性を共有し、適切なフィードバックを行います。こうしたコミュニケーションは少なくとも3ヵ月に1回の頻度で行っています。

上司は社員に対し、キャリア形成に必要な情報と、キャリアステージに応じた成長機会を提供します。また、専門のキャリアアドバイザーが人事グループに配置されており、社員それぞれの状況やキャリア志向に応じたアドバイスを実施しています。自分を知り、キャリアをともに作る、これら一連の取り組みを「キャリアディベロップメント運営」と呼んでいます。

キャリアデザイン研修実施回数（回）



自らの成長や活躍領域を広げる人事運営

長年、「基幹職」はあらゆる業務に従事し、「特定職」は特定分野における業務を中心に従事するといった職系に基づく人事運営を行ってきましたが、2021年度にこれを廃止しました。

職系区分による壁をなくし、すべての社員がそれぞれの能力や成長のスピードを踏まえ、専門性を高め、活躍機会を得ることができます。これにより、旧特定職の社員が自ら希望して海外拠点に異動し活躍領域を広げる等、仕事を通じて自分自身の価値を向上させることに、これまで以上に社員は熱意をもって取り組んでいます。

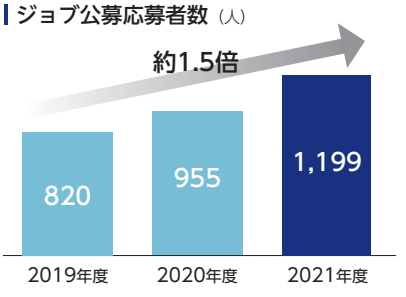


挑戦する社員をサポートする様々な仕組み

自ら学び、挑戦していく社員を〈みずほ〉は積極的にサポートしています。

ジョブ公募は、所定のスキル・経験を有する人材や、スキルや経験の習得に誰よりも熱意をもった人材をグループの中から広く求める制度です。社員が、日頃、接点のない領域の職務内容を知り、新たな可能性を追求できるよう、各部門の業務紹介やこれまでにジョブ公募を活用した社員との座談会も実施しています。2021年度は2019年度対比で約1.5倍の社員がジョブ公募にチャレンジしています。

ジョブ公募応募者数（人）

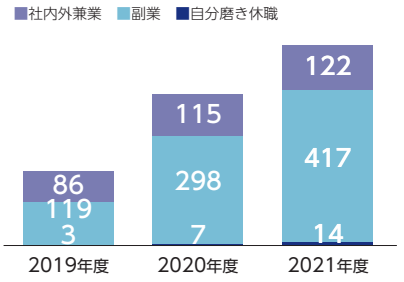


また、現在の業務を継続したまま、違った領域に挑戦する社員を支援する制度も設けています。

社内外兼業制度は、業務時間の20%程度を、グループ内の他部署や、場合によっては他社で業務に従事するものです。社員にとっては、担当業務だけでは得ることのできないスキル・能力の開発や、担当業務に対する新たな気づきを得る機会になっています。

就業時間外に社員自ら起業あるいは自営により業を営むことを認める副業制度は、2019年度対比で約4倍活用されています。また、大学院等の学校や外部プログラムへの参加等、社外での「学び」に専念したい社員は、自分磨き休職制度を活用しています。

各種制度の利用件数（件）





みずほフィナンシャルグループ
業務監査部
蒲澤 真由美

自らの世界を広げた制度利用者が語る、「ジョブ公募制度」とチャンスの活用法

みずほ銀行で営業店の事務管理者を務めていましたが、現在は内部監査部門で、営業部店の業務の経常モニタリングと臨店監査を行っています。支店時代の経験は、いまの仕事にとても活きています。新しい部署で新しい業務に挑戦することには不安もあり、とても勇気が必要でしたが、きちんとサポートしてくれる体制が整っています。公募に合格してから研修やレクチャーを受ける機会がありました。現場を知っているからこそ、現場やお客さまの反応を考えながら『現場と経営陣をつなぐ架け橋となれるように』、日々業務に取り組んでいます。

さらなる成長意欲を伸ばす対話重視の評価サイクル

目標や成果、そして本人の強みや課題を定期的に上司と振り返ることで、社員の成長意欲を絶やさずに伸ばしていきます。目標設定から成果レビュー、フィードバック、そして新たな目標設定といった評価サイクルを実効的に回すために、〈みずほ〉は上司と部下の対話を重視します。できたことのみに着目するのではなく、できなかったことも含め、その過程における能力や専門性の伸長を定期的な面談を通じ確認し、公正に処遇や異動、昇進に反映していきます。

評価サイクルの実効性を高めるためには、上司の役割が重要です。上司が傾聴力を高め、対話の質と量を増やし、よきコーチになるために必要なスキル習得を目的とした人材マネジメント研修を実施しています。

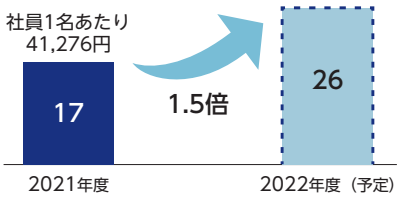
〈みずほ〉の社員は、事業を牽引するために必要な専門性をどのように高めるか

デジタル技術の発展、サステナブルな社会への意識の高まりは、〈みずほ〉にとって新たな事業領域を創出しています。こうした事業を牽引していくために、専門性を兼ね備えた人材は不可欠です。〈みずほ〉は、領域ごとの事業戦略に沿って、中長期的視点に立った人材の確保、育成、登用といった戦略人事を行っています。

高い専門性を持つ人材集団になるための社員育成

それぞれの事業領域ごとに求められる専門性は異なり、また育成の仕方も一様ではありません。個々に獲得すべきスキルや経験を可視化し、計画的な配置や研修を通じ、それぞれの領域に精通した人材を育成していきます。例えば、デジタル領域においては、みずほリサーチ&テクノロジーズやみずほ第一フィナンシャルテクノロジーを核として、人材の増強に取り組んでいます。また、デジタル先端企業との人材交流や社員全体のデジタル・リテラシーを向上するための奨励制度を導入しています。積極的に経営資源を人材育成に振り向ける方針のもと、研修は金額ベースで2021年度対比1.5倍に増加させていきます。

人事グループ主催分の総研修費用（億円）



異なる領域間のシナジー創出

育成の一環として、フランチャイズ（それまで主に経験してきた領域）と異なる領域への社員の異動を行っています。これにより、社員が自らの新しい可能性を見つけ出すことや、違った視点から自らを見つめ直すことでさらに専門性に磨きをかけることにつながっています。また、異なる領域の専門性が交じりあうことで化学反応が起き、領域を超えたシナジーを創出することができています。

具体的には、システムのユーザー部門と開発部門の人材交流は、システム品質とビジネスニーズへの対応力を両立するシステム開発を実現する礎になります。また、顧客部門とコンサルティング部門とのシナジーが、新たな金融商品やサービスを生み出すきっかけになっています。

506,486時間

人事グループ主催分の総研修時間 (2021年度)
社員1名あたり：12.6時間

2,441名

IT・デジタル関連研修受講者数 (2021年度)



みずほ銀行
デジタルマーケティング部
佐野 楓

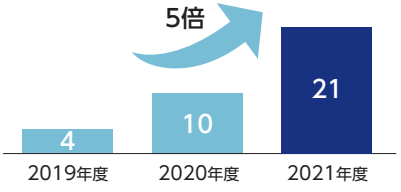
ITとビジネスの人材交流を通じた専門性の強化

「みずほIT若手人材育成プログラム」を通じて、IT部門でシステム開発業務を経験後、デジタルマーケティング部に異動になり、お客さまの真のニーズを把握するための最新のデジタル技術の導入やシステム化に携わっています。顧客部門とIT部門の両方を経験したことで、お客さまの視点を忘れることなく、スピーディかつ安全なシステム開発に取り組むことができていると感じています。両部門での経験で培った専門性を活かし、〈みずほ〉のデジタル戦略に貢献していきたいです。

専門性・多様性の拡大を図るキャリア採用

デジタル領域をはじめとして、各事業領域において他業界の人材も含め、キャリア採用を積極的に行っています。新しく〈みずほ〉の一員となった人材は、周囲の社員に新たな知見やノウハウを広めることにとどまらず、価値観や視点の多様化、新たな企業文化の醸成、新規ビジネス開発にも多くの好影響をもたらしています。

デジタル領域のキャリア採用人数 (人)



事業を牽引し、未来に向けた成長へつなげる経営リーダーの育成

各事業領域を束ね、時代を先読みし、未来に向けた成長を実現していく経営リーダーを安定的に確保していくことは〈みずほ〉にとっての重要な課題です。

経営リーダーの育成においては、事業領域ごとに候補者を選定しています。2021年度に新設した執行理事は、役員に準じる位置づけとして、それぞれの事業領域においてより大きな責任を担い、自ら設定したチャレンジングなミッションに取り組んでいます。なお、2022年度は新たに37名（うち、女性4名、外国人5名）が執行理事となりました。これらの執行理事は、見識を広め、視座を高めていくために、これまでとは異なる事業領域の経験や、グループCEO主催の経営勉強会、社外の経営リーダー育成プログラムにも参加しています。こうしたプログラムは、執行理事の候補者にも対象を広げて実施しています。

多様な社員が活躍するインクルーシブな組織をつくる

多様な背景・経験・価値観を持つすべての〈みずほ〉の社員が、一人ひとりの個性を「強み」として活かし、自分らしさと能力を最大限に発揮できるインクルーシブな組織となることが、お客さま、そして社会とともに新たな価値を創造していくための原動力です。社員が“自分らしく輝く”ようにという思いを込め、「〈みずほ〉のD&Iコミットメント」を掲げています。

どのように多様な人材の活躍を推進するか

すべての役職員が、多様な視点や価値観を受け入れ、互いに尊重し合う組織をつくります。健全でオープンな議論が行われ、それが日々の業務や意思決定に反映され、さらに積極的な挑戦を生み出すといった好循環につながります。

グローバルな人材の活躍を通じたビジネスの拡大

異なる国や文化の中で育ってきた人材が集まることで、新たな気づき、視点を得ることができます。グローバルな事業展開が増えていくなか、国籍や人種の多様性はますます重要になってきており、海外の現地採用社員の人材育成にも力を入れています。具体的には、海外の拠点間異動を通じた育成や、将来の現地管理職候補者に対する日本でのトレーニー・プログラム等を実施しています。コロナ禍により渡航制限が生じたことを受け、リモート形式でのプログラムも開始しました。また、グローバルマインド醸成に向けた取り組みとして、米州バンキングヘッドとグループCPO（Chief People Officer）との社員向け対談イベントも実施しました。

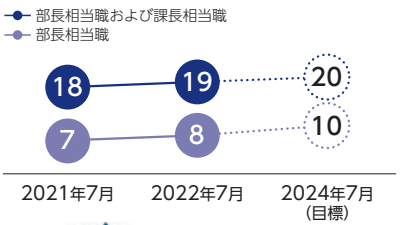


チームビルディングについての
米州バンキングヘッドとグループCPOの対談イベント

キャリアのサポートを通じて生み出す女性のさらなる活躍

全社員の約半数を占める女性の活躍は、組織の持続的な発展に不可欠であり、グループCEOのイニシアティブで組織をあげた取り組みを推進しています。2021年度には、次世代の経営リーダー候補となる部長相当職における女性比率の新たな目標を設定しました。また、女性のキャリアステージに応じた様々な課題に対応できるよう、所属部門・所属部署・人事グループが一体となり、一定の職階以上の女性一人ひとりのキャリア観や課題に応じて、メンタリング等を通じてサポートする取り組みを実施しています。なお、2021年6月には「30% Club Japan」に加盟しました。

女性の管理職比率 (%)



30% Club
GROWTH THROUGH DIVERSITY



みずほ証券　経営企画部
中本 美菜子部長

「女性として」ではなく“自分らしく”仕事を愉しむ

「仕事を愉しむ」をモットーに、「自分だから提供できるプラスアルファの価値」という「自分ブランド」に拘りをもって取り組んできました。大変なことも多いですが、振り返って、自分の成長の糧となったと思える経験はすべて、全力でがむしゃらに取り組み、やり切ったときの経験です。全力で取り組めば、たとえうまくいかなかったとしても後悔はないですし、次の自分につながると確信しています。管理職になってからは、自分が愉しむだけでなく、メンバーが愉しむ、そしてそれを価値につなげることを意識しています。全員が、自分だから提供できる付加価値を探し発揮することが、すべての人の個性の発揮と活躍につながると思っています。

障がいの有無に関係なくすべての社員が自分らしく活躍できる職場へ

特例子会社（みずほビジネス・チャレンジド）を含め、グループ全体で、誰もが働きやすい職場をめざし、適切な配慮や職場づくりを推進しています。2021年度は、障がいの特性を活かした業務プロセスの仕組みの高度化を図り、コロナ禍においても安定的に業務を継続する取り組みを実施しました。

また、障がいのある社員自身が、特別支援学校や大学生向けセミナーに登壇し、自身の思いや体験を社内外に積極的に発信することで、社員同士の相互理解が深まり、また本人の自信にもつながっています。こうした取り組みを通じて障がいの有無にかかわらず、社員一人ひとりがそれぞれの能力や個性をいかんなく発揮しながら持続的に活躍し、価値共創していく組織をめざします。

障がい者雇用率と雇用人数
2.62%
930名
2022年6月

個の力の総和を超えていく〈みずほ〉になるための原動力

インクルーシブな職場は、社員一人ひとりのポテンシャルの総和を超えた力を発揮していく原動力であり、社員による自発的、自律的なイニシアティブに大きな効果をもたらします。組織・役割を超えた円滑なコミュニケーションを能動的に行うことで、互いの存在価値を再認識することができ、そうした中で生まれる偶然な出会いが、イノベーションのきっかけになっています。

タテ・ヨコ・ナナメのネットワーキング

社員の自主活動組織であるERG（社員リソースグループ）は、所属や年代が異なる社員同士が特定のテーマのもとにつながり合い、自己と組織の成長に貢献することを目的に活動しています。

また、毎年11月に開催されるM-DIM（Mizuho Diversity & Inclusion Month）は、社員が主体的に企画、運営、参加するプロジェクトです。学びを得ながら議論・発信することで、他者とのつながりを広げ、多様な考えや価値観を体感するためのプラットフォームになっています。

さらに、〈みずほ〉を退職し様々なフィールドで活躍している〈みずほ〉の元社員同士がつながるためのアルムナイネットワークも開設しています。また、アルムナイと現役社員が交流し、キャリア観や働き方について対話するイベント等も開催しています。会社の垣根を越えたオープンでフラットなつながりを構築する他、改めて外部から見た〈みずほ〉の強みを認識する機会にもなっています。

〈みずほ〉のERGグループ例

新米	M-WIN
組織活性化・社会への価値提供をめざし、若手社員のエンパワーメント実現・ボトムアップの取り組みを創出する	〈みずほ〉で働く女性の職場・社会でのさらなる活躍をめざし、互いに研鑽・支援する

160名
アルムナイ登録者数（2021年度）



みずほ銀行　産業調査部
荒井 周午

若手だって声を上げたい。一人ひとりの「やりたいこと」が組織を変えていく

ERG活動だけでなく、普段の業務でも『やりたいことに挑戦する』のが当たり前になっていけば、普段やっている目の前の仕事一つひとつに、新たな価値や発見が生まれると思います。結果として、業務を通じてお客さまや社会に価値という実りを提供することをめざし、『社内評価より社外評価だ』を体現していきたいです。〈みずほ〉という組織の大きさは、強みです。皆で〈みずほ〉のリソースを最大限に活用して、『自分たちでよりよい会社を築いていく』と、一人ひとりが考えられるようになるといいですよね。

社員とともに創る取り組み

企業風土の変革をめざし、社員参加型ワーキンググループを設置しています。社員とともに企業風土の課題を抽出し、その課題への具体的な対応について、どうすればより社員が実感を持てる変革になるのか、社員同士、時には役員も交えて継続的に議論しています。

また、これからの人事運営についても、社員と会社がともに創っていきます。自らの意思で参加した社員（コ・クリエイター）と人事運営の在り方や社内への発信の仕方等について、活発な意見交換が行われています。

経営陣と社員のフラットな結びつき

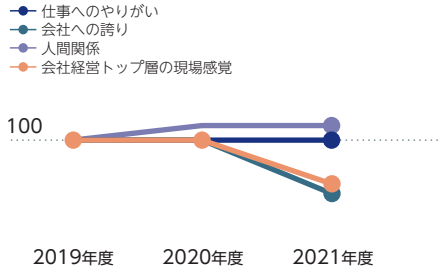
2022年2月から1回10名程度の参加希望者を募り、テーマは定めずグループCEOと社員がフラットに意見交換する座談会を実施しています。

※取り組みの詳細は「業務改善計画等の進捗」P.28を参照

また、役員と社員とのタウンホールミーティングやフラットに会話する少人数でのセッション、本部と現場との対話を様々な形で実施し、コミュニケーションの強化に取り組んでいます。具体的には、従業員意識調査を踏まえた部店長オフサイトミーティングや人事運営に関するパネルディスカッションを実施しています。経営陣と社員、本部と現場が対話を深め、互いの視点や考えを分かり合うことを通じて、風通しの良い組織となります。

システム障害の発生により、従業員意識調査における会社・経営陣に対するスコアは低下しました。深い反省のもとに強い覚悟で、すべての役職員が自律的に行動し建設的に議論できる一体感のある組織をめざしていきます。

従業員意識調査 ※2019年度の数値を100とした場合



社員が活き活きと働ける環境の構築

社員が最大限の人材価値を発揮して活き活きと活躍するためには、働きやすい環境の構築が必要不可欠です。そのために、社員の身体的・精神的・社会的な健康を支えるとともに、時間や場所を選ばない社員一人ひとりの状況に応じた柔軟な働き方ができるための仕組みづくりや、仕事と育児・介護を両立するための様々な取り組みを行います。

人生100年時代を見据えた健康経営

〈みずほ〉では、業務効率化の推進や過重労働の排除を行うために、資料のペーパーレス化や全社一斉の定時退社日の設定を行っています。また、2022年10月から企画型裁量労働制を停止し、効率性を一層意識した働き方に変えることで、働きやすい環境づくりを進めていきます。

メンタルヘルスの向上に関する取り組みについては、ストレスへの理解を深めセルフケアを推奨する全社員向けの研修や、社員のメンタルヘルスの理解促進を目的とした管理職向けの研修を実施しています。

また、第一生命グループと協働し、次世代保健事業推進サービス「Healstep（ヘルステップ）」を開発しました。その中の「QOLism（キュオリズム）」というアプリは、ウェアラブルデバイスとの自動連携や、食事記録やエクササイズ動画配信、ウォーキングイベントへの参加等が可能であり、無理なく楽しみながら健康的な生活習慣を身につけるための支援ツールとして多くの社員が活用しています。

47,059名

メンタルヘルス研修受講者数（2021年度）

2022 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

一人ひとりのライフスタイルにあった柔軟な働き方

〈みずほ〉では、社員がそれぞれの業務運営に応じて在宅勤務を行うことが可能で、オフィスまで行かなくてもオフィスとほぼ同様の環境で業務に従事できるサテライトオフィスを設置する等、勤務する場所の環境整備を行っています。勤務時間については、柔軟な働き方が可能な「フレックスタイム勤務」や「時差勤務」、「週休3・4日制」も導入しています。また、半日単位の有給休暇の取得を年度で最大32回まで利用可能としており、有給休暇の取得も促進しています。

NIKKEI Smart Work ★★★★★ 2022 Best 21

76%

有給休暇取得率（2021年度）
継続維持水準70%

プラチナくるみん 子育てサポートしています

男性育休取得率 97% 2021年度

ライフイベントとキャリアとの両立支援

〈みずほ〉では、育児・介護の両立者が働き続けられるように法定を上回る制度を整え、育児両立者については、キャリア形成に重点をおいた施策を展開しています。例えば、復職前・育休中・復職後の社員と管理職による定期面談の実施や、復職後の社員向けに外部講師による長期的なキャリア形成をテーマとしたセミナーを実施しています。また2021年度からは、社員アンケートにおいて両立者同士のネットワークを求める声が多かったことを踏まえ、昼休憩の30分を活用して、ロールモデルの登壇やリスナーからの質問に回答する「両立ラジオ」も実施しています。

また、男性の計画的な育児休業を推進することは、職場全体の生産性向上や働きやすさを向上させるとともに、女性活躍の推進、人材獲得等に資するものでもあります。全社員向けのEラーニングや、男性向けの「プレパパセミナー」の実施に加え、本人だけでなく上司・周囲の理解を深め、男女ともに育休を取得しやすい環境を整えています。

社員と会社がともに成長する〈みずほ〉へ

人的資本経営の重要性が年々高まるなか、社員と会社のあり方は「選び、選ばれる」関係へと大きく変化しています。それに伴って「お客さまに選ばれ続けるために、お客さまの声を聴き、より良い体験を提供する」という人を中核に据えたマーケティングのアプローチが、人材マネジメントの分野でも重要になっていると感じます。そうした流れを先取り、〈みずほ〉では社員のナラティブを大切にし、社員起点の人事運営の取り組みを進めています。

社員と経営陣が一体となり、自発的に集まって、外部の知見も取り入れながら、これからの〈みずほ〉をともに作っていこうと日々活発に議論をしています。また、あらゆる多様性を尊重し、会社と社員、そして社員同士が信頼と敬意を持ってつながり合う、インクルーシブな企業風土が着実に育まれつつあります。国内外のすべての社員が〈みずほ〉の一員であることを誇りに思い、一人ひとりが自分らしく輝くことで、お客さま、そして社会に対し、新たな価値を創出し提供し続けられるよう、努力していきます。

これからの〈みずほ〉にどうぞご期待ください。



グループ執行役員
人事グループ副グループ長
(グループCPO)
秋田 夏実

企業価値を支える力





コーポレート・ガバナンス …… P.89

リスクガバナンス …… P.97

コンプライアンス …… P.102

フィデューシャリー・デューティー …… P.105

サイバーセキュリティ …… P.106

ステークホルダーコミュニケーション …… P.107

コーポレート・ガバナンス

みずほフィナンシャルグループは、環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献し、様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営を行うとともに、信頼と責任の基盤となる健全な企業運営を行うため、取締役会を中心とした企業統治システムを構築しています。一連のシステム障害等の反省を踏まえ、監督機能のさらなる発揮に向けた取り組みを進める等、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に尽力していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

基本的な考え方

監督と経営の分離の徹底	監督と経営の分離を徹底し、取締役会が、執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保
執行役への「業務執行の決定」の最大限の委任	取締役会は、業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現
経営監督における独立性確保	〈みずほ〉の経営から独立した社外取締役を中心とした委員会等を活用し、経営陣の任免・処遇等における、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保
グローバルスタンダードの採用	コーポレート・ガバナンスに関し、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を当社においても積極的に採用

主な特長

機関設計等	公正性・透明性
指名委員会等設置会社を選択 取締役会、法定3委員会、執行役の機能を最も有効に発揮可能	**指名・報酬委員会のメンバーは全員社外取締役**
取締役会議長は社外取締役	**指名・報酬・監査委員会の委員長は社外取締役** 経営陣の任免・処遇等について、社外取締役を中心とした意思決定
子会社の頭取・社長は、原則として当社の取締役を兼務しない	**コーポレートガバナンス・コードを踏まえた適切な情報開示**

コーポレートガバナンス・コードへの対応

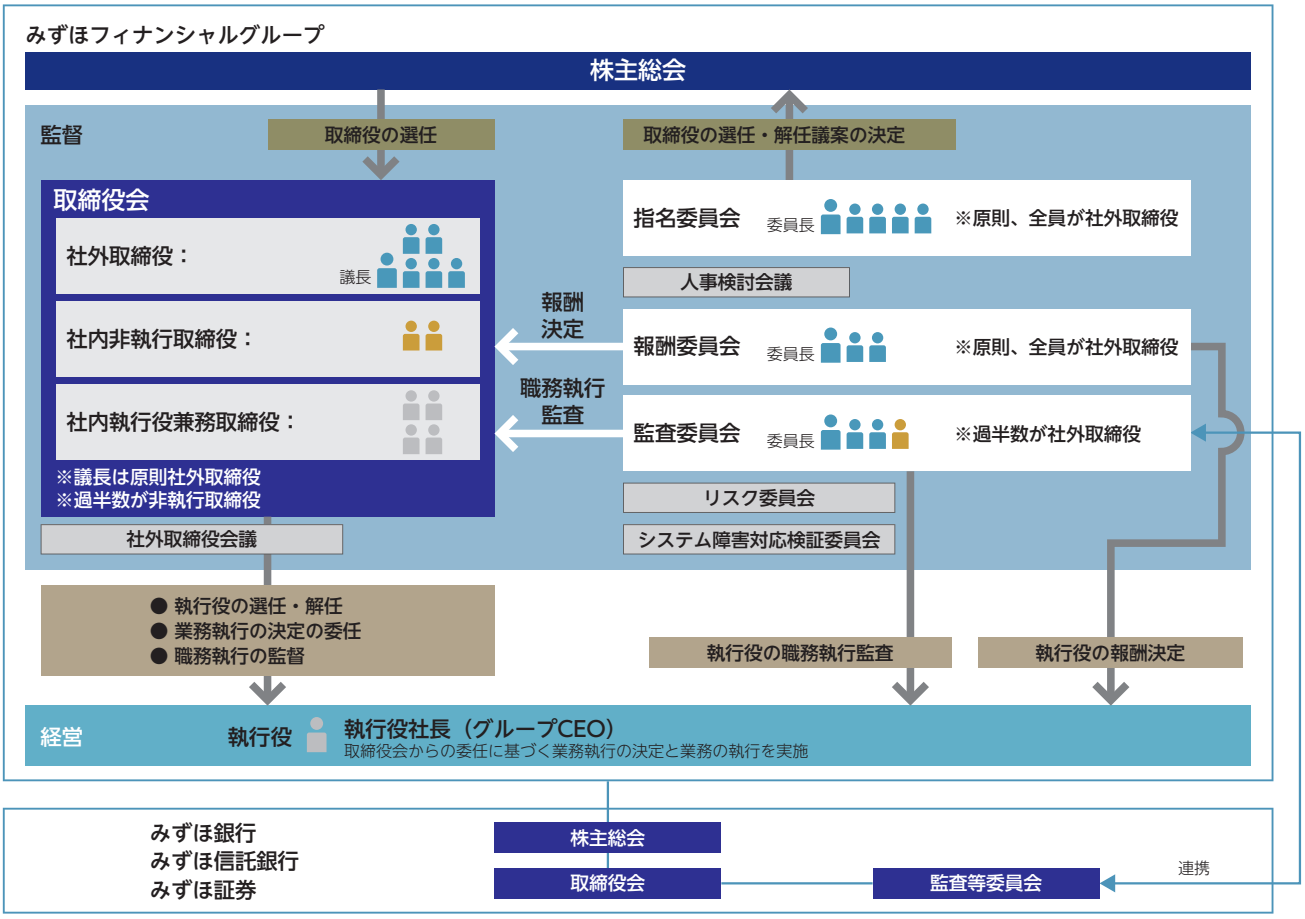
〈みずほ〉のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、および当社における取締役会、執行役、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の役割、構成や運営方針等の企業統治システムの枠組みについては、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」において定めています。

また、当社のコーポレート・ガバナンス体制に関する状況を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出し、同取引所および当社のウェブサイトに掲載しています。

コーポレート・ガバナンスガイドライン
https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_guideline.pdf

コーポレート・ガバナンスに関する報告書
https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_report.pdf

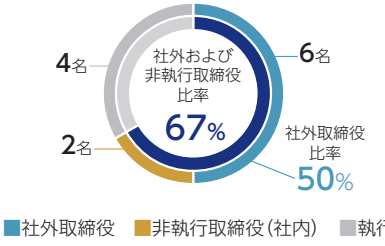
体制図



取締役会の構成について

当社の取締役会は、グループにおける戦略の方向付けを行うとともに、当社および経営管理を行っている子会社等におけるガバナンス機能の発揮状況を監督する役割を適切に果たすことが重要であると考えています。このため、当社の取締役会は、当社グループのビジネスモデルに精通した「社内取締役」と、自社にない複合的・多様な視点を有する「社外取締役」の適切なバランスにより構成することとしています。

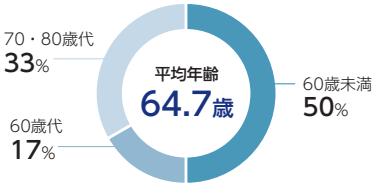
■取締役会の構成



■任期の長さ



■年齢構成



■社外取締役 ■非執行取締役（社内） ■執行役兼務取締役

独立性基準の概要

当社の「社外取締役の独立性基準の概要」を当社ウェブサイトに掲載しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/o_director.pdf

取締役・取締役会および各委員会の取り組み状況

当社取締役の考え方

当社では、指名委員会において取締役候補者を決定します。当社の「コーポレート・ガバナンスガイドライン」に取締役の選任基準を定めていますが、持株会社としての役割を踏まえ、社外取締役、社内取締役それぞれの候補者については、以下「各取締役のスキル（経験・専門性）等」に記載の観点を踏まえた人材としています。

また、指名委員会は、取締役が選任基準に照らして著しく適格性に欠けると判断される客観的かつ合理的な理由があり、取締役として職務の執行を委ねることができないと判断される場合、取締役の解任議案を株主総会に提出することを検討することとしています。

各取締役のスキル（経験・専門性）等

社外取締役候補者については、他社における企業経営者を中心に、金融、財務・会計、法律、テクノロジー等に関する専門性を有し、かつ、サステナビリティの観点やグローバルな視点での監督機能の発揮が期待できる人材としています。

※ 各取締役が特に有する経験、専門性を表示しています。

	氏名		取締役就任年	現在の当社における地位および担当	経験・専門性				
					企業経営	金融	財務・会計	法律	テクノロジー
社外取締役	甲斐中 辰夫（かいなか たつお）	[男性]	2014年	取締役 **指名委員長** 報酬委員 監査委員				●	
社外取締役	小林 喜光（こばやし よしみつ）	[男性]	2020年	取締役 指名委員	●				●
社外取締役	佐藤 良二（さとう りょうじ）	[男性]	2020年	取締役 監査委員	●		●		
社外取締役	月岡 隆（つきおか たかし）	[男性]	2021年	取締役 指名委員 報酬委員 **監査委員長**	●				
社外取締役	山本 正已（やまもと まさみ）	[男性]	2019年	取締役 指名委員 **報酬委員長**	●				●
社外取締役	小林 いずみ（こばやし）	[女性]	2017年	取締役 **取締役会議長** 指名委員 リスク委員	●	●			

社内取締役候補者については、金融業務・規制や〈みずほ〉のビジネスモデルに精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行する能力を有する人材としています。

	氏名		取締役就任年	現在の当社における地位および担当	経験・専門性				
					経営戦略・事業経営	財務・会計	リスクマネジメント	人材・組織	グローバル
非執行取締役	今井 誠司（いまい せいじ）	[男性]	2021年	取締役会長	●				●
非執行取締役	平間 久顕（ひらま ひさあき）	[男性]	2019年	取締役 監査委員 **リスク委員長**		●	●		
執行役兼務取締役	木原 正裕（きはら まさひろ）	[男性]	2022年	取締役 兼 執行役社長（代表執行役） グループCEO	●	●	●		●
執行役兼務取締役	梅宮 真（うめみや まこと）	[男性]	2017年	取締役 兼 執行役副社長（代表執行役） デジタルイノベーション担当（グループCDIO） 兼 財務・主計グループ長（グループCFO）		●			
執行役兼務取締役	若林 資典（わかばやし もとのり）	[男性]	2019年	取締役 兼 執行役 リスク管理グループ長（グループCRO）	●		●		
執行役兼務取締役	上ノ山 信宏（かみのやま のぶひろ）	[男性]	2021年	取締役 兼 執行役 人事グループ長（グループCHRO）				●	

取締役会および各委員会の取り組み状況

	議長・委員長	主な役割	2021年度の開催回数(平均出席率)	2021年度の運営状況
取締役会	議長 小林 いずみ 	経営の基本方針等の業務執行の決定、および取締役・執行役の監督を行っています	24回 (98%)	システム障害等の対応状況に関するモニタリングならびに業務改善計画の承認、執行体制構築に係る人選や候補者育成の指針となる人材像、サイバーセキュリティへの取り組み、資本政策や株主還元に関する方針、気候変動への対応等を含むサステナビリティへの取り組み、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進や今後の人事戦略等について議論を行いました。
指名委員会	委員長 甲斐中 辰夫 	株主総会に提出する取締役の選任・解任議案の内容決定等を行っています	19回 (100%)	グループCEOの交代、後継者計画の策定・運用状況、持株会社とオペレーティングエンティティの役割の違いを踏まえた取締役会のあり方、ならびに当社および中核3社の2022年度における個別の取締役人事について議論を行いました。
報酬委員会	委員長 山本 正已 	役員報酬に関する基本方針や、取締役・執行役の個人別報酬の決定等を行っています	10回 (100%)	役員に対する適切なインセンティブを付与する観点から、役員報酬に係る外部動向や内外の経済環境等を踏まえた報酬水準・構成等の適切性、サステナビリティに係る報酬決定要素の具体化等を含む変動報酬の決定根拠のさらなる透明性向上等について議論を行いました。
監査委員会	委員長 月岡　隆 	取締役・執行役の職務遂行について、適法性・妥当性の監査を行っています	21回 (100%)	取締役・執行役の職務執行の監査、内部統制システムの構築・運用状況および子会社等の経営管理状況の監視・検証、会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定等を行いました。また、５ヵ年経営計画の遂行状況やガバナンスの高度化に向けた取り組み等について、重点的にモニタリングを行いました。

社外取締役の選任理由

氏　名	選　任　理　由
甲斐中　辰　夫	法曹業界における豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、また、当社グループのコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよび危機管理体制等のさらなる強化等への貢献を期待
小　林　喜　光	グローバル企業の経営者としての豊富な経験とコーポレート・ガバナンスにおける高い識見等を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待
佐　藤　良　二	公認会計士としての豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待
月　岡　　隆	エネルギー分野の経営者として国内外で培われた高い識見や、再生可能エネルギーへの取り組み等を通じたサステナビリティに関する豊富な知見や専門性を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待
山　本　正　已	グローバル企業の経営者としての豊富な経験とテクノロジー領域における高い識見・専門性を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待
小　林　いずみ	グローバル金融機関における日本法人トップおよび国際機関における代表としての豊富な経験と高い識見を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待

グループCEO選任理由（なお、グループCEOの選任経緯等の詳細については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて開示しています）

氏　名	選　任　理　由
木　原　正　裕	足元状況を的確に把握して、グループをまとめながら、組織の規律・活力を高めるとともに、グループ全体の戦略・改革の方向性を理解し、その先のグループ戦略の策定・実行につなげる力を有する人材であり、視野が広く、冷静な判断力や決断力、管理能力に優れた人物であること、何よりも、社員のやる気を引き出して前に進めるリーダーシップを有していること

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、毎年、取締役会の運営や議論内容等に関する評価を実施し、取締役会の実効性向上に向け、継続的な取り組みを行っています。

直近では、2020年6月～2021年6月（取締役在任期間）を対象期間として評価を行い、その結果について2021年9月の取締役会において議論を行いました。

1. 評価方法

2020年度の評価は、当社「コーポレート・ガバナンスガイドライン」の定めに従い、第三者評価機関を活用しました。対象期間に在籍した取締役等に対するアンケートを実施し、そこで確認された課題認識等に基づきインタビューを通じた深掘りが行われたうえで、評価がなされました。

2. 評価結果の概要

全体評価	・取締役会ならびに法定委員会等は、その目的や期待機能に照らして、総じて実効性を確保 ・一方で、さらなる取締役会の実効性向上に向けた課題として、以下3点を認識
さらなる実効性向上に向けた課題認識	①重要アジェンダに関するより一層の監督機能強化 ー 中長期の戦略に関する議論等 ②グループガバナンスの高度化 ーグループ全体の執行の脆弱性・リスク対応力の不十分性につながりうる重要な領域（トップリスクを含む）についての対応等 ③取締役会の実効性をより向上させる運営面の改善等
2019年度評価における課題への取り組みに関する評価	「中長期的な経営課題に関する議案のさらなる拡充」 ・業務計画策定等の審議を通じて、骨太な戦略の議論については進捗 ・サステナビリティの議論については従前以上に内容の具体化が進展 「充実した議論の礎となる基盤整備」 ・資料の簡素化・合理化は改善傾向 ・事前情報提供の徹底により、取締役会当日は議論に集中できる環境を整備

3. 2020年度の評価結果を踏まえた今後の取り組み

課題認識	第三者評価機関の意見も踏まえた今後の取り組み
重要アジェンダに関するより一層の監督機能強化	・中長期の戦略／成長戦略等の議論の充実　　等
グループガバナンスの高度化	・持株会社の取締役会としての役割を踏まえた、重要リスクに係る議論の充実 ・持株会社として、グループにおける執行状況の情報収集を強化　　等
取締役会の実効性をより向上させる運営面の改善等	・資料に関する工夫を含めた審議時間等の運営改善 ・コロナ禍でも対応可能なコミュニケーション機会の充実 ・課題のフォローアップの仕組みのさらなる改善等　　等

※上記取り組みの一部は、後述「監督機能のさらなる発揮に向けて」に記載の通り、一連のシステム障害等を踏まえた対応として取り組み中

経営状況オフサイトミーティング

経営状況オフサイトミーティングは、取締役会を補完する重要な位置付けであり、社外取締役が、執行とのコミュニケーションの充実を図り、執行の実態を十分理解したうえで取締役会の質の高い議論につなげるために開催しています。なお、テーマは経営上のトピックス等が取り上げられます。

2021年度の取り組み内容および開催回数

内　容	開催回数
①資本政策の見直しについて、②株主還元強化の検討、③各エンティティの足許の状況および今後の取り組み等	8回

取締役のトレーニング

当社は、取締役に対して期待される役割・責務を果たすうえで必要となる「知識習得・向上の機会」を取締役の就任の際、また、その就任後も継続的に提供・斡旋しています。

1 全取締役への「知識習得・向上の機会」

- 新任取締役向けに、外部講師（弁護士）による、取締役の義務と責任を中心とした研修を実施
- 取締役会における各種付議／報告等により、当社グループの経営全般を俯瞰
- 「コンプライアンス・お客さま保護」および「人権啓発」に係る外部講師による研修会を開催
- システム障害を踏まえ、リスク管理に係る外部講師による研修会を実施
- 職務執行上必要な場合には、担当役員等からの個別説明、外部専門家の助言・外部研修（当社が費用負担）等の機会を提供

2 社外取締役への「知識習得・向上の機会」

就任時

当社グループ・金融業務等への理解向上

- 新任の社外取締役に対し「就任時集中説明」を個別に実施
  - 担当執行役・取締役会室長等から、企業理念、事業内容、経営戦略、経営計画、財務、ガバナンス態勢等を説明

就任後（2021年度実績）

取締役会議案について深度ある理解

- 取締役会議案の事前説明の徹底および事後フォローの実施（取締役会の都度）

取締役会以外でのコミュニケーション充実

- 社外取締役会議
  - 社外取締役が互いに情報交換して認識の共有を行い、経営上の課題やガバナンスのあり方等に関する意見交換等を実施（8回開催）
- 経営状況オフサイトミーティング
  - 詳細は前述の通り

その他知識習得・向上の機会

- 部店長会議の視聴

なお、各会議等は、Web会議システムにより、臨機応変に開催する体制としています。

監督機能のさらなる発揮に向けて（みずほ銀行における一連のシステム障害等を踏まえた対応）

1. システム障害対応検証委員会による業務改善計画の進捗検証等

一連のシステム障害等を踏まえ、社外取締役のみで構成するシステム障害対応検証委員会を設置し、2022年1月17日に公表した業務改善計画における改善対応策の進捗状況の検証等を行っています。

2. 多面的な情報収集力の強化

従来から行われている取締役会への執行側からの定例報告に留まらず、みずほ銀行を含む主要エンティティトップからの執行状況報告を定例化するとともに、グループベースでの社外取締役間の意見交換の機会を設定しています。また、営業店・IT部門等の現場訪問を通じ、様々な役職員の声をヒアリングすることで、監督機能を発揮するうえで必要な情報収集に努めています。

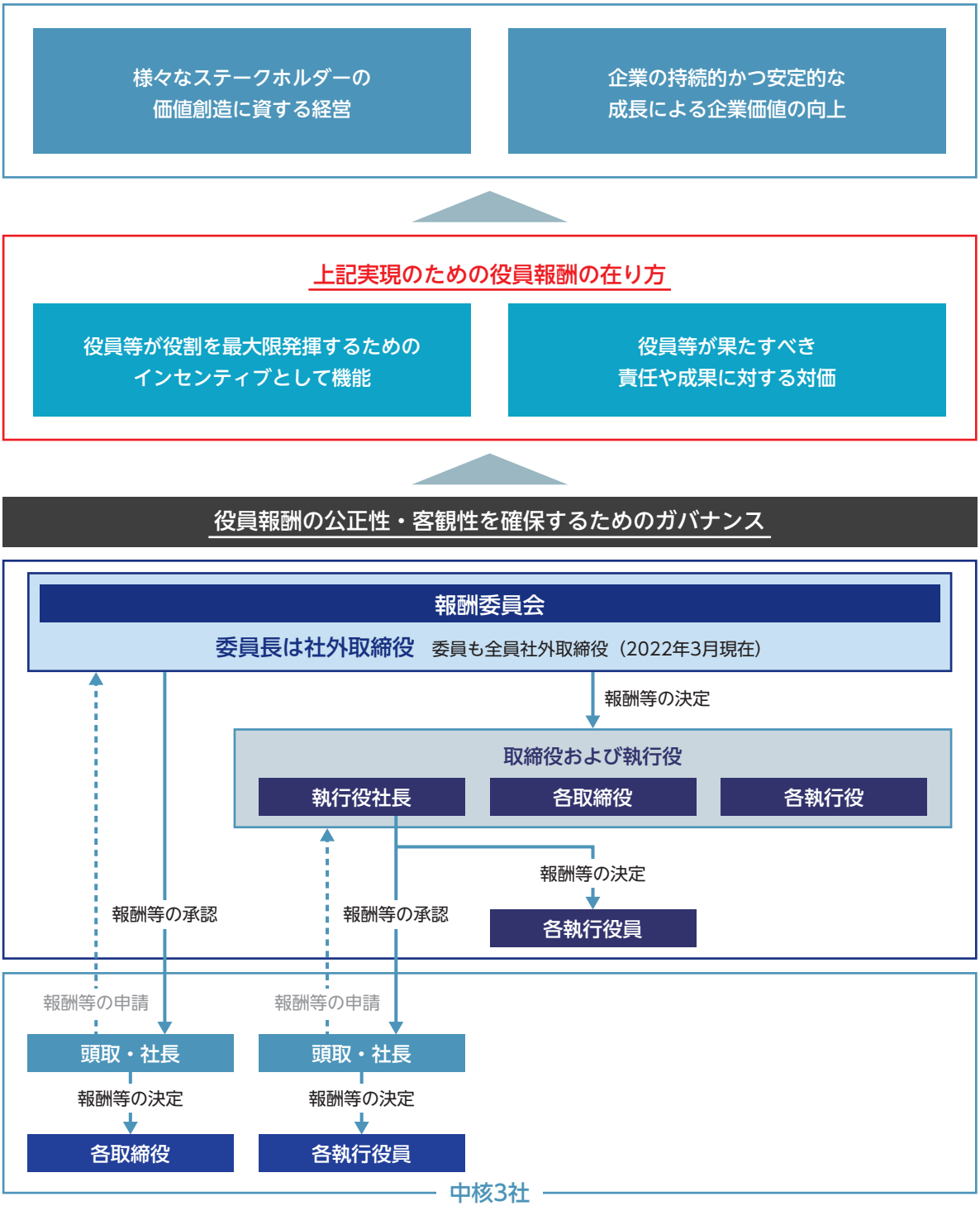
3. エンティティの役割を踏まえた専門性の充実

取締役会等における専門性や多様性をより一層確保するため、みずほ銀行において、オペレーティングエンティティとしてのガバナンス機能の強化を図る観点より、2022年4月1日付で、IT・システム分野や顧客目線に優れた社外の人材を取締役として招聘いたしました。また、当社においても、リスク委員会における専門性強化の観点からの外部知見の活用等、さらなる取り組みを進めてまいります。

会社役員に対する報酬等

当社は、取締役、執行役および執行役員（以下、「役員等」）が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「役員報酬に関する基本方針」を当社報酬委員会の決議により定めています。

役員報酬に関する基本方針の概要

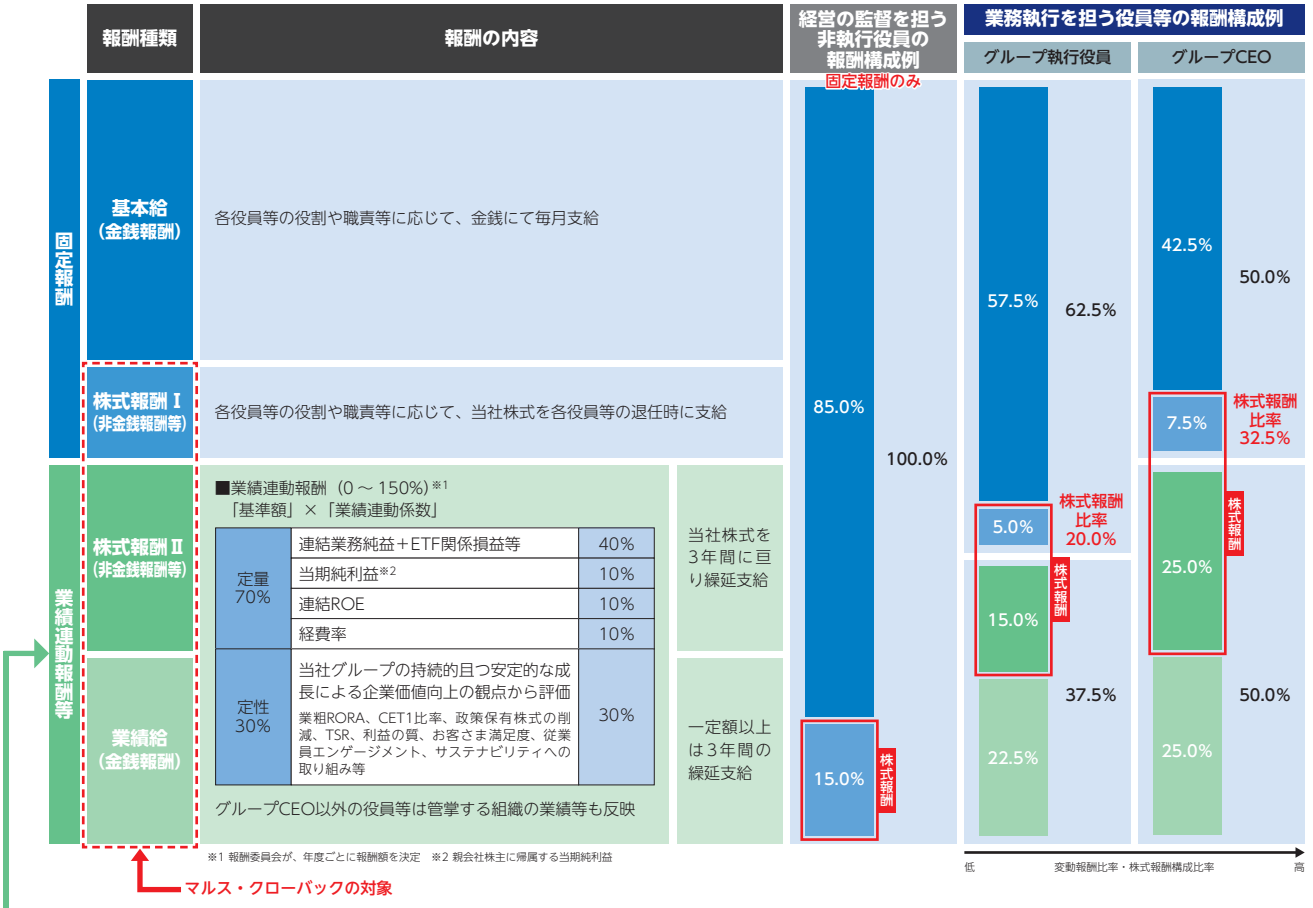


詳細については、資料編P300～304「役職員の報酬等について」をご参照ください。

報酬体系

■業務執行を担う役員等が受ける報酬は、原則として、「基本給」、「株式報酬」および「業績給」の構成としています。また、固定報酬および業績連動報酬等（変動報酬）の構成割合については、各役員等の役割や職責等に応じて決定し、グループCEOの固定報酬の構成割合が最小となるように決定しています。

■経営の監督を担う非執行役員は、監督機能を有効に機能させる観点から、原則として「基本給」および「株式報酬Ⅰ」の固定報酬のみとし、その構成比率は、原則として、「基本給」：「株式報酬Ⅰ」＝85%：15%としています。



（注）1. 会社や本人の業績等次第で、報酬委員会の決議等により繰延部分の減額や没収（マルス・クローバック）が可能な仕組みを導入しています。
2. 海外で採用した役員等については、現地における報酬規制および慣行ならびに同業他社の報酬水準を踏まえ、個別に基準額、役員報酬の構成および内容を決定する場合があります。

業績連動報酬は、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、定量・定性項目から算出する業績連動係数を乗じて決定します。

定量評価

本業の収益力を示す「連結業務純益＋ETF関係損益等」、経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」、経営の効率性を示す「連結ROE」および「経費率」の目標達成率で評価します。各指標の目標達成率は150%を上限とし、目標を一定程度下回った場合は0%とします。

定性評価

当社グループの持続的且つ安定的な成長による企業価値向上の観点から、例えば、目標達成率だけでは認識できない過年度／他社比を考慮した「利益の質」、主要ESG評価機関4社（S&P Dow Jones、Sustainalytics、MSCI、FTSE）評価の過年度／他社比も活用した「サステナビリティへの取り組み」等の項目を踏まえ総合的に0～150%の評価を行います。

報酬決定プロセス

報酬委員会は、「役員報酬に関する基本方針」を踏まえて報酬体系を含む役員報酬制度の決定を行います。また、役員等が受ける個人別の報酬に関する公正性・客観性を確保するため、当社取締役および執行役の個人別の報酬等の決定、中核3社の取締役の個人別の報酬等の当社における承認等を行います。

リスクガバナンス

リスクガバナンスはコーポレート・ガバナンスの枠組みの一部であり、みずほフィナンシャルグループではリスクアペタイト・フレームワーク（RAF）をその中核に据えています。

さらに〈みずほ〉では、RAFをはじめとするリスクガバナンスの土台として、健全なリスクカルチャーの醸成を通じた、規律あるリスクテイクやリスクコミュニケーションの推進に取り組んでいます。

また、強固なリスクガバナンスを確立するために「3つの防衛線」の考え方にのっとり、2線としての適切な牽制機能を発揮しています。

2021年度の振り返り

2021年度は、変異株のまん延による新型コロナウイルス感染症の影響長期化が大きく経済を下押しするなか、〈みずほ〉は金融仲介機能の発揮やお客さまへの多面的なサポートに力を注ぎながら、信用リスクをはじめとした各種リスクの顕在化への目配りも求められる難しい経営環境が続きました。さらに、年度末にかけて急速に悪化したロシア・ウクライナ情勢は、地政学リスクの顕在化が金融グループの経営に大きな影響を及ぼしうることを改めて認識させるものでした。

加えて一連のシステム障害等を受け、システムリスクをはじめとした非財務リスクをどのようにして実効的に制御していくかという課題にグループ一体で取り組みました。

足元の環境・リスク認識

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界全体でみれば落ち着きつつありますが、一部の国・地域における局所的な感染拡大は未だ予断を許さず、強力な防疫措置が供給網に及ぼす影響への目配りも欠かせません。また、米中対立の先鋭化にロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクの顕在化も重なり、対立陣営からの脱依存を意識することによる世界の分断進展にも留意する必要があります。さらに、エネルギー・食糧価格の高騰はグローバルなインフレ高進の加速をもたらしており、米欧を中心とした金融引き締め加速が各国金利の急上昇や新興国を含むグローバル経済の悪化に波及する可能性に注意する必要があります。

サステナビリティへの取り組みに関する社会の期待は急速に高まっており、とりわけ気候関連リスクについては、COP26で「産業革命以前からの気温上昇を1.5℃に抑制するための努力を追求すること」を記した成果文書が採択される等、気候変動対策に向けた各国政府等の取り組みは加速しており、お客さまとの建設的な対話を通じた金融・非金融両面からの気候変動対策支援とともに、〈みずほ〉自らのリスク管理態勢の整備の重要性がますます高まっています。

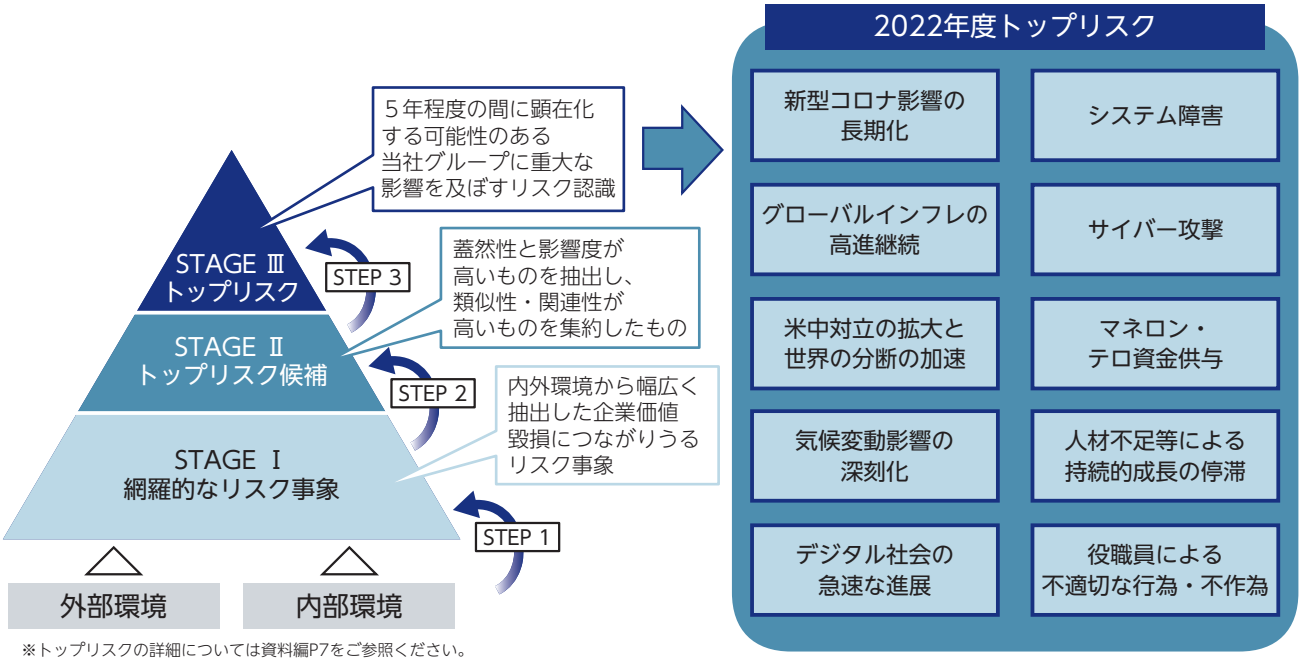
この他にも、システム障害の再発防止や、マネー・ローンダリング／テロ資金供与対策の強化、サイバー攻撃への備え、経営戦略を遂行していくために必要な人材の確保等、様々なステークホルダーの期待・要請に真摯に向き合いながら、多面的なリスクを踏まえた業務運営を行っていくことが重要です。

トップリスクの選定

こうした内外環境を踏まえ、〈みずほ〉では重大な影響を及ぼすリスク認識として「トップリスク」を選定しています。トップリスク運営を通じてグループ内のリスクコミュニケーションを深め、リスク認識に対する目線の統一を図り、関連する各リスク管理の整合的な運営を確保しています。トップリスクの選定にあたっては、リスク委員会や取締役会等に報告し、外部委員や社外取締役も含め多面的に議論を行っています。

そのうえで、選定したトップリスクの未然防止策や事後対応等のリスクコントロール策を検討し、業務計画等への反映を通じて、リスクガバナンスの強化につなげています。

＜トップリスク選定プロセス＞



※トップリスクの詳細については資料編P7をご参照ください。

さらなるリスクガバナンスの強化に向けて

金融機関の経営に影響を与えるリスク要因は、今後さらに拡大し、複合的に絡み合うケースが増えていくことも想定されます。また、複雑な世界情勢のなかで多様なステークホルダーに向き合い、常にリスク管理態勢を向上させていくことが必要と考えています。

こうした認識のもと、〈みずほ〉では既存のリスク管理の枠組みの強化に加えて、カバーするリスク領域の拡大や、リスク顕在化時の影響極小化にも取り組んでいます。具体的には、近年重要度が高まっている外部委託先やサプライヤー、提携先等が当社にもたらすリスク（「サードパーティリスク」）の管理や、テロやサイバー攻撃、自然災害等の不測の事態が発生した場合においても重要な業務の継続を可能とする「オペレーショナル・レジリエンス」の強化に取り組んでいます。

また、地政学リスクへの意識を一段と高め、顕在化の蓋然性に予断を持つことなく、適切に備えていきます。

その他、気候関連リスクについては、時間軸が長期であることやリスクの定量化の手法が確立されていないこと等、リスク管理態勢構築に向けた課題は多くありますが、各リスクカテゴリーにおけるシナリオ分析やストレステスト等の試行錯誤を繰り返し、リスクの評価方法の改善に取り組みつつ、リスクコントロール強化を図っていきます。

上記は一例であり、刻々と変わる内外環境変化を捉えながら、さらなるリスクガバナンスの強化に努めていきます。

リスクカルチャー

〈みずほ〉は、「リスクに関する行動指針」を制定し、経営からのメッセージ発信や研修等を通じて、健全なリスクカルチャーの役員・社員への浸透を深めています。〈みずほ〉が"お客さま第一"を実践し企業価値の向上を実現するには、リスクを回避するだけでなく、取るべきリスクは取るという考えを持つことが不可欠です。本指針は、役員・社員一人ひとりが、リスクに向き合う際に適切な価値観や行動軸を実現するための拠りどころとなります。本指針は、「〈みずほ〉の企業理念」に定める5つの価値観・行動軸（みずほValue）に即しており、役員・社員が日々の業務の中でリスクに係る判断に迷った場合等には本指針に立ち返り実践することで、リスクへの適応力や対応力が高まり、健全なリスクカルチャーが醸成されます。

こうした取り組みは、結果として役員・社員による不適切な行動を未然に防ぐことにもつながる等、内部統制の観点からも重要です。

リスクアペタイト・フレームワーク

〈みずほ〉のRAFは、お客さまの実需に焦点をあてた適切なリスクテイクとソリューション提供を通じて競争優位を確立し、持続的かつ安定的な収益確保による企業価値の向上を実現し、公共的使命を全うすることを目的としています。

当社は、RAFをリスクアペタイト（事業戦略や財務戦略を実現するために進んで受け入れるリスクの種類と水準）を実現するための経営管理の枠組みと位置付けています。具体的には、中期経営計画や業務計画（業務計画等）の策定において、リスクアペタイトを明確にしたうえで戦略・施策や資源配分・収益計画を決定し、その運営状況をモニタリングする等、戦略、収益およびリスク管理の一体運営を通じて、規律あるリスクテイクや最適なリスク・リターンを実現することをめざしています。

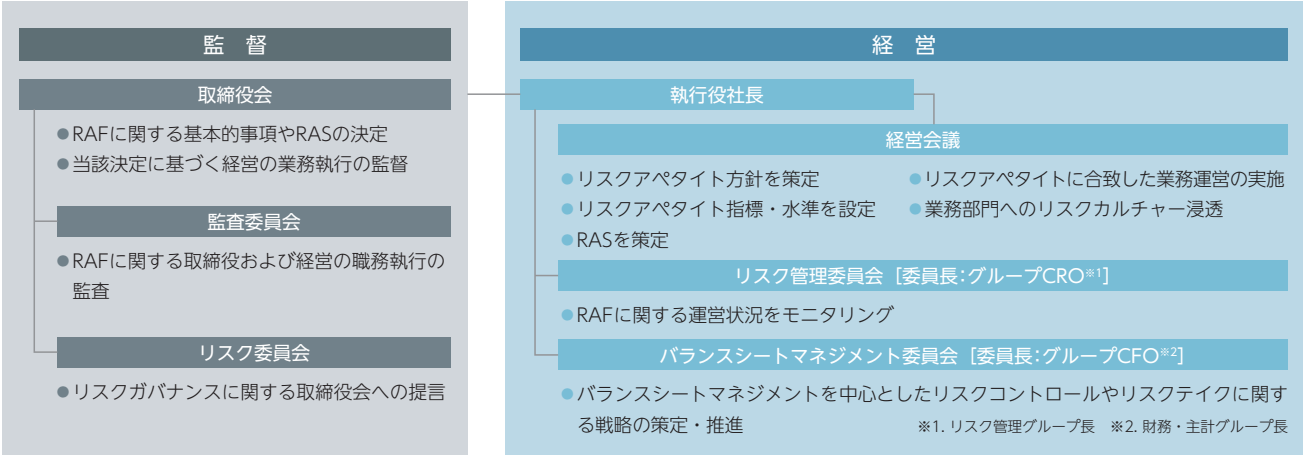
RAFの運営では、取締役会が、RAFに関する基本的事項、およびRAFの運営態勢やリスクアペタイト等を文書化したリスクアペタイト・ステートメント（RAS）を決定し、当該決定に基づく経営の業務執行を監督しています。また、取締役会の諮問機関であるリスク委員会が、リスクガバナンスに関して取締役会へ提言を行っています。

一方、業務執行におけるRAFの運営は、グループCEOの統括のもと、グループCRO、グループCFOおよびグループCSOがこれを補佐し、事業戦略、財務戦略およびリスク管理の一体運営を行っています。また、カンパニー長、ユニット長およびグループ長は、リスクアペタイトに基づいた戦略の企画推進やリスクテイクの担い手として業務運営を行っています。また、内部監査グループは、独立した立場で、RAFの有効性等を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・是正勧告を行っています。

リスクアペタイトの設定では、はじめにマクロ経済環境・規制環境・競争環境等の外部環境に関する将来見通しや、トップリスク等のリスク事象を経営で議論し、これらを組織内で共有するためのベースラインシナリオおよびリスクシナリオを策定しています。

次にこれらの外部環境に関する認識を踏まえて当社グループ全体のリスクテイクに関する基本的な方針であるリスクアペタイト方針を策定し、この方針に基づいて戦略・施策を具体化し、経営資源配分や収益計画を決定しています。また、〈みずほ〉の企業価値を支える資本力・収益力・流動性等について、定量的なリスクアペタイト水準を設定しています。

〈みずほ〉のRAF運営体制



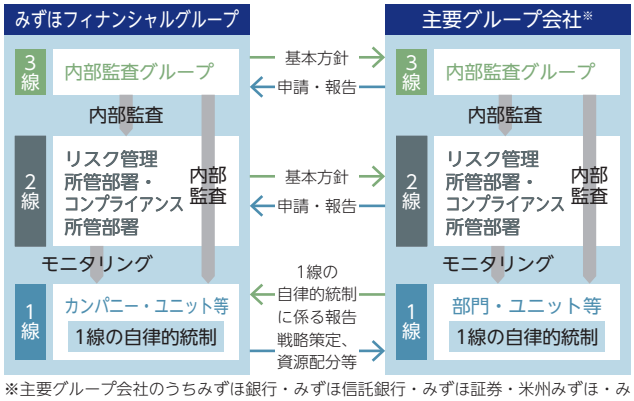
3つの防衛線

〈みずほ〉では、バーゼル銀行監督委員会が公表している「銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則」で示されている「3つの防衛線」の考え方にのっとり、下図の定義と役割のもと、1線における自律的統制に加え、2線による牽制機能を確保するとともに、独立した3線が内部監査を実施することを通じ、リスクガバナンスの適切性・有効性を確保しています。また、グループの戦略策定、経営資源配分等の役割を担う当社が、主要グループ会社の1線の自律的統制状況を把握し、適切な対応を行う体制を強化しています。

〈みずほ〉における「3つの防衛線」の定義・役割

1線	自律的統制機能 規程や手続き、リスクアペタイトに基づき日々の業務を遂行するとともに、業務遂行に伴うリスク・コンプライアンス（以下、リスク等という）に関してリスクオーナーとして第一義的責任を有し、自律的な統制活動（リスク等を特定、評価、管理・コントロール）を行う責任を有する。
2線	リスク管理・コンプライアンス機能 1線が行う自律的な統制活動を監視（モニタリング）・測定・評価するとともに、リスク管理・コンプライアンスの統制に係る基本方針等を策定・推進する責任を有する。
3線	内部監査機能 1線・2線から独立し、1線・2線の活動を評価・検証するとともに、課題解決のための助言・是正勧告等を行う責任を有する。

〈みずほ〉におけるリスク管理・コンプライアンスの枠組み



※主要グループ会社のうちみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券・米州みずほ・みずほリサーチ&テクノロジーズでは、「3つの防衛線」の考え方を踏まえたリスク管理・コンプライアンスを実践

総合リスク管理

〈みずほ〉では、経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、保有するリスクを適切に管理し、制御していくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

〈みずほ〉では、グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会決議に基づき制定しています。リスク管理の基本方針においてはリスク区分、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を定めています。

〈みずほ〉はこの基本方針にのっとり、リスクを幅広く多面的に捉え、様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

RAFをリスクアペタイト実現のための経営管理の枠組みと位置付けるとともに、リスク管理を網羅的に行う枠組みとして総合リスク管理を位置付けています。

オペレーショナル・レジリエンス

近年、パンデミック、大規模自然災害、サイバー攻撃をはじめ、金融機関の業務が大規模に中断しステークホルダーに重大な影響を与えかねない脅威は、ますます多様化しその度合いも高まっています。

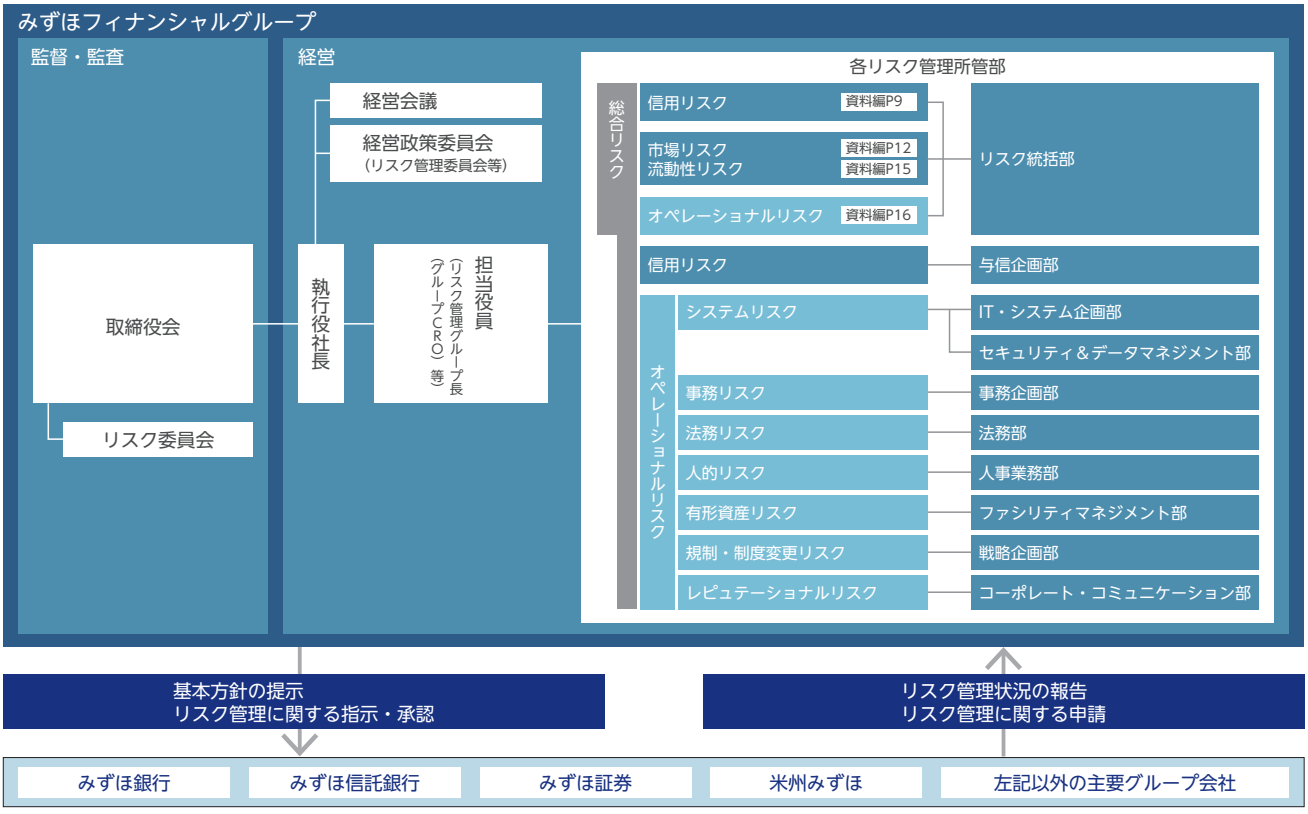
英国をはじめ各国の当局が、たとえ想定外の事象であってもステークホルダーにとって許容できない重大な影響が生じないよう方針等を打ち出すなか、2021年3月にバーゼル銀行監督委員会が「オペレーショナル・レジリエンスのための諸原則」を公表し、金融機関がとるべき対応が国際的に標準化されました。

〈みずほ〉は、システム障害の反省を踏まえ、危機対応力の強化を重要な経営課題と捉えており、業務中断が起こり得ることを前提に、その影響を一定水準に収まるように態勢を整備するという「オペレーショナル・レジリエンス」の考え方を、現在進めている業務改善計画における取り組みの中で、顧客や市場影響の視点に立って実践しているところです。

あわせて、経営陣のコミットメントのもと、以下の一連のプロセスを事業継続管理に取り入れることで、さらなる「オペレーショナル・レジリエンス」の強化に努めていきます。

①顧客や市場に重大な影響を与えうる業務の特定、②重要な業務の提供に必要なリソースの可視化、③許容できないほどの重大な影響（影響許容度）の設定、④ストレステストを通じた影響許容度の適切性確認

〈みずほ〉の総合リスク管理態勢



■当社のリスク管理に関する詳しい情報は資料編P7～19リスク管理態勢またはウェブサイトに掲載しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/internal/r_management/index.html

ストレステスト

〈みずほ〉では、リスクアペタイトの適切性や業務計画等の妥当性を検証するために、自己資本比率や業績等への影響を算出・評価するストレステストを実施しています。

足許の経済状況や今後の見通し、〈みずほ〉の事業・財務構造の脆弱性等を踏まえてシナリオを設定し、ストレステストを実施します。ストレス状況においても必要な自己資本比率や業績等を確保できることを確認し、必要な水準を下回る場合には、リスクアペタイトや業務計画等の見直しを検討・実施します。また、規制資本には含まれていないバンキング勘定の金利リスク等も含めたリスク量への影響を算出し、自己資本とのバランスを確認することで、自己資本充実度の評価に活用しています。

加えて、流動性リスクの観点で、業務計画を踏まえた将来のバランスシートに対して、〈みずほ〉固有のストレスおよび市場全体にストレスが発生した場合においても、あらゆる対策を講じることにより、資金不足に陥らないことをストレステストにより検証しています。

この他、市場リスク等のリスクカテゴリーごとの管理においてもストレステストを行い、頑健なリスク管理を構築しています。

これらを通じて〈みずほ〉のビジネスや事業ポートフォリオ等の特性に関する理解を深め、ストレス発生時に取るべきアクションをあらかじめ定める等、リスクへの運営力を高める継続的な取り組みを実施しています。

〈みずほ〉の自己資本関連のストレステスト

1. シナリオの設定
- 足許の経済状況や今後の見通し
- 〈みずほ〉の事業・財務構造の脆弱性

↓

グループ共通のリスクシナリオを設定

2. 影響の算出
- リスクシナリオ発生時の当社グループへの影響を算出
- 主要な算出項目：自己資本比率、損失、VAR等

3. 結果の分析・活用
- リスクアペタイトの適切性や業務計画等の妥当性検証
- 自己資本充実度の評価

コンプライアンス

コンプライアンス（法令等遵守）

みずほフィナンシャルグループは、「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」としての社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をコンプライアンスと考えています。

そして、コンプライアンスの徹底を、経営の基本原則として位置付け、コンプライアンスの推進に努めるとともに、当社グループが示す基本方針にのっとり、当社グループの各社が各々のコンプライアンス態勢を確立しています。

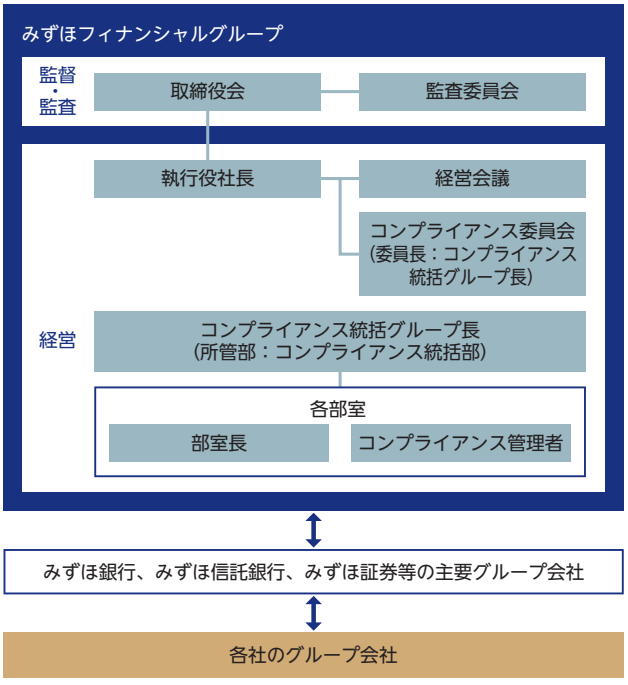
コンプライアンス運営体制

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券では、社長・頭取がコンプライアンスを統括するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：コンプライアンス統括グループ長）にて重要事項の審議を行っています。

また、コンプライアンス統括グループ長のもとに、コンプライアンスの企画・推進を行う所管部としてコンプライアンス統括部を設けています。さらに、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする運営としています。

当社グループのコンプライアンス管理については、当社が、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を報告等により把握し、必要に応じて適切な対応を行い、主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

コンプライアンス運営体制



コンプライアンス活動

当社グループでは、倫理面での具体的な行動基準を示した「みずほの企業行動規範」を策定し、入社時研修等を通じて役職員一人ひとりに周知徹底しています。また、業務遂行上遵守しなければならない法令諸規則および実践するコンプライアンス活動を分かりやすく明示したコンプライアンス・マニュアルを各社にて策定し、入社時研修等を通じて役職員一人ひとりに周知徹底しています。

コンプライアンスの遵守状況については、各部署自らがチェックを行うことに加え、コンプライアンス統括部署がモニタリングを実施しています。また、コンプライアンスに係る体制整備、研修、チェック等を実施するための具体的な実践計画として、各社は、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況を半年ごとにフォローアップしています。

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

金融犯罪が多様化かつ巧妙化し、世界各所でテロ犯罪が継続的に発生する等、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策（以下、「マネロン対策」という）の重要性が高く、金融機関のマネロン対策の強化が課題となっています。当社グループは、国内外において事業活動を行ううえで、国内外の法令諸規制の適用およびそれに基づく国内外の金融当局の監督を受けており、当社グループでは、国内外の法令諸規則を遵守する態勢を整備するとともに、マネロン対策のさらなる強化を継続的に実施しています。

外為法第17条に基づく銀行等の確認義務の履行に関し、みずほ銀行が2021年11月26日に財務省より是正措置命令を受け、

同年12月17日に改善・再発防止策等に係る報告書を財務省に提出しました。財務省からの是正措置命令の内容については、2021年11月26日付のリリース「金融庁および財務省による行政処分について」、認識している課題と、その課題を踏まえた再発防止策の策定状況については、2021年12月17日付リリース「株式会社みずほ銀行における財務省是正措置命令に対する報告書の提出について」をご参照ください。当社グループは、改善・再発防止策等を着実に実施し、法令諸規則を遵守する態勢の整備、マネロン対策の強化を実施していきます。

反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する、との基本方針を定めています。

当社では、「グループ反社取引排除部会」で外部専門家の知見も取り入れて専門的・集中的な議論を行い、反社会的勢力との関係遮断にグループベースで取り組むとともに、その議論を踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券のコンプライアンス委員会にて審議・報告を行っています。

なお、主要グループ会社では、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルや研修体制等の整備・徹底に努め、個別事案には、必要に応じ外部専門機関とも連携し、対処しています。

コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

当社グループでは、コンプライアンスに係る教育と研修をコンプライアンスを徹底する重要な施策として位置づけています。

2021年度も、全職員を対象とした研修に加え、役員、部長、コンプライアンス管理者等の各階層に対して、職務に則した内容の研修を実施した他、e-ラーニングを活用し、コンプライアンスの各テーマについて関連する職員への研修を16回実施する等、マネジメントから従業員までの幅広い層に対して実効性のある研修を行いました。

一方、2021年の行政処分をうけ、2022年度は法令遵守態勢のさらなる強化のため、研修運営の高度化に取り組んでいきます。

具体的には、すべての法令諸規則に関して、すべての役職員が、その役割を全うするために必要なレベルのコンプライアンス知識とその背景にあるリスク認識を持つことは、法令遵守体制を盤石なものにするために重要であるという認識のもと研修全体を見直し、各法令や業務ごとに、各役職員の業務内容の別に応じて、必要な知識や役割・責任の内容・範囲は何かという点を検討し、それらに応じた研修を実施していきます。

また、研修等を通じたコンプライアンスの徹底に加え、コンプライアンス上の問題をいち早く検知し、適切に対応していくことも重要な課題です。当社グループでは、コンプライアンス上の問題を認識した場合には、各部室長等に速やかに報告・相談することをコンプライアンス・マニュアルで定めている他、グループ各社のコンプライアンス部門や外部の法律事務所・専門業者に通報窓口を設け、社員が直接通報できる体制も整備しています。また、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外からの通報を受け付ける「会計・監査ホットライン」を外部の法律事務所に設置しています。

〈みずほ〉の内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）

当社は、内部通報制度を整備し、24時間・365日、外国語にも対応可能なグループ共通社外窓口を設置し、匿名での通報も受け付ける等、その実効性向上に取り組むとともに、ポスターの掲示や各種連絡窓口を記載した携帯カードの全社員への配布等により、グループ各社社員への周知を図っています。なお、2021年度には、当社グループにおける社内外の通報窓口に216件の通報が寄せられ、その対応状況等については、当社監査委員に報告しています。なお、当社の内部通報制度は、消費者庁が指定する団体の審査を経て適切に運営していることが認められ、内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）に登録されています。



会計・監査ホットライン

当社は、会計、財務報告等の不適切な事項について、社内外から通報を受け付けるホットラインを外部の法律事務所に設置しています。

お客さま保護等管理

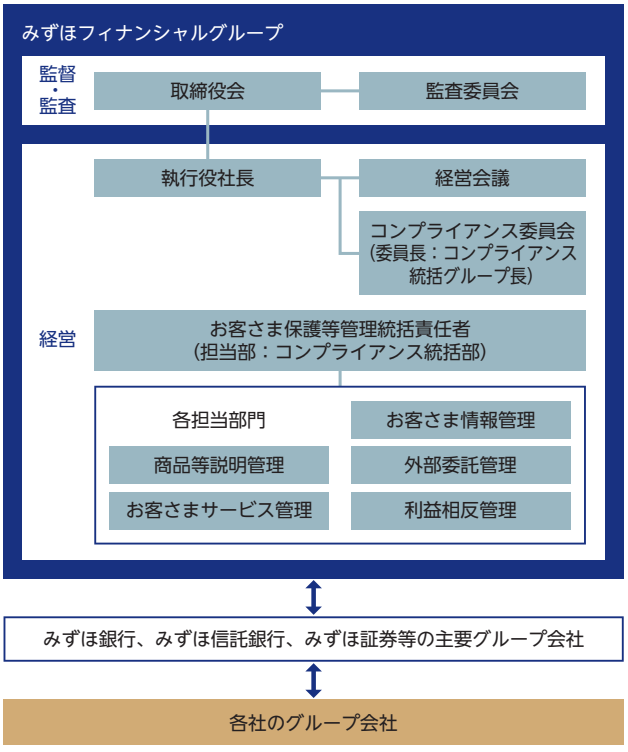
〈みずほ〉は、お客さまを第一と考え、お客さまの信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいては他のステークホルダーからの信頼を得るための基盤となるという考えに基づき、コンプライアンスはもとより、業務の適切性の確保、お客さまの利便性向上のために、お客さまの視点から〈みずほ〉の業務の検証・改善を継続的に行い、グループ統一的にお客さま保護等管理に取り組んでいます。

お客さま保護等管理体制

〈みずほ〉における「お客さま保護等管理」とは、お客さまの保護および利便性向上の観点から、以下の事項を達成するために必要となる管理をいいます。

1. お客さまに対する取引または商品等の説明および情報提供（商品等説明）の適切性および十分性の確保
2. お客さまの相談・苦情等の対応（お客さまサービス）の適切性および十分性の確保
3. お客さまの情報の管理（お客さま情報管理）の適切性の確保
4. 〈みずほ〉の業務を外部委託する場合におけるお客さま情報やお客さまへの対応管理（外部委託管理）の適切性の確保
5. お客さまとの取引に係る利益相反の状況に応じた対応を実施するために必要となる管理（利益相反管理）の適切性の確保

みずほフィナンシャルグループでは、執行役社長がお客さま保護等管理を統括し、コンプライアンス委員会（委員長：コンプライアンス統括グループ長）にて重要事項の審議を行っています。また、各管理項目の担当部門は、主要グループ会社のお客さま保護等管理の状況を一元的に把握・管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。



情報管理

IT技術の進展に伴い情報の利活用が進む一方、各国の個人情報保護法制の強化、社会的関心の高まりを受け、情報資産の適切な保護と利用を目的とする情報管理は極めて重要な経営課題であると認識しています。当社グループでは、情報資産に関する各種安全管理措置・管理方法等を明確化するとともに、役職員への教育・啓発を行い、情報管理態勢強化に努めています。

お客さまサービス管理

幅広いお客さまと様々な取引がある当社グループでは、お客さまからの苦情等への適切な対応の徹底、お客さまの保護および利便性の向上に継続的に取り組んでいます。

苦情等については、お客さまへの迅速かつ丁寧な対応、および適切な報告を徹底しています。

また、苦情等の「お客さまの声」を重要な経営資源と捉えて継続的に業務改善を図り、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。

お客さまサービス管理への取り組み
https://www.mizuho-fg.co.jp/company/internal/customer/

フィデューシャリー・デューティー※

※他者の信認に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称

〈みずほ〉は、『〈みずほ〉の企業理念』に掲げる「お客さま第一」をはじめとした価値観・行動軸（みずほValue）をすべての役員と社員が共有し、幅広い金融サービスを持つエキスパート集団として、お客さまの多様なニーズに的確に対応し、最高水準のソリューションを提供する取り組みを行っています。

資産運用関連業務では、お客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供し、中長期的なパートナーとして、最も信頼されるグループであり続けるため、グループ全体の方針として「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」を策定・公表しています。また、持株会社および各機能を担うグループ会社において、具体的なアクションプランを策定・公表し、お客さまの立場に立った様々な施策を実践しています。

〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針　https://www.mizuho-fg.co.jp/company/policy/fiduciary/

フィデューシャリー・デューティー実践による お客さまと〈みずほ〉の共通価値創造

〈みずほ〉では、フィデューシャリー・デューティーの実践を通じ、お客さまの中長期的な金融資産の増大を実現し、高い満足と信頼を獲得することをめざしています。

同時に、お客さまの満足・信頼の表れとして、顧客基盤の拡大・ブランド構築を実現することで、〈みずほ〉の中長期的な成長にもつながるという「お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造」をめざしています。

定量指標（KPI）

「お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造」の実現に向け、フィデューシャリー・デューティーの定着状況を確認するための定量指標（KPI）を設定し、アクションプランの取組状況とともに、定期的に公表しています。

お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造

フィデューシャリー・デューティー実践	お客さま等の支持・評価	成果
〈みずほ〉 お客さまにふさわしい 金融商品・サービスの提供 お客さまの最善の利益の追求	お客さま 中長期的な金融資産の増大 ▼ お客さまの満足・ 信頼向上	共通価値の創造
		〈みずほ〉 中長期的な成長 ▲ 顧客基盤の拡大 ブランド構築

定量指標（KPI）

●資格保有者数 ●レーティング☆4以上のファンド数 ●エンゲージメント活動先社数 ●公募投信残高別ファンド数 ●公募投信1ファンド当たり平均残高 ●ウェブサイト閲覧数 ●金融教育受講者数	●お客さま満足度調査 ●ファンドアウォード受賞本数 ●投信会社満足度調査	●投資運用商品の預り資産残高 ●投資運用商品保有者数 ●投資信託の運用損益別お客さま比率 ●投資信託の平均保有期間 ●公募・私募投信残高 ●資産形成向け商品残高 ●年金信託残高 ●公募投信の受託残高

※上記の定量指標（KPI）に加え、以下の「共通KPI」を公表しています。

共通KPI　① 投資信託・ファンドラップの運用損益別お客さま比率　② 投資信託の預り資産残高上位銘柄のコスト・リターン　③ 投資信託の預り資産残高上位銘柄のリスク・リターン　④ 外貨建保険の運用評価別お客さま比率　⑤ 外貨建保険の銘柄別コスト・リターン
「共通KPI」は、金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」（2018年6月）、「外貨建保険の販売会社における比較可能な共通KPIについて」（2022年1月）に基づく指標です。

「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」で「S+」を取得

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券は、フィデューシャリー・デューティーの取り組みについて第三者の客観的な評価を受けるべく、格付投資情報センター（R&I）の評価制度である「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」を取得しています。

2022年1月には、4社いずれもが2年連続の「S+」評価となり、業界トップレベルの評価をいただいています。



「R&I顧客本位の投信販売会社評価」（以下、「本評価」）は、投資信託販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取り組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループに対する本評価は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社の各社に対する本評価を総合したものです。

サイバーセキュリティ

社会全体のデジタル化進展に伴うサイバー攻撃の増加

世界の多くの地域で、インターネットを介したコミュニケーションや経済活動が日常の一部となり、デジタル化が進展しています。なかでもサイバー空間は公共空間化し、個人情報が大量に流通・蓄積される場となっています。また、国家の関与が疑われる攻撃も活発化しており、個人情報だけでなく企業が持つ機密情報を狙ったサイバー攻撃事案も増加しています。サイバー攻撃手段そのもののサービス化・分業化が進み、攻撃に必要なスキルをすべて保有していなくても複数で分担して攻撃が実行できるようになっていることも、攻撃件数増加の一因となっています。

〈みずほ〉におけるサイバーセキュリティの取り組み

〈みずほ〉においても、デジタル技術を活用した金融サービスやデータビジネスを推進していますが、お客さまに安心・安全なサービスを提供するためには、デジタル技術利用に伴うリスクへの対応、特にサイバーセキュリティの対応が重要です。

〈みずほ〉では、サイバー攻撃を経営上のトップリスクの1つと位置づけ、「サイバーセキュリティ経営宣言」に基づいて、継続的にサイバーセキュリティ対策を推進しています。具体的には、Mizuho-CIRT*1を中心に、高度なプロフェッショナル人材を配置し、外部の専門機関とも連携したインテリジェンスや先進技術を駆使しながら、統合SOC*2等による監視体制を整え、ウイルス解析、多層的防御等、レジリエンス態勢強化に取り組むとともに、有事に備えた年に複数回のサイバー訓練、人材育成にも中長期的に注力しています。

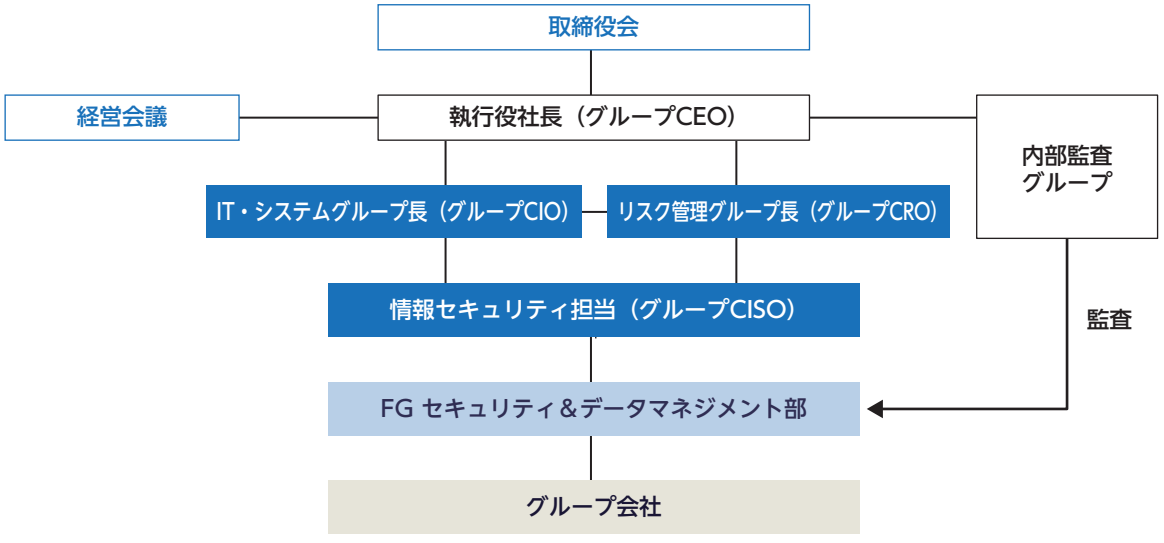
サイバーセキュリティ経営宣言
https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/it/cybersecurity/index.html

＊1. Cyber Incident Response Team
＊2. Security Operation Center

〈みずほ〉におけるサイバーセキュリティ管理体制

〈みずほ〉では、取締役会監督のもと、当社グループ・グローバルのサイバーセキュリティ管理業務全体を統括するグループCISO*3の設置に加え、主要な子会社にもCISOを設置しています。また、グループCISOを2線機能におけるグループCIOに対する牽制機能明確化の観点から、グループCIOの他グループCROの傘下にも位置づけ、ダブルレポーティングの報告体制をとることで、グループ・グローバルベースでのサイバーセキュリティ態勢強化を図っています。

＊3. Chief Information Security Officer



FG：みずほフィナンシャルグループ

ステークホルダーコミュニケーション

〈みずほ〉では、ステークホルダーの皆さまに対する倫理上の基本姿勢を「みずほの企業行動規範」として定めるとともに、積極的にコミュニケーションを行い、〈みずほ〉の活動が社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるように努めています。

〈みずほ〉のステークホルダー

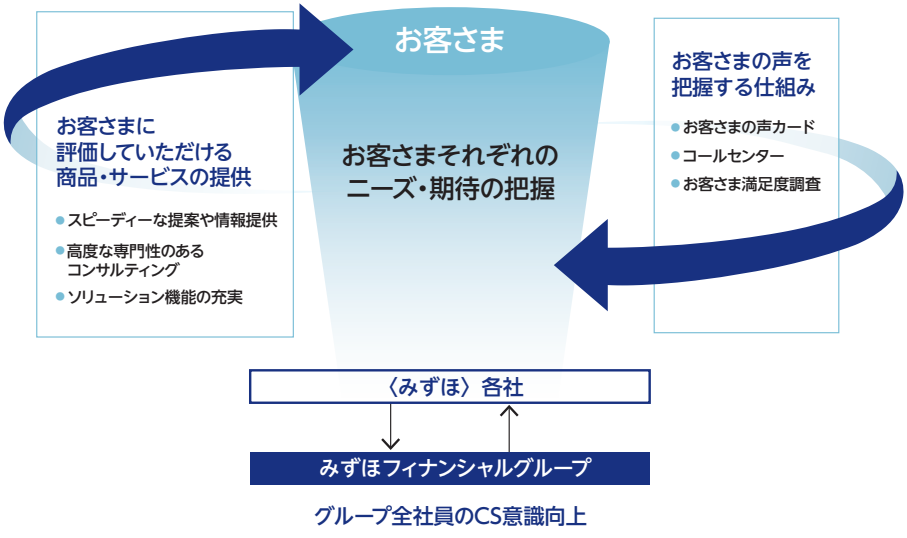
〈みずほ〉は、様々な手段を通じて、ステークホルダーの皆さまと幅広くコミュニケーションを行い、その声を企業活動に活かしています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段	
お客さま	お客さまの声カード、お客さま満足度調査、コールセンター、ウェブサイト窓口、専用フリーダイヤル	▶ P107
株主さま	株主総会、IR説明会	▶ P43
社員	各種説明会、タウンホールミーティング、従業員意識調査	▶ P79、108
地域社会	社会貢献活動、金融経済教育	▶ P108
仕入先・競争会社	購買活動、委託契約	
政治・行政	政策提言、業界団体を通じた活動、監督官庁への適切な対応	



事例 お客さまとのコミュニケーション

〈みずほ〉はビジョンにおいて「サービス提供力No.1」を掲げ、その実現に取り組んでいます。様々なチャネルを活用し、常に変化し続ける多様なお客さまのニーズをしっかりと受け止め、サービスの向上に努めています。



お客さまの声を把握する仕組み

お客さまの声カード

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券では、お客さまからのご意見・ご要望等をお聞きするために「お客さまの声カード」を営業店ロビーに用意しています。

お客さま満足度調査

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券では、商品・サービス等の改善・強化にお客さまの声を反映するため、お客さま満足度調査を定期的に実施しています。

コールセンター

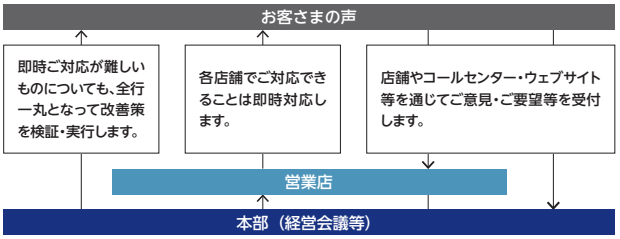
お客さまからの電話によるお問い合わせは、コールセンターにてお応えし、お寄せいただいたご意見・ご要望等を集約しています。

ウェブサイト窓口・専用フリーダイヤル

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券では、インターネット経由でご意見・ご要望等をお聞きするウェブサイト上の窓口の設置に加え、専用のフリーダイヤルを設けています。

お客さまの声を企業活動に活かす仕組み

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券では、いただいたお客さまの声を、各営業店や本部における経営会議等の経営レベルで改善案を協議し、実行しています。



事例 社員とのコミュニケーション

グループ内のコミュニケーションの質と量を高めることで、経営陣と社員、本部と現場、上司と部下、社員同士の関係を双方向かつフラットなものとし、グループ社員一人ひとりが自発的・主体的に行動する企業風土への変革に取り組みます。

コミュニケーションの質と量を高める取り組み

質を高める取り組みとして、社員の生の声を活かすため、グループ横断で希望者を募ってワーキンググループを立ち上げ、企業風土の変革やコミュニケーション活性化に取り組んでいます。また、タウンホールミーティングや経営トップと社員との意見交換会等を開催し、経営陣と社員が直接対話する機会を設けています。

加えて、量を高める取り組みとして、グループCEOをはじめとする経営トップによるメッセージや、社員向け説明会、動画・メール配信など様々な方法で経営陣からの情報を発信するとともに、発信の際には社員向けアンケートを実施し双方向コミュニケーションの機会を多数設けています。

その他、グループ社員向けWebサイト（みずほWeb）を活用した情報発信や、グループ社員を対象とした年1回の従業員意識調査やクイックサーベイ（不定期）を実施しています。


経営トップと社員の意見交換会の様子



社員向け説明会の様子

事例 地域社会とのコミュニケーション

〈みずほ〉は、自らの利益と社会の利益を調和させ、社会を支え、社会とともに歩む「良き企業市民」として、グループで地域社会の課題やニーズに向き合いながら、社会貢献活動に取り組んでいます。

地域・社会貢献活動の取り組み

〈みずほ〉では、世界各地の拠点で、社員やその家族がそれぞれの地域社会においてボランティア活動に取り組んでいます。

その他、新小学１年生の交通安全を祈念した黄色いワッペン贈呈事業や次世代を担う青少年層への芸術文化普及を目的とした成人の日コンサートをはじめ、様々な社会貢献活動に取り組んでいます。


海外拠点におけるフードバンクでのボランティア活動の様子



黄色いワッペン贈呈事業

金融経済教育の取り組み

〈みずほ〉では、グループ各社がそれぞれの実務知識やノウハウを活かし、各社役職員が講師となり、金融経済教育に取り組んでいます。金融リテラシーに関する授業や職場体験、寄付講義等を通じ、小学生から社会人までを対象に、幅広い年齢層のニーズに応えています。



「子どもサマー・スクール」オンラインライブ配信授業の様子

データセクション





11年間の主要財務データ …… P.111

2021年度の振り返りと分析 …… P.113

連結財務諸表等 …… P.117

非財務データ …… P.121

〈みずほ〉のグローバルネットワーク …… P.122

会社概要 …… P.123

11年間の主要財務データ

連結業績サマリー

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
連結粗利益	20,030	21,717	20,352	22,477	22,216
資金利益	10,883	10,758	11,083	11,294	10,036
信託報酬	490	485	520	526	534
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—	—	—
役務取引等利益	4,589	5,073	5,607	5,933	6,075
特定取引利益	1,503	2,150	1,874	2,629	3,105
その他業務利益	2,564	3,248	1,267	2,093	2,464
営業経費	△12,838	△12,446	△12,582	△13,516	△13,495
連結業務純益※	**7,191**	**9,121**	**7,442**	**8,769**	**8,528**
与信関係費用	277	△1,118	1,128	△46	△304
2行合算	247	△1,141	1,166	△78	△267
株式等関係損益	△381	△829	770	1,319	2,056
株式等売却損益	156	466	815	1,437	2,253
株式等償却	△493	△1,258	△53	△53	△103
持分法による投資損益	26	△111	154	150	242
その他	△629	292	51	△275	△740
経常利益	**6,485**	**7,503**	**9,875**	**10,108**	**9,975**
特別損益	678	△325	△22	△202	107
法人税、住民税及び事業税	△553	△504	△1,370	△2,602	△2,132
法人税等調整額	△974	△74	△779	△447	△692
当期純利益	**5,636**	**6,599**	**7,703**	**6,856**	**7,257**
非支配株主に帰属する当期純損益	△791	△994	△819	△737	△547
親会社株主に帰属する当期純利益	**4,845**	**5,605**	**6,884**	**6,119**	**6,709**

※ 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

連結貸借対照表サマリー

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資産の部合計	**1,653,605**	**1,774,110**	**1,758,228**	**1,896,847**	**1,934,585**
貸出金	638,005	675,368	693,014	734,151	737,088
有価証券	513,928	534,723	439,975	432,787	395,059
負債の部合計	**1,584,912**	**1,696,748**	**1,675,183**	**1,798,842**	**1,841,053**
預金	788,119	842,419	890,555	977,575	1,056,290
譲渡性預金	118,247	153,267	127,557	156,949	118,275
純資産の部合計	**68,692**	**77,362**	**83,045**	**98,005**	**93,532**
株主資本	47,627	51,746	56,762	61,311	65,599
うち利益剰余金	14,050	18,147	23,156	27,693	31,976
その他の包括利益累計額	1,466	7,525	7,810	20,299	16,078
非支配株主持分	19,576	18,064	18,440	16,355	11,826

財務指標等

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	／	8.16	8.80	9.43	10.50
連結Tier1比率（国際統一基準）	／	11.03	11.35	11.50	12.64
連結自己資本比率（第一基準）	15.50	／	／	／	／
連結総自己資本比率（国際統一基準）	／	14.19	14.36	14.58	15.41
1株当たり純資産（円）※	187.19	229.70	253.25	322.86	322.46
1株当たり当期純利益（円）※	20.62	22.96	28.18	24.91	26.94
連結自己資本利益率	11.36	10.99	11.65	8.60	8.37

※ 2020年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2019年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しています。

(億円)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
20,927	19,153	18,127	20,622	21,986	22,524
8,678	8,073	7,624	7,335	9,056	9,934
506	554	551	585	551	604
—	—	—	—	—	—
6,035	6,143	6,104	6,192	6,871	7,409
3,253	2,757	2,973	3,912	3,881	2,876
2,454	1,624	873	2,595	1,625	1,698
△14,672	△14,889	△14,308	△13,783	△14,146	△13,928
6,634	**4,578**	**3,933**	**6,619**	**7,977**	**8,512**
△475	1,563	△195	△1,717	△2,049	△2,351
△493	1,532	△227	△1,737	△2,015	△3,037
2,421	2,720	2,748	1,371	121	△438
2,611	2,883	3,052	1,537	568	295
△48	△51	△57	△416	△58	△416
188	214	512	303	199	254
△1,015	△937	△742	△417	△748	△461
7,375	**7,824**	**6,141**	**6,378**	**5,363**	**5,598**
466	175	△4,978	△191	1,158	440
△1,965	△1,901	△1,613	△1,500	△1,656	△1,173
588	△14	1,638	△114	△90	566
6,464	**6,083**	**1,187**	**4,572**	**4,773**	**5,431**
△429	△317	△221	△86	△63	△127
6,035	**5,765**	**965**	**4,485**	**4,710**	**5,304**

(億円)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2,005,086	**2,050,283**	**2,007,922**	**2,146,590**	**2,255,862**	**2,370,661**
783,377	794,214	784,569	834,681	837,046	847,362
323,531	341,830	297,744	349,072	436,972	446,410
1,912,352	**1,952,070**	**1,915,981**	**2,059,952**	**2,162,240**	**2,278,651**
1,200,452	1,250,812	1,243,110	1,311,896	1,333,124	1,388,308
106,312	113,825	133,385	132,825	171,925	168,689
92,733	**98,212**	**91,940**	**86,638**	**93,622**	**92,010**
70,012	73,883	73,030	75,610	78,072	81,301
36,154	40,028	39,155	41,741	44,216	47,564
15,209	16,775	14,457	9,929	14,490	9,471
7,493	7,542	4,445	1,096	1,057	1,235

(%)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
11.34	12.49	12.76	11.65	11.63	12.46
13.30	15.44	15.94	14.52	14.37	15.00
／	／	／	／	／	／
16.28	18.24	18.85	17.25	16.87	17.53
335.96	357.41	345.00	3,372.96	3,650.87	3,581.39
23.86	22.72	3.80	176.87	185.75	209.27
7.27	6.55	1.08	5.18	5.29	5.78

2021年度の振り返りと分析

連結業績サマリー

業績推移

（億円）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結粗利益	20,253	20,030	21,717	20,352	22,477	22,216	20,927	19,153	18,127	20,622	21,986	22,524
連結業務純益※1	7,417	7,191	9,121	7,442	8,769	8,528	6,634	4,578	3,933	6,619	7,977	8,512
当期純利益※2	4,132	4,845	5,605	6,884	6,119	6,709	6,035	5,765	965	4,485	4,710	5,304

※1. 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整
※2. 2015年度以降は親会社株主に帰属する当期純利益

連結

（億円）

	2021年度	2020年度	前年度比
連結粗利益	22,524	21,986	537
営業経費	△13,928	△14,146	217
不良債権処理額※1	△2,559	△2,099	△460
貸倒引当金戻入益等	207	49	158
株式等関係損益	△438	121	△559
持分法による投資損益	254	199	55
その他	△461	△748	287
経常利益	5,598	5,363	235
特別損益	440	1,158	△718
税金等調整前当期純利益	6,038	6,521	△482
税金関係費用	△606	△1,747	1,140
当期純利益	5,431	4,773	658
非支配株主に帰属する当期純損益	△127	△63	△63
親会社株主に帰属する当期純利益	5,304	4,710	594
与信関係費用	△2,351	△2,049	△302
連結業務純益※2	8,512	7,977	535

※1 含む一般貸倒引当金純繰入額
※2 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

2行合算（みずほ銀行単体＋みずほ信託銀行単体）

（億円）

	2021年度	2020年度	前年度比
業務粗利益	14,686	14,773	△86
経費（除く臨時処理分）	△8,579	△8,970	391
実質業務純益	6,107	5,802	305
与信関係費用	△3,037	△2,015	△1,021
株式等関係損益	△474	△123	△351
経常利益	2,614	3,219	△605
当期純利益（損失）	2,192	3,117	△925

連結業務純益

連結粗利益は、顧客部門が堅調に推移したこと等により、前年度比537億円増加し、2兆2,524億円となりました。

営業経費は、数理計算上の差異（有利差異）の償却が増加したことに加え、構造改革による経費削減が着実に進展したこと等により、前年度比217億円減少し、１兆3,928億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比535億円増加し、8,512億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

与信関係費用は、一部の取引先にて大口の引当を計上したことに加え、ロシア関連先での引当計上等もあり、前年度比302億円増加し、2,351億円の費用計上となりました。

株式等関係損益は、政策保有株式の売却を継続した一方、株式含み益の一部固定化を目的に導入したベアファンドについて解約を進めた他、株式の償却等により、前年度比559億円減少し、438億円の損失となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比235億円増加し、5,598億円となりました。

特別損益は、前年度より財務構造改革の一環として取り組んでいる退職給付信託の返還による返還益を計上した一方で、前年度に計上した年金制度改定に伴う特別利益が剥落したこと等により、前年度比718億円減少し、440億円の利益となりました。

税金関係費用は、財務構造改革の一環として実施したみずほ証券の資本適正化に伴う税効果影響等もあり、前年度比1,140億円減少し、606億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比594億円増加し、5,304億円となりました。

連結貸借対照表サマリー

連結

(億円)

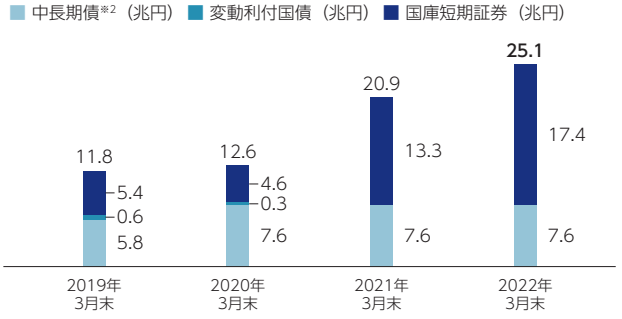
	2021年度末	2020年度末	比較
資産の部合計	**2,370,661**	**2,255,862**	**114,799**
うち有価証券	446,410	436,972	9,437
国債	256,387	214,005	42,381
地方債	4,196	4,635	△439
社債・短期社債	30,420	27,609	2,811
株式	32,394	35,701	△3,307
その他の証券	123,012	155,021	△32,008
うち貸出金	847,362	837,046	10,316
うち貸出金（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）	866,519	859,845	6,674
国内店貸出金残高	601,881	620,442	△18,561
うち中小企業等貸出金	348,979	356,010	△7,031
（うち居住性住宅ローン）	(78,963)	(81,256)	(△2,292)
海外店貸出金残高	264,638	239,402	25,236
負債の部合計	**2,278,651**	**2,162,240**	**116,411**
うち預金	1,388,308	1,333,124	55,184
うち国内預金（2行合算）	1,125,314	1,110,433	14,881
個人	476,675	473,216	3,458
一般法人	555,961	545,927	10,034
金融機関・政府公金	92,677	91,288	1,388
うち譲渡性預金	168,689	171,925	△3,236
純資産の部合計	**92,010**	**93,622**	**△1,611**
株主資本合計	81,301	78,072	3,229
資本金	22,567	22,567	－
資本剰余金	11,253	11,359	△106
利益剰余金	47,564	44,216	3,347
自己株式	△83	△71	△12
その他包括利益累計額合計	9,471	14,490	△5,018
その他有価証券評価差額金	7,198	11,324	△4,126
繰延ヘッジ損益	△767	316	△1,083
土地再評価差額金	1,321	1,363	△42
為替換算調整勘定	23	△1,395	1,418
退職給付に係る調整累計額	1,696	2,880	△1,184
在外関係会社における債務評価調整額	△0	－	△0
新株予約権	0	1	△0
非支配株主持分	1,235	1,057	177

有価証券

有価証券は、短期国債の積み増し等により、前年度末比9,437億円増加し、44兆6,410億円となりました。

日本国債残高（2行合算）※1

(取得原価ベース)

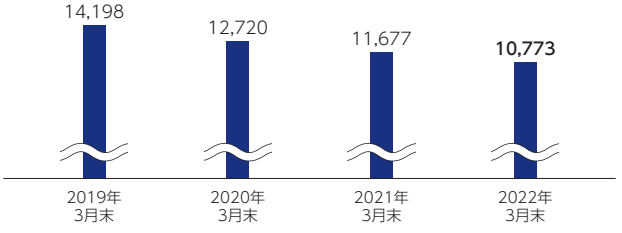


平均残存期間※3			
2.1年	2.4年	1.1年	1.2年

※1. その他有価証券で時価のあるもの
※2. 残存期間1年以内のものを含む
※3. 除く変動利付国債

株式残高（連結）※ (億円)

(取得原価ベース)



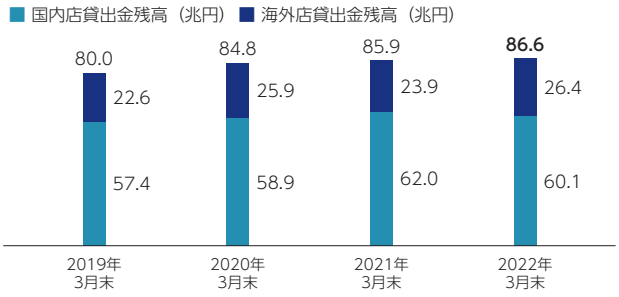
※ その他有価証券で時価のあるもの

貸出金

貸出金は、米州・欧州を中心とした海外拠点における貸出金の増加を主因に、前年度末比1兆316億円増加し、84兆7,362億円となりました。

2行合算の貸出金は86兆6,519億円と前年度末比6,674億円増加しました。国内店貸出金残高は、大企業向け貸出金の減少を中心に、個人向けや政府等向け貸出金が減少したこと等で、1兆8,561億円減少（うち政府等向け3,870億円減少）しました。海外店貸出金残高（含む特別国際金融取引勘定）は米州・欧州を中心に増加したこと等により、2兆5,236億円増加しました。

貸出金残高（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）

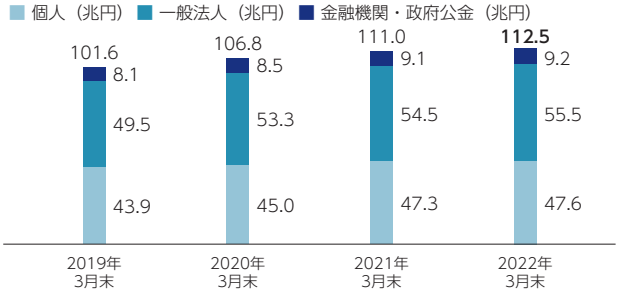


預金

預金は、海外店預金の増加を主因に、前年度末比5兆5,184億円増加し、138兆8,308億円となりました。

2行合算の国内預金は、一般法人預金の増加等により、前年度末比1兆4,881億円増加しました。

国内預金（2行合算）



※ 従来、「一般法人」に区分していた残高の一部を「金融機関・政府公金」に組替えて記載しています。

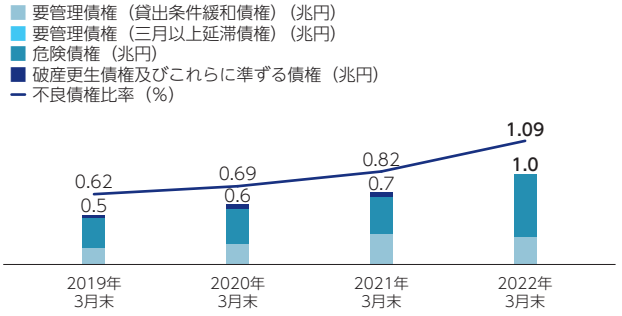
純資産

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前年度末比1,611億円減少し、９兆2,010億円となりました。

不良債権

2行合算の不良債権残高は、前年度末比2,929億円増加し、1兆856億円、不良債権比率は1.09%となりました。不良債権残高・比率ともに増加となりました。

銀行法及び再生法に基づく開示債権（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）



銀行法及び再生法に基づく開示債権（2行合算、銀行勘定＋信託勘定）

（億円）

	2022年3月末	2021年3月末	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	411	487	△76
危険債権	7,260	4,110	3,149
要管理債権	3,185	3,330	△144
三月以上延滞債権	24	5	19
貸出条件緩和債権	3,160	3,324	△164
小計（要管理債権以下）	10,856	7,927	2,929
正常債権	979,335	951,443	27,891
合計	990,192	959,371	30,820
不良債権比率	1.09%	0.82%	0.27%

自己資本

自己資本

普通株式等Tier1資本の額は前年度末比2,173億円増加し、8兆672億円となりました。

リスク・アセット

リスク・アセットの額は、信用リスク・アセットの額の減少等により、前年度末比2兆7,515億円減少し、64兆7,304億円となりました。

自己資本比率

2022年3月末における連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、それぞれ、17.53%、15.00%、12.46%となりました。

自己資本比率の状況（連結）

（億円）

	2022年3月末	2021年3月末	比較
普通株式等Tier1資本の額	**80,672**	**78,499**	**2,173**
資本金・資本剰余金・利益剰余金	81,300	78,070	3,230
その他Tier1資本の額	**16,460**	**18,519**	**△2,059**
その他Tier1資本調達手段の額	16,430	18,730	△2,300
Tier2資本の額	**16,383**	**16,834**	**△450**
Tier2資本調達手段の額	14,444	15,058	△614
適格旧Tier2資本調達手段の額	–	1,687	△1,687
総自己資本の額	**113,516**	**113,853**	**△337**
リスク・アセットの額	**647,304**	**674,819**	**△27,515**
信用リスク・アセットの額	591,281	619,607	△28,325
マーケット・リスク相当額に係る額	23,579	23,286	292
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	32,443	31,925	518
連結総自己資本比率	**17.53%**	**16.87%**	**0.66%**
連結Tier1比率	**15.00%**	**14.37%**	**0.63%**
連結普通株式等Tier1比率	**12.46%**	**11.63%**	**0.83%**

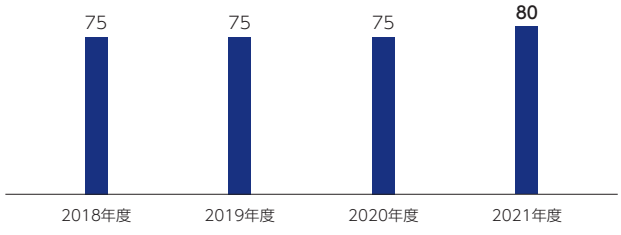
株主還元

当社は、2021年度より、自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現する旨、資本政策の基本方針を改定しました。併せて、株主還元方針については「累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施」することとしています。配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定し、自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定していきます。

2021年度の親会社株主に帰属する当期純利益は5,304億円と業績予想を達成し、普通株式等Tier１比率（バーゼルⅢ新規制（規制最終化）完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く）も9.3%と５ヵ年経営計画で定めためざす水準である９%台前半を引き続き確保しています。

これらを踏まえ、当社取締役会は、2021年度の普通株式１株当たりの年間配当金を、2020年度から５円増額した80円（中間配当金40円および期末配当金40円）とさせていただきました。

普通株式1株当たり年間配当金（円）



配当性向			
197%	42%	40%	38%

※ 2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2018年度から2020年度の1株当たりの年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度末	2020年度末
資産の部		
現金預け金	51,359,301	47,981,981
コールローン及び買入手形	940,008	589,776
買現先勘定	12,750,363	11,623,654
債券貸借取引支払保証金	2,340,089	2,707,711
買入金銭債権	3,476,021	3,208,004
特定取引資産	13,221,415	12,589,294
金銭の信託	591,183	582,368
有価証券	44,641,060	43,697,262
貸出金	84,736,280	83,704,675
外国為替	2,627,492	2,084,756
金融派生商品	2,277,160	1,719,349
その他資産	7,797,796	6,174,020
有形固定資産	1,095,977	1,135,449
建物	340,016	268,587
土地	623,627	624,429
リース資産	4,675	7,622
建設仮勘定	21,737	124,049
その他の有形固定資産	105,919	110,762
無形固定資産	601,292	620,224
ソフトウエア	371,534	410,026
のれん	52,547	56,249
リース資産	1,823	2,758
その他の無形固定資産	175,387	151,190
退職給付に係る資産	863,217	1,109,107
繰延税金資産	184,594	31,402
支払承諾見返	8,346,878	6,602,744
貸倒引当金	△783,886	△575,572
投資損失引当金	△107	△0
資産の部合計	**237,066,142**	**225,586,211**

(単位：百万円)

	2021年度末	2020年度末
負債の部		
預金	138,830,872	133,312,406
譲渡性預金	16,868,931	17,192,572
コールマネー及び売渡手形	1,278,050	1,312,790
売現先勘定	20,068,779	18,607,255
債券貸借取引受入担保金	1,172,248	958,148
コマーシャル・ペーパー	1,775,859	2,105,067
特定取引負債	9,608,976	8,115,377
借用金	6,590,527	7,441,822
外国為替	1,508,453	532,042
短期社債	537,167	456,045
社債	10,714,004	10,321,672
信託勘定借	1,167,284	1,160,608
金融派生商品	2,770,852	1,739,671
その他負債	6,301,484	5,862,013
賞与引当金	120,052	104,131
変動報酬引当金	2,278	2,935
退職給付に係る負債	71,774	71,049
役員退職慰労引当金	557	683
貸出金売却損失引当金	1,309	1,074
偶発損失引当金	6,622	6,762
睡眠預金払戻損失引当金	17,620	22,099
債券払戻損失引当金	10,504	14,419
特別法上の引当金	3,132	3,135
繰延税金負債	30,923	215,557
再評価に係る繰延税金負債	59,962	61,915
支払承諾	8,346,878	6,602,744
負債の部合計	**227,865,110**	**216,224,003**
純資産の部		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,125,324	1,135,940
利益剰余金	4,756,435	4,421,655
自己株式	△8,342	△7,124
株主資本合計	8,130,185	7,807,239
その他有価証券評価差額金	719,822	1,132,460
繰延ヘッジ損益	△76,757	31,618
土地再評価差額金	132,156	136,384
為替換算調整勘定	2,346	△139,514
退職給付に係る調整累計額	169,652	288,088
在外関係会社における債務評価調整額	△23	−
その他の包括利益累計額合計	947,197	1,449,035
新株予約権	94	134
非支配株主持分	123,555	105,797
純資産の部合計	**9,201,031**	**9,362,207**
負債及び純資産の部合計	**237,066,142**	**225,586,211**

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度
経常収益	**3,963,091**	**3,218,095**
資金運用収益	1,309,009	1,333,509
貸出金利息	877,895	942,426
有価証券利息配当金	275,393	240,494
コールローン利息及び買入手形利息	1,426	2,190
買現先利息	29,694	41,535
債券貸借取引受入利息	2,431	2,946
預け金利息	58,748	45,411
その他の受入利息	63,419	58,503
信託報酬	60,490	55,160
役務取引等収益	905,575	843,953
特定取引収益	1,017,889	388,441
その他業務収益	393,956	358,254
その他経常収益	276,170	238,776
償却債権取立益	18,260	5,034
その他の経常収益	257,910	233,741
経常費用	**3,403,244**	**2,681,789**
資金調達費用	315,550	427,826
預金利息	64,829	137,405
譲渡性預金利息	15,436	28,906
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,149	1,907
売現先利息	36,356	56,199
債券貸借取引支払利息	42	788
コマーシャル・ペーパー利息	3,721	3,564
借用金利息	6,034	16,867
短期社債利息	68	55
社債利息	171,577	163,863
その他の支払利息	16,334	18,266
役務取引等費用	164,579	156,805
特定取引費用	730,204	311
その他業務費用	224,116	195,683
営業経費	1,392,896	1,414,608
その他経常費用	575,896	486,554
貸倒引当金繰入額	236,491	180,636
その他の経常費用	339,404	305,918
経常利益	**559,847**	**536,306**
特別利益	**78,196**	**142,202**
固定資産処分益	3,938	3,030
退職給付信託返還益	74,254	76,996
過去勤務費用処理額	–	62,176
その他の特別利益	3	–
特別損失	**34,171**	**26,345**
固定資産処分損	6,585	9,606
減損損失	27,585	12,793
確定拠出年金移行差損	–	3,320
その他の特別損失	–	625
税金等調整前当期純利益	**603,872**	**652,163**
法人税、住民税及び事業税	130,079	172,785
法人税等還付税額	△12,738	△7,097
法人税等調整額	△56,652	9,099
法人税等合計	**60,688**	**174,788**
当期純利益	**543,183**	**477,375**
非支配株主に帰属する当期純利益	**12,703**	**6,355**
親会社株主に帰属する当期純利益	**530,479**	**471,020**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度
当期純利益	**543,183**	**477,375**
その他の包括利益	**△496,061**	**454,513**
その他有価証券評価差額金	△411,077	305,969
繰延ヘッジ損益	△108,186	△40,294
為替換算調整勘定	130,612	△1,874
退職給付に係る調整額	△115,038	187,744
在外関係会社における債務評価調整額	△23	–
持分法適用会社に対する持分相当額	7,650	2,968
包括利益	**47,121**	**931,888**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,676	927,366
非支配株主に係る包括利益	13,444	4,522

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2021年度	株主資本					その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外関係会社における債務評価調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,421,655	△7,124	7,807,239	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	–	1,449,035	134	105,797	9,362,207
会計方針の変更による累積的影響額			△724		△724							–			△724
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,420,931	△7,124	7,806,515	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	–	1,449,035	134	105,797	9,361,483
当期変動額															
剰余金の配当			△196,746		△196,746										△196,746
親会社株主に帰属する当期純利益			530,479		530,479										530,479
自己株式の取得				△2,869	△2,869										△2,869
自己株式の処分		△54		1,651	1,597										1,597
土地再評価差額金の取崩			4,227		4,227										4,227
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,616			△10,616										△10,616
持分法適用会社の減少等に伴う利益剰余金減少高			△2,402		△2,402										△2,402
利益剰余金から資本剰余金への振替		54	△54		–										–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△412,638	△108,375	△4,227	141,861	△118,435	△23	△501,838	△40	17,757	△484,121
当期変動額合計	–	△10,616	335,503	△1,217	323,669	△412,638	△108,375	△4,227	141,861	△118,435	△23	△501,838	△40	17,757	△160,451
当期末残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94	123,555	9,201,031

(単位：百万円)

2020年度	株主資本					その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,256,767	1,136,467	4,174,190	△6,414	7,561,010	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,663,847
会計方針の変更による累積的影響額			△32,639		△32,639						–			△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,767	1,136,467	4,141,550	△6,414	7,528,370	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,631,208
当期変動額														
剰余金の配当			△190,418		△190,418									△190,418
親会社株主に帰属する当期純利益			471,020		471,020									471,020
自己株式の取得				△2,545	△2,545									△2,545
自己株式の処分		△99		1,835	1,736									1,736
土地再評価差額金の取崩			271		271									271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△526			△526									△526
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△668		△668									△668
利益剰余金から資本剰余金への振替		99	△99		–									–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						309,374	△40,463	△271	△6,336	193,770	456,074	△79	△3,865	452,130
当期変動額合計	–	△526	280,105	△709	278,869	309,374	△40,463	△271	△6,336	193,770	456,074	△79	△3,865	730,999
当期末残高	2,256,767	1,135,940	4,421,655	△7,124	7,807,239	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	1,449,035	134	105,797	9,362,207

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	603,872	652,163
減価償却費	161,897	163,231
減損損失	27,585	12,793
のれん償却額	3,741	3,743
持分法による投資損益（△は益）	△25,434	△19,912
貸倒引当金の増減（△）	194,340	143,127
投資損失引当金の増減額（△は減少）	106	0
貸出金売却損失引当金の増減額（△は減少）	234	437
偶発損失引当金の増減（△）	△202	1,564
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,954	27,295
変動報酬引当金の増減額（△は減少）	△656	375
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	56,392	86,807
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,169	△869
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△126	△260
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△4,479	△5,751
債券払戻損失引当金の増減（△）	△3,915	△4,253
資金運用収益	△1,309,009	△1,333,509
資金調達費用	315,550	427,826
有価証券関係損益（△）	62,305	△49,071
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	85	△1,647
為替差損益（△は益）	△928,800	△173,635
固定資産処分損益（△は益）	2,647	6,576
退職給付制度改定関連損益（△は益）	–	△58,855
退職給付信託返還損益（△は益）	△74,254	△76,996
特定取引資産の純増（△）減	△201,023	1,188,511
特定取引負債の純増減（△）	1,234,368	△2,021,852
金融派生商品資産の純増（△）減	△528,425	308,891
金融派生商品負債の純増減（△）	996,914	36,977
貸出金の純増（△）減	1,343,307	1,355,723
預金の純増減（△）	3,508,335	801,380
譲渡性預金の純増減（△）	△913,529	3,437,852
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△869,766	2,191,633
預け金（中央銀行預け金を除く）の純増（△）減	△125,565	239,094
コールローン等の純増（△）減	△928,392	6,873,070
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	367,621	△464,549
コールマネー等の純増減（△）	△133,057	△812,714
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	△551,464	1,686,839
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	214,099	△150,107
外国為替（資産）の純増（△）減	△398,661	43,754
外国為替（負債）の純増減（△）	973,697	18,923
短期社債（負債）の純増減（△）	81,121	82,387
普通社債発行及び償還による増減（△）	607,064	1,187,520
信託勘定借の純増減（△）	6,676	105,097
資金運用による収入	1,424,865	1,444,014
資金調達による支出	△273,855	△496,241
その他	147,257	△27,154
小計	**5,081,594**	**16,830,231**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	**△164,408**	**△216,995**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,917,186**	**16,613,235**

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△102,478,445	△97,434,015
有価証券の売却による収入	57,161,461	51,925,747
有価証券の償還による収入	43,586,621	36,114,600
金銭の信託の増加による支出	△31,898	△183,852
金銭の信託の減少による収入	22,312	14,515
有形固定資産の取得による支出	△42,297	△107,392
無形固定資産の取得による支出	△96,964	△108,812
有形固定資産の売却による収入	18,239	13,618
無形固定資産の売却による収入	480	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	–	1,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,860,490**	**△9,763,746**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	45,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△4,000	–
劣後特約付社債の発行による収入	171,410	555,000
劣後特約付社債の償還による支出	△494,000	△360,000
非支配株主からの払込みによる収入	565	2,988
非支配株主への払戻による支出	△502	△627
配当金の支払額	△196,783	△190,497
非支配株主への配当金の支払額	△7,693	△4,676
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	–	40
自己株式の取得による支出	△1,927	△1,848
自己株式の売却による収入	873	854
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△5,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△522,056**	**40,819**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**620,261**	**227,487**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**3,154,900**	**7,117,795**
現金及び現金同等物の期首残高	**46,981,399**	**39,863,604**
現金及び現金同等物の期末残高	**50,136,299**	**46,981,399**

非財務データ

コーポレート・ガバナンス

		2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月
取締役	人数	14	14	13	13	12
	社外取締役比率	43%	43%	46%	46%	50%
	女性取締役比率	14%	14%	8%	8%	8%
	取締役会平均出席率※	100%	100%	100%	100%	–

	指名委員会	報酬委員会	監査委員会
社外取締役比率（2022年6月）	100%	100%	75%

※ 年度ベース

人材

			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員※1	総従業員数		58,035	57,489	55,174	53,014	50,116
		国内	53,102	52,622	50,257	48,286	45,667
		海外	4,933	4,867	4,917	4,728	4,449
	平均年齢※3		39	39	40	39	40
	平均勤続年数※3		14	14	15	15	16
研修	延べ受講者数※4		／	／	48,868	158,448	227,101
	研修時間		／	／	480,125	513,447	506,486
従業員意識調査	仕事のやりがい※5※6		／	／	100	100	99
ダイバーシティ＆インクルージョン	従業員の女性比率※1		52%	52%	52%	52%	52%
	女性管理職比率※7	部長相当職	4%	5%	5%	6%	7%
		部長・課長相当職	12%	14%	15%	16%	18%
	海外ナショナルスタッフ管理職比率※8		41%	44%	64%	64%	66%
	女性新卒採用者比率※9		36%	32%	36%	37%	35%

※1. 3月末基準、集計対象はみずほフィナンシャルグループ（みずほ証券への出向者を含む）、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ＆テクノロジーズ※2
※2. 2020年度までは、旧みずほ情報総研の数値
※3. 総従業員のうち、無期契約従業員（国内）が対象
※4. （国内）みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ＆テクノロジーズ※2の合算
※5. 従業員意識調査の該当項目を1～5の5段階で回答した平均値について、2019年度分を100とした場合の割合
※6. 集計対象はみずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ＆テクノロジーズ※2
※7. 7月時点（国内）みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算
※8. （海外）2018年度まではみずほ銀行、2019年度からみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算
※9. 翌年4月入社（国内）みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算

環境

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度※6
エネルギー総使用量（メガワット時）※1※2		512,691	499,334	453,129	430,690	397,704
CO_2排出量（t CO_2）※1	Scope1	16,028	15,845	14,756	14,053	11,341
	Scope2	202,939	191,730	168,522	155,184	141,921
	Scope3（出張）	6,088	5,480	5,396	1,375	831
紙使用量（前年度比増減率）※3		△8.4%	△9.0%	△16.7%	△21.9%	△10.3%
紙のグリーン購入比率※3		99.8%	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%

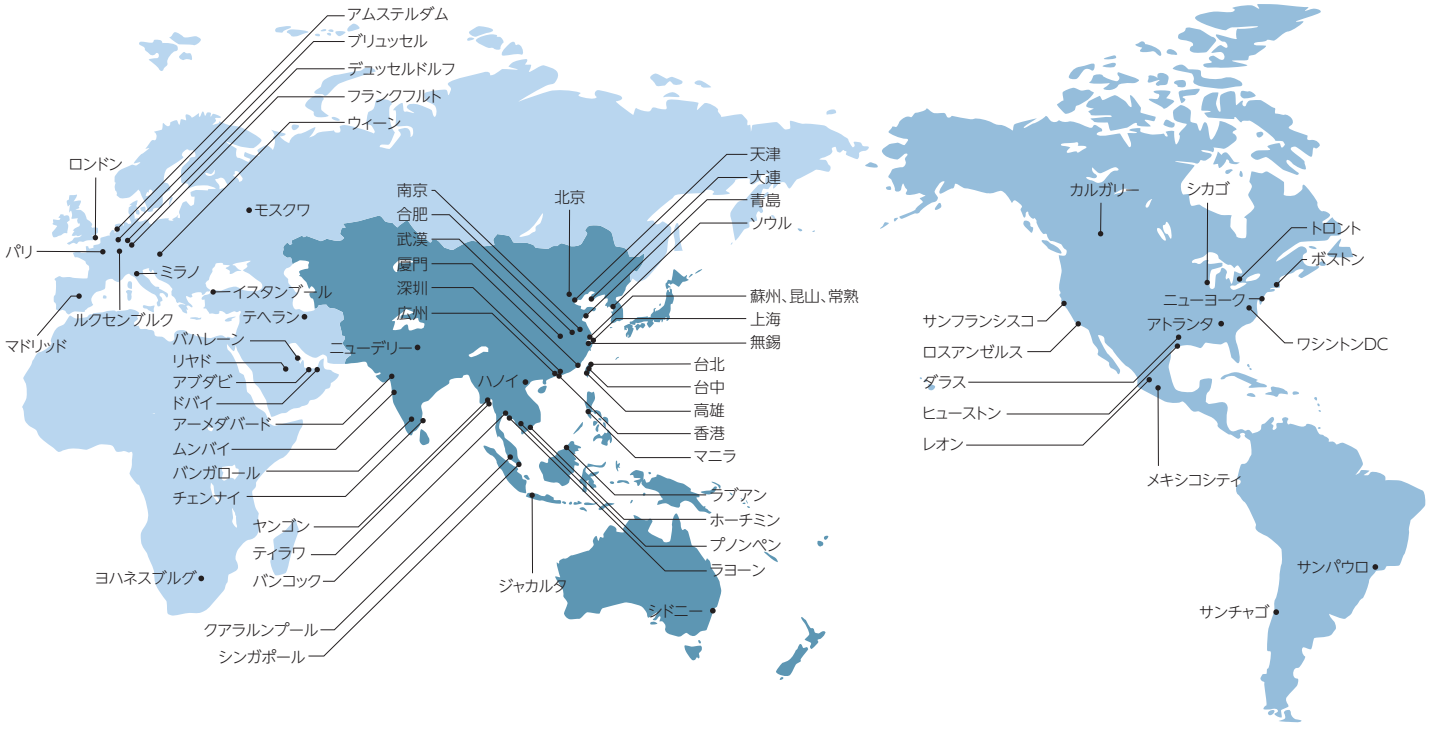
※1. 集計対象はグループ7社（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ＆テクノロジーズ※4、アセットマネジメントOne、米州みずほ。2021年度までは旧みずほプライベートウェルスマネジメント※5を含む8社。2017年度は旧資産管理サービス信託銀行を含む9社）
※2. 直接的エネルギー使用量と間接的エネルギー使用量をメガワット時に換算
※3. 集計対象はグループ6社（みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリサーチ＆テクノロジーズ※4、アセットマネジメントOne。2021年度までは旧みずほプライベートウェルスマネジメント※5を含む7社）
※4. 2020年度までは、旧みずほ情報総研および旧みずほ総合研究所の数値を集計
※5. 2022年3月23日付で清算結了、当社機能をみずほ銀行が承継
※6. 暫定値

サステナブルファイナンス・環境ファイナンス

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
サステナブルファイナンス　（兆円）	1.1	2.4	4.7	6.0
（うち環境ファイナンス）	(0.6)	(1.1)	(1.5)	(2.0) ※

※ うち、みずほ銀行1.1兆円、みずほ信託銀行19億円

〈みずほ〉のグローバルネットワーク（2022年6月30日現在）



欧州・中近東・アフリカ		アジア・オセアニア		北米・中南米		合計	
みずほ銀行	17拠点	みずほ銀行	41拠点	みずほ銀行	24拠点	みずほ銀行	82拠点
みずほ信託銀行	1拠点	みずほ証券	7拠点	みずほ証券	7拠点	みずほ信託銀行	1拠点
みずほ証券	5拠点	みずほリサーチ&テクノロジーズ	2拠点	アセットマネジメントOne	1拠点	みずほ証券	19拠点
みずほリサーチ&テクノロジーズ	1拠点	アセットマネジメントOne	2拠点			みずほリサーチ&テクノロジーズ	3拠点
アセットマネジメントOne	1拠点					アセットマネジメントOne	4拠点

※ 支店・出張所・駐在員事務所、および海外現地法人を含みます。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の国内ネットワークについては、資料編P41～56グループの国内ネットワークをご覧ください。

会社概要 (2022年3月31日現在)

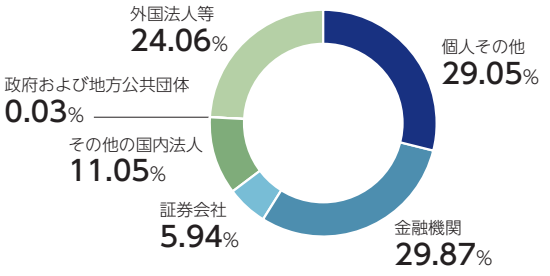
商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場（証券コード）	東京証券取引所プライム市場（8411） ニューヨーク証券取引所（MFG）
所在地	〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	執行役社長　木原 正裕
資本金	2兆2,567億円
発行済株式総数	2,539,249,894株
従業員数	2,072人 （みずほフィナンシャルグループおよび 連結子会社就業者数合計 52,420人）
設立日	2003年1月8日

格付情報

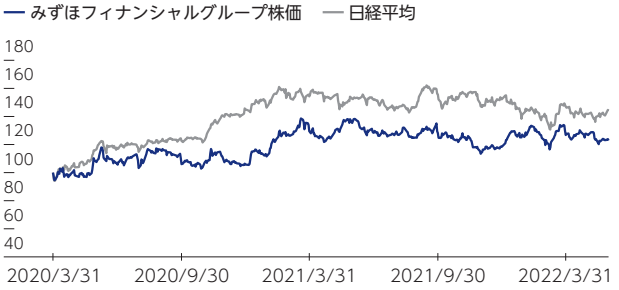
（2022年6月30日現在）

	R&I	JCR	Moody's	S&P	Fitch
みずほフィナンシャルグループ	A+	AA−	A1	A−	A−
みずほ銀行	AA−	AA	A1	A	A−
みずほ信託銀行	AA−	AA	A1	A	A−
みずほ証券	AA−	AA	A1	A	—
（ご参考）日本政府	AA+	AAA	A1	A+	A

普通株式所有者別割合



株価推移　東京証券取引所



（注）みずほフィナンシャルグループ株価と日経平均の推移グラフは、2020年3月末の終値を100として作成しています。
みずほフィナンシャルグループは2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。上記の株価推移は、当該株式併合の影響を考慮した金額を表示しています。



当社グループの会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報をはじめ各種情報を和文と英文で掲載しています。またスマートフォンでも、快適にご覧いただくことができます。ご登録いただいた方にニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/



サステナビリティ

〈みずほ〉のサステナビリティへの取り組みを体系的・網羅的に紹介しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html



決算・IR ライブラリー

統合報告書をはじめ、最新の財務資料等を掲載しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/materials/index.html

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100−8176　東京都千代田区大手町1−5−5

https://www.mizuho-fg.co.jp/

OneMIZUHO
未来へ。お客さまとともに

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080



MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

統合報告書

ディスクロージャー誌　資料編

2021.4.1 – 2022.3.31

2022

CONTENTS

グループ各社概要…… 2
コンプライアンスに関する各種窓口…… 4
中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み…… 5
内部監査態勢…… 6
リスク管理態勢…… 7
国際金融規制への対応…… 20
事業継続管理…… 21

コーポレートデータ…… 22
- みずほフィナンシャルグループ
- みずほ銀行
- みずほ信託銀行
- みずほ証券
- グループの国内ネットワーク
- グループの海外ネットワーク
- グループの子会社・関連会社

業績と財務の状況…… 68
- 資産の状況
- みずほフィナンシャルグループ
- みずほ銀行
- みずほ信託銀行
- みずほ証券

バーゼル規制関連資料…… 234
- みずほフィナンシャルグループ
  - 主要な指標
  - 自己資本の充実の状況
  - 流動性に係る経営の健全性の状況
  - 役職員の報酬等について
- みずほ銀行
  - 主要な指標
  - 自己資本の充実の状況
  - 流動性に係る経営の健全性の状況
  - 役職員の報酬等について
- みずほ信託銀行
  - 主要な指標
  - 自己資本の充実の状況
  - 流動性に係る経営の健全性の状況
  - 役職員の報酬等について

ディスクロージャー方針…… 447

本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

グループ各社概要（2022年3月31日現在　ただしネットワークのみ2022年6月30日現在）

みずほフィナンシャルグループ

設立日	2003年1月8日
資本金	2兆2,567億円
所在地	〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	執行役社長　木原 正裕
従業員数	2,072人
ウェブサイト	https://www.mizuho-fg.co.jp/



大手町タワー

みずほ銀行

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役頭取　加藤 勝彦（2022年4月1日就任）
従業員数	25,897人
国内ネットワーク	461
海外ネットワーク	82
ウェブサイト	https://www.mizuhobank.co.jp/

みずほ信託銀行

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3
代表者	取締役社長　梅田 圭
従業員数	3,049人
国内ネットワーク	59
海外ネットワーク	1
ウェブサイト	https://www.mizuho-tb.co.jp/



みずほ丸の内タワー

みずほ証券

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
代表者	取締役社長　浜本 吉郎
従業員数	7,094人
国内ネットワーク	230
海外ネットワーク	19
ウェブサイト	https://www.mizuho-sc.com/

みずほリサーチ&テクノロジーズ

〈みずほ〉の非金融ビジネスを牽引する中核会社として、お客さまや社会に新たな付加価値を提供していきます。

具体的には、社会・経済の動向やお客さまの課題に関する幅広い調査・分析力、課題解決に向けた提言力とコンサルティング力、デジタルテクノロジーに関する先端的な技術知見、システム設計力・実装力の伝統と実績ある強みを融合して、お客さまが真に必要とするあらゆるサービスやソリューションの提供等を行っています。

発足日	2021年4月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長　吉原 昌利（2022年4月1日就任）
従業員数	3,788人
海外ネットワーク	3
ウェブサイト	https://www.mizuho-rt.co.jp/

アセットマネジメントOne

〈みずほ〉と第一生命ホールディングスが出資する資産運用会社として、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを、欧米、アジアの海外拠点とも連携して行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長　菅野 暁
従業員数	819人
海外ネットワーク	4
ウェブサイト	http://www.am-one.co.jp/

米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有する米国銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国で更なる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	3,820百万米ドル
所在地	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長　松浦 修司
ウェブサイト	https://www.mizuhogroup.com/americas/

日本カストディ銀行

日本を代表する資産管理専門の銀行として、お客さまからお預かりした有価証券等の管理に係る事務全般を受託しています。金融インフラとして高品質かつ安定的なサービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーをめざしています。

発足日	2020年7月27日
資本金	510億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
代表者	取締役社長　田中 嘉一
従業員数	1,871人
ウェブサイト	https://www.custody.jp/

MIデジタルサービス

〈みずほ〉と日本アイ・ビー・エムの合弁会社として、基幹システムの運用ノウハウと、最新テクノロジーとを融合することにより、高品質かつ効率性の高いシステム運用サービスを提供しています。

発足日	2020年6月30日
資本金	2千万円
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町19-21 日本IBM本社ビル11階
代表者	取締役社長　藤原 一夫
従業員数	724人
ウェブサイト	https://www.ibm.com/jp-ja/about/subsidiaries/mids

みずほリース (注4)

「モノ」に対する専門性と商流に対する深い理解、高度な金融ノウハウを用いて、幅広い金融・事業サービスを手掛けています。

お客さまのビジネスモデルの高度化に対応する新ビジネス戦略や、当社グループの注力分野への取り組みと、アライアンスパートナーとの協業を通じた戦略的な取り組みを融和させることで、拡大する国内外のビジネスフィールドにおいて、お客さまとの価値共創や新たな事業展開に挑戦していきます。

設立日	1969年12月1日
資本金	260億円
所在地	東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	取締役社長　津原 周作
従業員数	784人
海外ネットワーク	12
ウェブサイト	https://www.mizuho-ls.co.jp/ja/

注) 1. 代表者には代表権があります。
2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。
3. 国内ネットワークには本支店および出張所等、海外ネットワークには支店・出張所・駐在員事務所および海外現地法人を含みます。
4. みずほリースの設立年月日は、リース業としての設立年月日を記載しています。

コンプライアンスに関する各種窓口

会計・監査ホットライン

通報事項：みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受け付けるホットラインを設置しています。

通 報 先：本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙：〒100-6012
東京都千代田区霞が関3-2-5
霞が関ビルディング12階
第一芙蓉法律事務所内
「みずほ会計・監査ホットライン」宛

電子メール：kaikei-mizuho@daiichifuyo.gr.jp

○ 受け付けた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。

○ 匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。

○ 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当社グループ以外の第三者に開示しません。

金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速、公平かつ適切な対応を行うため、みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、銀行法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会とも手続実施基本契約を締結しています。そして、みずほ証券は、金融商品取引法上の指定紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

みずほ銀行・みずほ信託銀行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人全国銀行協会
連絡先：全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109または03-5252-3772

みずほ信託銀行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：一般社団法人信託協会
連絡先：信託協会信託相談所
電話番号：0120-817-335または03-6206-3988

みずほ証券が契約している金融商品取引法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
連絡先：証券・金融商品あっせん相談センター
電話番号：0120-64-5005

中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・アイディアを持つイノベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいる他、営業部店と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉は、国内のネットワークを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みの他、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

事例紹介

医療・ヘルスケア領域における地域貢献の取り組み

みずほ銀行は、みずほリサーチ＆テクノロジーズやBlue Lab等のグループ各社と連携し、従来の金融の枠を超え、広く社会課題解決に向けた新規事業開発に注力しています。

近年、スマートシティの取り組みにおいて、地域住民の健康寿命延伸やウェルビーイング向上を狙いとする医療・ヘルスケアのプロジェクトが活発になっています。みずほ銀行は、2021年12月、医療・ヘルスケア領域の新たな潮流であるデジタルヘルスの普及促進を通じ、個人のウェルビーイング向上に貢献するため、医療DX支援のスタートアップであるドクターズに出資しました。

みずほ銀行は、ドクターズの持つデジタル技術に関する知見や医学的知見、そして医療現場目線に基づき、デジタルヘルスに関するプラットフォームを構築し、〈みずほ〉取引先企業の医療・ヘルスケア領域の新規サービス開発を支援していくとともに、自治体や街づくり企業と連携し、新たなヘルスケアサービスの社会実装を通じた地域住民のQOL向上と地域活性化に貢献していきます。

みずほ銀行のデジタルヘルスプラットフォーム事業



※PHR：Personal Health Record

金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当社グループの基本方針にのっとり、新型コロナウイルス感染症による影響等も踏まえつつ、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」および2020年4月1日より適用開始となった本ガイドラインの特則の趣旨を踏まえ、本ガイドラインおよび特則の活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。

内部監査態勢

基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループにおいて、「内部監査」とは、取締役会が承認した計画等に基づき、被監査部門・業務から独立した立場で、ガバナンス、リスクマネジメントおよびコントロールに係る各プロセスの有効性・適切性を客観的・総合的に評価し、課題解決のための改善提言・是正勧告等まで実施する一連の活動として位置づけています。

当社グループの内部監査はこの一連の活動の遂行を通じて、当社グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）が「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針にのっとって主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社横断的なリスク項目については、各社内部監査グループが共同で監査を実施する等、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当社グループの内部監査の運営体制

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）

当社では、業務部門から独立した業務監査委員会（委員長：執行役社長）を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。また、監査委員会に対して個別監査および計画の進捗状況・監査結果等について報告し、調査依頼または具体的な指示を受ける体制としています。

内部監査については、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理体制を検証することにより、主要グループ会社における内部監査業務の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当社グループの内部監査に関わる重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い監査委員会および取締役会に報告しています。

みずほ銀行・みずほ信託銀行

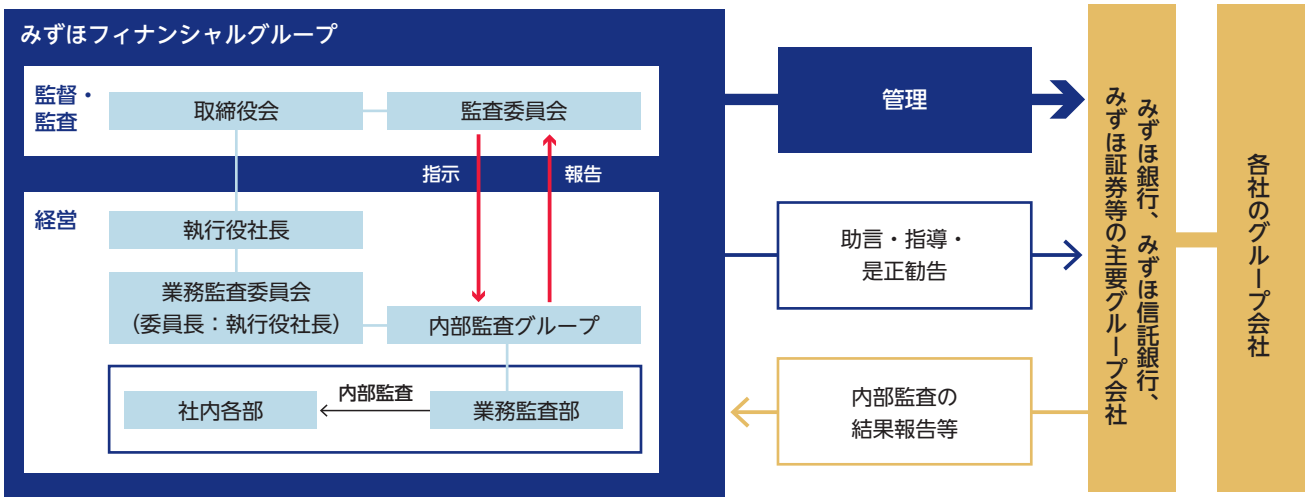
みずほ銀行およびみずほ信託銀行においても、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査グループの独立性を確保しています。また、監査等委員会に対して個別監査および計画の進捗状況・監査結果等について報告し、調査依頼または具体的な指示を受ける体制としています。

両行では業務監査部を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性等を検証しています。

その他の主要グループ会社

その他の主要グループ会社においても、各々の業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

内部監査の運営体制



（2022年6月末現在）

リスク管理態勢

トップリスク運営

〈みずほ〉に重要な影響を及ぼすリスク認識であるトップリスクについては、内外環境変化等を踏まえて以下の通り選定しています。

2022年度においては、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー・食糧価格の高騰や、世界的な供給網の見直し等をリスク事象として新たに捕捉し、2021年度トップリスクとして選定していた「米中対立の先鋭化」、「米国のインフレ懸念・金利上昇」について、「米中対立の拡大と世界の分断の加速」、「グローバルインフレの高進継続」とし、リスクシナリオの見直しを行いました。

また、〈みずほ〉と社員の持続的成長に向けて人的資本の重要性が一層高まる中、人材の不足はサービス提供力の低下等につながりうるというリスク認識のもと、新たに「人材不足等による持続的成長の停滞」をトップリスクに追加しました。

その他のトップリスクについても環境変化等を踏まえて、リスクシナリオの見直し等を行っています。

選定したトップリスクにつきましては、未然防止策や事後対応等の追加的なリスクコントロール策を定めており、期中においてもそのコントロール状況のモニタリングを実施し、リスク委員会や取締役会等に報告をしています。

(トップリスク運営については本編P97～98も参照)

トップリスク		主なリスクコントロール策
リスク事象	リスクシナリオ	
新型コロナ影響の長期化	●新たな変異株の発生等により国内外で感染が再拡大し、与信コストが増加 ●供給制約の長期化がグローバル経済の悪化に波及	●信用リスク：コロナ影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢に起因した商品価格の高騰や円安影響を踏まえた、管理強化ポートフォリオの特定・見直しや追加引当等の実施 ●市場リスク：金利上昇・株価下落等の市場環境悪化を踏まえた、損益モニタリング態勢の強化や慎重なポートフォリオ運営の継続 ●外貨流動性リスク：資金調達環境の悪化等に備えた、短期および中長期の運用・調達に関するモニタリング態勢の強化や安定調達の増強 ●外部環境変化等のモニタリングによる予兆管理
グローバルインフレの高進継続	●コロナ禍からの経済回復に伴う需要増大、労働市場の回復停滞等による供給制約、ロシア・ウクライナ情勢に伴うエネルギー・食糧価格の高騰が相まってグローバルにインフレが継続 ●急速な利上げにより経済が悪化し、与信コストが増加	
米中対立の拡大と世界の分断の加速	●対立構造の拡大・先鋭化に、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学リスクも加わり、経済のブロック化、世界の分断が加速 ●世界的な供給網見直し等による業績悪化や企業の格付低下等により、与信コストが増加	
気候変動影響の深刻化	●気候変動への対応に遅れた企業の資金調達が困難化し、業績悪化等から与信コストが増加 ●金融機関の気候関連金融リスクに対する規制・監督の厳格化 ●当社の脱炭素に向けた取り組みへの批判に伴う企業価値の毀損	●気候変動に対応するビジネス戦略の推進と適切な開示 ●リスクが高いと想定されるセクターに関するリスクコントロール方針の策定とお客さまへのエンゲージメントの実施 ●気候関連金融リスクに関するリスク管理態勢の明確化
システム障害	●人為的過失、機器の故障、災害等を要因としてシステム障害が発生し、お客さまに不便・不利益を与え信頼が毀損・ビジネス機会を喪失	●システム障害の未然防止のための点検・対応の着実且つ継続的な実施やシステム障害発生時の対応力を高めるためのコンティンジェンシープランの実効性向上等に取り組み ●多面的な観点からのシステムリスクのモニタリングの実施
サイバー攻撃	●犯罪・テロ組織等からの攻撃により業務停止や情報漏えい、不正送金等が発生し、お客さまに不便・不利益を与え信頼が毀損・ビジネス機会を喪失	●監視体制の整備や、ウイルス解析、多層的防衛等によるレジリエンス態勢の強化 ●有事に備えたサイバー訓練や人材育成等の推進
マネロン・テロ資金供与	●金融サービスが犯罪行為等に悪用され、国際社会からの批判に発展、お客さま・取引金融機関の信頼が毀損し、グローバルにビジネス機会を喪失	●法規制や金融庁ガイドライン等を踏まえ、マネー・ローンダリング等対策のための態勢高度化を推進 ●法務・コンプライアンス人材の強化、グループ全体の知識・リスク認識の向上等による着実なリスクコントロールの実施
役職員による不適切な行為・不作為	●国内外における法令・規制違反事例の発生や社会的目線から乖離した行為・不作為による信頼を毀損、ビジネス機会を喪失	●発生した事象の原因分析および改善対応策の検討 ●予兆管理の高度化を通じたミスコンダクトの発生低減に取り組み
人材不足等による持続的成長の停滞	●キャリア観の多様化や労働市場の流動化等を受けた人材の確保や育成の困難化による戦略遂行の停滞や、サービス提供力の低下	●キャリア形成支援や長時間労働の削減等を通じて社員の働きがいを向上 ●人員の需給の的確な把握に取り組むとともに、人材確保に向けてキャリア採用等を強化
デジタル社会の急速な進展	●革新的な金融サービスの急拡大や新たな経済圏の登場、異業種の参入に伴い競争が一層激化	●DX戦略の具体化や専門人材の育成・強化等

上記は当社が認識しているリスクの一部であることにご留意ください。〈みずほ〉のリスク全般に関わる情報は、当社の有価証券報告書、Form 20-F等の開示文書をご参照ください。

総合リスク管理

総合リスク管理態勢

〈みずほ〉では、当社グループ内の各社で業務内容や保有するリスクの規模・態様に応じた適切なリスク管理を行うとともに、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）がグループ全体のリスク管理を統括する態勢としています。

具体的には、当社は、グループＣＲＯ（Group Chief Risk Officer）であるリスク管理グループ長を委員長とするリスク管理委員会にて、〈みずほ〉のリスク全般を一元的に管理しており、グループＣＲＯはリスク管理の状況等を定期的および必要に応じて、取締役会、リスク委員会、経営会議等に報告しています。また、当社は、主要グループ会社からリスク管理の状況等について報告・申請を受けるとともに、必要に応じて、主要グループ会社に対してリスク管理に関する指示を行っています。

〈みずほ〉では、ビジネスから発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。さらに、グループ各社においては、各々の業務の特性に応じたリスク管理（決済業務、信託業務リスクの管理等）も行っています。

また、〈みずほ〉では、各リスクカテゴリーごとの管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

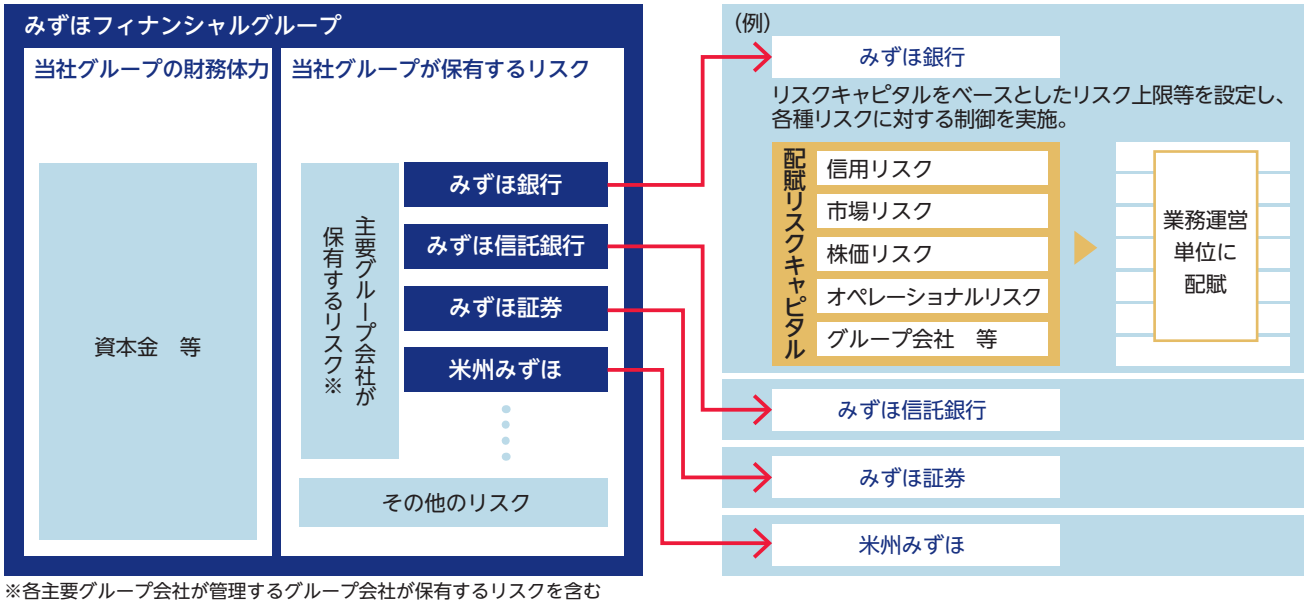
〈みずほ〉では、当社が定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

リスクキャピタル配賦

〈みずほ〉では、自らが抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を〈みずほ〉の財務体力の範囲内に制御する運営を実施しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しています。当社および主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほに対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内で業務運営単位等にリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

リスクキャピタル配賦の仕組み



※各主要グループ会社が管理するグループ会社が保有するリスクを含む

信用リスク管理について

基本的な考え方

当社グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当社グループが損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの信用リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、当社は、信用リスクに関する当社グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当社グループ全体の信用リスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

信用リスク管理態勢

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で信用リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスクのモニタリング・報告と分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様に当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」にのっとり、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

みずほ銀行、みずほ信託銀行（以下、2行）では、経営政策委員会（ＢＳリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）を設置し、各々のクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、当社に対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、業務部門から独立した内部監査グループが、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

信用リスク管理方法

信用リスクの管理方法としては、相互に補完する2つのアプローチを実施しています。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、お客さまの信用状態の調査をもとに、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

与信管理

(1) 与信業務規範

当社グループでは、すべての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、金融機関の公共的使命と社会的責任を自覚した運営に努めるため、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

(2) 内部格付制度

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当で構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。

債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。

また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定の1次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています（図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、銀行法及び再生法に基づく債権の債権区分の関係」参照）。

なお、債務者格付の付与にあたっては、債務者に対する適切な信用力評価を行うために、企業形態（事業法人、個人等）や、地域（国内、海外）等の債務者の特性に応じた定量的な評価制度（格付モデル）を設けています。主な格付モデルとして、国内の事業法人では、大企業と中堅・中小企業に大きく分かれており、さらに業種特性に応じて、大企業モデルは13の分類、中堅・中小企業モデルでは3つの分類を採用しています。また、海外の事業法人は、9つの分類を採用しています。

これらの格付モデルは、与信企画部において統計的手法を用いて開発し、リスク管理グループ長が承認しています。

債務者格付と自己査定の債務者区分、銀行法及び再生法に基づく債権の債権区分の関係

<table>
<tr><th>自己査定
(債務者区分)</th><th>格付表記</th><th>債務者格付の定義</th><th>Ⅰ分類
(非分類)</th><th>Ⅱ分類</th><th>Ⅲ分類</th><th>Ⅳ分類</th><th colspan="2">銀行法及び再生法に
基づく債権区分</th></tr>
<tr><td rowspan="4">正　常　先</td><td>A1－A3</td><td>債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先</td><td rowspan="4">全与信</td><td rowspan="5"></td><td rowspan="5"></td><td rowspan="5"></td><td colspan="2" rowspan="4">正常債権</td></tr>
<tr><td>B1－B2</td><td>債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先</td></tr>
<tr><td>C1－C3</td><td>債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先</td></tr>
<tr><td>D1－D3</td><td>債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先</td></tr>
<tr><td rowspan="2">要注意先</td><td>E1</td><td rowspan="2">金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者</td><td rowspan="4">預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信</td><td rowspan="2">Ⅰ分類以外の与信</td><td rowspan="2">Ⅰ・Ⅱ分類以外の与信</td><td rowspan="3">Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ分類以外の与信(回収不能または無価値と判定されるもの)</td><td rowspan="2">要管理債権</td><td>貸出条件緩和債権</td></tr>
<tr><td>E2</td><td>R</td><td>三月以上延滞債権</td></tr>
<tr><td>破綻懸念先</td><td>F1</td><td>現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)</td><td rowspan="2">不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信</td><td colspan="2">危険債権</td></tr>
<tr><td>実質破綻先</td><td>G1</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者</td><td>担保の評価額と時価との差額部分(最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの)</td><td colspan="2">破産更生債権およびこれらに準ずる債権</td></tr>
<tr><td>破　綻　先</td><td>H1</td><td>法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体(プール)を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることにより、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、あらかじめ定められた手続きにのっとり、内部監査グループによる監査のもと、原則年1回実施しています。

当社グループでは、貸出条件の緩和を実施した債権の定義を「債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った要注意先向けの貸出金」としています。

また、債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権の定義は「相続等特別な理由により、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している要注意先向けの貸出金」としています。

償却・引当の実施方法

正常先	行内格付ごとの債権額に、今後1年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a)債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b)当該残額に今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」等として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施。
実質破綻先 破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施。

(3) 自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。倒産確率は、債務者区分が破綻懸念先以下となった先を倒産件数として反映し算定しています。

なお、2022年3月末における償却・引当の結果は、P70の通りとなっています。

(4) 案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに営業部店が厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を越えるものについては本部の審査担当部が審査を行う態勢をとっています。業種や規模・地域等の切り口で審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

クレジットポートフォリオ管理

(1) リスク計測

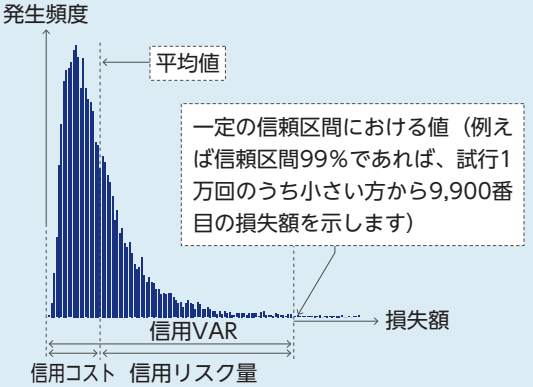
当社グループは、リスク計測システムを用いた統計的な手法（企業価値変動モデル、保有期間1年）によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用ＶＡＲ）、および信用ＶＡＲと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。

リスク計測システムの対象範囲は、当社グループ各社において勘定計上された貸出金・有価証券・支払承諾見返・預け金・外国為替等の与信取引、スワップ・オプション等の派生商品、コミットメント等のオフバランス項目、その他信用リスクを有する資産としています。

与信取引では、信用コストを参考値として設定した指標等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。

また、信用ＶＡＲは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容を様々な観点からモニタリングするとともに、各種ガイドラインを設定しています。

損失分布



(2) リスク制御手法

2行では、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。また、資本の状況等を踏まえた検証等を実施のうえで与信上限の基準等も設定しており、設定基準超過時には対応方針の策定や超過解消に向けた計画の策定等を行っています。

上記の遵守状況と合わせて、与信総額、格付別与信状況、企業グループ、地域・業種別の与信集中状況についてもモニタリングを行い、定期的に経営政策委員会（ＢＳリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）にて報告しています。

市場リスク管理について

基本的な考え方

当社グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなるリスク、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）を含む」と定義しています。

当社グループの市場リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、市場リスク管理に関する当社グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当社グループ全体の市場リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

市場リスク管理態勢

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

市場リスクの状況等については、執行役社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。主要グループ会社の市場リスク管理については、各社からの定期的な報告等により市場リスクを適切に把握・管理しています。特に当社グループの市場リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

市場リスク管理方法

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社各々のリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定のうえ、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超えないようにリスクを制御しています。

なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、ＶＡＲ（Value at Risk）とポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。

諸リミットの設定

諸リミットは、業務戦略や過去の枠使用率、リスク負担能力（収益・自己資本・リスク管理態勢）、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、経営政策委員会（リスク管理委員会）での審議・調整および経営会議での審議を経て執行役社長が決定します。トレーディング業務およびバンキング業務については、ＶＡＲによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度（10ＢＰＶ）等を用いたポジション枠を設定しています。これらの限度・枠を超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きにのっとった対応が行われます。

モニタリング

市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部署）やバックオフィス（事務管理部署）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、ＶＡＲの管理に加え、各種リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、ＶＡＲのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

市場リスクの状況

バンキング業務

2021年度のバンキング業務におけるＶＡＲの状況は以下の通りとなっています。

バンキング業務におけるＶＡＲの年度別推移

(単位:億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	増　減
年度末日	3,614	2,494	2,097	△397
最大値	3,614	5,017	3,219	△1,798
最小値	1,679	2,240	1,910	△330
平均値	2,157	3,465	2,660	△804

※バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のＶＡＲ計測手法

ＶＡＲ　　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
　　②保有期間　1ヵ月
　　③観測期間　3年（801営業日）

なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であり、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部についてはコア預金として認識する等、適切な方法により計測を行っています。

トレーディング業務

2021年度の当社グループのトレーディング業務におけるＶＡＲの状況およびリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

トレーディング業務におけるＶＡＲの年度別推移

(単位:億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	増　減
年度末日	83	27	53	25
最大値	118	91	102	11
最小値	23	24	29	4
平均値	38	54	43	△10

みずほフィナンシャルグループにおけるトレーディング業務のリスクカテゴリー別ＶＡＲの状況

(単位:億円)

	2020年度				2021年度				
	年度末日	最大値	最小値	平均	年度末日	最大値	最小値	平均	構成比
合　計	27	91	24	54	53	102	29	43	－
金利リスク	26	86	17	43	40	57	28	38	88%
為替リスク	4	13	3	7	10	15	3	5	12%
株価リスク	7	66	1	11	11	49	2	8	19%
商品リスク	0	0	0	0	0	1	0	0	0%

※最大値および最小値のカテゴリー別／合計のＶＡＲは、それぞれ、別々の日となっています。
また、リスクカテゴリー別ＶＡＲの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消し合うため合計とは一致しません。

トレーディング業務のＶＡＲ計測手法

ＶＡＲ計測手法
ＶＡＲ　　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
　　②保有期間　1日
　　③観測期間　3年（801営業日）

トレーディング業務
業務目的　：市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務
計測範囲　：特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

政策保有株式

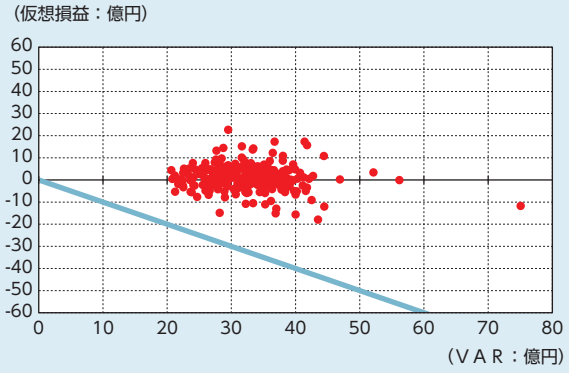
政策保有株式についても、株価リスクを適切に管理するため、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、ＶＡＲおよびリスク指標等に基づく市場リスク管理を行っています。具体的には、日次でＶＡＲ計測およびリスクキャピタルの状況等をモニタリングしています。また、株価リスクの抑制等の観点から、取引先との丁寧な交渉により、政策保有株式の削減を進めています。

バックテスト

当社グループでは、ＶＡＲによる市場リスク計測の有効性を確認するため、ＶＡＲと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次のグラフは、トレーディング業務（バーゼル規制ベース）における2021年度の日次のＶＡＲと対応する損益を対比したものですが、期間中にＶＡＲを上回る損失が発生したのは、0回となっています。バックテストに使用するＶＡＲと対比する損益は、一般市場リスクを対象とした仮想損益を使用しています。これに加え、当社グループではＶＡＲ計測手法の前提条件検証等を行っています。バックテストで損失がＶＡＲを超過した回数や計測手法の前提条件検証の結果を考慮し、必要に応じて計測手法を見直します。ＶＡＲ計測手法の基本部分の変更については、リスク管理グループ長が承認します。

2021年度 みずほフィナンシャルグループにおけるバックテスト結果



ストレステスト

ＶＡＲは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。ストレステスト手法としては、足元の経済状況や今後の見通し、過去のストレス事象等を踏まえ、金利リスクや株価リスクにストレスを設定するシナリオを設定し、損失額を算出する方法等を実施しています。

●ＶＡＲ（Value at Risk）

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。ＶＡＲの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

●10ＢＰＶ（Basis Point Value）

金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（＝0.1％）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ変化するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

●コア預金

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去5年間における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50％相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年の取引として取り扱っています。なお、みずほ銀行における円預金については、内部モデルにより残高を推計し、最長10年の取引として取り扱っています。

流動性リスク管理について

基本的な考え方

当社グループでは、流動性リスクを「当社グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの流動性リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、流動性リスク管理に関する当社グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当社グループ全体の流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

流動性リスク管理態勢

当社では、取締役会が流動性リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、流動性リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部は流動性リスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、流動性リスク管理に関する企画立案・推進を行います。また、財務・主計グループ長は資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部は資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、適正な資金流動性を確保できるよう、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。流動性リスクの状況等については、定期的に経営政策委員会(リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会)、経営会議および執行役社長等に報告しています。

主要グループ会社等でも、同様に流動性リスク管理に係る基本方針を定め、流動性リスクを適切に把握・管理しています。

流動性リスク管理方法

流動性リスクの管理方法としては、当社グループの市場調達力を踏まえ、市場からの資金調達に関する上限額等を管理することを目的とした「流動性リスク管理指標」と資金繰りの状況に応じた「資金繰り逼迫度区分」により管理し、ストレス下における資金流出に対する資金化可能資産の十分性や対応策の有効性の確認・資金繰り業務運営に活用するための「流動性ストレステスト」を実施しています。

流動性リスク管理指標

主要グループ会社の業務特性・戦略等を踏まえ、市場からの資金調達に係る期間別の上限額等を設定し、経営政策委員会（リスク管理委員会）での審議・調整および経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。上限額については超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きにのっとった対応が行われます。

資金繰り逼迫度区分

資金繰りの状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分をグループ全体で統一的に設定しています。また、複数の指標を用いた早期警戒指標を日次でモニタリングし、資金繰りの状況を管理する枠組みとしています。早期警戒指標には、株価・格付の他、国債等の資金化可能な資産の状況や資金調達状況等を設定しています。

流動性ストレステスト

市場要因、当社グループ固有要因、両者複合要因に基づくストレステストを定期的に実施し、資金化可能な資産の十分性および流動性コンティンジェンシーファンディングプランの有効性を確認しています。加えて、資金繰り計画策定時にも、ストレステストによる評価を実施し、計画の妥当性を確認しています。

オペレーショナルリスク管理について

基本的な考え方

当社グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当社グループに生じる損失に係るリスク」と定義しています。

当社グループのオペレーショナルリスク管理は、当社が統括しています。具体的には、オペレーショナルリスクについて、システムリスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーショナルリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、これらのリスクに関する当社グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当社グループのオペレーショナルリスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

	定　義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備またはコンピュータが不正に使用されること等により、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社グループが損失を被るリスク。	●遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施。 ●システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底。 ●情報漏えいを防ぐためのセキュリティ強化。 ●サイバー攻撃へ迅速に対応できる態勢の継続的な強化。 ●バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上。
事務リスク	役職員の不正・過失・懈怠等または事務体制自体に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社グループが損失を被るリスク。	●事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定。 ●事務処理状況の定期的点検。 ●本部による教育研修、事務指導の実施。 ●事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進。 ●緊急時対応に向けた障害訓練等の実施。
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当社グループに損失が発生するリスク。	●重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認。 ●法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施。 ●訴訟についての問題点等の分析および対応。
人的リスク	人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、当社グループに損失が発生するリスク。	●職場意識実態調査の実施。 ●勤務時間に関する状況の把握。 ●休暇取得状況の把握。 ●自己都合退職状況の把握。 ●ストレスチェック制度の運営状況の把握。
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当社グループに損失が発生するリスク。	●設備更新、営繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理。 ●自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応。
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当社グループに損失が発生するリスク。	●業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握。 ●規制・制度変更に伴う影響度分析や対応方針の策定。 ●上記の対応状況に係る継続的なモニタリング。
レピュテーショナルリスク	当社グループおよびその役員・社員が提供するすべてのサービス・すべての活動が、お客さま、社員、経済・社会をはじめとするステークホルダーの期待・要請から大きく乖離していると評価されることにより、当社グループの信用または〈みずほ〉ブランドに対して負の影響を及ぼし、当社グループが損失を被るリスク。	●経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理と、規模・性質等に応じた適切な管理体制の構築。 ●風評・風説の早期発見と、緊急度・影響度等の観点からの適切な対応による損失極小化。

※上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

オペレーショナルリスク管理態勢

当社では、取締役会がオペレーショナルリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、オペレーショナルリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長はオペレーショナルリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はオペレーショナルリスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、オペレーショナルリスク管理に関する企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様にオペレーショナルリスク管理に係る基本方針を定め、オペレーショナルリスクを適切に把握・管理しています。また、各社の取締役会が、オペレーショナルリスク管理に関する重要な事項を決定します。

オペレーショナルリスク管理方法

オペレーショナルリスクの管理方法としては、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルＶＡＲとして定期的に把握しています。

当社グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じる様々なオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法の整備・強化に取り組んでいます。

当社では、特定、評価・計測したオペレーショナルリスクの状況等を、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会）、経営会議および執行役社長等に報告しています。

●統制自己評価（コントロールセルフアセスメント）

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

各リスクの定義と主な管理手法

当社グループでは、前ページの表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスクの規模や性質に適した管理手法を策定し管理を行っています。

オペレーショナル・リスク相当額の算出

（1）先進的計測手法の採用

当社グループでは、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

先進的計測手法による計測結果は、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理ではオペレーショナルＶＡＲと位置づけ、リスク削減策の策定等に活用しています。

（2）先進的計測手法の概要

計測態勢の概要

4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境／内部統制要因）をすべて勘案した計測モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでなく、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、信頼区間片側99.9%、保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額等を計測し、これをオペレーショナル・リスク相当額としています。

なお、2022年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。

計測モデルの概要

オペレーショナル・リスク相当額は、金融庁の自己資本比率告示で定義された7つの損失事象種類ごとのリスク量、大規模自然災害のリスク量、および訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、2022年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、損失事象種類間の相関効果の反映は行っていません。

損失事象種類ごとのリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損失分布手法（複合ポアソン分布）によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データとシナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類ごととしています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」を推定したうえで、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「シナリオ分析」をご参照ください。

「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定

「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金額の実分布と、高額の損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布（対数正規分布または一般化パレート分布）を、統計学的な分析手法（極値理論）に基づき合成し作成しています。

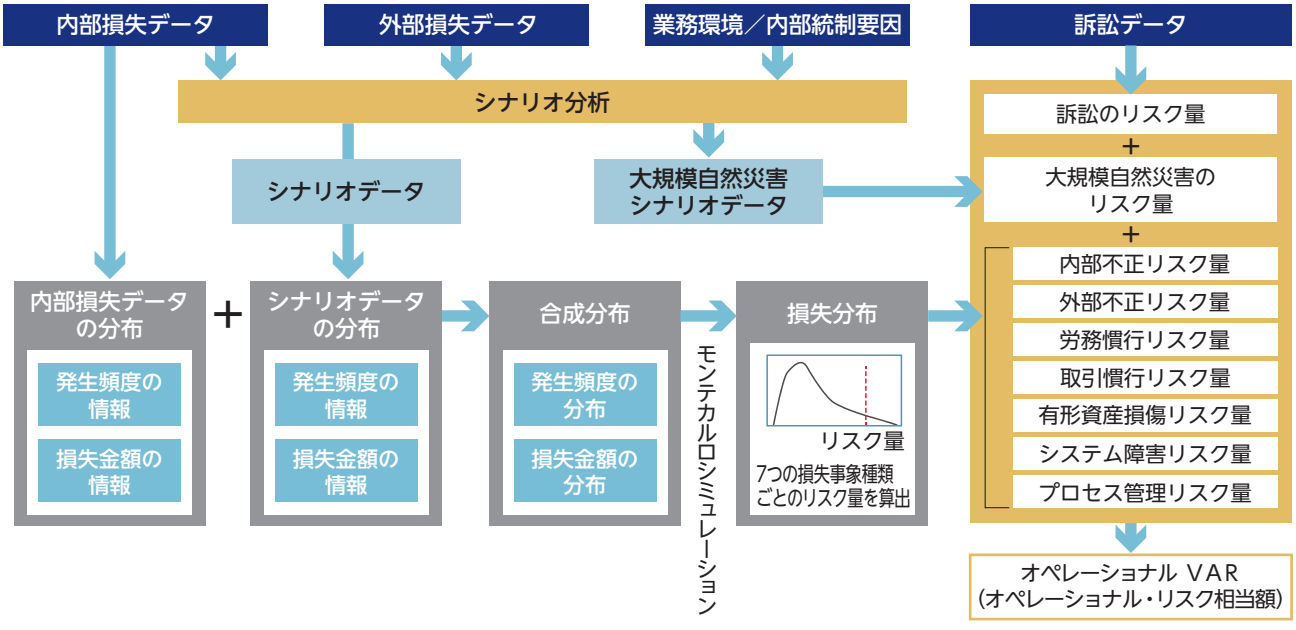
大規模自然災害のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込みと発生時の損失金額の組み合わせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

訴訟のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

計測モデルの概要



検　証

計測モデルの適切性は、原則半期ごとに検証を実施のうえ確認しています。

(3) シナリオ分析

シナリオ分析の概要

シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の（低頻度かつ高額な）オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。

外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境／内部統制要因は、シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理態勢に応じて、以下の4つに分類しています。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

当社グループでは、オペレーショナルリスク全体のリスク量に対し、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が相応に大きくなっていることから、分析手法Aを例にシナリオ分析の手法について説明します。

シナリオ分析単位の設定

シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、先進的計測手法を適用するグループ各社（以下、グループ各社）の統制自己評価で認識されたリスクシナリオ、グループ各社の内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化してグループ横断的に設定しています。グループ横断的に設定したシナリオ分析単位の中から、グループ各社は自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。

発生頻度の推定

シナリオ分析単位ごとに、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度（一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度）を算出しています。そのうえで、基準となる頻度に対してあらかじめ定めた範囲内で直近の業務環境／内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度としています。

損失金額分布の推定

損失金額分布は、あらかじめ定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位ごとに、各種取引金額データ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布（一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率）を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱ううえでの各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布としています。

シナリオデータの作成

シナリオ分析単位ごとに、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組み合わせを作成し、これをシナリオデータとしています。

シナリオデータの例

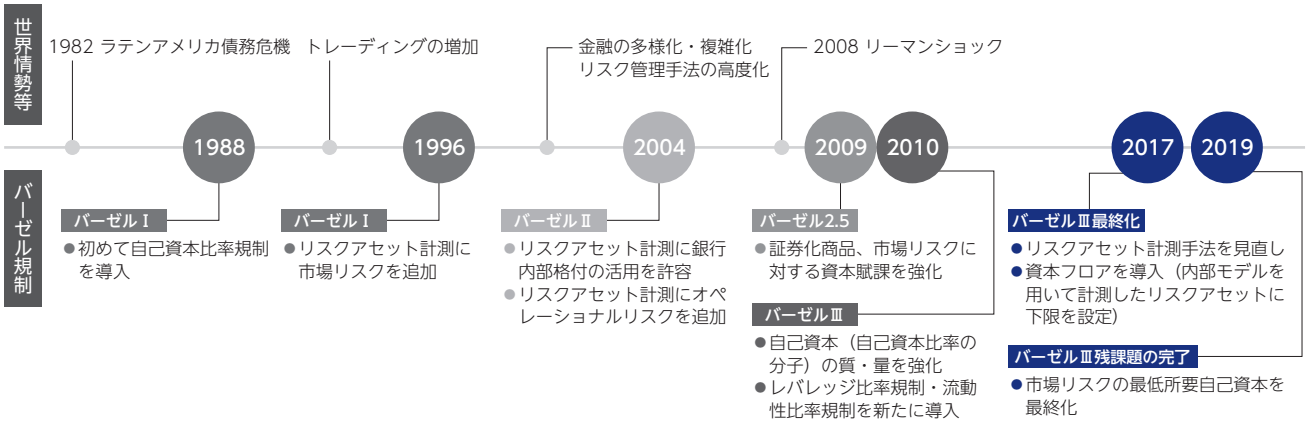
最終的な金額分布

	金額階層					合計
	1億円	5億円	10億円	50億円	100億円	
発生比率	40%	30%	15%	10%	5%	100%
発生頻度	0.4回	0.3回	0.15回	0.1回	0.05回	1回

最終的な頻度

国際金融規制への対応

バーゼル規制は、銀行に対する健全性規制の国際統一基準として1988年に初めて策定（バーゼルⅠ）されました。その後も世界情勢や金融業の発展等に合わせ徐々に内容の充実が図られてきており、2010年に策定されたバーゼルⅢでは、2008年のリーマンショックを契機とした世界金融危機を踏まえ、自己資本比率規制の強化や流動性比率規制の導入等が行われました。また、2017年には、リスクアセット（自己資本比率の分母）の計測における銀行間のバラつきを軽減することを目的とした見直しが行われ（バーゼルⅢ最終化）、世界金融危機後の規制改革は概ね完了しました。



バーゼルⅢにおける主な規制と対応状況

みずほフィナンシャルグループは、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）に指定されていることから、一部規制についてより高い水準が求められています。規制の要件に対して、当社は十分な水準を維持しており、今後導入される要件についても、着実な資本蓄積とバランスシートコントロールを通じ、適切に対応していきます。

自己資本比率	自己資本 / リスクアセット（保有資産等のリスクを考慮して計測）
レバレッジ比率	自己資本 / エクスポージャー（保有資産等のリスクを考慮せずに計測）
流動性カバレッジ比率	高品質の流動資産 / 30日間のストレス期間の純資金流出額
安定調達比率	利用可能な安定調達額（資本や預金・市場性調達等） / 所要安定調達額（貸出や有価証券等）

これからの国際金融規制

世界金融危機後の規制改革の完了に伴い、国際的な金融規制の策定を担う金融安定理事会やバーゼル銀行監督委員会の活動は変化してきています。具体的には、これまでは、「新たな規制の策定」に重点的に取り組んできましたが、現在は、「各国における規制の整合的な実施」、「規制の影響評価（規制の強靭性を損なうことなく意図した効果を発揮しているか）」に軸足を移しています。

また、急速なデジタル化の進展やサステナビリティに対する社会的気運の高まり等、金融機関を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。デジタル資産の普及や気候変動等による様々な影響が、銀行ビジネスや金融システムにどのような機会やリスクをもたらすのか、注目が集まっており、国際的な議論も活発化してきています。例えば、気候関連金融リスク（気候変動が金融機関の資産の毀損やそれに伴う資本の減少等を通じて金融システムの安定性を損なうリスク）への対応については、金融安定理事会やバーゼル銀行監督委員会をはじめとする様々な国際機関や各国当局で検討が行われています。

〈みずほ〉では、今後、こうした様々なリスクに対応するため、官学民の議論に積極的に参画するとともに、社内においても活発な議論を行っていきます。

事業継続管理

〈みずほ〉は、重要な社会インフラの一翼を担う金融機関としての社会的責任を踏まえ、緊急事態発生時においても「金融決済機能の維持・継続」と「業務の早期復旧」に優先的に取り組むことをグループの基本方針としています。

同基本方針を踏まえ、みずほフィナンシャルグループでは、当社グループにおける事業継続管理態勢を統一的に向上させるため、あらかじめグループの緊急事態発生のリスクを認識し、その影響を評価して対策を講じることで、緊急事態発生時等の影響の極小化および業務の迅速かつ効率的な復旧を行う態勢を整備しています。

具体的には、緊急事態発生時における対応および事業継続管理を専門的に担う組織として、「危機管理室」をみずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券に設置し、経営に重大な影響を及ぼしうる緊急事態発生時における情報収集・分析、対応案の策定等の一連の対応を統括するとともに、緊急事態の予兆情報・前兆情報の集約・分析、経営への迅速な報告等、緊急事態における対応体制を整えています。

特に、自然災害等に係る態勢整備については、地震・津波への対応のみならず、火山噴火・大規模化する風水害に対する初動対応態勢の整備についても強化しており、さらに、社会全般で被害が多発しているテロ・暴動やサイバー攻撃への態勢整備についても重点的に取り組んでいます。

また、一連のシステム障害を踏まえ、システムコンティンジェンシープラン・ビジネスコンティンジェンシープランの内容および手順確認や、経営陣も含めたグループ横断的な実戦型訓練や研修等の強化を通じて、事業継続管理態勢の実効性向上に取り組んでいます。



コーポレートデータ

23 みずほフィナンシャルグループ
主要な事業の内容
組織図およびグループ事業系統図
役員

25 みずほ銀行
主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員

31 みずほ信託銀行
主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員
公益信託受託先

37 みずほ証券
主要な業務の内容
役員
組織図

41 グループの国内ネットワーク

57 グループの海外ネットワーク

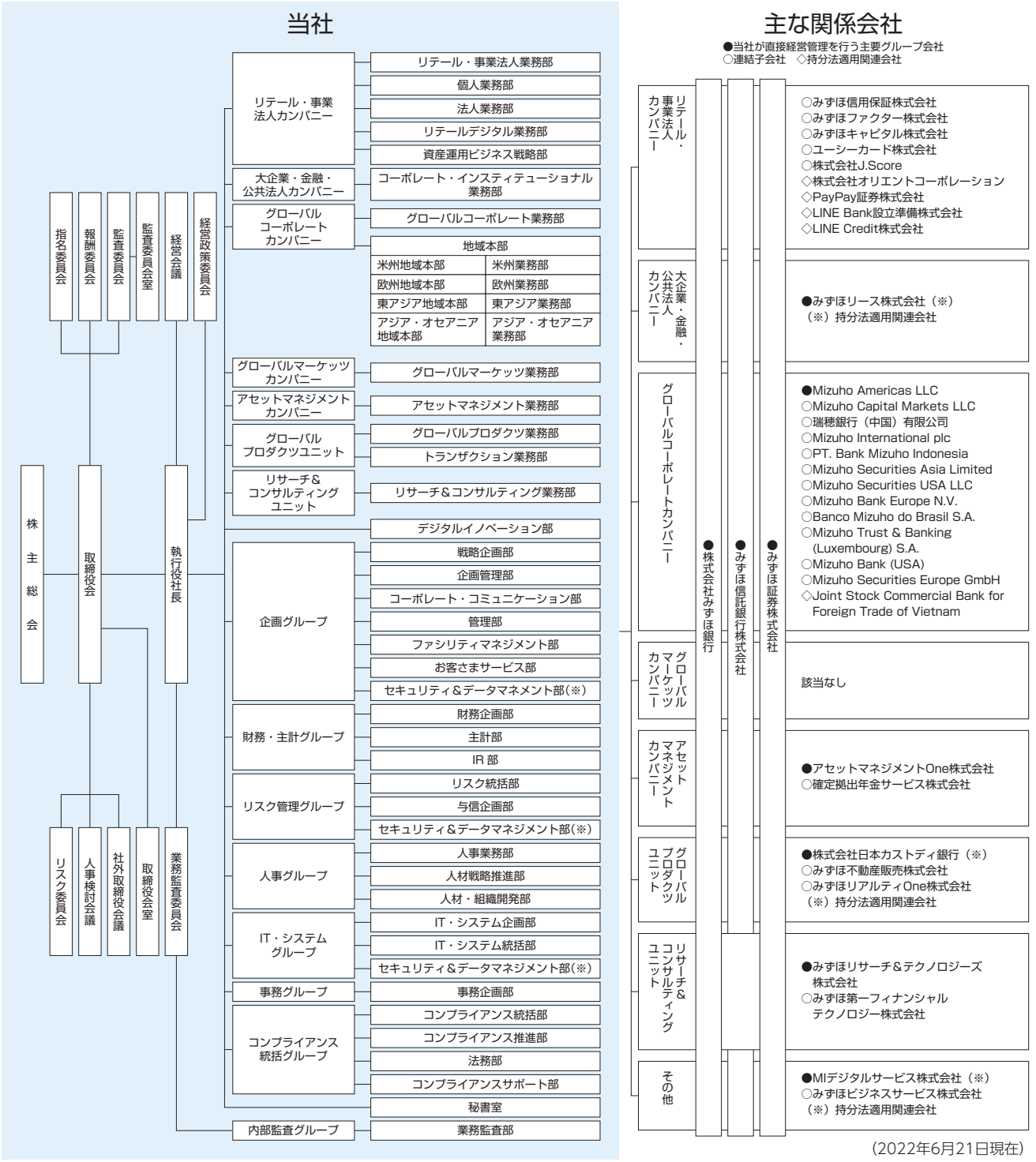
61 グループの子会社・関連会社

主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務を行うことを事業目的とし、グループの経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現するために必要な経営管理等を行っています。

（2022年6月21日現在）

組織図およびグループ事業系統図



（2022年6月21日現在）

（※）セキュリティ＆データマネジメント部は、企画グループ、リスク管理グループ、IT・システムグループの共管

役員

取締役・執行役

取締役		甲斐中 辰夫
取締役		小林 喜光
取締役		佐藤 良二
取締役		月岡 隆
取締役		山本 正已
取締役		小林 いずみ
取締役会長		今井 誠司
取締役		平間 久顕
取締役兼執行役社長（代表執行役）	グループCEO	木原 正裕
取締役兼執行役副社長（代表執行役）	デジタルイノベーション担当 兼 財務・主計グループ長（グループCDIO 兼 グループCFO）	梅宮 真
取締役兼執行役	リスク管理グループ長（グループCRO）	若林 資典
取締役兼執行役	人事グループ長（グループCHRO）	上ノ山 信宏
執行役	リテール・事業法人カンパニー長	大塚 雅広
執行役	リテール・事業法人カンパニー 共同カンパニー長	福家 尚文
執行役	大企業・金融・公共法人カンパニー長 兼 グローバルコーポレートカンパニー長	武 英克
執行役	グローバルマーケッツカンパニー 共同カンパニー長	芝田 康弘
執行役	グローバルマーケッツカンパニー 共同カンパニー長	輿水 賢哉
執行役	アセットマネジメントカンパニー長 兼 企画グループ副グループ長	石川 正道
執行役	グローバルプロダクツユニット長	森下 充弘
執行役	リサーチ&コンサルティングユニット長	牛窪 恭彦
執行役	企画グループ長（グループCSO）	猪股 尚志
執行役	IT・システムグループ長（グループCIO）	米井 公治
執行役	IT・システムグループ共同グループ長（グループCo-CIO）	金澤 光洋
執行役	事務グループ長（グループCOO）	江原 弘晃
執行役	コンプライアンス統括グループ長（グループCCO）	松原 真
執行役	内部監査グループ長（グループCA）	菊地 比左志

執行役員

グループ執行役員	特命事項担当	下野 雅承
グループ執行役員	西日本地区担当	藤城 豪二
グループ執行役員	リテール・事業法人カンパニー副カンパニー長	堀内 大輔
グループ執行役員	リテール・事業法人カンパニー副カンパニー長	磯貝 和俊
グループ執行役員	米州地域本部長	松浦 修司
グループ執行役員	欧州地域本部長	戸田 真介
グループ執行役員	東アジア地域本部長	菅原 正幸
グループ執行役員	アジア・オセアニア地域本部長	久保田 康裕
グループ執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット副ユニット長 兼 グローバルプロダクツユニット副ユニット長	鶴岡 正人
グループ執行役員	企画グループ副グループ長	白川 至
グループ執行役員	企画グループ副グループ長（危機管理担当）	河本 哲志
グループ執行役員	人事グループ副グループ長	浅井 覚
グループ執行役員	人事グループ副グループ長（グループCPO）	秋田 夏実
グループ執行役員	IT・システムグループ副グループ長	片野 健
グループ執行役員	IT・システムグループ副グループ長	林 勇太
グループ執行役員	IT・システムグループ付	向井 康眞
グループ執行役員	コンプライアンス統括グループ副グループ長	小島 英一

注）1．取締役のうち、甲斐中辰夫、小林喜光、佐藤良二、月岡隆、山本正已および小林いずみの6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。6氏は、当社社外取締役の独立性基準を充足しているとともに、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員です。

2．みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券の役員等が、みずほフィナンシャルグループの副担当（カンパニー/ユニット/グループ副担当）を兼職する場合、記載を省略しています。

（2022年6月21日現在）

主要な業務の内容

(1) 預金業務

①預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

②譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

(2) 貸出業務

①貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

②手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

(3) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

(4) 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

(5) 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

(6) 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

(7) 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

(8) 附帯業務

①代理業務

(ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

(イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

(ウ) 政府系金融機関の代理貸付に関する業務

(エ) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

②保護預りおよび貸金庫業務

③有価証券の貸付

④債務の保証（支払承諾）

⑤金の売買

⑥公共債の引受

⑦国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩保険商品の窓口販売

⑪宝くじに関する業務

⑫信託代理店業務

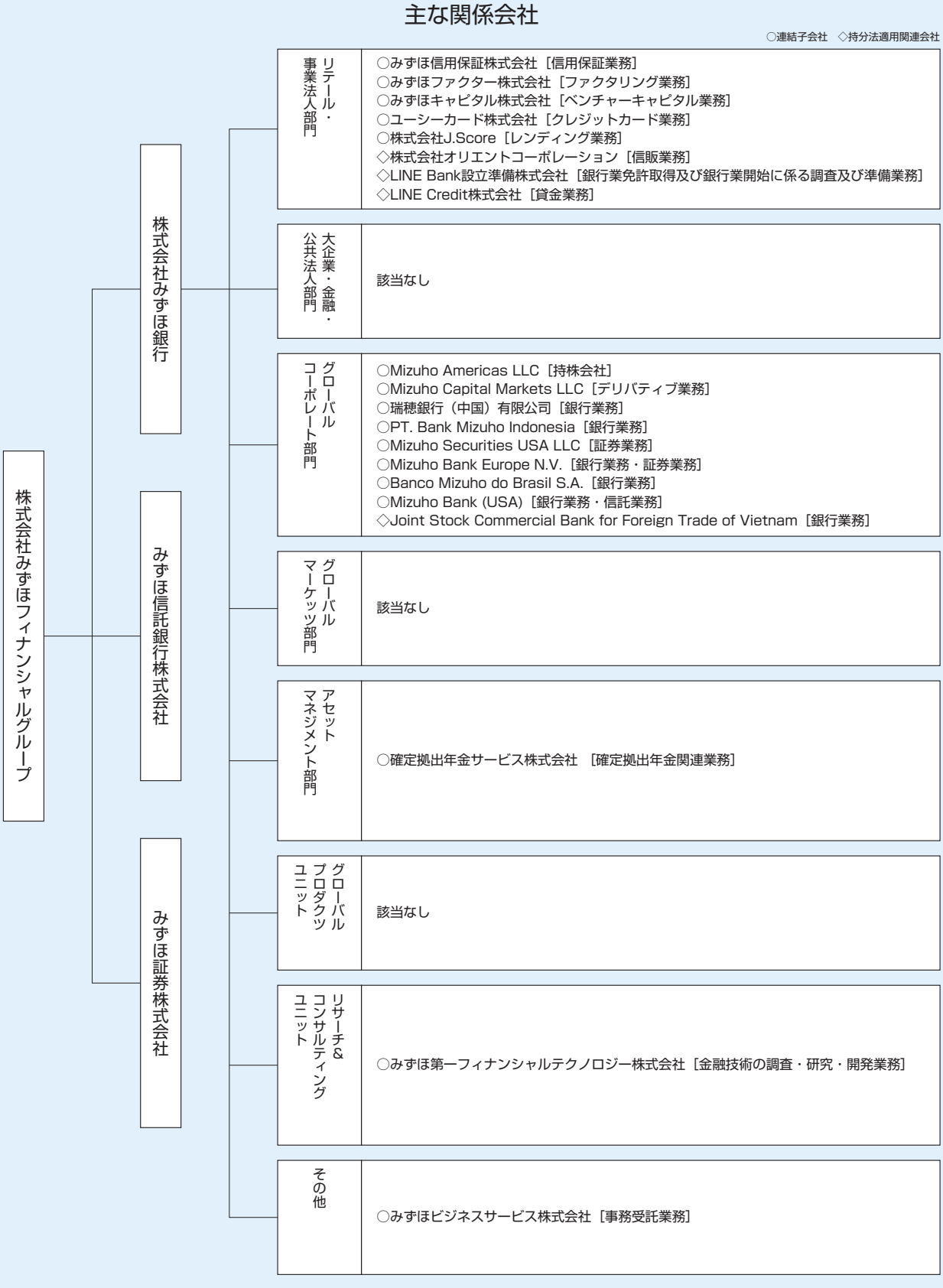
⑬コンサルティング業務

⑭金融商品仲介業務

⑮確定拠出年金業務

（2022年6月21日現在）

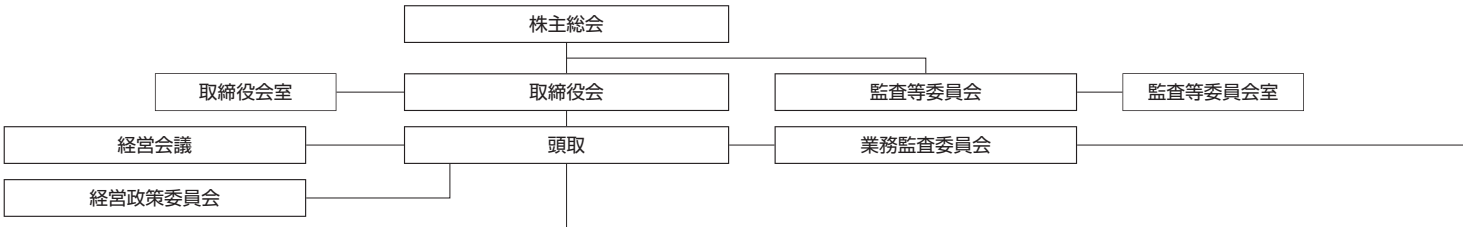
グループ事業系統図



注)［　］内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

（2022年6月21日現在）

組織図



リテール・事業法人部門

リテール・事業法人業務部	人材戦略室
	IT・システム推進室
個人業務部	
法人業務部	
リテールデジタル業務部	
デジタルマーケティング部	
宝くじ部	
ウェルスアドバイザリー部	
コンサルティング部	
コーポレートソリューション部	コーポレートファイナンス室
	コーポレート戦略支援室
ビジネスソリューション部	国際営業推進室
	ビジネス開発室
フロンティアビジネス推進部	
カスタマーリレーション推進部	
決済ビジネス推進部	
個人ローン・職域推進部	ローン営業推進室
	業務管理室
	職域営業推進室
	総合ローン業務センター
	無担保ローン業務センター
リテール法人推進部	
イノベーション企業支援部	
リテール・事業法人コンプライアンス部	営業店管理室
審査第一部	イノベーション企業審査室
	与信業務モニタリング室
審査第二部	
企業戦略第二部	
企業戦略第三部	
プロダクツ審査部	
企業調査部	
エリア	
営業店	

大企業・金融・公共法人部門

コーポレート・インスティテューショナル業務部	営業部管理室
企業戦略開発部	
ストラテジック・インベストメント部	
インダストリー業務推進部	
プロセスマネジメント推進部	プロセスコントロール室
企業審査部	
企業戦略第一部	
プロダクツ審査部	
企業調査部	

【インダストリーグループ】	
自動車・テクノロジーグループ	自動車・テクノロジー第一部～第三部
情報通信・リテールグループ	情報通信・リテール第一部～第三部
資源・素材グループ	資源・素材第一部～第三部
社会・産業基盤グループ	社会・産業基盤第一部～第四部
商社・不動産・フィナンシャルスポンサーグループ	商社・不動産・フィナンシャルスポンサー第一部～第三部

【リージョナルグループ】	
中部グループ	浜松営業部
	名古屋営業部
関西グループ	京都営業部
	大阪営業第一部～大阪営業第二部

グローバルコーポレート部門

グローバルコーポレート業務部	営業推進室
	グローバル拠点管理室
国際金融法人部	
中国営業推進部	
国際戦略情報部	
プロダクツ審査部	
企業調査部	

【地域本部】	
米州地域本部	米州業務部
	米州営業第一部～第二部
	米州シンジケーション営業部
	米州審査部
欧州地域本部	欧州業務部
	欧州拠点管理部
	欧州営業第一部～第二部
	中東営業部
	欧州プロダクツ営業部
	インターナショナルアクイジションファイナンス営業部
	欧州シンジケーション営業部
	欧州審査部
東アジア地域本部	東アジア業務部
	東アジア拠点管理部
	香港営業第一部～第三部
	台湾営業部
	東アジア審査部
アジア・オセアニア地域本部	アジア・オセアニア業務部
	アジア・オセアニア拠点管理部
	アジア事務プラットフォーム部
	シンガポール営業部
	アジア・オセアニア営業部
	オーストラリア営業部
	インド拠点管理部
	インド営業部
	アジア・オセアニア審査部
東アジア地域本部／アジア・オセアニア地域本部	アジアシンジケーション営業部

海外支店・海外出張所 駐在員事務所

グローバルマーケッツ部門

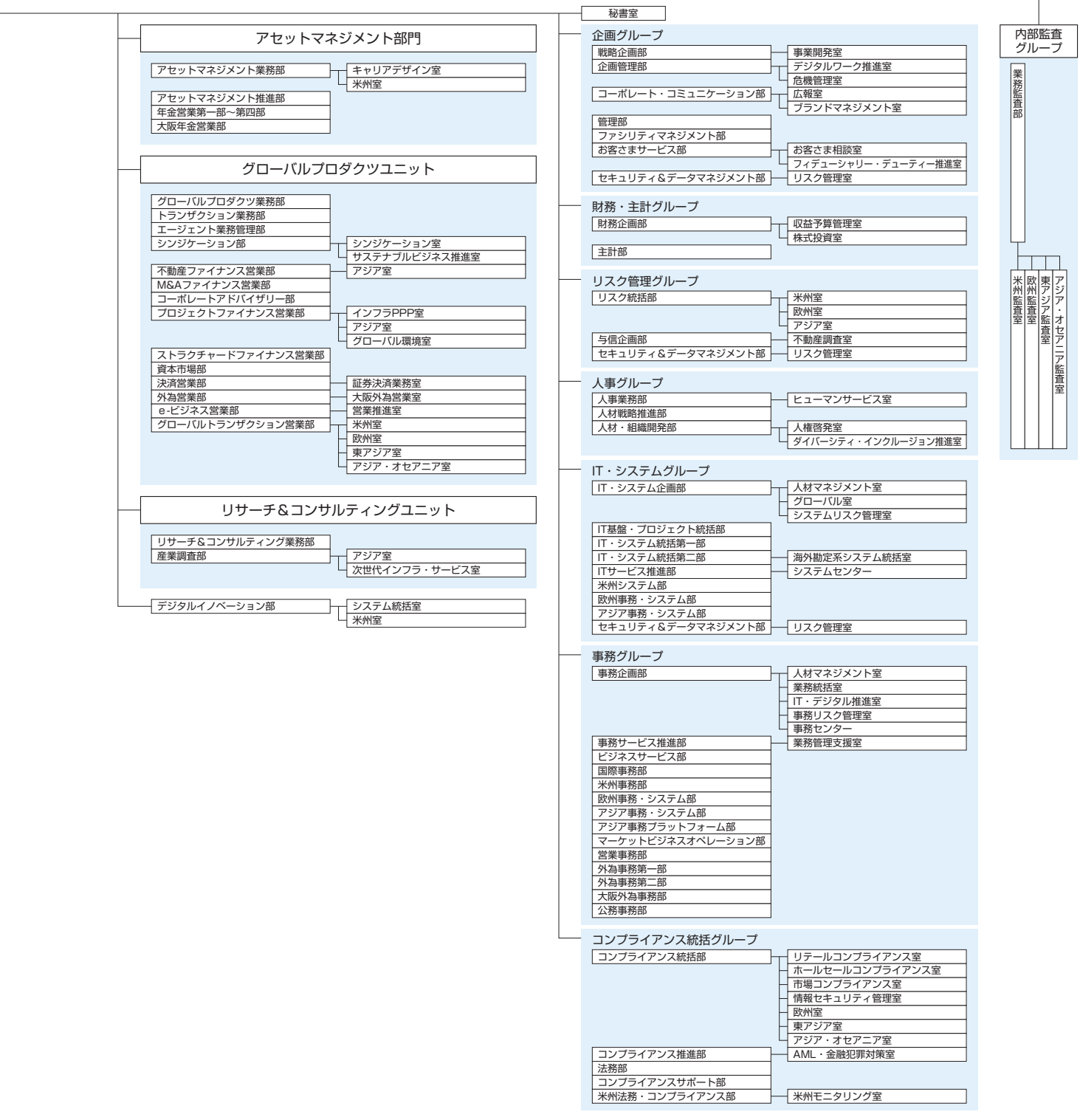
グローバルマーケッツ業務部	キャリアデザイン室
市場開発部	
米州資金部	カナダ室
欧州資金部	パリ室
	デュッセルドルフ室
東アジア資金部	ソウル室
	台北室
アジア・オセアニア資金部	インド室
	シドニー室
	ヤンゴン室
	ハノイ室
	マニラ室
	バンコック室
総合資金部	
金融市場部	
市場営業部	
証券投資部	
グローバルクレジット投資部	
国際証券投資部	
クレジットマネジメント部	

【リテール・事業法人部門、大企業・金融・公共法人部門、グローバルコーポレート部門の共管】
プロダクツ審査部、企業調査部

【グローバルコーポレート部門と事務グループの共管】
アジア事務プラットフォーム部

【企画グループ、リスク管理グループ、IT・システムグループの共管】
セキュリティ＆データマネジメント部

【IT・システムグループと事務グループの共管】
欧州事務・システム部、アジア事務・システム部



（2022年6月21日現在）

役員

取締役

取締役頭取 (代表取締役)	業務執行統括	加藤 勝彦 *
取締役副頭取 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼 リスク管理グループ長	若林 資典 *
取締役		木原 正裕
取締役		下野 雅承
取締役 (監査等委員)		坂口 琢也
取締役 (監査等委員)		菊地 比左志
取締役 (監査等委員)		尾原 榮夫
取締役 (監査等委員)		栃木 庄太郎
取締役 (監査等委員)		上西 京一郎
取締役 (監査等委員)		根本 直子

執行役員

副頭取執行役員	業務執行統括補佐 兼 大企業・金融・公共法人部門長 兼 東日本地区担当	関 正樹 ※
副頭取執行役員	業務執行統括補佐 兼 IT・システムグループ長	米井 公治
副頭取執行役員	デジタルイノベーション担当 兼 財務・主計グループ長	梅宮 真
副頭取執行役員	西日本地区担当 兼 関西リージョナルグループ長	藤城 豪二
常務執行役員	リテール・事業法人部門長	江川 敏郎 ※
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長 兼 エリア長	森嶋 淳浩 ※
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	大櫃 直人
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長	堀内 大輔
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 兼 大企業・金融・公共法人部門副部門長 兼 グローバルコーポレート部門副部門長	富田 隆
常務執行役員	エリア長	倉下 清貴
常務執行役員	エリア長 兼 中部リージョナルグループ長	石川 卓
常務執行役員	エリア長	足立 龍生
常務執行役員	エリア長	木下 聡
常務執行役員	自動車・テクノロジーインダストリーグループ長	杉田 健二
常務執行役員	情報通信・リテールインダストリーグループ長	芦田 健
常務執行役員	資源・素材インダストリーグループ長	須見 則夫
常務執行役員	社会・産業基盤インダストリーグループ長	丹羽 琢己
常務執行役員	商社・不動産・フィナンシャルスポンサーインダストリーグループ長	石坂 淳
常務執行役員	グローバルコーポレート部門長 兼 グローバルプロダクツユニット長	山本 力 ※
常務執行役員	米州地域本部長	松浦 修司
常務執行役員	欧州地域本部長	戸田 真介
常務執行役員	東アジア地域本部長	菅原 正幸
常務執行役員	アジア・オセアニア地域本部長	久保田 康裕
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門共同部門長	芝田 康弘
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門共同部門長	輿水 賢哉
常務執行役員	アセットマネジメント部門長	石川 正道
常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット長	牛窪 恭彦
常務執行役員	企画グループ長	猪股 尚志
常務執行役員	企画グループ副グループ長 (危機管理担当)	河本 哲志
常務執行役員	人事グループ長	上ノ山 信宏

常務執行役員	人事グループ副グループ長	秋田 夏実（あきた なつみ）
常務執行役員	IT・システムグループ副グループ長	片野 健（かたの たけし）
常務執行役員	IT・システムグループ副グループ長	林 勇太（はやし ゆうた）
常務執行役員	事務グループ長	江原 弘晃（えはら ひろあき）
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ長	松原 真（まつばら まこと）
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ副グループ長	小島 英一（こじま ひでかず）

注）1．＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2．取締役のうち、尾原榮夫、栃木庄太郎、上西京一郎および根本直子の４氏は、会社法第２条第１５号に定める社外取締役です。
3．※の役員は、みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当を兼務しています。

（2022年6月21日現在）

主要な業務の内容

1. 信託業務

(1) 金銭信託

実績配当金銭信託、指定金銭信託等を取り扱っています。

(2) 年金信託

厚生年金基金、確定給付企業年金等の年金資産の管理・運用を行っています。

(3) 投資信託

投資信託の信託財産の管理・決済等を行っています。

(4) 有価証券信託

管理有価証券信託、有価証券運用信託等を取り扱っています。

(5) 金銭債権信託

企業の保有する売掛債権や貸付債権等の金銭債権を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分等を行っています。

(6) 不動産信託

土地信託、不動産管理処分信託等を取り扱っています。

2. 併営業務

(1) 遺言信託業務

遺言執行引受予諾業務、遺言書管理信託、遺産整理業務等を取り扱っています。

(2) 不動産業務

不動産の仲介、鑑定、アセットマネジメント等の業務を取り扱っています。

(3) 証券代行業務

株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送および議決権行使の集計等株式に関する事務等を発行会社に代って行っています。

3. 銀行業務

(1) 預金業務

①預金

②譲渡性預金

(2) 貸出業務

①貸付

②手形の割引

(3) 商品有価証券売買業務

(4) 有価証券投資業務

(5) 内国為替業務

(6) 外国為替業務

(7) 附帯業務

①代理業務

(ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

(イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

②債務の保証（支払承諾）

③証券投資信託の窓口販売

④金利、通貨等のデリバティブ取引

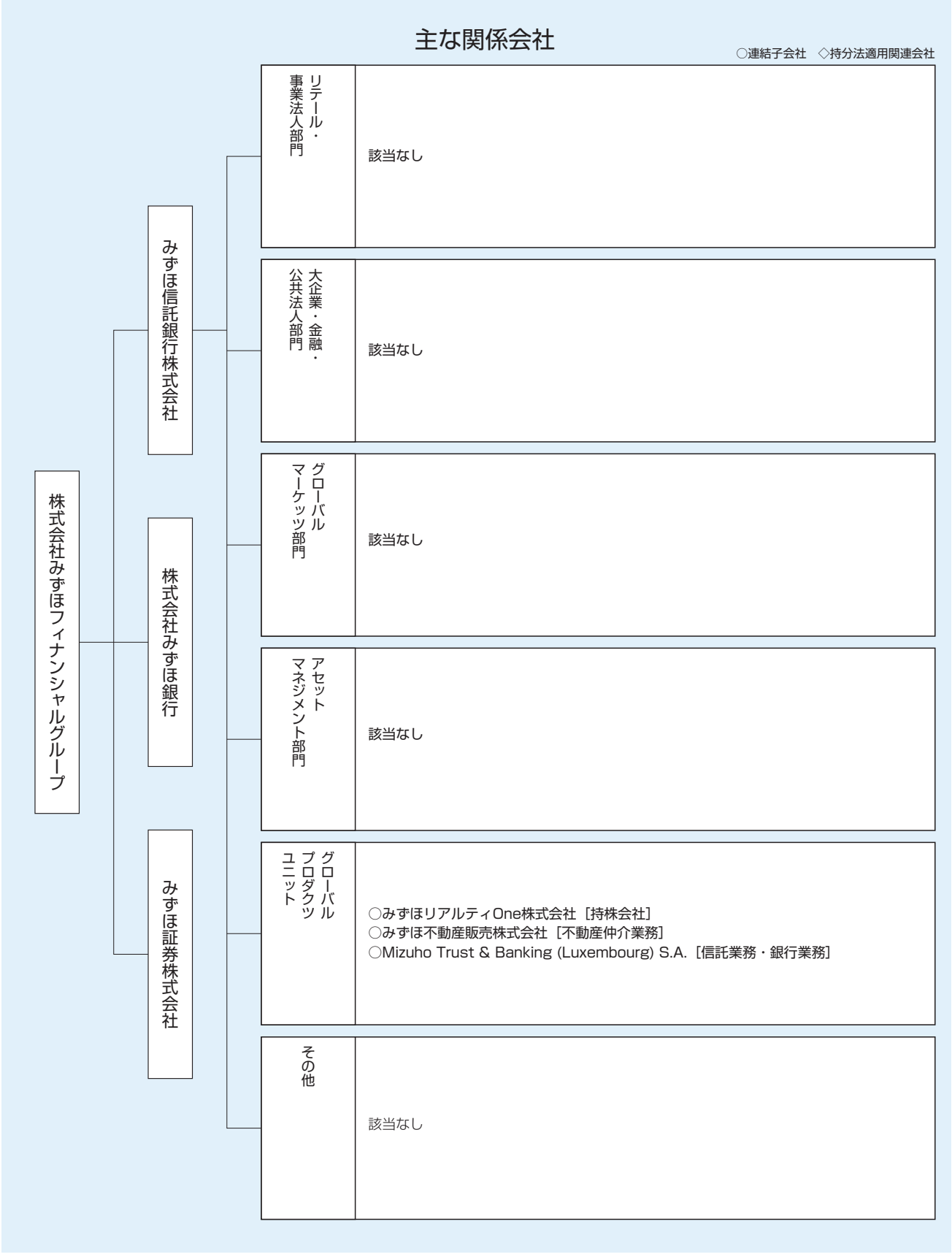
⑤保険商品の窓口販売

⑥コンサルティング業務

⑦銀行代理業務

（2022年6月21日現在）

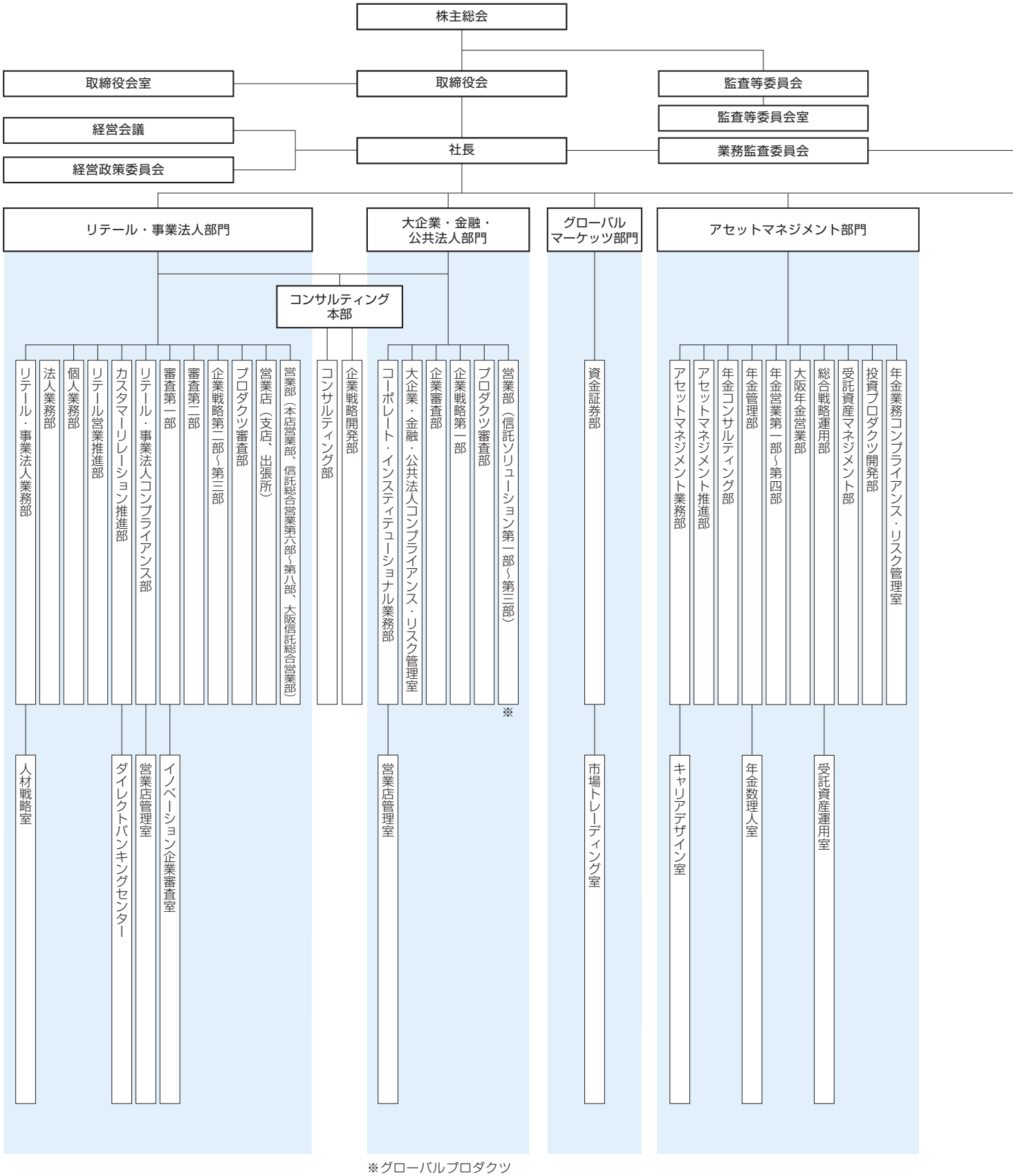
グループ事業系統図



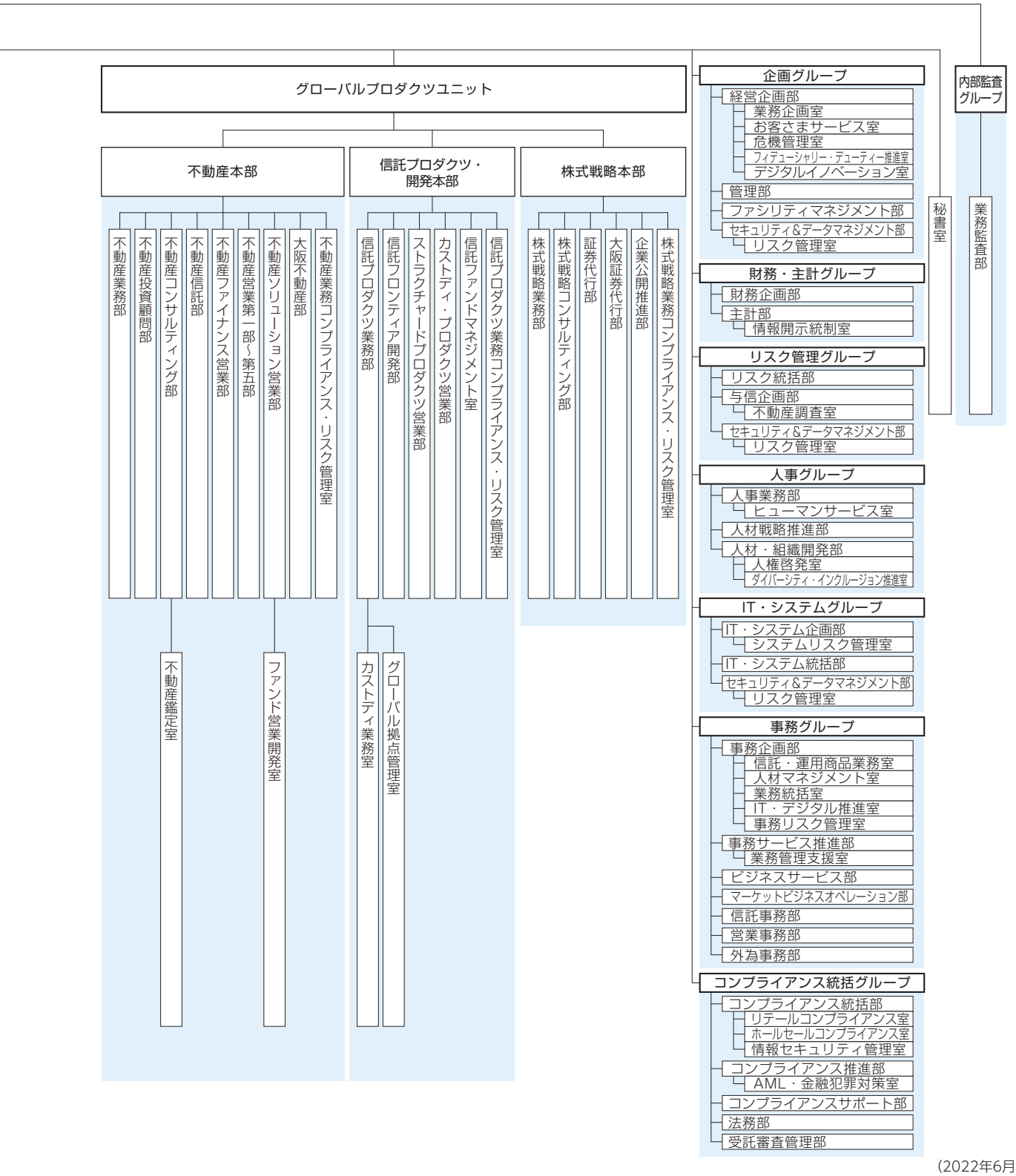
注)［ ］内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

（2022年6月21日現在）

組織図



※グローバルプロダクツユニットとの共管



（2022年6月21日現在）

役員

取締役

取締役社長 (代表取締役)	業務執行統括	梅田 圭＊
取締役副社長 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼 事務グループ長 兼 企画グループ副グループ長 (危機管理担当)	江原 弘晃＊
取締役		木原 正裕
取締役 (監査等委員)		福田 創史
取締役 (監査等委員)		菊地 比左志
取締役 (監査等委員)		北田 幹直
取締役 (監査等委員)		高橋 勉
取締役 (監査等委員)		西脇 芳和

執行役員

副社長執行役員	財務・主計グループ長	梅宮 真
副社長執行役員	営業統括 兼 コンサルティング本部長	秋山 和之
常務執行役員	リテール・事業法人部門長 兼 エリア長	眞武 伸哉※
常務執行役員	リテール・事業法人部門副部門長 兼 大企業・金融・公共法人部門 副部門長	富田 隆
常務執行役員	エリア長	松井 裕泰
常務執行役員	エリア長 兼 アセットマネジメント部門 副部門長 兼 グローバルプロダクツユニット 副ユニット長	笹田 賢一
常務執行役員	大企業・金融・公共法人部門長 兼 信託ソリューション統括	安原 澄人※
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門 共同部門長 兼 資金証券部共同部長	芝田 康弘
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門 共同部門長	輿水 賢哉
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット 共同ユニット長 兼 不動産本部長	後藤 裕司※
常務執行役員	グローバルプロダクツユニット 共同ユニット長 兼 株式戦略本部長	鶴岡 正人
常務執行役員	企画グループ長	猪股 尚志
常務執行役員	リスク管理グループ長	若林 資典
常務執行役員	人事グループ長	上ノ山 信宏
常務執行役員	人事グループ副グループ長	秋田 夏実
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ長	松原 真
常務執行役員	コンプライアンス統括グループ 副グループ長	小島 英一

注) 1．＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2．取締役のうち、北田幹直、高橋勉および西脇芳和の３氏は、会社法第２条第１５号に定める社外取締役です。
3．※の役員は、みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当を兼務しています。

(2022年6月21日現在)

公益信託受託先

奨学金の給付

福岡中央ライオンズクラブ交通遺児育英基金
成田山新勝寺交通遺児等育英基金
後藤きく江交通遺児育英基金
佐野正一記念教育振興基金
ながの交通遺児等育英基金
森安育英基金
森安広島育英基金
田中奨学基金
廣田記念奨学基金
白井三千代奨学基金
山田徳郎奨学基金
静岡県立浜松商業高等学校同窓会奨学基金
筑波銀行記念奨学基金
上三川町ふるさと人材育成奨学基金
山野登一奨学基金
松下ハツヨ交通遺児育英奨学基金
西條忠雄記念育英基金
山本猛夫記念奨学基金
藤村兼吉・千恵子記念奨学基金
井原長治記念育英基金
高島君子記念看護奨学基金
中村ものづくり庄内奨学基金

学校教育・社会教育に対する助成

春日部市民スポーツ振興島村基金
駒澤嘉いわき生涯学習振興基金
石川博敏記念磐田文化振興基金
チヨタ遠越準一文化振興基金
駒澤嘉須坂生涯学習振興基金
西川金一・ゆり子図書助成基金
土屋勝次・てる図書助成基金
荘内銀行ふるさと創造基金

学術の研究に対する助成

上越青少年交流健全育成雪ん子基金
古川梅三郎記念電気通信研究振興基金
加藤辰次郎記念建設機械研究開発振興基金
下水道振興基金
飴久晴富山県内大学等研究助成基金

医学に関する調査・研究に対する助成

美原脳血管障害研究振興基金
顕原老年病学研究者奨学基金
臨床検査医学研究振興基金
小児科学研究振興基金
タニタ健康体重基金
素友会外科医学研究振興基金

福祉の向上を目的とする活動に対する助成

尼崎障害児教育援助基金
宝塚視覚障害者援助基金
金沢記念障害児教育諸学校援助基金
久保記念点字図書援助基金
今野芳雄記念宮城県心身障害児教育振興基金
埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金
おかやま心の福祉基金
中西茂雄高齢者福祉基金

芸術・文化の振興に対する助成

信越化学地域文化振興基金
国華創刊百周年記念顕彰基金
大乗弘照箕面芸術文化振興基金

都市・自然環境の整備・保全に対する助成

遠藤記念三多摩自然環境保全基金
タカラ・ハーモニストファンド
あだちまちづくりトラスト
サントリー世界愛鳥基金
鉄道保線振興基金
福島銀行ふるさと自然環境基金
大成建設自然・歴史環境基金
春日井市東野コミュニティ基金
大阪市平野区川辺コミュニティ基金
仙台まちづくり八乙女記念基金
ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト
エスペック地球環境研究・技術基金
地球環境日本基金

国際協力・国際交流促進に対する助成

貝島記念国際青少年交流基金
アジアコミュニティトラスト
久保田豊基金
アフリカ支援基金
大乗弘照高校生国際交流基金
アドラ国際援助基金
武富士記念ジャパントラスト
岡田みさこ記念ジャパントラスト
杉浦吾男記念ジャパントラスト
みずほアジア人材育成基金

その他

天皇陛下御即位記念国民公園保存基金
飴久晴富山社会福祉支援基金

（2022年6月21日現在）

主要な業務の内容

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第28条第１項第１号、第2号、第3号イからハ、同条第2項～第5項）
①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
③取引所金融商品市場・外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎもしくは代理、または、取引所金融商品市場・外国金融商品市場における市場デリバティブ取引もしくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎもしくは代理
④店頭デリバティブ取引またはその媒介、取次ぎもしくは代理
⑤有価証券等清算取次ぎ
⑥有価証券の引受け
⑦有価証券の売出し
⑧有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
⑨投資助言・代理業
⑩投資運用業
⑪有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第１項第１号～第９号、第11号～第14号）
①有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
②信用取引に付随する金銭の貸付業務
③保護預り有価証券担保貸付業務
④有価証券に関する顧客の代理業務
⑤受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
⑦累積投資契約の締結業務
⑧有価証券に関連する情報の提供または助言業務
⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務
⑪他の事業者の経営に関する相談業務
⑫通貨その他のデリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理または通貨の売買の投資判断の助言に係る業務
⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
⑭その他の付随業務
a. 貸金庫業務
b. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務

(3) その他業務（金融商品取引法第35条第２項第３号、第７号）
①貸金業
②任意組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
③匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
④貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
⑤保険募集
⑥自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
⑦信託契約代理業
⑧信託業務に係る媒介業務
⑨債務の保証または引受けに係る契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
⑩顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
⑪他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
⑫銀行代理業
⑬算定割当量の売買の媒介に係る業務

(4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第７条第３号イ、第3号の2イ及び第４号から第９号までに掲げる事項
①有価証券関連業
②商品投資関連業務
③不動産信託受益権等売買等業務

（2022年6月21日現在）

役員

取締役

取締役社長 (代表取締役)	業務執行統括	浜本吉郎 ＊
取締役副社長 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼 リスク管理グループ長 兼 コンプライアンス統括グループ長 兼 引受審査部担当 兼 グローバルリスクマネジメントヘッド 兼 グローバルコンプライアンスヘッド 兼 内部管理統括責任者	金森裕三 ＊※
取締役副社長 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼 IT・システムグループ長 兼 事務グループ長 兼 グローバルITヘッド 兼 グローバルオペレーションヘッド	高橋敦 ＊※
取締役		木原正裕
取締役 (監査等委員)		千石康人
取締役 (監査等委員)		菊地比左志
取締役 (監査等委員)		橋本泰久
取締役 (監査等委員)		鈴木洋之
取締役 (監査等委員)		古賀政治

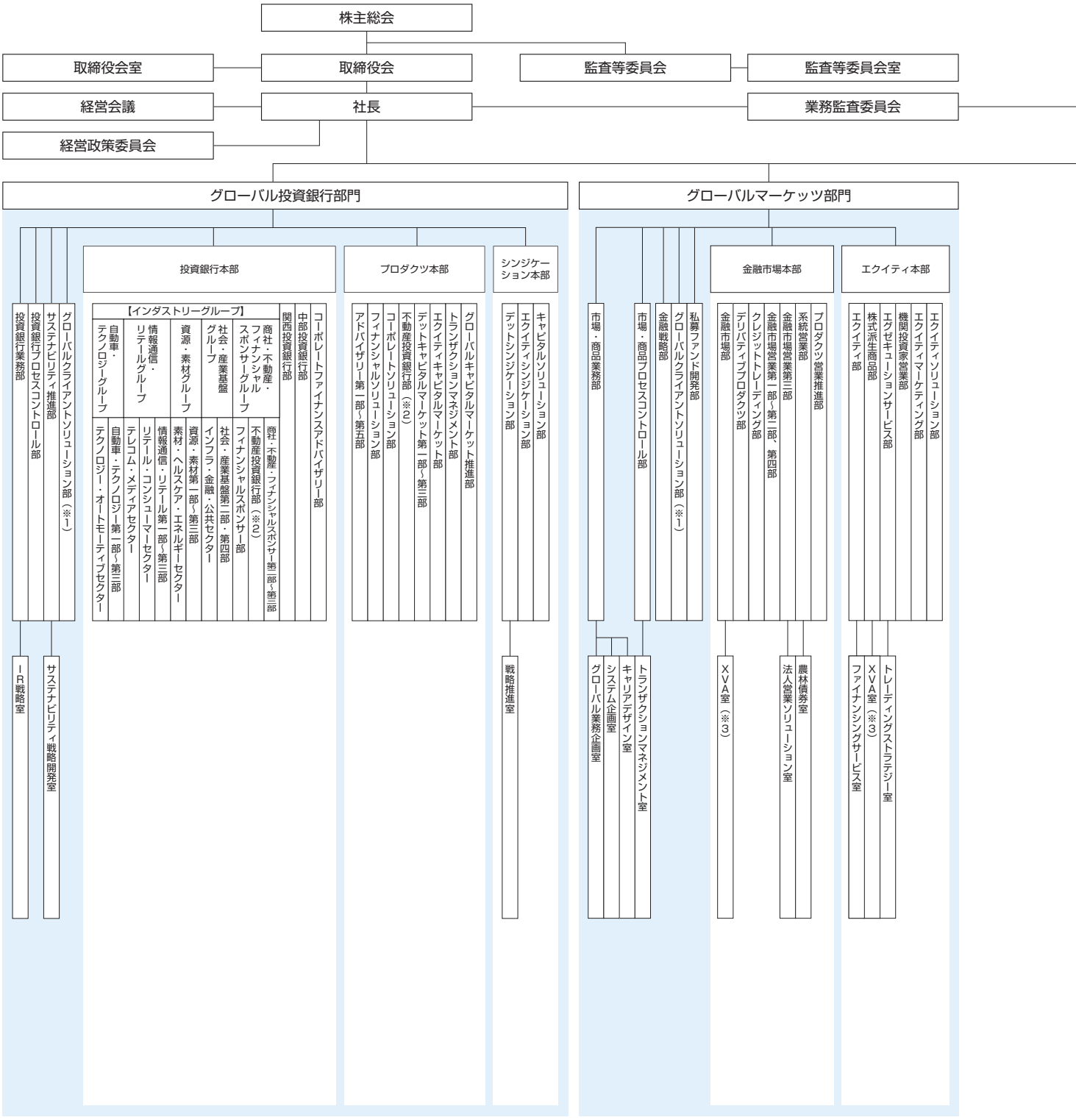
執行役員

副社長執行役員	営業統括	丸小啓二
常務執行役員	グローバル投資銀行部門長 兼 投資銀行本部長 兼 グローバル投資銀行ヘッド 兼 情報通信・リテールインダストリーグループ共同グループ長 兼 グローバルセクターカバレッジヘッド	高橋直樹 ※
常務執行役員	社会・産業基盤インダストリーグループ長	山崎栄一
常務執行役員	商社・不動産・フィナンシャルスポンサーインダストリーグループ長	栃折卓彦
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当	山出顕広
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門長 兼 グローバルマーケッツヘッド 兼 リサーチ&コンサルティングユニット長	佐々木大志 ※
常務執行役員	グローバルマーケッツ部門副部門長 兼 エクイティ本部長 兼 グローバルエクイティヘッド 兼 グローバルプロダクトヘッド	明渡則和
常務執行役員	リテール・事業法人部門長 兼 ファンドビジネス本部長	中山博史 ※
常務執行役員	リテール・事業法人部門営業担当	坂野公洋
常務執行役員	企画グループ長	白川至 ※
常務執行役員	米州地域戦略担当 (兼 米国みずほ証券（社長))	Jerry Rizzieri
常務執行役員	欧州地域戦略担当 (兼 みずほインターナショナル(社長))	Suneel Bakhshi
常務執行役員	人事グループ長 兼 グローバル人事ヘッド	浅井覚
常務執行役員	人事グループ副グループ長	秋田夏実

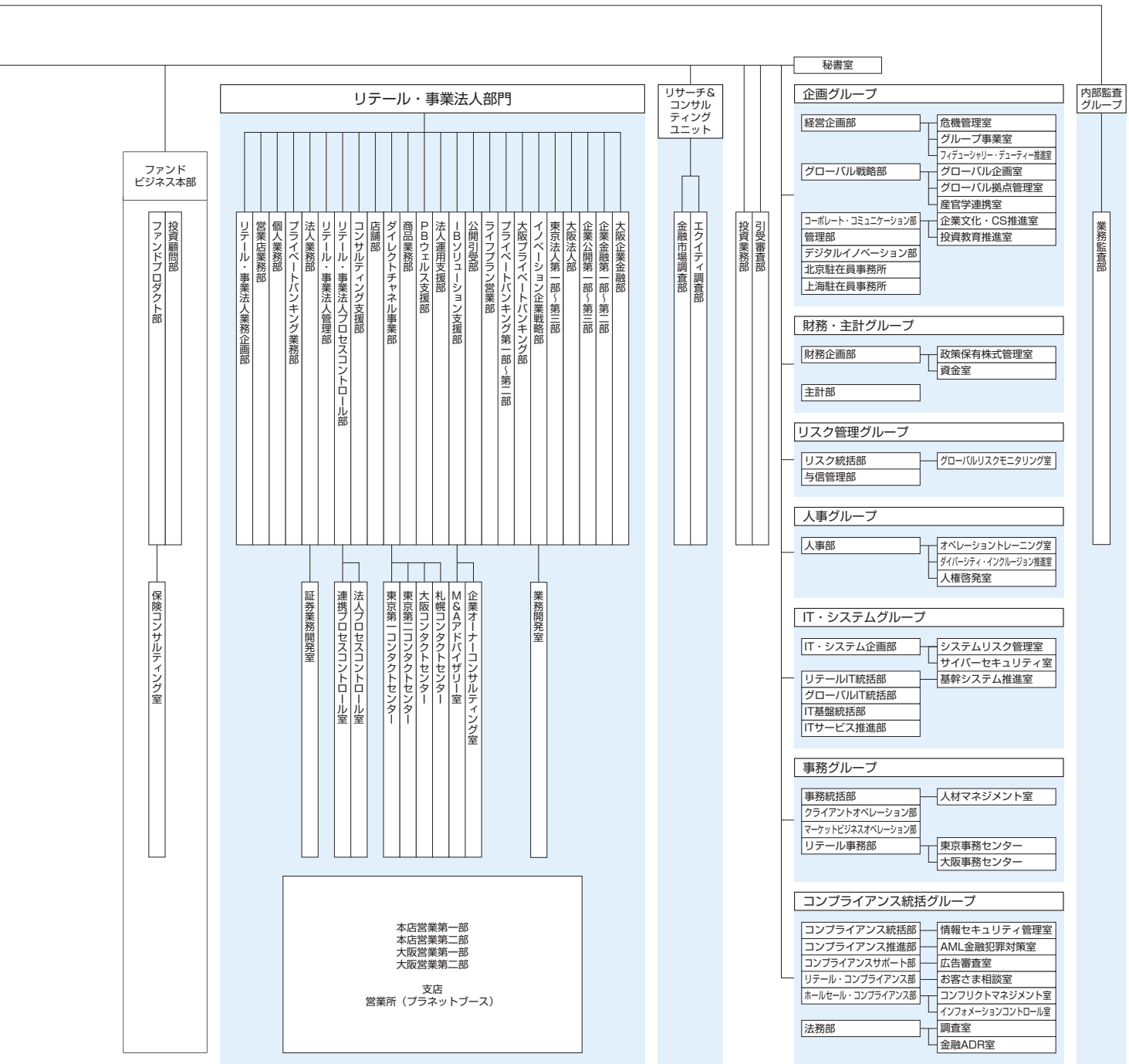
注) 1．＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2．取締役のうち、橋本泰久、鈴木洋之および古賀政治の３氏は、会社法第２条第１５号に定める社外取締役です。
3．※の役員は、みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当を兼務しています。

(2022年6月21日現在)

組織図



※1 グローバルクライアントソリューション部は、グローバル投資銀行部門およびグローバルマーケッツ部門の両部門に属する部
※2 不動産投資銀行部は、投資銀行本部およびプロダクツ本部の両本部に属する部
※3 XVA室は、金融市場部および株式派生商品部の両部に属する部内室



（2022年6月21日現在）

グループの国内ネットワーク

（2022年6月30日現在）

みずほ銀行

■支店・出張所

東京都　/23区

千代田区

本店
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3※
TEL(03)3214-1111

内幸町営業部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)3214-1111

大手町営業部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)3214-1111

東京法人営業部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)6628-9100

新宿法人支店
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)6628-9300

兜町証券営業部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3(本店内)※
TEL(03)6628-9200

◎ **丸の内中央支店**
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5200-7200

東京中央支店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3201-5111

東京営業部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5(東京中央支店内)
TEL(03)6628-1000

東京営業部　東京都庁公営企業出張所
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5(東京中央支店内)
TEL(03)6628-9400

丸之内支店
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3216-1111

八重洲口支店
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL(03)3211-5621

東京営業部　町村会館出張所
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-35
TEL(03)3581-9245

九段支店
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
TEL(03)3261-8371

神田支店
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL(03)5280-1171

神田駅前支店
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1(神田支店内)
TEL(03)3293-6021

市ヶ谷支店
〒102-0076　東京都千代田区五番町2-23
TEL(03)3234-2721

麹町支店
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2
TEL(03)3265-8181

中央区

横山町支店
〒103-0003　東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL(03)3661-3131

小舟町支店　日本橋浜町出張所
〒103-0007　東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL(03)3249-2021

日本橋支店
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL(03)3241-2321

小舟町支店
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL(03)3661-3111

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL(03)3666-1111

京橋支店
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19
TEL(03)3563-0131

新川支店
〒104-0033　東京都中央区新川1-24-8
TEL(03)3552-6881
注)2022年8月8日東京都中央区日本橋兜町4-3(兜町支店内)へ移転

築地支店
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21
TEL(03)3541-4561

銀座支店
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3563-6611

銀座通支店
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11(銀座支店内)
TEL(03)3563-6661

銀座中央支店
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11(銀座支店内)
TEL(03)3561-3171

港区

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL(03)3501-2331

神谷町支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL(03)3434-2581

新橋支店
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7111

新橋中央支店
〒105-0004　東京都港区新橋4-6-15
TEL(03)3431-6151

浜松町支店
〒105-5104　東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3436-5011

浜松町支店　芝浦シーバンス出張所
〒105-5104　東京都港区浜松町2-4-1(浜松町支店内)
TEL(03)3436-5011

六本木支店
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL(03)3405-6611

麻布支店
〒106-0047　東京都港区南麻布2-11-6
TEL(03)3453-0151

広尾支店
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19
TEL(03)3446-5111

広尾支店　白金出張所
〒106-0047　東京都港区南麻布5-15-19(広尾支店内)
TEL(03)3444-5611

赤坂支店
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33
TEL(03)3582-2211

青山支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12
TEL(03)3400-8111

外苑前支店
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12(青山支店内)
TEL(03)3400-8161

芝支店
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7
TEL(03)3453-5151

高輪台支店
〒108-0074　東京都港区高輪3-8-15
TEL(03)3445-0231

新宿区

四谷支店
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6151

新宿中央支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-4-1
TEL(03)3356-4111

新宿支店
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3354-0111

中井支店
〒161-0032　東京都新宿区中落合1-16-2
TEL(03)3951-9141

早稲田支店
〒162-0045　東京都新宿区馬場下町11-1
TEL(03)3204-0211

飯田橋支店
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町2-1
TEL(03)3269-5211

新宿新都心支店
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3345-1221

◎ **新宿南口支店**
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿新都心支店内)
TEL(03)3344-6111

新宿西口支店
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿新都心支店内)
TEL(03)3342-2211

東京中央支店　東京都庁出張所
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5381-0021

高田馬場支店
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)3362-6211

沼袋支店
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6(高田馬場支店内)
TEL(03)3362-6531

文京区

江戸川橋支店
〒112-0014　東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2211

駒込支店
〒113-0021　東京都文京区本駒込6-1-1
TEL(03)3941-6161

根津支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木2-7-9
TEL(03)3821-8181

動坂支店
〒113-0022　東京都文京区千駄木4-7-8
TEL(03)3821-2171

本郷支店
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3
TEL(03)3812-3261

台東区

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-0231

稲荷町支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5(上野支店内)
TEL(03)3832-0251

雷門支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15
TEL(03)3843-5111

浅草支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15(雷門支店内)
TEL(03)3844-2821

千束町支店
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15(雷門支店内)
TEL(03)3844-2831

浅草橋支店
〒111-0053　東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5411

墨田区

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-15-9
TEL(03)3625-2131

錦糸町支店
〒130-0022　東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL(03)5600-1151

本所支店
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11
TEL(03)3631-2121

江東区

東陽町支店
〒135-0016　東京都江東区東陽4-5-18
TEL(03)3699-5651

深川支店
〒135-0034　東京都江東区永代2-36-16
TEL(03)3642-4111

築地支店　東京中央市場内特別出張所
〒135-0061　東京都江東区豊洲6-6-1
TEL(03)3536-8817

豊洲支店
〒135-6001　東京都江東区豊洲3-3-3
TEL(03)3536-8801

※登記上住所：東京都千代田区大手町1-5-5

東京営業部　東京ファッションタウン出張所
〒135-8071　東京都江東区有明3-6-11
TEL(03)5500-2533
注)2022年12月5日東京都千代田区大手町1-5-5(東京中央支店内)へ移転

亀戸支店
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)3681-5111

亀戸支店　大島駅前出張所
〒136-0072　東京都江東区大島5-10-10
TEL(03)3636-7401

品川区

品川支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7
TEL(03)3474-2401

品川駅前支店
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7(品川支店内)
TEL(03)3740-7001

品川支店　品川区役所出張所
〒140-0004　東京都品川区南品川2-2-7(品川支店内)
TEL(03)5479-2231

大井町支店
〒140-0014　東京都品川区大井1-6-6
TEL(03)3774-0111

目黒支店
〒141-0021　東京都品川区上大崎3-1-1
TEL(03)3441-5131

五反田支店
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL(03)3492-4541

大崎支店
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2(五反田支店内)
TEL(03)3495-8011

戸越支店
〒142-0041　東京都品川区戸越4-9-15
TEL(03)3783-6521

荏原支店
〒142-0063　東京都品川区荏原4-4-7
TEL(03)3783-6111

目黒区

都立大学駅前支店
〒152-0032　東京都目黒区平町1-26-15
TEL(03)5701-6701

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL(03)3718-4311
注)2022年7月19日東京都目黒区自由が丘1-26-11へ移転

自由が丘支店　田園調布出張所
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9(自由が丘支店内)
TEL(03)3717-2181
注)2022年7月19日東京都目黒区自由が丘1-26-11(自由が丘支店内)へ移転

中目黒支店
〒153-0051　東京都目黒区上目黒1-26-1
TEL(03)3715-2211

祐天寺支店
〒153-0052　東京都目黒区祐天寺2-1-6
TEL(03)3711-8181

大田区

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5111

大森支店　大田市場出張所
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13(大森支店内)
TEL(03)3773-8161

馬込支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13(大森支店内)
TEL(03)3773-0371

蒲田支店　羽田空港第二出張所
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5
TEL(03)5708-0311

蒲田支店　羽田空港第三出張所(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル1階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5 羽田空港第2旅客ターミナルビル1F
TEL(03)5708-0291
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第四出張所(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル2階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5 羽田空港第3旅客ターミナルビル2F(入国フロア)
TEL(03)5708-0320
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第五出張所(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル3階ロビー店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5 羽田空港第3旅客ターミナルビル3F(出国フロア)
TEL(03)5708-0330
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第六出張所(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル免税エリア店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港2-6-5 羽田空港第3旅客ターミナルビル3F(出国免税エリア内)
TEL(03)5708-0351
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店　羽田空港第七出張所(外貨両替ショップ羽田空港第2ターミナル店)
〒144-0041　東京都大田区羽田空港3-4-2 羽田空港第2旅客ターミナルビル2F
TEL(03)5708-0760
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

羽田支店
〒144-0047　東京都大田区萩中1-7-10
TEL(03)3742-1111

蒲田支店
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-17-2
TEL(03)3734-6131

蒲田支店　池上出張所
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-17-2(蒲田支店内)
TEL(03)3755-2401

蒲田支店　羽田空港出張所
〒144-6591　東京都大田区羽田空港3-3-2私書箱67号
TEL(03)5757-9591

大岡山支店
〒145-0062　東京都大田区北千束3-28-12
TEL(03)3729-2115

久が原支店
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11
TEL(03)3751-2151

上池上支店
〒146-0085　東京都大田区久が原3-35-11(久が原支店内)
TEL(03)3751-0271

世田谷区

世田谷支店
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL(03)3410-2211

池尻大橋支店
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8(世田谷支店内)
TEL(03)3410-2361

駒沢支店
〒154-0012　東京都世田谷区駒沢2-17-3
TEL(03)3422-9111

北沢支店
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL(03)3466-3101

経堂支店
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂3-11-12
TEL(03)3420-1171

千歳船橋支店
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘2-27-12
TEL(03)3429-1101

烏山支店
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山5-16-18
TEL(03)3300-6321

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-1-25
TEL(03)3482-8611

祖師谷支店
〒157-0073　東京都世田谷区砧6-32-8
TEL(03)3417-4111

玉川支店
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18
TEL(03)3700-7221

上野毛支店
〒158-0094　東京都世田谷区玉川3-7-18(玉川支店内)
TEL(03)3700-5371

渋谷区

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3400-5111

渋谷支店　渋谷区役所出張所
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16(渋谷支店内)
TEL(03)3496-9461

恵比寿支店
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22
TEL(03)3442-1131

恵比寿支店　恵比寿ガーデン出張所
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿1-20-22(恵比寿支店内)
TEL(03)5423-5521

渋谷中央支店　放送センター出張所
〒150-0041　東京都渋谷区神南2-2-1
TEL(03)3465-2581
注)2022年9月12日東京都渋谷区宇田川町23-3(渋谷中央支店内)へ移転

渋谷中央支店
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL(03)3462-0311

笹塚支店
〒151-0073　東京都渋谷区笹塚1-57-7
TEL(03)3377-3151

中野区

中野支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18
TEL(03)3382-1151

中野坂上支店
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18(中野支店内)
TEL(03)3320-7811

中野北口支店
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5
TEL(03)3386-1101

鷺宮支店
〒165-0035　東京都中野区白鷺2-48-1
TEL(03)3330-6121

杉並区

高円寺北口支店
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北3-45-14
TEL(03)3330-7231

高円寺支店
〒166-0003　東京都杉並区高円寺南3-1-1
TEL(03)3311-1181

阿佐ヶ谷支店
〒166-0004　東京都杉並区阿佐谷南3-1-36
TEL(03)3392-8581

荻窪支店
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)3391-5101

西荻窪支店
〒167-0053　東京都杉並区西荻南3-14-5
TEL(03)3333-2241

方南町支店
〒168-0062　東京都杉並区方南2-12-20
TEL(03)3312-6111

浜田山支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2
TEL(03)3302-1191

永福町支店
〒168-0065　東京都杉並区浜田山3-24-2(浜田山支店内)
TEL(03)5300-8631

浜田山支店　高井戸特別出張所
〒168-0071　東京都杉並区高井戸西1-29-4
TEL(03)3334-4411

豊島区

大塚支店
〒170-0004　東京都豊島区北大塚2-13-1
TEL(03)3940-1411

池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1
TEL(03)3983-7221

池袋西口支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1(池袋支店内)
TEL(03)3984-7111

大山支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1(池袋支店内)
TEL(03)3983-7301

北区

王子支店
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
TEL(03)3912-2231

尾久支店
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1
TEL(03)3802-5131

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

赤羽支店
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8
TEL(03)3903-1131

十条支店
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8
(赤羽支店内)
TEL(03)3901-8721

荒川区

三ノ輪支店
〒116-0003　東京都荒川区南千住1-32-9
TEL(03)3803-3111

板橋区

板橋支店
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7
TEL(03)3962-5111

志村支店
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1
TEL(03)3966-1251

蓮根支店
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1
(志村支店内)
TEL(03)3969-1211

東武練馬支店
〒175-0083　東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL(03)3934-1101

成増支店
〒175-0094　東京都板橋区成増2-11-2
TEL(03)3930-5121

練馬区

桜台支店
〒176-0002　東京都練馬区桜台1-4-12
TEL(03)3992-2141

江古田支店
〒176-0005　東京都練馬区旭丘2-45-3
TEL(03)3956-9111

練馬富士見台支店
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)3998-1111

練馬富士見台支店　谷原出張所
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
(練馬富士見台支店内)
TEL(03)3904-5771

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22
TEL(03)3995-3123

大泉支店
〒178-0063　東京都練馬区東大泉1-37-6
TEL(03)3925-2411

光が丘支店
〒179-0072　東京都練馬区光が丘5-1-1
TEL(03)5383-9411

足立区

綾瀬支店
〒120-0005　東京都足立区綾瀬1-39-7
TEL(03)3601-6111

千住支店
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
TEL(03)3888-1161

足立支店
〒121-0816　東京都足立区梅島3-32-6
TEL(03)3889-5151

葛飾区

葛飾支店
〒124-0012　東京都葛飾区立石1-3-12
TEL(03)3694-2211

高砂支店
〒125-0054　東京都葛飾区高砂5-43-3
TEL(03)3609-2341

亀有支店
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL(03)3606-1121

金町支店
〒125-0061　東京都葛飾区亀有5-33-9
(亀有支店内)
TEL(03)3606-0251

江戸川区

小松川支店
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18
TEL(03)3656-2211

小松川支店　瑞江出張所
〒132-0025　東京都江戸川区松江1-15-18(小松川支店内)
TEL(03)3698-3211

平井支店
〒132-0035　東京都江戸川区平井3-30-4
TEL(03)3682-2211

小岩支店
〒133-0056　東京都江戸川区南小岩7-13-6
TEL(03)5693-1211

西葛西支店
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西5-6-2
TEL(03)5696-6001

23区以外の市町村

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL(0422)22-5111

武蔵境支店
〒180-0023　東京都武蔵野市境南町2-3-16
TEL(0422)30-2811

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-2171

調布仙川支店
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1
TEL(03)3300-3331

調布支店
〒182-0026　東京都調布市小島町1-36-16
TEL(042)484-2211

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2
TEL(042)364-2121

小金井支店
〒184-0004　東京都小金井市本町5-13-3
TEL(042)381-6301

国分寺支店
〒185-0021　東京都国分寺市南町3-17-3
TEL(042)324-2211

八坂支店
〒187-0031　東京都小平市小川東町2-12-2
TEL(042)345-1121

田無支店
〒188-0011　東京都西東京市田無町2-1-1
TEL(042)461-8271

久米川支店
〒189-0013　東京都東村山市栄町1-5-1
TEL(042)393-1511

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3121

日野駅前支店
〒191-0011　東京都日野市日野本町3-11-1
TEL(042)583-1101

日野支店
〒191-0062　東京都日野市多摩平1-3-1
TEL(042)581-2211

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-1111

八王子支店　長房出張所
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3(八王子支店内)
TEL(042)623-1151

南大沢支店
〒192-0364　東京都八王子市南大沢2-30
TEL(042)677-7981

八王子南口支店
〒192-0904　東京都八王子市子安町1-3-12
TEL(042)648-6111

町田支店
〒194-0022　東京都町田市森野1-17-1
TEL(042)723-0033

玉川学園前支店
〒194-0022　東京都町田市森野1-17-1(町田支店内)
TEL(042)728-3061

東青梅支店
〒198-0042　東京都青梅市東青梅2-13-1
TEL(0428)23-5141

狛江支店
〒201-0012　東京都狛江市中和泉1-1-1
TEL(03)3489-1251

ひばりが丘支店
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27
TEL(042)421-1212

東久留米支店
〒203-0053　東京都東久留米市本町1-5-1
TEL(042)477-8801

清瀬支店
〒204-0021　東京都清瀬市元町1-10-4
TEL(042)492-5811

多摩支店
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
TEL(042)374-2121

高幡不動支店
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
(多摩支店内)
TEL(042)337-0761

多摩センター支店
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44
TEL(042)373-2511

稲城中央支店
〒206-0804　東京都稲城市百村31-3
TEL(042)378-3121

築地支店　大島特別出張所
〒100-0101　東京都大島町元町4-1-7
TEL(04992)2-2321

浜松町支店　八丈島特別出張所
〒100-1401　東京都八丈島八丈町大賀郷1524
TEL(04996)2-0640

神奈川県

横浜市

◎ 横浜駅前支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL(045)311-1341

横浜駅前支店　菊名出張所
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1(横浜駅前支店内)
TEL(045)401-7211

横浜東口支店
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2
TEL(045)461-1241

新横浜支店
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL(045)471-2011

鴨居支店
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3(新横浜支店内)
TEL(045)476-2811

綱島支店
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
TEL(045)542-2211

日吉支店
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
TEL(045)562-2181

港北ニュータウン支店
〒224-0032　神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1
TEL(045)944-2931

たまプラーザ支店
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)901-1811

あざみ野支店
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)902-7141

市が尾支店
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3(あざみ野支店内)
TEL(045)902-7181

長津田支店
〒226-0027　神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23
TEL(045)983-2831

十日市場支店
〒226-0027　神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23(長津田支店内)
TEL(045)985-2251

青葉台支店
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
TEL(045)983-2111

鶴見支店
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL(045)502-1711

鶴見駅前支店
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23(鶴見支店内)
TEL(045)501-1921

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL(045)211-2101

横浜法人支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33(横浜支店内)
TEL(045)211-2101

横浜中央支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33(横浜支店内)
TEL(045)663-5381

◎ 金融債取扱店

上大岡支店
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)842-3971

新杉田支店
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)846-1051

洋光台支店
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)841-5131

上大岡支店 上永谷出張所
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)845-6505

金沢文庫支店
〒236-0016 神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL(045)786-4511

追浜支店
〒236-0016 神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6(金沢文庫支店内)
TEL(045)701-0451

鶴ヶ峰支店
〒241-0022 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL(045)371-1151

二俣川支店
〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL(045)362-5511

三ツ境支店
〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)
TEL(045)364-7151

緑園都市支店
〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)
TEL(045)814-9111

戸塚支店
〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL(045)871-5551

東戸塚支店
〒244-0801 神奈川県横浜市戸塚区品濃町549-6
TEL(045)824-3121

川崎市

川崎支店
〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL(044)211-3311

武蔵小杉支店
〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-600
TEL(044)722-7151

溝ノ口支店
〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL(044)833-4121

向ヶ丘支店
〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL(044)933-1161

新百合ヶ丘支店
〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL(044)952-4421

鷺沼支店
〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL(044)877-2251

宮前平支店
〒216-0006 神奈川県川崎市宮前区宮前平2-15-15
TEL(044)852-7201

向ヶ丘支店 マリアンナ医大前出張所
〒216-0015 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
TEL(044)976-1511

その他の神奈川県

横須賀支店
〒238-0007 神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL(046)825-2411

衣笠支店
〒238-0031 神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL(046)852-3611

大和支店
〒242-0016 神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL(046)262-1311

厚木支店
〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL(046)221-6333

海老名支店
〒243-0485 神奈川県海老名市中央1-4-1
TEL(046)235-0471

大船支店
〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-24-15
TEL(0467)45-4111

鎌倉支店
〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL(0467)23-1155

逗子支店
〒249-0006 神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL(046)873-2111

小田原支店
〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL(0465)23-1141

辻堂支店
〒251-0047 神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL(0466)33-4131

◎ 藤沢支店
〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4131

鵠沼支店
〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1(藤沢支店内)
TEL(0466)23-1211

橋本支店
〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
TEL(042)771-5151

相模原支店
〒252-0231 神奈川県相模原市中央区相模原3-9-16
TEL(042)751-4311

相模大野支店
〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101
TEL(042)742-7111

小田急相模原支店
〒252-0313 神奈川県相模原市南区松が枝町25-1
TEL(042)745-1511

湘南台支店
〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL(0466)43-6111

茅ヶ崎支店
〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL(0467)85-8101

平塚支店
〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL(0463)22-1761

秦野支店
〒257-0035 神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL(0463)82-3211

埼玉県

さいたま市

浦和支店
〒330-0062 埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL(048)822-5141

大宮支店
〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118
TEL(048)641-5311

古河支店
〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118(大宮支店内)
TEL(048)641-6621

大宮支店 さいたま新都心出張所
〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118(大宮支店内)
TEL(048)645-3331

南浦和支店
〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL(048)863-2111

武蔵浦和支店
〒336-0021 埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL(048)866-8751

その他の埼玉県

川口支店
〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL(048)255-2711

わらび支店
〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-5-1(川口支店内)
TEL(048)255-2901

西川口支店
〒332-0034 埼玉県川口市並木3-2-21
TEL(048)256-4111

草加支店
〒340-0015 埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL(048)924-1110

三郷支店
〒341-0024 埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL(048)953-2141

越谷支店
〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL(048)966-2211

せんげん台支店
〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町2-6(越谷支店内)
TEL(048)966-0111

春日部支店
〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1
TEL(048)754-5511

久喜支店
〒346-0003 埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL(0480)22-2311

川越支店
〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL(049)225-2211

川越駅前支店
〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5(川越支店内)
TEL(049)224-3511

朝霞支店
〒351-0011 埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL(048)466-4611

鶴瀬支店
〒354-0024 埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-37
TEL(049)251-2111

上福岡支店
〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL(049)263-1111

ふじみ野支店
〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11(上福岡支店内)
TEL(049)264-6501

飯能支店
〒357-0038 埼玉県飯能市仲町10-5
TEL(042)973-3511

新所沢支店
〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL(04)2923-2241

新所沢支店 小手指出張所
〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241

新所沢支店 狭山出張所
〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241

所沢支店
〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL(04)2923-4111

熊谷支店
〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL(048)523-5111

上尾支店
〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL(048)773-0331

桶川支店
〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-50-1(上尾支店内)
TEL(048)774-2211

千葉県

千葉市

千葉支店
〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)238-5641

千葉支店 鎌取出張所
〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000(千葉支店内)
TEL(043)302-1151

稲毛支店
〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL(043)253-5211

稲毛海岸支店
〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1(稲毛支店内)
TEL(043)253-5361

その他の千葉県

新松戸支店
〒270-0034 千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL(047)343-6151

北小金支店
〒270-0034 千葉県松戸市新松戸2-113-2(新松戸支店内)
TEL(047)342-1131

松戸支店
〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5
TEL(047)365-0111

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

五香支店
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5（松戸支店内）
TEL(047)361-0531

本八幡支店
〒272-0021　千葉県市川市八幡2-5-3
TEL(047)335-5311

市川支店
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8
TEL(047)326-4341

行徳支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL(047)356-8111

市川妙典支店
〒272-0133　千葉県市川市行徳駅前2-1-8（行徳支店内）
TEL(047)359-3251

船橋支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1
TEL(047)424-1234

鎌ヶ谷支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1（船橋支店内）
TEL(047)423-0181

西船橋支店
〒273-0031　千葉県船橋市西船4-17-12
TEL(047)433-9331

津田沼支店
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL(047)476-2151

勝田台支店
〒276-0020　千葉県八千代市勝田台北3-1-1
TEL(047)485-2531

八千代緑が丘支店
〒276-0020　千葉県八千代市勝田台北3-1-1（勝田台支店内）
TEL(047)485-4781

八千代支店
〒276-0032　千葉県八千代市八千代台東1-5-3
TEL(047)484-7711

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3
TEL(04)7164-2281

新浦安支店
〒279-0012　千葉県浦安市入船1-5-2
TEL(047)350-2211

東京営業部　成田空港出張所（外貨両替ショップ成田空港第1ターミナル店）
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1 成田空港第1旅客ターミナルビル1F（入国フロア）
TEL(0476)33-1781
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港第二出張所（外貨両替ショップ成田空港第2ターミナル店）
〒282-0004　千葉県成田市古込字古込1-1 成田空港第2旅客ターミナルビル3F（出国フロア）
TEL(0476)33-1885
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部　成田空港サテライト出張所（外貨両替ショップ成田空港サテライト店）
〒282-0011　千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1 成田空港第1旅客ターミナルビル3Fサテライト
TEL(0476)32-5771
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

ユーカリが丘支店
〒285-0858　千葉県佐倉市ユーカリが丘4-1-4
TEL(043)461-7111

成田支店
〒286-0033　千葉県成田市花崎町816-2
TEL(0476)23-1311

五井支店
〒290-0081　千葉県市原市五井中央西1-2-5
TEL(0436)21-2111

木更津支店
〒290-0081　千葉県市原市五井中央西1-2-5（五井支店内）
TEL(0436)21-2131

茨城県

取手支店
〒302-0024　茨城県取手市新町1-9-1
TEL(0297)73-5111

守谷支店
〒302-0024　茨城県取手市新町1-9-1（取手支店内）
TEL(0297)73-5231

つくば支店
〒305-0032　茨城県つくば市竹園1-4-1
TEL(029)858-3741

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1
TEL(029)224-4151

日立支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1（水戸支店内）
TEL(029)224-4171

栃木県

宇都宮支店
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14
TEL(028)622-4271

足利支店
〒326-0814　栃木県足利市通2-12-20
TEL(0284)21-1181

栃木支店
〒328-0015　栃木県栃木市万町1-18
TEL(0282)22-0041

小山支店
〒328-0015　栃木県栃木市万町1-18（栃木支店内）
TEL(0282)22-0051

群馬県

高崎支店
〒370-0849　群馬県高崎市八島町265
TEL(027)322-2231

前橋支店
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)231-4481

館林支店
〒374-0024　群馬県館林市本町2-9-26
TEL(0276)72-3131

大阪府

大阪市

梅田支店
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-6301

阪急梅田支店
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6371-4311

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
TEL(06)6302-5441

今里支店
〒537-0012　大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
TEL(06)6971-4331

天満橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL(06)6942-1361

京阪京橋支店
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1（天満橋支店内）
TEL(06)6356-3641

◎大阪支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6202-2251

大阪法人支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6223-6811

大阪中央支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1（大阪支店内）
TEL(06)6202-1151

堂島支店
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1（大阪支店内）
TEL(06)6202-5021

船場支店
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-7571

南船場支店
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8（船場支店内）
TEL(06)6262-2201

四ツ橋支店
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8（船場支店内）
TEL(06)6261-7621

難波支店
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1171

阿倍野橋支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6151

平野支店
〒547-0045　大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10
TEL(06)6791-2831

九条支店
〒550-0027　大阪府大阪市西区九条1-16-28
TEL(06)6581-1141

西野田支店
〒553-0006　大阪府大阪市福島区吉野1-22-15
TEL(06)6443-5371

住吉支店
〒558-0044　大阪府大阪市住吉区長峡町1-6
TEL(06)6673-7661

その他の大阪府

千里中央支店
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3
TEL(06)4863-2411

池田支店
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2
TEL(072)752-3131

江坂支店
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL(06)6821-9301

吹田駅前支店
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20（江坂支店内）
TEL(06)6821-0321

茨木支店
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1
TEL(072)632-1601

高槻支店
〒569-0802　大阪府高槻市北園町15-17
TEL(072)685-5581

守口支店
〒570-0038　大阪府守口市河原町8-21
TEL(06)6996-3331

香里支店
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3
TEL(072)833-2231

枚方支店
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20
TEL(072)843-8251

東大阪支店
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL(06)6783-1161

大阪東支店
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11（東大阪支店内）
TEL(06)6783-1511

枚岡支店
〒579-8051　大阪府東大阪市瓢箪山町3-1
TEL(072)982-1181

八尾支店
〒581-0803　大阪府八尾市光町1-61
TEL(072)991-2881

山本支店
〒581-0803　大阪府八尾市光町1-61（八尾支店内）
TEL(072)998-1131

堺支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16
TEL(072)238-3361

和泉中央支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16（堺支店内）
TEL(072)223-8221

京都府

四条支店
〒600-8002　京都府京都市下京区四条通寺町東入2丁目御旅町51
TEL(075)211-4441

京都支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)221-7291

京都法人支店
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20（京都支店内）
TEL(075)231-6221

出町支店
〒602-0822　京都府京都市上京区出町今出川上ル青龍町259
TEL(075)231-7161

◎京都中央支店
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591
TEL(075)221-1121

伏見支店
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757
TEL(075)611-2221

長岡天神支店
〒617-0823　京都府長岡京市長岡1-1-1
TEL(075)952-1161

◎ 金融債取扱店

兵庫県

◎ 神戸支店
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7921

神戸法人支店
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1(神戸支店内)
TEL(078)333-6431

長田支店
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1(神戸支店内)
TEL(078)321-0691

垂水支店
〒655-0027 兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL(078)706-0281

灘支店
〒657-0831 兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL(078)871-5261

芦屋支店
〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町10-1-102
TEL(0797)35-3951

尼崎支店
〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通3-87
TEL(06)6411-1501

塚口支店
〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL(06)6427-5811

伊丹支店
〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5(塚口支店内)
TEL(06)6427-5841

西宮北口支店
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5-39
TEL(0798)66-1711

川西支店
〒666-0016 兵庫県川西市中央町7-21
TEL(072)755-6110

姫路支店
〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町55
TEL(079)285-4455

明石支店
〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL(078)911-0133

その他の近畿

大津支店
〒520-0041 滋賀県大津市浜町1-1
TEL(077)522-4181

生駒支店
〒630-0245 奈良県生駒市北新町9-12
TEL(0743)75-0211

奈良支店
〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1
TEL(0742)24-1211

西大寺支店
〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1(奈良支店内)
TEL(0742)24-1271

学園前支店
〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1(奈良支店内)
TEL(0742)24-1241

和歌山支店
〒640-8154 和歌山県和歌山市六番丁1
TEL(073)423-1221
注)2022年9月5日和歌山県和歌山市美園町3-32-1へ移転

東海

◎ 静岡支店
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4161

清水支店
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1(静岡支店内)
TEL(054)252-4301

三島支店
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1(静岡支店内)
TEL(054)252-4181

浜松支店
〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3111

浜松法人支店
〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1(浜松支店内)
TEL(053)452-6221

豊橋支店
〒440-0881 愛知県豊橋市広小路1-39
TEL(0532)55-1511

名古屋駅前支店
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
TEL(052)541-3211

岡崎支店
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3(名古屋駅前支店内)
TEL(052)541-3251

名駅支店
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3(名古屋駅前支店内)
TEL(052)563-4511

◎ 名古屋支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2371

名古屋法人支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名古屋支店内)
TEL(052)205-3111

豊田支店
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名古屋支店内)
TEL(052)201-2411

名古屋中央支店
〒460-8688 愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1231

一宮支店
〒491-0859 愛知県一宮市本町3-1-1
TEL(0586)73-8111

岐阜支店
〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL(058)262-0161

四日市支店
〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-25
TEL(059)352-2101

津支店
〒514-0032 三重県津市中央1-1
TEL(059)226-3121

伊勢支店
〒516-0037 三重県伊勢市岩渕1-16-13
TEL(0596)22-3111

北海道

函館支店
〒040-0063 北海道函館市若松町16-6
TEL(0138)22-2111

◎ 札幌支店
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-1171

札幌法人支店
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44(札幌支店内)
TEL(011)231-1191

旭川支店
〒070-8691 北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL(0166)23-6171

帯広支店
〒080-0012 北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL(0155)23-4191

釧路支店
〒085-0015 北海道釧路市北大通7-2
TEL(0154)22-2131

東北

秋田支店
〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-1
TEL(018)833-8371

盛岡支店
〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL(019)622-2161

青森支店
〒030-0801 青森県青森市新町2-1-15
TEL(017)722-4361

◎ 福島支店
〒960-8034 福島県福島市置賜町6-20
TEL(024)522-4131

郡山支店
〒963-8004 福島県郡山市中町7-19
TEL(024)932-6060

会津支店
〒965-0037 福島県会津若松市中央1-1-25
TEL(0242)22-7315

いわき支店
〒970-8026 福島県いわき市平字三町目25
TEL(0246)23-3251

◎ 仙台支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)222-9111

仙台法人支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1(仙台支店内)
TEL(022)713-3311

山形支店
〒990-0043 山形県山形市本町2-4-8
TEL(023)641-6201

北陸・甲信越

長野支店
〒380-0834 長野県長野市問御所町1260
TEL(026)227-3101

松本支店
〒390-0811 長野県松本市中央2-5-8
TEL(0263)32-2715

甲府支店
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL(055)237-1511

福井支店
〒910-0005 福井県福井市大手3-5-1
TEL(0776)22-3500
注)2023年1月16日福井県福井市大手2-7-15へ移転

金沢支店
〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-7
TEL(076)232-1161

◎ 富山支店
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)441-1111

富山法人支店
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13(富山支店内)
TEL(076)441-1111

◎ 新潟支店
〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL(025)229-2331

中国・四国

鳥取支店
〒680-0833 鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL(0857)22-4181

松江支店
〒690-0064 島根県松江市天神町1
TEL(0852)21-5201

岡山支店
〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-0281

倉敷支店
〒710-0055 岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL(086)422-4545

福山支店
〒720-0064 広島県福山市延広町1-23
TEL(084)921-2411

◎ 広島支店
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL(082)247-7111

広島法人支店
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-1(広島支店内)
TEL(082)245-5131

徳山支店
〒745-0032 山口県周南市銀座1-20
TEL(0834)31-3111

山口支店
〒753-0087 山口県山口市米屋町1-15
TEL(083)922-1600

◎ 高松支店
〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)821-5051

高松法人支店
〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8(高松支店内)
TEL(087)823-2011

徳島支店
〒770-0911 徳島県徳島市東船場町1-24
TEL(088)622-7171

高知支店
〒780-0870 高知県高知市本町1-2-10
TEL(088)822-5131

松山支店
〒790-0011 愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL(089)921-7141

今治支店
〒794-0026 愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL(0898)32-3961

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

九州

北九州支店
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-4131

八幡支店
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17(北九州支店内)
TEL(093)521-4151

北九州支店　下関出張所
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17(北九州支店内)
TEL(093)521-4311

北九州支店　門司出張所
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17(北九州支店内)
TEL(093)521-4341

◎福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1234

福岡法人支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)734-3211

久留米支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)711-1281

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町2-23
TEL(0952)24-9281

長崎支店
〒850-0853　長崎県長崎市浜町3-28
TEL(095)822-2151

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町3-8
TEL(096)352-3141

大分支店
〒870-0034　大分県大分市都町1-4-2
TEL(097)532-5121

宮崎支店
〒880-0805　宮崎県宮崎市橘通東4-1-7
TEL(0985)24-3131

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)226-0161

那覇支店
〒900-0015　沖縄県那覇市久茂地3-1-1
TEL(098)866-0079

■法人部

八重洲口法人部
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL(03)3211-5641

イノベーション企業法人部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)6838-7035

大手町法人第一部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3201-2441

大手町法人第二部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3216-1117

大手町法人第三部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3272-1340

外資系企業法人部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)6838-7347

首都圏法人第一部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)6627-8052

船舶企業法人部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)6838-7455

東京営業部東京営業第一部
〒100-8176　東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)6838-6396

首都圏法人第二部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL(03)6735-9282

九段法人部
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4
TEL(03)3261-8370

神田法人第一部
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL(03)5280-1055

神田法人第二部
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1
TEL(03)5280-1201

日本橋法人第一部
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL(03)3241-2356

日本橋法人第二部
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL(03)3241-2322

小舟町法人第一部
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL(03)3661-3143

小舟町法人第二部
〒103-0024　東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL(03)3661-3117

兜町法人部
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL(03)3666-1117

首都圏法人第三部
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19
TEL(03)3563-0364

首都圏法人第四部
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19
TEL(03)3563-0362

築地法人部
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21
TEL(03)3541-6185

銀座法人第一部
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3563-6619

銀座法人第二部
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3563-6612

虎ノ門法人部
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL(03)3501-4291

新橋法人第一部
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7113

新橋法人第二部
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7181

浜松町法人第一部
〒105-5104　東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3437-3139

浜松町法人第二部
〒105-5104　東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3437-3158

六本木法人第一部
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL(03)3405-4455

六本木法人第二部
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7
TEL(03)3405-4455

青山法人部　赤坂オフィス
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33
TEL(03)3582-2219

青山法人部
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12
TEL(03)3407-6421

四谷法人第一部
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6157

四谷法人第二部
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6271

新宿法人部
〒160-0022　東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3354-0124

首都圏法人第五部
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3345-1230

新宿新都心法人第一部
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3345-7861

新宿新都心法人第二部
〒163-0676　東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3342-2219

高田馬場法人部
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)3361-6113

本郷法人部
〒113-0033　東京都文京区本郷3-34-3
TEL(03)3812-3265

上野法人部
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-0233

浅草雷門法人部
〒111-0032　東京都台東区浅草1-1-15
TEL(03)3843-5193

本所法人部
〒130-0026　東京都墨田区両国4-31-11
TEL(03)3631-9706

亀戸法人部
〒136-0071　東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)3638-0851

五反田法人第一部
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL(03)3492-4571

五反田法人第二部
〒141-0031　東京都品川区西五反田1-27-2
TEL(03)5487-5980

自由が丘法人部
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL(03)3718-4315
注)2022年7月19日東京都目黒区自由が丘1-26-11へ移転

大森法人部
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5137

大森法人部　蒲田オフィス
〒144-0052　東京都大田区蒲田5-17-2
TEL(03)3735-6871

世田谷法人部
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL(03)3410-2517

世田谷法人部　北沢オフィス
〒155-0031　東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL(03)3466-3114

首都圏法人第六部
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3400-5627

渋谷法人部
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL(03)3462-0315

荻窪法人部　中野オフィス
〒164-0012　東京都中野区本町4-44-18
TEL(03)3382-1156

荻窪法人部
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)3391-5109

池袋法人第一部
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1
TEL(03)3983-7231

池袋法人第二部
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1
TEL(03)3983-7091

尾久法人部
〒114-0012　東京都北区田端新町2-26-1
TEL(03)3895-6784

板橋法人部
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7
TEL(03)3962-5119

千住法人部
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
TEL(03)3888-1384

吉祥寺法人部
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL(0422)21-4031

調布法人部
〒182-0026　東京都調布市小島町1-36-16
TEL(0424)87-7426

調布法人部　府中オフィス
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2
TEL(042)336-5274

立川法人部
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3202

八王子法人部
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3
TEL(0426)23-1112

町田法人部
〒194-0022　東京都町田市森野1-17-1
TEL(042)723-0719

横浜駅前法人部
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL(045)311-5281

横浜駅前法人部　新横浜オフィス
〒222-0033　神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL(045)471-2017

武蔵小杉法人部　あざみ野オフィス
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)902-7143

◎ 金融債取扱店

横浜法人第一部
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL(045)211-2905

横浜法人第二部
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL(045)663-5388

川崎法人部
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL(044)211-3401

武蔵小杉法人部
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-600
TEL(044)722-7155

町田法人部　厚木オフィス
〒243-0018　神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL(046)221-0129

湘南法人部
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4104

浦和法人部
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL(048)822-5286

大宮法人部
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118
TEL(048)641-5270

埼玉西法人部
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL(042)923-4118

千葉法人部
〒260-0028　千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)238-5091

船橋法人部
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1
TEL(047)424-1241

柏法人部
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3
TEL(04)7164-2285

梅田法人第一部
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-2961

梅田法人第二部
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-8420

京阪法人部
〒540-0032　大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL(06)6942-1367

大阪法人第一部
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6222-9807

大阪法人第二部
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6202-2883

船場法人第一部
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-8834

船場法人第二部
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-3029

難波法人第一部
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1177

難波法人第二部
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1178

阿倍野橋法人部
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6167

大阪北摂法人部
〒564-0063　大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL(06)6821-9305

大阪北摂法人部　茨木オフィス
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1
TEL(072)632-1602

東大阪法人部
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL(06)6783-1166

京都法人第一部
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591
TEL(075)221-1123

京都法人第二部
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)221-7296

京都法人第一部　伏見オフィス
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757
TEL(075)611-2463

神戸法人第一部
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)321-1171

神戸法人第二部
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7951

尼崎法人部
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通3-87
TEL(06)6411-1503

静岡法人部
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4210

浜松法人部
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3112

名古屋法人第一部
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2373

名古屋法人第二部
〒460-8688
愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1440

名古屋法人第三部
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1241

札幌法人部
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-1191
注)2022年9月12日北海道札幌市中央区北三条西3-1-44へ移転

仙台法人部
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)713-3311

新潟法人部
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL(025)229-2344

福岡法人第一部
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1231

福岡法人第二部
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)734-3211

■インダストリーグループ・リージョナルグループ／営業部

自動車・テクノロジーグループ
自動車・テクノロジー第一部、第二部、第三部

情報通信・リテールグループ
情報通信・リテール第一部、第二部、第三部

資源・素材グループ
資源・素材第一部、第二部、第三部

社会・産業基盤グループ
社会・産業基盤第一部、第二部、第三部、第四部

商社・不動産・フィナンシャルスポンサーグループ
商社・不動産・フィナンシャルスポンサー第一部、第二部、第三部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3

関西グループ
大阪営業第一部、第二部
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋4-2-1

京都営業部
〒600-8008　京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20

中部グループ
名古屋営業部
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-19-24

浜松営業部
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1

■ローンコンサルティングスクエア

銀座ローンコンサルティングスクエア
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11 ヒューリック銀座数寄屋橋ビル6階
TEL(03)3564-8191

新宿西口ローンコンサルティングスクエア
〒163-0645　東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル45階
TEL(03)3342-1321

錦糸町ローンコンサルティングスクエア
〒130-0022　東京都墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル南館3階
TEL(03)5600-1159

渋谷ローンコンサルティングスクエア
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-13-7 ヒューリック渋谷ビル5階
TEL(03)3499-7681

池袋ローンコンサルティングスクエア
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1 ハレザタワー8階
TEL(03)3984-7641

立川ローンコンサルティングスクエア
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6 みずほ立川ビル2階
TEL(042)524-3285

町田ローンコンサルティングスクエア
〒194-0022　東京都町田市森野1-22-14 小田急シティビル町田7階
TEL(042)723-4541

横浜ローンコンサルティングスクエア
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2 横浜駅前共同ビル8階
TEL(045)451-0300

あざみ野ローンコンサルティングスクエア
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)903-8782

武蔵小杉ローンコンサルティングスクエア
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-600 武蔵小杉支店内
TEL(044)739-5021

大宮ローンコンサルティングスクエア
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118　4階
TEL(048)641-7211

所沢ローンコンサルティングスクエア
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1 所沢支店 B1階
TEL(04)2923-4131

船橋ローンコンサルティングスクエア
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1 FACEビル9階
TEL(047)424-2521

柏ローンコンサルティングスクエア
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3 榎本ビル7階
TEL(04)7164-2311

梅田ローンコンサルティングスクエア
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街南館2階
TEL(06)6371-4331

難波ローンコンサルティングスクエア
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1 難波駅前四丁目ビル9階
TEL(06)6633-5201

神戸ローンコンサルティングスクエア
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町2-5-1 三宮ハートビル2階
TEL(078)331-7747

■住宅ローンセンター

銀座住宅ローンセンター
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11 ヒューリック銀座数寄屋橋ビル6階
TEL(03)3564-7155

新宿西口住宅ローンセンター
〒163-0639　東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3342-3481

東京住宅ローンセンター（第1センター）
〒163-0639　東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1511

東京住宅ローンセンター（第2センター）
〒163-0639　東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1581

東京住宅ローンセンター（第3センター）
〒163-0639　東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1541

東京住宅ローンセンター（事務センター）
〒163-0639　東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル39階
TEL(03)3345-1517

グループの国内ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

渋谷住宅ローンセンター
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-13-7 ヒューリック渋谷ビル8階
TEL(03)3499-2851

池袋住宅ローンセンター
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1 ハレザタワー8階
TEL(03)5396-2791

吉祥寺住宅ローンセンター
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13 吉祥寺支店内
TEL(0422)21-4652

調布住宅ローンセンター
〒182-0026　東京都調布市小島町1-36-16 調布支店内
TEL(042)489-7735

立川住宅ローンセンター
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6 みずほ立川ビル7階
TEL(042)522-5171

町田住宅ローンセンター
〒194-0022　東京都町田市森野1-22-14 小田急シティビル町田6階
TEL(042)729-4151

横浜住宅ローンセンター
〒220-0011　神奈川県横浜市西区高島2-13-2 横浜駅前共同ビル8階
TEL(045)451-2111

あざみ野住宅ローンセンター
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)903-8771

武蔵小杉住宅ローンセンター
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-600 武蔵小杉支店内
TEL(044)711-5421

大宮住宅ローンセンター
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118　4階
TEL(048)643-4633

船橋住宅ローンセンター
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1 FACEビル9階
TEL(047)425-3561

柏住宅ローンセンター
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3 榎本ビル3階
TEL(04)7164-7201

大阪駅前住宅ローンセンター
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三番街南館2階
TEL(06)6371-4321

大阪住宅ローンセンター
〒553-0005　大阪府大阪市福島区野田6-5-16 新光大阪センタービル8階
TEL(06)6464-1512

千里中央住宅ローンセンター
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町1-5-3 千里中央支店内
TEL(06)4863-2426

神戸住宅ローンセンター
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町2-5-1 三宮ハートビル2階
TEL(078)391-2790

名古屋住宅ローンセンター
〒460-8688　愛知県名古屋市中区栄3-4-5 名古屋中央支店内
TEL(052)262-2115

福岡住宅ローンセンター
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1 福岡支店内
TEL(092)751-9971

■エンゲージメントオフィス

エンゲージメント第一オフィス
〒101-0054　東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6632-1051

エンゲージメント第二オフィス
〒101-0054　東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9542

エンゲージメント第三オフィス
〒101-0054　東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9543

エンゲージメント第四オフィス
〒101-0054　東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9544

エンゲージメント第五オフィス
〒101-0054　東京都千代田区神田錦町2-11 三洋安田ビル
TEL(03)6631-9545

エンゲージメント第六オフィス
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-4-8 東京建物本町ビル3F
TEL(06)6734-2602

エンゲージメント第四オフィス 第四ライン
〒110-0016 東京都台東区台東4-28-11 御徒町中央ビル1階
TEL(03)6700-5484

■その他

インターネット支店
ATM統括支店
確定拠出年金支店
東京営業部日本橋蛎殻町出張所
東京営業部 大阪外為サービスオフィス出張所
口座開設デスク
振込専用支店
シラカバ支店、ハナミズキ支店、サツキ支店、キンモクセイ支店、モクレン支店、クヌギ支店、モミノキ支店、ナンテン支店、ユリノキ支店、ツツジ支店、アケビ支店、ブナ支店、集中第一支店、第二集中支店、第三集中支店、第四集中支店、第五集中支店、第七集中支店、第八集中支店、第九集中支店、第十集中支店、第十一集中支店、三号支店、四号支店、五号支店、七号支店、八号支店、十二号支店、十四号支店、十五号支店、十六号支店、十七号支店、十八号支店、十九号支店、二十三号支店、二十四号支店、二十六号支店、二十七号支店、日産支店、ジャックス支店、みずほ証券支店、JTBトラベランド支店、ヤナセ支店、JTB振込用支店、カゴメ支店、東武支店

口座振替専用支店
サザンカ支店、第六集中支店

フリーダイヤル みずほに ハロー
みずほインフォメーションダイヤル　0120-3242-86
海外からのご利用等フリーダイヤルをご利用いただけない場合[通話料有料]　042-311-9210
〈受付時間〉平日　9:00～17:00　土・日曜日　9:00～17:00
※1月1日～3日、祝日・振替休日はご利用いただけません。

みずほ信託銀行

■本支店

本店
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3
TEL(03)6627-8000

新宿支店
〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3350-2761

上野支店
〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-7211

自由が丘支店
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-25-8
TEL(03)3718-4205

大森支店
〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3773-0331

渋谷支店
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3409-6421

池袋支店
〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-18-1
TEL(03)3982-6191

三鷹支店
〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-9111

府中支店
〒183-0055 東京都府中市府中町1-1-2
TEL(042)368-4111

八王子支店
〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-4351

町田支店
〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15
TEL(042)726-1611

ひばりが丘支店
〒202-0001 東京都西東京市ひばりが丘1-3-1
TEL(042)424-2131

横浜支店
〒220-8660 神奈川県横浜市西区北幸1-6-1
TEL(045)311-4881

溝ノ口支店
〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1
TEL(044)822-0611

大船支店
〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-30
TEL(0467)45-8611

浦和支店
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18
TEL(048)822-0191

川越支店
〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL(049)225-0841

千葉支店
〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)247-8811

津田沼支店
〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-2
TEL(047)478-3381

柏支店
〒277-0005 千葉県柏市柏1-1-20
TEL(04)7164-5161

前橋支店
〒371-8636 群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)233-1221

大阪支店
〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1
TEL(06)6201-3030

阿倍野橋支店
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
TEL(06)6631-4600

京都支店
〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)211-5521

神戸支店
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)392-1531

浜松支店
〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)454-6411

名古屋支店
〒460-8765 愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)251-5171

札幌支店
〒060-8693 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-4241

仙台支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)225-7686

富山支店
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)432-6151

新潟支店
〒951-8674 新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-4
TEL(025)223-5191

岡山支店
〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-1271

広島支店
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-22
TEL(082)240-2525

北九州支店
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-6384

福岡支店
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-16-1
TEL(092)771-5431

鹿児島支店
〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)225-2161

■トラストラウンジ

東京中央トラストラウンジ
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5220-4751

新橋トラストラウンジ
〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)5510-1961

銀座トラストラウンジ
〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3564-0059

青山トラストラウンジ
〒107-0061 東京都港区北青山3-6-12
TEL(03)3407-6581

高田馬場トラストラウンジ
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)5332-7252

江戸川橋トラストラウンジ
〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2431

浅草橋トラストラウンジ
〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5486

亀戸トラストラウンジ
〒136-0071 東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)5858-0161

目黒トラストラウンジ
〒141-0021 東京都品川区上大崎3-1-1
TEL(03)5793-1961

成城トラストラウンジ
〒157-0066 東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)3482-0691

荻窪トラストラウンジ
〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)5397-3671

王子トラストラウンジ
〒114-0002 東京都北区王子1-10-17
TEL(03)3912-2283

練馬富士見台トラストラウンジ
〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)5971-2760

千住トラストラウンジ
〒120-0034 東京都足立区千住2-58
TEL(03)5284-1525

立川トラストラウンジ
〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3271

たまプラーザトラストラウンジ
〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)905-3250

上大岡トラストラウンジ
〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)849-1507

藤沢トラストラウンジ
〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)54-3107

鶴見トラストラウンジ
〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL(045)500-1321

大宮トラストラウンジ
〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118
TEL(048)644-7301

阪急梅田トラストラウンジ
〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6375-7351

難波トラストラウンジ
〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6631-6081

■出張所

高松営業部
〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)823-4125

■営業部等

信託ソリューション第一部、第二部、第三部
信託総合営業第六部、第七部、第八部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内1-3-3

大阪信託総合営業部
〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1

＊トラストラウンジは相続・遺言、不動産、資産運用等についてのご相談を専門に承る店舗です（予約制）。

グループの国内ネットワーク

みずほ証券

■本支社

本社
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
TEL(03)5208-3210

中部支社
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ

関西支社
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-6-4 本町ガーデンシティ

■支店等

北海道・東北

札幌支店
〒060-0003　北海道札幌市中央区北三条西3-1-44 ヒューリック札幌ビル4階
TEL(011)231-3411

盛岡支店
〒020-0871　岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8 みずほ銀行盛岡支店1階
TEL(019)624-5421

仙台支店
〒980-0811　宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1 みずほ銀行仙台支店5階
TEL(022)221-2211

秋田支店
〒010-0001　秋田県秋田市中通1-2-1 みずほ銀行秋田支店1階
TEL(018)832-5575

福島支店
〒960-8034　福島県福島市置賜町6-20 みずほ銀行福島支店1階
TEL(024)523-1171

郡山支店
〒963-8004　福島県郡山市中町7-19 みずほ銀行郡山支店1階
TEL(024)934-0161

関東（除く東京都）

水戸支店
〒310-0021　茨城県水戸市南町3-5-1 みずほ銀行水戸支店2階
TEL(029)225-4831

土浦支店
〒300-0043　茨城県土浦市中央1-1-26
TEL(029)824-4561

宇都宮支店
〒320-0035　栃木県宇都宮市伝馬町1-9
TEL(028)636-0001

高崎支店
〒370-0849　群馬県高崎市八島町265
TEL(027)325-2111

桐生支店
〒376-0045　群馬県桐生市末広町6-4
TEL(0277)43-4151

大宮支店
〒330-0845　埼玉県さいたま市大宮区仲町1-104
TEL(048)643-9011

浦和支店
〒330-0062　埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-1
TEL(048)829-2241

所沢支店
〒359-1123　埼玉県所沢市日吉町12-1 みずほ銀行所沢支店1階
TEL(04)2926-7221

千葉支店
〒260-0015　千葉県千葉市中央区富士見2-15-11
TEL(043)222-8251

船橋支店
〒273-0005　千葉県船橋市本町1-3-1 船橋FACEビル9階
TEL(047)460-2243

柏支店
〒277-0005　千葉県柏市柏2-2-3 みずほ銀行柏支店7階
TEL(04)7166-2911

横浜西口支店
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-8-4
TEL(045)314-3811

横浜支店
〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町3-33 みずほ銀行横浜支店5階
TEL(045)641-3661

上大岡支店
〒233-0002　神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおかオフィスタワー
17階
TEL(045)843-1221

たまプラーザ支店
〒225-0002　神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1 みずほ銀行たまプラーザ支店2階
TEL(045)901-5811

川崎支店
〒210-0006　神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10　みずほ銀行川崎支店1階
TEL(044)223-1678

新百合ヶ丘支店
〒215-0021　神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2 みずほ銀行新百合ヶ丘支店2階
TEL(044)952-3911

平塚支店
〒254-0043　神奈川県平塚市紅谷町2-22 みずほ銀行平塚支店1階
TEL(0463)21-6101

藤沢支店
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢559
TEL(0466)54-3234

小田原支店
〒250-0011　神奈川県小田原市栄町2-7-32 みずほ銀行小田原支店3階
TEL(0465)24-3111

逗子支店
〒249-0006　神奈川県逗子市逗子1-4-1みずほ銀行逗子支店1階
TEL(046)873-1781

東京都

兜町支店
〒103-0026　東京都中央区日本橋兜町4-3 みずほ銀行兜町支店5階
TEL(03)5847-5140

本店営業第一部
〒104-8481　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-6321

本店営業第二部
〒104-8481　東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-1200

虎ノ門支店
〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-3 みずほ銀行虎ノ門支店2階
TEL(03)3501-4311

新宿支店
〒163-0690　東京都新宿区西新宿1-25-1 みずほ銀行新宿新都心支店地下1階
TEL(03)3342-3211

上野支店
〒110-0005　東京都台東区上野3-16-5 みずほ銀行上野支店7階
TEL(03)3832-2261

押上支店
〒130-0002　東京都墨田区業平3-14-4
TEL(03)3624-0611

自由が丘支店
〒152-0035　東京都目黒区自由が丘2-10-1
TEL(03)3718-1151

大森支店
〒143-0023　東京都大田区山王2-5-13 みずほ銀行大森支店6階
TEL(03)3778-9640

成城支店
〒157-0066　東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)5490-7480

渋谷支店
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷1-24-16 みずほ銀行渋谷支店1階
TEL(03)6418-9250

池袋支店
〒170-0013　東京都豊島区東池袋1-18-1 ハレザタワー8階
TEL(03)3984-3181

石神井支店
〒177-0041　東京都練馬区石神井町3-27-22 みずほ銀行石神井支店1階
TEL(03)3997-1131

八王子支店
〒192-0081　東京都八王子市横山町15-3 みずほ銀行八王子支店5階
TEL(042)628-9890

立川支店
〒190-0012　東京都立川市曙町2-4-6 みずほ銀行立川支店5階
TEL(042)525-5111

吉祥寺支店
〒180-0004　東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13 みずほ銀行吉祥寺支店1階
TEL(0422)22-1151

三鷹支店
〒181-0013　東京都三鷹市下連雀3-35-1 ネオ・シティ三鷹10階
TEL(0422)76-0510

府中支店
〒183-0055　東京都府中市府中町1-1-2 みずほ銀行府中支店2階
TEL(042)354-2403

町田支店
〒194-0021　東京都町田市中町1-2-4
TEL(042)722-5611

北陸・甲信越

新潟支店
〒951-8061　新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942 みずほ銀行新潟支店2階
TEL(025)223-5101

富山支店
〒930-0004　富山県富山市桜橋通り5-13 みずほ銀行富山支店2階
TEL(076)433-5811

金沢支店
〒920-0869　石川県金沢市上堤町1-7 みずほ銀行金沢支店2階
TEL(076)231-4181

福井支店
〒910-0005　福井県福井市大手2-7-15
TEL(0776)21-2255

甲府支店
〒400-0031　山梨県甲府市丸の内1-19-10 みずほ銀行甲府支店1階
TEL(055)224-2141

長野支店
〒380-0834　長野県長野市問御所町1260 みずほ銀行長野支店1階
TEL(026)223-6163

東海

岐阜支店
〒500-8833　岐阜県岐阜市神田町7-2
TEL(058)263-7171

静岡支店
〒420-0853　静岡県静岡市葵区追手町8-1 日土地静岡ビル7階
TEL(054)254-2241

浜松支店
〒430-0933　静岡県浜松市中区鍛冶町332-1 みずほ銀行浜松支店3階
TEL(053)452-1121

沼津支店
〒410-0801　静岡県沼津市大手町3-8-1
TEL(055)962-1113

名古屋駅前支店
〒450-6628　愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3 JRゲートタワー28階
TEL(052)551-9291

名古屋支店
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄2-3-1
TEL(052)204-5111

豊橋支店
〒440-0881　愛知県豊橋市広小路1-39 みずほ銀行豊橋支店3階
TEL(0532)53-2141

四日市支店
〒510-0086　三重県四日市市諏訪栄町7-31
TEL(059)353-2281

伊賀上野支店
〒518-0861　三重県伊賀市上野東町2958
TEL(0595)21-2340

近畿

大津支店
〒520-0041　滋賀県大津市浜町1-1 みずほ銀行大津支店1階
TEL(077)522-5531

京都支店
〒600-8006　京都府京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99
TEL(075)231-8881

福知山支店
〒620-0000　京都府福知山市字天田小字木村前194-4
TEL(0773)22-2141

阿倍野支店
〒545-0052　大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38 みずほ銀行阿倍野橋支店7階
TEL(06)6635-1022

十三支店
〒532-0024　大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5 みずほ銀行十三支店2階
TEL(06)6302-5951

梅田支店
〒530-0012　大阪府大阪市北区芝田1-1-4 阪急ターミナルビル13階
TEL(06)6373-1151

大阪営業第一部
〒541-0054　大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6245-1122

大阪営業第二部
〒541-0054　大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6281-4406

難波支店
〒542-0076　大阪府大阪市中央区難波4-4-1 みずほ銀行難波支店2階
TEL(06)6631-7221

堺支店
〒590-0076　大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16 みずほ銀行堺支店5階
TEL(072)238-5941

池田支店
〒563-0055　大阪府池田市菅原町3-1-116
TEL(072)751-2581

枚方支店
〒573-0031　大阪府枚方市岡本町2-20 みずほ銀行枚方支店1階
TEL(072)841-8511

東大阪支店
〒577-0056　大阪府東大阪市長堂2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階
TEL(06)6618-1080

神戸支店
〒650-0021　兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1 みずほ銀行神戸支店9階
TEL(078)331-4621

姫路支店
〒670-0924　兵庫県姫路市紺屋町55 みずほ銀行姫路支店1階
TEL(079)282-1234

尼崎支店
〒660-0881　兵庫県尼崎市昭和通3-87 みずほ銀行尼崎支店2階
TEL(06)6411-1521

明石支店
〒673-0891　兵庫県明石市大明石町1-5-1 みずほ銀行明石支店1階
TEL(078)918-2277

西宮支店
〒662-0832　兵庫県西宮市甲風園1-9-4
TEL(0798)63-5820

洲本支店
〒656-0026　兵庫県洲本市栄町2-3-22
TEL(0799)22-1010

西脇支店
〒677-0015　兵庫県西脇市西脇990
TEL(0795)22-2672

奈良支店
〒630-8228　奈良県奈良市上三条町13-1 みずほ銀行奈良支店1階
TEL(0742)23-1221

高田支店
〒635-0061　奈良県大和高田市礒野東町1-7
TEL(0745)22-1121

和歌山支店
〒640-8159　和歌山県和歌山市十一番丁9
TEL(073)431-1221

田辺支店
〒646-0027　和歌山県田辺市朝日ヶ丘24-20
TEL(0739)22-5100

中国・四国

松江支店
〒690-0003　島根県松江市朝日町477-17
TEL(0852)23-1800

岡山支店
〒700-0023　岡山県岡山市北区駅前町1-8-1
TEL(086)224-3161

広島支店
〒730-0031　広島県広島市中区紙屋町2-1-1 みずほ銀行広島支店5階
TEL(082)243-2610

福山支店
〒720-0064　広島県福山市延広町1-23 みずほ銀行福山支店1階
TEL(084)922-2520

宇部支店
〒755-0043　山口県宇部市相生町9-8
TEL(0836)31-2255

柳井支店
〒742-0035　山口県柳井市中央2-10-1
TEL(0820)22-2311

徳島支店
〒770-0831　徳島県徳島市寺島本町西1-7-1
TEL(088)653-4111

高松支店
〒760-0017　香川県高松市番町1-6-8 みずほ銀行高松支店3階
TEL(087)851-7100

松山支店
〒790-0011　愛媛県松山市千舟町3-3-1 みずほ銀行松山支店1階
TEL(089)921-8141

今治支店
〒794-0026　愛媛県今治市別宮町1-3-3 みずほ銀行今治支店1階
TEL(0898)32-4300

九州・沖縄

北九州支店
〒802-0002　福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17 みずほ銀行北九州支店5階
TEL(093)531-1631

福岡支店
〒810-0001　福岡県福岡市中央区天神1-13-1 みずほ銀行福岡支店4階
TEL(092)741-1961

大牟田支店
〒836-0842　福岡県大牟田市有明町1-2-7
TEL(0944)52-8201

佐賀支店
〒840-0825　佐賀県佐賀市中央本町2-23 みずほ銀行佐賀支店1階
TEL(0952)26-2111

長崎支店
〒850-0853　長崎県長崎市浜町3-28 みずほ銀行長崎支店1階
TEL(095)823-1204

佐世保支店
〒857-0053　長崎県佐世保市常盤町3-2
TEL(0956)23-1181

熊本支店
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町12-1
TEL(096)356-2311

鹿児島支店
〒892-0828　鹿児島県鹿児島市金生町7-3 みずほ銀行鹿児島支店1階
TEL(099)227-2511

宮崎営業所
〒880-0805　宮崎県宮崎市橘通東4-1-7 みずほ銀行宮崎支店2階
TEL(0985)61-1705

■プラネットブース

関東（除く東京都）

プラネットブース宇都宮
〒320-0033　栃木県宇都宮市本町5-14 みずほ銀行宇都宮支店2階ロビー内
TEL(028)636-0133

プラネットブース前橋
〒371-0023　群馬県前橋市本町2-1-14 みずほ銀行前橋支店2階ロビー内
TEL(027)325-1653

プラネットブース大宮
〒330-0846　埼玉県さいたま市大宮区大門町2-118 みずほ銀行大宮支店2階ロビー内
TEL(048)643-9030

プラネットブース南浦和
〒336-0018　埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3 みずほ銀行南浦和支店2階ロビー内
TEL(048)829-2305

プラネットブース川越
〒350-0043　埼玉県川越市新富町2-10-5 みずほ銀行川越支店1階ロビー内
TEL(03)3984-3228

プラネットブース川口
〒332-0017　埼玉県川口市栄町3-5-1 みずほ銀行川口支店1階ロビー内
TEL(048)829-2380

プラネットブース新所沢
〒359-1111　埼玉県所沢市緑町1-1-20 みずほ銀行新所沢支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7247

プラネットブース春日部
〒344-0067　埼玉県春日部市中央1-1 みずほ銀行春日部支店1階ロビー内
TEL(048)643-9033

プラネットブース稲毛
〒263-0043　千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1 みずほ銀行稲毛支店1階ロビー内
TEL(043)222-8285

プラネットブース市川
〒272-0034　千葉県市川市市川1-7-8 みずほ銀行市川支店3階ロビー内
TEL(047)460-2255

プラネットブース津田沼
〒274-0825　千葉県船橋市前原西2-14-8 みずほ銀行津田沼支店2階ロビー内
TEL(047)460-2257

プラネットブース松戸
〒271-0091　千葉県松戸市本町1-5 みずほ銀行松戸支店1階ロビー内
TEL(04)7166-2845

プラネットブース勝田台
〒276-0020　千葉県八千代市勝田台北3-1-1 みずほ銀行勝田台支店1階ロビー内
TEL(047)460-2241

プラネットブース鶴見
〒230-0051　神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23 みずほ銀行鶴見支店1階ロビー内
TEL(044)223-1687

プラネットブース横浜駅前
〒220-0004　神奈川県横浜市西区北幸1-2-1 みずほ銀行横浜駅前支店1階ロビー内
TEL(045)314-3491

プラネットブース綱島
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18 みずほ銀行綱島支店2階ロビー内
TEL(044)223-1694

プラネットブース日吉
〒223-0061　神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1 みずほ銀行日吉支店2階ロビー内
TEL(044)223-1689

プラネットブース戸塚
〒244-0003　神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1 みずほ銀行戸塚支店2階ロビー内
TEL(045)641-3636

プラネットブース二俣川
〒241-0821　神奈川県横浜市旭区二俣川2-52 みずほ銀行二俣川支店1階ロビー内
TEL(045)314-3493

プラネットブースあざみ野
〒225-0011　神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3 みずほ銀行あざみ野支店1階ロビー内
TEL(045)901-5061

プラネットブース青葉台
〒227-0062　神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13 みずほ銀行青葉台支店1階ロビー内
TEL(045)901-5047

プラネットブース武蔵小杉
〒211-0063　神奈川県川崎市中原区小杉町3-600 みずほ銀行武蔵小杉支店内
TEL(044)223-1696

プラネットブース溝ノ口
〒213-0001　神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5 みずほ銀行溝ノ口支店2階ロビー内
TEL(045)901-5043

プラネットブース向ヶ丘
〒214-0014　神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6 みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロビー内
TEL(044)952-3925

プラネットブース鷺沼
〒216-0004　神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2 みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内
TEL(045)901-5040

プラネットブース橋本
〒252-0143　神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8 みずほ銀行橋本支店2階ロビー内
TEL(042)722-5763

プラネットブース相模大野
〒252-0303　神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101 みずほ銀行相模大野支店1階ロビー内
TEL(042)722-5907

プラネットブース衣笠
〒238-0031　神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65 みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内
TEL(046)873-1661

プラネットブース大船
〒247-0056　神奈川県鎌倉市大船1-24-15 みずほ銀行大船支店1階ロビー内
TEL(0466)54-3243

プラネットブース鎌倉
〒248-0012　神奈川県鎌倉市御成町11-35 みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内
TEL(046)873-1677

プラネットブース藤沢
〒251-0052　神奈川県藤沢市藤沢107-1 みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内
TEL(0466)54-3245

プラネットブース茅ヶ崎
〒253-0044　神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25 みずほ銀行茅ヶ崎支店1階ロビー内
TEL(0463)21-6175

東京都

プラネットブース東京中央
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-5-5 みずほ銀行東京中央支店3階ロビー内
TEL(03)5203-2238

プラネットブース九段
〒101-0051　東京都千代田区神田神保町2-4 みずほ銀行九段支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2319

プラネットブース神田
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1-1 みずほ銀行神田支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2315

プラネットブース麹町
〒102-0083　東京都千代田区麹町3-2 みずほ銀行麹町支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3363

プラネットブース日本橋
〒103-0022　東京都中央区日本橋室町4-3-18 みずほ銀行日本橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2400

プラネットブース京橋
〒104-0031　東京都中央区京橋2-7-19 みずほ銀行京橋支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2313

プラネットブース築地
〒104-0045　東京都中央区築地2-11-21 みずほ銀行築地支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5137

プラネットブース銀座
〒104-0061　東京都中央区銀座4-2-11 みずほ銀行銀座支店11階ロビー内
TEL(03)5203-2323

プラネットブース新橋
〒105-0004　東京都港区新橋2-1-3 みずほ銀行新橋支店1階ロビー内
TEL(03)3501-3369

プラネットブース六本木
〒106-0032　東京都港区六本木7-15-7 みずほ銀行六本木支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9021

プラネットブース赤坂
〒107-0052　東京都港区赤坂4-1-33 みずほ銀行赤坂支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9039

プラネットブース青山
〒107-0061　東京都港区北青山3-6-12 みずほ銀行青山支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9033

グループの国内ネットワーク

みずほ証券（つづき）

プラネットブース芝
〒108-0014　東京都港区芝5-34-7
みずほ銀行芝支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3365

プラネットブース四谷
〒160-0004　東京都新宿区四谷3-3-1
みずほ銀行四谷支店内
TEL(03)3342-3245

プラネットブース新宿
〒160-0022　東京都新宿区新宿
3-25-1 みずほ銀行新宿支店地下2階ロビー内
TEL(03)3342-3300

プラネットブース飯田橋
〒162-0822　東京都新宿区下宮比町
2-1 みずほ銀行飯田橋支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5183

プラネットブース高田馬場
〒169-0075　東京都新宿区高田馬場
3-3-6 みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3253

プラネットブース江戸川橋
〒112-0014　東京都文京区関口
1-21-10 みずほ銀行江戸川橋支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3225

プラネットブース駒込
〒113-0021　東京都文京区本駒込
6-1-1 みずほ銀行駒込支店3階ロビー内
TEL(03)3832-2444

プラネットブース本郷
〒113-0033　東京都文京区本郷
3-34-3 みずほ銀行本郷支店2階ロビー内
TEL(03)5203-2321

プラネットブース雷門
〒111-0032　東京都台東区浅草
1-1-15
みずほ銀行雷門支店内
TEL(03)3832-2454

プラネットブース浅草橋
〒111-0053　東京都台東区浅草橋
1-30-9 みずほ銀行浅草橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2427

プラネットブース本所
〒130-0026　東京都墨田区両国
4-31-11 みずほ銀行本所支店2階ロビー内
TEL(03)3624-0688

プラネットブース深川
〒135-0034　東京都江東区永代
2-36-16 みずほ銀行深川支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5196

プラネットブース亀戸
〒136-0071　東京都江東区亀戸
1-39-10 みずほ銀行亀戸支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0660

プラネットブース品川
〒140-0004　東京都品川区南品川
2-2-7 みずほ銀行品川支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5185

プラネットブース目黒
〒141-0021　東京都品川区上大崎
3-1-1 みずほ銀行目黒支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9257

プラネットブース五反田
〒141-0031　東京都品川区西五反田
1-27-2 みずほ銀行五反田支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9023

プラネットブース荏原
〒142-0063　東京都品川区荏原4-4-7
みずほ銀行荏原支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1459

プラネットブース中目黒
〒153-0051　東京都目黒区上目黒
1-26-1 みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9025

プラネットブース蒲田
〒144-0052　東京都大田区蒲田
5-17-2 みずほ銀行蒲田支店3階ロビー内
TEL(03)3778-9633

プラネットブース大岡山
〒145-0062　東京都大田区北千束
3-28-12 みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1450

プラネットブース久が原
〒146-0085　東京都大田区久が原
3-35-11 みずほ銀行久が原支店2階ロビー内
TEL(03)3778-9637

プラネットブース世田谷
〒154-0004　東京都世田谷区太子堂
2-14-8 みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9035

プラネットブース北沢
〒155-0031　東京都世田谷区北沢
2-25-20 みずほ銀行北沢支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7467

プラネットブース経堂
〒156-0051　東京都世田谷区宮坂
3-11-12 みずほ銀行経堂支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7465

プラネットブース千歳船橋
〒156-0054　東京都世田谷区桜丘
2-27-12 みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7463

プラネットブース烏山
〒157-0062　東京都世田谷区南烏山
5-16-18 みずほ銀行烏山支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3276

プラネットブース玉川
〒158-0094　東京都世田谷区玉川
3-7-18 みずほ銀行玉川支店1階ロビー内
TEL(03)3718-1469

プラネットブース恵比寿
〒150-0013　東京都渋谷区恵比寿
1-20-22 みずほ銀行恵比寿支店内
TEL(03)6418-9029

プラネットブース渋谷中央
〒150-0042　東京都渋谷区宇田川町
23-3 みずほ銀行渋谷中央支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9027

プラネットブース中野北口
〒165-0026　東京都中野区新井1-9-5
みずほ銀行中野北口支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3279

プラネットブース鷺宮
〒165-0035　東京都中野区白鷺
2-48-1 みずほ銀行鷺宮支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3273

プラネットブース高円寺北口
〒166-0002　東京都杉並区高円寺北
3-45-14 みずほ銀行高円寺北口支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3283

プラネットブース荻窪
〒167-0032　東京都杉並区天沼3-4-1
みずほ銀行荻窪支店2階ロビー内
TEL(0422)22-1216

プラネットブース浜田山
〒168-0065　東京都杉並区浜田山
3-24-2 みずほ銀行浜田山支店1階ロビー内
TEL(0422)22-1203

プラネットブース王子
〒114-0002　東京都北区王子1-10-17
みずほ銀行王子支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3177

プラネットブース尾久
〒114-0012　東京都北区田端新町
2-26-1 みずほ銀行尾久支店1階ロビー内
TEL(03)3832-2410

プラネットブース赤羽
〒115-0045　東京都北区赤羽1-7-8
みずほ銀行赤羽支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3173

プラネットブース三ノ輪
〒116-0003　東京都荒川区南千住
1-32-9 みずほ銀行三ノ輪支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2441

プラネットブース板橋
〒173-0001　東京都板橋区本町36-7
みずほ銀行板橋支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3218

プラネットブース志村
〒174-0056　東京都板橋区志村2-1-1
みずほ銀行志村支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3233

プラネットブース成増
〒175-0094　東京都板橋区成増
2-11-2 みずほ銀行成増支店1階ロビー内
TEL(03)3984-3238

プラネットブース練馬富士見台
〒176-0021　東京都練馬区貫井3-7-6
みずほ銀行練馬富士見台支店2階ロビー内
TEL(03)3997-1125

プラネットブース光が丘
〒179-0072　東京都練馬区光が丘
5-1-1 みずほ銀行光が丘支店ロビー内
TEL(03)3984-3212

プラネットブース千住
〒120-0034　東京都足立区千住2-58
みずほ銀行千住支店2階ロビー内
TEL(03)3624-0666

プラネットブース足立
〒121-0816　東京都足立区梅島
3-32-6 みずほ銀行足立支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0690

プラネットブース葛飾
〒124-0012　東京都葛飾区立石
1-3-12 みずほ銀行葛飾支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0669

プラネットブース高砂
〒125-0054　東京都葛飾区高砂
5-43-3 みずほ銀行高砂支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0675

プラネットブース亀有
〒125-0061　東京都葛飾区亀有
5-33-9 みずほ銀行亀有支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0693

プラネットブース小松川
〒132-0025　東京都江戸川区松江
1-15-18 みずほ銀行小松川支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0677

プラネットブース西葛西
〒134-0088　東京都江戸川区西葛西
5-6-2 みずほ銀行西葛西支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5187

プラネットブース武蔵境
〒180-0023　東京都武蔵野市境南町
2-3-16 みずほ銀行武蔵境支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0266

プラネットブース調布仙川
〒182-0002　東京都調布市仙川町3-1
みずほ銀行調布仙川支店1階ロビー内
TEL(042)354-2421

プラネットブース調布
〒182-0026　東京都調布市小島町
1-36-16 みずほ銀行調布支店2階ロビー内
TEL(042)354-2419

プラネットブース町田
〒194-0022　東京都町田市森野
1-17-1 みずほ銀行町田支店2階ロビー内
TEL(042)722-5911

プラネットブース日野
〒191-0062　東京都日野市多摩平
1-3-1 みずほ銀行日野支店1階ロビー内
TEL(042)628-9921

プラネットブース国分寺
〒185-0021　東京都国分寺市南町
3-17-3 みずほ銀行国分寺支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0263

プラネットブース清瀬
〒204-0021　東京都清瀬市元町
1-10-4 みずほ銀行清瀬支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7266

プラネットブース多摩
〒206-0011　東京都多摩市関戸4-72
みずほ銀行多摩支店1階ロビー内
TEL(042)354-2423

プラネットブース多摩センター
〒206-0033　東京都多摩市落合1-44
みずほ銀行多摩センター支店1階ロビー内
TEL(044)952-3935

プラネットブース田無
〒188-0011　東京都西東京市田無町
2-1-1 みずほ銀行田無支店2階ロビー内
TEL(0422)76-0261

プラネットブースひばりが丘
〒202-0002　東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27 みずほ銀行ひばりが丘支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7245

北陸・甲信越

プラネットブース福井
〒910-0005　福井県福井市大手3-5-1
みずほ銀行福井支店1階ロビー内
TEL(0776)21-2275

東海

プラネットブース名古屋
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦
1-19-24 みずほ銀行名古屋支店1階ロビー内
TEL(052)204-6317

プラネットブース名古屋中央
〒460-0008　愛知県名古屋市中区栄
3-4-5 みずほ銀行名古屋中央支店1階ロビー内
TEL(052)204-6319

近畿

プラネットブース出町
〒602-0822　京都府京都市上京区出町
今出川上ル青龍町259 みずほ銀行出町支店1階ロビー内
TEL(075)241-6368

プラネットブース京都中央
〒604-8161　京都府京都市中京区烏丸
通三条南入饅頭屋町591 みずほ銀行京都中央支店1階ロビー内
TEL(075)241-6365

プラネットブース伏見
〒612-8053　京都府京都市伏見区東大手町757 みずほ銀行伏見支店1階ロビー内
TEL(075)241-6360

プラネットブース梅田
〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田
1-11-4-100　みずほ銀行梅田支店地下1階ロビー内
TEL(06)6373-1146

プラネットブース大阪
〒541-0042　大阪府大阪市中央区今橋
4-2-1 みずほ銀行大阪支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4651

プラネットブース船場
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町
3-4-8 みずほ銀行船場支店内
TEL(06)6245-1175

プラネットブース千里中央
〒560-0082　大阪府豊中市新千里東町
1-5-3 みずほ銀行千里中央支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5931

プラネットブース池田
〒563-0047　大阪府池田市室町1-2
みずほ銀行池田支店1階ロビー内
TEL(072)751-2610

プラネットブース高槻
〒569-0802　大阪府高槻市北園町
15-17 みずほ銀行高槻支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5929

プラネットブース守口
〒570-0038　大阪府守口市河原町
8-21 みずほ銀行守口支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4653

プラネットブース茨木
〒567-0829　大阪府茨木市双葉町9-1
みずほ銀行茨木支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5927

プラネットブース香里
〒572-0084　大阪府寝屋川市香里南之町20-3 みずほ銀行香里支店2階ロビー内
TEL(072)841-8276

プラネットブース芦屋
〒659-0092　兵庫県芦屋市大原町10-1-102 みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内
TEL(0798)63-5826

中国・四国

プラネットブース岡山
〒700-0902　岡山県岡山市北区錦町1-1 みずほ銀行岡山支店1階ロビー内
TEL(086)224-3227

九州・沖縄

プラネットブース熊本
〒860-0806　熊本県熊本市中央区花畑町3-8 みずほ銀行熊本支店1階ロビー内
TEL(096)356-8507

■投資銀行本部／インダストリーグループ

自動車・テクノロジーグループ

テクノロジー・オートモーティブセクター

自動車・テクノロジー第一部、第二部、第三部

情報通信・リテールグループ

テレコム・メディアセクター

リテール・コンシューマーセクター

情報通信・リテール第一部、第二部、第三部

資源・素材グループ

素材・ヘルスケア・エネルギーセクター

資源・素材第一部、第二部、第三部

社会・産業基盤グループ

インフラ・金融・公共セクター

社会・産業基盤第二部、第四部

商社・不動産・フィナンシャルスポンサーグループ

フィナンシャルスポンサー部

不動産投資銀行部

商社・不動産・フィナンシャルスポンサー第二部、第三部

〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3

関西投資銀行部
〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町3-6-4 本町ガーデンシティ

中部投資銀行部
〒460-0003　愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ

コーポレートファイナンスアドバイザリー部
〒100-8241　東京都千代田区丸の内1-3-3

銀行代理業者

（2022年6月30日現在）

みずほ銀行

みずほ信託銀行

本店
大森支店
渋谷支店
池袋支店
上野支店
自由が丘支店
新宿支店
ひばりが丘支店
府中支店
三鷹支店
八王子支店
町田支店
津田沼支店
溝ノ口支店
川越支店
大船支店
横浜支店
前橋支店
浦和支店
千葉支店
柏支店
札幌支店
仙台支店
新潟支店
富山支店
浜松支店
名古屋支店
京都支店
大阪支店
阿倍野橋支店
神戸支店
岡山支店
広島支店
北九州支店
福岡支店
鹿児島支店
青山トラストラウンジ
江戸川橋トラストラウンジ
王子トラストラウンジ
浅草橋トラストラウンジ
成城トラストラウンジ
藤沢トラストラウンジ
上大岡トラストラウンジ
新橋トラストラウンジ
銀座トラストラウンジ
亀戸トラストラウンジ
東京中央トラストラウンジ
荻窪トラストラウンジ
高松営業部
難波トラストラウンジ
阪急梅田トラストラウンジ
大宮トラストラウンジ
たまプラーザトラストラウンジ
立川トラストラウンジ
高田馬場トラストラウンジ
練馬富士見台トラストラウンジ
鶴見トラストラウンジ
千住トラストラウンジ
目黒トラストラウンジ
ダイレクトバンキングセンター

みずほ証券

本社
丸の内別館
本店営業第一部
本店営業第二部
関西支社
大阪営業第一部
大阪営業第二部
兜町支店
札幌支店
盛岡支店
仙台支店
秋田支店
福島支店
郡山支店
水戸支店
土浦支店
宇都宮支店
高崎支店
桐生支店
大宮支店
浦和支店
所沢支店
千葉支店
柏支店
船橋支店
横浜支店
横浜西口支店
上大岡支店
たまプラーザ支店
川崎支店
新百合ヶ丘支店
藤沢支店
平塚支店
小田原支店
逗子支店
虎ノ門支店
新宿支店
上野支店
押上支店
自由が丘支店
大森支店
成城支店
渋谷支店
池袋支店
石神井支店
八王子支店
立川支店
吉祥寺支店
三鷹支店
府中支店
町田支店
新潟支店
富山支店
金沢支店
福井支店
甲府支店
長野支店
岐阜支店
静岡支店
浜松支店
沼津支店
名古屋支店
名古屋駅前支店
豊橋支店
四日市支店
伊賀上野支店
大津支店
京都支店
福知山支店
十三支店
梅田支店
阿倍野支店
難波支店
堺支店
池田支店
枚方支店
東大阪支店
神戸支店
姫路支店
尼崎支店
明石支店
西宮支店
洲本支店
西脇支店
奈良支店
高田支店
和歌山支店
田辺支店
松江支店
岡山支店
広島支店
福山支店
宇部支店
柳井支店
徳島支店
高松支店
松山支店
今治支店
北九州支店
福岡支店
大牟田支店
佐賀支店
長崎支店
佐世保支店
熊本支店
鹿児島支店

信託代理店

（2022年6月30日現在）

みずほ信託銀行

都銀

みずほ銀行

地銀

北海道銀行
青森銀行
みちのく銀行
七十七銀行
北都銀行
荘内銀行
東邦銀行
常陽銀行
筑波銀行
千葉興業銀行
きらぼし銀行
第四北越銀行
山梨中央銀行
北陸銀行
北國銀行
大垣共立銀行
三十三銀行
滋賀銀行
池田泉州銀行
紀陽銀行
但馬銀行
山陰合同銀行
広島銀行
阿波銀行
四国銀行
福岡銀行
筑邦銀行
西日本シティ銀行
佐賀銀行
十八親和銀行
肥後銀行
大分銀行
鹿児島銀行
琉球銀行

第二地銀

北洋銀行
きらやか銀行
北日本銀行
福島銀行
栃木銀行
大光銀行
名古屋銀行
もみじ銀行
トマト銀行
愛媛銀行
熊本銀行

信用金庫

帯広信用金庫
杜の都信用金庫
朝日信用金庫
瀧野川信用金庫
青梅信用金庫
芝信用金庫
多摩信用金庫
浜松磐田信用金庫
碧海信用金庫
東濃信用金庫
日新信用金庫
姫路信用金庫

信用組合

第一勧業信用組合
大東京信用組合

政府系金融機関

商工組合中央金庫

証券会社

みずほ証券
あかつき証券

生命保険会社

第一生命保険

事業会社

ジェイアイシー

新たな形態の銀行

イオン銀行

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等

（2022年6月30日現在）

みずほ銀行

アジア・オセアニア
（国または地域）

インド

ムンバイ支店
Mumbai Branch
Level-17, Tower-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai, Maharashtra-400 013, India
TEL 91-22-4911-2000

ニューデリー支店
New Delhi - Gurugram Branch
5th floor, Oberoi Corporate Tower, Building No.11, DLF Cyber City, Phase-II, Gurugram, Haryana-122 002, India
TEL 91-124-4851900

バンガロール支店
Bangalore - Devanahalli Branch
#462/440/339, 2nd floor, Near Jain Temple, NH 7/4-207, B. B. Road, Vijayapura Cross, Devanahalli, Bangalore, Karnataka-562 110, India
TEL 91-80-4968-2000

チェンナイ支店
Chennai Branch
Unit-11B, 11th floor, Prestige Palladium Bayan, Nos. 129 to 140, Greams Road, Chennai, Tamil Nadu-600 006, India
TEL 91-44-4928-6600

ムンバイ支店アーメダバード出張所
Ahmedabad Branch
Office-A402, 4th floor, Commerce House-5, Nr. Vodafone House, Corporate Road, Prahladnagar, Ahmedabad, Gujarat-380 051, India
TEL 91-79-4014-4666

インドネシア

インドネシアみずほ銀行
PT. Bank Mizuho Indonesia
Menara Astra, 53rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia
TEL 62-21-5091-0888

カンボジア

バンコック支店プノンペン出張所
Phnom Penh Branch
1st Floor, AEON MALL Phnom Penh (I), No132, Samdach Sothearos Blvd, Sangkat Tonle Basak, Khan Chamkar Mon, Phnom Penh, Cambodia
TEL 855-23-964-490

韓国

ソウル支店
Seoul Branch
5th Floor, Seoul Finance Center, 136, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店
Singapore Branch
12 Marina View, #08-01 Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6805-2000

タイ

バンコック支店
Bangkok Branch
98 Sathorn Square Office Tower 32nd – 35th floor, North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-163-2999, 2-002-0222

バンコック支店イースタンシーボード出張所
Eastern Seaboard Branch
300/7 ESIE Plaza 2, Unit No. 2-05 Moo 1, Tambol Ta Sit, Amphoe Pluak Daeng, Rayong 21140, Thailand
TEL 66-3-899-7000

台湾

台北支店
Taipei Branch
8-9th Floor, Cathay Landmark Square, 68 Zhong Xiao East Road, Xinyi District, Taipei, Taiwan
TEL 886-2-8726-3000

高雄支店
Kaohsiung Branch
12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road, Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

台中支店
Taichung Branch
8th Floor, No.169, Fuhui Parkway, Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほ銀行（中国）有限公司
Mizuho Bank (China), Ltd.
21st Floor (Operation Counter), 23rd Floor (Reception), Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行（中国）有限公司 上海虹橋出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Shanghai Hongqiao Sub-Branch
Room 504; 510; 511; 515 (Nominal No. Room A601; A602; B601; B602), No. 1226 South Shenbin Road, Minhang District,Shanghai 201106, The People's Republic of China
TEL 86-21-3411-8688

みずほ銀行（中国）有限公司 深圳支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Shenzhen Branch
30th Floor, Huanggang Business Center Tower1, Jintian Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518046, The People's Republic of China
TEL 86-755-8282-9000

みずほ銀行（中国）有限公司 大連支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Dalian Branch
23rd Floor, 24th Floor-A, Shenmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほ銀行（中国）有限公司 大連経済技術開発区出張所
Mizuho Bank (China), Ltd. Dalian Economic & Technological Development Area Sub-Branch
22nd Floor, International Business Building of Gugeng, No.81 Hongmei Area, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, The People's Republic of China
TEL 86-411-8793-5670

みずほ銀行（中国）有限公司 北京支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Beijing Branch
8th Floor, West Wing, World Financial Center, No.1 Dong San Huan Zhong Road, Chaoyang District, Beijing 100020, The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほ銀行（中国）有限公司 無錫支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Wuxi Branch
8th Floor, Wuxi SI Park B, No.16 Changjiang Road, WND, Wuxi, Jiangsu Province 214028, The People's Republic of China
TEL 86-510-8522-3939

みずほ銀行（中国）有限公司 天津支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Tianjin Branch
11th Floor, International Financial Center Building, No.136 Chifeng Road, Heping District, Tianjin, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行（中国）有限公司 青島支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Qingdao Branch
44th Floor, Qingdao International Finance Center, 59 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province 266071, The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほ銀行（中国）有限公司 広州支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Guangzhou Branch
25th Floor, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Zhujiang New Town, Tianhe District, Guangzhou, Guangdong Province 510623, The People's Republic of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほ銀行（中国）有限公司 武漢支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Wuhan Branch
5th Floor, Tower A, New World Center Tower, 634 Jiefang Avenue, Hankou, Wuhan, Hubei Province 430032, The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

みずほ銀行（中国）有限公司 蘇州支店
Mizuho Bank (China), Ltd. Suzhou Branch
17th Floor, Genway Building, 188 Wangdun Road, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215123, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 昆山出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Kunshan Sub-Branch
Room D,E, 18th Floor, Dongan Building, No.258 Chunxu Road, Development Zone Kunshan City, Kunshan, Jiangsu Province 215300, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 常熟出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Changshu Sub-Branch
Room 701-704, Kechuang Building, No.33 Dongnan Road, Changshu New&Hi-tech Industrial Development Zone, Jiangsu Province, 215500, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行（中国）有限公司 合肥支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Hefei Branch
Room No.1902-1907, No.7 Office Building Wanda Plaza, 130 Maanshan Street, Baohe District, Hefei, Anhui Province, The People's Republic of China
TEL 86-551-6380-0690

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office
Room 16D, Nanjing IFC, No.1 Hanzhong Road, Qinhuai District, Nanjing, Jiangsu Province 210000, The People's Republic of China
TEL 86-25-8332-9379

厦門駐在員事務所
Xiamen Representative Office
Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road, Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003, The People's Republic of China
TEL 86-592-239-5571

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch
25th Floor, Zuellig Building, Makati Avenue corner Paseo de Roxas, Makati City 1225, Metro Manila, Philippines
TEL 63-2-8860-3500

ベトナム

ハノイ支店
Hanoi Branch
4th Floor, 63 LTT Building, 63 Ly Thai To Street, Hanoi, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-24-3936-3123/3124

ホーチミン支店
Ho Chi Minh City Branch
18th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Boulevard, District 1, Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-28-3827-8260/8292

香港

香港支店
Hong Kong Branch
13/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2306-5000

マレーシア

ラブアン支店
Labuan Branch
Level 9 (B) & (C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Federal Territory of Labuan, Malaysia
TEL 60-87-417766

ラブアン支店クアラルンプール出張所
Labuan Branch, Kuala Lumpur Marketing Office
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6880

マレーシアみずほ銀行
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2058-6881

ミャンマー

ヤンゴン支店
Yangon Branch
Sedona Business Suites, Level4, No.1 Ka Ba Aye Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar
TEL 95-1-860-5501

ヤンゴン支店ティラワ出張所
Yangon Branch Thilawa Front Office
Room No.204, Administration Building, Corner of Thilawa Development Road and Dagon-Thilawa Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon, Republic of the Union of Myanmar
TEL 95-1-230-9046

オーストラリア

シドニー支店
Sydney Branch
Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000 Australia
TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米
（国または地域）

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店
New York Branch
1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所
Chicago Branch
311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所
Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston, TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

ニューヨーク支店1251ビル出張所
1251 Building Branch
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店ダラス出張所
Dallas Representative Office
5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano, TX 75024, USA
TEL 1-972-324-3350

ニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所
Los Angeles Branch
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

ニューヨーク支店サンフランシスコ出張所
San Francisco Representative Office
235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco, CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

ワシントンD.C.駐在員事務所
Washington, D.C. Representative Office
1275 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 310, Washington, DC 20004, USA
TEL 1-202-292-5080

米国みずほ銀行
Mizuho Bank (USA)
1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 アトランタ出張所
Mizuho Bank (USA)
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center, Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

米国みずほ銀行 シカゴ出張所
Mizuho Bank (USA)
Chicago Representative Office
311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほ銀行 ヒューストン出張所
Mizuho Bank (USA)
Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston, TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ銀行 1251ビル出張所
Mizuho Bank (USA)
1251 Building Branch
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 ダラス出張所
Mizuho Bank (USA)
Dallas Representative Office
5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano, TX 75024, USA
TEL 1-972-324-3350

米国みずほ銀行 ロスアンゼルス出張所
Mizuho Bank (USA)
Los Angeles Representative Office
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

米国みずほ銀行 サンフランシスコ出張所
Mizuho Bank (USA)
San Francisco Representative Office
235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco, CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

カナダ

カナダ支店
Canada Branch
100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario, Canada, M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

カナダ支店カルガリー出張所
Calgary Office
Suite 1000, 888 3rd Street, South West, Calgary, Alberta, Canada, T2P 5C5
TEL 1-403-444-5375

グループの海外ネットワーク

みずほ銀行（つづき）

ブラジル

ブラジルみずほ銀行
Banco Mizuho do Brasil S.A.
Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, 2041- Torre E- 7andar, Vila Olimpia, Sao Paulo, SP, CEP. 04543-011, Brazil
TEL 55-11-5504-9844

メキシコ

ニューヨーク支店メキシコ出張所
Mexico Representative Office
Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico
TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行
Mizuho Bank Mexico, S.A.
Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico
TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行 レオン出張所
Mizuho Bank Mexico, S.A.
Leon Office
Blvd. Paseo de los Insurgentes 3356, Torre 2, nivel 2, Col. San Jose de las Piletas, 37530 Leon, Guanajuato, Mexico
TEL 52-477-6885-248/249

チリ

ニューヨーク支店サンチャゴ出張所
Santiago Representative Office
Av. Apoquindo 3650, Oficina 1201, Las Condes, Santiago, Chile
TEL 56-2-3203-5773

ヨーロッパ・中近東・アフリカ
（国または地域）

イギリス

ロンドン支店
London Branch
30 Old Bailey, London EC4M 7AU, UK
TEL 44-20-7012-4000

イタリア

ミラノ支店
Milan Branch
6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan, Republic of Italy
TEL 39-02-778-0001

オーストリア

欧州みずほ銀行 ウィーン支店
Mizuho Bank Europe N.V.
Vienna Branch
DC Tower 26th Floor, Donau-City-Strasse 7, 1220 Vienna, Austria
TEL 43-1-269-1000-00

オランダ

欧州みずほ銀行
Mizuho Bank Europe N.V.
Atrium Amsterdam, 3rd Floor, Strawinskylaan 3053, 1077 ZX Amsterdam, The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スペイン

欧州みずほ銀行 マドリッド支店
Mizuho Bank Europe N.V.
Madrid Branch
Calle Orense 34, Planta 8, Edificio Iberia Mart II, 28020 Madrid, Spain
TEL 34-91-598-2905

ドイツ

デュッセルドルフ支店
Duesseldorf Branch
Benrather Strasse 18-20, 40213 Duesseldorf, Germany
TEL 49-211-13020

デュッセルドルフ支店フランクフルト出張所
Frankfurt Branch
TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-29-72-95-0

フランス

パリ支店
Paris Branch
Washington Plaza, 40, rue Washington, 75008 Paris, France
TEL 33-1-5383-4000

ベルギー

欧州みずほ銀行 ブリュッセル支店
Mizuho Bank Europe N.V.
Brussels Branch
Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium
TEL 32-2-645-5280

アラブ首長国連邦

ロンドン支店ドバイ出張所
DIFC Branch–Dubai
The Gate Building, East Wing, Level 5, Dubai International Financial Centre, P.O.Box No:506607, Dubai, UAE
TEL 971-4-279-4400

ロンドン支店アブダビ出張所
Abu Dhabi Branch
Al Sila Tower, 24th Floor, Abu Dhabi Global Market Square, Al Maryah Island, P.O.Box No:764647, Abu Dhabi, UAE
TEL 971-2-694-8551

イラン

テヘラン駐在員事務所
Tehran Representative Office
Unit 602, No.22, 7th Street, Velenjak Avenue, Tehran, Iran, Postal code: 1985834706
TEL 98-21-2635-4711/4722

サウジアラビア

みずほサウジアラビア
Mizuho Saudi Arabia Company
North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia
TEL 966-11-273-4111

トルコ

イスタンブール駐在員事務所
Istanbul Representative Office
Esentepe Mah. Buyukdere Cad. No:175 Ferko Signature 21st Floor Suite:5, 34394, Sisli, Istanbul, Turkey
TEL 90-212-932-8251

バハレーン

バハレーン駐在員事務所
Bahrain Representative Office
Suite 201-202, Entrance 4, 2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain (P.O. BOX 5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほ銀行
AO Mizuho Bank (Moscow)
5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation
TEL 7-495-212-0333

南アフリカ

ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所
Johannesburg Representative Office
2nd Floor, West Tower, Maude Street, Nelson Mandela Square, Sandton 2196, South Africa, P.O.Box 785553, Sandton 2146
TEL 27-11-881-5410

みずほデスク設置銀行（＊）
（国または地域）

アラブ首長国連邦

提携銀行名
Mashreqbank psc
Japan Desk, Plot No. 345, Umniyati Street (off Al Asayel Street), Burj Khalifa Community PO Box 1250, Dubai, UAE
TEL 971-4-363-2053

＊みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サービスをそれぞれの提携銀行がご提供しています（各種お取引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります）。

みずほ信託銀行

ルクセンブルグみずほ信託銀行
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-42-16-17-1

みずほ証券

みずほセキュリティーズインディア
Mizuho Securities India Private Limited
Level-18, Tower-A, Peninsula Business Park,
Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai,
Maharashtra-400 013, India
TEL 91-22-4353-7600

みずほセキュリティーズシンガポール
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.
12 Marina View, #08-02 Asia Square Tower 2,
Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6603-5688

上海駐在員事務所
Shanghai Representative Office
T60 17th Floor, Shanghai World Financial Center,
100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai
200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所
Beijing Representative Office
8011, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26,
Jianguomenwai Street, Chaoyang District,
Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6523-4779

みずほセキュリティーズアジア
Mizuho Securities Asia Limited
14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road,
Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

みずほセキュリティーズアジア ソウル支店
Mizuho Securities Asia Limited
Seoul Branch
5th Floor, Seoul Finance Center, 136,
Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea
TEL 822-2206-1800

みずほセキュリティーズアジア
(シドニーオフィス)
Mizuho Securities Asia Limited
(Sydney Office)
Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000
Australia
TEL 612-7904-3555

米国みずほ証券
Mizuho Securities USA LLC
1271 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-209-9300

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店
Mizuho Securities USA LLC
San Francisco Office
235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-268-5500

米国みずほ証券 シカゴ支店
Mizuho Securities USA LLC Chicago Office
311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago,
IL 60606, USA
TEL 1-312-294-8800

米国みずほ証券 ヒューストン支店
Mizuho Securities USA LLC
Houston Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ証券 ボストン支店
Mizuho Securities USA LLC Boston Office
125 High Street, 21st Floor, Boston, MA 02110, USA
TEL 1-617-235-1722

米国みずほ証券 ロスアンゼルス支店
Mizuho Securities USA LLC
Los Angeles Office
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,
CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

みずほセキュリティーズカナダ
Mizuho Securities Canada Inc.
1271 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-209-9300

みずほインターナショナル
Mizuho International plc
30 Old Bailey, London EC4M 7AU, UK
TEL 44-20-7236-1090

みずほインターナショナル ドバイ支店
Mizuho International plc
(DIFC Branch)
The Gate Building, East Wing, Level 5,
Dubai International Financial Centre,
P.O.Box No:507206, Dubai, UAE
TEL 971-4-427-5312

みずほセキュリティーズヨーロッパ
Mizuho Securities Europe GmbH
TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1,
60310 Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-42729-3000

みずほセキュリティーズヨーロッパ
マドリッド支店
Mizuho Securities Europe GmbH
Madrid Branch
Calle Orense 34, Planta 8, Edificio Iberia Mart II,
28020 Madrid, Spain
TEL 34-917-90-7551

みずほセキュリティーズヨーロッパ パリ支店
Mizuho Securities Europe GmbH
Paris Branch
Washington Plaza, 40, rue Washington,
75008 Paris, France
TEL 33-1-7037-2700

みずほ銀行の外国における受託者

(2022年6月30日現在)

米国みずほ銀行

本社
ロスアンゼルス出張所　アトランタ出張所
サンフランシスコ出張所　ヒューストン出張所
1251ビル出張所　ダラス出張所
シカゴ出張所

マレーシアみずほ銀行

メキシコみずほ銀行

本社
レオン出張所

ブラジルみずほ銀行

＊所在地については、58-59ページをご覧ください。

グループの子会社・関連会社

当グループは、当社、子会社163社、関連会社25社で構成されています。

主な子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金または出資金	議決権の所有割合(%)				設立または出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 (—)	—	—	—	1923年 5月7日	銀行業務
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-3-3 03-6627-8000	百万円 247,369	100.0 (—)	—	—	—	1925年 5月9日	信託業務、銀行業務
みずほ証券(株)(注2)	東京都千代田区大手町1-5-1 03-5208-3210	百万円 125,167	89.5 (—)	—	—	—	1917年 7月16日	証券業務
みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 03-5281-7500	百万円 1,627	100.0 (—)	—	—	—	1970年 5月11日	情報処理サービス業務、シンクタンク・コンサルティング業務
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-6774-5000	百万円 2,000	51.0 (—)	—	—	—	1985年 7月1日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-5221-1340	百万円 1,000	— (100.0)	—	—	—	2010年 1月20日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
アセットマネジメントOne TERRACE(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 —	百万円 50	— (100.0)	—	—	—	2022年 1月20日	調査・研究・開発業務
確定拠出年金サービス(株)	東京都中央区明石町8-1 03-3544-7121	百万円 2,000	— (60.0)	51.0 (—)	9.0 (—)	—	2000年 9月11日	確定拠出年金関連業務
(株)J.Score	東京都港区赤坂5-3-1 03-6893-8801	百万円 400	— (50.0)	50.0 (—)	—	—	2016年 10月7日	レンディング業務
(株)都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋2-3-4 03-3273-1431	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1987年 12月21日	調査・研究業務
(株)日本投資環境研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 03-5144-0290	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1980年 4月23日	コンサルティング業務、情報提供サービス業務
みずほEBサービス(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3943-7821	百万円 50	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1991年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3596-1300	百万円 902	— (65.0)	49.9 (—)	—	—	1983年 7月27日	ベンチャーキャピタル業務
みずほ債権回収(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 03-5640-4071	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2000年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ証券ビジネスサービス(株)	東京都江東区東陽6-3-2 03-5677-3800	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1987年 12月1日	事務代行業務
みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)	東京都千代田区神田駿河台2-5-1 03-5577-7300	百万円 5,000	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	2005年 7月1日	投資業務
みずほ信用保証(株)*	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 11月29日	信用保証業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区麹町2-4-1 03-4232-2600	百万円 200	— (60.0)	60.0 (—)	—	—	1998年 4月1日	金融技術の調査・研究・開発業務
みずほ電子債権記録(株)	東京都港区西新橋1-11-4 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 1月5日	電子債権記録業務

会社名	所在地 電話番号	資本金または出資金	議決権の所有割合(%)				設立または出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
みずほトラストオペレーションズ(株)	東京都千代田区丸の内1-3-3 03-5200-7509	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1995年 8月1日	事務代行業務
みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-6740-2741	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2011年 4月1日	事務代行業務
みずほトラスト保証(株)*	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-7501	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1978年 2月25日	信用保証業務
みずほトラストリテールサポート(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2016年 7月1日	事務代行業務
みずほドリームパートナー(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1999年 8月17日	宝くじ証票整理業務
みずほビジネス・チャレンジド(株)	東京都町田市森野1-13-15 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1998年 12月10日	銀行事務代行業務
みずほビジネスサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 03-3797-2575	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2001年 6月29日	事務受託業務
みずほビジネスパートナー(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5222-5139	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1983年 5月20日	事務受託業務、 人材派遣業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1977年 4月1日	ファクタリング業務
みずほ不動産投資顧問(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5220-3801	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2007年 9月10日	投資運用業務、 投資助言業務
みずほ不動産販売(株)	東京都中央区日本橋1-3-13 03-5200-0531	百万円 1,500	— (95.0)	—	95.0 (—)	—	1986年 7月15日	不動産仲介業務
みずほリアルティOne(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5220-3800	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2015年 10月28日	持株会社
みずほリートマネジメント(株)	東京都千代田区大手町1-5-5 03-5220-3803	百万円 50	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2005年 7月1日	投資法人資産運用業務
ユーシーカード(株)	東京都港区台場2-3-2 03-5531-6000	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2005年 10月3日	クレジットカード業務
Mizuho Americas LLC 米州みずほ	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 3,820,876	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 6月20日	持株会社
AO Mizuho Bank (Moscow) モスクワみずほ銀行	5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation 7-495-212-0333	千ルーブル 8,783,336	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1999年 1月15日	銀行業務
Asset Management One Hong Kong Limited アセットマネジメントワン　ホンコンリミテッド	12/F., K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R.,The People's Republic of China 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	—	2009年 3月19日	投資信託販売、 投資運用に係る顧客対応業務
Asset Management One International Ltd. アセットマネジメントワン インターナショナルリミテッド	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK 44-207-329-3777	千英ポンド 9,000	— (100.0)	—	—	—	1997年 11月24日	投資助言・代理業務
Asset Management One Singapore Pte. Ltd. アセットマネジメントワン シンガポールプライベートリミテッド	2 Shenton Way #12-01 SGX Centre Ⅰ, Singapore 068804, Republic of Singapore 65-6532-5470	百万円 1,900	— (100.0)	—	—	—	2008年 4月1日	投資助言・代理業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Asset Management One USA Inc. アセットマネジメントワン ユーエスエーインク	757 Third Avenue, 8th Floor, New York, NY 10017, USA 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	—	1994年 6月3日	投資助言・代理業務
Banco Mizuho do Brasil S.A. ブラジルみずほ銀行	Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, 2041-Torre E-7 andar, Vila Olímpia, Sao Paulo, SP, CEP.04543-011, Brazil 55-11-5504-9844	千ブラジルレアル 632,590	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1911年 1月11日	銀行業務
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン　ファンド　マネジメント(ルクセンブルグ)	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-27-69-20-1	千ユーロ 2,500	— (100.0)	—	— (100.0)	—	1994年 1月28日	投資信託管理業務
MHBK (USA) Leasing & Finance LLC MHBK (USA) リーシング・アンド・ファイナンス・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 100,220	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 11月6日	リース業務
Mizuho America Leasing LLC みずほアメリカ・リーシング・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 87,822	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2016年 12月1日	リース業務
Mizuho Americas Services LLC 米州みずほサービシーズエルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 4月1日	事務受託業務
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. みずほアジアパートナーズ	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポールドル 2,500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2012年 7月18日	投資助言業務
瑞穂銀行(中国)有限公司 みずほ銀行(中国)有限公司	21st Floor, 23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China 86-21-3855-8888	千人民元 9,500,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2007年 6月1日	銀行業務
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad マレーシアみずほ銀行	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia 60-3-2058-6881	千マレーシアリンギット 1,200,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank (USA) 米国みずほ銀行	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-282-3000	千米ドル 98,474	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1974年 11月29日	銀行業務、信託業務
Mizuho Bank Europe N.V. 欧州みずほ銀行	Atrium Amsterdam, 3rd Floor, Strawinskylaan 3053, 1077 ZX Amsterdam, The Netherlands 31-20-5734343	千ユーロ 191,794	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 3月1日	銀行業務、証券業務
Mizuho Bank Mexico, S.A. メキシコみずほ銀行	Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico 52-55-5281-5037	千メキシコペソ 2,600,000	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	2016年 2月25日	銀行業務
Mizuho Capital Markets LLC みずほキャピタル・マーケッツ・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 1,514,804	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1989年 1月27日	デリバティブ業務

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho do Brasil Cayman Limited ブラジルみずほケイマンリミテッド	P.O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands —	千米ドル 2,920	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1994年 6月27日	銀行業務
Mizuho Global Services India Private Limited* みずほグローバルサービシーズインディア	Level-18, Tower-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai, Maharashtra-400 013, India —	千インドルピー 70,000	0.0 (99.9)	99.9 (—)	—	—	2020年 3月2日	事務受託業務、テクノロジー導入支援業務、コンサルティング業務
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd みずほガルフキャピタルパートナーズリミテッド	The Gate Building, Level 5, East Wing, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates 971-4-552-8333	千米ドル 5,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 2月10日	投資助言業務
瑞穂信息系統(上海)有限公司 みずほリサーチ&テクノロジーズ(上海)有限公司	85-401, 700, Yishan Road, Shanghai, 200233, The People's Republic of China 86-21-3469-8181	百万円 100	— (100.0)	—	—	—	2011年 5月17日	情報処理サービス業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK 44-20-7236-1090	千英ポンド 709,857	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1975年 3月14日	証券業務、銀行業務
Mizuho Markets Americas LLC みずほマーケッツアメリカス・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 135,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 5月1日	有価証券関連業務、金融業務
Mizuho Research & Technologies Asia Pte. Ltd. みずほリサーチ&テクノロジーズアジア株式会社	6 Changi Business Park Avenue 1, #05-21A ESR BizPark @ Changi (North Tower) Singapore 486017, Republic of Singapore 65-6389-4000	千シンガポールドル 14,000	— (100.0)	—	—	—	2016年 4月5日	情報処理サービス業務
Mizuho Saudi Arabia Company みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia 966-11-273-4111	千サウジリアル 75,000	— (100.0)	85.1 (0.0)	—	14.8 (0.0)	2009年 11月2日	金融業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズシンガポール	12 Marina View #08-02, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore 65-6603-5688	千米ドル 45,990	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1985年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2685-2000	千香港ドル 3,620,940	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	1999年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities Canada Inc. みずほセキュリティーズカナダ	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-209-9300	千カナダドル 27,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 9月11日	有価証券関連業務
Mizuho Securities Europe GmbH みずほセキュリティーズヨーロッパ	TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany 49-69-42729-3000	千ユーロ 35,000	— (100.0)	—	—	— (100.0)	2018年 6月10日	証券業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
Mizuho Securities India Private Limited みずほセキュリティーズインディア	Level-18, Tower-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai-400 013, India 91-22-4353-7600	千インドルピー 400,000	— (100.0)	—	—	99.9 (0.0)	2010年 8月3日	証券業務
Mizuho Securities USA LLC 米国みずほ証券	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-209-9300	千米ドル 429,259	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1976年 8月16日	証券業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-42-16-17-1	千米ドル 105,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1989年 3月21日	信託業務、銀行業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほ銀行	Menara Astra, 53rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia 62-21-5091-0888	千インドネシアルピア 7,384,574,000	— (98.9)	98.9 (—)	—	—	1989年 7月8日	銀行業務
Working Capital Finance CO., Inc. ワーキング・キャピタル・ファイナンス	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 50	—	—	—	—	1992年 6月23日	金融業務
他95社								

注）1.「議決権の所有割合」欄の(　)内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. みずほ証券(株)の当社が保有する議決権割合は、農林中央金庫が保有する議決権割合のうち5.11%分の行使について、代理権を付与されることとしており、本件反映後の議決権所有割合は、当社94.66%、農林中央金庫5.34%となります。
なお、当社は、2022年6月1日に、農林中央金庫が保有する全てのみずほ証券(株)の普通株式を株式譲渡を通じて取得し、みずほ証券(株)を完全子会社としています。
3. ＊については67ページをご覧ください。

主な関連会社

（2022年3月31日現在）

会社名	所在地 電話番号	資本金または出資金	議決権の所有割合(%)				設立または出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 03-6220-4000	百万円 51,000	27.0 (—)	—	—	—	2000年 6月20日	信託業務、銀行業務
MIデジタルサービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町19-21 03-3663-6500	百万円 20	35.0 (—)	—	—	—	1985年 6月24日	システム運営・管理業務
みずほリース(株)(注2)	東京都港区虎ノ門1-2-6 03-5253-6511	百万円 26,088	23.0 (0.5)	—	—	0.5 (—)	1969年 12月1日	総合リース業務
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1 03-5877-1111	百万円 150,069	— (48.9)	48.6 (0.0)	0.0 (—)	0.0 (—)	1951年 3月15日	信販業務
(株)ことら	東京都中央区日本橋兜町8-1 03-3663-3041	百万円 1,700	— (25.0)	25.0 (—)	—	—	2021年 7月1日	資金決済インフラの企画・運営
(株)千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 043-243-2111	百万円 62,120	— (17.8)	16.2 (—)	1.5 (—)	0.0 (—)	1952年 1月18日	銀行業務
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1 045-210-9500	百万円 25,835	— (39.4)	39.3 (—)	—	0.1 (—)	1999年 8月11日	確定拠出年金関連業務
日本株主データサービス(株)	東京都杉並区和泉2-8-4 03-3323-8528	百万円 2,000	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2008年 4月1日	事務代行業務
日本証券テクノロジー(株)	東京都中央区新川1-28-23 03-3553-6331	百万円 228	— (49.0)	—	—	49.0 (—)	1974年 3月29日	ソフトウェア開発業務
日本ペンション・オペレーション・サービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 03-3639-2644	百万円 100	— (50.0)	—	50.0 (—)	—	2004年 12月21日	年金制度管理及び事務執行業務
PayPay証券(株)	東京都千代田区内幸町2-1-6 日比谷パークフロント 03-6447-4915	百万円 8,724	— (49.0)	—	—	49.0 (—)	2013年 10月31日	証券業務
LINE Credit(株)	東京都品川区西品川1-1-1住友不動産大崎ガーデンタワー22階 03-4316-2250	百万円 100	— (41.5)	34.0 (7.5)	—	—	2018年 5月1日	貸金業務
LINE Bank設立準備(株)	東京都品川区西品川1-1-1住友不動産大崎ガーデンタワー22階 03-4316-2191	百万円 8,250	— (50.0)	50.0 (—)	—	—	2019年 5月27日	銀行業免許取得及び銀行業開始に係る調査及び準備業務
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク・フォー・フォーリン・トレード・オブ・ベトナム	Vietcombank Tower, 198 Tran Quang Khai, Hanoi, Vietnam 84-24-39343137	千ベトナムドン 47,325,165,710	— (15.0)	15.0 (—)	—	—	1963年 4月1日	銀行業務
Matthews International Capital Management, LLC マシューズ インターナショナル キャピタル マネジメント エルエルシー	Four Embarcadero Center, Suite 550 San Francisco, CA 94111, USA 1-415-954-4510	—	— (18.4)	18.4 (—)	—	—	1996年 9月6日	投資運用業務、投資助言業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. MHCBコンサルティング(タイランド)カンパニー・リミテッド	Unit 3101～3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 2,000	— (9.9)	9.9 (—)	—	—	1994年 3月1日	有価証券投資業務、コンサルティング業務、アドバイザリー業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower 16F, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100004, The People's Republic of China 86-10-6505-2101	千米ドル 10,000	— (42.8)	28.6 (—)	14.2 (—)	—	1990年 10月15日	リース業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナンシャルグループ	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券		
PT. MHCT Consulting Indonesia MHCTコンサルティングインドネシア	Menara Astra, 23rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia 62-21-5085-1880	千インドネシアルピア 2,500,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 6月4日	コンサルティング業務、アドバイザリー業務
Sathinee Company Limited サティニーカンパニー・リミテッド	Unit 3101～3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	4.0 (95.9)	—	—	1996年 1月4日	有価証券投資業務、コンサルティング業務
他6社								

注）1.「議決権の所有割合」欄の(　)内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
　　2. みずほリース(株)の設立年月日は、リース業としての設立年月日を記載しています。

(参考)主な子会社・関連会社の変更事項等(2022年4月1日～6月30日)

合併

現会社名	旧会社名	現所在地
みずほ信用保証(株)	みずほ信用保証(株)(存続会社) みずほトラスト保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13

所在地変更

会社名	現所在地
Mizuho Global Services India Private Limited	11th Floor, Bldg. Q2, Aurum Q Parc, Gen 4/1, TTC, Thane Belapur Road, Navi Mumbai, Maharashtra-400 710, India



業績と財務の状況

69 **資産の状況**
- ○与信関係費用
- ○2021年度の開示債権と引当・保全の状況
- ○銀行法及び再生法に基づく債権の状況
- ○業種別貸出状況
- ○地域別貸出状況
- ○貸出金の償却(銀行勘定)

80 **みずほフィナンシャルグループ**

128 **みずほ銀行**

176 **みずほ信託銀行**

224 **みずほ証券**

●業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
●当セクションでは西暦を使用しています。

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
与信関係費用	△2,049	△2,351	△302
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△2,099	△2,559	△460
うち貸出金償却	△183	△119	63
貸倒引当金戻入益等	49	207	158
信託勘定与信関係費用	—	—	—

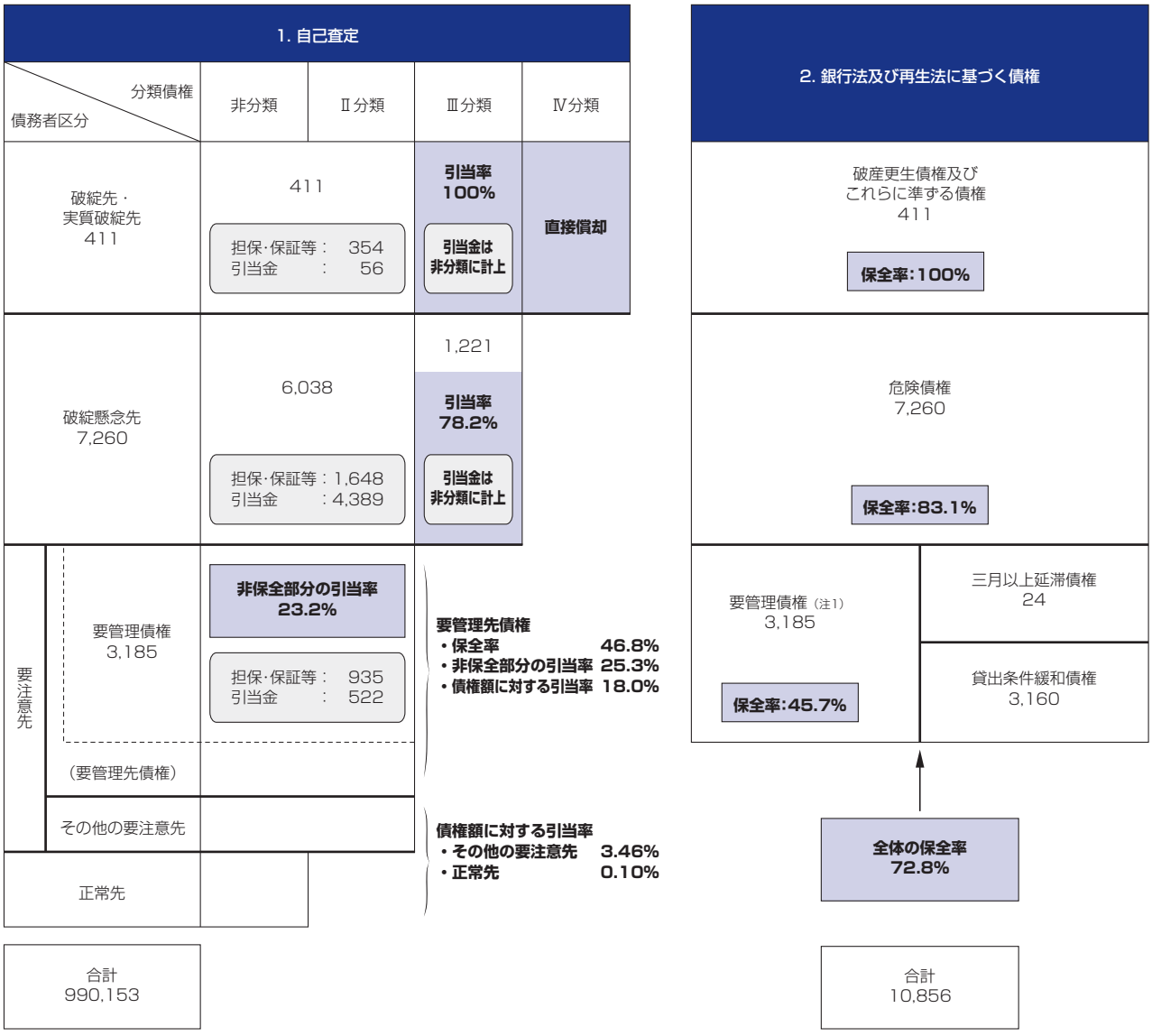
与信関係費用(2行)

(単位：億円)

	2020年度		2021年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△2,009	△5	△3,043	6
信託勘定与信関係費用	／	—	／	—
一般貸倒引当金純繰入額	△1,480	△3	1,101	8
貸出金償却	△111	△0	73	△0
個別貸倒引当金純繰入額	△317	△1	△3,696	△0
特定海外債権引当勘定純繰入額	△13	—	△532	—
偶発損失引当金純繰入額	△12	—	20	—
その他債権売却損等	△74	—	△9	—

○2021年度の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位：億円)



注）1.「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

資産の状況

○銀行法及び再生法に基づく債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

銀行法及び再生法に基づく債権(連結)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	555	508	△46
危険債権	4,097	7,222	3,124
要管理債権	3,775	3,540	△235
三月以上延滞債権	5	24	19
貸出条件緩和債権	3,770	3,515	△255
小計	**8,428**	**11,271**	**2,842**
正常債権	931,867	962,249	30,381
合計	**940,296**	**973,520**	**33,223**

注）上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
部分直接償却実施額	1,163	1,088	△74

(単位：%)

不良債権比率	0.89	1.15	0.26

銀行法及び再生法に基づく債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	**—**	**—**	**—**
正常債権	47	38	△9
合計	**47**	**38**	**△9**

銀行法及び再生法に基づく債権(連結＋信託勘定)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	555	508	△46
危険債権	4,097	7,222	3,124
要管理債権	3,775	3,540	△235
三月以上延滞債権	5	24	19
貸出条件緩和債権	3,770	3,515	△255
小計	**8,428**	**11,271**	**2,842**
正常債権	931,915	962,287	30,371
合計	**940,344**	**973,558**	**33,214**

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
貸倒引当金	**5,755**	**7,838**	**2,083**
一般貸倒引当金	3,830	2,691	△1,139
個別貸倒引当金	1,912	4,600	2,688
特定海外債権引当勘定	13	547	534

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
部分直接償却実施額	1,168	1,091	△77

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2020年度	2021年度	増減
部分直接償却実施後	68.29	69.54	1.25

注）引当率＝貸倒引当金／銀行法及び再生法に基づく債権の合計

《みずほ銀行連結》

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	551	504	△47
危険債権	4,033	7,110	3,076
要管理債権	3,765	3,519	△245
三月以上延滞債権	5	24	19
貸出条件緩和債権	3,759	3,494	△264
小計	**8,349**	**11,134**	**2,784**
正常債権	914,863	946,413	31,550
合計	**923,213**	**957,547**	**34,334**

注）上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
部分直接償却実施額	1,160	1,085	△74

(単位：%)

不良債権比率	0.90	1.16	0.25

《みずほ信託銀行連結》

銀行法及び再生法に基づく債権（連結）

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	4	0
危険債権	64	112	47
要管理債権	10	20	10
三月以上延滞債権	—	0	0
貸出条件緩和債権	10	20	9
小計	**78**	**136**	**58**
正常債権	33,590	31,833	△1,757
合計	**33,669**	**31,970**	**△1,699**

注）上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
部分直接償却実施額	2	2	△0

(単位：%)

不良債権比率	0.23	0.42	0.19

銀行法及び再生法に基づく債権(信託勘定)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
小計	**—**	**—**	**—**
正常債権	47	38	△9
合計	**47**	**38**	**△9**

銀行法及び再生法に基づく債権(連結＋信託勘定)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	4	0
危険債権	64	112	47
要管理債権	10	20	10
三月以上延滞債権	—	0	0
貸出条件緩和債権	10	20	9
小計	**78**	**136**	**58**
正常債権	33,638	31,871	△1,767
合計	**33,717**	**32,008**	**△1,708**

資産の状況

《みずほ銀行》

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	484	407
危険債権	4,046	7,148
要管理債権	3,325	3,169
三月以上延滞債権	5	24
貸出条件緩和債権	3,320	3,145
小計	**7,856**	**10,725**
正常債権	917,688	947,349
合計	**925,545**	**958,074**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
部分直接償却実施額	1,114	1,052

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

		2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.05	0.04
危険債権	②	0.43	0.74
要管理債権	③	0.35	0.33
三月以上延滞債権額		0.00	0.00
貸出条件緩和債権額		0.35	0.32
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権		**0.84**	**1.11**
正常債権	④	99.15	98.88
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権		**100.00**	**100.00**

銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準じる債権	**484**	**407**
うち担保･保証等	420	350
引当金	63	56
危険債権	**4,046**	**7,148**
うち担保･保証等	1,605	1,542
引当金	1,663	4,385
要管理債権	**3,325**	**3,169**
うち担保･保証等	1,008	934
引当金	574	519
合計	**7,856**	**10,725**
うち担保･保証等	3,034	2,827
引当金	2,301	4,962

銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
保全額	**5,336**	**7,789**
貸倒引当金	2,301	4,962
担保･保証等	3,034	2,827
保全率	**67.9%**	**72.6%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	80.7%	82.9%
要管理債権	47.6%	45.8%
(要管理先債権)	43.3%	46.9%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	68.1%	78.2%
要管理債権	24.8%	23.2%
(要管理先債権)	28.7%	25.3%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	22.86%	18.04%
要管理先債権以外の要注意先債権	4.92%	3.49%
正常先債権	0.10%	0.10%

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

			2020年度	2021年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)			**5,361**	**8,147**
一般貸倒引当金	期首残高		2,160	3,687
		(為替換算差額)	(20)	(67)
	当期増加額		3,620	2,484
	当期減少額	目的使用	—	34
		その他	2,160	3,653
	期末残高		3,620	2,484
個別貸倒引当金	期首残高		1,740	1,762
		(為替換算差額)	(30)	(35)
	当期増加額		1,727	5,116
	当期減少額	目的使用	330	343
		その他	1,409	1,419
	期末残高		1,727	5,116
特定海外債権引当勘定	期首残高		—	14
		(為替換算差額)	(—)	(1)
	当期増加額		13	547
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	—	14
	期末残高		13	547
合計	期首残高		3,901	5,464
		(為替換算差額)	(50)	(103)
	当期増加額		5,361	8,147
	当期減少額	目的使用	330	378
		その他	3,570	5,086
	期末残高		5,361	8,147

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
部分直接償却実施後	68.23	75.96

注）引当率＝貸倒引当金／銀行法及び再生法に基づく債権の合計

資産の状況

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	3
危険債権	64	112
要管理債権	4	15
三月以上延滞債権	—	0
貸出条件緩和債権	4	15
小計	**71**	**131**
正常債権	33,706	31,948
合計	**33,778**	**32,079**

注）取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
部分直接償却実施額	2	2

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

		2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0.00	0.01
危険債権	②	0.18	0.34
要管理債権	③	0.01	0.04
三月以上延滞債権額		—	0.00
貸出条件緩和債権額		0.01	0.40
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権		**0.21**	**0.40**
正常債権	④	99.78	99.59
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権		**100.00**	**100.00**

銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**2**	**3**
うち担保･保証等	2	3
引当金	—	—
危険債権	**64**	**112**
うち担保･保証等	42	106
引当金	13	4
要管理債権	**4**	**15**
うち担保･保証等	0	1
引当金	0	2
合計	**71**	**131**
うち担保･保証等	45	110
引当金	14	7

銀行法及び再生法に基づく債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
保全額	**59**	**117**
貸倒引当金	14	7
担保･保証等	45	110
保全率	**83.7%**	**89.5%**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	86.7%	98.2%
要管理債権	29.4%	25.6%
(要管理先債権)	26.4%	24.0%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—%	—%
危険債権	61.1%	68.1%
要管理債権	20.2%	20.0%
(要管理先債権)	20.1%	19.9%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	18.57%	18.96%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.66%	1.08%
正常先債権	0.06%	0.04%

(信託勘定)

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	—	—
正常債権	47	38
合計	**47**	**38**

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

		2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	—	—
危険債権	②	—	—
要管理債権	③	—	—
三月以上延滞債権額		—	—
貸出条件緩和債権額		—	—
(①+②+③)／銀行法及び再生法に基づく債権		—	—
正常債権	④	100.00	100.00
(①+②+③+④)／銀行法及び再生法に基づく債権		**100.00**	**100.00**

(参考)銀行法及び再生法に基づく債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保･保証等	—	—
危険債権	—	—
うち担保･保証等	—	—
要管理債権	—	—
うち担保･保証等	—	—
合計	—	—
うち担保･保証等	—	—

資産の状況

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

			2020年度	2021年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)			**41**	**24**
一般貸倒引当金	期首残高		25	28
	当期増加額		28	20
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	25	28
	期末残高		28	20
個別貸倒引当金	期首残高		11	13
	当期増加額		13	4
	当期減少額	目的使用	—	10
		その他	11	3
	期末残高		13	4
特定海外債権引当勘定	期首残高		—	—
	当期増加額		—	—
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	—	—
	期末残高		—	—
合計	期首残高		36	41
	当期増加額		41	24
	当期減少額	目的使用	—	10
		その他	36	31
	期末残高		41	24

銀行法及び再生法に基づく債権に対する引当率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
部分直接償却実施後	58.77	18.81

注）引当率＝貸倒引当金／銀行法及び再生法に基づく債権の合計

○業種別貸出状況

業種別貸出金(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円、%)

	2020年度		2021年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	**572,931**	**100.00**	**554,502**	**100.00**	**△18,428**	／
製造業	109,049	19.03	97,710	17.62	△11,338	△1.41
農業、林業	507	0.09	475	0.09	△31	△0.00
漁業	22	0.00	29	0.00	7	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3,158	0.55	2,207	0.40	△951	△0.15
建設業	7,283	1.27	8,578	1.55	1,295	0.28
電気･ガス･熱供給･水道業	28,526	4.98	30,433	5.49	1,907	0.51
情報通信業	12,250	2.14	11,868	2.14	△381	0.00
運輸業、郵便業	26,477	4.62	25,815	4.66	△662	0.04
卸売業、小売業	50,954	8.89	52,163	9.41	1,208	0.52
金融業、保険業	47,757	8.34	45,619	8.23	△2,138	△0.11
不動産業	95,986	16.75	101,315	18.27	5,329	1.52
物品賃貸業	30,660	5.35	28,919	5.21	△1,740	△0.14
各種サービス業	33,450	5.84	30,860	5.56	△2,590	△0.28
地方公共団体	6,739	1.18	5,873	1.06	△866	△0.12
政府等	12,236	2.14	8,365	1.51	△3,870	△0.63
その他	107,868	18.83	104,265	18.80	△3,603	△0.03
海外及び特別国際金融取引勘定分	**264,115**	**100.00**	**292,859**	**100.00**	**28,744**	／
政府等	2,284	0.87	2,638	0.90	354	0.03
金融機関	92,124	34.88	100,810	34.42	8,686	△0.46
その他	169,706	64.25	189,410	64.68	19,703	0.43
合計	**837,046**	／	**847,362**	／	**10,316**	／

注）「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

《みずほ銀行》

業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	**581,349**	**100.00**	**564,988**	**100.00**
製造業	104,548	17.98	93,569	16.56
農業、林業	506	0.09	475	0.08
漁業	22	0.00	29	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	3,141	0.54	2,192	0.39
建設業	6,924	1.19	8,167	1.45
電気･ガス･熱供給･水道業	25,694	4.42	27,664	4.90
情報通信業	11,374	1.96	11,049	1.96
運輸業、郵便業	24,451	4.21	24,026	4.25
卸売業、小売業	49,474	8.51	50,834	9.00
金融業、保険業	87,358	15.03	85,558	15.14
不動産業	82,441	14.18	86,998	15.40
物品賃貸業	28,568	4.91	26,938	4.77
各種サービス業	32,876	5.66	30,298	5.36
地方公共団体	6,735	1.16	5,873	1.04
政府等	10,879	1.87	8,365	1.48
その他	106,353	18.29	102,946	18.21
海外及び特別国際金融取引勘定分	**239,396**	**100.00**	**264,636**	**100.00**
政府等	2,251	0.94	2,638	1.00
金融機関	86,803	36.26	95,446	36.07
その他	150,341	62.80	166,551	62.93
合計	**820,745**	／	**829,624**	／

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金(銀行勘定)

(単位：億円、%)

	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	**33,615**	**100.00**	**31,921**	**100.00**
製造業	4,477	13.32	4,139	12.97
農業、林業	0	0.00	0	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	17	0.05	15	0.05
建設業	357	1.06	407	1.28
電気･ガス･熱供給･水道業	2,832	8.42	2,769	8.68
情報通信業	875	2.61	819	2.57
運輸業、郵便業	2,026	6.03	1,788	5.60
卸売業、小売業	1,464	4.36	1,313	4.11
金融業、保険業	2,977	8.86	2,974	9.32
不動産業	13,496	40.16	14,258	44.66
物品賃貸業	2,092	6.22	1,981	6.21
各種サービス業	542	1.61	521	1.63
地方公共団体	4	0.01	—	—
政府等	1,357	4.04	—	—
その他	1,092	3.25	931	2.92
海外及び特別国際金融取引勘定分	**6**	**100.00**	**2**	**100.00**
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	6	100.00	2	100.00
合計	**33,622**	／	**31,923**	／

資産の状況

業種別貸出金(信託勘定)

(単位：億円、%)

	2020年度		2021年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気･ガス･熱供給･水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	983	24.33	638	19.95
不動産業	1	0.03	1	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	22	0.55	16	0.53
政府等	—	—	—	—
その他	3,035	75.09	2,542	79.49
合計	**4,043**	／	**3,198**	／

注）信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

2020年度		2021年度	
—	—	ロシア	2,051
ミャンマー	72	ミャンマー	73
ラオス	1	ラオス	1
合計	**73**	**合計**	**2,125**
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.08%)

注）日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位：億円、カ国)

2020年度		2021年度	
—	—	ロシア	2,051
ミャンマー	72	ミャンマー	73
ラオス	1	ラオス	1
合計	**73**	**合計**	**2,125**
対象国数	2	対象国数	3

注）1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。
2.「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

該当ありません。

○貸出金の償却(銀行勘定)

《みずほ銀行》

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却	△155	△100

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却	△0	△0

注）損益計算書に計上された貸出金償却です。



みずほフィナンシャルグループ

81 **経営指標**
直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

82 **連結決算データファイル**
82 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3) 連結株主資本等変動計算書
(4) 連結キャッシュ･フロー計算書
○注記事項(2021年度)
101 セグメント情報等
(5) セグメント情報
104 時価情報
(6) 金融商品の状況に関する事項
(7) 金融商品の時価等
(8) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等
(9) 有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(10) デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
122 損益
(11) 国内･海外別収支(連結業務粗利益)の内訳
(12) 資金運用･調達勘定の平均残高、利息、利回り
(13) 役務取引等利益の内訳
(14) 特定取引利益の内訳
(15) 特定取引資産･負債の内訳
125 預金
(16) 預金の種類別残高(期末残高)
125 証券
(17) 有価証券の種類別残高(期末残高)

126 **資本・株式の状況（単体）**
(1) 資本金の推移
(2) 発行済株式総数
(3) 普通株式の状況
(4) 大株主の状況
(5) 配当政策

みずほフィナンシャルグループ　経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	35,611	39,256	39,867	32,180	39,630
連結経常利益	7,824	6,141	6,378	5,363	5,598
親会社株主に帰属する当期純利益	5,765	965	4,485	4,710	5,304
連結包括利益	7,655	△1,105	76	9,318	471
連結純資産額	98,212	91,940	86,638	93,622	92,010
連結総資産額	2,050,283	2,007,922	2,146,590	2,255,862	2,370,661
有価証券残高	341,830	297,744	349,072	436,972	446,410
貸出金残高	794,214	784,569	834,681	837,046	847,362
預金残高(含む譲渡性預金)	1,364,638	1,376,495	1,444,722	1,505,049	1,556,998
連結ベースの1株当たり純資産額	357.41円	345.00円	3,372.96円	3,650.87円	3,581.39円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	22.72円	3.80円	176.87円	185.75円	209.27円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.72円	3.80円	176.86円	185.75円	209.26円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注1)	18.24%	18.85%	17.25%	16.87%	17.53%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注1)	15.44%	15.94%	14.52%	14.37%	15.00%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注1)	12.49%	12.76%	11.65%	11.63%	12.46%
連結自己資本利益率	6.55%	1.08%	5.18%	5.29%	5.78%
連結株価収益率	8.42倍	44.99倍	6.98倍	8.60倍	7.48倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,667	△26,360	19,018	166,132	49,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,161	54,871	△58,085	△97,637	△18,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,499	△186	△2,818	408	△5,220
現金及び現金同等物の期末残高	463,343	442,548	398,636	469,813	501,362
従業員数(注2)	60,051人	59,132人	57,264人	54,492人	52,420人

注）1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。
2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	47,981,981	51,359,301
コールローン及び買入手形	589,776	940,008
買現先勘定	11,623,654	12,750,363
債券貸借取引支払保証金	2,707,711	2,340,089
買入金銭債権	3,208,004	3,476,021
特定取引資産	12,589,294	13,221,415
金銭の信託	582,368	591,183
有価証券	43,697,262	44,641,060
貸出金	83,704,675	84,736,280
外国為替	2,084,756	2,627,492
金融派生商品	1,719,349	2,277,160
その他資産	6,174,020	7,797,796
有形固定資産	1,135,449	1,095,977
建物	268,587	340,016
土地	624,429	623,627
リース資産	7,622	4,675
建設仮勘定	124,049	21,737
その他の有形固定資産	110,762	105,919
無形固定資産	620,224	601,292
ソフトウエア	410,026	371,534
のれん	56,249	52,547
リース資産	2,758	1,823
その他の無形固定資産	151,190	175,387
退職給付に係る資産	1,109,107	863,217
繰延税金資産	31,402	184,594
支払承諾見返	6,602,744	8,346,878
貸倒引当金	△575,572	△783,886
投資損失引当金	△0	△107
資産の部合計	**225,586,211**	**237,066,142**

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	133,312,406	138,830,872
譲渡性預金	17,192,572	16,868,931
コールマネー及び売渡手形	1,312,790	1,278,050
売現先勘定	18,607,255	20,068,779
債券貸借取引受入担保金	958,148	1,172,248
コマーシャル・ペーパー	2,105,067	1,775,859
特定取引負債	8,115,377	9,608,976
借用金	7,441,822	6,590,527
外国為替	532,042	1,508,453
短期社債	456,045	537,167
社債	10,321,672	10,714,004
信託勘定借	1,160,608	1,167,284
金融派生商品	1,739,671	2,770,852
その他負債	5,862,013	6,301,484
賞与引当金	104,131	120,052
変動報酬引当金	2,935	2,278
退職給付に係る負債	71,049	71,774
役員退職慰労引当金	683	557
貸出金売却損失引当金	1,074	1,309
偶発損失引当金	6,762	6,622
睡眠預金払戻損失引当金	22,099	17,620
債券払戻損失引当金	14,419	10,504
特別法上の引当金	3,135	3,132
繰延税金負債	215,557	30,923
再評価に係る繰延税金負債	61,915	59,962
支払承諾	6,602,744	8,346,878
負債の部合計	**216,224,003**	**227,865,110**
(純資産の部)		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,135,940	1,125,324
利益剰余金	4,421,655	4,756,435
自己株式	△7,124	△8,342
株主資本合計	**7,807,239**	**8,130,185**
その他有価証券評価差額金	1,132,460	719,822
繰延ヘッジ損益	31,618	△76,757
土地再評価差額金	136,384	132,156
為替換算調整勘定	△139,514	2,346
退職給付に係る調整累計額	288,088	169,652
在外関係会社における債務評価調整額	—	△23
その他の包括利益累計額合計	**1,449,035**	**947,197**
新株予約権	**134**	**94**
非支配株主持分	**105,797**	**123,555**
純資産の部合計	**9,362,207**	**9,201,031**
負債及び純資産の部合計	**225,586,211**	**237,066,142**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
経常収益	**3,218,095**	**3,963,091**
資金運用収益	1,333,509	1,309,009
貸出金利息	942,426	877,895
有価証券利息配当金	240,494	275,393
コールローン利息及び買入手形利息	2,190	1,426
買現先利息	41,535	29,694
債券貸借取引受入利息	2,946	2,431
預け金利息	45,411	58,748
その他の受入利息	58,503	63,419
信託報酬	55,160	60,490
役務取引等収益	843,953	905,575
特定取引収益	388,441	1,017,889
その他業務収益	358,254	393,956
その他経常収益	238,776	276,170
償却債権取立益	5,034	18,260
その他の経常収益	233,741	257,910
経常費用	**2,681,789**	**3,403,244**
資金調達費用	427,826	315,550
預金利息	137,405	64,829
譲渡性預金利息	28,906	15,436
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,907	1,149
売現先利息	56,199	36,356
債券貸借取引支払利息	788	42
コマーシャル・ペーパー利息	3,564	3,721
借用金利息	16,867	6,034
短期社債利息	55	68
社債利息	163,863	171,577
その他の支払利息	18,266	16,334
役務取引等費用	156,805	164,579
特定取引費用	311	730,204
その他業務費用	195,683	224,116
営業経費	1,414,608	1,392,896
その他経常費用	486,554	575,896
貸倒引当金繰入額	180,636	236,491
その他の経常費用	305,918	339,404
経常利益	**536,306**	**559,847**
特別利益	**142,202**	**78,196**
固定資産処分益	3,030	3,938
退職給付信託返還益	76,996	74,254
過去勤務費用処理額	62,176	—
その他の特別利益	—	3
特別損失	**26,345**	**34,171**
固定資産処分損	9,606	6,585
減損損失	12,793	27,585
確定拠出年金移行差損	3,320	—
その他の特別損失	625	—
税金等調整前当期純利益	**652,163**	**603,872**
法人税、住民税及び事業税	172,785	130,079
法人税等還付税額	△7,097	△12,738
法人税等調整額	9,099	△56,652
法人税等合計	**174,788**	**60,688**
当期純利益	**477,375**	**543,183**
非支配株主に帰属する当期純利益	**6,355**	**12,703**
親会社株主に帰属する当期純利益	**471,020**	**530,479**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
当期純利益	**477,375**	**543,183**
その他の包括利益	**454,513**	**△496,061**
その他有価証券評価差額金	305,969	△411,077
繰延ヘッジ損益	△40,294	△108,186
為替換算調整勘定	△1,874	130,612
退職給付に係る調整額	187,744	△115,038
在外関係会社における債務評価調整額	—	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	2,968	7,650
包括利益	**931,888**	**47,121**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	927,366	33,676
非支配株主に係る包括利益	4,522	13,444

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,767	1,136,467	4,174,190	△6,414	7,561,010
会計方針の変更による累積的影響額			△32,639		△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,767	1,136,467	4,141,550	△6,414	7,528,370
当期変動額					
剰余金の配当			△190,418		△190,418
親会社株主に帰属する当期純利益			471,020		471,020
自己株式の取得				△2,545	△2,545
自己株式の処分		△99		1,835	1,736
土地再評価差額金の取崩			271		271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△526			△526
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△668		△668
利益剰余金から資本剰余金への振替		99	△99		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△526	280,105	△709	278,869
当期末残高	2,256,767	1,135,940	4,421,655	△7,124	7,807,239

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,663,847
会計方針の変更による累積的影響額						—			△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,631,208
当期変動額									
剰余金の配当									△190,418
親会社株主に帰属する当期純利益									471,020
自己株式の取得									△2,545
自己株式の処分									1,736
土地再評価差額金の取崩									271
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△526
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高									△668
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309,374	△40,463	△271	△6,336	193,770	456,074	△79	△3,865	452,130
当期変動額合計	309,374	△40,463	△271	△6,336	193,770	456,074	△79	△3,865	730,999
当期末残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	1,449,035	134	105,797	9,362,207

みずほフィナンシャルグループ　連結決算データファイル

（単位：百万円）

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,421,655	△7,124	7,807,239
会計方針の変更による累積的影響額			△724		△724
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,256,767	1,135,940	4,420,931	△7,124	7,806,515
当期変動額					
剰余金の配当			△196,746		△196,746
親会社株主に帰属する当期純利益			530,479		530,479
自己株式の取得				△2,869	△2,869
自己株式の処分		△54		1,651	1,597
土地再評価差額金の取崩			4,227		4,227
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,616			△10,616
持分法適用会社の減少等に伴う利益剰余金減少高			△2,402		△2,402
利益剰余金から資本剰余金への振替		54	△54		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,616	335,503	△1,217	323,669
当期末残高	2,256,767	1,125,324	4,756,435	△8,342	8,130,185

（単位：百万円）

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）									
	その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外関係会社における債務評価調整額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	—	1,449,035	134	105,797	9,362,207
会計方針の変更による累積的影響額							—			△724
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,132,460	31,618	136,384	△139,514	288,088	—	1,449,035	134	105,797	9,361,483
当期変動額										
剰余金の配当										△196,746
親会社株主に帰属する当期純利益										530,479
自己株式の取得										△2,869
自己株式の処分										1,597
土地再評価差額金の取崩										4,227
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動										△10,616
持分法適用会社の減少等に伴う利益剰余金減少高										△2,402
利益剰余金から資本剰余金への振替										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△412,638	△108,375	△4,227	141,861	△118,435	△23	△501,838	△40	17,757	△484,121
当期変動額合計	△412,638	△108,375	△4,227	141,861	△118,435	△23	△501,838	△40	17,757	△160,451
当期末残高	719,822	△76,757	132,156	2,346	169,652	△23	947,197	94	123,555	9,201,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652,163	603,872
減価償却費	163,231	161,897
減損損失	12,793	27,585
のれん償却額	3,743	3,741
持分法による投資損益(△は益)	△19,912	△25,434
貸倒引当金の増減(△)	143,127	194,340
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	106
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	437	234
偶発損失引当金の増減(△)	1,564	△202
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,295	11,954
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	375	△656
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	86,807	56,392
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△869	6,169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△260	△126
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5,751	△4,479
債券払戻損失引当金の増減(△)	△4,253	△3,915
資金運用収益	△1,333,509	△1,309,009
資金調達費用	427,826	315,550
有価証券関係損益(△)	△49,071	62,305
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,647	85
為替差損益(△は益)	△173,635	△928,800
固定資産処分損益(△は益)	6,576	2,647
退職給付制度改定関連損益(△は益)	△58,855	—
退職給付信託返還損益(△は益)	△76,996	△74,254
特定取引資産の純増(△)減	1,188,511	△201,023
特定取引負債の純増減(△)	△2,021,852	1,234,368
金融派生商品資産の純増(△)減	308,891	△528,425
金融派生商品負債の純増減(△)	36,977	996,914
貸出金の純増(△)減	1,355,723	1,343,307
預金の純増減(△)	801,380	3,508,335
譲渡性預金の純増減(△)	3,437,852	△913,529
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,191,633	△869,766
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	239,094	△125,565
コールローン等の純増(△)減	6,873,070	△928,392
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△464,549	367,621
コールマネー等の純増減(△)	△812,714	△133,057
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	1,686,839	△551,464
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△150,107	214,099
外国為替(資産)の純増(△)減	43,754	△398,661
外国為替(負債)の純増減(△)	18,923	973,697
短期社債(負債)の純増減(△)	82,387	81,121
普通社債発行及び償還による増減(△)	1,187,520	607,064
信託勘定借の純増減(△)	105,097	6,676
資金運用による収入	1,444,014	1,424,865
資金調達による支出	△496,241	△273,855
その他	△27,154	147,257
小計	16,830,231	5,081,594
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△216,995	△164,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	**16,613,235**	**4,917,186**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△97,434,015	△102,478,445
有価証券の売却による収入	51,925,747	57,161,461
有価証券の償還による収入	36,114,600	43,586,621
金銭の信託の増加による支出	△183,852	△31,898
金銭の信託の減少による収入	14,515	22,312
有形固定資産の取得による支出	△107,392	△42,297
無形固定資産の取得による支出	△108,812	△96,964
有形固定資産の売却による収入	13,618	18,239
無形固定資産の売却による収入	44	480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,799	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△9,763,746**	**△1,860,490**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	45,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△4,000
劣後特約付社債の発行による収入	555,000	171,410
劣後特約付社債の償還による支出	△360,000	△494,000
非支配株主からの払込みによる収入	2,988	565
非支配株主への払戻による支出	△627	△502
配当金の支払額	△190,497	△196,783
非支配株主への配当金の支払額	△4,676	△7,693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	40	—
自己株式の取得による支出	△1,848	△1,927
自己株式の売却による収入	854	873
子会社の自己株式の取得による支出	△5,414	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**40,819**	**△522,056**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**227,487**	**620,261**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**7,117,795**	**3,154,900**
現金及び現金同等物の期首残高	**39,863,604**	**46,981,399**
現金及び現金同等物の期末残高	**46,981,399**	**50,136,299**

○注記事項(2021年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　163社
   主要な連結子会社名は、61～67ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
   (連結の範囲の変更)
   アセットマネジメントOne TERRACE株式会社他28社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
   株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント他25社は清算等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
   (2) 非連結子会社
   該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　24社
   主要な会社名
   株式会社日本カストディ銀行
   株式会社オリエントコーポレーション
   みずほリース株式会社
   (持分法適用の範囲の変更)
   株式会社ことらは新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
   モバイル・インターネットキャピタル株式会社他4社は持分減少により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   Pec International Leasing Co., Ltd.
   持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
   (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。
   12月末日　39社
   3月末日　124社
   (2) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
   連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
   (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準
   貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
   (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
   金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
   特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
   また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
   なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
   (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
   (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
   (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
   (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
   なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
   (5) 固定資産の減価償却の方法
   ①有形固定資産(リース資産を除く)
   有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次の通りであります。
   建　物：3年～50年
   その他：2年～20年
   ②無形固定資産(リース資産を除く)
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
   ③リース資産
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は109,122百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファーリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当連結会計年度末においては特定海外債権引当勘定54,732百万円のうち、53,315百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及び一部の連結子会社の役員及びグループ執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金･貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル･アドバイザリー手数料、ソフトウェア開発等に係る売上等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル･アドバイザリー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ソフトウェア開発等に係る売上は、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、株式や債券の引受手数料、クレジットカード手数料及びアセットマネジメント関連手数料等が該当します。引受手数料は原則として取引条件が確定した時点で認識しております。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識しております。アセットマネジメント関連手数料は投資信託の運用報酬と投資顧問料で構成されており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(20) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク･ヘッジ

金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(ⅰ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金･貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ) キャッシュ･フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ･フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク･ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産･負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産･負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段…主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等

ヘッジ対象…主に金融資産･負債や外貨建金融資産･負債等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ･フローを固定するもの

(21) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(22) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(23) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金 783,886百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「会計方針に関する事項」「(7)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。

「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の策定及び進捗状況等に加え、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。

「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオ等に基づき設定しております。

具体的には、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症に加え、ロシア・ウクライナ情勢等を踏まえたシナリオを用い、当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及びロシア内外の経済制裁影響等を含んでおり、これらの影響により将来発生すると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「(8)金融商品の時価のレベルごとの内訳等」「(A)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

「(8)金融商品の時価のレベルごとの内訳等」「注) 1.時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、期限前償還率、倒産確率、回収率、割引率、相関係数、ボラティリティ等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産及び負債

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

「(退職給付関係)」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が724百万円減少しております。また、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

表示方法の変更

1. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」の施行に伴う変更

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた165,688百万円は、「法人税、住民税及び事業税」172,785百万円、「法人税等還付税額」△7,097百万円として組み替えております。

追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員及びグループ執行役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員等に給付されるものであり、職責等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅰ」という)及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅱ」という)並びに当社及び一部の連結子会社の執行理事に給付される、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式給付」という)からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、職責等に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、5ヵ年経営計画の達成状況等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式給付」では、職責等及び当社グループの全社業績等に応じて決定された株式の一括給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は4,949百万円、株式数は3,079千株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	351,618百万円
出資金	555百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

190,078百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	17,040,833百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,248,061百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	50,846百万円
危険債権額	722,222百万円
要管理債権額	354,034百万円
三月以上延滞債権額	2,498百万円
貸出条件緩和債権額	351,535百万円
小計額	1,127,104百万円
正常債権額	96,224,900百万円
合計額	97,352,004百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

1,806,813百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産

特定取引資産	1,628,778百万円
有価証券	6,083,866百万円
貸出金	8,741,097百万円
計	16,453,741百万円

担保資産に対応する債務

預金	909,204百万円
売現先勘定	5,864,016百万円
債券貸借取引受入担保金	456,707百万円
借用金	5,434,820百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	65,886百万円
特定取引資産	444,724百万円
有価証券	5,149,064百万円
貸出金	89,778百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

先物取引差入証拠金	431,281百万円
保証金	97,525百万円
金融商品等差入担保金等	2,413,271百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	105,257,698百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	76,092,443百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　52,242百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　843,560百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　30,854百万円

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　219,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　3,518,313百万円

12. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。

金銭信託　832,808百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,252,386百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益　219,155百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損　189,598百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△698,798百万円
組替調整額	107,131百万円
税効果調整前	△591,666百万円
税効果額	180,589百万円
その他有価証券評価差額金	△411,077百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△57,974百万円
組替調整額	△97,958百万円
税効果調整前	△155,933百万円
税効果額	47,746百万円
繰延ヘッジ損益	△108,186百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	130,612百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	130,612百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	130,612百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△31,780百万円
組替調整額	△133,998百万円
税効果調整前	△165,779百万円
税効果額	50,741百万円
退職給付に係る調整額	△115,038百万円
在外関係会社における債務評価調整額	
当期発生額	△23百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	△23百万円
税効果額	―百万円
在外関係会社における債務評価調整額	△23百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	7,650百万円
その他の包括利益合計	△496,061百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	2,539,249	—	—	2,539,249	
合計	2,539,249	—	—	2,539,249	
自己株式					
普通株式	3,889	1,670	901	4,659	注
合計	3,889	1,670	901	4,659	

(注) 増加はBBT信託口による当社株式の取得(1,062千株)及び単元未満株式の買取等(608千株)によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付及び売却(536千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(24千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(340千株)によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(3,079千株)を含んでおります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) 当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—					94	
連結子会社	(自己新株予約権)	—					— (—)	
合計		—					94 (—)	

3．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日取締役会	普通株式	95,201	37.50	2021年3月31日	2021年6月8日
2021年11月12日取締役会	普通株式	101,545	40.00	2021年9月30日	2021年12月7日

(注) 1. 2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金95百万円を含んでおります。
2. 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金123百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	101,542	利益剰余金	40.00	2022年3月31日	2022年6月6日

(注) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金123百万円を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	51,359,301百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,223,001百万円
現金及び現金同等物	50,136,299百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側 (単位：百万円)

1年内	44,749
1年超	265,324
合計	310,073

(2) 貸手側 (単位：百万円)

1年内	1,008
1年超	4,767
合計	5,775

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。なお、前連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社は退職給付制度を改定し、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務の期首残高	1,335,890
勤務費用	33,460
利息費用	4,169
数理計算上の差異の発生額	△12,101
退職給付の支払額	△81,365
その他	△1,126
退職給付債務の期末残高	1,278,926

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
年金資産の期首残高	2,373,949
期待運用収益	34,951
数理計算上の差異の発生額	△43,906
事業主からの拠出額	28,697
従業員からの拠出額	1,089
退職給付の支払額	△53,578
退職給付信託の返還	△270,171
その他	△661
年金資産の期末残高	2,070,370

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務	1,278,926
年金資産	△2,070,370
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△791,443

	(単位：百万円)
退職給付に係る負債	71,774
退職給付に係る資産	△863,217
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△791,443

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)
勤務費用	32,421
利息費用	4,169
期待運用収益	△34,951
数理計算上の差異の費用処理額	△48,449
過去勤務費用の費用処理額	46
その他	10,416
確定給付制度に係る退職給付費用	△36,348
退職給付信託返還益	△74,254

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
数理計算上の差異	165,825
その他	△46
合計	165,779

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
未認識数理計算上の差異	△243,853
その他	△159
合計	△244,012

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	52.53%
国内債券	15.47%
外国株式	15.12%
外国債券	9.76%
生命保険会社の一般勘定	5.59%
その他	1.53%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が48.78%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に△0.00%～1.05%
長期期待運用収益率	主に0.78%～1.90%

3．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,077百万円であります。

ストック･オプション等関係

1．ストック･オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック･オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役　6名 当社の執行役員　6名 子会社の取締役　26名 子会社の執行役員　130名	当社の取締役　6名 当社の執行役員　11名 子会社の取締役　23名 子会社の執行役員　150名	当社の取締役　6名 当社の執行役員　36名 子会社の取締役　22名 子会社の執行役員　134名
株式の種類別のストック･オプションの数(注)	普通株式　1,245,200株	普通株式　1,177,600株	普通株式　793,200株
付与日	2011年12月8日	2012年8月31日	2014年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自　2011年4月1日 至　2012年3月31日	自　2012年4月1日 至　2013年3月31日	自　2013年4月1日 至　2014年3月31日
権利行使期間	自　2011年12月9日 至　2031年12月8日	自　2012年9月3日 至　2032年8月31日	自　2014年2月18日 至　2034年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役　2名 当社の執行役　12名 当社の執行役員　37名 子会社の取締役　32名 子会社の執行役員　113名
株式の種類別のストック･オプションの数(注)	普通株式　960,200株
付与日	2014年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自　2014年4月1日 至　2015年3月31日
権利行使期間	自　2014年12月2日 至　2034年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。
なお、2020年10月1日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき1株)を反映した内容を記載しております。

(2) ストック･オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック･オプションを対象とし、ストック･オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック･オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
権利確定前	前連結会計年度末 10,200株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 2,500株 未確定残 7,700株	前連結会計年度末 22,300株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 3,600株 未確定残 18,700株	前連結会計年度末 10,600株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 7,800株 未確定残 2,800株	前連結会計年度末 42,600株 付与 ―株 失効 ―株 権利確定 10,300株 未確定残 32,300株
権利確定後	前連結会計年度末 ―株 権利確定 2,500株 権利行使 2,500株 失効 ―株 未行使残 ―株	前連結会計年度末 ―株 権利確定 3,600株 権利行使 3,600株 失効 ―株 未行使残 ―株	前連結会計年度末 ―株 権利確定 7,800株 権利行使 7,800株 失効 ―株 未行使残 ―株	前連結会計年度末 ―株 権利確定 10,300株 権利行使 10,300株 失効 ―株 未行使残 ―株

(注) ストック･オプションの数は株式数に換算して記載しております。

なお、2020年10月１日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき１株)を反映した内容を記載しております。

②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	1,590円	1,590円	1,585円83銭	1,584円84銭
付与日における公正な評価単価	1株につき918円40銭	1株につき1,132円50銭	1株につき1,926円10銭	1株につき1,869円90銭

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2020年10月１日に実施致しました株式併合(普通株式10株につき１株)による併合後の金額に換算して記載しております。

2. ストック･オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注)	183,409百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	113,592
貸倒引当金損金算入限度超過額	236,233
有価証券等(退職給付信託拠出分)	142,061
その他有価証券評価差額	62,864
減価償却超過額及び減損損失	132,599
その他	237,157
繰延税金資産小計	1,107,918
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△167,408
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△104,497
評価性引当額小計	△271,905
繰延税金資産合計	836,012
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△313,091
退職給付に係る資産	△263,928
その他	△105,321
繰延税金負債合計	△682,341
繰延税金資産(負債)の純額	153,671百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産「その他」に含めていた「その他有価証券評価差額」は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より独立掲記しております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	21	14	0	73,828	708	108,837	183,409
評価性引当額	△15	—	—	△62,246	△708	△104,438	△167,408
繰延税金資産	5	14	0	11,582	—	4,398	16,001

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△0.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.76
連結子会社との税率差異	△1.33
持分法による投資損益	△1.29
外国子会社合算税制	0.66
外国税額	6.66
子会社からの資本払い戻しに伴う損金算入額	△20.31
事業税所得差額	△1.15
その他	△1.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.05%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「外国税額」及び「事業税所得差額」は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より独立掲記しております。

収益認識関係

1．収益の分解情報

経常収益		3,963,091百万円
うち役務取引等収益		905,575百万円
	証券関連業務手数料	211,682百万円
	預金・貸出業務手数料 (注)1	276,279百万円
	受入為替手数料	104,561百万円
	信託関連業務	84,987百万円
	代理業務手数料	36,898百万円
	保証関連業務 (注)2	36,191百万円
	その他の役務収益	154,974百万円
うち信託報酬		60,490百万円
うちその他の経常収益 (注)1		2,997,026百万円

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。
3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人カンパニー」、「大企業・金融・公共法人カンパニー」、「グローバルコーポレートカンパニー」から発生しております。

2．契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

3．残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当社グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	–	–	–	–	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	258,877	–	–

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	3,581円39銭
1株当たり当期純利益金額	209円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	209円26銭

(注)1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,201,031百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	123,649百万円
うち新株予約権	94百万円
うち非支配株主持分	123,555百万円
普通株式に係る期末の純資産額	9,077,382百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	2,534,590千株

2．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	530,479百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	530,479百万円
普通株式の期中平均株式数	2,534,897千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	65千株
うち新株予約権	65千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3．株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は3,079千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,892千株であります。

重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行･信託･証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール･事業法人カンパニー」「大企業･金融･公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケッツカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール･事業法人カンパニー：国内の個人･中小企業･中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業･金融･公共法人カンパニー：国内の大企業法人･金融法人･公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレートカンパニー：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケッツカンパニー：金利･エクイティ･クレジット等への投資業務等
アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール･実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益等から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度						
	リテール･事業法人カンパニー	大企業･金融･公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益等	697,677	472,776	455,954	490,275	50,802	33,244	2,200,728
経費(除く臨時処理分等)	639,573	206,524	259,103	217,695	32,946	52,832	1,408,673
持分法による投資損益	5,446	3,920	10,913	—	1,114	△1,480	19,912
のれん等償却	2,256	99	360	839	7,642	1,005	12,201
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益等	61,294	270,073	207,404	271,741	11,328	△22,073	799,766
固定資産	543,936	193,524	169,142	98,358	—	750,714	1,755,674

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益等を記載しております。
なお、ETF関係損益等は2,034百万円であり、そのうち、グローバルマーケッツカンパニーに△1,277百万円含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。
4. 2021年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2021年度						
	リテール･事業法人カンパニー	大企業･金融･公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	みずほフィナンシャルグループ(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益等	713,625	491,735	518,765	378,897	59,507	91,857	2,254,386
経費(除く臨時処理分等)	620,956	198,104	267,680	227,561	33,448	67,238	1,414,987
持分法による投資損益	5,929	3,751	13,186	—	1,514	1,054	25,434
のれん等償却	2,161	95	360	804	7,247	989	11,656
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益等	96,437	297,287	263,911	150,532	20,326	24,683	853,176
固定資産	504,159	160,167	161,452	88,787	—	782,705	1,697,270

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益等を記載しております。
なお、ETF関係損益等は1,916百万円であり、そのうち、グローバルマーケッツカンパニーに2,274百万円含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2020年度	2021年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	**2,200,728**	**2,254,386**
ETF関係損益等	△2,034	△1,916
その他経常収益	238,776	276,170
営業経費	△1,414,608	△1,392,896
その他経常費用	△486,554	△575,896
連結損益計算書の経常利益	**536,306**	**559,847**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	**799,766**	**853,176**
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	6,266	33,748
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△209,915	△255,941
貸倒引当金戻入益等	4,940	20,765
株式等関係損益−ETF関係損益等	10,091	△45,763
特別損益	115,857	44,024
その他	△74,842	△46,137
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**652,163**	**603,872**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	2020年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	2,204,477	455,904	192,099	365,614	3,218,095

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位:百万円)

	2021年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	2,079,170	1,355,003	167,885	361,032	3,963,091

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2020年度、2021年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2020年度、2021年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
減損損失	4,832	1,360	2,495	1,975	—	2,131	12,793

注)2021年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2021年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
減損損失	10,389	3,958	3,308	1,657	—	8,273	27,585

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
当期償却額	—	—	360	—	2,670	713	3,743
当期末残高	—	—	2,648	—	41,352	12,249	56,249

(単位：百万円)

	2021年度						
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケッツカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他	みずほフィナンシャルグループ(連結)
当期償却額	—	—	360	—	2,670	711	3,741
当期末残高	—	—	2,473	—	38,684	11,390	52,547

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2020年度、2021年度とも、該当事項はありません。

■時価情報

(6) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)、金利·株価·為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産·負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ·フロー·ヘッジ又はフェア·バリュー·ヘッジの)手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ·フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性·安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産·負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握·評価し、必要に応じて定性·定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが当社グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内の取締役会等に報告をしております。

3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議·調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議·調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画･運営並びに信用リスクの計測･モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、市場リスク管理に係る基本方針や運営･モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応方針策定の提言等、総合的に審議･調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング･報告と分析･提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案･推進を行っております。リスク統括部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握･管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議･調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベーシスポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

5. 市場リスクの状況

(ⅰ) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下の通りとなっております。

バンキング業務のVARの状況　(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年度末日	2,494	2,097
最 大 値	5,017	3,219
最 小 値	2,240	1,910
平 均 値	3,465	2,660

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式(政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引)以外の取引で主として以下の取引

(1) 預金･貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
(2) 株式(除く政策保有株式)、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のVARの計測手法]

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1ヵ月
③観測期間　3年

(ⅱ) トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下の通りとなっております。

トレーディング業務のVARの状況　(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年度末日	27	53
最 大 値	91	102
最 小 値	24	29
平 均 値	54	43

[トレーディング業務の定義]

(1) 短期の転売を意図して保有される取引
(2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
(3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
(4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット･メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のVARの計測手法]

VAR　：ヒストリカルシミュレーション法
定量基準　：①信頼区間　片側99%
②保有期間　1日
③観測期間　3年

(ⅲ) 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標(株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度)は255億円(前連結会計年度末は246億円)です。

(ⅳ) VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- 過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- 設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- 設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていると認識しております。

6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(7) 金融商品の時価等

2021年及び2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、信託勘定借は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	3,208,004	3,208,136	132	3,476,021	3,476,064	43
(2) 特定取引資産						
売買目的有価証券	6,421,348	6,421,348	—	6,487,722	6,487,722	—
(3) 金銭の信託	579,764	579,764	—	588,322	588,322	—
(4) 有価証券						
満期保有目的の債券	885,529	903,599	18,069	1,517,583	1,465,576	△52,007
その他有価証券	41,681,945	41,681,945	—	41,850,388	41,850,388	—
(5) 貸出金	83,704,675			84,736,280		
貸倒引当金(注1)	△513,832			△647,394		
	83,190,843	84,213,843	1,023,000	84,088,886	85,350,580	1,261,694
資産計	**135,967,435**	**137,008,638**	**1,041,203**	**138,008,924**	**139,218,655**	**1,209,730**
(1) 預金	133,312,406	133,303,018	△9,387	138,830,872	138,806,794	△24,077
(2) 譲渡性預金	17,192,572	17,191,241	△1,331	16,868,931	16,867,782	△1,149
(3) 特定取引負債						
売付商品債券等	2,402,420	2,402,420	—	3,470,030	3,470,030	—
(4) 借用金	7,441,822	7,435,289	△6,533	6,590,527	6,573,816	△16,711
(5) 社債	10,321,672	10,529,372	207,700	10,714,004	10,566,589	△147,415
負債計	**170,670,893**	**170,861,341**	**190,447**	**176,474,366**	**176,285,012**	**△189,353**
デリバティブ取引(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	272,522			390,601		
ヘッジ会計が適用されているもの(注3)	124,703			(295,542)		
デリバティブ取引計	**397,225**	**397,225**	**—**	**95,059**	**95,059**	**—**

注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。
2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。
3. 主に繰延ヘッジを適用しております。なお、前連結会計年度において、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。当連結会計年度において、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(市場価格のない株式等及び組合出資金等)

市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであり、金融商品の時価情報の「金銭の信託」及び「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	2020年度	2021年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(注1)	479,094	495,989
組合出資金等(注2)	304,404	413,173

注) 1. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
2. 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合、匿名組合出資を信託財産構成物とする金銭の信託等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
3. 前連結会計年度において、4,490百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、37,277百万円減損処理を行っております。

(金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額)

(単位：百万円)

	2020年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	47,312,441	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,920,324	145,801	26,982	15,866	8,262	90,243
有価証券	18,471,690	6,750,883	2,706,519	1,498,794	2,251,801	6,176,695
満期保有目的の債券	—	380,000	100,000	—	—	382,335
国債	—	380,000	100,000	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	382,335
その他有価証券のうち満期があるもの	18,471,690	6,370,883	2,606,519	1,498,794	2,251,801	5,794,360
国債	15,458,468	3,583,610	780,500	200,800	804,200	55,000
地方債	54,933	59,155	159,603	22,363	148,939	18,500
社債	361,194	712,751	638,370	295,898	167,419	592,403
外国債券	2,592,883	1,987,119	967,820	936,577	1,054,307	4,616,420
その他	4,209	28,246	60,224	43,155	76,935	512,036
貸出金(注1)	30,366,752	20,280,400	13,527,653	6,894,499	5,062,497	6,481,961
合計	99,071,209	27,177,085	16,261,154	8,409,160	7,322,561	12,748,901

注) 1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない434,062百万円、期間の定めのないもの656,847百万円は含めておりません。
2. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	2021年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	50,119,503	662	—	—	—	—
買入金銭債権	3,219,604	166,545	20,018	11,155	3,581	55,237
有価証券	22,191,138	6,491,074	1,880,973	1,345,840	2,896,332	4,834,101
満期保有目的の債券	100,000	380,000	—	—	—	986,414
国債	100,000	380,000	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	986,414
その他有価証券のうち満期があるもの	22,091,138	6,111,074	1,880,973	1,345,840	2,896,332	3,847,686
国債	19,233,970	3,623,810	518,800	322,600	1,316,000	105,000
地方債	27,226	108,075	112,026	28,054	138,722	7,400
社債	442,905	1,022,762	676,728	286,116	98,088	528,057
外国債券	2,367,367	1,348,522	358,489	677,158	1,298,492	3,109,999
その他	19,668	7,903	214,928	31,911	45,030	97,230
貸出金(注1)	31,739,518	20,586,037	12,913,929	6,870,077	4,671,327	6,616,495
合計	107,269,765	27,244,319	14,814,921	8,227,072	7,571,242	11,505,834

注) 1. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない729,112百万円、期間の定めのないもの609,782百万円は含めておりません。
2. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に償還される予定の金銭債権については記載を省略しております。

(社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額)

(単位：百万円)

	2020年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	129,715,782	2,688,012	708,678	28,581	34,614	136,736
譲渡性預金	16,870,942	236,921	84,900	—	—	—
借用金(注2)	6,375,199	233,245	273,162	233,861	125,876	170,477
社債(注2)	1,411,438	1,603,553	1,755,540	1,465,924	1,362,291	865,140
合計	154,373,363	4,761,732	2,822,280	1,728,367	1,522,782	1,172,355

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借用金30,000百万円、社債1,858,000百万円)は含めておりません。
3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	2021年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	135,508,160	2,525,914	608,536	32,962	34,476	120,821
譲渡性預金	16,290,438	578,589	500	—	—	—
借用金(注2)	5,592,436	221,991	330,332	89,576	142,220	183,970
社債(注2)	1,329,419	2,383,399	1,673,672	972,823	1,847,996	878,693
合計	158,720,455	5,709,895	2,613,042	1,095,361	2,024,693	1,183,484

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借用金30,000百万円、社債1,628,000百万円)は含めておりません。
3. 科目残高の全額が恒常的に1年以内に返済される予定の有利子負債については記載を省略しております。

(8) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(A) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
2020年度

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	46,102	636,815	682,918
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,797,490	11,106	—	1,808,597
地方債	—	108,835	—	108,835
社債	—	1,518,933	1,897	1,520,830
株式	98,183	0	223	98,407
その他	770,911	1,879,783	130,532	2,781,227
金銭の信託	—	551,395	3	551,399
有価証券				
その他有価証券				
株式	2,857,921	—	8,063	2,865,985
国債	20,597,775	322,807	—	20,920,582
地方債	—	463,559	—	463,559
社債	—	653,764	2,107,142	2,760,906
外国債券	5,157,651	6,502,601	773,659	12,433,912
その他	40,067	—	13,920	53,988
デリバティブ取引				
金利債券関連	57,102	4,601,052	28,902	4,687,057
通貨関連	—	3,305,074	25,583	3,330,657
株式関連	168,398	338,917	48,563	555,879
商品関連	3,538	8,339	17,472	29,350
クレジット･デリバティブ	—	91,452	3,002	94,454
資産計	**31,549,042**	**20,403,726**	**3,795,782**	**55,748,550**
特定取引負債				
売付商品債券等	2,082,161	264,577	132	2,346,872
社債	—	—	—	—
デリバティブ取引				
金利債券関連	57,232	4,412,401	3,960	4,473,594
通貨関連	—	3,323,191	725	3,323,916
株式関連	200,835	116,626	45,119	362,581
商品関連	—	9,443	16,631	26,075
クレジット･デリバティブ	—	112,257	1,750	114,007
負債計	**2,340,229**	**8,238,497**	**68,319**	**10,647,046**

注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日 内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産2,307,126百万円、金融負債55,548百万円であります。

2021年度

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	39,763	17,908	57,671
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	1,475,198	11,386	—	1,486,585
地方債	—	133,878	—	133,878
社債	—	963,912	0	963,912
株式	271,861	—	190	272,051
その他	938,866	2,592,672	19,245	3,550,784
金銭の信託	—	540,722	4	540,727
有価証券				
その他有価証券				
株式	2,567,148	—	10,161	2,577,310
国債	24,661,972	496,757	—	25,158,730
地方債	—	419,646	—	419,646
社債	—	2,805,999	236,037	3,042,037
外国債券	3,367,926	5,423,731	145,936	8,937,594
その他	36,097	6,927	16,082	59,107
デリバティブ取引				
金利債券関連	66,193	4,552,760	54,219	4,673,173
通貨関連	—	4,410,491	33,731	4,444,223
株式関連	77,176	327,561	96,223	500,961
商品関連	20,816	7,983	52,489	81,289
クレジット・デリバティブ	—	116,601	3,699	120,300
資産計	**33,483,259**	**22,850,797**	**685,929**	**57,019,986**
特定取引負債				
売付商品債券等	3,003,754	416,497	—	3,420,251
社債	—	173,973	1,559	175,533
デリバティブ取引				
金利債券関連	60,167	4,655,494	585	4,716,247
通貨関連	39	4,471,147	723	4,471,909
株式関連	107,284	188,258	42,496	338,039
商品関連	—	26,410	51,835	78,246
クレジット・デリバティブ	—	118,668	1,779	120,447
負債計	**3,171,244**	**10,050,449**	**98,980**	**13,320,675**

注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日 内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は金融資産1,754,422百万円、金融負債49,779百万円であります。

(B) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

2020年度

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	11,397	2,513,688	2,525,086
金銭の信託	—	—	7,700	7,700
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	489,514	—	—	489,514
外国債券	—	414,085	—	414,085
貸出金	—	—	84,213,843	84,213,843
資産計	**489,514**	**425,482**	**86,735,232**	**87,650,229**
預金	—	133,303,018	—	133,303,018
譲渡性預金	—	17,191,241	—	17,191,241
借用金	—	7,349,171	86,117	7,435,289
社債	—	9,712,019	817,353	10,529,372
負債計	**—**	**167,555,450**	**903,470**	**168,458,921**

2021年度

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	10,545	3,407,848	3,418,393
金銭の信託	—	—	24,195	24,195
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	485,081	—	—	485,081
外国債券	—	980,495	—	980,495
貸出金	—	60,648	85,289,931	85,350,580
資産計	**485,081**	**1,051,689**	**88,721,975**	**90,258,745**
預金	—	138,806,794	—	138,806,794
譲渡性預金	—	16,867,782	—	16,867,782
借用金	—	6,482,699	91,117	6,573,816
社債	—	9,323,040	1,068,015	10,391,055
負債計	**—**	**171,480,316**	**1,159,132**	**172,639,449**

注）1.時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、市場価格に準ずるものとしてモデルに基づき算定された価格(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっており、入手した価格に使用されたインプットに基づき、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、見積将来キャッシュ･フローの現在価値を時価としており、重要なインプットである割引率等が観察不能であることから主にレベル3に分類、又は債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いて、将来キャッシュ･フローの現在価値技法などの評価技法によって時価を算定している場合はレベル3の時価に分類しており、主に新株予約権付社債、信託受益権がこれに含まれます。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（9）有価証券及び金銭の信託の時価等」の「金銭の信託」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を、市場利回りに信用リスク等のリスク要因に基づく一定の割引率を加えた金利で割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。経営陣の合理的な見積りによるモデルに基づき算定された価格を算定するにあたって利用したモデルは、現在価値技法、価格決定変数は倒産確率、回収率、期限前償還率、割引率等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（9）有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

貸出金

貸出金については、主に貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、主に見積将来キャッシュ･フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

特定取引負債

特定取引負債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

借用金

借用金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類しております。市場価格のない社債は、観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

一部の在外子会社において発行する社債の時価は公正価値オプションを適用しており、時価評価モデルに基づき時価を算定しております。算定にあたり観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック･ショールズ･モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整及び無担保資金調達に関する価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン･バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、商品関連取引等が含まれます。

注) 2.時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

2020年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	1.7% － 16.5%	6.7%
		倒産確率	0.0% － 1.0%	0.0%
		割引率	0.2% － 1.7%	0.5%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	0.4% － 4.3%	1.0%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.0% － 6.6%	0.7%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	10.1% － 18.2%	18.1%
		倒産確率	1.0% － 24.2%	1.7%
		回収率	10.0% － 67.7%	65.6%
		割引率	0.4% － 1.4%	1.1%
その他	現在価値技法	割引率	0.0% － 5.0%	0.4%
特定取引資産				
売付商品債券等	現在価値技法	割引率	1.4%	1.4%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	35.0% － 100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	22.9% － 49.6%	—
		為替間相関係数	42.5% － 64.7%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△32.5% － 50.0%	—
		株式間相関係数	0.0% － 100.0%	—
		株式ボラティリティ	8.4% － 70.7%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	0.0% － 63.1%	—
クレジット･デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0% － 4.8%	—
		クレジット間相関係数	17.2% － 100.0%	—

2021年度

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	0.3% － 18.1%	5.7%
		倒産確率	0.0% － 0.4%	0.0%
		割引率	0.3% － 1.6%	0.5%
特定取引資産				
売買目的有価証券	現在価値技法	割引率	0.7% － 3.4%	1.2%
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.4% － 5.8%	2.3%
外国債券				
証券化商品	現在価値技法	期限前償還率	5.7% － 24.4%	24.3%
		倒産確率	0.2% － 59.6%	0.7%
		回収率	10.0% － 39.7%	39.4%
		割引率	0.3% － 1.0%	0.4%
その他	現在価値技法	割引率	0.0% － 4.4%	0.3%
デリバティブ取引				
金利債券関連	オプション評価モデル	金利間相関係数	23.1% － 100.0%	—
通貨関連	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	11.3% － 52.3%	—
		為替間相関係数	41.3% － 64.8%	—
株式関連	オプション評価モデル	株価金利間相関係数	25.0%	—
		株価為替間相関係数	△16.9% － 16.8%	—
		株式間相関係数	3.2% － 100.0%	—
		株式ボラティリティ	8.7% － 120.5%	—
商品関連	オプション評価モデル	商品ボラティリティ	0.0% － 89.3%	—
クレジット･デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.0% － 8.0%	—
		クレジット間相関係数	18.5% － 100.0%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

2020年度

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(注3)	レベル3の時価からの振替(注4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益(注1)
		損益に計上(注1)	その他の包括利益に計上(注2)					
買入金銭債権	151,219	△3	△125	485,724	—	—	636,815	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	797	△6	—	1,106	—	—	1,897	△2
株式	206	—	—	17	—	—	223	—
その他	156,666	6,344	—	△31,596	116	△999	130,532	4,968
金銭の信託	3	0	—	0	—	—	3	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	6,317	—	296	1,450	—	—	8,063	—
社債	2,201,133	533	△633	△70,069	—	△23,821	2,107,142	—
外国債券	847,601	39,316	40,442	△166,932	13,230	—	773,659	—
その他	18,663	548	△897	△4,393	—	—	13,920	—
特定取引負債								
売付商品債券等	232	0	—	△100	—	—	132	△0
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
デリバティブ取引								
金利債券関連	7,696	4,387	—	12,858	—	—	24,942	13,343
通貨関連	16,277	10,141	—	△1,561	—	—	24,857	10,526
株式関連	69,571	△67,728	—	1,601	—	—	3,444	△33,744
商品関連	1,240	525	—	△924	—	—	841	49
クレジット・デリバティブ	3,516	△2,522	—	△246	1,252	△748	1,251	△3,471

注) 1.連結損益計算書に含まれております。

注) 2.連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

注) 3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場流動性に基づいた時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

注) 4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に私募債の時価の算定に使用される割引率の観察可能性が高まったことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

2021年度

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替(注3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益(注1)
		損益に計上(注1)	その他の包括利益に計上(注2)					
買入金銭債権	636,815	△3	△103	△618,800	—	—	17,908	—
特定取引資産								
売買目的有価証券								
社債	1,897	△0	—	△1,897	—	—	0	—
株式	223	△33	—	—	—	—	190	△354
その他	130,532	631	263	△80,731	—	△31,450	19,245	341
金銭の信託	3	0	—	0	—	—	4	—
有価証券								
その他有価証券								
株式	8,063	—	168	1,929	—	—	10,161	—
社債	2,107,142	611	4,063	△280,310	—	△1,595,468	236,037	—
外国債券	773,659	48,769	△1,802	△393,533	—	△281,156	145,936	—
その他	13,920	524	1,545	91	—	—	16,082	127
特定取引負債								
売付商品債券等	132	—	—	△132	—	—	—	—
社債	—	—	—	1,559	—	—	1,559	—
デリバティブ取引								
金利債券関連	24,942	16,040	—	12,651	—	—	53,634	24,776
通貨関連	24,857	7,073	—	1,077	—	—	33,008	7,865
株式関連	3,444	20,683	—	29,603	△3	—	53,726	57,396
商品関連	841	562	—	△750	—	—	653	280
クレジット・デリバティブ	1,251	△1,249	—	2,218	△259	△42	1,919	1,077

注）1.連結損益計算書に含まれております。
注）2.連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
注）3.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に特定取引資産のうち売買目的有価証券の28,717百万円、有価証券のうち社債の1,595,468百万円及び外国債券の277,104百万円について振替を行っております。なお、当該振替は会計期間の期首に行っております。
当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による金融商品市場の不確実性の高まり後、直近の金融商品市場における有価証券の発行高及び売買高の増加に伴う流動性の向上及び価格透明性の向上に合わせて、当連結会計年度より、社内体制の見直しや新たなツールの導入等により時価のレベル分類に関するガバナンスの高度化を図っております。これに伴い、時価の算定又は時価の検証に用いる観察可能な市場データの入手可能性について追加的調査の実施及び入手した新たな市場データの信頼性を評価し、観察可能な市場データの拡充を図っております。またインプットの重要性の評価手法や評価基準の精緻化をしております。インプットの重要性の評価にあたっては時価算定会計基準に基づく経営者の判断が必要となり、前連結会計年度以前では特定の有価証券の時価のレベル分類において、時価評価モデルに投入するインプットを重要なインプットと評価しておりました。
当該ガバナンスの高度化により、売買目的有価証券及び社債に関しては、主に観察できないインプットである割引率について定量的な感応度分析を適用することにより、時価の算定に対するインプットの重要性の評価手法及び評価基準の精緻化がなされております。また外国債券に関しては、主に新たに入手した観察可能なインプットの活用及び観察できないインプットである期限前償還率、倒産確率、回収率について定量的な感応度分析を適用することにより、時価の算定に対するインプットの重要性の評価手法及び評価基準の精緻化がなされております。なお、これらの時価のレベル分類の評価方法はミドル及びバック部門で定期的に検証が実施されます。

(3) 時価評価のプロセスの説明
当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。
時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
期限前償還率
期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であります。期限前償還率の動きは、債務者の延滞と負の相関関係にあります。一般に、期限前償還率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

倒産確率
倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇(低下)は、回収率の低下(上昇)と割引率の上昇(低下)を伴い、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

回収率
回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇(低下)は、倒産確率の低下(上昇)を伴い、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

割引率
割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

相関係数
相関係数は、確立された関係に基づいて、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

ボラティリティ
ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプション価格の著しい上昇(下落)を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

(9) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7,238	1,115

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	479,958	489,514	9,555	479,979	485,081	5,101
外国債券	274,173	285,842	11,669	66,348	66,584	235
小計	**754,131**	**775,356**	**21,225**	**546,328**	**551,665**	**5,336**
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
外国債券	131,397	128,242	△3,155	971,254	913,911	△57,343
小計	**131,397**	**128,242**	**△3,155**	**971,254**	**913,911**	**△57,343**
合計	**885,529**	**903,599**	**18,069**	**1,517,583**	**1,465,576**	**△52,007**

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	**2,726,040**	**981,426**	**1,744,614**	**2,408,701**	**870,310**	**1,538,391**
債券	**14,440,198**	**14,415,433**	**24,765**	**12,501,867**	**12,482,067**	**19,799**
国債	12,716,957	12,713,374	3,583	11,216,392	11,208,896	7,495
地方債	196,757	196,213	544	51,351	51,097	253
社債	1,526,483	1,505,845	20,637	1,234,123	1,222,073	12,050
その他	**7,865,959**	**7,645,538**	**220,421**	**1,827,098**	**1,791,504**	**35,593**
外国債券	6,246,882	6,180,203	66,678	1,101,304	1,098,988	2,316
買入金銭債権	44,418	43,662	755	28,100	27,907	193
その他	1,574,659	1,421,672	152,986	697,693	664,608	33,084
小計	**25,032,198**	**23,042,398**	**1,989,800**	**16,737,667**	**15,143,882**	**1,593,785**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	**139,945**	**186,294**	**△46,348**	**168,608**	**207,083**	**△38,475**
債券	**9,704,849**	**9,774,593**	**△69,743**	**16,118,546**	**16,190,532**	**△71,986**
国債	8,203,625	8,238,926	△35,301	13,942,337	13,980,376	△38,039
地方債	266,801	267,459	△657	368,294	370,460	△2,165
社債	1,234,423	1,268,208	△33,785	1,807,913	1,839,695	△31,781
その他	**7,657,854**	**7,928,309**	**△270,454**	**9,040,901**	**9,534,039**	**△493,138**
外国債券	6,187,029	6,286,717	△99,687	7,836,289	8,252,899	△416,609
買入金銭債権	638,500	638,687	△187	29,570	29,882	△311
その他	832,325	1,002,904	△170,579	1,175,040	1,251,258	△76,217
小計	**17,502,649**	**17,889,197**	**△386,547**	**25,328,055**	**25,931,656**	**△603,600**
合計	**42,534,848**	**40,931,595**	**1,603,253**	**42,065,723**	**41,075,538**	**990,184**

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2020年度32,481百万円(利益)、2021年度27,448百万円(利益)であります。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	**208,758**	**162,569**	**130,328**	**201,691**	**200,813**	**171,872**
債券	**29,396,462**	**11,099**	**24,945**	**35,721,086**	**15,044**	**15,882**
国債	29,359,467	8,991	24,912	35,165,833	7,750	15,740
地方債	697	4	—	164,617	406	130
社債	36,297	2,103	32	390,634	6,887	11
その他	**24,257,982**	**149,581**	**103,619**	**21,567,729**	**108,409**	**237,885**
合計	**53,863,203**	**323,249**	**258,893**	**57,490,507**	**324,267**	**425,640**

(F) 保有目的を変更した有価証券

2020年度、2021年度とも、記載すべき重要なものはありません。

(G) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、4,657百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、5,757百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価の50%以下の銘柄
・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	572,564	2,305	564,626	1,282

(I) 満期保有目的の金銭の信託

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2020年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	9,804	9,804	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2021年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	26,556	26,556	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
評価差額	1,585,324	993,341
その他有価証券	1,585,324	993,341
(△) 繰延税金負債	439,907	259,318
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,145,417	734,022
(△) 非支配株主持分相当額	16,783	17,417
(＋) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,826	3,216
その他有価証券評価差額金	1,132,460	719,822

注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(2020年度32,481百万円(利益)、2021年度27,448百万円(利益))は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. 外貨建の市場価格のない株式等及び組合出資金に係る為替換算差額等については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(10) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	5,352,260	3,517,173	△1,120	△1,120
		買建	11,939,410	5,980,115	2,199	2,199
	金利オプション	売建	239,583	6,863	△111	△3
		買建	425,653	—	268	△315
	債券先物	売建	165,894	—	556	556
		買建	175,412	—	△455	△455
	債券先物オプション	売建	18,048	—	△46	△46
		買建	77,541	—	169	119
店頭	金利先渡契約	売建	42,665,863	—	45,060	45,060
		買建	42,609,545	—	△46,135	△46,135
	金利スワップ	受取固定・支払変動	449,922,359	341,882,271	3,014,574	3,014,574
		受取変動・支払固定	442,383,440	332,409,368	△2,817,850	△2,817,850
		受取変動・支払変動	147,723,342	121,666,164	5,791	5,791
		受取固定・支払固定	291,810	235,502	△1,088	△1,088
	金利オプション	売建	13,900,704	9,346,439	△53,039	△53,039
		買建	14,152,261	9,516,824	49,285	49,285
	債券店頭オプション	売建	385,389	109,950	△8,336	△7,564
		買建	385,457	109,950	8,610	7,707
	債券その他	売建	8,120	—	△37	△37
		買建	21,342	—	188	188
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,083,479	4,451,482	983	983
		受取変動・支払固定	13,498,632	11,151,452	△106,637	△106,637
合計			／	／	92,832	92,174

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	28,177,021	18,606,057	89,540	89,540
		買建	38,086,337	18,366,364	△89,084	△89,084
	金利オプション	売建	7,499,613	33,810	△4,599	△1,623
		買建	7,814,127	209,740	5,676	2,420
	債券先物	売建	343,425	—	2,489	2,489
		買建	773,542	263,220	△3,733	△3,733
	債券先物オプション	売建	9,009	—	△11	5
		買建	9,773	—	15	△5
店頭	金利先渡契約	売建	7,040,801	1,359	54,903	54,903
		買建	7,147,123	—	△47,387	△47,387
	金利スワップ	受取固定・支払変動	506,278,833	388,126,018	△1,408,308	△1,408,308
		受取変動・支払固定	502,041,404	384,679,941	1,397,275	1,397,275
		受取変動・支払変動	246,369,987	122,390,266	7,197	7,197
		受取固定・支払固定	291,424	231,213	3,837	3,837
	金利オプション	売建	17,626,900	12,420,586	△141,524	△141,524
		買建	17,712,467	12,307,041	118,749	118,749
	債券店頭オプション	売建	164,993	—	△537	△36
		買建	162,394	—	606	114
	債券その他	売建	4,241	—	△44	△44
		買建	11,492	—	88	88
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,851,762	4,788,302	△93,385	△93,385
		受取変動・支払固定	6,649,534	5,635,375	175,272	175,272
合計			／	／	67,036	66,761

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	15,615	3,540	—	—
		買建	78,356	32,799	—	—
店頭	通貨スワップ		69,875,350	52,691,198	44,712	44,670
	為替予約	売建	63,766,682	3,575,704	△735,730	△735,730
		買建	37,077,896	1,863,936	715,575	715,575
	通貨オプション	売建	4,513,631	1,676,580	△81,683	△38,378
		買建	4,015,482	1,645,075	60,985	5,365
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		2,214,554	1,773,095	△10,879	14,122
	為替予約	売建	15	—	△0	△0
		買建	1,099	—	28	28
合計			／	／	**△6,992**	**5,653**

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	17,763	2,997	—	—
		買建	107,999	48,506	—	—
店頭	通貨スワップ		84,601,373	65,094,808	74,412	111,140
	為替予約	売建	74,056,476	4,921,374	△1,458,262	△1,458,262
		買建	46,362,654	2,848,949	1,377,595	1,377,595
	通貨オプション	売建	3,797,000	1,789,884	△130,200	△87,402
		買建	3,697,968	1,721,075	79,187	23,558
連結会社間取引及び内部取引	通貨スワップ		3,792,499	2,663,798	219,192	559
	為替予約	売建	—	—	—	—
		買建	1,526	—	80	80
合計			／	／	**162,006**	**△32,731**

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	346,971	40,915	△37,863	△37,863
		買建	332,196	8,219	△162	△162
	株式指数先物オプション	売建	2,008,214	456,209	△195,420	△106,406
		買建	1,476,846	362,320	187,767	102,582
店頭	株リンクスワップ		801,742	526,254	△4,324	△4,324
	有価証券店頭オプション	売建	575,890	435,591	△57,255	△57,255
		買建	465,704	392,903	62,373	62,373
	その他	売建	352,860	281,444	52,158	52,158
		買建	781,318	507,521	195,685	195,685
合計			／	／	**202,959**	**206,788**

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	386,324	24,290	△17,249	△17,249
		買建	135,158	29,145	3,371	3,371
	株式指数先物オプション	売建	2,722,346	361,435	△193,606	△106,931
		買建	2,200,458	244,775	116,589	51,814
店頭	株リンクスワップ		994,753	594,971	80,207	80,207
	有価証券店頭オプション	売建	1,043,572	723,666	△105,050	△105,050
		買建	825,177	796,183	142,526	142,526
	その他	売建	331,959	4,335	99,357	99,357
		買建	1,444,734	167,501	32,511	32,511
合計			／	／	**158,657**	**180,557**

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	37,845	11,877	△6,361	△6,361
		買建	60,560	27,336	9,900	9,900
店頭	商品オプション	売建	167,743	74,372	△24,310	△24,310
		買建	145,003	58,215	24,048	24,048
合計			／	／	**3,275**	**3,275**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	79,306	16,640	△27,442	△27,442
		買建	118,853	42,576	48,259	48,259
店頭	商品オプション	売建	263,234	130,604	△90,713	△90,713
		買建	216,796	100,294	72,939	72,939
合計			／	／	**3,043**	**3,043**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(E) クレジット･デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット･デリバティブ	売建	4,559,481	4,310,774	88,213	88,213
		買建	6,033,371	5,749,780	△107,766	△107,766
合計			／	／	**△19,553**	**△19,553**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット･デリバティブ	売建	5,166,546	4,921,255	91,514	91,514
		買建	6,829,733	6,373,844	△91,657	△91,657
合計			／	／	**△142**	**△142**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2020年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金、その他有価証券等	17,600,318	14,654,574	121,074
		受取変動・支払固定		5,784,000	5,175,765	185
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	7,150	6,146	△256
		受取変動・支払変動		5,876	5,818	△371
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	37,083	33,658	(注)2.
合計				／	／	120,631

注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2021年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金、その他有価証券等	16,645,278	13,423,200	△214,332
		受取変動・支払固定		7,250,331	5,978,877	105,318
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	7,116	6,901	△102
		受取変動・支払変動		5,906	5,849	△968
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	47,112	37,052	(注)2.
合計				／	／	△110,084

注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2020年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社純資産の親会社持分等	6,131,532	2,320,014	13,718
	為替予約	売建		1,099	—	△28
		買建		15	—	0
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ		貸出金、その他有価証券	1,192	1,192	△535
	為替予約	売建		10,783	2,506	△517
		買建		10,783	2,506	1,096
合計				／	／	13,733

注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2021年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金、子会社純資産の親会社持分等	8,059,860	3,124,945	△188,881
	為替予約	売建		205	—	△12
		買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ		貸出金、その他有価証券	672	672	△291
	為替予約	売建		13,478	1,316	△914
		買建		12,157	1,316	407
合計				／	／	△189,692

注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2020年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	289,960	—	△3,940
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	171,353	145,695	△5,721
合計				／	／	△9,661

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2021年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	株価指数先物	売建	—	—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	161,258	109,979	4,234
合計				／	／	4,234

■損益

(11) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2020年度 国内	海外	相殺消去額(△)	合計	2021年度 国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	**5,515**	**3,572**	**30**	**9,056**	**5,829**	**4,156**	**50**	**9,934**
資金運用収益	7,800	6,378	844	13,335	7,714	5,880	505	13,090
資金調達費用	2,284	2,806	813	4,278	1,885	1,724	454	3,155
信託報酬	**552**	**—**	**0**	**551**	**605**	**—**	**0**	**604**
役務取引等収支	**4,913**	**2,124**	**167**	**6,871**	**4,888**	**2,668**	**146**	**7,409**
役務取引等収益	6,436	2,777	774	8,439	6,371	3,413	729	9,055
役務取引等費用	1,522	653	607	1,568	1,483	744	582	1,645
特定取引収支	**2,622**	**1,258**	**—**	**3,881**	**1,752**	**1,124**	**—**	**2,876**
特定取引収益	2,626	1,258	1	3,884	1,752	9,558	1,132	10,178
特定取引費用	4	—	1	3	—	8,434	1,132	7,302
その他業務収支	**1,189**	**434**	**△1**	**1,625**	**1,227**	**469**	**△0**	**1,698**
その他業務収益	3,067	539	24	3,582	3,249	690	0	3,939
その他業務費用	1,877	105	25	1,956	2,021	220	0	2,241
連結業務粗利益	**14,794**	**7,390**	**197**	**21,987**	**14,303**	**8,419**	**197**	**22,524**
連結業務粗利益率	**1.01%**	**1.28%**	／	**1.10%**	**0.98%**	**1.29%**	／	**1.09%**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。
4. 連結業務粗利益率＝(連結業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100
なお、資金運用勘定平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。

(12) 資金運用･調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2020年度				2021年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,460,613	576,903	53,310	1,984,207	1,446,218	650,062	46,173	2,050,107
	利息	7,800	6,378	844	13,335	7,714	5,880	505	13,090
	利回り	0.53	1.10	／	0.67	0.53	0.90	／	0.63
うち貸出金	平均残高	600,727	293,039	21,215	872,551	562,000	302,511	24,792	839,719
	利息	4,789	4,868	233	9,424	4,586	4,438	246	8,778
	利回り	0.79	1.66	／	1.08	0.81	1.46	／	1.04
うち有価証券	平均残高	368,225	42,192	10,018	400,399	388,599	42,403	9,777	421,225
	利息	2,001	444	41	2,404	2,353	448	48	2,753
	利回り	0.54	1.05	／	0.60	0.60	1.05	／	0.65
うちコールローン及び買入手形	平均残高	883	5,166	—	6,050	20,355	20,011	—	40,367
	利息	2	19	0	21	△1	16	0	14
	利回り	0.25	0.38	／	0.36	△0.00	0.08	／	0.03
うち買現先勘定	平均残高	79,131	103,905	6,198	176,837	89,919	74,716	4,275	160,360
	利息	18	418	21	415	△13	325	14	296
	利回り	0.02	0.40	／	0.23	△0.01	0.43	／	0.18
うち債券貸借取引支払保証金	平均残高	22,570	—	60	22,509	17,610	—	42	17,567
	利息	29	—	0	29	24	—	0	24
	利回り	0.13	—	／	0.13	0.13	—	／	0.13
うち預け金	平均残高	348,288	89,127	1,216	436,200	352,156	154,380	610	505,926
	利息	306	166	19	454	306	281	0	587
	利回り	0.08	0.18	／	0.10	0.08	0.18	／	0.11
資金調達勘定	平均残高	1,459,958	581,595	44,073	1,997,480	1,459,589	654,898	37,344	2,077,142
	利息	2,284	2,806	813	4,278	1,885	1,724	454	3,155
	利回り	0.15	0.48	／	0.21	0.12	0.26	／	0.15
うち預金	平均残高	1,087,112	267,071	198	1,353,984	1,072,147	314,297	177	1,386,266
	利息	253	1,121	0	1,374	57	590	0	648
	利回り	0.02	0.41	／	0.10	0.00	0.18	／	0.04
うち譲渡性預金	平均残高	101,849	64,970	—	166,819	137,335	68,812	—	206,148
	利息	5	283	—	289	6	147	—	154
	利回り	0.00	0.43	／	0.17	0.00	0.21	／	0.07
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	21,181	5,480	1,076	25,585	12,820	6,998	332	19,486
	利息	1	45	28	19	0	13	2	11
	利回り	0.00	0.83	／	0.07	0.00	0.18	／	0.05
うち売現先勘定	平均残高	46,850	188,664	5,775	229,739	43,861	204,581	4,018	244,424
	利息	129	454	21	561	67	303	7	363
	利回り	0.27	0.24	／	0.24	0.15	0.14	／	0.14
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	11,723	—	491	11,232	8,303	—	295	8,008
	利息	8	—	0	7	0	—	0	0
	利回り	0.07	—	／	0.07	0.00	—	／	0.00
うちコマーシャル･ペーパー	平均残高	—	11,585	—	11,585	—	20,136	—	20,136
	利息	—	35	—	35	—	37	—	37
	利回り	—	0.30	／	0.30	—	0.18	／	0.18
うち借用金	平均残高	76,332	19,145	21,138	74,339	73,076	27,096	24,729	75,443
	利息	281	119	232	168	198	109	246	60
	利回り	0.36	0.62	／	0.22	0.27	0.40	／	0.07

注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。
2.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
3.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

(13) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	**4,913**	**2,124**	**167**	**6,871**	**4,888**	**2,668**	**146**	**7,409**
役務取引等収益	**6,436**	**2,777**	**774**	**8,439**	**6,371**	**3,413**	**729**	**9,055**
うち預金･債券･貸出業務	1,434	1,143	1	2,576	1,265	1,498	1	2,762
為替業務	1,026	69	1	1,094	951	96	1	1,045
証券関連業務	1,470	1,076	602	1,945	1,411	1,305	599	2,116
代理業務	272	43	2	313	320	51	2	368
保護預り･貸金庫業務	42	0	—	42	40	17	—	58
保証業務	202	126	6	322	204	164	8	361
信託関連業務	681	53	24	710	818	61	30	849
役務取引等費用	**1,522**	**653**	**607**	**1,568**	**1,483**	**744**	**582**	**1,645**
うち為替業務	315	9	1	323	255	13	1	267

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 2021年度より、投資信託販売手数料等を、役務取引等収益「証券関連業務」に含めて表示しております。これに伴い、2020年度につきましても組み替えを行い、218億円を役務取引等収益「証券関連業務」「国内」に含めて表示しております。なお、役務取引等収益合計には影響ありません。

(14) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	**2,622**	**1,258**	**—**	**3,881**	**1,752**	**1,124**	**—**	**2,876**
特定取引収益	**2,626**	**1,258**	**1**	**3,884**	**1,752**	**9,558**	**1,132**	**10,178**
うち商品有価証券収益	1,830	551	—	2,381	1,130	—	1,130	—
特定取引有価証券収益	—	1	1	—	4	1	—	5
特定金融派生商品収益	782	702	—	1,484	611	9,557	—	10,168
その他の特定取引収益	13	3	—	17	7	—	1	5
特定取引費用	**4**	**—**	**1**	**3**	**—**	**8,434**	**1,132**	**7,302**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	8,432	1,130	7,302
特定取引有価証券費用	4	—	1	3	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	1	1	—

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内･海外･合計毎の純額を表示しています。

(15) 特定取引資産･負債の内訳

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	**79,317**	**53,908**	**7,332**	**125,892**	**81,798**	**57,208**	**6,792**	**132,214**
うち商品有価証券	27,627	24,535	—	52,163	31,773	26,497	—	58,271
商品有価証券派生商品	4,978	538	—	5,516	3,798	678	—	4,477
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	0	0	0	0	0	—	—	0
特定金融派生商品	34,671	28,822	7,332	56,162	39,957	29,694	6,792	62,859
その他の特定取引資産	12,039	10	—	12,050	6,268	337	—	6,605
特定取引負債	**51,824**	**36,662**	**7,332**	**81,153**	**57,048**	**45,834**	**6,792**	**96,089**
うち売付商品債券	16,766	7,257	—	24,024	19,357	15,342	—	34,700
商品有価証券派生商品	2,565	740	—	3,305	1,344	1,225	—	2,570
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	0	—	0	0	1	1	—	2
特定金融派生商品	32,490	28,664	7,332	53,823	36,345	29,263	6,792	58,816
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■預金

(16) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	854,535	75,487	161	929,861	882,760	79,706	184	962,283
定期性預金	184,839	149,885	11	334,713	172,857	185,046	16	357,887
その他預金	68,383	175	10	68,548	67,969	180	13	68,137
合計	**1,107,758**	**225,548**	**182**	**1,333,124**	**1,123,588**	**264,934**	**213**	**1,388,308**
譲渡性預金	**105,990**	**65,935**	**—**	**171,925**	**104,474**	**64,214**	**—**	**168,689**
総合計	**1,213,748**	**291,483**	**182**	**1,505,049**	**1,228,062**	**329,148**	**213**	**1,556,998**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 預金の区分は次のとおりです。
① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
② 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■証券

(17) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	213,895	110	214,005	256,277	109	256,387
地方債	4,635	—	4,635	4,196	—	4,196
社債	27,550	58	27,609	30,382	38	30,420
株式	35,701	—	35,701	32,394	—	32,394
その他の証券	113,601	41,419	155,021	88,447	34,565	123,012
合計	**395,384**	**41,588**	**436,972**	**411,697**	**34,713**	**446,410**

注) 1.「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。
2.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

■資本・株式の状況（単体）

(1) 資本金の推移(2003年1月8日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	500	500	設立
2003年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
2009年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
2009年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
2010年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
2010年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
2011年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
2014年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
2022年3月31日		**2,256,767**	

(2) 発行済株式総数(2022年3月31日現在)

(単位：株)

	発行済株式数
普通株式	2,539,249,894

(3) 普通株式の状況(2022年3月31日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	225	8,147	0.03
金融機関	329	7,536,976	29.87
証券会社	73	1,498,206	5.94
その他の法人	10,761	2,789,610	11.05
外国法人等	1,772	6,073,144	24.06
(うち個人)	(835)	(8,352)	(0.03)
個人その他	676,336	7,330,812	29.05
合計	**689,496**	**25,236,895**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	－	15,560,394	－

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	364	0.05	15,680,485	62.13
1,000単元以上	839	0.12	1,696,500	6.72
500単元以上	901	0.13	603,237	2.39
100単元以上	11,275	1.64	2,014,417	7.98
50単元以上	16,067	2.33	1,031,876	4.09
10単元以上	148,908	21.60	2,732,225	10.83
5単元以上	120,261	17.44	743,628	2.95
1単元以上	390,881	56.69	734,527	2.91
合計	**689,496**	**100.00**	**25,236,895**	**100.00**
単元未満株式の状況(株)	－	－	15,560,394	－

(4) 大株主の状況(2022年3月31日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	390,968,800	15.40
2	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	111,579,400	4.39
3	ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＷＥＳＴ ＣＬＩＥＮＴ － ＴＲＥＡＴＹ ５０５２３４	46,130,395	1.81
4	ＪＰモルガン証券株式会社	35,675,977	1.40
5	ＪＰ ＭＯＲＧＡＮ ＣＨＡＳＥ ＢＡＮＫ ３８５７８１	32,991,074	1.29
6	株式会社日本カストディ銀行（金銭信託課税口）	27,266,650	1.07
7	株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	26,998,300	1.06
8	ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５１０３	25,954,531	1.02
9	バークレイズ証券株式会社	23,375,400	0.92
10	ＳＳＢＴＣ ＣＬＩＥＮＴ ＯＭＮＩＢＵＳ ＡＣＣＯＵＮＴ	23,243,410	0.91

注）1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率については、自己株式(684,902株)を除外して算定しています。

(5) 配当政策

当社は、2021年度より、自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現する旨、資本政策の基本方針を改定いたしました。併せて、株主還元方針については「累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施」することとしております。配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定し、自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定してまいります。

2021年度の親会社株主に帰属する当期純利益は5,304億円と業績予想を達成し、普通株式等Tier１比率（バーゼルⅢ新規制（規制最終化）完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く）も9.3%と５ヵ年経営計画で定めた目指す水準である９%台前半を引き続き確保しております。

これらを踏まえ、当社取締役会は、2021年度の普通株式１株当たりの年間配当金を、前年度から５円増額した80円（中間配当金40円及び期末配当金40円）とさせていただきました。

なお、剰余金の配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に規定しております。また、株主の皆様からの提案がある場合には株主総会の決議により定めることとしております。



みずほ銀行

129 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

131 連結決算データファイル

131 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3) 連結株主資本等変動計算書
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(2021年度)

147 セグメント情報等
(5) セグメント情報

150 単体決算データファイル

150 財務諸表等
(1) 貸借対照表
(2) 損益計算書
(3) 株主資本等変動計算書
○注記事項(2021年度)

158 時価情報
(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5) デリバティブ取引の時価等
○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

165 損益
(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8) 受取・支払利息の分析
(9) 役務取引等利益の内訳
(10) 特定取引利益の内訳
(11) その他業務利益の内訳
(12) 経費の内訳

169 預金
(13) 預金の種類別残高
(14) 預金者別預金残高(国内店)
(15) 定期預金の残存期間別残高
(16) 財形貯蓄残高

170 貸出
(17) 貸出金の科目別残高
(18) 貸出金の残存期間別残高
(19) 貸出金の担保別内訳
(20) 債務の保証(支払承諾)残高
(21) 支払承諾見返の担保別内訳
(22) 貸出金の使途別残高
(23) 中小企業等に対する貸出金残高
(24) 消費者ローン残高

172 証券
(25) 有価証券の種類別残高
(26) 有価証券の残存期間別残高
(27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)
(28) 公共債引受額(公募分)
(29) 公共債受託実績(公募分)
(30) 事業債受託実績(公募分)

174 諸比率
(31) 利益率
(32) 利鞘
(33) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
(34) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

174 為替
(35) 内国為替取扱高
(36) 外国為替取扱高

175 店舗・従業員等
(37) 店舗数等
(38) 自動機器設置台数
(39) 従業員の状況

175 資本
(40) 資本金の推移
(41) 大株主の状況

みずほ銀行　経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	28,622	31,490	33,028	25,018	33,841
連結経常利益	6,470	4,267	5,404	3,928	4,136
親会社株主に帰属する当期純利益（△は親会社株主に帰属する当期純損失）	4,851	△298	3,872	3,510	3,225
連結包括利益	6,091	△1,228	△74	7,260	△1,567
連結純資産額	86,644	80,080	76,622	81,611	77,715
連結総資産額	1,712,982	1,790,831	1,937,354	2,063,834	2,168,050
有価証券残高	325,137	287,901	338,039	432,166	441,337
貸出金残高	712,238	762,281	811,987	820,048	831,684
預金残高(含む譲渡性預金)	1,227,396	1,339,824	1,407,598	1,469,616	1,523,973
連結ベースの1株当たり純資産額	495,940.60円	472,439.09円	471,499.80円	502,558.32円	478,281.29円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	30,034.39円	△1,847.38円	23,978.06円	21,733.15円	19,967.49円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	30,034.35円	—円	23,978.03円	21,733.12円	19,967.47円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	18.52%	19.02%	17.29%	16.57%	17.02%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	15.61%	16.06%	14.50%	14.05%	14.42%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	12.34%	12.60%	11.39%	11.11%	11.68%
連結自己資本利益率	6.20%	△0.38%	5.08%	4.47%	4.07%
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,149	△14,651	11,128	159,856	49,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,929	51,826	△57,582	△101,085	△18,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409	△635	9,449	9,724	△5,586
現金及び現金同等物の期末残高	378,344	414,568	375,536	446,199	477,771
従業員数(注3)	38,058人	37,786人	36,863人	34,578人	33,157人

注）1. 2018年度の連結ベースの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	24,669	26,169	27,622	21,329	21,471
実質業務純益	2,964	2,078	4,664	5,326	5,682
コア業務純益(注1)	／	／	3,643	5,371	6,177
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	／	／	3,595	5,301	6,003
業務純益	2,964	2,529	3,609	3,846	6,784
経常利益	5,591	2,845	4,307	2,780	2,108
当期純利益（△は当期純損失）	4,488	△1,444	3,077	2,673	1,765
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
（発行済株式総数）					
普通株式	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株	16,151千株
第二回第四種優先株式	64千株	64千株	64千株	64千株	64千株
第八回第八種優先株式	85千株	85千株	85千株	85千株	85千株
第十一回第十三種優先株式	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株	3,609千株
純資産額	74,619	70,354	71,076	73,932	68,576
総資産額	1,641,242	1,723,675	1,872,141	1,988,832	2,090,401
有価証券残高	331,899	294,758	343,727	437,206	446,081
貸出金残高	709,977	760,473	808,712	820,745	829,624
預金残高(含む譲渡性預金)	1,210,689	1,323,237	1,390,433	1,449,637	1,497,960
1株当たり配当額(注3)					
普通株式	15,018円	—円	11,990円	10,867円	9,984円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額	461,994.34円	435,587.04円	440,057.37円	457,739.56円	424,582.07円
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	27,792.52円	△8,943.06円	19,056.21円	16,555.03円	10,932.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)	27,792.49円	—円	19,056.19円	16,555.01円	10,932.78円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注4)	18.72%	19.32%	17.75%	16.96%	16.88%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注4)	15.73%	16.23%	14.80%	14.28%	14.09%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注4)	12.32%	12.60%	11.47%	11.14%	11.20%
自己資本利益率	6.10%	△1.99%	4.35%	3.68%	2.47%
配当性向(注2)	54.03%	—%	62.91%	65.64%	91.32%
従業員数(注5)	30,301人	29,991人	28,909人	27,659人	25,897人

注）1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向については、2018年度は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。
3. 2020年度及び2021年度に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額及び配当性向に含めておりません。
4. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
5. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	45,554,948	49,024,502
コールローン及び買入手形	1,171,614	1,543,998
買現先勘定	7,767,891	8,199,845
債券貸借取引支払保証金	151,282	154,255
買入金銭債権	3,181,911	3,440,706
特定取引資産	5,912,447	5,955,550
金銭の信託	503	504
有価証券	43,216,623	44,133,769
貸出金	82,004,819	83,168,462
外国為替	2,065,975	2,615,081
金融派生商品	1,720,059	2,279,898
その他資産	5,356,481	6,567,983
有形固定資産	954,703	919,429
建物	243,646	275,766
土地	529,452	528,719
リース資産	7,334	4,521
建設仮勘定	80,208	21,323
その他の有形固定資産	94,061	89,098
無形固定資産	411,865	400,478
ソフトウエア	343,845	316,094
のれん	2,750	2,540
リース資産	2,746	1,819
その他の無形固定資産	62,522	80,024
退職給付に係る資産	863,085	638,012
繰延税金資産	21,035	201,337
支払承諾見返	6,595,917	8,339,127
貸倒引当金	△567,674	△777,771
投資損失引当金	△0	△107
資産の部合計	**206,383,490**	**216,805,067**

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	130,526,328	136,343,811
譲渡性預金	16,435,325	16,053,544
コールマネー及び売渡手形	1,070,151	960,472
売現先勘定	14,200,284	15,237,573
債券貸借取引受入担保金	170,648	146,864
コマーシャル・ペーパー	2,105,067	1,775,859
特定取引負債	3,032,054	4,104,956
借用金	15,187,241	14,495,269
外国為替	617,518	1,630,212
短期社債	32,545	46,667
社債	1,414,138	1,522,397
金融派生商品	1,741,784	2,780,388
その他負債	4,755,435	5,403,525
賞与引当金	56,285	73,923
変動報酬引当金	983	763
退職給付に係る負債	7,387	7,724
役員退職慰労引当金	332	283
貸出金売却損失引当金	1,074	1,309
偶発損失引当金	6,762	6,622
睡眠預金払戻損失引当金	20,540	16,627
債券払戻損失引当金	14,419	10,504
繰延税金負債	168,196	15,082
再評価に係る繰延税金負債	61,915	59,962
支払承諾	6,595,917	8,339,127
負債の部合計	**198,222,340**	**209,033,476**
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,210,553	2,183,779
利益剰余金	3,164,785	3,288,307
株主資本合計	**6,779,404**	**6,876,152**
その他有価証券評価差額金	1,037,689	637,984
繰延ヘッジ損益	34,201	△75,591
土地再評価差額金	136,384	132,156
為替換算調整勘定	△109,671	16,505
退職給付に係る調整累計額	239,104	137,815
在外関係会社における債務評価調整額	—	△23
その他の包括利益累計額合計	**1,337,707**	**848,847**
非支配株主持分	44,038	46,591
純資産の部合計	**8,161,149**	**7,771,591**
負債及び純資産の部合計	**206,383,490**	**216,805,067**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
経常収益	**2,501,840**	**3,384,186**
資金運用収益	1,282,858	1,265,593
貸出金利息	922,040	859,468
有価証券利息配当金	229,492	268,496
コールローン利息及び買入手形利息	1,859	1,329
買現先利息	26,722	15,818
預け金利息	43,590	56,831
その他の受入利息	59,152	63,649
役務取引等収益	586,325	633,531
特定取引収益	186,394	946,314
その他業務収益	236,689	268,596
その他経常収益	209,572	270,150
償却債権取立益	5,034	18,255
その他の経常収益	204,537	251,894
経常費用	**2,108,971**	**2,970,498**
資金調達費用	413,313	301,197
預金利息	137,114	64,609
譲渡性預金利息	28,849	15,920
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,681	1,079
売現先利息	40,997	21,084
債券貸借取引支払利息	51	69
コマーシャル・ペーパー利息	3,564	3,721
借用金利息	160,952	152,643
短期社債利息	32	31
社債利息	27,002	31,142
その他の支払利息	13,065	10,895
役務取引等費用	127,842	137,571
特定取引費用	348	825,825
その他業務費用	153,548	179,678
営業経費	963,802	963,789
その他経常費用	450,116	562,435
貸倒引当金繰入額	180,364	237,236
その他の経常費用	269,751	325,199
経常利益	**392,869**	**413,688**
特別利益	**115,475**	**70,448**
固定資産処分益	3,022	3,936
退職給付信託返還益	66,630	66,511
過去勤務費用処理額	45,822	—
特別損失	**21,713**	**32,663**
固定資産処分損	7,797	5,297
減損損失	11,728	27,366
確定拠出年金移行差損	2,187	—
税金等調整前当期純利益	**486,631**	**451,472**
法人税、住民税及び事業税	134,481	201,181
法人税等還付税額	△7,097	△12,737
法人税等調整額	8,629	△63,107
法人税等合計	**136,013**	**125,335**
当期純利益	**350,618**	**326,136**
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△406	**3,629**
親会社株主に帰属する当期純利益	**351,024**	**322,506**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
当期純利益	**350,618**	**326,136**
その他の包括利益	**375,396**	**△482,931**
その他有価証券評価差額金	283,217	△399,405
繰延ヘッジ損益	△42,330	△109,909
為替換算調整勘定	△13,797	116,437
退職給付に係る調整額	146,522	△98,216
在外関係会社における債務評価調整額	—	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	1,783	8,185
包括利益	**726,014**	**△156,794**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	728,103	△160,742
非支配株主に係る包括利益	△2,088	3,947

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,210,715	3,039,786	6,654,567
会計方針の変更による累積的影響額			△32,639	△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,210,715	3,007,147	6,621,927
当期変動額				
剰余金の配当		△161	△193,657	△193,819
親会社株主に帰属する当期純利益			351,024	351,024
土地再評価差額金の取崩			271	271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△161	157,638	157,476
当期末残高	1,404,065	2,210,553	3,164,785	6,779,404

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで） その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	751,514	76,700	136,655	△90,390	86,420	960,900	46,783	7,662,251
会計方針の変更による累積的影響額								△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	751,514	76,700	136,655	△90,390	86,420	960,900	46,783	7,629,611
当期変動額								
剰余金の配当								△193,819
親会社株主に帰属する当期純利益								351,024
土地再評価差額金の取崩								271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286,174	△42,498	△271	△19,281	152,684	376,807	△2,745	374,061
当期変動額合計	286,174	△42,498	△271	△19,281	152,684	376,807	△2,745	531,538
当期末残高	1,037,689	34,201	136,384	△109,671	239,104	1,337,707	44,038	8,161,149

(単位：百万円)

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,404,065	2,210,553	3,164,785	6,779,404
会計方針の変更による累積的影響額			△677	△677
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	2,210,553	3,164,107	6,778,726
当期変動額				
剰余金の配当		△26,774	△175,519	△202,293
親会社株主に帰属する当期純利益			322,506	322,506
土地再評価差額金の取崩			4,227	4,227
持分法適用会社の減少等に伴う利益剰余金減少高			△27,014	△27,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△26,774	124,200	97,425
当期末残高	1,404,065	2,183,779	3,288,307	6,876,152

(単位：百万円)

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外関係会社における債務評価調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,037,689	34,201	136,384	△109,671	239,104	—	1,337,707	44,038	8,161,149
会計方針の変更による累積的影響額							—		△677
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,037,689	34,201	136,384	△109,671	239,104	—	1,337,707	44,038	8,160,472
当期変動額									
剰余金の配当									△202,293
親会社株主に帰属する当期純利益									322,506
土地再評価差額金の取崩									4,227
持分法適用会社の減少等に伴う利益剰余金減少高									△27,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399,705	△109,793	△4,227	126,177	△101,288	△23	△488,860	2,553	△486,306
当期変動額合計	△399,705	△109,793	△4,227	126,177	△101,288	△23	△488,860	2,553	△388,880
当期末残高	637,984	△75,591	132,156	16,505	137,815	△23	848,847	46,591	7,771,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	486,631	451,472
減価償却費	115,241	116,305
減損損失	11,728	27,366
のれん償却額	251	250
持分法による投資損益(△は益)	△23,246	△27,372
貸倒引当金の増減(△)	142,867	196,123
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	106
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	437	234
偶発損失引当金の増減(△)	1,564	△202
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,639	14,471
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	217	△219
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	81,963	69,794
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	212	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△83	△49
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5,403	△3,913
債券払戻損失引当金の増減(△)	△4,253	△3,915
資金運用収益	△1,282,858	△1,265,593
資金調達費用	413,313	301,197
有価証券関係損益(△)	△20,549	67,812
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△73,285	△546,796
固定資産処分損益(△は益)	4,774	1,360
退職給付制度改定関連損益(△は益)	△43,634	—
退職給付信託返還損益(△は益)	△66,630	△66,511
特定取引資産の純増(△)減	△137,050	283,458
特定取引負債の純増減(△)	△700,035	912,649
金融派生商品資産の純増(△)減	319,031	△530,483
金融派生商品負債の純増減(△)	24,864	1,004,342
貸出金の純増(△)減	786,109	1,211,270
預金の純増減(△)	970,835	3,814,803
譲渡性預金の純増減(△)	3,438,361	△963,674
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,393,886	△825,986
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	289,719	△219,324
コールローン等の純増(△)減	6,991,674	△358,093
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△29,280	△2,972
コールマネー等の純増減(△)	△181,801	△524,299
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	1,686,839	△551,464
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△106,220	△23,783
外国為替(資産)の純増(△)減	38,873	△405,846
外国為替(負債)の純増減(△)	22,527	1,008,139
短期社債(負債)の純増減(△)	△22,112	14,121
普通社債発行及び償還による増減(△)	207,956	167,546
資金運用による収入	1,400,029	1,388,983
資金調達による支出	△496,082	△242,299
その他	△508,942	542,699
小計	16,139,083	5,031,720
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△153,393	△108,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	**15,985,689**	**4,923,585**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△94,824,657	△102,367,655
有価証券の売却による収入	49,106,791	57,129,578
有価証券の償還による収入	35,771,254	43,494,614
金銭の信託の減少による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△99,747	△34,891
無形固定資産の取得による支出	△77,471	△64,452
有形固定資産の売却による収入	13,516	18,225
無形固定資産の売却による収入	44	480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,674	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△10,108,593**	**△1,824,101**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,514,320	994,011
劣後特約付借入金の返済による支出	△310,000	△1,260,720
劣後特約付社債の償還による支出	△40,000	△115,000
非支配株主からの払込みによる収入	3,268	565
非支配株主への払戻による支出	△627	△502
配当金の支払額	△193,657	△175,519
非支配株主への配当金の支払額	△840	△1,475
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**972,463**	**△558,641**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**216,704**	**616,365**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**7,066,264**	**3,157,208**
現金及び現金同等物の期首残高	**37,553,680**	**44,619,944**
現金及び現金同等物の期末残高	**44,619,944**	**47,777,153**

○注記事項(2021年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　125社
   主要な連結子会社名は、61～67ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
   (連結の範囲の変更)
   みずほ成長支援第４号投資事業有限責任組合他27社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
   Mizuho Australia Ltd.他23社は清算により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
   (2) 非連結子会社
   該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　17社
   主要な会社名
   株式会社オリエントコーポレーション
   Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam
   (持分法適用の範囲の変更)
   株式会社ことらは新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
   みずほリース株式会社は株式会社みずほフィナンシャルグループの直接出資関連会社となったことにより、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   Pec International Leasing Co., Ltd.
   持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
   (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。
   12月末日　29社
   3月末日　96社
   (2) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
   連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
   (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準
   貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。
   (2) 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準
   金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
   特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
   また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
   なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
   (3) 有価証券の評価基準及び評価方法
   (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
   (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
   (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
   なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
   (5) 固定資産の減価償却の方法
   ①有形固定資産(リース資産を除く)
   有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。
   また、主な耐用年数は次の通りであります。
   建　物：3年～50年
   その他：2年～20年
   ②無形固定資産(リース資産を除く)
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は108,839百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファーリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当連結会計年度末においては特定海外債権引当勘定54,732百万円のうち、53,315百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式、債券及び投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービス

が提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル·アドバイザリー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル·アドバイザリー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の経常収益には、収益認識会計基準の対象となる取引が一部含まれており、クレジットカード手数料等が該当します。クレジットカード手数料は、決済が行われた時点で認識しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク·ヘッジ

当行の金融資産·負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(ⅰ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金·貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ) キャッシュ·フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ·フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク·ヘッジ

当行の外貨建金融資産·負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産·負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(ニ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっています。

ヘッジ手段……主に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、あるいは為替スワップ取引等

ヘッジ対象……主に金融資産·負債や外貨建金融資産·負債等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ·フローを固定するもの

(20) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(21) 連結キャッシュ·フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ·フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(22) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、株式会社みずほフィナンシャルグループを連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

1．貸倒引当金
(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金　777,771百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
「会計方針に関する事項」「(7)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。
「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の策定及び進捗状況等に加え、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。
「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオ等に基づき設定しております。
具体的には、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症に加え、ロシア・ウクライナ情勢等を踏まえたシナリオを用い、当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及びロシア内外の経済制裁影響等を含んでおり、これらの影響により将来発生すると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。
③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2．金融商品の時価評価
(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
金融資産　19,257,431百万円
金融負債　8,276,082百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
みずほフィナンシャルグループ連結決算データファイルの「(8)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」「(B)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品」「注) 1.時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明」に記載しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート、有価証券の時価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、期限前償還率、倒産確率、回収率、割引率、ボラティリティ等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。
③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3．退職給付に係る資産および負債
(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
「(退職給付関係)」に記載しております。
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。
③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が677百万円減少しております。また、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

表示方法の変更

1.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」の施行に伴う変更

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた127,384百万円は、「法人税、住民税及び事業税」134,481百万円、「法人税等還付税額」△7,097百万円として組み替えております。

追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当行及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	257,711百万円
出資金	371百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び株式に含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

190,078百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	11,395,695百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,279,808百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	50,435百万円
危険債権額	711,016百万円
要管理債権額	351,955百万円
三月以上延滞債権額	2,474百万円
貸出条件緩和債権額	349,480百万円
小計額	1,113,407百万円
正常債権額	94,641,358百万円
合計額	95,754,766百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。

1,806,697百万円

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産

特定取引資産	851,371百万円
有価証券	6,085,072百万円
貸出金	8,652,985百万円
計	15,589,429百万円

担保資産に対応する債務

預金	907,281百万円
売現先勘定	5,529,781百万円
債券貸借取引受入担保金	134,875百万円
借用金	5,347,025百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	65,886百万円
特定取引資産	123,452百万円
有価証券	5,148,872百万円
貸出金	89,778百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。

先物取引差入証拠金	266,864百万円
保証金	63,299百万円
金融商品等差入担保金等	1,886,395百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。

融資未実行残高	104,453,016百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	75,661,025百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　52,242百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	743,898百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	30,027百万円

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	8,348,596百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	195,000百万円

12. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次の通りであります。

559,847百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,252,386百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	208,852百万円
持分法による投資利益	27,372百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	185,849百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△690,807百万円
組替調整額	115,340百万円
税効果調整前	△575,466百万円
税効果額	176,060百万円
その他有価証券評価差額金	△399,405百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△59,158百万円
組替調整額	△99,258百万円
税効果調整前	△158,416百万円
税効果額	48,507百万円
繰延ヘッジ損益	△109,909百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	116,437百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	116,437百万円
税効果額	―百万円
為替換算調整勘定	116,437百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△23,654百万円
組替調整額	△117,880百万円
税効果調整前	△141,534百万円
税効果額	43,318百万円
退職給付に係る調整額	△98,216百万円
在外関係会社における債務評価調整額	
当期発生額	△23百万円
組替調整額	―百万円
税効果調整前	△23百万円
税効果額	―百万円
在外関係会社における債務評価調整額	△23百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	8,185百万円
その他の包括利益合計	△482,931百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日取締役会	普通株式	175,519	10,867	2021年3月31日	2021年6月4日
	第二回第四種優先株式	0	42,000	2021年3月31日	2021年6月4日
	第八回第八種優先株式	0	47,600	2021年3月31日	2021年6月4日
	第十一回第十三種優先株式	0	16,000	2021年3月31日	2021年6月4日

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価格(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月31日臨時株主総会	普通株式	関連会社株式	26,774	—(注)	—	2022年3月31日

(注) 配当財産のすべてを当行の一人株主である株式会社みずほフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たりの配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日取締役会	普通株式	161,257	利益剰余金	9,984	2022年3月31日	2022年6月3日
	第二回第四種優先株式	0	利益剰余金	42,000	2022年3月31日	2022年6月3日
	第八回第八種優先株式	0	利益剰余金	47,600	2022年3月31日	2022年6月3日
	第十一回第十三種優先株式	0	利益剰余金	16,000	2022年3月31日	2022年6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	49,024,502百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,247,349百万円
現金及び現金同等物	47,777,153百万円

リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側　(単位：百万円)

1年内	26,499
1年超	151,403
合計	177,903

(2) 貸手側　(単位：百万円)

1年内	3,167
1年超	17,717
合計	20,884

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。なお、前連結会計年度において、当行は退職給付制度を改定し、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,000,405
勤務費用	18,767
利息費用	3,054
数理計算上の差異の発生額	△9,139
退職給付の支払額	△62,111
その他	△613
退職給付債務の期末残高	950,363

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,856,103
期待運用収益	26,782
数理計算上の差異の発生額	△32,776
事業主からの拠出額	17,310
従業員からの拠出額	709
退職給付の支払額	△41,835
退職給付信託の返還	△245,188
その他	△453
年金資産の期末残高	1,580,651

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務	950,363
年金資産	△1,580,651
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△630,288

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	7,724
退職給付に係る資産	△638,012
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△630,288

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	18,084
利息費用	3,054
期待運用収益	△26,782
数理計算上の差異の費用処理額	△42,270
その他	7,017
確定給付制度に係る退職給付費用	△40,895
退職給付信託返還益	△66,511

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

数理計算上の差異	141,534
合計	141,534

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識数理計算上の差異	△197,401
合計	△197,401

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	59.53%
国内債券	13.11%
外国株式	13.24%
外国債券	8.32%
生命保険会社の一般勘定	4.72%
その他	1.08%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56.59%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主に△0.00%～1.05%
長期期待運用収益率	主に1.18%～1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,299百万円であります。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	100,223百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	234,305
有価証券等(退職給付信託拠出分)	128,678
その他有価証券評価差額	62,408
繰延ヘッジ損益	37,579
減価償却超過額及び減損損失	122,574
その他	151,248
繰延税金資産小計	837,018
評価性引当額 (注)	△87,913
繰延税金資産合計	749,104
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△286,520
退職給付に係る資産	△195,359
その他	△80,969
繰延税金負債合計	△562,850
繰延税金資産(負債)の純額	186,254百万円

(注) 評価性引当額が30,471百万円減少しております。この減少の主な内容は、国内株式に係る評価性引当額の減少等によるものです。

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△6.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.82
連結子会社との税率差異	△1.80
持分法投資損益	△1.86
外国子会社合算税制	0.89
外国税額	8.91
事業税所得差額	△1.54
その他	1.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.76%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「外国税額」及び「事業税所得差額」は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より独立掲記しております。

収益認識関係

1．収益の分解情報

経常収益		3,384,186百万円
うち役務取引等収益		633,531百万円
	証券関連業務手数料	101,388百万円
	預金・貸出業務手数料 (注)1	274,796百万円
	受入為替手数料	104,927百万円
	代理業務手数料	29,503百万円
	保証関連業務 (注)2	36,054百万円
	その他の役務収益	86,861百万円
うちその他の経常収益 (注)1		2,750,654百万円

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 収益認識会計基準の対象外となる契約による収益です。
3. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「大企業・金融・公共法人部門」、「グローバルコーポレート部門」から発生しております。

2．契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

3．残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,256,767	銀行持株会社	被所有直接100.00	金銭貸借関係 役員の兼任等	資金の借入(注)1	994,011	借用金	7,942,366(注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。

2．借用金は、全て劣後特約付借入金であります。

（イ）従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	–	–	–	–	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	236,090	–	–

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	478,281円29銭
1株当たり当期純利益金額	19,967円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,967円47銭

(注) 1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	7,771,591百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	46,595百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち非支配株主持分	46,591百万円
普通株式に係る期末の純資産額	7,724,995百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

2．1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	322,506百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	322,506百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケッツ部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレート部門：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケッツ部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
アセットマネジメント部門：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益＋ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益＋ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益は、業務粗利益＋ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損益及びのれん等償却(無形資産の償却を含む)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益＋ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益＋ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他(注2)	みずほ銀行(連結)
業務粗利益＋ETF関係損益	480,925	358,311	399,737	249,861	△2,794	111,292	1,597,332
経費(除く臨時処理分等)	462,828	138,932	232,081	65,564	—	76,996	976,401
持分法による投資損益	6,127	3,920	10,913	—	1,114	1,172	23,246
のれん等償却	—	—	360	—	—	△108	251
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益	24,224	223,299	178,209	184,297	△1,680	35,576	643,925
固定資産	474,298	181,306	169,142	79,571	—	462,251	1,366,568

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益＋ETF関係損益を記載しております。
なお、ETF関係損益は116百万円であり、全額グローバルマーケッツ部門に含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。
4. 2021年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2021年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他(注2)	みずほ銀行(連結)
業務粗利益＋ETF関係損益	489,277	366,717	462,521	174,262	△615	179,875	1,672,037
経費(除く臨時処理分等)	447,628	132,065	238,290	64,533	—	114,076	996,592
持分法による投資損益	7,579	3,751	13,186	—	1,514	1,342	27,372
のれん等償却	—	—	360	—	—	△109	250
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益	49,228	238,403	237,057	109,729	899	67,250	702,566
固定資産	436,765	149,732	161,452	69,306	—	502,652	1,319,907

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益＋ETF関係損益を記載しております。
なお、ETF関係損益は2,274百万円であり、全額グローバルマーケッツ部門に含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益＋ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益＋ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務粗利益＋ETF関係損益	**1,597,332**	**1,672,037**
ETF関係損益	△116	△2,274
その他経常収益	209,572	270,150
営業経費	△963,802	△963,789
その他経常費用	△450,116	△562,435
連結損益計算書の経常利益	**392,869**	**413,688**

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益	**643,925**	**702,566**
経費(臨時処理分)	12,850	33,053
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△209,639	△256,605
貸倒引当金戻入益等	4,940	20,760
株式等関係損益－ETF関係損益	△3,910	△51,489
特別損益	93,762	37,784
その他	△55,296	△34,598
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**486,631**	**451,472**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位：百万円)

	2020年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,520,675	462,965	159,220	358,979	2,501,840

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位：百万円)

	2021年度				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
経常収益	1,535,926	1,358,486	134,410	355,363	3,384,186

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2020年度、2021年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2020年度、2021年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行(連結)
減損損失	4,197	1,357	2,495	200	—	3,479	11,728

注) 2021年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2021年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行(連結)
減損損失	10,389	3,958	3,308	1,657	—	8,054	27,366

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行(連結)
当期償却額	—	—	360	—	—	△108	251
当期末残高	—	—	2,648	—	—	102	2,750

(単位：百万円)

	2021年度						
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルコーポレート部門	グローバルマーケッツ部門	アセットマネジメント部門	その他	みずほ銀行(連結)
当期償却額	—	—	360	—	—	△109	250
当期末残高	—	—	2,473	—	—	67	2,540

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2020年度、2021年度とも、該当事項はありません。

みずほ銀行　単体決算データファイル

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	45,460,471	48,803,771
現金	663,593	1,236,540
預け金	44,796,878	47,567,231
コールローン	967,504	1,223,766
買現先勘定	2,376,420	1,681,260
債券貸借取引支払保証金	151,282	154,255
買入金銭債権	482,837	679,939
特定取引資産	4,655,665	4,496,695
商品有価証券	6,503	3,103
商品有価証券派生商品	—	5
特定取引有価証券派生商品	0	11
特定金融派生商品	3,458,753	3,879,594
その他の特定取引資産	1,190,408	613,980
金銭の信託	503	504
有価証券	43,720,657	44,608,181
国債	21,359,288	25,627,511
地方債	463,559	419,646
社債	2,667,794	2,949,853
株式	3,332,858	2,988,326
その他の証券	15,897,156	12,622,843
貸出金	82,074,591	82,962,457
割引手形	367,478	169,727
手形貸付	2,761,314	3,373,576
証書貸付	66,510,419	66,838,307
当座貸越	12,435,379	12,580,845
外国為替	2,016,766	2,509,122
外国他店預け	260,849	262,293
外国他店貸	649	3,292
買入外国為替	1,213,763	1,610,567
取立外国為替	541,503	632,968
その他資産	8,918,584	12,092,291
未決済為替貸	15,518	11,874
前払費用	42,418	39,907
未収収益	194,671	190,314
先物取引差入証拠金	64,334	141,112
先物取引差金勘定	3,566	—
金融派生商品	3,998,530	6,133,443
金融商品等差入担保金	1,574,182	2,094,916
宝くじ関係立替払金	136,692	129,978
有価証券未収金	2,191,358	2,620,904
その他の資産	697,310	729,838
有形固定資産	881,564	847,689
建物	229,047	260,332
土地	529,449	528,716
リース資産	7,021	4,333
建設仮勘定	79,921	21,128
その他の有形固定資産	36,124	33,178
無形固定資産	360,296	347,681
ソフトウエア	300,768	272,584
リース資産	2,733	1,811
その他の無形固定資産	56,794	73,285
前払年金費用	524,167	440,611
繰延税金資産	—	273,129
支払承諾見返	6,828,085	8,733,646
貸倒引当金	△536,101	△814,778
投資損失引当金	—	△106
資産の部合計	198,883,298	209,040,119

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	128,279,005	133,633,887
当座預金	13,410,525	14,053,314
普通預金	75,616,409	78,051,317
貯蓄預金	1,105,390	1,095,017
通知預金	477,189	493,896
定期預金	30,833,574	33,145,429
定期積金	0	0
その他の預金	6,835,915	6,794,912
譲渡性預金	16,684,774	16,162,209
コールマネー	1,061,104	940,058
売現先勘定	8,760,834	9,293,236
債券貸借取引受入担保金	170,648	146,864
コマーシャル・ペーパー	2,105,067	1,775,859
特定取引負債	3,255,476	3,447,533
商品有価証券派生商品	1	—
特定取引有価証券派生商品	26	289
特定金融派生商品	3,255,448	3,447,243
借用金	15,084,290	14,397,626
借入金	15,084,290	14,397,626
外国為替	717,422	1,788,299
外国他店預り	664,788	766,496
外国他店借	29,387	17,243
売渡外国為替	1,863	2,745
未払外国為替	21,383	1,001,813
社債	911,779	810,504
その他負債	7,465,797	10,937,665
未決済為替借	11,077	16,873
未払法人税等	13,267	29,477
未払費用	99,602	109,991
前受収益	29,303	28,323
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	—	22,402
売付債券	223,602	1,619,641
金融派生商品	4,016,868	6,635,032
金融商品等受入担保金	432,474	759,959
リース債務	8,203	3,960
資産除去債務	18,243	10,779
宝くじ売上金等未精算金	136,692	129,978
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	45	40
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	2,079,421	1,084,948
その他の負債	396,577	485,840
賞与引当金	25,042	24,582
変動報酬引当金	983	763
貸出金売却損失引当金	1,074	1,309
偶発損失引当金	3,092	1,306
睡眠預金払戻損失引当金	20,540	16,627
債券払戻損失引当金	14,419	10,504
繰延税金負債	38,723	—
再評価に係る繰延税金負債	61,915	59,962
支払承諾	6,828,085	8,733,646
負債の部合計	191,490,080	202,182,447
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,167	2,259,392
資本準備金	655,450	660,805
その他資本剰余金	1,630,716	1,598,587
利益剰余金	2,514,003	2,519,294
利益準備金	353,908	389,012
その他利益剰余金	2,160,095	2,130,281
繰越利益剰余金	2,160,095	2,130,281
株主資本合計	6,204,236	6,182,751
その他有価証券評価差額金	1,023,139	623,367
繰延ヘッジ損益	29,458	△80,603
土地再評価差額金	136,384	132,156
評価・換算差額等合計	1,188,982	674,920
純資産の部合計	7,393,218	6,857,672
負債及び純資産の部合計	198,883,298	209,040,119

みずほ銀行　単体決算データファイル

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
経常収益	**2,132,943**	**2,147,111**
資金運用収益	1,146,971	1,131,111
貸出金利息	828,466	774,657
有価証券利息配当金	227,314	260,684
コールローン利息	△597	△1,248
買現先利息	3,500	△187
預け金利息	45,533	51,940
金利スワップ受入利息	2,670	19,119
その他の受入利息	40,084	26,145
役務取引等収益	514,834	542,348
受入為替手数料	108,438	103,350
その他の役務収益	406,396	438,997
特定取引収益	83,910	1,664
商品有価証券収益	177	282
特定取引有価証券収益	—	533
特定金融派生商品収益	83,282	753
その他の特定取引収益	449	95
その他業務収益	204,734	235,596
外国為替売買益	94,212	111,533
国債等債券売却益	109,032	119,905
金融派生商品収益	—	1,971
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	1,484	2,180
その他経常収益	182,491	236,390
償却債権取立益	4,412	17,490
株式等売却益	170,679	206,583
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	7,399	12,315
経常費用	**1,854,876**	**1,936,252**
資金調達費用	361,789	244,322
預金利息	112,893	36,330
譲渡性預金利息	25,865	12,432
コールマネー利息	1,480	893
売現先利息	25,932	13,303
債券貸借取引支払利息	51	69
コマーシャル·ペーパー利息	3,564	3,721
借用金利息	157,716	150,230
社債利息	24,735	21,793
その他の支払利息	9,549	5,547
役務取引等費用	91,804	149,353
支払為替手数料	31,526	25,969
その他の役務費用	60,278	123,384
特定取引費用	349	—
特定取引有価証券費用	349	—
その他業務費用	148,741	170,721
国債等債券売却損	113,924	165,746
国債等債券償却	3,308	1,382
社債発行費償却	0	0
金融派生商品費用	22,953	—
その他の業務費用	8,553	3,592
営業経費	802,123	744,859
その他経常費用	450,067	626,995
貸倒引当金繰入額	179,024	306,108
貸出金償却	15,505	10,041
株式等売却損	140,546	185,786
株式等償却	10,875	40,169
投資損失引当金繰入額	—	106
その他の経常費用	104,116	84,783
経常利益	**278,066**	**210,858**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
特別利益	**115,474**	**70,436**
固定資産処分益	3,021	3,924
退職給付信託返還益	66,630	66,511
過去勤務費用処理額	45,822	—
特別損失	**19,760**	**32,348**
固定資産処分損	6,847	5,189
減損損失	10,725	27,158
確定拠出年金移行差損	2,187	—
税引前当期純利益	**373,781**	**248,946**
法人税、住民税及び事業税	102,550	172,495
法人税等還付税額	△6,563	△12,734
法人税等調整額	10,404	△87,395
法人税等合計	**106,391**	**72,364**
当期純利益	**267,389**	**176,581**

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	2,157,463	2,472,640	6,163,034
会計方針の変更による累積的影響額						△32,639	△32,639	△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	2,124,823	2,440,000	6,130,394
当期変動額								
剰余金の配当		32	△194	△161	38,731	△232,388	△193,657	△193,819
当期純利益						267,389	267,389	267,389
土地再評価差額金の取崩						271	271	271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	32	△194	△161	38,731	35,272	74,003	73,841
当期末残高	1,404,065	655,450	1,630,716	2,286,167	353,908	2,160,095	2,514,003	6,204,236

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	736,239	71,693	136,655	944,588	7,107,623
会計方針の変更による累積的影響額					△32,639
会計方針の変更を反映した当期首残高	736,239	71,693	136,655	944,588	7,074,983
当期変動額					
剰余金の配当					△193,819
当期純利益					267,389
土地再評価差額金の取崩					271
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286,899	△42,234	△271	244,393	244,393
当期変動額合計	286,899	△42,234	△271	244,393	318,234
当期末残高	1,023,139	29,458	136,384	1,188,982	7,393,218

みずほ銀行　単体決算データファイル

(単位：百万円)

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	655,450	1,630,716	2,286,167	353,908	2,160,095	2,514,003	6,204,236
当期変動額								
剰余金の配当		5,354	△32,129	△26,774	35,103	△210,623	△175,519	△202,293
当期純利益						176,581	176,581	176,581
土地再評価差額金の取崩						4,227	4,227	4,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	5,354	△32,129	△26,774	35,103	△29,813	5,290	△21,484
当期末残高	1,404,065	660,805	1,598,587	2,259,392	389,012	2,130,281	2,519,294	6,182,751

(単位：百万円)

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,023,139	29,458	136,384	1,188,982	7,393,218
当期変動額					
剰余金の配当					△202,293
当期純利益					176,581
土地再評価差額金の取崩					4,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399,771	△110,062	△4,227	△514,061	△514,061
当期変動額合計	△399,771	△110,062	△4,227	△514,061	△535,545
当期末残高	623,367	△80,603	132,156	674,920	6,857,672

○注記事項(2021年度)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益･費用の計上基準

　貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産･負債の評価基準及び収益･費用の計上基準

　金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

　特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ･先物･オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

　また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

　なお、派生商品については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

　なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

　デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

　なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクに関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

　有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

　また、主な耐用年数は次のとおりであります。

　建　物：3年～50年

　その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

　所有権移転外ファイナンス･リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

　社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

　外貨建資産･負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

　貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

　破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

　破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

　上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

　なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は105,202百万円であります。

(追加情報)

ロシアへの経済制裁による外貨繰り懸念等に起因し、トランスファーリスクが回避されていない債権額に対して将来発生が見込まれる予想損失額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

当該予想損失額は、ロシアのカントリーリスク評価及び外部格付機関が公表する過去のデフォルト実績等に基づき算出しており、当事業年度末においては特定海外債権引当勘定54,732百万円のうち、53,315百万円をロシアに関連する当該債権額に対して計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 変動報酬引当金

当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. 収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。

預金･貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

受入為替手数料には、国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で認識されます。

代理業務手数料には、主に日本の宝くじ事業など代理店事業に係る事務手数料及び株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、生命保険の販売手数料、電子バンキングのサービス手数料、ファイナンシャル･アドバイザリー手数料等が含まれております。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、主に顧客との取引日の時点で認識されます。電子バンキングのサービス手数料は、主に月額基本使用料であり、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。ファイナンシャル･アドバイザリー手数料は、市場調査や事業戦略立案のサポート等の対価として収受し、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

10.ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク･ヘッジ

金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金･貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ･フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ･フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク･ヘッジ

外貨建金融資産･負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産･負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

11.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から、当行は株式会社みずほフィナンシャルグループを連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1．貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金　814,778百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表　注記事項　重要な会計上の見積りに記載しております。

2．金融商品の時価評価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

金融資産　19,890,575百万円

金融負債　11,700,164百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表　注記事項　重要な会計上の見積りに記載しております。

3．前払年金費用及び退職給付引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

前払年金費用　440,611百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表　注記事項　重要な会計上の見積りに記載しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に与える影響はありません。

表示方法の変更

(「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」の施行に伴う変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた95,987百万円は、「法人税、住民税及び事業税」102,550百万円、「法人税等還付税額」△6,563百万円として組み替えております。

追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当行は、翌事業年度から連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

みずほ銀行　単体決算データファイル

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,071,695百万円
出資金	151,438百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債及び株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

190,078百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	4,882,481百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	741,211百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	40,761百万円
危険債権額	714,801百万円
要管理債権額	316,984百万円
三月以上延滞債権額	2,473百万円
貸出条件緩和債権額	314,510百万円
小計額	1,072,547百万円
正常債権額	94,734,910百万円
合計額	95,807,457百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,780,295百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	10,000百万円
有価証券	6,046,606百万円
貸出金	8,650,653百万円
計	14,707,260百万円

担保資産に対応する債務

預金	907,281百万円
売現先勘定	4,650,193百万円
債券貸借取引受入担保金	134,875百万円
借用金	5,347,025百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	173,955百万円
有価証券	5,132,742百万円
その他資産	968百万円

また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	45,796百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	104,477,825百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	75,845,777百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	30,007百万円

8. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	8,348,596百万円

9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	195,000百万円

10. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA LLCの共同ユーロ・ミディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

609,852百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,252,386百万円

12. 関係会社に対する金銭債権総額

9,759,771百万円

13. 関係会社に対する金銭債務総額

14,195,896百万円

損益計算書関係

該当事項はありません。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	108,996	420,954	311,957

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,054,410
関連会社株式	59,725
合計	1,114,136

上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	251,643百万円
有価証券等(退職給付信託拠出分)	128,678
有価証券償却損金算入限度超過額	125,217
減価償却超過額及び減損損失	122,188
その他有価証券評価差額	62,306
繰延ヘッジ損益	39,777
その他	101,293
繰延税金資産小計	831,105
評価性引当額	△106,720
繰延税金資産合計	724,385
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△276,889
前払年金費用	△134,915
繰延ヘッジ損益	—
その他	△39,451
繰延税金負債合計	△451,256
繰延税金資産(負債)の純額	273,129百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
外国税額	16.16
評価性引当額の増減	△11.86
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.83
事業税所得差額	△2.79
外国子会社合算税制	1.61
その他	△0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.07%

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「事業税所得差額」は、重要性が増したことにより当事業年度より独立掲記しております。

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、「預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年度 当事業年度の損益に含まれた評価差額	2021年度 当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4	38

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	479,958	489,514	9,555	479,979	485,081	5,101
その他	274,173	285,842	11,669	66,348	66,584	235
小計	754,131	775,356	21,225	546,328	551,665	5,336
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	131,397	128,242	△3,155	971,254	913,911	△57,343
小計	131,397	128,242	△3,155	971,254	913,911	△57,343
合計	885,529	903,599	18,069	1,517,583	1,465,576	△52,007

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,498,296	912,463	1,585,832	2,201,033	805,125	1,395,908
債券	14,357,064	14,333,221	23,842	12,415,979	12,396,994	18,984
国債	12,716,743	12,713,164	3,578	11,216,180	11,208,687	7,493
地方債	196,757	196,213	544	51,351	51,097	253
社債	1,443,563	1,423,843	19,720	1,148,446	1,137,209	11,237
その他	7,672,175	7,455,442	216,733	1,557,503	1,525,639	31,864
小計	24,527,536	22,701,127	1,826,408	16,174,515	14,727,758	1,446,756
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	127,347	173,653	△46,306	148,040	183,454	△35,413
債券	9,653,620	9,723,349	△69,729	16,101,052	16,173,016	△71,964
国債	8,162,587	8,197,886	△35,299	13,931,350	13,969,390	△38,039
地方債	266,801	267,459	△657	368,294	370,460	△2,165
社債	1,224,231	1,258,004	△33,773	1,801,407	1,833,166	△31,759
その他	6,804,834	7,073,977	△269,142	8,819,789	9,312,274	△492,484
小計	16,585,801	16,970,980	△385,178	25,068,881	25,668,745	△599,863
合計	41,113,338	39,672,108	1,441,229	41,243,397	40,396,503	846,893

注）1.市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。
2.評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2020年度32,481百万円(利益)、2021年度27,448百万円(利益)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	167,732	140,956	129,901	179,179	188,420	171,506
債券	29,036,370	10,067	24,609	35,720,100	15,044	15,878
国債	29,013,317	8,007	24,594	35,165,833	7,750	15,740
地方債	—	—	—	164,617	406	130
社債	23,052	2,060	14	389,649	6,886	7
その他	21,636,414	126,508	94,713	21,325,858	102,358	237,454
合計	50,840,517	277,533	249,223	57,225,138	305,822	424,840

(F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
子会社及び関連会社株式(注1)		
子会社株式	1,055,162	1,054,410
関連会社株式	72,344	59,725
その他有価証券		
市場価格のない株式等(注2)	429,697	436,251
組合出資金(注3)	264,202	376,948

注）1.上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。
2.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
3.組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2020年度は記載すべき重要なものはありません。2021年度は該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	135,771	422,325	286,554	286,573	19
合計	**135,771**	**422,325**	**286,554**	**286,573**	**19**

(単位：百万円)

	2021年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	108,996	420,954	311,957	312,302	345
合計	**108,996**	**420,954**	**311,957**	**312,302**	**345**

注）市場価格のない株式等については上表に含めていません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、3,390百万円です。

当事業年度における減損処理額は、5,612百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	**503**	**—**	**504**	**—**

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
評価差額		
その他有価証券	1,422,886	847,355
(△)繰延税金負債	399,747	223,987
その他有価証券評価差額金	1,023,139	623,367

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	1,236,348	336,851	△5,091	△5,091
		買建	1,240,862	348,352	5,096	5,096
	金利オプション	売建	35,575	6,863	△94	△30
		買建	19,261	—	0	△3
	債券先物	売建	86,068	—	444	444
		買建	56,903	—	△477	△477
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	5,547	—	0	△1
店頭	金利先渡契約	売建	2,836,395	—	△165	△165
		買建	2,756,010	—	146	146
	金利スワップ	受取固定・支払変動	168,391,186	134,131,180	2,795,447	2,795,447
		受取変動・支払固定	162,893,296	128,208,944	△2,633,429	△2,633,429
		受取変動・支払変動	47,974,321	40,027,770	△15,770	△15,770
		受取固定・支払固定	45,209	41,948	4,364	4,364
	金利オプション	売建	6,561,816	4,941,409	11,060	11,060
		買建	6,411,322	4,854,280	△11,883	△11,883
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	995,880	636,692	3,354	3,354
		受取変動・支払固定	8,038,681	6,420,355	△1,134	△1,134
合計			／	／	151,867	151,924

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	1,981,690	374,671	15,196	15,196
		買建	1,941,892	390,802	△14,864	△14,864
	金利オプション	売建	752,295	33,810	△1,857	△425
		買建	701,102	33,810	1,695	710
	債券先物	売建	175,722	—	2,093	2,093
		買建	179,487	—	△2,328	△2,328
	債券先物オプション	売建	5,912	—	△11	5
		買建	5,912	—	11	△9
店頭	金利先渡契約	売建	305,142	—	△211	△211
		買建	285,842	—	285	285
	金利スワップ	受取固定・支払変動	187,858,553	158,333,299	△3,630,336	△3,630,336
		受取変動・支払固定	187,419,783	157,210,435	3,823,725	3,823,725
		受取変動・支払変動	77,769,727	32,159,812	△22,689	△22,689
		受取固定・支払固定	57,768	33,630	3,272	3,272
	金利オプション	売建	5,505,719	4,623,619	△1,870	△1,870
		買建	5,654,091	4,667,512	1,897	1,897
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	597,415	359,062	△8,050	△8,050
		受取変動・支払固定	210,689	189,552	5,170	5,170
合計			／	／	171,128	171,572

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		54,141,507	41,341,087	△3,470	△6,539
	為替予約	売建	55,076,945	2,857,847	△836,528	△836,528
		買建	28,177,714	1,110,317	793,426	793,426
	通貨オプション	売建	3,264,069	1,234,320	△61,788	△18,108
		買建	3,017,832	1,287,372	45,037	△10,952
内部取引	通貨スワップ		2,094,785	1,673,669	△14,906	13,122
合計			／	／	**△78,230**	**△65,579**

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		65,827,248	50,274,994	46,985	79,336
	為替予約	売建	64,598,198	3,392,052	△1,480,421	△1,480,421
		買建	36,698,995	1,557,361	1,334,037	1,334,037
	通貨オプション	売建	2,734,897	1,357,275	△101,163	△58,376
		買建	2,614,433	1,375,739	58,087	2,468
内部取引	通貨スワップ		3,674,508	2,549,460	216,548	2,291
合計			／	／	**74,073**	**△120,663**

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	24,643	—	△715	△715
	株式指数先物オプション	売建	164,750	—	△341	890
		買建	110,000	—	884	△869
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△172	△694

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	185,000	—	△319	1,815
		買建	336,318	—	1,236	△3,937
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	**916**	**△2,121**

注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(D) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	37,845	11,877	△6,361	△6,361
		買建	60,560	27,336	9,900	9,900
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	166,539	74,372	△23,977	△23,977
		買建	143,799	58,215	23,715	23,715
合計			／	／	**3,275**	**3,275**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	79,306	16,640	△27,442	△27,442
		買建	118,853	42,576	48,259	48,259
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	263,234	130,604	△90,713	△90,713
		買建	216,796	100,294	72,939	72,939
合計			／	／	**3,043**	**3,043**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(E) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	2,396,692	2,396,692	58,735	58,735
		買建	3,207,599	3,183,628	△79,219	△79,219
合計			／	／	**△20,483**	**△20,483**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,724,170	1,720,170	32,585	32,585
		買建	2,368,878	2,342,000	△47,798	△47,798
合計			／	／	**△15,213**	**△15,213**

注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

				2020年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金、その他有価証券等	17,590,318	14,644,574	121,056
		受取変動・支払固定		5,349,000	4,740,765	1,970
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計				／	／	123,026

注） 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(単位：百万円)

				2021年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借用金、その他有価証券等	16,645,278	13,423,200	△214,332
		受取変動・支払固定		6,795,331	5,523,877	97,838
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	—
合計				／	／	△116,494

注） 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2020年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金等	5,966,386	2,309,294	15,317
	為替予約	売建		—	—	—
合計				／	／	15,317

注） 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(単位：百万円)

				2021年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		貸出金、預金、借用金等	7,943,575	3,113,395	△191,199
	為替予約	売建		—	—	—
合計				／	／	△191,199

注） 主として、業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

				2020年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	株価指数先物	売建	その他有価証券	289,960	—	△3,940
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	171,353	145,695	△5,721
	合計			／	／	△9,661

(単位：百万円)

				2021年度		
			主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	株価指数先物	売建	—	—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	161,258	109,979	4,234
	合計			／	／	4,234

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	**4,224**	**3,627**	**7,851**	**4,525**	**4,342**	**8,867**
資金運用収益	[1]			[1]		
	4,759	6,769	11,469	5,042	6,360	11,311
資金調達費用		[1]			[1]	
	534	3,142	3,617	516	2,018	2,443
役務取引等収支	**2,752**	**1,477**	**4,230**	**2,552**	**1,377**	**3,929**
役務取引等収益	3,300	1,847	5,148	3,058	2,365	5,423
役務取引等費用	547	370	918	505	988	1,493
特定取引収支	**△214**	**1,049**	**835**	**130**	**△113**	**16**
特定取引収益	6	1,052	839	130	4	16
特定取引費用	220	2	3	—	118	—
その他業務収支	**△258**	**818**	**559**	**91**	**557**	**648**
その他業務収益	178	1,865	2,047	321	2,042	2,355
その他業務費用	437	1,047	1,487	230	1,484	1,707
業務粗利益	**6,504**	**6,973**	**13,477**	**7,299**	**6,163**	**13,463**
業務粗利益率	**0.53%**	**1.14%**	**0.75%**	**0.57%**	**0.96%**	**0.71%**

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2020年度0億円、2021年度0億円)を控除して表示しています。
3. [　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高) ×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[20,084]			[38,582]		
		1,209,594	607,432	1,796,941	1,269,772	640,083	1,871,273
	利息	[1]			[1]		
		4,759	6,769	11,469	5,042	6,360	11,311
	利回り	0.39	1.11	0.63	0.39	0.99	0.60
うち貸出金	平均残高	538,591	309,439	848,030	522,826	303,596	826,423
	利息	3,864	4,419	8,284	3,827	3,919	7,746
	利回り	0.71	1.42	0.97	0.73	1.29	0.93
うち有価証券	平均残高	250,227	148,454	398,681	273,851	154,335	428,186
	利息	666	1,606	2,273	995	1,611	2,606
	利回り	0.26	1.08	0.57	0.36	1.04	0.60
うちコールローン及び買入手形	平均残高	4,043	3,548	7,591	24,820	3,666	28,486
	利息	△0	△5	△5	△3	△9	△12
	利回り	△0.02	△0.14	△0.07	△0.01	△0.25	△0.04
うち預け金	平均残高	327,147	90,575	417,722	328,256	136,436	464,692
	利息	268	179	448	287	227	515
	利回り	0.08	0.19	0.10	0.08	0.16	0.11
資金調達勘定	平均残高		[20,084]			[38,582]	
		1,196,165	608,024	1,784,105	1,255,510	651,619	1,868,547
	利息		[1]			[1]	
		534	3,142	3,617	516	2,018	2,443
	利回り	0.04	0.51	0.20	0.04	0.30	0.13
うち預金	平均残高	999,562	304,453	1,304,016	1,002,994	291,485	1,294,479
	利息	28	1,100	1,128	24	338	363
	利回り	0.00	0.36	0.08	0.00	0.11	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	99,216	62,171	161,388	133,845	66,121	199,966
	利息	5	253	258	6	118	124
	利回り	0.00	0.40	0.16	0.00	0.17	0.06
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	14,637	3,822	18,459	13,115	4,732	17,847
	利息	△0	15	14	△0	9	8
	利回り	△0.00	0.39	0.08	△0.00	0.19	0.05
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	11,585	11,585	—	20,136	20,136
	利息	—	35	35	—	37	37
	利回り	—	0.30	0.30	—	0.18	0.18
うち借用金	平均残高	71,556	71,118	142,674	92,389	59,015	151,405
	利息	392	1,184	1,577	350	1,151	1,502
	利回り	0.54	1.66	1.10	0.37	1.95	0.99

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [ ]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	541	1,918	2,255	238	350	463
	利率による増減	△430	△6,931	△7,214	44	△759	△622
	純増減	111	△5,013	△4,958	283	△408	△158
うち貸出金	残高による増減	358	678	1,027	△114	△82	△207
	利率による増減	△188	△3,699	△3,878	76	△418	△330
	純増減	169	△3,020	△2,850	△37	△500	△538
うち有価証券	残高による増減	253	582	852	67	62	174
	利率による増減	△336	△809	△1,162	260	△57	159
	純増減	△83	△226	△309	328	5	333
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	△0	△0	2	△2	△0	△10
	利率による増減	0	△20	△23	0	△4	3
	純増減	0	△21	△21	△2	△4	△6
うち預け金	残高による増減	5	295	98	0	79	51
	利率による増減	31	△942	△708	17	△31	15
	純増減	36	△646	△610	18	48	67
支払利息	残高による増減	56	1,537	1,323	25	211	164
	利率による増減	△30	△8,027	△7,843	△43	△1,335	△1,338
	純増減	26	△6,489	△6,520	△18	△1,123	△1,174
うち預金	残高による増減	2	539	364	0	△44	△8
	利率による増減	△5	△3,917	△3,745	△4	△716	△757
	純増減	△3	△3,378	△3,381	△4	△761	△765
うち譲渡性預金	残高による増減	1	△20	141	1	15	51
	利率による増減	△2	△918	△1,081	△0	△150	△185
	純増減	△0	△938	△939	0	△135	△134
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	△0	1	0	0	3	△0
	利率による増減	0	△49	△48	0	△9	△5
	純増減	0	△47	△47	0	△6	△5
うちコマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	65	65	—	19	19
	利率による増減	—	△184	△184	—	△17	△17
	純増減	—	△119	△119	—	1	1
うち借用金	残高による増減	278	590	973	97	△218	92
	利率による増減	△258	△700	△1,064	△139	185	△167
	純増減	19	△110	△91	△42	△32	△74

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	**2,752**	**1,477**	**4,230**	**2,552**	**1,377**	**3,929**
役務取引等収益	**3,300**	**1,847**	**5,148**	**3,058**	**2,365**	**5,423**
うち預金･貸出業務	1,341	1,229	2,571	1,158	1,591	2,749
為替業務	877	206	1,084	782	251	1,033
証券関連業務	334	0	335	343	0	344
代理業務	113	67	180	118	62	180
保護預り･貸金庫業務	42	0	42	40	0	40
保証業務	112	234	346	107	257	365
役務取引等費用	**547**	**370**	**918**	**505**	**988**	**1,493**
うち為替業務	272	42	315	209	49	259

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 2021年度より、投資信託販売手数料等を、役務取引等収益「うち証券関連業務」に含めて表示しております。これに伴い、2020年度につきましても組み替えを行い、194億円を役務取引等収益「うち証券関連業務」「国内業務部門」に含めて表示しております。なお、役務取引等収益合計には影響ありません。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	**△214**	**1,049**	**835**	**130**	**△113**	**16**
特定取引収益	**6**	**1,052**	**839**	**130**	**4**	**16**
うち商品有価証券収益	1	—	1	2	—	2
特定取引有価証券収益	—	—	—	0	4	5
特定金融派生商品収益	—	1,052	832	125	—	7
その他の特定取引収益	4	0	4	0	—	0
特定取引費用	**220**	**2**	**3**	**—**	**118**	**—**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	0	2	3	—	—	—
特定金融派生商品費用	219	—	—	—	118	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	**△258**	**818**	**559**	**91**	**557**	**648**
外国為替売買損益	—	942	942	—	1,115	1,115
国債等債券損益	△131	87	△44	95	△590	△494
その他	△126	△210	△337	△4	32	28

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
人件費	**3,173**	**3,022**
給料･手当	2,824	2,677
その他	349	344
物件費	**4,500**	**4,299**
土地建物機械賃借料	1,086	1,030
業務委託費	1,099	1,103
減価償却費	1,019	993
通信交通費	213	210
保守管理費	264	259
その他	817	701
税金	**476**	**458**
固定資産税	49	55
印紙税	53	51
消費税	217	216
その他	156	134
合計	**8,151**	**7,780**

■預金

(13) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	999,562	304,453	1,304,016	1,002,994	291,485	1,294,479
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	1,028,337	254,452	1,282,790	1,049,830	286,508	1,336,338
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	816,329	53,037	869,366	834,464	65,350	899,814
	(%)	(81.7)	(17.4)	(66.7)	(83.2)	(22.4)	(69.5)
	期末残高	851,262	54,833	906,095	879,735	57,200	936,935
	(%)	(82.8)	(21.5)	(70.6)	(83.8)	(20.0)	(70.1)
定期性預金	平均残高	175,008	190,868	365,877	159,584	180,767	340,351
	(%)	(17.5)	(62.7)	(28.0)	(15.9)	(62.0)	(26.3)
	期末残高	163,436	144,899	308,335	154,219	177,234	331,454
	(%)	(15.9)	(57.0)	(24.1)	(14.7)	(61.9)	(24.8)
うち固定金利定期預金	平均残高	164,385	—	164,385	149,225	—	149,225
	期末残高	152,944	—	152,944	144,053	—	144,053
うち変動金利定期預金	平均残高	353	—	353	354	—	354
	期末残高	360	—	360	352	—	352
その他預金	平均残高	8,223	60,548	68,772	8,945	45,368	54,313
	(%)	(0.8)	(19.9)	(5.3)	(0.9)	(15.6)	(4.2)
	期末残高	13,639	54,719	68,359	15,875	52,073	67,949
	(%)	(1.3)	(21.5)	(5.3)	(1.5)	(18.1)	(5.1)
譲渡性預金	平均残高	99,216	62,171	161,388	133,845	66,121	199,966
	期末残高	103,206	63,641	166,847	100,955	60,666	161,622

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(14) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
個人	464,915	468,635
(%)	(43.0)	(42.6)
一般法人	532,739	544,579
(%)	(49.2)	(49.5)
金融機関･政府公金	83,978	86,386
(%)	(7.8)	(7.9)
合計	**1,081,633**	**1,099,601**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**182,291**	**41,178**	**52,117**	**13,725**	**10,502**	**8,519**	**308,335**
うち固定金利定期預金	48,916	32,283	46,458	10,121	6,683	8,480	152,944
変動金利定期預金	28	28	58	110	133	0	360
その他の定期預金	133,346	8,866	5,601	3,492	3,686	38	155,030

(単位：億円)

	2021年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	**205,856**	**42,407**	**51,969**	**13,497**	**10,257**	**7,465**	**331,454**
うち固定金利定期預金	44,786	31,124	44,358	10,063	6,283	7,438	144,053
変動金利定期預金	25	25	51	121	128	0	352
その他の定期預金	161,044	11,257	7,559	3,312	3,845	27	187,048

(16) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
財形貯蓄残高	13,504	13,170

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	2,837	30,030	32,867	1,930	30,866	32,796
	期末残高	2,354	25,258	27,613	1,565	32,169	33,735
証書貸付	平均残高	417,963	266,098	684,062	415,913	258,538	674,452
	期末残高	421,141	243,962	665,104	406,011	262,372	668,383
当座貸越	平均残高	117,099	11,101	128,201	104,393	12,111	116,505
	期末残高	113,764	10,589	124,353	112,556	13,252	125,808
割引手形	平均残高	691	2,208	2,899	588	2,079	2,668
	期末残高	640	3,034	3,674	658	1,038	1,697
合計	**平均残高**	**538,591**	**309,439**	**848,030**	**522,826**	**303,596**	**826,423**
	期末残高	**537,900**	**282,845**	**820,745**	**520,791**	**308,832**	**829,624**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**322,068**	**194,018**	**124,194**	**63,855**	**110,335**	**6,273**	**820,745**
うち変動金利	／	152,659	94,904	43,584	86,436	6,273	／
固定金利	／	41,358	29,290	20,271	23,898	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2021年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**333,110**	**199,251**	**119,902**	**63,361**	**108,172**	**5,825**	**829,624**
うち変動金利	／	159,646	87,130	44,028	86,569	5,825	／
固定金利	／	39,605	32,771	19,332	21,603	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

みずほ銀行　単体決算データファイル

(19) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
有価証券	8,181	5,463
債権	6,288	4,577
商品	101	64
不動産	53,277	55,147
その他	12,612	12,983
計	**80,462**	**78,236**
保証	196,357	187,469
信用	543,926	563,918
合計	**820,745**	**829,624**

(20) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2020年度	2021年度
手形引受	口数	1,131	1,114
	金額	1,198	1,552
信用状	口数	7,109	6,768
	金額	5,919	9,421
保証	口数	27,014	27,750
	金額	61,162	76,363
合計	**口数**	**35,254**	**35,632**
	金額	**68,280**	**87,336**

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
有価証券	34	190
債権	422	707
商品	—	—
不動産	566	538
その他	26	28
計	**1,049**	**1,465**
保証	5,088	7,111
信用	62,142	78,759
合計	**68,280**	**87,336**

(22) 貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
貸出金	**820,745**	**829,624**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	246,884	246,403
(%)	(30.1)	(29.7)
運転資金	573,861	583,221
(%)	(69.9)	(70.3)

(23) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
総貸出金残高(A)	581,349	564,988
中小企業等貸出金残高(B)	336,788	329,760
$\frac{(B)}{(A)}\times 100$	57.9%	58.3%

注）1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(24) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
消費者ローン	87,005	84,041
住宅ローン	82,320	79,814
うち居住用住宅ローン	80,676	78,464
その他のローン	4,684	4,226

注）その他のローンは、教育ローン･パーソナルローンなどです。

■証券

(25) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**250,227**	**148,454**	**398,681**	**273,851**	**154,335**	**428,186**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**292,198**	**145,008**	**437,206**	**330,196**	**115,885**	**446,081**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	185,302	—	185,302	207,714	—	207,714
	(%)	(74.0)	—	(46.5)	(75.8)	—	(48.6)
	期末残高	213,592	—	213,592	256,275	—	256,275
	(%)	(73.1)	—	(48.8)	(77.6)	—	(57.5)
地方債	平均残高	3,968	—	3,968	4,803	—	4,803
	(%)	(1.6)	—	(1.0)	(1.8)	—	(1.1)
	期末残高	4,635	—	4,635	4,196	—	4,196
	(%)	(1.6)	—	(1.1)	(1.3)	—	(0.9)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	27,261	—	27,261	28,853	—	28,853
	(%)	(10.9)	—	(6.8)	(10.5)	—	(6.7)
	期末残高	26,677	—	26,677	29,498	—	29,498
	(%)	(9.1)	—	(6.1)	(8.9)	—	(6.6)
株式	平均残高	18,468	—	18,468	18,065	—	18,065
	(%)	(7.4)	—	(4.6)	(6.6)	—	(4.2)
	期末残高	33,328	—	33,328	29,883	—	29,883
	(%)	(11.4)	—	(7.6)	(9.1)	—	(6.7)
その他の証券	平均残高	15,225	148,454	163,680	14,414	154,335	168,749
	(%)	(6.1)	(100.0)	(41.1)	(5.3)	(100.0)	(39.4)
	うち外国債券	—	118,220	118,220	—	134,189	134,189
	外国株式	—	9,723	9,723	—	8,435	8,435
	期末残高	13,963	145,008	158,971	10,342	115,885	126,228
	(%)	(4.8)	(100.0)	(36.4)	(3.1)	(100.0)	(28.3)
	うち外国債券	—	124,367	124,367	—	95,255	95,255
	外国株式	—	8,331	8,331	—	8,755	8,755

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

みずほ銀行　単体決算データファイル

(26) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	154,174	39,634	8,805	2,008	8,042	550	—	213,213
地方債	549	591	1,596	223	1,489	185	—	4,634
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,559	7,020	5,828	2,772	1,653	5,924	—	26,758
株式	—	—	—	—	—	—	33,328	33,328
その他の証券	24,610	18,343	9,781	9,263	11,136	55,114	27,703	155,953
うち外国債券	24,605	18,154	9,353	8,789	10,470	49,976	—	121,349
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,331	8,331

(単位：億円)

	2021年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	193,229	40,036	5,188	3,226	13,160	1,050	—	255,889
地方債	272	1,080	1,120	280	1,387	74	—	4,215
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,407	9,911	6,317	2,734	979	5,280	—	29,632
株式	—	—	—	—	—	—	29,883	29,883
その他の証券	22,130	11,714	5,207	6,466	13,350	41,879	27,182	127,932
うち外国債券	22,003	11,672	3,231	6,167	12,933	40,951	—	96,959
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,755	8,755

(27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
商品国債	2,530	2,526
商品地方債	31	7
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	**2,562**	**2,533**

(28) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
地方債	4,964	5,025
政府保証債	137	33
合計	**5,101**	**5,058**

(29) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2020年度		2021年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	137	31,817	129	32,076
政府保証債	9	1,593	12	3,060
財投機関債等	215	35,431	182	31,730

注）財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、新関西国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債、地方公共団体金融機構債券を含みます。

(30) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2020年度		2021年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	285	69,560	239	51,691

注）受託実績にはFA債を含みます。

■諸比率

(31) 利益率

(単位：%)

		2020年度	2021年度
ROA	総資産業務純利益率	0.2	0.2
	総資産経常利益率	0.1	0.1
	総資産当期純利益率	0.1	0.0
ROE	自己資本業務純利益率	7.3	7.9
	自己資本経常利益率	3.8	2.9
	自己資本当期純利益率	3.6	2.4

注）1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{\text{(総資産期首残高＋総資産期末残高)÷2}}$×100

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益－普通株主に帰属しない金額(※)}}{\text{{(期首株主資本及び評価・換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価・換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)}÷2}}$×100

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(32) 利鞘

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.39	1.11	0.63	0.39	0.99	0.60
資金調達原価	0.56	0.80	0.65	0.52	0.54	0.53
総資金利鞘	△0.17	0.30	△0.01	△0.13	0.45	0.06

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(33) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	537,900	282,845	820,745	520,791	308,832	829,624
預金・債券	(B)	1,131,544	318,093	1,449,637	1,150,786	347,174	1,497,960
比率	(A／B)	47.53%	88.91%	56.61%	45.25%	88.95%	55.38%
	期中平均	49.01%	84.40%	57.87%	45.98%	84.89%	55.29%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(34) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	292,198	145,008	437,206	330,196	115,885	446,081
預金・債券	(B)	1,131,544	318,093	1,449,637	1,150,786	347,174	1,497,960
比率	(A／B)	25.82%	45.58%	30.15%	28.69%	33.37%	29.77%
	期中平均	22.77%	40.49%	27.20%	24.08%	43.15%	28.65%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。
3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■為替

(35) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2020年度		2021年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	336,403	14,406,798	327,043	14,838,046
	被仕向	260,335	14,078,783	259,370	14,634,874
代金取立	仕向	1,921	47,202	1,594	39,819
	被仕向	1,960	50,016	1,616	40,486

(36) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2020年度	2021年度
仕向為替	売渡為替	19,692	20,920
	買入為替	637	938
被仕向為替	支払為替	30,510	32,227
	取立為替	454	738
合計		51,295	54,824

みずほ銀行　単体決算データファイル

■店舗・従業員等

(37) 店舗数等

(単位：店)

	2020年度	2021年度
国内	463	461
海外	49	49

注）1. 国内は本支店(除く振込専用支店（2020年度46、2021年度46)、口座振替専用支店(2020年度2、2021年度2)、ATM統括支店（「共同利用ATM」管理専門支店）（2020年度1、2021年度1)、インターネット支店（2020年度1、2021年度1)、確定拠出年金支店（2020年度1、2021年度1））及び出張所等です。
2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(38) 自動機器設置台数

(単位：台)

	2020年度	2021年度
ATM	5,343	5,098

(39) 従業員の状況

	2020年度	2021年度
従業員数	27,659人	25,897人
平均年齢	38.1歳	39.0歳
平均勤続年数	14.5年	14.9年
平均年間給与	7,293千円	7,695千円

注）1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。
3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。

	2020年度	2021年度
執行役員・専門役員	76人	32人
嘱託･臨時従業員	8,457人	7,481人

注）1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。
2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(40) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(2002年4月1日		710,000	発足時資本金)
2003年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
2009年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
2009年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
2009年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(41) 大株主の状況(2022年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注）自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。



みずほ信託銀行

177 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

179 連結決算データファイル

179 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(3) 連結株主資本等変動計算書

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

○注記事項(2021年度)

194 セグメント情報等

(5) セグメント情報

197 単体決算データファイル

197 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(2) 損益計算書

(3) 株主資本等変動計算書

○注記事項(2021年度)

205 時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

○金銭の信託

○その他有価証券評価差額金

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

209 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(8) 受取・支払利息の分析

(9) 役務取引等利益の内訳

(10) 特定取引利益の内訳

(11) その他業務利益の内訳

(12) 経費の内訳

(13) 信託財産残高表

(14) 金銭信託等の受入残高

(15) 金銭信託等の運用残高

(16) 元本補塡契約のある信託

214 預金等

(17) 総資金量の推移

(18) 預金の種類別残高

(19) 預金者別預金残高(国内店)

(20) 定期預金の残存期間別残高

(21) 財形貯蓄残高

(22) 信託期間別元本残高

216 貸出

(23) 貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

219 証券

(32) 有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

221 諸比率

(35) 利益率

(36) 利鞘

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

222 為替

(39) 内国為替取扱高

(40) 外国為替取扱高

222 店舗・従業員等

(41) 店舗数等

(42) 従業員の状況

223 資本

(43) 資本金の推移

(44) 大株主の状況

みずほ信託銀行　経営指標

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	2,490	2,502	2,519	2,273	2,043
うち連結信託報酬	548	549	591	559	610
連結経常利益	653	635	592	463	597
親会社株主に帰属する当期純利益	473	475	415	442	479
連結包括利益	652	245	98	860	220
連結純資産額	6,256	6,264	6,124	6,634	5,834
連結総資産額	70,199	75,796	72,044	65,963	61,162
有価証券残高	11,042	8,402	9,542	3,151	2,874
貸出金残高	34,092	33,372	33,535	33,513	31,814
預金残高(含む譲渡性預金)	39,473	39,052	38,167	35,963	33,732
連結ベースの1株当たり純資産額	78.21円	78.68円	76.84円	83.82円	99.48円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	5.98円	6.00円	5.24円	5.59円	7.53円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	20.28%	23.87%	23.74%	28.94%	25.18%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	20.05%	23.70%	23.66%	28.94%	25.18%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	19.99%	23.67%	23.64%	28.94%	25.18%
連結自己資本利益率	7.91%	7.65%	6.74%	6.96%	7.69%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,052	4,728	△5,004	△2,614	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,018	2,399	△1,279	5,412	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	△237	△238	△361	△1,021
現金及び現金同等物の期末残高	17,344	24,234	17,710	20,140	19,326
従業員数(注3)	5,019人	5,076人	4,988人	4,444人	4,224人
信託財産額(注4)	660,017	747,948	807,092	994,797	1,099,343

注）1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。
2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	2,056	2,095	2,091	1,919	1,739
うち信託報酬	548	549	591	559	610
実質業務純益	321	399	487	475	424
コア業務純益(注1)	/	/	361	395	424
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	/	/	360	390	424
業務純益	321	397	481	472	424
経常利益	573	553	496	439	505
当期純利益	442	390	353	443	426
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
普通株式	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株	7,914,784千株
第一回第一種優先株式	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株	155,717千株
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株
純資産額	5,903	5,794	5,617	6,036	5,368
総資産額	68,905	74,264	70,766	64,135	59,462
有価証券残高	10,919	8,416	9,586	3,215	2,885
貸出金残高	34,337	33,551	33,674	33,622	31,923
預金残高(含む譲渡性預金)	38,787	38,196	37,610	34,983	32,632
1株当たり配当額					
普通株式	3.00円	3.01円	2.63円	2.80円	8.18円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	74.58円	73.21円	70.96円	76.26円	91.55円
1株当たり当期純利益金額	5.59円	4.93円	4.47円	5.60円	6.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注2)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注3)	20.50%	23.75%	23.18%	28.64%	24.40%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注3)	20.28%	23.58%	23.10%	28.63%	24.40%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注3)	20.28%	23.58%	23.10%	28.63%	24.40%
自己資本利益率	7.6%	6.6%	7.93%	7.61%	7.48%
配当性向	53.63%	60.98%	58.80%	49.92%	112.38%
従業員数(注4)	3,415人	3,478人	3,424人	3,265人	3,049人
信託財産額	660,017	747,948	807,092	994,797	1,099,343
信託勘定貸出金残高	7,703	6,583	6,345	5,477	4,971
信託勘定有価証券残高	3,171	1,816	1,308	1,090	691
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	/	/	/	—	—

注）1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。
2.「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。
3. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。
4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,131,540	2,059,108
コールローン及び買入手形	22,134	—
債券貸借取引支払保証金	—	20,046
買入金銭債権	26,092	35,314
特定取引資産	130,476	—
金銭の信託	9,804	26,556
有価証券	315,185	287,400
貸出金	3,351,338	3,181,420
外国為替	5,446	2,958
その他資産	329,125	264,215
有形固定資産	102,605	100,851
建物	7,493	31,997
土地	65,721	65,653
リース資産	10	7
建設仮勘定	27,237	13
その他の有形固定資産	2,142	3,178
無形固定資産	38,183	34,354
ソフトウエア	25,023	21,271
のれん	12,461	11,594
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	697	1,487
退職給付に係る資産	124,511	92,298
繰延税金資産	655	573
支払承諾見返	14,019	14,109
貸倒引当金	△4,733	△2,912
資産の部合計	**6,596,386**	**6,116,295**

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,977,944	2,681,369
譲渡性預金	618,380	691,880
コールマネー及び売渡手形	581,838	603,990
特定取引負債	131,235	—
借用金	375,082	300,000
信託勘定借	1,160,608	1,167,284
その他負債	27,189	36,236
賞与引当金	4,731	4,406
変動報酬引当金	380	272
退職給付に係る負債	989	1,065
役員退職慰労引当金	219	191
睡眠預金払戻損失引当金	1,558	992
移転損失引当金	4,814	3,061
繰延税金負債	33,897	28,023
支払承諾	14,019	14,109
負債の部合計	**5,932,890**	**5,532,883**
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	17,825	17,825
利益剰余金	290,952	316,764
自己株式	—	△79,999
株主資本合計	**556,147**	**501,959**
その他有価証券評価差額金	68,501	58,707
繰延ヘッジ損益	△2,579	△246
為替換算調整勘定	574	1,672
退職給付に係る調整累計額	40,802	21,248
その他の包括利益累計額合計	**107,298**	**81,382**
非支配株主持分	48	70
純資産の部合計	**663,495**	**583,411**
負債及び純資産の部合計	**6,596,386**	**6,116,295**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
経常収益	**227,377**	**204,335**
信託報酬	55,961	61,027
資金運用収益	33,125	26,768
貸出金利息	21,229	19,634
有価証券利息配当金	9,436	5,272
コールローン利息及び買入手形利息	29	8
債券貸借取引受入利息	4	2
預け金利息	1,886	1,692
その他の受入利息	538	159
役務取引等収益	98,679	108,656
特定取引収益	1,657	—
その他業務収益	11,911	359
その他経常収益	26,042	7,523
貸倒引当金戻入益	—	781
償却債権取立益	0	4
その他の経常収益	26,041	6,737
経常費用	**181,033**	**144,587**
資金調達費用	8,661	7,053
預金利息	444	300
譲渡性預金利息	54	57
コールマネー利息及び売渡手形利息	△83	2
債券貸借取引支払利息	538	—
借用金利息	1,411	505
社債利息	162	—
その他の支払利息	6,133	6,187
役務取引等費用	35,263	37,839
特定取引費用	—	640
その他業務費用	3,714	34
営業経費	99,879	95,027
その他経常費用	33,513	3,992
貸倒引当金繰入額	382	—
その他の経常費用	33,130	3,992
経常利益	**46,344**	**59,747**
特別利益	**16,940**	**7,744**
固定資産処分益	5	1
退職給付信託返還益	10,365	7,742
過去勤務費用処理額	6,569	—
特別損失	**1,989**	**451**
固定資産処分損	1,224	272
減損損失	434	179
確定拠出年金移行差損	331	—
税金等調整前当期純利益	**61,295**	**67,039**
法人税、住民税及び事業税	10,646	13,548
法人税等調整額	6,274	5,501
法人税等合計	**16,921**	**19,049**
当期純利益	**44,374**	**47,989**
非支配株主に帰属する当期純利益	**93**	**21**
親会社株主に帰属する当期純利益	**44,281**	**47,968**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
当期純利益	**44,374**	**47,989**
その他の包括利益	**41,702**	**△25,916**
その他有価証券評価差額金	17,944	△9,793
繰延ヘッジ損益	2,036	2,332
為替換算調整勘定	△502	1,097
退職給付に係る調整額	22,224	△19,553
包括利益	**86,076**	**22,073**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,936	22,051
非支配株主に係る包括利益	139	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**247,369**	**18,895**	**276,315**	**—**	**542,581**
当期変動額					
剰余金の配当			△21,903		△21,903
親会社株主に帰属する当期純利益			44,281		44,281
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,069			△1,069
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△7,740		△7,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	**—**	**△1,069**	**14,636**	**—**	**13,566**
当期末残高	**247,369**	**17,825**	**290,952**	**—**	**556,147**

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで）						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	**50,597**	**△4,615**	**1,077**	**18,583**	**65,643**	**4,216**	**612,440**
当期変動額							
剰余金の配当							△21,903
親会社株主に帰属する当期純利益							44,281
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,069
連結除外に伴う利益剰余金減少額							△7,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,903	2,036	△502	22,218	41,655	△4,168	37,487
当期変動額合計	**17,903**	**2,036**	**△502**	**22,218**	**41,655**	**△4,168**	**51,054**
当期末残高	**68,501**	**△2,579**	**574**	**40,802**	**107,298**	**48**	**663,495**

(単位：百万円)

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	247,369	17,825	290,952	—	556,147
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,369	17,825	290,957	—	556,152
当期変動額					
剰余金の配当			△22,161		△22,161
親会社株主に帰属する当期純利益			47,968		47,968
自己株式の取得				△79,999	△79,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,806	△79,999	△54,193
当期末残高	247,369	17,825	316,764	△79,999	501,959

(単位：百万円)

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,501	△2,579	574	40,802	107,298	48	663,495
会計方針の変更による累積的影響額					—		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,501	△2,579	574	40,802	107,298	48	663,499
当期変動額							
剰余金の配当							△22,161
親会社株主に帰属する当期純利益							47,968
自己株式の取得							△79,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,793	2,332	1,097	△19,553	△25,916	21	△25,894
当期変動額合計	△9,793	2,332	1,097	△19,553	△25,916	21	△80,088
当期末残高	58,707	△246	1,672	21,248	81,382	70	583,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,295	67,039
減価償却費	8,370	9,468
減損損失	434	179
のれん償却額	866	866
持分法による投資損益(△は益)	△46	△61
貸倒引当金の増減(△)	373	△1,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	960	△325
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	12	△108
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	9,710	△4,908
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,559	4,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△71	△28
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△348	△566
移転損失引当金の増減(△)	4,814	△1,753
資金運用収益	△33,125	△26,768
資金調達費用	8,661	7,053
有価証券関係損益(△)	△15,430	△3,726
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△417	△657
為替差損益(△は益)	12,605	△18
固定資産処分損益(△は益)	1,218	270
退職給付制度改定関連損益(△は益)	△6,237	—
退職給付信託返還損益(△は益)	△10,365	△7,742
特定取引資産の純増(△)減	39,274	130,476
特定取引負債の純増減(△)	△38,910	△131,235
貸出金の純増(△)減	7,637	169,918
預金の純増減(△)	△169,847	△309,593
譲渡性預金の純増減(△)	△46,400	73,500
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	119,222	△75,082
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△41,652	2,357
コールローン等の純増(△)減	△1,054	12,911
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	198,053	△20,046
コールマネー等の純増減(△)	△225,868	22,151
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△289,789	—
外国為替(資産)の純増(△)減	2,419	2,488
外国為替(負債)の純増減(△)	△23	—
信託勘定借の純増減(△)	105,097	6,676
資金運用による収入	35,751	25,084
資金調達による支出	△11,407	△7,373
その他	27,285	69,736
小計	△248,493	13,115
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,955	△5,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△261,449**	**7,198**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,582,021	△69,211
有価証券の売却による収入	2,808,260	12,404
有価証券の償還による収入	341,011	91,298
金銭の信託の増加による支出	△4,132	△18,124
金銭の信託の減少による収入	1,515	1,438
有形固定資産の取得による支出	△19,716	△1,690
無形固定資産の取得による支出	△8,110	△4,304
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の売却による収入	4,451	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**541,263**	**11,813**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△20,815	△22,161
非支配株主への配当金の支払額	△4	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	40	—
自己株式の取得による支出	—	△79,999
子会社の自己株式の取得による支出	△5,414	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△36,193**	**△102,161**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△652**	**1,779**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**242,967**	**△81,370**
現金及び現金同等物の期首残高	**1,771,054**	**2,014,022**
現金及び現金同等物の期末残高	**2,014,022**	**1,932,651**

○注記事項(2021年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
   (1) 連結子会社　11社
   主要な連結子会社名は、61～67ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。
   (2) 非連結子会社
   該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
   (1) 持分法適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (2) 持分法適用の関連会社　2社
   日本株主データサービス株式会社
   日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
   (3) 持分法非適用の非連結子会社
   該当ありません。
   (4) 持分法非適用の関連会社
   該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
   (1) 連結子会社の決算日は次の通りであります。
   12月末日　2社
   3月末日　9社
   (2) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
   連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
   (1) 特定取引収益・費用の計上基準
   金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
   特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
   (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
   (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
   なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
   (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
   (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
   デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
   (4) 固定資産の減価償却の方法
   ①有形固定資産(リース資産を除く)
   有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。
   また、主な耐用年数は次の通りであります。
   建　物：3年～50年
   その他：2年～20年
   ②無形固定資産(リース資産を除く)
   無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
   ③リース資産
   所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。
   (5) 貸倒引当金の計上基準
   当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
   破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
   破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。
   上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
   なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は283百万円であります。
   その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
   (6) 賞与引当金の計上基準
   賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
   (7) 変動報酬引当金の計上基準
   当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準
　役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
　睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(10) 移転損失引当金の計上基準
　移転損失引当金は、本店の移転に伴う損失に備えるため、不動産賃貸借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。
(11) 退職給付に係る会計処理の方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。
　過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理
　数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
　なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(12) 重要な収益の計上基準
　証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
　預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。
　信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
　代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
　その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料は、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。
　信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。
(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
　連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
(14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
　当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。
　小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。
　ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。
(ⅰ) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
(ⅱ) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
　個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
　外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
(ハ) 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係
　上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下の通りです。
　ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ
　ヘッジ手段…主に金利スワップ取引
　ヘッジ対象…主に金融資産等
　ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの
(15) のれんの償却方法及び償却期間
　のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。
(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
(17) 連結納税制度の適用
　当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、株式会社みずほフィナンシャルグループを連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

1. 貸倒引当金
   (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
   貸倒引当金　2,912百万円
   (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
   ①算出方法
   「会計方針に関する事項」「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
   なお、損失発生の可能性が高いと判断された信用リスクの特性が類似するポートフォリオにおいては、予想損失額の必要な修正を行っております。ポートフォリオの損失発生の可能性については、信用リスク管理の枠組みも活用し、外部環境の将来見込み等を踏まえて判断しております。
   ②主要な仮定
   主要な仮定は、「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」及び「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」であります。
   「内部格付の付与及びキャッシュ・フロー見積法に使用する与信先の将来の業績見通し」は、与信先の業績、債務履行状況、業種特性や事業計画の策定及び進捗状況等に加え、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響も踏まえた収益獲得能力等に基づき設定しております。
   「予想損失額の必要な修正等に使用する外部環境の将来見込み」は、マクロ経済シナリオ等に基づき設定しております。
   具体的には、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症に加え、ロシア・ウクライナ情勢等を踏まえたシナリオを用い、当該シナリオにはGDP成長率の予測、資源価格や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し及びロシア内外の経済制裁影響等を含んでおり、これらの影響により将来発生すると見込まれる予想損失額を貸倒引当金として計上しております。
   ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
   国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じ、与信関係費用の増加による追加的損失が発生する可能性があります。

2. 金融商品の時価評価
   (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
   金融資産　98,109百万円
   金融負債　888百万円
   (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
   ①算出方法
   みずほフィナンシャルグループ連結決算データファイルの「(8)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」「(B)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品」「注) 1.時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明」に記載しております。
   ②主要な仮定
   主要な仮定は、時価評価モデルに用いるインプットであり、金利、為替レート等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、割引率等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。
   ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
   市場環境の変化等により主要な仮定であるインプットが変化することにより、金融商品の時価が増減する可能性があります。

3. 退職給付に係る資産および負債
   (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
   「退職給付関係」に記載しております。
   (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
   ①算出方法
   当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。退職給付に係る資産及び負債は、死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて計算されております。
   ②主要な仮定
   主要な仮定は、「年金数理上の仮定」であります。死亡率、退職率、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、予定昇給率など、いくつかの年金数理上の仮定に基づいて退職給付に係る資産及び負債の金額を計算しております。
   ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
   実際の結果との差異や主要な仮定の変更が、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る資産及び負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が4百万円増加しております。また、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

表示方法の変更

(「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」の施行に伴う変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当行及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。

3,532百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	20,032百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	411百万円
危険債権額	11,206百万円
要管理債権額	2,079百万円
三月以上延滞債権額	23百万円
貸出条件緩和債権額	2,055百万円
小計額	13,696百万円
正常債権額	3,183,323百万円
合計額	3,197,020百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

116百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	88,112百万円
計	88,112百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,923百万円

上記のほか、取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	192百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	7,093百万円
金融商品等差入担保金等	80,919百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,427,185百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,105,759百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額 20,580百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額 826百万円

9. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 832,808百万円

みずほ信託銀行　連結決算データファイル

連結損益計算書関係

1．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,136百万円
不動産賃貸料	815百万円

2．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

本店加速度償却	654百万円
本店移転等関連費用	486百万円
株式等売却損	261百万円
移転損失引当金繰入額	226百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△9,759百万円
組替調整額	△3,728百万円
税効果調整前	△13,487百万円
税効果額	3,693百万円
その他有価証券評価差額金	△9,793百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	2,063百万円
組替調整額	1,299百万円
税効果調整前	3,362百万円
税効果額	△1,029百万円
繰延ヘッジ損益	2,332百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,097百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	1,097百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	1,097百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△12,457百万円
組替調整額	△15,724百万円
税効果調整前	△28,182百万円
税効果額	8,629百万円
退職給付に係る調整額	△19,553百万円
その他の包括利益合計	△25,916百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	2,051,282	—	2,051,282	注
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	2,051,282	—	3,006,999	

(注) 増加は2021年6月30日に親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループから取得したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日取締役会	普通株式	22,161	2.80	2021年3月31日	2021年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日取締役会	普通株式	47,968	利益剰余金	8.18	2022年3月31日	2022年6月3日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,059,108百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△126,457百万円
現金及び現金同等物	1,932,651百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

1年内	4,460百万円
1年超	1,999百万円
合計	6,460百万円

(2) 貸手側

1年内	488百万円
1年超	1,221百万円
合計	1,710百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
   (1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
   (2) 当行は退職給付信託を設定しております。
2. 確定給付制度
   (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務の期首残高	138,771
勤務費用	3,609
利息費用	402
数理計算上の差異の発生額	△1,489
退職給付の支払額	△8,345
その他	△38
退職給付債務の期末残高	132,910

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

   (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
年金資産の期首残高	262,293
期待運用収益	3,261
数理計算上の差異の発生額	△13,947
事業主からの拠出額	3,084
退職給付の支払額	△5,699
退職給付信託の返還	△24,983
その他	135
年金資産の期末残高	224,144

   (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務	132,910
年金資産	△224,144
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△91,233

	(単位：百万円)
退職給付に係る負債	1,065
退職給付に係る資産	△92,298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△91,233

   (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)
勤務費用	3,530
利息費用	402
期待運用収益	△3,261
数理計算上の差異の費用処理額	△5,785
その他	584
確定給付制度に係る退職給付費用	△4,529
退職給付信託返還益	△7,742

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

   (5) 退職給付に係る調整額
   退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
数理計算上の差異	28,182
合計	28,182

   (6) 退職給付に係る調整累計額
   退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
未認識数理計算上の差異	△30,626
合計	△30,626

   (7) 年金資産に関する事項
   ①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	53.38%
国内債券	14.77%
外国株式	14.93%
外国債券	9.39%
生命保険会社の一般勘定	4.94%
その他	2.59%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51.46%含まれております。

   ②長期期待運用収益率の設定方法
   年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
   (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
   主要な数理計算上の計算基礎

割引率	△0.00%～1.05%
長期期待運用収益率	0.78%～1.90%

3. 確定拠出制度
   当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、272百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	955百万円
有価証券有税償却	6,168
有価証券(退職給付信託拠出分)	13,382
移転損失引当金	937
賞与引当金	1,340
その他有価証券評価差額金	404
繰延ヘッジ損益	108
その他	4,229
繰延税金資産小計	27,527
評価性引当額	△7,370
繰延税金資産合計	20,157
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,588
退職給付に係る資産	△28,261
その他	△2,756
繰延税金負債合計	△47,606
繰延税金資産(負債)の純額	△27,449百万円

(表示方法の変更)
「有価証券(退職給付信託拠出分)」及び「退職給付に係る資産」は、金額の重要性が増したこと等により当連結会計年度より表示方法を変更しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△2.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

区分		2021年度
経常収益		204,335
うち役務取引等収益		108,656
	証券関連業務手数料	4,102
	預金・貸出業務手数料 (注)1	1,584
	信託関連業務	84,014
	代理業務手数料	7,616
	その他の役務収益	11,338
うち信託報酬		61,027
うちその他の経常収益 (注)1		34,651

(注) 1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「大企業・金融・公共法人部門」から発生しております。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当連結会計年度において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、１年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,256,767	銀行持株会社	被所有直接100%	預金取引関係 役員の兼任等	自己株式の取得(注)1	79,999	—	—

(注) 自己株式の取得価格は、独立した第三者による価格評価書等を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の借入(注)1	603,990(注)2	コールマネー	603,990
							資金の借入(注)3	300,000	借用金	300,000

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものであります。なお、担保は提供しておりません。

(ウ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
企業年金	退職給付信託	—	—	—	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	22,786	—	—

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入(注)1	95,534(注)2	現金預け金	95,534

(注) 1. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

みずほ信託銀行　連結決算データファイル

1株当たり情報

1株当たり純資産額	99円48銭
1株当たり当期純利益金額	7円53銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

純資産の部の合計額	583,411百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	70百万円
うち非支配株主持分	70百万円
普通株式に係る期末の純資産額	583,341百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,863,502千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	47,968百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	47,968百万円
普通株式の期中平均株式数	6,369,297千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケッツ部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルマーケッツ部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分)、持分法による投資損益及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他(注)2	みずほ信託銀行(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	56,113	62,481	17,891	15,815	152,301
経費(除く臨時処理分)	54,401	31,423	4,155	10,833	100,813
持分法による投資損益	—	—	—	46	46
その他	—	—	—	△4,731	△4,731
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	1,711	31,057	13,736	297	46,803
固定資産	15,818	10,555	3,558	110,856	140,789

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。
なお、ETF関係損益は△1,393百万円であり、全額グローバルマーケッツ部門に含まれております。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。
4. 2021年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2021年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他(注)2	みずほ信託銀行(連結)
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	64,047	72,810	4,517	9,867	151,243
経費(除く臨時処理分)	54,744	30,418	3,551	11,003	99,718
持分法による投資損益	—	—	—	61	61
その他	—	—	—	—	—
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	9,303	42,391	966	△1,074	51,586
固定資産	14,611	9,021	3,029	108,542	135,205

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。
なお、ETF関係損益の計上はありません。
2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。
3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。
なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務粗利益(信託勘定償却前)＋ETF関係損益	**152,301**	**151,243**
ETF関係損益	1,393	—
信託勘定与信関係費用	—	—
その他経常収益	26,042	7,523
営業経費	△99,879	△95,027
その他経常費用	△33,513	△3,992
連結損益計算書の経常利益	**46,344**	**59,747**

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)＋ETF関係損益	**46,803**	**51,586**
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	934	4,690
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△387	△79
貸倒引当金戻入益等	0	785
株式等関係損益－ETF関係損益	4,222	3,718
特別損益	14,950	7,292
その他	△5,228	△955
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	**61,295**	**67,039**

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、2020年度、2021年度とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、2020年度、2021年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2020年度、2021年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行(連結)
減損損失	—	—	—	434	434

(単位：百万円)

	2021年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行(連結)
減損損失	—	—	—	179	179

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行(連結)
当期償却額	9	31	1	824	866
当期末残高	70	230	10	12,150	12,461

注) 2021年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2021年度				
	リテール・事業法人部門	大企業・金融・公共法人部門	グローバルマーケッツ部門	その他	みずほ信託銀行(連結)
当期償却額	9	31	1	824	866
当期末残高	60	198	8	11,326	11,594

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2020年度、2021年度とも、該当事項はありません。

みずほ信託銀行　単体決算データファイル

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,010,405	1,923,672
現金	5,881	2,453
預け金	2,004,523	1,921,219
コールローン	22,134	—
債券貸借取引支払保証金	—	20,046
買入金銭債権	26,092	35,314
特定取引資産	130,476	—
特定金融派生商品	130,476	—
金銭の信託	9,804	26,556
有価証券	321,504	288,530
国債	30,009	—
社債	84,856	86,426
株式	191,739	185,666
その他の証券	14,899	16,438
貸出金	3,362,267	3,192,348
割引手形	146	116
手形貸付	18,998	9,209
証書貸付	3,085,579	2,931,105
当座貸越	257,542	251,917
外国為替	6,313	3,898
外国他店預け	6,313	3,898
その他資産	321,181	255,755
未決済為替貸	4	12
前払費用	1,890	1,828
未収収益	21,566	23,185
先物取引差入証拠金	2,000	—
金融派生商品	4	8,635
金融商品等差入担保金	115,946	80,919
その他の資産	179,768	141,173
有形固定資産	102,139	100,132
建物	7,176	31,513
土地	65,721	65,653
建設仮勘定	27,237	—
その他の有形固定資産	2,004	2,965
無形固定資産	25,486	21,728
ソフトウエア	24,532	20,077
のれん	314	271
その他の無形固定資産	639	1,379
前払年金費用	65,962	66,607
支払承諾見返	14,008	14,100
貸倒引当金	△4,196	△2,470
資産の部合計	6,413,579	5,946,221

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	2,879,951	2,571,352
当座預金	42,838	47,387
普通預金	633,952	604,043
通知預金	3,331	3,682
定期預金	2,178,015	1,895,914
その他の預金	21,814	20,325
譲渡性預金	618,380	691,880
コールマネー	581,838	603,990
特定取引負債	131,235	—
特定金融派生商品	131,235	—
借用金	375,082	300,000
借入金	375,082	300,000
信託勘定借	1,160,608	1,167,284
その他負債	23,141	31,317
未決済為替借	21	19
未払法人税等	3,149	2,205
未払費用	8,389	7,934
前受収益	283	291
金融派生商品	5	888
金融商品等受入担保金	2,020	—
資産除去債務	1,060	1,023
その他の負債	8,210	18,953
賞与引当金	3,199	2,741
変動報酬引当金	380	272
退職給付引当金	260	4,935
睡眠預金払戻損失引当金	1,558	992
移転損失引当金	4,814	3,061
繰延税金負債	15,515	17,484
支払承諾	14,008	14,100
負債の部合計	5,809,974	5,409,413
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	275,949	296,471
利益準備金	45,865	150,297
その他利益剰余金	230,083	146,174
繰越利益剰余金	230,083	146,174
自己株式	—	△79,999
株主資本合計	538,824	479,346
その他有価証券評価差額金	67,360	57,707
繰延ヘッジ損益	△2,579	△246
評価・換算差額等合計	64,781	57,460
純資産の部合計	603,605	536,807
負債及び純資産の部合計	6,413,579	5,946,221

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
経常収益	**191,924**	**173,959**
信託報酬	55,962	61,028
資金運用収益	38,922	26,345
貸出金利息	21,259	19,640
有価証券利息配当金	15,497	4,926
コールローン利息	29	8
債券貸借取引受入利息	4	2
預け金利息	1,592	1,609
その他の受入利息	538	158
役務取引等収益	68,275	79,058
受入為替手数料	253	230
その他の役務収益	68,022	78,828
特定取引収益	1,657	—
特定取引有価証券収益	36	—
特定金融派生商品収益	1,620	—
その他業務収益	11,911	369
外国為替売買益	—	10
国債等債券売却益	11,623	11
その他の業務収益	287	347
その他経常収益	15,195	7,157
貸倒引当金戻入益	—	711
償却債権取立益	0	4
株式等売却益	14,077	4,136
金銭の信託運用益	417	657
その他の経常収益	700	1,647
経常費用	**147,991**	**123,363**
資金調達費用	8,606	7,049
預金利息	403	296
譲渡性預金利息	54	57
コールマネー利息	△83	2
債券貸借取引支払利息	538	—
借用金利息	1,411	505
社債利息	162	—
金利スワップ支払利息	1,287	1,299
その他の支払利息	4,831	4,887
役務取引等費用	34,743	36,795
支払為替手数料	270	269
その他の役務費用	34,472	36,525
特定取引費用	—	640
特定金融派生商品費用	—	640
その他業務費用	3,847	12
外国為替売買損	191	—
国債等債券売却損	3,480	4
国債等債券償却	4	—
金融派生商品費用	169	5
その他の業務費用	2	2
営業経費	80,986	75,132
その他経常費用	19,808	3,733
貸倒引当金繰入額	507	—
貸出金償却	1	75
株式等売却損	5,036	261
株式等償却	1,706	153
その他の経常費用	12,557	3,242
経常利益	**43,933**	**50,595**

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
特別利益	**16,935**	**7,742**
退職給付信託返還益	10,365	7,742
過去勤務費用処理額	6,569	—
特別損失	**1,978**	**443**
固定資産処分損	1,213	264
減損損失	433	179
確定拠出年金移行差損	331	—
税引前当期純利益	**58,889**	**57,894**
法人税、住民税及び事業税	8,573	10,651
法人税等調整額	5,928	4,559
法人税等合計	**14,501**	**15,210**
当期純利益	**44,388**	**42,683**

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	41,484	211,980	253,465	—	516,339
当期変動額								
剰余金の配当				4,380	△26,284	△21,903		△21,903
当期純利益					44,388	44,388		44,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	4,380	18,103	22,484	—	22,484
当期末残高	247,369	15,505	15,505	45,865	230,083	275,949	—	538,824

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49,981	△4,615	45,365	561,705
当期変動額				
剰余金の配当				△21,903
当期純利益				44,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,379	2,036	19,415	19,415
当期変動額合計	17,379	2,036	19,415	41,899
当期末残高	67,360	△2,579	64,781	603,605

(単位：百万円)

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	45,865	230,083	275,949	—	538,824
当期変動額								
剰余金の配当				4,432	△26,593	△22,161		△22,161
当期純利益					42,683	42,683		42,683
利益準備金の積立				100,000	△100,000	—		—
自己株式の取得							△79,999	△79,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	104,432	△83,909	20,522	△79,999	△59,477
当期末残高	247,369	15,505	15,505	150,297	146,174	296,471	△79,999	479,346

(単位：百万円)

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67,360	△2,579	64,781	603,605
当期変動額				
剰余金の配当				△22,161
当期純利益				42,683
利益準備金の積立				—
自己株式の取得				△79,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,653	2,332	△7,320	△7,320
当期変動額合計	△9,653	2,332	△7,320	△66,797
当期末残高	57,707	△246	57,460	536,807

○注記事項(2021年度)

重要な会計方針

1. 特定取引収益･費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

5. 収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金･貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料は、SPC事務に係るサービスの対価として受領する手数料であり、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産･負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ･フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ･フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ･フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ･フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
(3) 変動報酬引当金
当行の役員及び常務執行役員等に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。
(4) 退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(6) 移転損失引当金
移転損失引当金は、本店の移転に伴う損失に備えるため、不動産賃貸借契約の解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。
小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。
ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。
(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
(ハ)「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりです。
ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ
ヘッジ手段……主に金利スワップ取引
ヘッジ対象……主に金融資産等
ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

9. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
(2) 連結納税制度の適用
当事業年度から、当行は株式会社みずほフィナンシャルグループを連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその金額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1．貸倒引当金
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金　2,470百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表　注記事項　重要な会計上の見積りに記載しております。

2．金融商品の時価評価
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
金融資産　98,109百万円
金融負債　888百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表　注記事項　重要な会計上の見積りに記載しております。

3．前払年金費用及び退職給付引当金
(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
前払年金費用　66,607百万円
退職給付引当金　4,935百万円
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
連結財務諸表　注記事項　重要な会計上の見積りに記載しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
なお、当事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に与える影響はありません。

みずほ信託銀行　単体決算データファイル

表示方法の変更

(「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」の施行に伴う変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当行は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

   37,492百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

   現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	20,032百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	348百万円
危険債権額	11,206百万円
要管理債権額	1,580百万円
三月以上延滞債権額	23百万円
貸出条件緩和債権額	1,556百万円
小計額	13,134百万円
正常債権額	3,194,804百万円
合計額	3,207,938百万円

   破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

   危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

   三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

   貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

   正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

   なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

   116百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	88,112百万円
計	88,112百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,923百万円

   また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	6,261百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,428,385百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,106,959百万円

   なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額	826百万円

8. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	832,808百万円

損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

不動産賃貸料	837百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

本店加速度償却	654百万円
本店移転等関連費用	486百万円
移転損失引当金繰入額	226百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がありません。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	34,742
関連会社株式	2,750
合計	37,492

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	789百万円
有価証券有税償却	7,766
退職給付引当金	1,511
有価証券(退職給付信託拠出分)	13,382
移転損失引当金	937
その他有価証券評価差額金	404
繰延ヘッジ損益	108
その他	4,485
繰延税金資産小計	29,386
評価性引当額	△7,717
繰延税金資産合計	21,669
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,117
前払年金費用	△20,395
繰延ヘッジ損益	—
その他	△2,641
繰延税金負債合計	△39,153
繰延税金資産(負債)の純額	△17,484百万円

(表示方法の変更)

「退職給付引当金」、「有価証券(退職給付信託拠出分)」及び「前払年金費用」は、金額の重要性が増したこと等により、当事業年度より表示方法を変更しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△4.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(B) 満期保有目的の債券

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	145,455	58,123	87,332	131,424	54,314	77,109
債券	81,193	80,278	915	84,048	83,237	811
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	81,193	80,278	915	84,048	83,237	811
その他	2,494	2,130	364	2,568	2,130	437
小計	229,144	140,531	88,612	218,041	139,682	78,359
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	8,791	11,071	△2,279	16,833	22,121	△5,287
債券	33,671	33,685	△13	2,377	2,400	△22
国債	30,009	30,010	△1	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	3,662	3,675	△12	2,377	2,400	△22
その他	3,583	3,583	△0	3,048	3,048	△0
小計	46,046	48,340	△2,293	22,258	27,569	△5,310
合計	275,190	188,872	86,318	240,300	167,251	73,048

注）市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	21,545	7,847	1,918	8,523	4,077	255
債券	360,071	1,031	336	985	0	4
国債	346,139	983	318	—	—	—
地方債	697	4	—	—	—	—
社債	13,233	43	18	985	0	4
その他	2,534,107	16,781	6,262	514	12	—
合計	2,915,723	25,660	8,516	10,023	4,090	259

(F) 市場価格のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	34,742	34,742
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
市場価格のない株式等(注1)	9,251	8,183
組合出資金(注2)	3,152	5,101

注）1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
2.組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、1,652百万円です。当事業年度における減損処理額は、153百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2020年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	9,804	9,804	—	—	—

注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2021年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	26,556	26,556	—	—	—

注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
評価差額		
その他有価証券	86,348	73,075
(△)繰延税金負債	18,987	15,367
その他有価証券評価差額金	67,360	57,707

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,384,483	5,415,430	109,723	109,723
		受取変動・支払固定	6,777,588	5,369,481	△110,601	△110,601
		受取変動・支払変動	180,590	93,500	119	119
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	435,000	435,000	1,784	1,784
		受取変動・支払固定	10,000	10,000	△17	△17
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	1,008	1,008

注）　上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

			2021年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	130,000	130,000	△888	△888
		受取変動・支払固定	130,000	130,000	1,154	1,154
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	266	266

注）　上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

2020年度は以下の通りです。2021年度は該当ありません。

(単位：百万円)

			2020年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	703	—	△2	△2
		買建	1,328	—	1	1
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△1	△1

注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(C) 株式関連取引

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(D) 商品関連取引

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(E) クレジット･デリバティブ取引

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2020年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金	10,000	10,000	17
		受取変動・支払固定		435,000	435,000	△1,784
合計				／	／	△1,767

注）業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2021年度 契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金	—	—	—
		受取変動・支払固定		455,000	455,000	7,480
合計				／	／	7,480

注）業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジを適用しています。

(B) 通貨関連取引

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2020年度 国内業務部門	国際業務部門	合計	2021年度 国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	559	—	559	610	—	610
資金運用収支	262	41	303	188	5	193
資金運用収益	[0]			[0]		
	328	61	389	257	6	263
資金調達費用		[0]			[0]	
	65	20	85	69	1	70
役務取引等収支	340	△4	335	425	△3	422
役務取引等収益	680	2	682	788	2	790
役務取引等費用	340	7	347	362	5	367
特定取引収支	15	1	16	△6	△0	△6
特定取引収益	15	1	16	—	—	—
特定取引費用	0	—	—	6	0	6
その他業務収支	3	76	80	3	0	3
その他業務収益	20	99	119	3	0	3
その他業務費用	16	22	38	0	—	0
業務粗利益	1,180	114	1,295	1,221	1	1,223
業務粗利益率	2.09%	3.03%	2.17%	2.34%	0.31%	2.32%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2020年度0億円、2021年度0億円)を控除して表示しています。
3. [　]内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率＝(業務粗利益／資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[391]			[261]		
		56,233	3,782	59,624	52,187	605	52,531
	利息	[0]			[0]		
		328	61	389	257	6	263
	利回り	0.58	1.61	0.65	0.49	1.03	0.50
うち貸出金	平均残高	33,482	1,165	34,648	31,907	425	32,332
	利息	194	18	212	190	5	196
	利回り	0.58	1.55	0.61	0.59	1.40	0.60
うち有価証券	平均残高	3,339	2,378	5,718	2,298	82	2,380
	利息	112	42	154	49	0	49
	利回り	3.35	1.80	2.71	2.13	0.26	2.06
うちコールローン及び買入手形	平均残高	—	122	122	—	46	46
	利息	—	0	0	—	0	0
	利回り	—	0.23	0.23	—	0.18	0.18
うち預け金	平均残高	16,121	—	16,121	16,149	—	16,149
	利息	15	—	15	16	—	16
	利回り	0.09	—	0.09	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高		[391]			[261]	
		56,713	4,007	60,329	52,077	608	52,424
	利息		[0]			[0]	
		65	20	85	69	1	70
	利回り	0.11	0.50	0.14	0.13	0.18	0.13
うち預金	平均残高	30,846	37	30,883	27,699	38	27,737
	利息	4	0	4	2	0	2
	利回り	0.01	0.09	0.01	0.01	0.01	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	5,972	—	5,972	6,890	—	6,890
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	4,540	226	4,767	2,160	211	2,371
	利息	△1	1	△0	△0	0	0
	利回り	△0.04	0.51	△0.01	△0.03	0.33	0.00
うち借用金	平均残高	2,515	1,204	3,719	3,098	97	3,195
	利息	3	10	14	4	0	5
	利回り	0.13	0.89	0.37	0.15	0.39	0.15

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。
3. [ ]内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取･支払利息の分析

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△7	△20	△14	△22	△38	△42
	利率による増減	58	△14	31	△48	△16	△83
	純増減	51	△35	16	△70	△54	△125
うち貸出金	残高による増減	9	△16	5	△9	△10	△14
	利率による増減	△5	△20	△39	5	△1	△2
	純増減	3	△37	△33	△4	△12	△16
うち有価証券	残高による増減	△29	△7	△35	△29	△22	△75
	利率による増減	71	13	83	△33	△19	△30
	純増減	42	5	48	△63	△42	△105
うちコールローン及び買入手形	残高による増減	—	0	0	—	△0	△0
	利率による増減	—	△1	△1	—	△0	△0
	純増減	—	△1	△1	—	△0	△0
うち預け金	残高による増減	0	△0	△0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△1	0	—	0
	純増減	△0	△0	△1	0	—	0
支払利息	残高による増減	△5	△13	△11	△5	△10	△10
	利率による増減	12	△42	△37	8	△8	△4
	純増減	7	△55	△48	3	△18	△15
うち預金	残高による増減	△0	△0	△0	△0	0	△0
	利率による増減	△0	△0	△1	△0	△0	△0
	純増減	△1	△0	△2	△1	△0	△1
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	0	—	0
うちコールマネー及び売渡手形	残高による増減	1	△3	△1	0	△0	0
	利率による増減	△0	△4	△4	0	△0	0
	純増減	1	△7	△6	1	△0	0
うち借用金	残高による増減	0	△5	6	0	△6	△1
	利率による増減	3	△17	△27	0	△3	△7
	純増減	3	△23	△20	1	△10	△9

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	**340**	**△4**	**335**	**425**	**△3**	**422**
役務取引等収益	**680**	**2**	**682**	**788**	**2**	**790**
うち信託関連業務	552	0	552	661	0	661
預金･貸出業務	20	0	21	15	0	15
為替業務	2	0	2	2	0	2
証券関連業務	24	0	24	26	0	26
代理業務	20	—	20	23	—	23
保護預り･貸金庫業務	0	0	0	0	—	0
保証業務	0	0	0	0	0	0
役務取引等費用	**340**	**7**	**347**	**362**	**5**	**367**
うち為替業務	2	0	2	2	0	2

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 2021年度より、投資信託販売手数料等を、役務取引等収益「うち証券関連業務」に含めて表示しております。これに伴い、2020年度につきましても組み替えを行い、24億円を役務取引等収益「うち証券関連業務」「国内業務部門」に含めて表示しております。なお、役務取引等収益合計には影響ありません。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	**15**	**1**	**16**	**△6**	**△0**	**△6**
特定取引収益	**15**	**1**	**16**	**—**	**—**	**—**
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	—	0	0	—	—	—
特定金融派生商品収益	15	1	16	—	—	—
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	**0**	**—**	**—**	**6**	**0**	**6**
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	0	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	6	0	6
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	**3**	**76**	**80**	**3**	**0**	**3**
外国為替売買損益	—	△1	△1	—	0	0
国債等債券損益	1	78	79	0	—	0
その他	2	0	2	3	—	3

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
人件費	**387**	**379**
給料･手当	320	318
その他	66	61
物件費	**396**	**380**
土地建物機械賃借料	92	77
業務委託費	88	79
減価償却費	83	91
通信交通費	17	16
保守管理費	27	26
その他	87	90
税金	**35**	**38**
固定資産税	1	4
印紙税	1	0
消費税	12	12
その他	20	19
合計	**819**	**798**

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
資産	貸出金	547,719	497,185
	証書貸付	547,719	497,185
	有価証券	109,039	69,195
	国債	104,271	64,231
	社債	2,001	2,001
	株式	2,167	2,363
	外国証券	537	538
	その他の証券	60	60
	信託受益権	67,171,475	72,257,621
	受託有価証券	438,766	410,287
	金銭債権	17,775,590	23,217,982
	生命保険債権	0	0
	住宅貸付債権	14,940,167	20,270,028
	その他の金銭債権	2,835,422	2,947,953
	有形固定資産	8,886,945	10,046,952
	動産	88	88
	不動産	8,886,856	10,046,864
	無形固定資産	337,608	338,900
	地上権	232,314	233,189
	不動産の賃借権	99,908	100,288
	その他の無形固定資産	5,384	5,422
	その他債権	2,521,894	1,407,528
	銀行勘定貸	1,160,608	1,167,284
	現金預け金	530,094	521,425
	預け金	530,094	521,425
	合計	**99,479,741**	**109,934,364**
負債	指定金銭信託	8,433,791	7,731,201
	特定金銭信託	19,528,030	22,177,977
	年金信託	3,150,691	3,173,021
	財産形成給付信託	4,788	4,918
	投資信託	20,366,322	21,571,181
	金銭信託以外の金銭の信託	2,170,952	2,183,821
	有価証券の信託	13,823,085	14,655,986
	金銭債権の信託	16,760,805	22,151,505
	土地及びその定着物の信託	514,078	517,050
	包括信託	14,721,820	15,762,288
	その他の信託	5,375	5,413
	合計	**99,479,741**	**109,934,364**

注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額（2020年度64,942,263百万円、2021年度69,963,260百万円）が含まれています。
3. 共同信託他社管理財産は、2020年度171,932百万円、2021年度177,791百万円です。
4. 元本補塡契約のある信託の債権（※）（2020年度4,787百万円、2021年度3,825百万円）のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び、貸出条件緩和債権額は、取扱残高はありません。
（※）元本補塡契約のある信託の債権（社債（当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第二条第三項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）をいう。）のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権及び正常債権の額並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額を記載する。ただし、元本補塡契約のある信託がない場合は、当該信託の取扱残高がない旨を記載する。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
金銭信託	27,961,821	29,909,179
年金信託	3,150,691	3,173,021
財産形成給付信託	4,788	4,918
合計	**31,117,301**	**33,087,119**

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
金銭信託	貸出金	404,303	319,806
	有価証券	105,528	65,452
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	**貸出金**	**404,303**	**319,806**
	有価証券	**105,528**	**65,452**

(16) 元本補塡契約のある信託

(単位：百万円)

		2020年度	2021年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	4,787	3,825
	有価証券	1	1
	その他	837,976	829,072
	合計	**842,765**	**832,898**
負債	元本	842,669	832,808
	債権償却準備金	15	12
	その他	80	77
	合計	**842,765**	**832,898**

■預金等

(17) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
預金	**28,799**	**25,713**
譲渡性預金	**6,183**	**6,918**
金銭信託	**279,618**	**299,091**
年金信託	**31,506**	**31,730**
財産形成給付信託	**47**	**49**
総資金量	**346,156**	**363,503**

注）総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(18) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	30,846	37	30,883	27,699	38	27,737
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	28,759	40	28,799	25,681	31	25,713
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,658	—	6,658	6,777	—	6,777
	(%)	(21.6)	—	(21.6)	(24.5)	—	(24.4)
	期末残高	6,801	—	6,801	6,551	—	6,551
	(%)	(23.7)	—	(23.6)	(25.5)	—	(25.5)
定期性預金	平均残高	23,753	—	23,753	20,664	—	20,664
	(%)	(77.0)	—	(76.9)	(74.6)	—	(74.5)
	期末残高	21,780	—	21,780	18,959	—	18,959
	(%)	(75.7)	—	(75.6)	(73.8)	—	(73.7)
うち固定金利定期預金	平均残高	23,753	—	23,753	20,664	—	20,664
	期末残高	21,780	—	21,780	18,959	—	18,959
うち変動金利定期預金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	434	37	471	257	38	296
	(%)	(1.4)	(100.0)	(1.5)	(0.9)	(100.0)	(1.1)
	期末残高	178	40	218	171	31	203
	(%)	(0.6)	(100.0)	(0.8)	(0.7)	(100.0)	(0.8)
譲渡性預金	平均残高	5,972	—	5,972	6,890	—	6,890
	期末残高	6,183	—	6,183	6,918	—	6,918

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(19) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
個人	8,301	8,039
(%)	(28.8)	(31.3)
一般法人	13,188	11,381
(%)	(45.8)	(44.2)
金融機関･政府公金	7,310	6,291
(%)	(25.4)	(24.5)
合計	**28,799**	**25,713**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**

注）譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2020年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**8,940**	**4,026**	**4,077**	**3,333**	**808**	**593**	**21,780**
うち固定金利定期預金	8,940	4,026	4,077	3,333	808	593	21,780
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2021年度						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	**9,524**	**4,123**	**2,474**	**1,711**	**637**	**486**	**18,959**
うち固定金利定期預金	9,524	4,123	2,474	1,711	637	486	18,959
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
財形貯蓄残高	2,886	2,778

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2020年度					
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	0	169,693	18,818	59,337	18,003	265,852

(単位：億円)

	2021年度					
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	0	188,633	22,235	63,884	17,904	292,657

■貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	223	—	223	108	—	108
	期末残高	189	—	189	92	—	92
証書貸付	平均残高	30,285	1,165	31,451	29,302	425	29,727
	期末残高	30,382	472	30,855	28,913	397	29,311
当座貸越	平均残高	2,972	—	2,972	2,496	—	2,496
	期末残高	2,575	—	2,575	2,519	—	2,519
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	**平均残高**	**33,482**	**1,165**	**34,648**	**31,907**	**425**	**32,332**
	期末残高	**33,149**	**472**	**33,622**	**31,525**	**397**	**31,923**

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
証書貸付	4,043	3,198
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	**4,043**	**3,198**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2020年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**8,042**	**8,651**	**7,124**	**5,021**	**4,779**	**3**	**33,622**
うち変動金利	／	4,164	3,846	2,394	1,950	3	／
固定金利	／	4,486	3,277	2,626	2,829	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2021年度						
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	**8,557**	**7,425**	**6,499**	**5,397**	**4,039**	**3**	**31,923**
うち変動金利	／	4,085	3,254	2,536	1,701	3	／
固定金利	／	3,339	3,244	2,861	2,338	—	／

注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

みずほ信託銀行　単体決算データファイル

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2020年度		2021年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	13	—	15	—
債権	3,421	—	4,350	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,212	7	2,252	5
その他	4	—	80	—
計	**5,652**	**7**	**6,698**	**5**
保証	1,994	3,051	1,701	2,554
信用	25,976	983	23,523	638
合計	**33,622**	**4,043**	**31,923**	**3,198**

注）1. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。
2. 一部、区分の見直しを行っております。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2020年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合計
貸出金	**211**	**1**	**—**	**516**	**3,314**	**4,043**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2021年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	合計
貸出金	**236**	**0**	**14**	**446**	**2,499**	**3,198**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2020年度	2021年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	105	91
	金額	140	141
合計	**口数**	**105**	**91**
	金額	**140**	**141**

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	69	61
その他	—	—
計	**69**	**61**
保証	—	—
信用	70	79
合計	**140**	**141**

注）一部、区分の見直しを行っております。

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2020年度		2021年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	**33,622**	**4,043**	**31,923**	**3,198**
(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
設備資金	12,000	47	13,329	38
(%)	(35.7)	(1.2)	(41.8)	(1.2)
運転資金	21,621	3,995	18,593	3,159
(%)	(64.3)	(98.8)	(58.2)	(98.8)

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2020年度		2021年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,615	4,043	31,921	3,198
中小企業等貸出金残高(B)	15,849	3,036	16,329	2,543
$\frac{(B)}{(A)}\times100$	47.1%	75.1%	51.1%	79.5%

注）1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。
3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2020年度		2021年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	600	22	513	18
うち居住用住宅ローン	557	22	479	18

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	**平均残高**	**3,339**	**2,378**	**5,718**	**2,298**	**82**	**2,380**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
	期末残高	**3,132**	**82**	**3,215**	**2,802**	**82**	**2,885**
	(%)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
国債	平均残高	1,026	—	1,026	257	—	257
	(%)	(30.7)	—	(17.9)	(11.2)	—	(10.8)
	期末残高	300	—	300	—	—	—
	(%)	(9.6)	—	(9.3)	—	—	—
地方債	平均残高	5	—	5	—	—	—
	(%)	(0.2)	—	(0.1)	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	861	—	861	844	—	844
	(%)	(25.8)	—	(15.1)	(36.7)	—	(35.5)
	期末残高	848	—	848	864	—	864
	(%)	(27.1)	—	(26.4)	(30.8)	—	(30.0)
株式	平均残高	1,154	—	1,154	1,130	—	1,130
	(%)	(34.5)	—	(20.2)	(49.2)	—	(47.5)
	期末残高	1,917	—	1,917	1,856	—	1,856
	(%)	(61.2)	—	(59.7)	(66.3)	—	(64.3)
その他の証券	平均残高	292	2,378	2,671	65	82	148
	(%)	(8.8)	(100.0)	(46.7)	(2.9)	(100.0)	(6.2)
	うち外国債券	—	2,162	2,162	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	期末残高	66	82	148	81	82	164
	(%)	(2.1)	(100.0)	(4.6)	(2.9)	(100.0)	(5.7)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
　　ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
国債	1,042	642
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
合計	**1,055**	**654**

注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2020年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	300	—	—	—	—	—	—	300
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	31	58	547	181	21	—	—	839
株式	—	—	—	—	—	—	1,917	1,917
その他の証券	0	5	20	3	1	—	117	148
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2021年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3	276	448	126	1	—	—	856
株式	—	—	—	—	—	—	1,856	1,856
その他の証券	1	7	28	13	1	—	113	164
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

■諸比率

(35) 利益率

(単位：%)

		2020年度	2021年度
ROA	総資産業務純利益率	0.7	0.6
	総資産経常利益率	0.6	0.8
	総資産当期純利益率	0.6	0.6
ROE	自己資本業務純利益率	8.1	7.4
	自己資本経常利益率	7.5	8.8
	自己資本当期純利益率	7.6	7.4

注）1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{\text{(総資産期首残高＋総資産期末残高)}\div 2}\times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率＝$\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益－普通株主に帰属しない金額(※)}}{\text{|(期首株主資本及び評価･換算差額等－期首発行済優先株式数×発行価額)＋(期末株主資本及び評価･換算差額等－期末発行済優先株式数×発行価額)|}\div 2}\times 100$

(※)剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金純繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.58	1.61	0.65	0.49	1.03	0.50
資金調達利回り	0.11	0.50	0.14	0.13	0.18	0.13
資金粗利鞘	0.46	1.11	0.51	0.36	0.85	0.36

注）国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	33,149	472	33,622	31,525	397	31,923
預金	(B)	34,943	40	34,983	32,600	31	32,632
比率	(A／B)	94.86%	1,181.61%	96.11%	96.70%	1,246.92%	97.82%
	期中平均	90.93%	3,135.51%	94.01%	92.24%	1,100.77%	93.37%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	3,132	82	3,215	2,802	82	2,885
預金	(B)	34,943	40	34,983	32,600	31	32,632
比率	(A／B)	8.96%	206.16%	9.19%	8.59%	259.21%	8.84%
	期中平均	9.07%	6,397.85%	15.51%	6.64%	213.70%	6.87%

注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2020年度		2021年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	3,846	127,668	3,949	131,213
	被仕向	396	119,088	375	120,679
代金取立	仕向	1	106	1	73
	被仕向	0	1	0	3

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2020年度	2021年度
仕向為替	売渡為替	0	0
	買入為替	—	—
被仕向為替	支払為替	10	0
	取立為替	—	—
合計		**10**	**0**

■店舗・従業員等

(41) 店舗数等

(単位：店)

	2020年度	2021年度
国内	60	60

注）本支店及び出張所等です。

(42) 従業員の状況

	2020年度	2021年度
従業員数	3,265人	3,049人
平均年齢	39.0歳	39.3歳
平均勤続年数	15.1年	15.5年
平均年間給与	8,476千円	8,969千円

注）1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	2020年度	2021年度
執行役員	30人	14人
嘱託・臨時従業員	733人	671人

注）1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。
2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
2009年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
2009年6月30日	1	247,251	同上
2009年7月31日	8	247,260	同上
2010年5月31日	24	247,284	同上
2010年7月31日	18	247,303	同上
2011年5月31日	40	247,344	同上
2011年6月30日	25	247,369	同上

注）2002年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(2022年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合（%）
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,863,502,218	100.0

注）自己株式として所有しています普通株式2,051,282,051株、第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。



みずほ証券

225 **連結財務諸表**

(1) 連結貸借対照表
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(3) 連結株主資本等変動計算書

229 **財務諸表**

(1) 貸借対照表
(2) 損益計算書
(3) 株主資本等変動計算書

みずほ証券　連結財務諸表

当社は、2020年度及び2021年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	475,366	625,894
預託金	560,001	548,753
トレーディング商品	8,059,254	9,172,447
商品有価証券等	3,414,981	3,916,544
貸付債権	581	20,157
デリバティブ取引	4,643,690	5,235,744
約定見返勘定	—	161,349
営業有価証券等	74,479	88,404
営業貸付債権	10,052	9,417
信用取引資産	32,553	34,802
信用取引貸付金	28,105	29,635
信用取引借証券担保金	4,448	5,167
有価証券担保貸付金	6,975,856	6,965,091
借入有価証券担保金	2,597,115	2,225,758
現先取引貸付金	4,378,741	4,739,332
立替金	894	681
短期差入保証金	454,655	803,404
有価証券等引渡未了勘定	26,089	44,377
支払差金勘定	30,440	12,757
短期貸付金	154	116
有価証券	246	237
その他の流動資産	69,460	75,158
貸倒引当金	△254	△66
流動資産計	**16,769,253**	**18,542,826**
固定資産		
有形固定資産	27,518	26,886
建物	9,276	9,584
器具備品	7,893	6,894
土地	7,669	7,669
リース資産	2,679	2,738
無形固定資産	92,047	92,059
ソフトウェア	75,006	78,080
顧客関連資産	16,540	13,480
その他	501	498
投資その他の資産	114,819	119,414
投資有価証券	59,257	52,152
長期差入保証金	12,255	13,471
退職給付に係る資産	33,017	36,859
繰延税金資産	5,084	6,981
その他	8,642	13,630
貸倒引当金	△3,437	△3,681
固定資産計	**234,386**	**238,360**
資産合計	**17,003,639**	**18,781,187**

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	6,415,839	7,409,491
商品有価証券等	2,134,593	2,480,126
デリバティブ取引	4,281,245	4,929,364
約定見返勘定	253,015	—
信用取引負債	39,793	50,556
信用取引借入金	6,383	7,794
信用取引貸証券受入金	33,409	42,761
有価証券担保借入金	5,758,131	6,105,375
有価証券貸借取引受入金	878,678	1,096,495
現先取引借入金	4,879,453	5,008,879
預り金	444,531	426,322
受入保証金	478,441	631,284
有価証券等受入未了勘定	21,168	60,929
短期借入金	848,146	1,096,783
コマーシャル・ペーパー	423,500	490,500
1年内償還予定の社債	206,586	187,282
未払法人税等	11,982	2,789
賞与引当金	36,919	35,976
変動報酬引当金	788	411
その他の流動負債	203,615	184,639
流動負債計	**15,142,461**	**16,682,342**
固定負債		
社債	687,110	874,862
長期借入金	150,400	580,000
リース債務	2,928	2,983
繰延税金負債	39	26
役員退職慰労引当金	78	63
執行役員退職慰労引当金	77	95
退職給付に係る負債	21,870	23,045
移転損失引当金	4,194	1,541
その他の固定負債	3,717	4,398
固定負債計	**870,416**	**1,487,016**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,135	3,132
特別法上の準備金計	**3,135**	**3,132**
負債合計	**16,016,013**	**18,172,491**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	358,414	358,414
利益剰余金	528,205	507,337
自己株式	—	△369,999
株主資本合計	**1,011,787**	**620,919**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,000	22,999
為替換算調整勘定	△58,670	△46,491
退職給付に係る調整累計額	6,096	6,777
その他の包括利益累計額合計	**△27,573**	**△16,714**
非支配株主持分	**3,412**	**4,490**
純資産合計	**987,625**	**608,695**
負債純資産合計	**17,003,639**	**18,781,187**

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
営業収益		
受入手数料	203,549	208,827
委託手数料	35,633	32,810
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	42,148	45,176
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	58,631	56,044
その他の受入手数料	67,135	74,795
トレーディング損益	147,236	102,813
営業有価証券等損益	3,312	△312
金融収益	86,922	90,110
営業収益計	**441,020**	**401,439**
金融費用	**67,372**	**65,825**
純営業収益	**373,648**	**335,614**
販売費・一般管理費	**277,724**	**266,365**
取引関係費	47,808	46,529
人件費	133,076	126,297
不動産関係費	28,150	26,286
事務費	29,794	32,171
減価償却費	28,603	25,923
租税公課	5,998	5,530
貸倒引当金繰入額	243	55
その他	4,048	3,571
営業利益	**95,923**	**69,248**
営業外収益	**4,255**	**4,986**
営業外費用	**2,297**	**2,673**
経常利益	**97,882**	**71,562**
特別利益	**7,071**	**3,512**
投資有価証券売却益	7,031	2,656
移転損失引当金戻入額	—	852
金融商品取引責任準備金戻入	—	3
その他	40	—
特別損失	**16,026**	**10,565**
固定資産除却損	322	719
減損損失	728	39
特別退職金	267	197
本社移転費用	648	820
システム移行関連費用	8,032	8,712
感染症関連費用	739	—
関係会社清算関連損	260	—
移転損失引当金繰入額	4,194	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	625	—
その他	205	75
税金等調整前当期純利益	**88,927**	**64,509**
法人税、住民税及び事業税	16,649	11,911
法人税等還付税額	△1,002	△1,564
法人税等調整額	△4,072	△1,453
法人税等合計	**11,573**	**8,894**
当期純利益	**77,353**	**55,615**
非支配株主に帰属する当期純利益	**1,800**	**633**
親会社株主に帰属する当期純利益	**75,553**	**54,982**

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
当期純利益	**77,353**	**55,615**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,491	△1,994
為替換算調整勘定	13,504	12,618
退職給付に係る調整額	6,082	653
持分法適用会社に対する持分相当額	176	27
その他の包括利益合計	**25,254**	**11,304**
包括利益	**102,607**	**66,920**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	101,484	65,842
非支配株主に係る包括利益	1,123	1,078

みずほ証券　連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで） 株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,167	358,414	460,906	944,488
当期変動額				
剰余金の配当			△7,556	△7,556
親会社株主に帰属する当期純利益			75,553	75,553
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△697	△697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	67,299	67,299
当期末残高	125,167	358,414	528,205	1,011,787

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで） その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,511	△72,854	△161	△53,504	4,203	895,187
当期変動額						
剰余金の配当						△7,556
親会社株主に帰属する当期純利益						75,553
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高						△697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,489	14,184	6,258	25,931	△791	25,139
当期変動額合計	5,489	14,184	6,258	25,931	△791	92,438
当期末残高	25,000	△58,670	6,096	△27,573	3,412	987,625

(単位：百万円)

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,167	358,414	528,205	—	1,011,787
当期変動額					
剰余金の配当			△75,566		△75,566
親会社株主に帰属する当期純利益			54,982		54,982
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△284		△284
自己株式の取得				△369,999	△369,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△20,868	△369,999	△390,868
当期末残高	125,167	358,414	507,337	△369,999	620,919

(単位：百万円)

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）					
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,000	△58,670	6,096	△27,573	3,412	987,625
当期変動額						
剰余金の配当						△75,566
親会社株主に帰属する当期純利益						54,982
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高						△284
自己株式の取得						△369,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,000	12,179	681	10,859	1,078	11,937
当期変動額合計	△2,000	12,179	681	10,859	1,078	△378,930
当期末残高	22,999	△46,491	6,777	△16,714	4,490	608,695

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。
https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/

みずほ証券　財務諸表

当社は、2020年度及び2021年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	369,894	405,261
預託金	554,281	541,274
トレーディング商品	6,222,426	6,921,502
商品有価証券等	2,776,197	3,197,851
デリバティブ取引	3,446,228	3,723,651
約定見返勘定	—	145,887
営業有価証券等	34,338	40,926
信用取引資産	32,553	34,802
信用取引貸付金	28,105	29,635
信用取引借証券担保金	4,448	5,167
有価証券担保貸付金	4,520,477	4,707,548
借入有価証券担保金	2,597,115	2,225,758
現先取引貸付金	1,923,362	2,481,790
立替金	441	94
短期差入保証金	373,909	627,838
有価証券等引渡未了勘定	15,265	32,415
支払差金勘定	30,440	12,757
短期貸付金	36,085	47,983
その他の流動資産	57,360	59,738
貸倒引当金	△276	△79
流動資産計	**12,247,197**	**13,577,953**
固定資産		
有形固定資産	19,775	18,742
建物	5,787	5,956
器具備品	6,319	5,116
土地	7,669	7,669
無形固定資産	66,544	68,497
ソフトウェア	66,051	68,008
その他の無形固定資産	492	489
投資その他の資産	314,486	304,034
投資有価証券	45,565	40,485
関係会社株式	195,164	195,143
関係会社長期貸付金	14,635	—
長期差入保証金	11,753	12,984
長期前払費用	3,160	7,642
前払年金費用	22,893	25,754
繰延税金資産	19,443	19,998
その他	5,320	5,705
貸倒引当金	△3,448	△3,681
固定資産計	**400,806**	**391,274**
資産合計	**12,648,003**	**13,969,227**

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	4,765,362	5,356,537
商品有価証券等	1,676,687	1,935,741
デリバティブ取引	3,088,674	3,420,796
約定見返勘定	253,734	—
信用取引負債	39,793	50,556
信用取引借入金	6,383	7,794
信用取引貸証券受入金	33,409	42,761
有価証券担保借入金	3,510,972	4,144,682
有価証券貸借取引受入金	878,901	1,096,495
現先取引借入金	2,632,070	3,048,186
預り金	444,112	425,452
受入保証金	417,142	425,613
有価証券等受入未了勘定	2,854	7,083
短期借入金	806,728	904,079
コマーシャル・ペーパー	423,500	490,500
1年内償還予定の社債	127,648	148,768
未払法人税等	11,565	2,515
賞与引当金	25,365	25,379
変動報酬引当金	788	411
その他の流動負債	50,122	46,970
流動負債計	**10,879,689**	**12,028,549**
固定負債		
社債	623,175	753,870
長期借入金	150,400	580,000
退職給付引当金	21,216	22,579
移転損失引当金	4,194	1,541
その他の固定負債	3,132	3,769
固定負債計	**802,120**	**1,361,759**
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,135	3,132
特別法上の準備金計	**3,135**	**3,132**
負債合計	**11,684,945**	**13,393,441**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	95,817
資本剰余金合計	381,649	381,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	440,661	425,554
利益剰余金合計	440,661	425,554
自己株式	—	△369,999
株主資本合計	**947,478**	**562,371**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,339	23,193
繰延ヘッジ損益	△9,759	△9,778
評価・換算差額等合計	**15,580**	**13,415**
純資産合計	**963,058**	**575,786**
負債純資産合計	**12,648,003**	**13,969,227**

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）
営業収益		
受入手数料	181,774	183,633
委託手数料	28,907	26,300
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	35,642	38,562
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	42,786	41,710
その他の受入手数料	74,437	77,058
トレーディング損益	152,257	123,761
営業有価証券等損益	630	△2,831
金融収益	73,514	75,942
営業収益計	**408,177**	**380,505**
金融費用	**56,850**	**53,612**
純営業収益	**351,326**	**326,892**
販売費・一般管理費	**264,682**	**251,967**
取引関係費	73,476	70,197
人件費	100,958	96,131
不動産関係費	22,148	21,017
事務費	39,411	39,150
減価償却費	19,994	17,770
租税公課	5,797	5,252
貸倒引当金繰入額	283	36
その他	2,612	2,411
営業利益	**86,643**	**74,924**
営業外収益	**4,210**	**3,437**
営業外費用	**221**	**506**
経常利益	**90,632**	**77,855**
特別利益	**13,748**	**3,738**
投資有価証券売却益	7,099	2,882
抱合せ株式消滅差益	6,649	—
移転損失引当金戻入額	—	852
金融商品取引責任準備金戻入	—	3
特別損失	**15,830**	**10,627**
固定資産除却損	318	710
減損損失	728	39
特別退職金	267	197
本社移転費用	648	820
システム移行関連費用	8,032	8,842
感染症関連費用	739	—
移転損失引当金繰入額	4,194	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	625	—
その他	273	16
税引前当期純利益	**88,550**	**70,966**
法人税、住民税及び事業税	14,761	10,303
法人税等調整額	△3,167	203
法人税等合計	**11,594**	**10,506**
当期純利益	**76,956**	**60,459**

みずほ証券　財務諸表

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	371,261	878,078
当期変動額						
剰余金の配当					△7,556	△7,556
当期純利益					76,956	76,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	69,400	69,400
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	440,661	947,478

(単位：百万円)

科目	2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,066	△9,754	10,312	888,390
当期変動額				
剰余金の配当				△7,556
当期純利益				76,956
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,273	△4	5,268	5,268
当期変動額合計	5,273	△4	5,268	74,668
当期末残高	25,339	△9,759	15,580	963,058

（単位：百万円）

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	440,661	—	947,478
当期変動額							
剰余金の配当					△75,566		△75,566
当期純利益					60,459		60,459
自己株式の取得						△369,999	△369,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△15,107	△369,999	△385,107
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	425,554	△369,999	562,371

（単位：百万円）

科目	2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,339	△9,759	15,580	963,058
当期変動額				
剰余金の配当				△75,566
当期純利益				60,459
自己株式の取得				△369,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,146	△19	△2,165	△2,165
当期変動額合計	△2,146	△19	△2,165	△387,272
当期末残高	23,193	△9,778	13,415	575,786

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。
https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/



バーゼル規制関連資料

235 みずほフィナンシャルグループ

235 主要な指標

236 連結の自己資本の充実の状況
- 連結の範囲
- 自己資本
- リスク管理とリスク・アセットの概要
- 財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
- 信用リスク
- カウンターパーティ信用リスク
- 証券化エクスポージャー
- マーケット・リスク
- 出資等又は株式等エクスポージャー
- オペレーショナル・リスク
- 持株レバレッジ比率の構成に関する事項
- ＴＬＡＣ規制
- カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国または地域別の状況
- グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

296 連結の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率
- 安定調達比率
- 主な流動性資産の保有状況
- 主な資金調達の状況

300 連結の役職員の報酬等について

305 みずほ銀行（連結）

305 主要な指標

306 連結の自己資本の充実の状況
- 連結の範囲
- 自己資本
- リスク・アセットの概要
- 財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
- 信用リスク
- カウンターパーティ信用リスク
- 証券化エクスポージャー
- マーケット・リスク
- 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

355 連結の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率
- 安定調達比率

358 連結の役職員の報酬等について

360 みずほ銀行（単体）

360 主要な指標

361 単体の自己資本の充実の状況
- 自己資本
- リスク・アセットの概要
- マーケット・リスク
- 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

371 単体の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率
- 安定調達比率

374 単体の役職員の報酬等について

376 みずほ信託銀行（連結）

376 主要な指標

377 連結の自己資本の充実の状況
- 連結の範囲
- 自己資本
- リスク・アセットの概要
- 財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
- 信用リスク
- カウンターパーティ信用リスク
- 証券化エクスポージャー
- マーケット・リスク
- 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

426 連結の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率
- 安定調達比率

429 連結の役職員の報酬等について

431 みずほ信託銀行（単体）

431 主要な指標

432 単体の自己資本の充実の状況
- 自己資本
- リスク・アセットの概要
- マーケット・リスク
- 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

442 単体の流動性に係る経営の健全性の状況
- 流動性カバレッジ比率
- 安定調達比率

445 単体の役職員の報酬等について

●記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
●決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
●当セクションでは西暦を使用しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第12号）に基づき、持株レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」)に基づき、連結流動性カバレッジ比率(以下「連結LCR」)及び連結安定調達比率(以下「連結NSFR」)を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年度第4四半期末	2021年度第3四半期末	2021年度第2四半期末	2021年度第1四半期末	2020年度第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier１資本の額	8,067,279	8,226,284	8,243,579	8,055,550	7,849,969
2	Tier１資本の額	9,713,290	9,876,630	10,098,408	9,906,857	9,701,931
3	総自己資本の額	11,351,682	11,714,628	11,927,024	11,604,563	11,385,395
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	64,730,439	66,364,348	67,147,718	67,367,304	67,481,983
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier１比率	12.46%	12.39%	12.27%	11.95%	11.63%
6	連結Tier１比率	15.00%	14.88%	15.03%	14.70%	14.37%
7	連結総自己資本比率	17.53%	17.65%	17.76%	17.22%	16.87%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
10	G−SIB／D−SIBバッファー比率	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
11	最低連結資本バッファー比率	3.51%	3.51%	3.51%	3.51%	3.51%
12	連結資本バッファー比率	7.96%	7.89%	7.77%	7.45%	7.13%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	212,972,004	203,242,182	203,591,555	206,393,377	200,546,630
14	持株レバレッジ比率	4.56%	4.85%	4.96%	4.79%	4.83%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	71,174,101	73,663,351	77,427,898	77,902,708	72,792,220
16	純資金流出額	52,140,978	52,530,023	55,219,275	54,843,907	53,607,048
17	連結流動性カバレッジ比率	136.5%	140.3%	140.2%	142.0%	135.8%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	106,664,623	104,901,272	104,304,278		
19	所要安定調達額	88,703,857	86,617,415	86,539,611		
20	連結安定調達比率	120.2%	121.1%	120.5%		

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2020年度	2021年度
連結子会社	160社	163社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、61～67ページをご覧ください。

(C) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、自己資本比率規制等における諸比率（普通株式等Tier１比率、Tier１比率、総自己資本比率、連結資本バッファー比率、レバレッジ比率、TLAC比率）の最低水準を充足するだけでなく、経営計画や当グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスク・アセットの増加に見合う、質･量ともに十分な自己資本等が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、主要グループ会社等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、足元の経済環境や今後の見通し等を踏まえて設定するリスクシナリオにより、ストレス事象発生時の損失及びリスク量を算出し、自己資本とのバランスを評価しています。また、適切なリスク･リターンが確保できているかについても検証しています。

(2) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		7,711,821	8,028,508	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,392,708	3,382,092	
2	うち利益剰余金の額		4,421,438	4,756,301	
1c	うち自己株式の額(△)		7,124	8,342	
26	うち社外流出予定額(△)		95,201	101,542	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		134	94	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		1,449,035	947,197	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		7,361	16,937	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	9,168,353	8,992,737	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		459,854	451,288	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		65,884	62,978	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		393,969	388,310	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		12,348	12,685	
11	繰延ヘッジ損益の額		30,475	△164,371	
12	適格引当金不足額		20,856	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	7	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		21,499	24,341	
15	退職給付に係る資産の額		769,795	599,288	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		3,552	2,215	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,318,383	925,457	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	7,849,969	8,067,279	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,873,000	1,643,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		17,439	20,607	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	／	
35	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	／	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	1,890,439	1,663,607	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		2,400	900	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		36,078	16,695	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	38,478	17,595	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))	(ヘ)	1,851,961	1,646,011	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	9,701,931	9,713,290	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,406,564	1,371,349	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		99,266	73,064	
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		5,173	8,038	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		168,706	／	
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		30,739	／	
49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		137,966	／	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		5,476	191,064	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		5,476	5,480	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	185,583	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,685,186	1,643,515	

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		1,388	4,606	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額		334	517	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	1,722	5,123	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)−(リ))	(ヌ)	1,683,464	1,638,391	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	11,385,395	11,351,682	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	67,481,983	64,730,439	
連結自己資本比率及び資本バッファー		**(7)**			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))		11.63%	12.46%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))		14.37%	15.00%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))		16.87%	17.53%	
64	最低連結資本バッファー比率		3.51%	3.51%	
65	うち資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファー比率		0.01%	0.01%	
67	うちG-SIB／D-SIBバッファー比率		1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファー比率		7.13%	7.96%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		460,375	468,660	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		295,131	322,197	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		265,832	521,630	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		5,476	5,480	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		44,922	48,854	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	185,583	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		337,311	317,567	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		208,313	／	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	／	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		168,706	／	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		64,355	／	

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ 公表 連結貸借対照表 2020年度	ロ 公表 連結貸借対照表 2021年度	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	47,981,981	51,359,301		
コールローン及び買入手形	589,776	940,008		
買現先勘定	11,623,654	12,750,363		
債券貸借取引支払保証金	2,707,711	2,340,089		
買入金銭債権	3,208,004	3,476,021		
特定取引資産	12,589,294	13,221,415		6−a
金銭の信託	582,368	591,183		
有価証券	43,697,262	44,641,060		2−b, 6−b
貸出金	83,704,675	84,736,280		6−c
外国為替	2,084,756	2,627,492		
金融派生商品	1,719,349	2,277,160		6−d
その他資産	6,174,020	7,797,796		6−e
有形固定資産	1,135,449	1,095,977		
無形固定資産	620,224	601,292		2−a
退職給付に係る資産	1,109,107	863,217		3
繰延税金資産	31,402	184,594		4−a
支払承諾見返	6,602,744	8,346,878		
貸倒引当金	△575,572	△783,886		
投資損失引当金	△0	△107		
資産の部合計	**225,586,211**	**237,066,142**		
(負債の部)				
預金	133,312,406	138,830,872		
譲渡性預金	17,192,572	16,868,931		
コールマネー及び売渡手形	1,312,790	1,278,050		
売現先勘定	18,607,255	20,068,779		
債券貸借取引受入担保金	958,148	1,172,248		
コマーシャル・ペーパー	2,105,067	1,775,859		
特定取引負債	8,115,377	9,608,976		6−f
借用金	7,441,822	6,590,527		8−a
外国為替	532,042	1,508,453		
短期社債	456,045	537,167		
社債	10,321,672	10,714,004		8−b
信託勘定借	1,160,608	1,167,284		
金融派生商品	1,739,671	2,770,852		6−g
その他負債	5,862,013	6,301,484		
賞与引当金	104,131	120,052		
変動報酬引当金	2,935	2,278		
退職給付に係る負債	71,049	71,774		
役員退職慰労引当金	683	557		
貸出金売却損失引当金	1,074	1,309		
偶発損失引当金	6,762	6,622		
睡眠預金払戻損失引当金	22,099	17,620		
債券払戻損失引当金	14,419	10,504		
特別法上の引当金	3,135	3,132		
繰延税金負債	215,557	30,923		4−b
再評価に係る繰延税金負債	61,915	59,962		4−c
支払承諾	6,602,744	8,346,878		
負債の部合計	**216,224,003**	**227,865,110**		
(純資産の部)				
資本金	2,256,767	2,256,767		1−a
資本剰余金	1,135,940	1,125,324		1−b
利益剰余金	4,421,655	4,756,435		1−c
自己株式	△7,124	△8,342		1−d
株主資本合計	**7,807,239**	**8,130,185**		
その他有価証券評価差額金	1,132,460	719,822		
繰延ヘッジ損益	31,618	△76,757		5
土地再評価差額金	136,384	132,156		
為替換算調整勘定	△139,514	2,346		
退職給付に係る調整累計額	288,088	169,652		
在外関係会社における債務評価調整額	—	△23		
その他の包括利益累計額合計	**1,449,035**	**947,197**	(a)	
新株予約権	**134**	**94**		
非支配株主持分	**105,797**	**123,555**		7
純資産の部合計	**9,362,207**	**9,201,031**		
負債及び純資産の部合計	**225,586,211**	**237,066,142**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
1−a	資本金	2,256,767	2,256,767	
1−b	資本剰余金	1,135,940	1,125,324	
1−c	利益剰余金	4,421,655	4,756,435	
1−d	自己株式	△7,124	△8,342	
	株主資本合計	**7,807,239**	**8,130,185**	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	7,807,022	8,130,051	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,392,708	3,382,092	
2	うち利益剰余金の額	4,421,438	4,756,301	
1c	うち自己株式の額(△)	7,124	8,342	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
2−a	無形固定資産	620,224	601,292	
2−b	有価証券	43,697,262	44,641,060	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	9,635	10,431	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△170,006	△160,434	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	65,884	62,978	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	393,969	388,310	のれん、モーゲージ･サービシング･ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産　モーゲージ･サービシング･ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ･サービシング･ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
3	退職給付に係る資産	1,109,107	863,217	
	上記に係る税効果	△339,312	△263,928	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	769,795	599,288	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
4−a	繰延税金資産	31,402	184,594	
4−b	繰延税金負債	215,557	30,923	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	61,915	59,962	
	無形固定資産の税効果勘案分	170,006	160,434	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	339,312	263,928	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	12,348	12,685	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	265,832	521,630	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	265,832	521,630	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	31,618	△76,757	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	30,475	△164,371	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
6−a	特定取引資産	12,589,294	13,221,415	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	43,697,262	44,641,060	
6−c	貸出金	83,704,675	84,736,280	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	1,719,349	2,277,160	
6−e	その他資産	6,174,020	7,797,796	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	8,115,377	9,608,976	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	1,739,671	2,770,852	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	7,340	7,722	
16	普通株式等Tier1相当額	3,552	2,215	
37	その他Tier1相当額	2,400	900	
52	Tier2相当額	1,388	4,606	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	460,709	469,178	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	334	517	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	460,375	468,660	
	その他金融機関等(10%超出資)	331,209	338,893	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	36,078	16,695	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	295,131	322,197	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
7	非支配株主持分	105,797	123,555	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	7,361	16,937	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	17,439	20,607	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	99,266	73,064	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	5,173	8,038	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
8−a	借用金	7,441,822	6,590,527	
8−b	社債	10,321,672	10,714,004	
	合計	**17,763,494**	**17,304,532**	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,873,000	1,643,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,406,564	1,371,349	

■リスク管理とリスク・アセットの概要

(1) グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針等については、本編97～101ページに記載しています。

(2) リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク･アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク･アセット		所要自己資本	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	**信用リスク**	**40,885,256**	**41,573,999**	**3,449,683**	**3,508,692**
2	うち、標準的手法適用分	1,937,947	1,871,761	155,035	149,740
3	うち、内部格付手法適用分	37,263,038	38,077,677	3,159,905	3,228,987
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,684,270	1,624,560	134,741	129,964
4	**カウンターパーティ信用リスク**	**4,606,704**	**4,459,369**	**374,631**	**363,487**
5	うち、SA－CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント･エクスポージャー方式適用分	243,346	448,051	20,169	37,510
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	1,008,311	1,078,444	84,793	90,701
	うち、ＣＶＡリスク	2,108,205	1,982,240	168,656	158,579
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	183,747	166,104	14,699	13,288
	その他	1,063,093	784,529	86,311	63,407
7	**マーケット･ベース方式に基づく株式等エクスポージャー**	**2,613,592**	**3,427,692**	**221,632**	**290,668**
8	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）**	**4,090,892**	**6,166,277**	**345,975**	**521,846**
9	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）**	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**811,245**	**609,005**	**68,793**	**51,643**
10	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）**	**227,679**	**156,266**	**18,854**	**12,519**
11	**未決済取引**	**3,179**	**2,730**	**263**	**230**
12	**信用リスク･アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー**	**972,440**	**1,150,473**	**77,795**	**92,037**
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	823,411	921,663	65,872	73,733
14	うち、外部格付準拠方式適用分	148,600	228,207	11,888	18,256
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	255	249	20	19
	うち、1250%のリスク･ウェイト適用分	173	353	13	28
16	**マーケット･リスク**	**2,357,907**	**2,328,664**	**188,632**	**186,293**
17	うち、標準的方式適用分	977,368	1,160,121	78,189	92,809
18	うち、内部モデル方式適用分	1,380,539	1,168,542	110,443	93,483
19	**オペレーショナル･リスク**	**3,244,374**	**3,192,568**	**259,549**	**255,405**
20	うち、基礎的手法適用分	848,593	701,380	67,887	56,110
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,395,780	2,491,188	191,662	199,295
23	**特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー**	**2,109,475**	**1,402,410**	**172,623**	**115,734**
	経過措置によりリスク･アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	**フロア調整**	—	—	—	—
25	**合計(スケーリング･ファクター勘案後)**	**64,730,439**	**67,481,983**	**5,178,435**	**5,398,558**

(B) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	**2,252,253**	**478,211**	**21.23**	**2,306,329**	**465,993**	**20.20**
事業法人等向け	**2,083,675**	**342,132**	**16.41**	**2,140,191**	**340,434**	**15.90**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	1,008,284	312,482	30.99	1,030,634	310,131	30.09
格付A1-B2	758,664	155,487	20.49	770,659	160,198	20.78
格付C1-D3	222,836	132,297	59.36	233,785	127,212	54.41
格付E1-E2	14,376	19,797	137.70	14,313	17,483	122.15
格付E2R-H1	12,407	4,900	39.49	11,875	5,236	44.09
ソブリン向け	993,032	8,720	0.87	1,026,216	8,876	0.86
格付A1-B2	991,005	7,433	0.75	1,024,510	7,650	0.74
格付C1-D3	1,966	1,211	61.60	1,586	1,081	68.18
格付E1-E2	60	76	126.75	119	143	120.16
格付E2R-H1	0	0	36.54	0	0	32.59
金融機関等向け	79,179	17,605	22.23	79,919	17,612	22.03
格付A1-B2	75,100	15,151	20.17	74,948	14,736	19.66
格付C1-D3	3,832	2,219	57.92	4,821	2,652	55.00
格付E1-E2	62	174	277.46	59	172	289.54
格付E2R-H1	184	60	33.12	89	51	57.58
事業法人向け(特定貸付債権)	3,179	3,323	104.52	3,421	3,813	111.47
リテール向け	**101,550**	**30,925**	**30.45**	**97,304**	**28,669**	**29.46**
居住用不動産	80,799	21,043	26.04	78,457	19,695	25.10
適格リボルビング型	5,731	4,654	81.21	5,443	4,507	82.80
その他	15,019	5,226	34.80	13,404	4,466	33.31
株式等	**47,005**	**86,506**	**184.03**	**41,456**	**72,715**	**175.40**
PD／LGD方式	35,420	49,110	138.64	32,159	42,597	132.45
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	11,584	37,396	322.80	9,296	30,117	323.97
その他	**20,022**	**18,648**	**93.13**	**27,377**	**24,174**	**88.30**
標準的手法	**49,685**	**35,156**	**70.75**	**55,995**	**38,441**	**68.65**
みなし計算	**26,402**	**73,251**	**277.43**	**23,517**	**54,202**	**230.47**
証券化	**51,772**	**11,504**	**22.22**	**51,807**	**9,724**	**18.77**
CVAリスク	／	**19,822**	／	／	**21,082**	／
中央清算機関関連向け	／	**1,661**	／	／	**1,837**	／
合計	**2,380,114**	**619,607**	**25.13**	**2,437,651**	**591,281**	**23.31**

注) 事業法人向け(特定貸付債権)はスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2020年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	47,981,981		47,981,981	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	589,776		589,776	—	—	—	—
買現先勘定	11,623,654		—	11,623,654	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,707,711		—	2,707,711	—	—	—
買入金銭債権	3,208,004		2,285,493	—	886,008	—	36,502
特定取引資産	12,589,294		—	6,167,946	—	12,589,294	—
金銭の信託	582,368		582,368	—	—	—	—
有価証券	43,697,262		42,337,957	—	1,313,592	—	45,713
貸出金	83,704,675		82,187,404	959	1,516,310	—	—
外国為替	2,084,756		2,084,756	—	—	—	—
金融派生商品	1,719,349		—	1,719,349	—	—	—
その他資産	6,174,020		1,644,268	4,262,689	3,048	—	264,013
有形固定資産	1,135,449		1,135,449	—	—	—	—
無形固定資産	620,224		170,006	—	—	—	450,218
退職給付に係る資産	1,109,107		339,312	—	—	—	769,795
繰延税金資産	31,402		19,053	—	—	—	12,348
支払承諾見返	6,602,744		6,599,620	785	2,339	—	—
貸倒引当金	△575,572		△575,565	—	—	—	△7
投資損失引当金	△0		△0	—	—	—	—
資産合計	**225,586,211**		**187,381,881**	**26,483,097**	**3,721,298**	**12,589,294**	**1,578,585**
負債							
預金	133,312,406		—	—	—	—	133,312,406
譲渡性預金	17,192,572		—	—	—	—	17,192,572
コールマネー及び売渡手形	1,312,790		—	—	—	—	1,312,790
売現先勘定	18,607,255		—	18,607,255	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	958,148		—	958,148	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,105,067		—	—	—	—	2,105,067
特定取引負債	8,115,377		—	5,712,957	—	8,115,377	—
借用金	7,441,822		—	—	—	—	7,441,822
外国為替	532,042		—	—	—	—	532,042
短期社債	456,045		—	—	—	—	456,045
社債	10,321,672		—	—	—	—	10,321,672
信託勘定借	1,160,608		—	—	—	—	1,160,608
金融派生商品	1,739,671		—	1,739,671	—	—	—
その他負債	5,862,013		—	266,287	—	—	5,595,725
賞与引当金	104,131		—	—	—	—	104,131
変動報酬引当金	2,935		—	—	—	—	2,935
退職給付に係る負債	71,049		—	—	—	—	71,049
役員退職慰労引当金	683		—	—	—	—	683
貸出金売却損失引当金	1,074		—	—	—	—	1,074
偶発損失引当金	6,762		3,092	—	—	—	3,669
睡眠預金払戻損失引当金	22,099		—	—	—	—	22,099
債券払戻損失引当金	14,419		—	—	—	—	14,419
特別法上の引当金	3,135		—	—	—	—	3,135
繰延税金負債	215,557		—	—	—	—	215,557
再評価に係る繰延税金負債	61,915		—	—	—	—	61,915
支払承諾	6,602,744		—	—	—	—	6,602,744
負債合計	**216,224,003**		**3,092**	**27,284,320**	**—**	**8,115,377**	**186,534,170**

注）1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2.マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(単位：百万円)

	2021年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク(ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	51,359,301		51,359,301	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	940,008		940,008	—	—	—	—
買現先勘定	12,750,363		—	12,750,363	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,340,089		—	2,340,089	—	—	—
買入金銭債権	3,476,021		2,314,310	—	1,130,923	—	30,788
特定取引資産	13,221,415		—	6,733,692	—	13,221,415	—
金銭の信託	591,183		591,183	—	—	—	—
有価証券	44,641,060		43,653,277	—	960,655	—	27,126
貸出金	84,736,280		82,880,713	2,434	1,853,131	—	—
外国為替	2,627,492		2,627,492	—	—	—	—
金融派生商品	2,277,160		—	2,277,160	—	—	—
その他資産	7,797,796		1,933,788	5,365,849	2,498	—	495,658
有形固定資産	1,095,977		1,095,977	—	—	—	—
無形固定資産	601,292		160,434	—	—	—	440,857
退職給付に係る資産	863,217		263,928	—	—	—	599,288
繰延税金資産	184,594		171,909	—	—	—	12,685
支払承諾見返	8,346,878		8,339,298	1,110	6,469	—	—
貸倒引当金	△783,886		△783,890	—	—	—	4
投資損失引当金	△107		—	—	—	—	—
資産合計	**237,066,142**		**195,547,735**	**29,470,702**	**3,953,679**	**13,221,415**	**1,606,409**
負債							
預金	138,830,872		—	—	—	—	138,830,872
譲渡性預金	16,868,931		—	—	—	—	16,868,931
コールマネー及び売渡手形	1,278,050		—	—	—	—	1,278,050
売現先勘定	20,068,779		—	20,068,779	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,172,248		—	1,172,248	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,775,859		—	—	—	—	1,775,859
特定取引負債	9,608,976		—	6,138,946	—	9,608,976	—
借用金	6,590,527		—	—	—	—	6,590,527
外国為替	1,508,453		—	—	—	—	1,508,453
短期社債	537,167		—	—	—	—	537,167
社債	10,714,004		—	—	—	—	10,714,004
信託勘定借	1,167,284		—	—	—	—	1,167,284
金融派生商品	2,770,852		—	2,770,852	—	—	—
その他負債	6,301,484		—	166,561	—	—	6,134,923
賞与引当金	120,052		—	—	—	—	120,052
変動報酬引当金	2,278		—	—	—	—	2,278
退職給付に係る負債	71,774		—	—	—	—	71,774
役員退職慰労引当金	557		—	—	—	—	557
貸出金売却損失引当金	1,309		—	—	—	—	1,309
偶発損失引当金	6,622		2,960	—	—	—	3,661
睡眠預金払戻損失引当金	17,620		—	—	—	—	17,620
債券払戻損失引当金	10,504		—	—	—	—	10,504
特別法上の引当金	3,132		—	—	—	—	3,132
繰延税金負債	30,923		—	—	—	—	30,923
再評価に係る繰延税金負債	59,962		—	—	—	—	59,962
支払承諾	8,346,878		—	—	—	—	8,346,878
負債合計	**227,865,110**		**2,960**	**30,317,387**	**—**	**9,608,976**	**194,074,731**

注) 1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2.マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2020年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	224,007,626	187,381,882	26,483,097	3,721,298	12,589,294
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	29,689,833	3,092	27,284,320	—	8,115,377
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	194,317,793	187,378,790	△801,223	3,721,298	4,473,916
4	オフ・バランスシートの額	25,177,439	23,721,495	—	1,455,943	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	683,736	683,736	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	2,116,257	—	2,116,257	—	—
7	レポ形式の取引による差異	22,836,729	—	22,836,729	—	—
8	その他の差異	△320,910	△775,897	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	244,811,044	211,008,124	24,151,762	5,177,242	4,473,916

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄は口欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネッティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネッティング効果等を勘案したことによるものです。
- その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位：百万円)

項番		2021年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	235,459,732	195,547,735	29,470,702	3,953,679	13,221,415
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	33,790,379	2,960	30,317,387	—	9,608,976
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	201,669,353	195,544,774	△846,685	3,953,679	3,612,439
4	オフ・バランスシートの額	23,579,456	22,352,343	—	1,227,112	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	883,358	883,358	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	257,742	—	257,742	—	—
7	レポ形式の取引による差異	23,519,865	—	23,519,865	—	—
8	その他の差異	△67,679	△662,536	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	249,842,095	218,117,941	22,930,923	5,180,792	3,612,439

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄は口欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネッティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネッティング効果等を勘案したことによるものです。
- その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループの信用リスクの特性並びに信用リスク管理の方針及び手続き等の概要については9～11ページに記載しています。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

当グループの会計上の引当て及び償却に関する基準の概要については10～11ページに記載しています。

(3) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2020年度 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2020年度 ハ 引当金	2020年度 ニ ネット金額(イ+ロ-ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	1,223,764	80,964,842	513,488	81,675,117
2	有価証券(うち負債性のもの)	12,626	36,336,427	—	36,349,053
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	7,311	52,309,757	5,187	52,311,881
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**1,243,701**	**169,611,027**	**518,676**	**170,336,052**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	20,079	6,582,648	44,352	6,558,375
6	コミットメント等	37,801	34,914,384	—	34,952,185
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**57,880**	**41,497,032**	**44,352**	**41,510,560**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**1,301,582**	**211,108,060**	**563,028**	**211,846,613**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2021年度 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2021年度 ハ 引当金	2021年度 ニ ネット金額(イ+ロ-ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	1,175,493	81,702,507	701,722	82,176,278
2	有価証券(うち負債性のもの)	10,490	38,316,393	—	38,326,883
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	14,764	56,037,911	8,874	56,043,801
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**1,200,747**	**176,056,812**	**710,596**	**176,546,964**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	49,987	8,294,814	52,190	8,292,611
6	コミットメント等	58,919	34,393,304	—	34,452,224
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**108,907**	**42,688,119**	**52,190**	**42,744,836**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**1,309,654**	**218,744,932**	**762,786**	**219,291,800**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	738,333	275,727	438,206	1,452,267	704,581	318,863	435,988	1,459,433
海外	486,282	126,692	114,022	726,998	539,298	100,404	162,196	801,900
アジア	116,205	21,807	18,322	156,336	127,984	22,486	23,260	173,731
中南米	39,455	314	16,549	56,319	43,927	180	14,641	58,749
北米	174,129	88,364	61,151	323,645	200,358	64,589	96,457	361,405
東欧	4,043	—	113	4,156	3,979	—	152	4,132
西欧	102,575	7,271	15,981	125,828	109,130	4,760	25,048	138,939
その他の地域	49,872	8,934	1,904	60,710	53,917	8,388	2,635	64,941
合計	1,224,616	402,420	552,228	2,179,265	1,243,880	419,268	598,184	2,261,333
標準的手法適用分	／	／	／	35,278	／	／	／	39,360

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	293,493	21,304	6,191	320,989	281,787	18,373	6,756	306,916
建設業	20,700	1,882	31	22,614	23,070	1,788	46	24,905
不動産業	127,354	10,959	320	138,634	137,129	10,987	823	148,940
各種サービス業	66,277	3,652	7,215	77,145	63,315	3,060	7,539	73,915
卸売・小売業	110,870	7,720	6,423	125,014	127,794	6,999	9,571	144,366
金融・保険業	178,961	63,526	112,849	355,336	195,850	60,119	157,861	413,831
個人	107,463	—	70	107,533	104,264	—	66	104,330
その他の業種	307,258	79,482	22,950	409,690	302,301	61,665	32,220	396,187
日本国・日本銀行	12,236	213,892	396,175	622,305	8,365	256,275	383,299	647,940
合計	1,224,616	402,420	552,228	2,179,265	1,243,880	419,268	598,184	2,261,333
標準的手法適用分	／	／	／	35,278	／	／	／	39,360

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	278,799	180,643	72,494	531,937	302,927	217,490	78,672	599,090
1年以上3年未満	422,026	65,697	286	488,010	407,068	61,356	895	469,320
3年以上5年未満	211,951	25,780	107	237,840	237,217	18,459	131	255,808
5年以上	304,410	88,801	843	394,056	290,660	83,156	720	374,537
期間の定めのないもの等	7,427	41,497	478,495	527,421	6,005	38,805	517,765	562,577
合計	1,224,616	402,420	552,228	2,179,265	1,243,880	419,268	598,184	2,261,333
標準的手法適用分	／	／	／	35,278	／	／	／	39,360

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	**12,241**	**3,000**	**151**	**12,071**	**4,753**	**76**
海外	**2,335**	**594**	**22**	**2,180**	**541**	**37**
アジア	591	245	8	872	252	18
中南米	305	47	0	260	37	0
北米	441	119	—	294	50	18
東欧	—	—	—	78	5	—
西欧	696	153	—	408	144	—
その他の地域	299	27	13	266	52	—
合計	**14,576**	**3,595**	**173**	**14,251**	**5,295**	**114**
標準的手法適用分	**130**	**57**	**9**	**87**	**63**	**5**

注）標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	6,861	2,016	31	6,151	3,754	8
建設業	220	64	3	242	64	0
不動産業	618	24	0	525	30	0
各種サービス業	2,137	478	34	2,521	452	5
卸売･小売業	1,992	430	55	1,896	318	60
金融･保険業	387	124	0	345	108	22
個人	776	79	19	648	73	13
その他の業種	1,581	376	29	1,920	494	2
合計	**14,576**	**3,595**	**173**	**14,251**	**5,295**	**114**
標準的手法適用分	**130**	**57**	**9**	**87**	**63**	**5**

注）標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2020年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,876	422	303	165	**4,768**

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2021年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,033	312	225	248	**3,818**

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：億円)

2020年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
8,869	8,442	427

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2021年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
5,614	5,286	327

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

			2020年度
項番			額
1	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		747,891
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	750,220
3		非デフォルト状態へ復帰した額	89,676
4		償却された額	49,473
5		その他の変動額	△115,260
6	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2－3－4＋5)		1,243,701

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

			2021年度
項番			額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		1,243,701
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	258,398
3		非デフォルト状態へ復帰した額	120,653
4		償却された額	26,403
5		その他の変動額	△154,296
6	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2－3－4＋5)		1,200,747

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(4) 内部格付手法における信用リスク

(ⅰ) 内部格付手法の適用について

当グループにおいては、信用リスク･アセットの算出手法として、2009年3月末より先進的内部格付手法を適用しています。

先進的内部格付手法が適用される事業単位は以下の通りです。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほトラスト保証株式会社、瑞穂銀行(中国)有限公司、Mizuho Bank (USA) 、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Capital Markets LLC、Mizuho Markets Cayman LP、Mizuho Americas LLC

(注) 上記事業単位が実質的に管理を行っている特別目的会社(SPC)については、本体との一体的な業務運営の観点から、先進的内部格付手法を使用しています。

内部格付手法の適用の範囲は、事業単位の信用リスク･アセットの合計額が当グループ全体の信用リスク･アセットに占める割合等、事業単位の重要性を考慮し、決定しています。

先進的内部格付手法を適用する事業単位が保有する資産については、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の資産区分を除き、先進的内部格付手法を適用しています。また、株式等エクスポージャーについては、事業単位の適用手法に関わらず、全て先進的内部格付手法を適用しています。信用リスク･アセットのみなし計算の対象となる資産については、裏付となる資産等について内部格付手法に基づく適切な信用リスク・アセットの算出が困難であり、信用リスク・アセットの信頼性が確保できない場合を除いたルック･スルー方式を適用している資産について先進的内部格付手法を適用しています。

上記に該当しない事業単位･資産区分については、標準的手法を適用しています。

(ⅱ) 内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については9～11ページに記載しています。

パラメータ推計及びその検証体制

バーゼル信用リスク･アセットの額の算出に使用するパラメータは自行推計を行っています。また、原則として年次でバックテスト等により検証を行っています。推計及び検証の方法、結果についてはリスク管理グループ長の承認を受けています。

PD	デフォルト率(一年間に債務者がデフォルトする確率)
LGD	デフォルト時損失率
EAD	デフォルト時エクスポージャー

デフォルトの定義は、金融庁告示の定めに準じています。

PDの推計

PDについては、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付ごと、リテール向けエクスポージャーはプール割当区分ごとに決定しています。原則として、内部のデフォルト実績の長期平均に推計誤差等の保守的調整を加味し、推計値を算出しており、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(Low Default Portfolio)については、外部データによる補完を行っています。なお、信用リスク･アセットの計測に当たり、A1格、A2格については規制上のフロアPD(0.03%)を適用しています(ソブリン向けを除きます)。

昨年度まで３期連続でほぼ全ての推計区分において直近期の推計値が実績値を上回っていましたが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、C2～D3格および一部のプール割当区分において直近期のデフォルト実績値が推計値を上回りました。その他の区分については、推計値に保守的調整が含まれていることもあり、推計値が実績値を上回っています。

LGDの推計

LGDは、債務者区分/プール割当区分、及び保全状況に応じて決定しています。債務者区分ごとのLGDについては、過去にデフォルトした先のデータを基に平常時のLGDを推計し、確率的手法により、景気後退期を勘案した調整を行っています。また、デフォルト時からエクスポージャーの清算までに要する期間、及びLow Default PortfolioのLGD等について検証を行い、検証結果を踏まえて推計を実施しています。保全については、担保種類ごとにLGDを推計しており、推計に当たって一部外部データを使用しています。

EADの推計

EADについては過去のデフォルト先におけるデータを基に推計を行っています。

(ⅲ) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2020年度	2021年度
内部格付手法	**98.53%**	**98.43%**
事業法人等向け	88.99%	89.15%
リテール向け	4.88%	4.52%
株式等	2.26%	1.92%
購入債権	1.45%	1.56%
その他	0.93%	1.26%
標準的手法	**1.46%**	**1.56%**
合計	**100.00%**	**100.00%**

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

(iv) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2020年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD 区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	80,804,537	241,909	79.05	82,938,386	0.00	0.2	37.90	1.5	564,962	0.68	767	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	70,605	－	－	70,165	0.27	0.0	37.71	3.2	35,029	49.92	72	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	155,200	3,321	75.00	118,025	0.96	0.0	37.85	1.0	71,233	60.35	432	／
6	2.50 以上10.00 未満	65,259	4,437	74.99	6,394	6.07	0.0	37.88	1.0	7,660	119.80	147	／
7	10.00 以上100.00 未満	312	－	－	157	15.12	0.0	5.19	2.0	39	25.05	1	／
8	100.00(デフォルト)	710	－	－	0	100.00	0.0	91.43	1.0	0	34.47	0	／
9	小計	**81,096,626**	**249,668**	**78.92**	**83,133,129**	**0.00**	**0.2**	**37.90**	**1.5**	**678,926**	**0.81**	**1,421**	**1,265**
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	4,041,374	652,341	66.98	4,955,774	0.05	0.3	37.77	2.3	925,691	18.67	929	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	115,314	45,195	60.47	157,209	0.33	0.0	36.46	1.2	53,988	34.34	172	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	182,541	37,049	60.58	187,904	1.21	0.0	36.97	0.9	127,529	67.86	834	／
6	2.50 以上10.00 未満	22,028	8,338	53.01	21,919	4.04	0.0	41.26	1.7	29,094	132.73	411	／
7	10.00 以上100.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
8	100.00(デフォルト)	1,004	－	－	1,004	100.00	0.0	96.42	5.0	313	31.24	943	／
9	小計	**4,362,263**	**742,925**	**66.11**	**5,323,812**	**0.13**	**0.5**	**37.73**	**2.2**	**1,136,616**	**21.34**	**3,291**	**2,930**
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00 以上0.15 未満	44,821,030	31,001,092	74.12	68,405,226	0.06	7.5	37.91	2.3	12,969,822	18.96	17,574	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	8,264,733	3,130,169	74.64	10,104,350	0.37	8.3	33.59	2.4	4,505,944	44.59	12,809	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,592,776	1,467,456	74.31	5,186,712	1.18	4.3	32.18	2.7	3,645,265	70.28	19,740	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,050,541	813,954	72.28	2,040,749	3.88	214.7	32.23	2.5	2,016,740	98.82	25,654	／
7	10.00 以上100.00 未満	605,045	251,694	73.15	617,617	15.12	3.5	31.06	2.3	941,499	152.44	29,021	／
8	100.00(デフォルト)	1,021,631	52,607	73.88	1,023,786	100.00	0.6	35.90	2.6	386,806	37.78	336,656	／
9	小計	**61,355,758**	**36,716,975**	**74.12**	**87,378,441**	**1.53**	**239.3**	**36.86**	**2.3**	**24,466,078**	**28.00**	**441,458**	**393,012**
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	311,947	71,812	73.58	365,448	0.08	0.0	35.76	2.9	79,213	21.67	103	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,403,575	65,065	74.99	1,390,724	0.38	6.7	24.34	3.2	419,936	30.19	1,303	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,160,881	72,614	84.62	1,172,995	1.16	5.0	21.56	3.4	492,286	41.96	3,001	／
6	2.50 以上10.00 未満	554,747	49,342	81.09	557,839	3.26	79.8	21.43	3.4	299,543	53.69	3,976	／
7	10.00 以上100.00 未満	198,746	4,648	72.58	185,692	15.12	1.7	18.88	2.9	145,644	78.43	5,303	／
8	100.00(デフォルト)	164,807	1,027	90.64	152,183	100.00	1.0	37.15	2.4	48,620	31.94	52,657	／
9	小計	**3,794,706**	**264,511**	**78.41**	**3,824,884**	**5.69**	**94.5**	**24.40**	**3.2**	**1,485,245**	**38.83**	**66,345**	**59,064**
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	3,662,782	376,862	76.43	3,554,029	0.08	0.5	33.14	4.2	970,808	27.31	979	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	847,194	365,956	75.39	917,720	0.37	0.1	37.59	4.2	604,680	65.88	1,290	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	513,499	210,153	74.00	419,989	0.94	0.0	40.77	4.3	430,255	102.44	1,666	／
6	2.50 以上10.00 未満	98,404	95,816	75.11	76,091	3.95	0.0	36.17	4.4	99,251	130.43	1,085	／
7	10.00 以上100.00 未満	76,587	5,826	76.68	53,236	15.12	0.0	33.83	3.5	93,533	175.69	2,724	／
8	100.00(デフォルト)	30,044	135	100.00	29,773	100.00	0.0	62.11	4.0	13,416	45.06	17,421	／
9	小計	**5,228,512**	**1,054,750**	**75.47**	**5,050,841**	**1.01**	**0.8**	**34.81**	**4.2**	**2,211,944**	**43.79**	**25,168**	**22,406**
	株式等エクスポージャー(PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー)												
1	0.00 以上0.15 未満	3,051,403	17,793	100.00	3,069,196	0.04	0.9	90.00	5.0	3,106,865	101.22	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	106,398	－	－	106,398	0.35	0.6	90.00	5.0	184,847	173.73	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	39,891	－	－	39,891	1.22	0.2	90.00	5.0	108,475	271.92	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	20,979	－	－	20,979	4.31	0.1	90.00	5.0	82,291	392.25	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	5,845	－	－	5,845	15.12	0.0	90.00	5.0	38,844	664.49	／	／
8	100.00(デフォルト)	42,145	－	－	42,145	100.00	0.1	90.00	5.0	474,137	1,125.00	／	／
9	小計	**3,266,664**	**17,793**	**100.00**	**3,284,457**	**1.40**	**2.1**	**90.00**	**5.0**	**3,995,461**	**121.64**	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2020年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	2,399,964	174,731	79.14	2,538,215	0.06	0.7	38.23	1.3	287,982	11.34	584	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	272,882	64,813	77.22	322,936	0.41	0.2	37.88	1.4	141,894	43.93	513	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	89,702	27,619	77.40	111,080	1.21	0.0	37.88	1.9	84,093	75.70	512	／
6	2.50 以上10.00 未満	41,448	17,777	76.47	55,045	3.61	0.0	37.88	1.7	58,546	106.36	752	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,112	3,210	76.56	3,571	15.12	0.0	37.88	3.4	6,993	195.82	204	／
8	100.00(デフォルト)	3,644	80	75.00	3,704	100.00	0.0	45.14	0.8	1,396	37.68	1,560	／
9	**小計**	**2,808,755**	**288,232**	**78.35**	**3,034,554**	**0.34**	**1.0**	**38.18**	**1.4**	**580,906**	**19.14**	**4,128**	**3,675**
	購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
6	2.50 以上10.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
7	10.00 以上100.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
8	100.00(デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
9	**小計**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
	購入債権(希薄化リスク相当分)												
1	0.00 以上0.15 未満	1,265,764	25,247	100.00	1,291,012	0.07	0.1	37.88	－	169,965	13.16	386	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	145,581	7,767	100.00	153,349	0.42	0.0	37.84	－	60,617	39.52	245	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	40,439	－	－	40,439	1.12	0.0	37.88	－	26,934	66.60	171	／
6	2.50 以上10.00 未満	20,908	－	－	20,908	3.11	0.0	37.88	－	19,592	93.70	247	／
7	10.00 以上100.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
8	100.00(デフォルト)	26,058	－	－	26,058	100.00	0.0	51.65	－	14,995	57.54	12,261	／
9	**小計**	**1,498,753**	**33,015**	**100.00**	**1,531,768**	**1.88**	**0.1**	**38.11**	**－**	**292,104**	**19.06**	**13,312**	**／**
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	－	－	－	0	0.14	0.0	80.14	／	0	6.73	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	／	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	－	－	－	19	0.36	0.3	79.31	／	2	13.81	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	12	0.71	0.4	80.14	／	3	23.76	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	203,220	834,722	13.43	315,393	2.40	549.8	80.14	／	185,419	58.79	6,069	／
6	2.50 以上10.00 未満	153,621	866,552	7.96	222,639	4.26	1,988.0	80.14	／	191,768	86.13	7,615	／
7	10.00 以上100.00 未満	28,965	19,966	27.71	34,498	17.40	200.4	80.14	／	61,342	177.81	4,811	／
8	100.00(デフォルト)	428	1,186	11.70	565	100.00	1.7	72.82	／	561	99.29	366	／
9	**小計**	**386,235**	**1,722,429**	**10.85**	**573,129**	**4.12**	**2,740.8**	**80.13**	**／**	**439,097**	**76.61**	**18,862**	**16,792**
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,656,690	－	－	1,694,670	0.08	199.2	29.12	／	99,773	5.88	410	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,273,842	－	－	1,275,967	0.20	133.8	30.66	／	159,097	12.46	799	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,698,370	－	－	1,733,622	0.35	201.9	32.03	／	337,192	19.45	1,965	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,796,443	63,069	97.12	1,780,946	0.63	257.4	34.41	／	558,845	31.37	3,842	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,423,328	262	100.00	1,424,693	1.05	180.4	34.25	／	624,549	43.83	5,068	／
6	2.50 以上10.00 未満	87,547	1,433	100.00	89,290	9.14	12.3	36.06	／	140,936	157.84	2,944	／
7	10.00 以上100.00 未満	13,181	1,218	100.00	14,399	50.03	2.3	39.25	／	26,268	182.42	2,830	／
8	100.00(デフォルト)	65,478	872	100.00	66,335	100.00	5.6	42.47	／	38,592	58.17	25,087	／
9	**小計**	**8,014,883**	**66,856**	**97.28**	**8,079,926**	**1.46**	**993.2**	**32.26**	**／**	**1,985,258**	**24.57**	**42,949**	**38,236**
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	24	－	－	249,812	0.07	28.4	46.49	／	21,456	8.58	84	／
2	0.15 以上0.25 未満	24	－	－	213,086	0.20	7.4	45.94	／	40,574	19.04	203	／
3	0.25 以上0.50 未満	110,573	41	100.00	110,979	0.33	3.0	48.74	／	30,388	27.38	178	／
4	0.50 以上0.75 未満	59,137	367	75.00	56,969	0.67	71.3	60.38	／	29,422	51.64	237	／
5	0.75 以上2.50 未満	769,447	2,833	79.35	663,489	1.34	22.7	40.84	／	289,748	43.67	3,399	／
6	2.50 以上10.00 未満	393,938	1,926	63.06	120,078	6.52	14.2	16.43	／	28,857	24.03	912	／
7	10.00 以上100.00 未満	97,822	7,260	54.55	39,264	17.07	12.6	35.06	／	28,165	71.73	2,490	／
8	100.00(デフォルト)	60,501	1,971	94.88	47,402	100.00	2.2	46.56	／	24,174	50.99	20,140	／
9	**小計**	**1,491,470**	**14,400**	**66.74**	**1,501,082**	**4.81**	**162.2**	**41.91**	**／**	**492,788**	**32.82**	**27,647**	**24,613**
	合計(全てのポートフォリオ)	**173,304,630**	**41,171,558**	**71.52**	**202,716,028**	**0.94**	**4,235.3**	**37.89**	**2.0**	**37,764,428**	**18.62**	**644,586**	**561,997**

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2021年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	85,095,670	304,196	75.96	87,475,276	0.00	0.2	37.62	1.4	565,390	0.64	856	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,905	—	—	1,465	0.19	0.0	30.66	3.3	476	32.53	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	4,276	—	—	0	0.41	0.0	37.61	1.0	0	39.36	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	182,872	—	—	149,350	0.87	0.0	37.59	1.6	94,095	63.00	488	／
6	2.50 以上10.00 未満	42,978	1,738	75.00	12,479	5.35	0.0	37.61	1.0	14,165	113.50	251	／
7	10.00 以上100.00 未満	4,507	—	—	144	13.00	0.0	5.29	1.1	33	23.17	0	／
8	100.00(デフォルト)	642	—	—	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	30.75	0	／
9	**小計**	**85,332,853**	**305,935**	**75.95**	**87,638,716**	**0.00**	**0.2**	**37.62**	**1.4**	**674,162**	**0.76**	**1,598**	**1,832**
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	4,302,783	899,819	55.61	5,340,165	0.05	0.3	37.57	2.0	896,283	16.78	964	／
2	0.15 以上0.25 未満	55,204	38,966	38.82	84,569	0.19	0.0	37.17	1.9	22,711	26.85	49	／
3	0.25 以上0.50 未満	67,732	57,724	76.97	130,590	0.41	0.0	36.80	1.1	46,285	35.44	165	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	224,796	75,786	55.72	247,880	1.04	0.0	36.67	0.7	156,596	63.17	947	／
6	2.50 以上10.00 未満	14,127	5,495	74.94	14,906	3.83	0.0	44.67	2.3	22,751	152.62	294	／
7	10.00 以上100.00 未満	0	—	—	0	13.00	0.0	37.61	1.0	0	162.97	0	／
8	100.00(デフォルト)	8,974	16	20.00	8,977	100.00	0.0	58.35	1.4	4,877	54.32	4,849	／
9	**小計**	**4,673,619**	**1,077,808**	**56.25**	**5,827,090**	**0.26**	**0.5**	**37.56**	**2.0**	**1,149,507**	**19.72**	**7,271**	**8,335**
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00 以上0.15 未満	44,821,422	31,496,129	73.65	68,453,327	0.07	7.4	37.75	2.3	13,229,922	19.32	18,179	／
2	0.15 以上0.25 未満	4,705,467	1,898,181	74.22	5,948,725	0.19	4.7	33.57	2.3	1,819,743	30.59	3,812	／
3	0.25 以上0.50 未満	3,756,468	1,366,857	74.40	4,313,491	0.41	3.2	32.04	2.5	1,954,938	45.32	5,751	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	5,018,000	1,838,952	75.08	5,924,564	1.14	4.1	32.46	2.7	4,117,057	69.49	21,658	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,170,218	873,270	71.90	2,172,781	3.52	205.3	32.77	2.6	2,132,361	98.13	25,282	／
7	10.00 以上100.00 未満	653,354	90,793	78.75	480,771	13.00	3.3	27.32	2.2	610,212	126.92	17,090	／
8	100.00(デフォルト)	955,015	103,528	71.41	1,003,194	100.00	0.6	43.89	2.3	430,305	42.89	405,890	／
9	**小計**	**62,079,947**	**37,667,712**	**73.74**	**88,296,857**	**1.45**	**228.9**	**36.73**	**2.3**	**24,294,541**	**27.51**	**497,665**	**570,521**
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	273,908	42,380	72.32	315,154	0.08	0.0	35.98	2.5	56,909	18.05	89	／
2	0.15 以上0.25 未満	717,802	39,854	71.86	721,934	0.19	3.3	23.42	3.0	147,322	20.40	322	／
3	0.25 以上0.50 未満	669,228	19,972	72.85	655,397	0.41	3.0	23.39	3.2	198,483	30.28	637	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,175,123	57,558	85.19	1,183,793	1.13	4.6	22.24	3.3	497,042	41.98	3,044	／
6	2.50 以上10.00 未満	473,775	19,880	76.62	469,806	2.85	75.5	20.93	3.4	242,026	51.51	2,877	／
7	10.00 以上100.00 未満	215,243	5,034	74.77	200,029	13.00	1.7	17.64	3.1	142,421	71.20	4,591	／
8	100.00(デフォルト)	161,326	1,962	81.81	149,187	100.00	0.9	35.74	2.3	47,381	31.75	49,544	／
9	**小計**	**3,686,407**	**186,642**	**76.87**	**3,695,303**	**5.58**	**89.4**	**23.97**	**3.1**	**1,331,586**	**36.03**	**61,107**	**70,053**
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	4,547,034	373,756	76.42	4,436,765	0.08	0.6	32.52	4.2	1,164,461	26.24	1,200	／
2	0.15 以上0.25 未満	456,568	208,110	76.32	595,808	0.19	0.0	37.10	4.2	289,701	48.62	422	／
3	0.25 以上0.50 未満	513,578	118,850	74.60	454,239	0.41	0.0	36.91	4.1	307,958	67.79	697	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	572,368	146,406	75.33	434,725	0.93	0.0	39.85	3.9	405,286	93.22	1,587	／
6	2.50 以上10.00 未満	107,776	152,088	74.78	104,951	3.45	0.0	35.71	4.2	128,942	122.85	1,309	／
7	10.00 以上100.00 未満	41,430	3,482	76.36	44,090	13.00	0.0	34.33	3.6	75,644	171.56	1,969	／
8	100.00(デフォルト)	52,975	49	99.99	26,193	100.00	0.0	56.93	3.8	12,063	46.05	13,947	／
9	**小計**	**6,291,732**	**1,002,744**	**75.78**	**6,096,773**	**0.75**	**0.8**	**33.99**	**4.1**	**2,384,057**	**39.10**	**21,132**	**24,226**
	株式等エクスポージャー(PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー)												
1	0.00 以上0.15 未満	2,794,831	3,765	100.00	2,798,597	0.05	0.9	90.00	5.0	2,824,121	100.91	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	49,906	—	—	49,906	0.19	0.3	90.00	5.0	65,863	131.97	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	27,866	—	—	27,866	0.41	0.2	90.00	5.0	51,562	185.03	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	34,615	—	—	34,615	1.20	0.2	90.00	5.0	92,414	266.97	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	39,132	—	—	39,132	3.80	0.1	90.00	5.0	147,162	376.06	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	19,893	—	—	19,893	13.00	0.0	90.00	5.0	124,430	625.49	／	／
8	100.00(デフォルト)	12,034	—	—	12,034	100.00	0.1	90.00	5.0	135,384	1,124.99	／	／
9	**小計**	**2,978,279**	**3,765**	**100.00**	**2,982,045**	**0.60**	**1.9**	**90.00**	**5.0**	**3,440,940**	**115.38**	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2021年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	2,458,754	213,874	77.96	2,625,298	0.06	0.7	37.61	1.2	314,753	11.98	686	／
2	0.15 以上0.25 未満	314,132	40,829	78.43	346,156	0.19	0.1	37.61	0.7	77,945	22.51	248	／
3	0.25 以上0.50 未満	159,231	17,471	78.43	172,936	0.41	0.0	37.61	1.5	77,583	44.86	270	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	90,545	37,773	76.05	119,273	1.22	0.0	37.61	1.8	87,068	72.99	548	／
6	2.50 以上10.00 未満	94,707	－	－	94,707	2.91	0.0	37.61	0.8	84,597	89.32	1,038	／
7	10.00 以上100.00 未満	5,475	－	－	5,475	13.00	0.0	37.61	5.0	10,979	200.52	267	／
8	100.00(デフォルト)	1,102	－	－	1,102	100.00	0.0	26.60	1.1	405	36.74	260	／
9	**小計**	**3,123,949**	**309,949**	**77.81**	**3,364,949**	**0.27**	**1.1**	**37.60**	**1.2**	**653,333**	**19.41**	**3,320**	**3,806**
	購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
6	2.50 以上10.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
7	10.00 以上100.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
8	100.00(デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
9	**小計**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
	購入債権(希薄化リスク相当分)												
1	0.00 以上0.15 未満	1,243,390	42,432	100.00	1,285,823	0.06	0.0	37.56	－	149,405	11.61	314	／
2	0.15 以上0.25 未満	153,305	693	100.00	153,999	0.19	0.0	37.61	－	37,480	24.33	110	／
3	0.25 以上0.50 未満	26,662	－	－	26,662	0.41	0.0	37.61	－	10,510	39.41	41	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	51,407	－	－	51,407	1.28	0.0	37.32	－	33,688	65.53	247	／
6	2.50 以上10.00 未満	39,719	－	－	39,719	2.71	0.0	37.61	－	35,266	88.78	405	／
7	10.00 以上100.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
8	100.00(デフォルト)	7,685	－	－	7,685	100.00	0.0	53.04	－	4,428	57.62	3,722	／
9	**小計**	**1,522,171**	**43,126**	**100.00**	**1,565,297**	**0.68**	**0.1**	**37.63**	**－**	**270,779**	**17.29**	**4,841**	**／**
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	－	－	－	－	－	－	－	／	－	－	－	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	／	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	－	－	－	4	0.42	0.0	77.76	／	0	15.15	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	19	0.55	0.4	81.08	／	3	19.72	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	187,298	819,636	13.13	294,968	2.41	528.1	81.08	／	176,047	59.68	5,770	／
6	2.50 以上10.00 未満	146,062	856,667	7.97	214,384	4.27	1,945.9	81.08	／	186,966	87.21	7,424	／
7	10.00 以上100.00 未満	28,268	21,414	28.23	34,314	17.45	201.3	81.08	／	61,496	179.21	4,856	／
8	100.00(デフォルト)	488	1,134	14.65	652	100.00	1.7	73.32	／	722	110.68	420	／
9	**小計**	**362,118**	**1,698,853**	**10.72**	**544,342**	**4.21**	**2,677.7**	**81.07**	**／**	**425,236**	**78.11**	**18,472**	**21,177**
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,699,325	－	－	1,740,189	0.08	205.6	29.28	／	102,390	5.88	421	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,133,155	－	－	1,137,859	0.20	110.8	31.42	／	144,515	12.70	723	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,689,700	－	－	1,716,373	0.35	206.5	31.11	／	321,611	18.73	1,870	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,887,626	38,688	93.70	1,850,726	0.62	280.7	34.28	／	575,337	31.08	3,947	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,253,851	160	100.00	1,254,825	1.06	150.1	32.62	／	530,531	42.27	4,324	／
6	2.50 以上10.00 未満	73,356	814	100.00	74,256	8.99	10.8	35.40	／	114,305	153.93	2,364	／
7	10.00 以上100.00 未満	18,943	828	100.00	19,796	47.30	3.1	38.27	／	36,491	184.33	3,603	／
8	100.00(デフォルト)	51,159	535	100.00	51,682	100.00	4.7	42.10	／	32,904	63.66	19,127	／
9	**小計**	**7,807,118**	**41,028**	**94.05**	**7,845,709**	**1.30**	**972.7**	**31.87**	**／**	**1,858,087**	**23.68**	**36,382**	**41,708**
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	22	－	－	237,610	0.07	25.1	46.10	／	20,617	8.67	81	／
2	0.15 以上0.25 未満	27	－	－	177,699	0.20	5.8	45.50	／	33,588	18.90	168	／
3	0.25 以上0.50 未満	104,442	59	100.00	104,899	0.31	2.8	49.35	／	28,332	27.00	163	／
4	0.50 以上0.75 未満	65,830	113	75.00	64,145	0.69	63.8	62.82	／	34,917	54.43	285	／
5	0.75 以上2.50 未満	658,294	2,325	81.56	565,735	1.36	21.1	37.96	／	232,352	41.07	2,791	／
6	2.50 以上10.00 未満	346,275	1,629	56.08	108,073	6.56	11.7	14.29	／	22,501	20.82	689	／
7	10.00 以上100.00 未満	94,552	6,211	54.88	35,416	16.67	11.6	34.41	／	24,796	70.01	2,154	／
8	100.00(デフォルト)	62,402	1,678	95.97	46,244	100.00	2.1	45.53	／	24,029	51.96	19,134	／
9	**小計**	**1,331,849**	**12,017**	**66.36**	**1,339,824**	**5.09**	**144.3**	**40.74**	**／**	**421,136**	**31.43**	**25,469**	**29,198**
	合計(全てのポートフォリオ)	**179,190,046**	**42,349,584**	**70.92**	**209,196,911**	**0.85**	**4,118.1**	**37.56**	**2.0**	**36,903,368**	**17.64**	**677,263**	**770,860**

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			2020年度 信用リスク・アセットの額
1	2019年度末時点における信用リスク・アセットの額		396,109
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	14,520
3		ポートフォリオの質	20,161
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	5,776
8		その他	1,057
9	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		437,625

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

項番			2021年度 信用リスク・アセットの額
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		437,625
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△12,560
3		ポートフォリオの質	△11,850
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	14,044
8		その他	509
9	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		427,782

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング

(単位：%、件)

2020年度

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A−	Aaa~A3	AAA~A−	AAA~A−	AAA~A−	0.05	0.06	5,492	5,354	1	—	0.01
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB−	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB−	BBB+~ BBB−	BBB+~ BBB−	0.12	0.12	2,760	2,865	4	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB−	Ba1~Ba3	BB+~BB−	BB+~BB−	BB+~BB−	0.47	0.47	21,593	21,163	126	2	0.32
	1.00以上 5.00未満	B+~B−	B1~B3	B+~B−	B+~B−	B+~B−	2.02	3.04	8,399	8,026	233	4	1.72
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC−	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC−	CCC+~ CCC−	CCC~C	12.35	14.17	1,948	2,155	173	7	7.72
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	2.78	2.96	310,140	290,058	5,438	512	1.88
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	13.79	10.00	149,075	142,796	9,601	431	8.66
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	0.06	0.06	89,687	97,863	39	3	0.03
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	0.15	0.14	65,897	62,674	47	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.48	0.49	382,579	371,520	1,187	4	0.25
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.22	1.19	82,274	77,180	465	—	0.48
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	16.18	16.83	10,757	8,503	1,091	—	10.51
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.80	0.61	306,402	301,470	872	11	0.30
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.49	1.47	50,604	49,167	543	10	0.67
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	8.46	17.92	24,918	24,293	1,341	1	4.70

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け79%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け6%、その他リテール向け1%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2019年9月末～2020年9月末です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

（単位：%、件）

2021年度													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.07	5,358	5,292	1	—	0.01
	0.10以上0.20未満	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.14	0.14	2,864	2,624	2	—	0.07
	0.20以上1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.41	0.41	21,167	19,562	130	3	0.37
	1.00以上5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.03	2.70	8,026	7,636	214	1	1.91
	5.00以上100.00未満	CCC+~CCC-	Caa1~Caa3	CCC+~CCC-	CCC+~CCC-	CCC~C	9.32	12.35	2,156	2,198	202	7	7.93
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上1.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上5.00未満	／	／	／	／	／	2.88	3.00	290,058	272,011	4,101	407	1.79
	5.00以上100.00未満	／	／	／	／	／	12.53	9.54	142,796	139,028	6,869	275	7.76
住宅用不動産向け	0.00以上0.10未満	／	／	／	／	／	0.07	0.06	80,189	72,452	27	2	0.03
	0.10以上0.20未満	／	／	／	／	／	0.14	0.13	57,910	52,946	38	—	0.05
	0.20以上1.00未満	／	／	／	／	／	0.44	0.45	388,762	389,538	858	1	0.24
	1.00以上5.00未満	／	／	／	／	／	1.14	1.12	81,764	82,506	310	1	0.46
	5.00以上100.00未満	／	／	／	／	／	17.04	17.76	8,503	8,176	811	—	10.32
その他リテール向け	0.00以上0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上1.00未満	／	／	／	／	／	0.73	0.65	241,236	192,586	637	12	0.30
	1.00以上5.00未満	／	／	／	／	／	1.03	1.31	36,399	29,126	365	10	0.80
	5.00以上100.00未満	／	／	／	／	／	6.95	17.32	14,496	11,427	791	2	5.05

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け79%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け6%、その他リテール向け1%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2020年9月末～2021年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2020年度

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5 年未満	25,017	—	50%	—	25,017	—	—	25,017	12,508	—
	2.5 年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	2,174	—	90%	—	2,175	—	—	2,175	1,957	17
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		8,415	20,436	250%	—	23,886	—	—	23,886	59,717	1,910
デフォルト(Default)		6,612	—	—	—	8,883	—	—	8,883	—	4,441
合計		**42,221**	**20,436**	—	—	**59,964**	—	—	**59,964**	**74,183**	**6,370**
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5 年未満	36,458	313	70%					36,693	25,685	146
	2.5 年以上	164,698	53,929	95%					205,188	194,929	820
良(Good)	2.5 年未満	2,830	—	95%					2,830	2,688	11
	2.5 年以上	6,147	7,170	120%					11,527	13,833	46
可(Satisfactory)		1,377	—	140%					1,377	1,929	38
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		**211,512**	**61,412**	—					**257,617**	**239,064**	**1,063**
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		756,644	286,587	300%					1,043,232	3,129,698	
簡易手法－非上場株式		72,163	1,690	400%					73,431	293,725	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		**828,808**	**288,277**	—					**1,116,664**	**3,423,423**	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		4,268	—	100%					4,268	4,268	

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2021年度

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	25,010	—	50%	—	25,010	—	—	25,010	12,505	—
	2.5年以上	—	1,702	70%	—	1,276	—	—	1,276	893	5
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	1,715	—	90%	—	1,715	—	—	1,715	1,543	13
可(Satisfactory)		16,293	23,651	115%	—	34,040	—	—	34,040	39,146	953
弱い(Weak)		12,843	27,593	250%	—	33,567	—	—	33,567	83,918	2,685
デフォルト(Default)		6,770	—	—	—	8,321	—	—	8,321	—	4,160
合計		**62,632**	**52,946**	—	—	**103,930**	—	—	**103,930**	**138,006**	**7,817**

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	23,855	920	70%		24,553	17,187	98
	2.5年以上	150,919	65,012	95%		199,709	189,724	798
良(Good)	2.5年未満	7,023	—	95%		7,030	6,678	28
	2.5年以上	4,497	2,970	120%		6,727	8,073	26
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—
合計		**186,295**	**68,902**	—		**238,020**	**221,663**	**952**

株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト		エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式	697,223	40,596	300%		737,820	2,213,461	
簡易手法－非上場株式	97,107	2,338	400%		98,844	395,376	
内部モデル手法	—	—	—		—	—	
合計	**794,331**	**42,935**	—		**836,664**	**2,608,837**	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,754	—	100%		4,754	4,754	

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(5) 標準的手法における信用リスク

(ⅰ) 標準的手法におけるリスク・ウェイトの判定

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター(R&I)、海外ではS&Pグローバル・レーティングです。

また、全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

(ⅱ) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2020年度										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	97	－	－	－	－	－	－	－	－	－	97
2	日本国政府及び日本銀行向け	392,166	－	－	－	－	－	－	－	－	－	392,166
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	64,431	－	72,997	－	109,379	－	15,163	0	－	－	261,973
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	816	－	－	－	－	－	－	－	－	－	816
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	465	－	2	－	0	－	－	－	467
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	4	－	－	－	－	－	－	－	－	4
9	我が国の政府関係機関向け	－	6,214	－	－	－	－	－	－	－	－	6,214
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	346,126	－	33,056	－	63,971	－	－	－	443,155
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	1,636,755	－	－	－	1,636,755
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	－	－	－	－	225	－	12	26	－	－	264
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等(重要な出資を除く。)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	457,513	6,218	419,589	－	142,664	－	1,715,903	26	－	－	2,741,915

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		190	–	–	–	–	–	–	–	–	–	190
2	日本国政府及び日本銀行向け		472,838	–	–	–	–	–	–	–	–	–	472,838
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		117,634	–	120,364	–	144,989	–	17,893	0	–	–	400,882
4	国際決済銀行等向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け		1,462	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1,462
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		–	–	6	–	2	–	11	–	–	–	20
7	国際開発銀行向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	地方公共団体金融機構向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	我が国の政府関係機関向け		–	5,015	–	–	–	–	–	–	–	–	5,015
10	地方三公社向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		–	–	413,904	–	49,307	–	37,172	–	–	–	500,385
12	法人等向け		–	–	–	–	–	–	1,678,282	–	–	–	1,678,282
13	中小企業等向け及び個人向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		–	–	–	–	27	–	9	37	–	–	75
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等(重要な出資を除く。)		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	合計		592,126	5,015	534,276	–	194,328	–	1,733,369	37	–	–	3,059,154

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(6) 信用リスク削減手法

(ⅰ) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握し、特定の区分へのリスク集中が発生していないかモニタリングしています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。

(ⅱ) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	65,015,186	16,659,931	6,795,255	7,400,226	5,846
2	有価証券(負債性のもの)	35,863,398	485,654	346,319	29,734	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	52,242,536	69,344	2,350	52,901	—
4	**合計 (1＋2＋3)**	**153,121,122**	**17,214,930**	**7,143,925**	**7,482,862**	**5,846**
5	うちデフォルトしたもの	564,119	331,171	138,736	63,834	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	64,996,863	17,179,414	7,279,365	7,525,234	3,937
2	有価証券(負債性のもの)	37,495,095	831,788	356,888	364,375	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	55,925,476	118,325	4,627	100,836	—
4	**合計 (1＋2＋3)**	**158,417,435**	**18,129,528**	**7,640,881**	**7,990,446**	**3,937**
5	うちデフォルトしたもの	354,069	325,603	143,463	81,808	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

		2020年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
項番	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	97	—	97	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	392,166	—	392,166	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	261,973	—	261,973	—	84,453	32.23
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	816	—	816	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	467	—	467	—	94	20.20
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	4	—	4	—	0	10.00
9	我が国の政府関係機関向け	6,214	—	6,214	—	621	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	390,618	137,472	377,727	65,427	149,725	33.78
12	法人等向け	1,371,666	355,120	1,371,228	265,527	1,636,701	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	264	—	264	—	164	62.30
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**2,424,289**	**492,592**	**2,410,960**	**330,954**	**1,871,761**	**68.26**

(単位：百万円、%)

		2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
項番	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	190	—	190	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	472,838	—	472,838	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	400,882	—	400,882	—	114,461	28.55
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1,462	—	1,462	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20	—	20	—	14	68.07
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	5,015	—	5,015	—	501	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	438,638	146,028	431,040	69,345	144,607	28.89
12	法人等向け	1,438,056	347,511	1,425,002	253,280	1,678,282	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	75	—	75	—	80	106.78
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**2,757,181**	**493,540**	**2,736,528**	**322,625**	**1,937,947**	**63.34**

(C) CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット･デリバティブが信用リスク･アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2020年度 イ クレジット･デリバティブ勘案前の信用リスク･アセットの額	2020年度 ロ 実際の信用リスク･アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	527,672	527,672
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,073,775	1,073,775
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	26,066,862	26,066,080
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,624,532	2,624,532
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	439,097	439,097
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,985,258	1,985,258
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	492,788	492,788
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,995,461	3,995,461
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	873,010	873,010
16	**合計**	**38,078,459**	**38,077,677**

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2021年度 イ クレジット･デリバティブ勘案前の信用リスク･アセットの額	2021年度 ロ 実際の信用リスク･アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	528,068	528,068
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,076,926	1,076,926
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	25,756,143	25,755,968
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,832,561	2,832,561
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	425,236	425,236
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,858,087	1,858,087
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	421,136	421,136
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,440,940	3,440,940
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	924,113	924,113
16	**合計**	**37,263,213**	**37,263,038**

(7) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	2,475,542	2,130,723
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	152,251	202,811
フォールバック方式1250%	12,501	18,214
合計	2,640,294	2,351,749

注) 1. ルック・スルー方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンデート方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレポ形式等の取引相手(中央清算機関を含む)の信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)については、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています(派生商品取引に関しては誤方向リスクを加味しています。)。

派生商品取引及びレポ取引においては、取引国ごとの法制度等に照らし、相対ネッティング契約が有効な場合に、その効果を勘案しています。また、金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

(2) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ RC	ロ PFE	ハ 実効EPE	ニ 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	ホ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ヘ リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,167,038	733,137	／	／	1,900,176	448,051
2	期待エクスポージャー方式	／	／	2,292,475	1.4	3,209,465	1,078,444
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	55,492	37,058
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	16,647,717	747,471
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**2,311,024**

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ RC	ロ PFE	ハ 実効EPE	ニ 規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	ホ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	ヘ リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	374,559	382,670	／	／	757,230	243,346
2	期待エクスポージャー方式	／	／	2,347,820	1.4	3,286,948	1,008,311
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	122,908	80,888
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	16,298,724	982,204
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**2,314,751**

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	2020年度 ロ リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,796,094	1,982,240
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,796,094	1,982,240

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	2021年度 ロ リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,994,694	2,108,205
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,994,694	2,108,205

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種 ＼ リスク・ウェイト	2020年度 イ 0%	ロ 10%	ハ 20%	ニ 50%	ホ 75%	ヘ 100%	ト 150%	チ その他	リ 合計
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
1	日本国政府及び日本銀行向け	18,326	—	—	—	—	—	—	—	18,326
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	4,614	—	250	479	—	104	—	—	5,449
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,314	995	—	15	—	—	6,325
6	国際開発銀行向け	1,320	—	—	—	—	—	—	—	1,320
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	1,256	—	—	—	—	—	—	1,256
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	625,234	10,932	—	36,612	—	—	672,779
11	法人等向け	—	—	—	—	—	756,637	—	—	756,637
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	24,261	1,256	630,798	12,407	—	793,369	—	—	1,462,094

(単位：百万円)

項番	業種 ＼ リスク・ウェイト	2021年度 イ 0%	ロ 10%	ハ 20%	ニ 50%	ホ 75%	ヘ 100%	ト 150%	チ その他	リ 合計
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
1	日本国政府及び日本銀行向け	31,648	—	—	—	—	—	—	—	31,648
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	17,022	—	17,725	5,816	—	6,046	—	—	46,611
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	18,112	1,894	—	4,770	—	—	24,777
6	国際開発銀行向け	1,927	—	—	—	—	—	—	—	1,927
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	1,274	—	—	—	—	—	—	1,274
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	646,951	16,753	—	104,495	—	—	768,199
11	法人等向け	—	—	—	—	—	820,799	—	—	820,799
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	50,598	1,274	682,789	24,464	—	936,112	—	—	1,695,238

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2020年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	15,493,403	0.00	0.0	37.88	4.8	78,971	0.50
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	651	0.28	0.0	37.88	3.2	326	50.06
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	7,079	0.91	0.0	37.88	4.8	7,020	99.16
6	2.50 以上10.00 未満	169	3.11	0.0	37.88	1.0	158	93.70
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**15,501,303**	**0.00**	**0.0**	**37.88**	**4.8**	**86,476**	**0.55**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,572,805	0.09	0.2	37.33	1.2	501,049	19.47
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	33,275	0.27	0.0	37.86	1.3	14,629	43.96
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,893	0.87	0.0	37.87	0.7	1,235	65.27
6	2.50 以上10.00 未満	2,272	3.11	0.0	37.87	1.9	2,419	106.49
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	17,401	100.00	0.0	96.42	4.8	5,437	31.25
9	**小計**	**2,627,647**	**0.75**	**0.3**	**37.73**	**1.2**	**524,771**	**19.97**
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,364,065	0.06	2.4	37.51	2.9	308,364	22.60
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	137,235	0.37	1.8	36.82	2.1	64,265	46.82
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	67,413	1.13	1.0	35.88	2.7	52,061	77.22
6	2.50 以上10.00 未満	34,460	4.33	0.4	36.58	2.7	40,717	118.15
7	10.00 以上100.00 未満	16,318	15.12	0.1	35.21	1.8	27,299	167.29
8	100.00(デフォルト)	28,154	100.00	0.1	86.65	4.1	10,248	36.39
9	**小計**	**1,647,649**	**2.08**	**6.0**	**38.18**	**2.8**	**502,956**	**30.52**

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	13,665	0.12	0.0	37.65	4.7	6,563	48.03
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	17,805	0.39	1.2	27.80	3.5	6,991	39.26
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	6,843	1.13	0.8	21.78	3.3	2,887	42.18
6	2.50 以上10.00 未満	4,596	3.16	0.2	21.76	3.8	2,595	56.45
7	10.00 以上100.00 未満	1,547	15.12	0.1	26.71	3.2	1,727	111.61
8	100.00(デフォルト)	482	100.00	0.0	40.97	2.6	227	47.19
9	**小計**	**44,941**	**2.28**	**2.5**	**29.36**	**3.9**	**20,992**	**46.70**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	307,635	0.09	0.2	39.88	4.0	103,590	33.67
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	152,855	0.36	0.1	37.88	3.9	96,094	62.86
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	52,949	1.07	0.0	37.88	3.9	49,766	93.98
6	2.50 以上10.00 未満	9,036	4.44	0.0	37.88	3.1	11,482	127.06
7	10.00 以上100.00 未満	2,867	15.12	0.0	37.88	2.8	5,444	189.84
8	100.00(デフォルト)	2,650	100.00	0.0	53.49	4.8	1,564	59.00
9	**小計**	**527,996**	**0.92**	**0.3**	**39.12**	**3.9**	**267,941**	**50.74**
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	826	1.77	0.9	27.33	／	284	34.44
6	2.50 以上10.00 未満	3	3.81	0.0	4.51	／	0	6.48
7	10.00 以上100.00 未満	40	13.70	0.0	28.91	／	22	54.03
8	100.00(デフォルト)	5	100.00	0.0	31.99	／	2	37.86
9	**小計**	**876**	**2.95**	**1.0**	**27.34**	／	**309**	**35.26**
合計(全てのポートフォリオ)		**20,350,414**	**0.29**	**10.4**	**37.89**	**4.2**	**1,403,448**	**6.89**

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,555,099	0.00	0.0	37.61	4.8	94,111	0.64
2	0.15 以上0.25 未満	15	0.19	0.0	37.61	2.0	5	32.53
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	7,137	0.87	0.0	37.61	4.7	6,813	95.47
6	2.50 以上10.00 未満	12	2.71	0.0	37.61	1.0	11	88.78
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**14,562,265**	**0.00**	**0.0**	**37.61**	**4.8**	**100,942**	**0.69**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,102,528	0.05	0.2	37.61	2.5	485,467	23.08
2	0.15 以上0.25 未満	27,918	0.19	0.0	37.61	1.4	10,026	35.91
3	0.25 以上0.50 未満	12,717	0.41	0.0	37.59	2.6	8,591	67.55
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,201	1.17	0.0	37.60	0.8	2,283	71.30
6	2.50 以上10.00 未満	2,703	2.71	0.0	37.60	1.7	2,714	100.41
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	30.74
9	**小計**	**2,149,069**	**0.06**	**0.3**	**37.60**	**2.5**	**509,083**	**23.68**
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,476,856	0.06	2.4	37.56	2.9	341,551	23.12
2	0.15 以上0.25 未満	56,799	0.19	1.0	36.38	2.5	19,913	35.05
3	0.25 以上0.50 未満	31,790	0.41	0.7	35.87	2.4	16,583	52.16
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	62,133	1.15	0.9	36.82	2.7	49,325	79.38
6	2.50 以上10.00 未満	37,661	3.10	0.3	35.62	2.1	23,697	62.92
7	10.00 以上100.00 未満	4,525	13.00	0.1	34.79	2.1	7,261	160.45
8	100.00(デフォルト)	5,419	100.00	0.0	40.98	1.3	2,513	46.38
9	**小計**	**1,675,187**	**0.54**	**5.7**	**37.42**	**2.9**	**460,846**	**27.51**

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,079	0.12	0.0	36.96	4.5	2,885	35.70
2	0.15 以上0.25 未満	3,830	0.19	0.6	23.13	3.2	854	22.30
3	0.25 以上0.50 未満	23,420	0.41	0.4	35.09	4.2	12,984	55.44
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	11,648	0.95	0.7	30.77	4.2	7,363	63.21
6	2.50 以上10.00 未満	2,843	2.76	0.2	20.58	3.8	1,435	50.49
7	10.00 以上100.00 未満	1,166	13.00	0.1	22.24	3.2	1,060	90.92
8	100.00(デフォルト)	410	100.00	0.0	30.47	3.0	144	35.14
9	**小計**	**51,399**	**1.68**	**2.3**	**32.38**	**4.1**	**26,728**	**52.00**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	187,025	0.09	0.2	39.78	4.3	67,914	36.31
2	0.15 以上0.25 未満	66,497	0.19	0.0	37.64	4.6	34,506	51.89
3	0.25 以上0.50 未満	35,664	0.41	0.0	37.61	4.6	26,210	73.49
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	33,232	1.01	0.0	37.61	4.2	31,546	94.92
6	2.50 以上10.00 未満	5,266	4.11	0.0	37.61	2.7	6,285	119.35
7	10.00 以上100.00 未満	2,156	13.00	0.0	37.61	4.4	4,222	195.79
8	100.00(デフォルト)	2,046	100.00	0.0	53.04	4.6	1,179	57.62
9	**小計**	**331,888**	**1.00**	**0.3**	**38.93**	**4.4**	**171,864**	**51.78**
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	558	1.75	0.9	25.81	／	181	32.50
6	2.50 以上10.00 未満	5	3.73	0.0	24.57	／	1	35.24
7	10.00 以上100.00 未満	38	14.32	0.0	19.01	／	13	35.80
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	39.86	／	0	47.03
9	**小計**	**601**	**2.66**	**1.0**	**25.39**	／	**197**	**32.75**
合計(全てのポートフォリオ)		**18,770,412**	**0.08**	**9.8**	**37.60**	**4.3**	**1,269,661**	**6.76**

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	7,700	9,676,817	22,521	12,270,974	1,339,361	4,274,143
2	現金(外国通貨)	320,132	557,899	207,953	669,633	18,189,691	10,203,460
3	国内ソブリン債	28,219	12,195,801	73,166	10,467,240	3,025,404	2,278,399
4	その他ソブリン債	183,888	25,715,792	522,388	121,646	8,307,001	15,517,658
5	政府関係機関債	322,442	805	—	805	225,788	23,870
6	社債	—	21,760,532	—	5,352	823,649	1,261,963
7	株式	3,630	344,833	—	147,591	2,242,066	1,556,019
8	その他担保	—	—	—	—	7,893	423,116
9	**合計**	**866,014**	**70,252,482**	**826,029**	**23,683,244**	**34,160,855**	**35,538,631**

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	6,240	695,229	26,722	1,383,312	1,702,994	3,486,394
2	現金(外国通貨)	1,785,781	723,023	1,357,031	1,090,892	19,581,491	11,806,293
3	国内ソブリン債	48,211	300,275	170,797	307,897	2,540,677	2,117,423
4	その他ソブリン債	324,799	6,326	290,172	26,850	10,120,775	17,464,681
5	政府関係機関債	—	795	—	795	218,030	44,082
6	社債	922	16,259	1,137	6,268	1,010,788	1,621,788
7	株式	532	734,402	—	190,297	2,442,850	2,164,943
8	その他担保	—	—	—	—	12,173	200,271
9	**合計**	**2,166,487**	**2,476,313**	**1,845,862**	**3,006,313**	**37,629,781**	**38,905,878**

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 購入したプロテクション	2020年度 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	3,341,445	3,160,809
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	2,028,684	1,656,414
3	トータル・リターン・スワップ	49,708	560,062
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	500	—
6	**想定元本合計**	**5,420,338**	**4,990,286**
	公正価値		
7	**プラスの公正価値(資産)**	**2,428**	**92,398**
8	**マイナスの公正価値(負債)**	**△107,267**	**△5,374**

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 購入したプロテクション	2021年度 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,989,928	1,525,002
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	4,029,840	3,602,120
3	トータル・リターン・スワップ	32,224	758,041
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	500	—
6	**想定元本合計**	**6,052,493**	**5,885,164**
	公正価値		
7	**プラスの公正価値(資産)**	**9,556**	**113,235**
8	**マイナスの公正価値(負債)**	**△108,448**	**△12,628**

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			2020年度 信用リスク・アセットの額
1	**2019年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**12,160**
2	**期中の要因別の変動額**	資産の規模	△1,789
3		取引相手方の信用力	104
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	297
8		その他	11
9	**2020年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**10,784**

(単位：億円)

項番			2021年度 信用リスク・アセットの額
1	**2020年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**10,784**
2	**期中の要因別の変動額**	資産の規模	△1,204
3		取引相手方の信用力	△136
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	622
8		その他	17
9	**2021年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**10,083**

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	2020年度 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	／	166,104
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,271,739	19,989
3	(ⅰ) 派生商品取引(上場以外)	299,619	2,539
4	(ⅱ) 派生商品取引(上場)	519,205	12,097
5	(ⅲ) レポ形式の取引	452,915	5,352
6	(ⅳ) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	594,160	／
8	分別管理されていない当初証拠金	688,143	14,177
9	事前拠出された清算基金	376,395	131,936
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(ⅰ) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ⅱ) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(ⅲ) レポ形式の取引	—	—
16	(ⅳ) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	2021年度 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	／	183,747
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,250,368	16,049
3	(ⅰ) 派生商品取引(上場以外)	309,791	2,483
4	(ⅱ) 派生商品取引(上場)	415,192	9,035
5	(ⅲ) レポ形式の取引	525,384	4,530
6	(ⅳ) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,669,885	／
8	分別管理されていない当初証拠金	767,755	14,215
9	事前拠出された清算基金	446,381	153,481
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(ⅰ) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ⅱ) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(ⅲ) レポ形式の取引	—	—
16	(ⅳ) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン･リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもとに対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

(1) 証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等

○当グループの証券化取引における役割

当グループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に関わっています。

(イ) 保有資産の流動化(以下、オリジネーターとしての証券化)

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク･リターンの改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

(ロ) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権･手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によっています。)に対し、スポンサーとして、ABLの供与(オン･バランス取引)、ABCPバックアップライン(オフ･バランス取引)により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

(ハ) 代替的な信用リスク資産への投資(以下、投資家としての証券化取引)

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品(ABS、CMBS、RMBS、CDO等)及び再証券化商品を保有しています。投資家としての証券化取引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供(サービサー･キャッシュ･アドバンス)、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、みずほリース株式会社は当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有しています。

当社が連結の範囲に含めている証券化目的導管体は下記の通りです。

ROCK FIELD CORPORATION、FANTASTIC FUNDING CORPORATION、N&M FUNDING CORPORATION、電子債権買取合同会社、JAPAN SECURITIZATION CORPORATION、オールスターファンディング、SPARCS FUNDING CORPORATION、PERPETUAL FUNDING CORPORATION、Working Capital Finance CO., Inc.

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク･市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理･受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用･管理を担っているオリジネーター･マネージャー等の能力･資質･運用状況、コベナンツに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件ごとに応じたモニタリングを実施しています。再証券化商品については、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高･パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

○バーゼル規制に係る対応の状況

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、裏付資産のプールを構成するエクスポージャーの全てが内部格付手法を適用するために十分な情報を取得している場合は内部格付手法準拠方式、内部格付準拠方式が適用できない場合であって適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については標準的手法準拠方式を適用しています。内部格付手法準拠方式、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも適用できない場合には1250%のリスク・ウェイトを適用しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。

(2) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しています。

(3) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度 イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	2020年度 ロ 自金融機関がオリジネーター 合成型証券化取引	2020年度 ハ 自金融機関がオリジネーター 小計	2020年度 ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	2020年度 ホ 自金融機関がスポンサー 合成型証券化取引	2020年度 ヘ 自金融機関がスポンサー 小計	2020年度 ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	2020年度 チ 自金融機関が投資家 合成型証券化取引	2020年度 リ 自金融機関が投資家 小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,442,224	—	1,442,224	1,698,613	—	1,698,613
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	587,468	—	587,468
3	クレジットカード債権	—	—	—	636,995	—	636,995	60,899	—	60,899
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	805,228	—	805,228	1,050,244	—	1,050,244
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	89,735	98,531	188,266	266,927	—	266,927	1,581,210	—	1,581,210
7	事業法人向けローン	89,735	98,531	188,266	11,569	—	11,569	588,851	—	588,851
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	18	—	18
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	173,949	—	173,949	766,625	—	766,625
10	その他のホールセール	—	—	—	81,409	—	81,409	225,714	—	225,714
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度 イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	2021年度 ロ 自金融機関がオリジネーター 合成型証券化取引	2021年度 ハ 自金融機関がオリジネーター 小計	2021年度 ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	2021年度 ホ 自金融機関がスポンサー 合成型証券化取引	2021年度 ヘ 自金融機関がスポンサー 小計	2021年度 ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	2021年度 チ 自金融機関が投資家 合成型証券化取引	2021年度 リ 自金融機関が投資家 小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,687,542	—	1,687,542	1,626,852	—	1,626,852
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	505,965	—	505,965
3	クレジットカード債権	—	—	—	826,182	—	826,182	67,338	—	67,338
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	861,360	—	861,360	1,053,549	—	1,053,549
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	150,517	57,684	208,202	233,908	—	233,908	1,424,286	—	1,424,286
7	事業法人向けローン	150,517	57,684	208,202	—	—	—	309,437	—	309,437
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	145,848	—	145,848	910,190	—	910,190
10	その他のホールセール	—	—	—	88,060	—	88,060	204,658	—	204,658
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度 イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	イ 自金融機関がオリジネーター 合成型証券化取引	イ 自金融機関がオリジネーター 小計	ロ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	ロ 自金融機関がスポンサー 合成型証券化取引	ロ 自金融機関がスポンサー 小計	ハ 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	ハ 自金融機関が投資家 合成型証券化取引	ハ 自金融機関が投資家 小計
1	**リテール(合計)**	—	—	—	—	—	—	9,401	—	9,401
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	6,547	—	6,547
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,404	—	1,404
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	1,449	—	1,449
6	**ホールセール(合計)**	—	—	—	—	—	—	14,860	—	14,860
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	14,533	—	14,533
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	327	—	327
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度 イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	イ 自金融機関がオリジネーター 合成型証券化取引	イ 自金融機関がオリジネーター 小計	ロ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	ロ 自金融機関がスポンサー 合成型証券化取引	ロ 自金融機関がスポンサー 小計	ハ 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	ハ 自金融機関が投資家 合成型証券化取引	ハ 自金融機関が投資家 小計
1	**リテール(合計)**	—	—	—	—	—	—	9,937	—	9,937
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	5,969	—	5,969
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,073	—	3,073
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	893	—	893
6	**ホールセール(合計)**	—	—	—	—	—	—	13,005	—	13,005
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	13,005	—	13,005
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（オリジネーター又はスポンサーである場合）

(単位：百万円)

		2020年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	**1,583,238**	**1,524,813**	1,524,813	1,221,469	303,344	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	**125,109**	**93,542**	93,542	49,000	44,541	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	**118,110**	**118,110**	118,110	116,394	1,715	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	**70,960**	**62,420**	62,420	55,360	7,060	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	**1,897,419**	**1,798,887**	1,798,887	1,442,224	356,663	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	**428,679**	**410,969**	410,969	333,096	77,873	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	**34,294**	**32,877**	32,877	26,647	6,229	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2020年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番								
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	**58,425**	58,425	—	58,425	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	**31,566**	31,566	—	31,566	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	**8,539**	8,539	—	8,539	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	**98,531**	98,531	—	98,531	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	**17,710**	17,710	—	17,710	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	**1,416**	1,416	—	1,416	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引(小計)	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,783,508	1,731,725	1,731,725	1,401,678	330,046	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	178,079	178,079	178,079	132,788	45,291	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	153,620	153,620	153,620	153,071	549	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,441	8,539	8,539	—	8,539	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	3	3	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,129,649	2,071,964	2,071,964	1,687,538	384,426	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	3	3	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	436,207	427,426	427,426	324,543	102,882	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	48	48	48	48	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,896	34,194	34,194	25,963	8,230	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3	3	3	3	—	—	—	—

項番		2021年度 リ 合成型証券化取引(小計)	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	51,782	51,782	—	51,782	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,902	5,902	—	5,902	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	57,684	57,684	—	57,684	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,781	8,781	—	8,781	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	702	702	—	702	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（投資家である場合）

(単位：百万円)

		2020年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型						
			証券化取引(小計)	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,869,576	2,869,576	2,869,576	1,378,790	1,490,785	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	215,218	215,218	215,218	151,547	63,670	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,822	17,822	17,822	6,089	11,732	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	177,178	177,178	177,178	162,185	14,993	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28	28	28	0	28	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,094,491	2,094,491	2,094,491	1,108,816	985,675	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,183,639	1,183,639	1,183,639	588,133	595,506	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,663	1,663	1,663	1,663	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	28	28	28	0	28	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	492,983	492,983	492,983	322,430	170,552	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	228,207	228,207	228,207	65,830	162,376	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	249	249	249	249	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	353	353	353	0	353	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	39,438	39,438	39,438	25,794	13,644	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18,256	18,256	18,256	5,266	12,990	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	19	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	28	28	28	0	28	—	—	—

		2020年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番								
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2021年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,815,200	2,815,200	2,815,200	1,482,727	1,332,472	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	167,224	167,224	167,224	118,250	48,974	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,522	58,522	58,522	25,874	32,648	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,181	10,181	10,181	—	10,181	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,230,380	2,230,380	2,230,380	1,119,371	1,111,009	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	819,046	819,046	819,046	505,779	313,267	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,702	1,702	1,702	1,702	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	—	10	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	387,203	387,203	387,203	193,234	193,969	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	148,600	148,600	148,600	56,312	92,287	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	255	255	255	255	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	125	125	125	—	125	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30,976	30,976	30,976	15,458	15,517	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,888	11,888	11,888	4,505	7,383	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20	20	20	20	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10	10	10	—	10	—	—	—

		2021年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番								
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、12～14ページをご覧ください。

(1) トレーディング業務

自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外の債券や株式等の銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクを個別リスクとしています。

当グループでは、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を適用し、一般市場リスクと個別リスクの単純合算により算出しています。内部モデル方式は、トレーディング取引等を対象とし、VARとストレスVARの合計により算出します。

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2020年度 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	2021年度 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	454,781	508,296
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	339,581	252,183
3	外国為替リスクの額	57,630	48,030
4	コモディティ・リスクの額	133,209	49,537
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	52,209	2,255
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	122,707	117,064
9	**合計**	**1,160,121**	**977,368**

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

項番			2020年度 イ バリュー・アット・リスク	ロ ストレス・バリュー・アット・リスク	ハ 追加的リスク	ニ 包括的リスク	ホ その他	ヘ 合計
1a	2019年度末におけるリスク・アセット		4,023	10,106	—	—	／	14,130
1b	2019年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.11	3.60	—	—	／	3.00
1c	2019年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		1,902	2,801	—	—	／	4,704
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△225	△1,225	—	—	／	△1,450
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	／	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	／	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	／	—
6		為替の変動	△40	434	—	—	／	393
7		その他	△693	895	—	—	／	201
8a	2020年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		942	2,905	—	—	／	3,848
8b	2020年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.05	3.02	—	—	／	3.03
8c	2020年度末におけるリスク・アセット		2,880	8,804	—	—	／	11,685

(単位：億円)

項番			2021年度 イ バリュー・アット・リスク	ロ ストレス・バリュー・アット・リスク	ハ 追加的リスク	ニ 包括的リスク	ホ その他	ヘ 合計
1a	2020年度末におけるリスク・アセット		2,880	8,804	—	—	／	11,685
1b	2020年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.05	3.02	—	—	／	3.03
1c	2020年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		942	2,905	—	—	／	3,848
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△240	△527	—	—	／	△768
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	／	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	／	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	／	—
6		為替の変動	△790	△748	—	—	／	△1,538
7		その他	1,912	1,937	—	—	／	3,849
8a	2021年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		1,823	3,567	—	—	／	5,390
8b	2021年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.56	2.55	—	—	／	2.56
8c	2021年度末におけるリスク・アセット		4,675	9,129	—	—	／	13,805

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

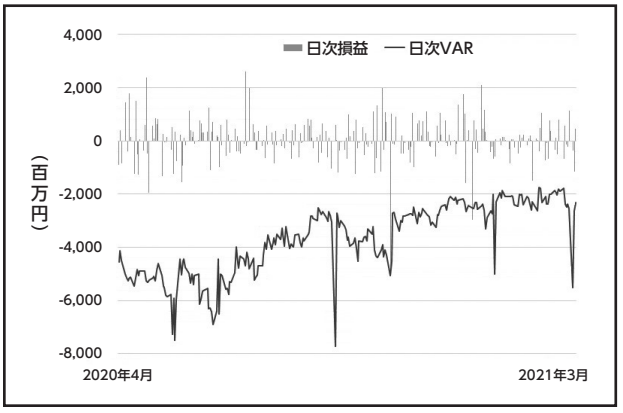
(単位：百万円)

項番		2020年度	2021年度
	バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	24,455	24,256
2	平均値	11,830	10,585
3	最小値	5,758	6,716
4	期末	7,538	14,587
	ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	44,314	59,964
6	平均値	22,821	20,336
7	最小値	17,389	12,284
8	期末	23,246	28,538
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

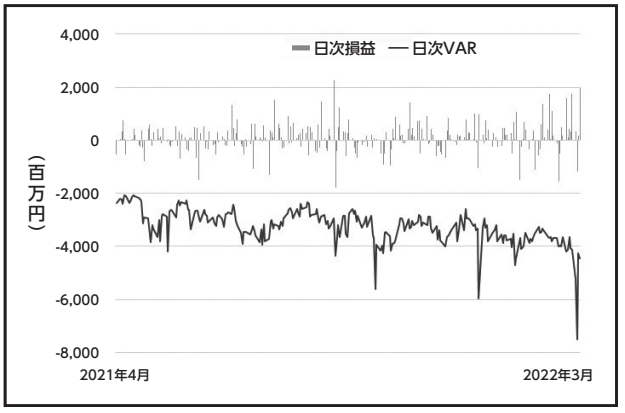
注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、√T倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果

2020年度



2021年度



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2021年度0回(2020年度1回)です。

(2) バンキング業務

バンキング業務における金利リスク規制では、上下パラレルシフト等の所定のストレス的な金利ショックを想定した場合にバンキング業務から発生する経済的価値の変動額(ΔEVE：Economic Value of Equity)及び算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の変動額(ΔNII：Net Interest Income)を計測することが求められています。バンキング業務のポートフォリオの変化に応じ、ΔEVE、ΔNIIは変動します。

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	622,122	1,004,953	△381,094	△330,939
2	下方パラレルシフト	0	0	517,757	545,196
3	スティープ化	228,046	398,454	／	／
4	フラット化	59,514	101,782	／	／
5	短期金利上昇	251,479	383,205	／	／
6	短期金利低下	17,108	26,466	／	／
7	最大値	622,122	1,004,953	517,757	545,196
		ホ		ヘ	
		2021年度		2020年度	
8	Tier1資本の額	9,713,290		9,701,931	

注) 1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.7年、ドル預金0.5年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■出資等又は株式等エクスポージャー

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価のあるものについては、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

■オペレーショナル･リスク

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル･リスクの管理方針等については、16～17 ページに記載しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当グループでは、オペレーショナル･リスク相当額の算出に先進的計測手法を採用しています。先進的計測手法の概要については、17～19 ページに記載しています。2022年3月時点で、先進的計測手法が適用される法人単位は以下の通りです。なお、計測に当たり、保険によるリスク削減は行っていません。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほビジネスサービス株式会社、みずほトラストオペレーションズ株式会社、みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社、みずほトラストリテールサポート株式会社、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho International plc

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目		2020年度	2021年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		155,709,473	164,121,871
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		185,680,190	198,455,311
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		29,970,716	34,333,440
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)		1,304,886	1,083,075
3		オン・バランス資産の額	(イ)	154,404,587	163,038,795
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		3,748,532	3,723,706
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		8,748,822	10,104,140
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		1,149,309	1,885,254
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		143,761	144,143
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		4,569,726	5,225,478
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		4,177,453	4,880,742
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	14,182,698	16,201,981
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		14,331,366	15,090,453
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		5,341,423	5,119,912
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		653,128	624,315
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	(ハ)	9,643,071	10,594,856
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		50,359,566	51,267,489
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		28,043,292	28,131,119
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	22,316,273	23,136,369
5. 持株レバレッジ比率					
20		資本の額	(ホ)	9,701,931	9,713,290
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	200,546,630	212,972,004
22		持株レバレッジ比率((ホ)／(ヘ))		4.83%	4.56%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額	(ヘ)	200,546,630	212,972,004
		日本銀行に対する預け金の額		39,906,021	38,610,831
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ')	240,452,651	251,582,835
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率((ホ)／(ヘ'))		4.03%	3.86%

注) 当社は、持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

■TLAC規制

(1) TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度
想定される処理方針について		**(1)**		
	当グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE（Single Point of Entry）アプローチです。 具体的には、主要子会社である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。			
自己資本比率規制上の外部TLAC		**(2)**		
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	7,849,969	8,067,279
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,851,961	1,646,011
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	—	20,607
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)−(ハ)−(ニ))	(ホ)	1,851,961	1,625,404
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	1,683,464	1,638,391
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△357,938	△121,630
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—	73,064
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	245,650	8,038
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)−(ト)−(チ)−(リ))	(ヌ)	1,795,752	1,678,919
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル)	11,497,683	11,371,603
自己資本比率規制外の外部TLAC		**(3)**		
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	3,649,134	4,334,870
13	特例外部TLAC調達手段(＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		／	／
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		／	／
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC		／	／
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	1,687,049	2,265,565
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ))	(カ)	5,336,183	6,600,436
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)		**(4)**		
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(ヨ)	16,833,866	17,972,039
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	4,699	6,284
21	その他調整項目	(ソ)	—	—
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)−(タ)−(レ)−(ソ))	(ツ)	16,829,166	17,965,755
リスク･アセットの額及び総エクスポージャー		**(5)**		
23	リスク･アセットの額	(ネ)	67,481,983	64,730,439
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	200,546,630	212,972,004
外部TLAC比率及び資本バッファー		**(6)**		
25	資本バッファー勘案前のリスク･アセットベース外部TLAC比率((ツ)／(ネ))		24.93%	27.75%
25a	リスク･アセットベース外部TLAC比率		21.42%	24.24%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)／(ナ))		8.39%	8.43%
27	連結資本バッファー比率		7.13%	7.96%
28	最低連結資本バッファー比率		3.51%	3.51%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター･シクリカル･バッファー比率		0.01%	0.01%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率		**(7)**		
	総エクスポージャーの額	(ナ)	200,546,630	212,972,004
	日本銀行に対する預け金の額		39,906,021	38,610,831
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ナ')	240,452,651	251,582,835
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)／(ナ'))		6.99%	7.14%

(2) TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)(規制上の単体ベース・額面金額を記載)

みずほ銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度 債権者順位 1 最劣後		2		3		4		5 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		適格旧Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,690,227	—	1,873,004	—	1,618,120	—	166,080	353,000	4,526,854	—	12,227,286
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ))	3,690,227	—	1,873,004	—	1,618,120	—	166,080	353,000	4,526,854	—	12,227,286
6	うち内部TLAC適格のもの	3,690,227	—	1,873,000	—	1,452,040	—	—	—	3,649,134	—	10,664,401
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—	—	426,272	—	426,272
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	223,040	—	—	—	1,432,198	—	1,655,238
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	1,174,000	—	—	—	1,469,576	—	2,643,576
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	55,000	—	—	—	321,088	—	376,088
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,690,227	—	1,873,000	—	—	—	—	—	—	—	5,563,227

注）1.その他Tier1資本調達手段には、適格旧Tier1資本調達手段（4百万円）を含みます。
2.内部TLAC適格のものは、経過措置を考慮しておりません。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度 債権者順位 1 最劣後		2		3		4 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,663,453	—	1,643,000	—	1,676,832	—	4,806,149	—	11,789,435
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ))	3,663,453	—	1,643,000	—	1,676,832	—	4,806,149	—	11,789,435
6	うち内部TLAC適格のもの	3,663,453	—	1,643,000	—	1,493,217	—	4,334,870	—	11,134,541
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	439,183	—	439,183
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	482,807	—	1,879,230	—	2,362,037
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	965,410	—	1,760,867	—	2,726,277
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	45,000	—	255,590	—	300,590
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,663,453	—	1,643,000	—	—	—	—	—	5,306,453

みずほ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度 債権者順位 1 最劣後		2 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	262,874	—	—	—	262,874
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)—(ロ))	262,874	—	—	—	262,874
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	262,874
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	262,874	—	—	—	262,874

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度 債権者順位 1 最劣後		2 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	262,874	—	—	—	262,874
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)—(ロ))	262,874	—	—	—	262,874
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	262,874
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	262,874	—	—	—	262,874

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

みずほ証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度 債権者順位 1 最劣後		2		3 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)—(ロ))	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
6	うち内部TLAC適格のもの	485,530	21,286	—	—	—	—	506,816
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	485,530	21,286	—	—	—	—	506,816

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度 債権者順位 1 最劣後		2		3 最優先		合計
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	454,107	52,708	399,000	90,000	—	—	995,816
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)—(ロ))	454,107	52,708	399,000	90,000	—	—	995,816
6	うち内部TLAC適格のもの	454,107	52,708	399,000	—	—	—	905,816
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	180,000	—	—	—	180,000
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	219,000	—	—	—	219,000
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	454,107	52,708	—	—	—	—	506,816

(3) TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

みずほフィナンシャルグループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2020年度 債権者順位 1 最劣後	2	3	4 最優先	合計
1	債権者順位に関する説明	普通株式	その他Tier1資本調達手段	Tier2資本調達手段	無担保シニア債	
2	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,453,427	1,873,000	1,784,200	4,532,618	11,643,245
3	うち除外債務(ロ)	—	—	—	5,764	5,764
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)—(ロ))	3,453,427	1,873,000	1,784,200	4,526,854	11,637,481
5	うち外部TLAC適格のもの	3,453,427	1,873,000	1,784,200	3,649,134	10,759,761
6	残存期間 1年以上2年未満	—	—	166,080	426,272	592,352
7	残存期間 2年以上5年未満	—	—	389,120	1,432,198	1,821,318
8	残存期間 5年以上10年未満	—	—	1,174,000	1,469,576	2,643,576
9	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	55,000	321,088	376,088
10	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,453,427	1,873,000	—	—	5,326,427

注）1.Tier2資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier2資本調達手段（166,080百万円）を含みます。
2.無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
3.除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

（単位：百万円）

国際様式の該当番号	項目	2021年度 債権者順位 1 最劣後	2	3	4 最優先	合計
1	債権者順位に関する説明	普通株式	その他Tier1資本調達手段	Tier2資本調達手段	無担保シニア債	
2	資本および負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,453,427	1,643,000	1,676,832	4,811,993	11,585,253
3	うち除外債務(ロ)	—	—	—	5,844	5,844
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)—(ロ))	3,453,427	1,643,000	1,676,832	4,806,149	11,579,408
5	うち外部TLAC適格のもの	3,453,427	1,643,000	1,493,217	4,334,870	10,924,515
6	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	439,183	439,183
7	残存期間 2年以上5年未満	—	—	482,807	1,879,230	2,362,037
8	残存期間 5年以上10年未満	—	—	965,410	1,760,867	2,726,277
9	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	45,000	255,590	300,590
10	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,453,427	1,643,000	—	—	5,096,427

注）1.無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
2.除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(1) CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

	2020年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	528,016	／	／
ルクセンブルク	0.50%	271,847	／	／
小計	／	799,864	／	／
合計	／	55,211,072	0.01%	6,748

注）カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

(単位：百万円、%)

	2021年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	578,464	／	／
ルクセンブルク	0.50%	256,389	／	／
小計	／	834,854	／	／
合計	／	51,775,197	0.01%	6,473

注）カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記帳地ベースで算出しています。

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(1) GSIB1：G-SIB選定指標

(単位：百万円)

国際様式の該当番号			2020年度	2021年度
1	国際的な活動	対外与信の残高	57,233,736	64,930,927
2		対外債務の残高	39,284,794	49,145,555
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	241,757,537	252,665,910
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	15,878,955	16,725,890
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	18,558,968	18,730,071
6		発行済の有価証券の残高	34,129,399	33,867,668
7	代替可能性/金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	99,479,933	109,934,549
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	5,514,937,889	5,867,823,821
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	19,481,804	17,220,101
10		トレーディング量の合計額	／	787,039,330
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,409,658,971	1,644,372,374
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	3,795,782	685,929
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	11,867,627	10,666,922

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第3四半期		2021年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	73,663,351		71,174,101	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	51,541,568	3,999,012	51,598,144	3,994,116
3	うち、安定預金の額	16,537,322	496,119	16,688,223	500,646
4	うち、準安定預金の額	35,004,246	3,502,893	34,909,920	3,493,469
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	83,578,197	48,410,295	84,824,759	49,452,756
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	73,322,196	38,154,294	73,589,336	38,217,333
8	うち、負債性有価証券の額	10,256,001	10,256,001	11,235,422	11,235,422
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	1,949,927	／	1,975,380
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	32,707,328	9,511,303	33,281,330	9,668,804
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,276,500	2,276,500	2,158,069	2,158,069
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	33,185	33,185	42,618	42,618
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	30,397,642	7,201,617	31,080,643	7,468,117
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,748,023	2,247,322	7,778,290	2,579,827
15	偶発事象に係る資金流出額	76,934,280	661,883	77,480,027	671,699
16	資金流出合計額	／	66,779,745	／	68,342,585
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	13,405,999	1,398,384	15,384,063	1,560,211
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,060,574	10,907,049	16,160,052	12,533,436
19	その他資金流入額	9,403,044	1,944,287	9,386,652	2,107,959
20	資金流入合計額	36,869,618	14,249,721	40,930,768	16,201,606
連結流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	73,663,351	／	71,174,101
22	純資金流出額	／	52,530,023	／	52,140,978
23	連結流動性カバレッジ比率	／	140.3%	／	136.5%
24	平均値計算用データ数	63		59	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当グループの連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当グループの連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当グループの連結LCRは、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第3四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	9,395,007	0	0	3,444,815	12,839,822	9,212,446	0	0	3,319,832	12,532,279
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	9,395,007	0	0	3,251,535	12,646,543	9,212,446	0	0	3,087,413	12,299,859
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	193,279	193,279	0	0	0	232,419	232,419
4	個人及び中小企業等からの資金調達	52,229,830	695	23,078	72,439	47,952,570	51,524,239	25,659	0	78,006	47,307,806
5	うち、安定預金等の額	17,037,749	0	0	0	16,185,862	16,697,819	0	0	0	15,862,928
6	うち、準安定預金等の額	35,192,080	695	23,078	72,439	31,766,708	34,826,420	25,659	0	78,006	31,444,878
7	ホールセール資金調達	56,827,129	65,973,459	3,768,263	7,503,811	43,975,378	65,468,661	63,009,676	4,311,912	7,730,387	46,686,602
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	56,827,129	65,973,459	3,768,263	7,503,811	43,975,378	65,468,661	63,009,676	4,311,912	7,730,387	46,686,602
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	4,600,149	3,020,124	0	134,021	133,500	7,124,953	2,943,308	0	96,091	137,934
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	0	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	4,600,149	3,020,124	0	134,021	133,500	7,124,953	2,943,308	0	96,091	137,934
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	104,901,272	/	/	/	/	106,664,623
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	3,722,134	/	/	/	/	3,129,762
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	260,187	0	0	0	130,208	315,669	0	0	0	157,957
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	5,578,114	40,175,923	7,031,134	59,796,930	68,933,170	5,770,683	32,574,168	8,210,552	62,057,840	70,574,015
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	96,009	13,146,475	73,928	0	37,045	150,147	6,228,546	96,412	98,944	147,389
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,846,773	6,700,572	1,627,689	8,851,622	11,020,496	2,266,251	7,308,462	1,901,625	9,274,915	11,770,280
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	603,396	19,119,210	4,924,935	40,014,212	46,046,027	581,621	18,184,226	5,822,392	41,467,125	47,000,789
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	266	1,392,749	328,061	1,674,220	1,948,822	2,573	1,447,527	272,179	1,647,453	1,932,370
22	うち、住宅ローン債権	0	5,232	41,369	7,823,558	5,820,906	0	7,223	42,329	7,757,780	5,765,093
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,801	2,511	4,253,917	2,767,202	0	1,694	2,769	4,268,983	2,777,071
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	3,031,934	1,204,432	363,210	3,107,537	6,008,693	2,772,662	845,708	347,792	3,459,074	5,890,462
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	7,742,586	2,086,014	133,552	4,978,363	11,608,324	8,027,280	3,580,126	122,745	5,961,978	12,574,582
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	/	/	/	1,252,796	1,064,876	/	/	/	1,327,243	1,128,157
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	713,805	713,805	/	/	/	581,283	581,283
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	/	/	/	2,030,352	101,517	/	/	/	2,979,025	148,951
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	7,742,586	2,086,014	133,552	981,408	9,728,124	8,027,280	3,580,126	122,745	1,074,426	10,716,190
32	オフ・バランス取引	/	/	/	109,923,656	2,223,576	/	/	/	115,134,522	2,267,540
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	86,617,415	/	/	/	/	88,703,857
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	121.1%	/	/	/	/	120.2%

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当グループの連結NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当グループの連結NSFRは、告示第62号第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当グループの連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

項目	2020年度	2021年度
現金預け金(中央銀行預け金を含む)	479,819	513,593
売買目的有価証券	64,213	64,877
有価証券	425,674	433,679
満期保有目的の債券	8,855	15,175
その他有価証券	416,819	418,503
国内株式	28,659	25,773
国内債券	241,450	286,204
国債	209,205	251,587
地方債	4,635	4,196
社債	27,609	30,420
その他	146,709	106,526
外国債券	124,339	89,375
その他	22,369	17,150
合計	969,708	1,012,149
うち担保に供している総額	△127,286	△133,723
控除後合計	**842,421**	**878,426**

注) 1. 有価証券は、時価のあるものを計上しています。
2. 担保に供している総額は、借用金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。
3. 上記の主な流動性資産の金額は、流動性比率規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

■主な資金調達の状況

(単位：億円)

	2020年度					
種類	**1年以内**	**1年超3年以内**	**3年超5年以内**	**5年超7年以内**	**7年超10年以内**	**10年超**
預金	1,297,157	26,880	7,086	285	346	1,367
譲渡性預金	168,709	2,369	849	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	13,127	—	—	—	—	—
借用金	63,751	2,332	2,731	2,338	1,258	1,704
短期社債	4,560	—	—	—	—	—
社債	14,114	16,035	17,555	14,659	13,622	8,651
信託勘定借	11,606	—	—	—	—	—
合計	**1,573,028**	**47,617**	**28,222**	**17,283**	**15,227**	**11,723**

(単位：億円)

	2021年度					
種類	**1年以内**	**1年超3年以内**	**3年超5年以内**	**5年超7年以内**	**7年超10年以内**	**10年超**
預金	1,355,081	25,259	6,085	329	344	1,208
譲渡性預金	162,904	5,785	5	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	12,780	—	—	—	—	—
借用金	55,924	2,219	3,303	895	1,422	1,839
短期社債	5,371	—	—	—	—	—
社債	13,294	23,833	16,736	9,728	18,479	8,786
信託勘定借	11,672	—	—	—	—	—
合計	**1,617,029**	**57,098**	**26,130**	**10,953**	**20,246**	**11,834**

注) 1. 預金のうち、要求払い預金については、「1年以内」に含めて開示しています。
2. 借用金及び社債のうち、期間の定めのないもの(2020年度は社債18,580億円、借用金300億円、2021年度は社債16,280億円、借用金300億円)は含めていません。

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定性的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1.「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」という。)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を80百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役及び執行役(社外取締役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2.「対象役職員」の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、2022年3月においては、委員長を含む3名全員が社外取締役となっています。同委員会は、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、当社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定ならびに中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の執行役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における執行役員に関しましては、上記「①報酬委員会等の整備・確保の状況について」に記載の通りです。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役の報酬については、監査等委員である取締役及び監査等委員でない取締役に関する法定の各手続に則り、定時株主総会において決議された取締役報酬の総額の範囲内で報酬案を策定したうえ、当社報酬委員会の承認を受けて決定しています。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度に基づいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
報酬委員会(持株会社)	10回

注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、取締役、執行役及び執行役員(以下、「役員等」という。)が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「役員報酬に関する基本方針」を当社報酬委員会の決議により定めています。

(ア) 役員報酬に関する基本方針

(ⅰ) 基本的考え方

・役員報酬は、みずほフィナンシャルグループ(以下、「当社グループ」という。)の企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として支給する。

(ⅱ) 役員報酬制度

・個人別の役員報酬の内容は、予め定めた役員報酬制度に従って決定する。

・役員報酬制度は、水準（基準となる金額）、構成（固定、変動等）、内容（金銭、株式等）及び支給方法（定期支給、退任時支給等）等に関わる体系や規則等を含む。

・役員報酬制度は、国内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守して設計するものとする。

・役員報酬制度は、当社の中長期的な業績に加え、経済・社会の情勢等を反映できる内容とし、同業者を含む他社の事例も参照した上で適切な制度を設計する。

(ⅲ) コントロール

・役員等が、短期的成果を追求する目的で、様々なステークホルダーの価値創造に反する行動や過度なリスクを取ることを回避するため、役員報酬の一部は、複数年に亘り繰り延べて支給する。

・必要に応じ、繰り延べた報酬の減額及び没収や、既に支給した報酬の全部または一部の没収を行うことが可能な仕組みを導入する。

(ⅳ) ガバナンス

・役員報酬の客観性、妥当性及び公正性を実効的に確保するため、本方針、役員報酬制度の設計ならびに取締役及び執行役の個人別の役員報酬の内容等、重要事項については、報酬委員会において決定する。

・報酬委員会の委員は、原則として、全員を社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とする。

(ⅴ) 開示

・役員報酬の透明性を実効的に確保するため、本方針、役員報酬制度及び決定した役員報酬の内容等については、適法且つ適正に、適切な媒体を通じて開示を行う。

(イ) 報酬体系

Ⅰ. 業務執行を担う役員等が受ける報酬は、原則として、「基本給」、「株式報酬」及び「業績給」の構成とします。また、固定報酬及び業績連動報酬等（変動報酬）の構成割合は、各役員等の役割や職責等に応じて決定し、グループCEOの固定報酬の構成割合が最小となるように決定します。

経営の監督を担う非執行役員は、監督機能を有効に機能させる観点から、原則として、「基本給」及び「株式報酬Ⅰ」の固定報酬のみとし、その構成比率は、原則として、「基本給」：「株式報酬Ⅰ」＝85%：15%とします。

(ⅰ)「基本給」は、各役員等の役割や職責等に応じて、金銭にて毎月支給します。

(ⅱ)「業績給」は、当社グループおよび各役員等が管掌する組織(カンパニー･ユニット等)の業績等の計画達成へのインセンティブ及びその成果への対価として金銭を支給するものであり、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、当社グループおよび各役員等が管掌する組織(カンパニー･ユニット等)の業績等を反映する体系とします。「業績給」は、原則として、基準額の0%～170%の範囲で変動し、支給を行います。支給に際しては、「業績給」の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(ⅲ)「株式報酬」は、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、「株式報酬Ⅰ」、「株式報酬Ⅱ」で構成します。

a.「株式報酬Ⅰ」は、各役員等の役割や職責等に応じて、当社株式を、各役員等の退任時に支給します。支給に際しては、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、減額や没収が可能な仕組みを導入します。

b.「株式報酬Ⅱ」は、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、当社グループおよび各役員等が管掌する組織(カンパニー･ユニット等)の業績等を反映した額に相当する当社株式を支給します。「株式報酬Ⅱ」は、原則として、基準額の0%～130%の範囲で変動し、支給を行います。支給に際しては、全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

Ⅱ. 海外現地採用役員等については、現地の報酬規制を遵守した上で、本方針を踏まえながら、現地報酬慣行や各対象役員の職責、業務特性、マーケットバリュー等を勘案して、個別に設計する場合があります。

なお、個別に設計する場合であっても、業績に応じて支給する報酬の一定額ないしは一定割合について繰延支給や株式等の非金銭支給とすることや、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みの導入等により、過度なリスクテイクを招かないよう設計します。

(ウ) 報酬決定プロセス

Ⅰ. 報酬委員会は、役員等が受ける個人別の報酬等に関する透明性･客観性を実効的に確保するため、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、当社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定ならびに中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の当社における承認を行います。

Ⅱ. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員の個人別の報酬等の内容の決定及び中核３社の執行役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。

Ⅲ. 報酬委員会は、経済･社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系･水準の妥当性を検証します。

Ⅳ. 報酬委員会は全員を原則社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。

Ⅴ. 報酬委員会は、十分かつ適切な審議･決定を行うために、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者(中核３社の役職者を含む)及び外部専門家等を出席させ、意見を求めることができます。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役及び執行役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の取締役、執行役及び執行役員に対する報酬支給額について、当グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

(C) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

1.「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性について

リスク管理部門･コンプライアンス部門･内部監査部門の職員の報酬は給与･賞与制度に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門･コンプライアンス部門･内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢･遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

2.「対象役職員」の報酬等と業績の連動について

業務執行を担う役員等の業績給及び株式報酬Ⅱについては、各役員等の役割や職責等により決定される基準額に対して、業績連動係数を乗じて決定いたします。同係数の決定に際しては、定量項目として、本業の収益力を示す「連結業務純益＋ETF関係損益等」、経営の最終結果である「親会社株主に帰属する当期純利益」、経営の効率性を示す「連結ROE」および「経費率」の目標達成率で評価します。なお、各指標の目標達成率は150%を上限とし、目標を一定程度下回った場合は0%とします。また、定性項目として、当社グループの持続的且つ安定的な成長による企業価値向上の観点から、例えば、目標達成率だけでは認識できない過年度／他社比を考慮した「利益の質」、主要ESG評価機関４社（S&P Dow Jones、Sustainalytics、MSCI、FTSE）評価の過年度／他社比も活用した「サステナビリティへの取組み」等の項目を踏まえ総合的に0～150%の評価を行います。なお、グループCEO以外の役員については、上記に加えて、管掌する組織（カンパニー・ユニット等）の業績等の評価も考慮します。支給に際しては、業績給は一定額以上、株式報酬Ⅱについては全額を3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。なお、一部の対象役職員については、報酬等に関して個別契約を締結している場合があります。

経営の監督を担う非執行の役員の株式報酬Ⅰは、各役員等の役割や職責等に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員の成果に応じた支給水準の変動は行いません。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

(2) 報酬等に関する定量的開示事項

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**19**	**186**
2		**固定報酬の総額 (3+5+7)**	**1,012**	**8,806**
3		うち、現金報酬額	833	8,199
4		3のうち、繰延額	22	–
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	177	64
6		5のうち、繰延額	177	64
7		うち、その他報酬額	1	542
8		7のうち、繰延額	–	–
9	変動報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**16**	**164**
10		**変動報酬の総額(11+13+15)**	**617**	**17,245**
11		うち、現金報酬額	337	16,207
12		11 のうち、繰延額	44	6,812
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	279	1,037
14		13 のうち、繰延額	279	636
15		うち、その他報酬額	–	–
16		15 のうち、繰延額	–	–
17	退職慰労金	**対象役員及び対象従業員等の数**	**–**	**–**
18		**退職慰労金の総額**	**–**	**–**
19		うち、繰延額	–	–
20	その他の報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**–**	**147**
21		**その他の報酬の総額**	**–**	**425**
22		うち、繰延額	–	–
23	**報酬等の総額 (2+10+18+21)**		**1,629**	**26,478**

注) 1. 対象役員の報酬額等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等額を含めて記載しています。
2. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2021年度分)及び当事業年度において支給しまたは支給する見込みの額が明らかとなった2020年度に係る報酬等(2020年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
3. 記載金額は、2021年度分及び2020年度分の合計金額を記載しています。
4. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2021年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
5. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して2020年度分として決定した業績給を含め記載しています。
なお、このうち一定額を超える部分については、2022年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対して2020年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(1,573.424円／株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2022年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
7. 当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。
8. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	2011年12月9日から2031年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	2012年9月3日から2032年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	2014年2月18日から2034年2月17日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2014年12月2日から2034年12月1日まで

(B) REM２：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	－	－	－	－	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	4	103

(C) REM３：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	55	55	－	－	5
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	496	432	－	20	112
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
対象従業員等	現金報酬額	11,113	256	△0	－	3,211
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,205	417	－	7	144
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
総額		12,871	1,161	△0	27	3,473

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）及び連結安定調達比率（以下「連結NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年度第4四半期末	2021年度第3四半期末	2021年度第2四半期末	2021年度第1四半期末	2020年度第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	6,968,752	7,260,281	7,339,593	7,133,946	6,971,858
2	Tier 1 資本の額	8,604,533	8,898,130	9,186,642	8,981,480	8,818,796
3	総自己資本の額	10,150,634	10,638,805	10,923,510	10,579,206	10,399,918
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	59,638,667	61,504,960	62,092,068	62,527,663	62,734,067
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	11.68%	11.80%	11.82%	11.40%	11.11%
6	連結Tier 1 比率	14.42%	14.46%	14.79%	14.36%	14.05%
7	連結総自己資本比率	17.02%	17.29%	17.59%	16.91%	16.57%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	199,041,381	189,460,572	189,993,500	193,570,615	188,675,271
14	連結レバレッジ比率	4.32%	4.69%	4.83%	4.63%	4.67%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	67,756,873	70,003,698	73,809,764	74,165,168	69,061,829
16	純資金流出額	49,850,284	50,035,668	52,424,324	52,326,298	51,160,919
17	連結流動性カバレッジ比率	136.0%	140.0%	140.8%	141.7%	135.0%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	101,546,047	100,072,286	99,638,203		
19	所要安定調達額	83,103,934	81,269,712	81,429,370		
20	連結安定調達比率	122.1%	123.1%	122.3%		

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2020年度	2021年度
連結子会社	121社	125社

主要な連結子会社は、瑞穂銀行(中国)有限公司、PT. Bank Mizuho Indonesia、みずほ信用保証株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、61～67ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		6,603,880	6,714,890	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,614,614	3,587,840	
2	うち利益剰余金の額		3,164,785	3,288,307	
1c	うち自己株式の額(△)		—	—	
26	うち社外流出予定額(△)		175,519	161,257	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		1,337,707	848,847	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		325	312	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	7,941,913	7,564,050	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		294,205	290,184	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		8,915	10,095	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		285,290	280,089	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		3,129	1,719	
11	繰延ヘッジ損益の額		33,058	△163,205	
12	適格引当金不足額		19,868	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	7	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		20,983	23,938	
15	退職給付に係る資産の額		598,808	442,653	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	970,055	595,298	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	6,971,858	6,968,752	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,873,000	1,643,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		10,012	9,458	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		4	／	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		4	／	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	／	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	1,883,016	1,652,458	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		36,078	16,678	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	36,078	16,678	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))	(ヘ)	1,846,938	1,635,780	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	8,818,796	8,604,533	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,505,830	1,444,413	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		1,877	1,809	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		161,077	／	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		161,077	／	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	／	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		5,029	194,224	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		5,029	4,898	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	189,326	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,673,815	1,640,447	

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		92,694	94,346	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	92,694	94,346	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ))	(ヌ)	1,581,121	1,546,100	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ))	(ル)	10,399,918	10,150,634	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	62,734,067	59,638,667	
連結自己資本比率		**(7)**			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))		11.11%	11.68%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))		14.05%	14.42%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))		16.57%	17.02%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		347,626	349,418	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		253,114	229,423	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		190,326	453,772	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		5,029	4,898	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		30,785	34,115	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	189,326	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		326,664	305,377	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		146,879	／	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	／	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		161,077	／	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		72,748	／	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ 公表 連結貸借対照表 2020年度	ロ 公表 連結貸借対照表 2021年度	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	45,554,948	49,024,502		
コールローン及び買入手形	1,171,614	1,543,998		
買現先勘定	7,767,891	8,199,845		
債券貸借取引支払保証金	151,282	154,255		
買入金銭債権	3,181,911	3,440,706		
特定取引資産	5,912,447	5,955,550		6−a
金銭の信託	503	504		
有価証券	43,216,623	44,133,769		2−b, 6−b
貸出金	82,004,819	83,168,462		6−c
外国為替	2,065,975	2,615,081		
金融派生商品	1,720,059	2,279,898		6−d
その他資産	5,356,481	6,567,983		6−e
有形固定資産	954,703	919,429		
無形固定資産	411,865	400,478		2−a
退職給付に係る資産	863,085	638,012		3
繰延税金資産	21,035	201,337		4−a
支払承諾見返	6,595,917	8,339,127		
貸倒引当金	△567,674	△777,771		
投資損失引当金	△0	△107		
資産の部合計	**206,383,490**	**216,805,067**		
(負債の部)				
預金	130,526,328	136,343,811		
譲渡性預金	16,435,325	16,053,544		
コールマネー及び売渡手形	1,070,151	960,472		
売現先勘定	14,200,284	15,237,573		
債券貸借取引受入担保金	170,648	146,864		
コマーシャル・ペーパー	2,105,067	1,775,859		
特定取引負債	3,032,054	4,104,956		6−f
借用金	15,187,241	14,495,269		8−a
外国為替	617,518	1,630,212		
短期社債	32,545	46,667		
社債	1,414,138	1,522,397		8−b
金融派生商品	1,741,784	2,780,388		6−g
その他負債	4,755,435	5,403,525		
賞与引当金	56,285	73,923		
変動報酬引当金	983	763		
退職給付に係る負債	7,387	7,724		
役員退職慰労引当金	332	283		
貸出金売却損失引当金	1,074	1,309		
偶発損失引当金	6,762	6,622		
睡眠預金払戻損失引当金	20,540	16,627		
債券払戻損失引当金	14,419	10,504		
繰延税金負債	168,196	15,082		4−b
再評価に係る繰延税金負債	61,915	59,962		4−c
支払承諾	6,595,917	8,339,127		
負債の部合計	**198,222,340**	**209,033,476**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065		1−a
資本剰余金	2,210,553	2,183,779		1−b
利益剰余金	3,164,785	3,288,307		1−c
株主資本合計	**6,779,404**	**6,876,152**		
その他有価証券評価差額金	1,037,689	637,984		
繰延ヘッジ損益	34,201	△75,591		5
土地再評価差額金	136,384	132,156		
為替換算調整勘定	△109,671	16,505		
退職給付に係る調整累計額	239,104	137,815		
在外関係会社における債務評価調整額	—	△23		
その他の包括利益累計額合計	**1,337,707**	**848,847**	(a)	
非支配株主持分	**44,038**	**46,591**		7
純資産の部合計	**8,161,149**	**7,771,591**		
負債及び純資産の部合計	**206,383,490**	**216,805,067**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,210,553	2,183,779	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	3,164,785	3,288,307	
	株主資本合計	**6,779,404**	**6,876,152**	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,779,400	6,876,148	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,614,614	3,587,840	
2	うち利益剰余金の額	3,164,785	3,288,307	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
2−a	無形固定資産	411,865	400,478	
2−b	有価証券	43,216,623	44,133,769	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	6,165	7,555	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△123,824	△117,849	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	8,915	10,095	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	285,290	280,089	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
3	退職給付に係る資産	863,085	638,012	
	上記に係る税効果	△264,276	△195,359	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	598,808	442,653	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
4−a	繰延税金資産	21,035	201,337	
4−b	繰延税金負債	168,196	15,082	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	61,915	59,962	
	無形固定資産の税効果勘案分	123,824	117,849	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	264,276	195,359	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	3,129	1,719	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	190,326	453,772	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	190,326	453,772	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	34,201	△75,591	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	33,058	△163,205	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
6−a	特定取引資産	5,912,447	5,955,550	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	43,216,623	44,133,769	
6−c	貸出金	82,004,819	83,168,462	劣後ローン等を含む
6−d	金融派生商品	1,720,059	2,279,898	
6−e	その他資産	5,356,481	6,567,983	出資金等を含む
6−f	特定取引負債	3,032,054	4,104,956	特定取引金融派生商品等を含む
6−g	金融派生商品	1,741,784	2,780,388	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	347,626	349,418	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	347,626	349,418	
	その他金融機関等(10%超出資)	381,887	340,448	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	36,078	16,678	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	92,694	94,346	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	253,114	229,423	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
7	非支配株主持分	44,038	46,591	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	325	312	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34−35	その他Tier1資本に係る額	10,012	9,458	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48−49	Tier2資本に係る額	1,877	1,809	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
8−a	借用金	15,187,241	14,495,269	
8−b	社債	1,414,138	1,522,397	
	合計	**16,601,379**	**16,017,666**	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,873,000	1,643,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,505,830	1,444,413	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク･アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク･アセット		所要自己資本	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	信用リスク	39,760,822	40,473,971	3,356,878	3,417,529
2	うち、標準的手法適用分	1,709,156	1,686,497	136,732	134,919
3	うち、内部格付手法適用分	36,669,381	37,419,052	3,109,563	3,173,135
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,382,284	1,386,634	110,582	110,930
4	カウンターパーティ信用リスク	3,930,115	3,798,638	320,676	310,897
5	うち、SA－CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント･エクスポージャー方式適用分	189,338	400,030	15,880	33,743
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	931,481	968,218	78,787	82,009
	うち、ＣＶＡリスク	1,986,367	1,847,913	158,909	147,833
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	130,573	125,255	10,445	10,020
	その他	692,354	457,220	56,652	37,291
7	マーケット･ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,307,781	3,175,969	195,699	269,322
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,783,068	5,912,649	319,931	500,390
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	401,270	239,760	34,027	20,331
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	209,512	146,371	17,400	11,727
11	未決済取引	2,605	2,186	217	185
12	信用リスク･アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	939,667	1,103,642	75,173	88,291
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	822,694	920,899	65,815	73,671
14	うち、外部格付準拠方式適用分	116,669	182,493	9,333	14,599
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	255	249	20	19
	うち、1250%のリスク･ウェイト適用分	48	0	3	0
16	マーケット･リスク	1,626,359	1,593,951	130,108	127,516
17	うち、標準的方式適用分	415,215	597,832	33,217	47,826
18	うち、内部モデル方式適用分	1,211,143	996,118	96,891	79,689
19	オペレーショナル･リスク	2,269,822	2,260,100	181,585	180,808
20	うち、基礎的手法適用分	562,287	527,479	44,982	42,198
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	1,707,535	1,732,621	136,602	138,609
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,707,990	1,108,604	139,392	91,725
	経過措置によりリスク･アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計(スケーリング･ファクター勘案後)	59,638,667	62,734,067	4,771,093	5,018,725

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2020年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク(ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	45,554,948		45,554,948	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,171,614		1,171,614	—	—	—	—
買現先勘定	7,767,891		—	7,767,891	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	151,282		—	151,282	—	—	—
買入金銭債権	3,181,911		2,263,023	—	882,425	—	36,462
特定取引資産	5,912,447		—	2,906,653	—	5,912,447	—
金銭の信託	503		503	—	—	—	—
有価証券	43,216,623		41,867,266	—	1,307,113	—	42,243
貸出金	82,004,819		80,403,574	959	1,510,285	—	90,000
外国為替	2,065,975		2,065,975	—	—	—	—
金融派生商品	1,720,059		—	1,720,059	—	—	—
その他資産	5,356,481		1,346,841	3,841,682	3,019	—	164,938
有形固定資産	954,703		954,703	—	—	—	—
無形固定資産	411,865		123,824	—	—	—	288,040
退職給付に係る資産	863,085		264,276	—	—	—	598,808
繰延税金資産	21,035		17,905	—	—	—	3,129
支払承諾見返	6,595,917		6,592,792	785	2,339	—	—
貸倒引当金	△567,674		△567,668	—	—	—	△6
投資損失引当金	△0		△0	—	—	—	—
資産合計	**206,383,490**		**182,059,583**	**16,389,314**	**3,705,182**	**5,912,447**	**1,223,616**
負債							
預金	130,526,328		—	—	—	—	130,526,328
譲渡性預金	16,435,325		—	—	—	—	16,435,325
コールマネー及び売渡手形	1,070,151		—	—	—	—	1,070,151
売現先勘定	14,200,284		—	14,200,284	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	170,648		—	170,648	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	2,105,067		—	—	—	—	2,105,067
特定取引負債	3,032,054		—	2,764,227	—	3,032,054	—
借用金	15,187,241		—	—	—	—	15,187,241
外国為替	617,518		—	—	—	—	617,518
短期社債	32,545		—	—	—	—	32,545
社債	1,414,138		—	—	—	—	1,414,138
金融派生商品	1,741,784		—	1,741,784	—	—	—
その他負債	4,755,435		—	154,164	—	—	4,601,271
賞与引当金	56,285		—	—	—	—	56,285
変動報酬引当金	983		—	—	—	—	983
退職給付に係る負債	7,387		—	—	—	—	7,387
役員退職慰労引当金	332		—	—	—	—	332
貸出金売却損失引当金	1,074		—	—	—	—	1,074
偶発損失引当金	6,762		3,092	—	—	—	3,669
睡眠預金払戻損失引当金	20,540		—	—	—	—	20,540
債券払戻損失引当金	14,419		—	—	—	—	14,419
繰延税金負債	168,196		—	—	—	—	168,196
再評価に係る繰延税金負債	61,915		—	—	—	—	61,915
支払承諾	6,595,917		—	—	—	—	6,595,917
負債合計	**198,222,340**		**3,092**	**19,031,108**	**—**	**3,032,054**	**178,920,312**

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2021年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク(ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	49,024,502		49,024,502	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,543,998		1,543,998	—	—	—	—
買現先勘定	8,199,845		—	8,199,845	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	154,255		—	154,255	—	—	—
買入金銭債権	3,440,706		2,282,242	—	1,127,875	—	30,589
特定取引資産	5,955,550		—	3,404,606	—	5,955,550	—
金銭の信託	504		504	—	—	—	—
有価証券	44,133,769		43,153,991	—	955,544	—	24,233
貸出金	83,168,462		81,229,861	2,434	1,846,165	—	90,000
外国為替	2,615,081		2,615,081	—	—	—	—
金融派生商品	2,279,898		—	2,279,898	—	—	—
その他資産	6,567,983		1,400,617	4,785,106	2,456	—	379,803
有形固定資産	919,429		919,429	—	—	—	—
無形固定資産	400,478		117,849	—	—	—	282,629
退職給付に係る資産	638,012		195,359	—	—	—	442,653
繰延税金資産	201,337		199,617	—	—	—	1,719
支払承諾見返	8,339,127		8,331,547	1,110	6,469	—	—
貸倒引当金	△777,771		△777,774	—	—	—	3
投資損失引当金	△107		—	—	—	—	—
資産合計	**216,805,067**		**190,236,828**	**18,827,257**	**3,938,511**	**5,955,550**	**1,251,631**
負債							
預金	136,343,811		—	—	—	—	136,343,811
譲渡性預金	16,053,544		—	—	—	—	16,053,544
コールマネー及び売渡手形	960,472		—	—	—	—	960,472
売現先勘定	15,237,573		—	15,237,573	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	146,864		—	146,864	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,775,859		—	—	—	—	1,775,859
特定取引負債	4,104,956		—	3,115,052	—	4,104,956	—
借用金	14,495,269		—	—	—	—	14,495,269
外国為替	1,630,212		—	—	—	—	1,630,212
短期社債	46,667		—	—	—	—	46,667
社債	1,522,397		—	—	—	—	1,522,397
金融派生商品	2,780,388		—	2,780,388	—	—	—
その他負債	5,403,525		—	149,032	—	—	5,254,492
賞与引当金	73,923		—	—	—	—	73,923
変動報酬引当金	763		—	—	—	—	763
退職給付に係る負債	7,724		—	—	—	—	7,724
役員退職慰労引当金	283		—	—	—	—	283
貸出金売却損失引当金	1,309		—	—	—	—	1,309
偶発損失引当金	6,622		2,960	—	—	—	3,661
睡眠預金払戻損失引当金	16,627		—	—	—	—	16,627
債券払戻損失引当金	10,504		—	—	—	—	10,504
繰延税金負債	15,082		—	—	—	—	15,082
再評価に係る繰延税金負債	59,962		—	—	—	—	59,962
支払承諾	8,339,127		—	—	—	—	8,339,127
負債合計	**209,033,476**		**2,960**	**21,428,912**	**—**	**4,104,956**	**186,611,699**

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2020年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	205,159,875	182,059,584	16,389,314	3,705,182	5,912,447
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	19,302,028	3,092	19,031,108	—	3,032,054
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	185,857,847	182,056,492	△2,641,794	3,705,182	2,880,392
4	オフ・バランスシートの額	25,219,563	23,764,807	—	1,454,755	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	679,178	679,178	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	2,612,627	—	2,612,627	—	—
7	レポ形式の取引による差異	22,434,648	—	22,434,648	—	—
8	その他の差異	△588,611	△731,036	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	236,215,253	205,769,441	22,405,481	5,159,938	2,880,392

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄は口欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネッティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネッティング効果等を勘案したことによるものです。
- その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位：百万円)

項番		2021年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	215,553,435	190,236,828	18,827,257	3,938,511	5,955,550
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	22,421,776	2,960	21,428,912	—	4,104,956
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	193,131,658	190,233,867	△2,601,654	3,938,511	1,850,594
4	オフ・バランスシートの額	23,491,121	22,264,883	—	1,226,238	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	880,639	880,639	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	267,776	—	267,776	—	—
7	レポ形式の取引による差異	23,470,686	—	23,470,686	—	—
8	その他の差異	△257,871	△547,532	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	240,984,011	212,831,858	21,136,808	5,164,750	1,850,594

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄は口欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネッティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネッティング効果等を勘案したことによるものです。
- その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2020年度 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2020年度 ハ 引当金	2020年度 ニ ネット金額(イ+ロ-ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	1,215,666	79,188,867	509,107	79,895,426
2	有価証券(うち負債性のもの)	12,626	36,143,250	—	36,155,876
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	7,311	50,421,452	5,177	50,423,586
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**1,235,603**	**165,753,571**	**514,284**	**166,474,890**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	20,079	6,575,695	44,331	6,551,443
6	コミットメント等	37,701	34,522,677	—	34,560,378
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**57,780**	**41,098,373**	**44,331**	**41,111,822**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**1,293,384**	**206,851,944**	**558,616**	**207,586,712**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2021年度 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2021年度 ハ 引当金	2021年度 ニ ネット金額(イ+ロ-ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	1,161,158	80,065,791	699,141	80,527,808
2	有価証券(うち負債性のもの)	10,490	38,153,189	—	38,163,679
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	12,791	54,242,429	8,885	54,246,334
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**1,184,440**	**172,461,409**	**708,027**	**172,937,822**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	49,987	8,286,887	52,174	8,284,700
6	コミットメント等	58,568	33,987,745	—	34,046,313
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**108,555**	**42,274,632**	**52,174**	**42,331,013**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**1,292,996**	**214,736,042**	**760,202**	**215,268,836**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	**716,709**	**273,773**	**422,306**	**1,412,788**	**684,143**	**315,973**	**421,045**	**1,421,162**
海外	**486,068**	**127,632**	**114,129**	**727,831**	**539,172**	**101,552**	**163,960**	**804,684**
アジア	116,119	22,563	18,322	157,005	127,908	23,435	23,260	174,605
中南米	39,455	314	16,549	56,319	43,927	180	14,641	58,749
北米	174,129	88,548	61,151	323,829	200,359	64,786	96,457	361,603
東欧	4,043	—	113	4,156	3,979	—	152	4,132
西欧	102,715	7,271	16,091	126,078	109,279	4,760	26,812	140,852
その他の地域	49,605	8,934	1,902	60,442	53,717	8,388	2,635	64,741
合計	**1,202,778**	**401,406**	**536,436**	**2,140,620**	**1,223,315**	**417,525**	**585,005**	**2,225,847**
標準的手法適用分	／	／	／	**25,529**	／	／	／	**26,616**

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	287,162	20,446	6,181	313,790	275,877	17,472	6,729	300,079
建設業	20,214	1,795	31	22,042	22,573	1,702	46	24,321
不動産業	113,412	9,949	319	123,681	122,362	9,793	822	132,978
各種サービス業	65,336	3,621	7,214	76,173	62,415	3,036	7,538	72,990
卸売・小売業	109,005	7,494	6,423	122,923	126,065	6,815	9,457	142,337
金融・保険業	191,665	65,759	118,088	375,513	208,207	62,391	164,991	435,591
個人	106,825	—	70	106,895	103,715	—	66	103,781
その他の業種	298,276	78,744	21,852	398,873	293,732	60,039	31,138	384,910
日本国・日本銀行	10,879	213,592	376,254	600,726	8,365	256,275	364,215	628,856
合計	**1,202,778**	**401,406**	**536,436**	**2,140,620**	**1,223,315**	**417,525**	**585,005**	**2,225,847**
標準的手法適用分	／	／	／	**25,529**	／	／	／	**26,616**

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	284,915	180,342	58,417	523,675	308,292	217,490	67,117	592,900
1年以上3年未満	415,760	65,666	286	481,713	402,033	61,318	895	464,247
3年以上5年未満	204,229	25,466	107	229,804	229,188	18,104	130	247,423
5年以上	290,523	88,248	728	379,501	277,893	82,655	700	361,248
期間の定めのないもの等	7,348	41,682	476,894	525,926	5,907	37,957	516,161	560,026
合計	**1,202,778**	**401,406**	**536,436**	**2,140,620**	**1,223,315**	**417,525**	**585,005**	**2,225,847**
標準的手法適用分	／	／	／	**25,529**	／	／	／	**26,616**

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	**12,158**	**2,986**	**151**	**11,991**	**4,746**	**75**
海外	**2,335**	**594**	**22**	**2,112**	**540**	**37**
アジア	591	245	8	804	250	18
中南米	305	47	0	260	37	0
北米	441	119	—	294	50	18
東欧	—	—	—	78	5	—
西欧	696	153	—	408	144	—
その他の地域	299	27	13	266	52	—
合計	**14,493**	**3,580**	**173**	**14,103**	**5,286**	**113**
標準的手法適用分	**130**	**57**	**9**	**87**	**63**	**5**

注）標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	6,841	2,006	31	6,149	3,753	7
建設業	220	64	3	242	64	0
不動産業	589	24	0	495	30	0
各種サービス業	2,129	475	34	2,510	449	5
卸売･小売業	1,992	430	55	1,881	315	60
金融･保険業	387	124	0	345	108	22
個人	751	78	19	626	72	13
その他の業種	1,581	376	29	1,853	492	2
合計	**14,493**	**3,580**	**173**	**14,103**	**5,286**	**113**
標準的手法適用分	**130**	**57**	**9**	**87**	**63**	**5**

注）標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2020年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,866	419	300	165	**4,751**

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2021年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,024	309	222	247	**3,803**

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：億円)

2020年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
8,855	8,437	417

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2021年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
5,583	5,271	312

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

			2020年度
項番			額
1	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高		741,656
2	貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	746,469
3		非デフォルト状態へ復帰した額	88,232
4		償却された額	49,466
5		その他の変動額	△114,822
6	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2－3－4＋5)		1,235,603

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

			2021年度
項番			額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高		1,235,603
2	貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	247,680
3		非デフォルト状態へ復帰した額	120,239
4		償却された額	26,328
5		その他の変動額	△152,276
6	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2－3－4＋5)		1,184,440

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(ⅰ) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2020年度	2021年度
内部格付手法	98.74%	98.71%
事業法人等向け	89.29%	89.27%
リテール向け	4.89%	4.89%
株式等	2.16%	2.16%
購入債権	1.48%	1.48%
その他	0.89%	0.89%
標準的手法	1.25%	1.28%
合計	100.00%	100.00%

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

(ⅱ) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2020年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD 区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	78,633,315	241,902	79.05	80,761,323	0.00	0.2	37.90	1.5	562,901	0.69	766	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	70,605	－	－	70,165	0.27	0.0	37.71	3.2	35,029	49.92	72	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	155,186	3,321	75.00	118,025	0.96	0.0	37.85	1.0	71,233	60.35	432	／
6	2.50 以上10.00 未満	65,259	4,437	74.99	6,394	6.07	0.0	37.88	1.0	7,660	119.80	147	／
7	10.00 以上100.00 未満	312	－	－	157	15.12	0.0	5.19	2.0	39	25.05	1	／
8	100.00(デフォルト)	710	－	－	0	100.00	0.0	96.42	1.0	0	31.25	0	／
9	**小計**	**78,925,390**	**249,661**	**78.92**	**80,956,066**	**0.00**	**0.2**	**37.90**	**1.5**	**676,865**	**0.83**	**1,419**	**1,264**
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	6,199,646	1,470,084	57.85	7,538,320	0.05	0.3	37.81	2.0	1,336,973	17.73	1,484	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	115,314	45,195	60.47	157,209	0.33	0.0	36.46	1.2	53,988	34.34	172	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	180,541	37,049	60.58	185,904	1.21	0.0	36.96	0.9	126,375	67.97	824	／
6	2.50 以上10.00 未満	22,028	8,338	53.01	21,919	4.04	0.0	41.26	1.7	29,094	132.73	411	／
7	10.00 以上100.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
8	100.00(デフォルト)	1,004	－	－	1,004	100.00	0.0	96.42	5.0	313	31.24	943	／
9	**小計**	**6,518,535**	**1,560,668**	**57.97**	**7,904,358**	**0.11**	**0.5**	**37.78**	**1.9**	**1,546,744**	**19.56**	**3,836**	**3,416**
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00 以上0.15 未満	42,646,215	30,577,714	74.19	65,917,612	0.06	7.5	37.89	2.2	12,468,491	18.91	17,020	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	8,167,710	3,116,564	74.85	10,003,983	0.37	8.3	33.60	2.4	4,460,455	44.58	12,670	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,535,493	1,462,063	74.25	5,123,076	1.18	4.3	32.22	2.7	3,604,461	70.35	19,485	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,030,894	812,163	72.32	2,026,383	3.89	214.7	32.28	2.5	2,005,864	98.98	25,536	／
7	10.00 以上100.00 未満	595,304	251,692	73.15	607,874	15.12	3.5	31.32	2.3	934,195	153.68	28,798	／
8	100.00(デフォルト)	1,018,935	52,507	73.88	1,021,014	100.00	0.6	35.87	2.6	385,326	37.73	335,474	／
9	**小計**	**58,994,553**	**36,272,706**	**74.20**	**84,699,944**	**1.57**	**239.2**	**36.83**	**2.3**	**23,858,794**	**28.16**	**438,984**	**390,901**
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	293,878	71,112	73.56	346,855	0.08	0.0	35.69	2.8	73,352	21.14	96	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,359,726	64,342	75.34	1,345,965	0.38	6.6	24.65	3.1	411,005	30.53	1,278	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,054,083	72,543	84.62	1,061,953	1.16	4.5	22.80	3.2	469,573	44.21	2,879	／
6	2.50 以上10.00 未満	511,313	48,993	81.13	513,662	3.27	79.6	22.52	3.3	288,989	56.26	3,854	／
7	10.00 以上100.00 未満	195,795	4,648	72.58	182,633	15.12	1.7	19.03	2.9	144,383	79.05	5,258	／
8	100.00(デフォルト)	164,264	1,027	90.64	151,641	100.00	1.0	37.08	2.4	48,445	31.94	52,355	／
9	**小計**	**3,579,063**	**262,667**	**78.51**	**3,602,710**	**5.93**	**93.6**	**25.10**	**3.1**	**1,435,748**	**39.85**	**65,722**	**58,524**
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	3,185,317	365,309	76.47	3,081,677	0.08	0.4	33.58	4.2	857,255	27.81	878	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	834,962	365,956	75.39	905,489	0.37	0.1	37.70	4.2	598,964	66.14	1,280	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	512,191	210,153	74.00	415,087	0.94	0.0	40.65	4.3	423,355	101.99	1,640	／
6	2.50 以上10.00 未満	87,497	95,816	75.11	65,184	3.83	0.0	36.89	4.6	87,598	134.38	927	／
7	10.00 以上100.00 未満	68,050	5,826	76.68	50,222	15.12	0.0	34.02	3.6	89,006	177.22	2,584	／
8	100.00(デフォルト)	27,274	135	100.00	27,004	100.00	0.0	67.62	4.0	13,416	49.68	17,188	／
9	**小計**	**4,715,294**	**1,043,197**	**75.48**	**4,544,665**	**1.03**	**0.7**	**35.30**	**4.2**	**2,069,597**	**45.53**	**24,499**	**21,816**
	株式等エクスポージャー(PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー)												
1	0.00 以上0.15 未満	2,896,473	17,793	100.00	2,914,266	0.04	0.9	90.00	5.0	2,950,229	101.23	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	95,638	－	－	95,638	0.36	0.5	90.00	5.0	166,099	173.67	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	35,622	－	－	35,622	1.23	0.2	90.00	5.0	97,059	272.46	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	19,663	－	－	19,663	4.27	0.1	90.00	5.0	76,833	390.73	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	5,519	－	－	5,519	15.12	0.0	90.00	5.0	36,663	664.23	／	／
8	100.00(デフォルト)	42,091	－	－	42,091	100.00	0.1	90.00	5.0	473,533	1,125.00	／	／
9	**小計**	**3,095,009**	**17,793**	**100.00**	**3,112,803**	**1.47**	**1.9**	**90.00**	**5.0**	**3,800,418**	**122.08**	／	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2020年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	2,398,883	174,731	79.14	2,537,174	0.06	0.7	38.23	1.3	287,938	11.34	583	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	272,882	64,813	77.22	322,936	0.41	0.2	37.88	1.4	141,894	43.93	513	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	89,702	27,619	77.40	111,080	1.21	0.0	37.88	1.9	84,093	75.70	512	／
6	2.50 以上10.00 未満	41,448	17,777	76.47	55,045	3.61	0.0	37.88	1.7	58,546	106.36	752	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,112	3,210	76.56	3,571	15.12	0.0	37.88	3.4	6,993	195.82	204	／
8	100.00(デフォルト)	3,644	80	75.00	3,704	100.00	0.0	45.14	0.8	1,396	37.68	1,560	／
9	**小計**	**2,807,674**	**288,232**	**78.35**	**3,033,513**	**0.34**	**1.0**	**38.18**	**1.4**	**580,862**	**19.14**	**4,128**	**3,675**
	購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
6	2.50 以上10.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
7	10.00 以上100.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
8	100.00(デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
9	**小計**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
	購入債権(希薄化リスク相当分)												
1	0.00 以上0.15 未満	1,265,764	25,247	100.00	1,291,012	0.07	0.1	37.88	－	169,965	13.16	386	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	144,501	7,767	100.00	152,268	0.42	0.0	37.88	－	60,144	39.49	243	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	40,439	－	－	40,439	1.12	0.0	37.88	－	26,934	66.60	171	／
6	2.50 以上10.00 未満	20,908	－	－	20,908	3.11	0.0	37.88	－	19,592	93.70	247	／
7	10.00 以上100.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
8	100.00(デフォルト)	26,058	－	－	26,058	100.00	0.0	51.65	－	14,995	57.54	12,261	／
9	**小計**	**1,497,672**	**33,015**	**100.00**	**1,530,687**	**1.88**	**0.1**	**38.11**	**－**	**291,631**	**19.05**	**13,310**	**／**
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	－	－	－	0	0.14	0.0	80.14	／	0	6.73	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	／	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	－	－	－	19	0.36	0.3	79.31	／	2	13.81	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	12	0.71	0.4	80.14	／	3	23.76	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	203,220	834,722	13.43	315,393	2.40	549.8	80.14	／	185,419	58.79	6,069	／
6	2.50 以上10.00 未満	153,621	866,552	7.96	222,639	4.26	1,988.0	80.14	／	191,768	86.13	7,615	／
7	10.00 以上100.00 未満	28,965	19,966	27.71	34,498	17.40	200.4	80.14	／	61,342	177.81	4,811	／
8	100.00(デフォルト)	421	1,186	11.70	558	100.00	1.7	72.50	／	561	100.50	359	／
9	**小計**	**386,228**	**1,722,429**	**10.85**	**573,122**	**4.12**	**2,740.8**	**80.13**	**／**	**439,097**	**76.61**	**18,856**	**16,790**
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,656,416	－	－	1,694,396	0.08	198.8	29.12	／	99,745	5.88	410	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,273,417	－	－	1,275,543	0.20	133.6	30.66	／	159,025	12.46	798	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,678,742	－	－	1,713,993	0.35	199.6	31.90	／	332,234	19.38	1,937	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,768,593	63,058	97.12	1,753,085	0.63	255.4	34.28	／	547,395	31.22	3,761	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,415,712	262	100.00	1,417,076	1.05	179.8	34.21	／	620,477	43.78	5,036	／
6	2.50 以上10.00 未満	86,870	1,433	100.00	88,613	9.14	12.2	36.01	／	139,675	157.62	2,917	／
7	10.00 以上100.00 未満	12,750	1,218	100.00	13,968	50.04	2.3	39.14	／	25,403	181.86	2,738	／
8	100.00(デフォルト)	64,593	872	100.00	65,450	100.00	5.5	42.40	／	38,066	58.15	24,711	／
9	**小計**	**7,957,097**	**66,845**	**97.28**	**8,022,129**	**1.45**	**987.6**	**32.19**	**／**	**1,962,023**	**24.45**	**42,312**	**37,677**
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)												
1	0.00 以上0.15 未満	－	－	－	249,787	0.07	28.4	46.49	／	21,452	8.58	84	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	213,061	0.20	7.4	45.94	／	40,570	19.04	203	／
3	0.25 以上0.50 未満	－	－	－	364	0.34	0.0	27.33	／	56	15.58	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	57,832	367	75.00	55,664	0.67	70.3	60.00	／	28,570	51.32	230	／
5	0.75 以上2.50 未満	767,473	2,833	79.35	661,515	1.34	22.2	40.84	／	288,709	43.64	3,385	／
6	2.50 以上10.00 未満	393,558	1,926	63.06	119,698	6.53	13.6	16.48	／	28,857	24.10	912	／
7	10.00 以上100.00 未満	97,376	7,260	54.55	38,818	16.96	12.5	34.78	／	27,576	71.03	2,420	／
8	100.00(デフォルト)	59,048	1,971	94.88	45,949	100.00	2.1	46.27	／	23,146	50.37	19,409	／
9	**小計**	**1,375,289**	**14,359**	**66.65**	**1,384,860**	**5.07**	**156.8**	**41.31**	**／**	**458,940**	**33.13**	**26,647**	**23,728**
	合計(全てのポートフォリオ)	**169,851,810**	**41,531,576**	**71.14**	**199,364,862**	**0.95**	**4,220.7**	**37.89**	**2.0**	**37,120,724**	**18.61**	**639,718**	**557,796**

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：百万円、%、千件、年）

項番	PD 区分	2021年度 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	83,176,740	304,189	75.96	85,549,977	0.00	0.2	37.63	1.4	563,450	0.65	854	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,905	—	—	1,465	0.19	0.0	30.66	3.3	476	32.53	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	4,276	—	—	0	0.41	0.0	37.61	1.0	0	39.36	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	182,862	—	—	149,349	0.87	0.0	37.59	1.6	94,094	63.00	488	／
6	2.50 以上10.00 未満	42,978	1,738	75.00	12,479	5.35	0.0	37.61	1.0	14,165	113.50	251	／
7	10.00 以上100.00 未満	4,507	—	—	144	13.00	0.0	5.29	1.1	33	23.17	0	／
8	100.00(デフォルト)	642	—	—	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	30.75	0	／
9	**小計**	**83,413,912**	**305,928**	**75.95**	**85,713,417**	**0.00**	**0.2**	**37.62**	**1.4**	**672,221**	**0.78**	**1,596**	**1,835**
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	6,610,105	1,479,546	53.75	7,943,834	0.05	0.3	37.58	1.7	1,269,673	15.98	1,536	／
2	0.15 以上0.25 未満	55,204	38,966	38.82	84,569	0.19	0.0	37.17	1.9	22,711	26.85	49	／
3	0.25 以上0.50 未満	67,732	57,724	76.97	130,590	0.41	0.0	36.80	1.1	46,285	35.44	165	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	221,796	75,786	55.72	244,880	1.04	0.0	36.66	0.7	154,901	63.25	933	／
6	2.50 以上10.00 未満	14,127	5,495	74.94	14,906	3.83	0.0	44.67	2.3	22,751	152.62	294	／
7	10.00 以上100.00 未満	0	—	—	0	13.00	0.0	37.61	1.0	0	162.97	0	／
8	100.00(デフォルト)	8,974	16	20.00	8,977	100.00	0.0	58.35	1.4	4,877	54.32	4,849	／
9	**小計**	**6,977,941**	**1,657,536**	**54.37**	**8,427,759**	**0.20**	**0.5**	**37.58**	**1.7**	**1,521,202**	**18.04**	**7,828**	**9,001**
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00 以上0.15 未満	42,762,317	31,072,712	73.70	66,076,381	0.07	7.4	37.74	2.3	12,778,451	19.33	17,651	／
2	0.15 以上0.25 未満	4,660,086	1,888,102	74.56	5,902,089	0.19	4.7	33.57	2.3	1,803,712	30.56	3,782	／
3	0.25 以上0.50 未満	3,729,263	1,365,634	74.42	4,285,719	0.41	3.2	32.06	2.5	1,945,189	45.38	5,718	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,964,644	1,833,585	75.06	5,866,795	1.14	4.1	32.47	2.7	4,080,311	69.54	21,442	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,142,040	872,948	71.91	2,150,697	3.52	205.2	32.88	2.6	2,116,817	98.42	25,094	／
7	10.00 以上100.00 未満	640,670	90,793	78.75	468,088	13.00	3.3	27.64	2.2	601,269	128.45	16,834	／
8	100.00(デフォルト)	952,612	103,177	71.40	1,000,528	100.00	0.6	43.95	2.3	429,636	42.94	405,366	／
9	**小計**	**59,851,635**	**37,226,954**	**73.80**	**85,750,299**	**1.49**	**228.8**	**36.71**	**2.3**	**23,755,388**	**27.70**	**495,892**	**570,193**
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	260,025	41,380	74.07	301,272	0.07	0.0	35.95	2.4	53,026	17.60	84	／
2	0.15 以上0.25 未満	701,590	39,313	72.39	704,542	0.19	3.3	23.40	3.0	143,910	20.42	314	／
3	0.25 以上0.50 未満	641,286	19,435	72.79	628,052	0.41	2.9	24.04	3.1	194,844	31.02	628	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,066,237	57,278	85.24	1,074,693	1.14	4.1	23.68	3.1	478,312	44.50	2,946	／
6	2.50 以上10.00 未満	429,308	19,456	76.65	425,021	2.87	75.3	22.29	3.2	232,475	54.69	2,779	／
7	10.00 以上100.00 未満	212,757	5,034	74.77	197,543	13.00	1.7	17.77	3.1	141,637	71.69	4,566	／
8	100.00(デフォルト)	160,801	1,962	81.81	148,662	100.00	0.9	35.67	2.3	47,218	31.76	49,252	／
9	**小計**	**3,472,007**	**183,861**	**77.43**	**3,479,787**	**5.83**	**88.5**	**24.76**	**3.0**	**1,291,426**	**37.11**	**60,572**	**69,648**
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	3,925,472	355,660	76.49	3,816,871	0.08	0.4	32.96	4.2	1,033,400	27.07	1,080	／
2	0.15 以上0.25 未満	453,715	208,110	76.32	592,955	0.19	0.0	37.15	4.2	288,722	48.69	420	／
3	0.25 以上0.50 未満	513,578	118,850	74.60	452,736	0.41	0.0	36.91	4.1	306,889	67.78	695	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	568,368	146,406	75.33	430,725	0.92	0.0	39.95	3.9	401,485	93.21	1,562	／
6	2.50 以上10.00 未満	105,287	152,088	74.78	102,463	3.47	0.0	35.66	4.2	125,694	122.67	1,283	／
7	10.00 以上100.00 未満	38,714	3,482	76.36	41,374	13.00	0.0	34.53	3.8	71,939	173.87	1,858	／
8	100.00(デフォルト)	43,432	49	99.99	22,759	100.00	0.0	62.99	4.1	11,672	51.28	13,404	／
9	**小計**	**5,648,570**	**984,649**	**75.79**	**5,459,885**	**0.76**	**0.7**	**34.48**	**4.1**	**2,239,805**	**41.02**	**20,306**	**23,348**
	株式等エクスポージャー(PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー)												
1	0.00 以上0.15 未満	2,646,220	3,765	100.00	2,649,986	0.05	0.8	90.00	5.0	2,673,503	100.88	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	46,238	—	—	46,238	0.19	0.3	90.00	5.0	60,974	131.86	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	23,973	—	—	23,973	0.41	0.2	90.00	5.0	43,961	183.37	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	29,746	—	—	29,746	1.22	0.1	90.00	5.0	79,975	268.85	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	37,348	—	—	37,348	3.78	0.1	90.00	5.0	140,260	375.54	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	19,505	—	—	19,505	13.00	0.0	90.00	5.0	122,005	625.48	／	／
8	100.00(デフォルト)	11,983	—	—	11,983	100.00	0.1	90.00	5.0	134,815	1124.99	／	／
9	**小計**	**2,815,017**	**3,765**	**100.00**	**2,818,783**	**0.63**	**1.8**	**90.00**	**5.0**	**3,255,496**	**115.49**	／	／

（次ページへ続く）

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2021年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	2,444,605	213,874	77.96	2,611,348	0.06	0.7	37.61	1.2	314,218	12.03	684	／
2	0.15 以上0.25 未満	314,132	40,829	78.43	346,156	0.19	0.1	37.61	0.7	77,945	22.51	248	／
3	0.25 以上0.50 未満	159,231	17,471	78.43	172,936	0.41	0.0	37.61	1.5	77,583	44.86	270	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	90,545	37,773	76.05	119,273	1.22	0.0	37.61	1.8	87,068	72.99	548	／
6	2.50 以上10.00 未満	94,707	－	－	94,707	2.91	0.0	37.61	0.8	84,597	89.32	1,038	／
7	10.00 以上100.00 未満	5,475	－	－	5,475	13.00	0.0	37.61	5.0	10,979	200.52	267	／
8	100.00(デフォルト)	1,102	－	－	1,102	100.00	0.0	26.60	1.1	405	36.74	260	／
9	**小計**	**3,109,800**	**309,949**	**77.81**	**3,350,999**	**0.27**	**1.1**	**37.60**	**1.2**	**652,798**	**19.48**	**3,318**	**3,816**
	購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
6	2.50 以上10.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
7	10.00 以上100.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
8	100.00(デフォルト)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
9	**小計**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
	購入債権(希薄化リスク相当分)												
1	0.00 以上0.15 未満	1,231,964	42,432	100.00	1,274,396	0.06	0.0	37.61	－	148,529	11.65	312	／
2	0.15 以上0.25 未満	153,305	693	100.00	153,999	0.19	0.0	37.61	－	37,480	24.33	110	／
3	0.25 以上0.50 未満	26,662	－	－	26,662	0.41	0.0	37.61	－	10,510	39.41	41	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
5	0.75 以上2.50 未満	48,684	－	－	48,684	1.30	0.0	37.61	－	32,198	66.13	239	／
6	2.50 以上10.00 未満	39,719	－	－	39,719	2.71	0.0	37.61	－	35,266	88.78	405	／
7	10.00 以上100.00 未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	／
8	100.00(デフォルト)	7,685	－	－	7,685	100.00	0.0	53.04	－	4,428	57.62	3,722	／
9	**小計**	**1,508,021**	**43,126**	**100.00**	**1,551,148**	**0.68**	**0.1**	**37.68**	**－**	**268,414**	**17.30**	**4,832**	**／**
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	－	－	－	－	－	－	－	／	－	－	－	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	－	－	－	－	／	－	－	－	／
3	0.25 以上0.50 未満	－	－	－	4	0.42	0.0	77.76	／	0	15.15	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	－	－	－	19	0.55	0.4	81.08	／	3	19.72	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	187,298	819,636	13.13	294,968	2.41	528.1	81.08	／	176,047	59.68	5,770	／
6	2.50 以上10.00 未満	146,062	856,667	7.97	214,384	4.27	1,945.9	81.08	／	186,966	87.21	7,424	／
7	10.00 以上100.00 未満	28,268	21,414	28.23	34,314	17.45	201.3	81.08	／	61,496	179.21	4,856	／
8	100.00(デフォルト)	484	1,134	14.65	648	100.00	1.7	73.16	／	722	111.37	416	／
9	**小計**	**362,114**	**1,698,853**	**10.72**	**544,338**	**4.20**	**2,677.7**	**81.07**	**／**	**425,236**	**78.11**	**18,468**	**21,235**
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,699,057	－	－	1,739,921	0.08	205.4	29.28	／	102,362	5.88	421	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,130,663	－	－	1,135,367	0.20	110.4	31.39	／	144,015	12.68	721	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,675,336	－	－	1,702,009	0.35	204.7	31.00	／	317,913	18.67	1,849	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,862,080	38,678	93.69	1,825,170	0.62	278.8	34.15	／	564,712	30.94	3,873	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,248,697	160	100.00	1,249,672	1.06	149.7	32.58	／	527,683	42.22	4,301	／
6	2.50 以上10.00 未満	72,836	814	100.00	73,737	8.99	10.8	35.35	／	113,325	153.68	2,343	／
7	10.00 以上100.00 未満	18,508	828	100.00	19,361	47.11	3.1	38.16	／	35,689	184.33	3,497	／
8	100.00(デフォルト)	50,314	535	100.00	50,838	100.00	4.6	42.01	／	32,345	63.62	18,769	／
9	**小計**	**7,757,496**	**41,018**	**94.05**	**7,796,077**	**1.29**	**967.9**	**31.80**	**／**	**1,838,047**	**23.57**	**35,777**	**41,137**
	その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)												
1	0.00 以上0.15 未満	－	－	－	237,587	0.07	25.1	46.10	／	20,614	8.67	81	／
2	0.15 以上0.25 未満	－	－	－	177,671	0.20	5.8	45.50	／	33,583	18.90	168	／
3	0.25 以上0.50 未満	－	－	－	397	0.44	0.0	26.02	／	68	17.34	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	64,899	113	75.00	63,214	0.69	62.9	62.57	／	34,276	54.22	280	／
5	0.75 以上2.50 未満	656,620	2,325	81.56	564,061	1.36	20.6	37.94	／	231,460	41.03	2,779	／
6	2.50 以上10.00 未満	345,940	1,629	56.08	107,739	6.57	11.2	14.34	／	22,501	20.88	689	／
7	10.00 以上100.00 未満	94,075	6,211	54.88	34,939	16.57	11.5	34.08	／	24,177	69.19	2,090	／
8	100.00(デフォルト)	61,137	1,678	95.97	44,978	100.00	1.9	45.22	／	22,992	51.11	18,502	／
9	**小計**	**1,222,674**	**11,958**	**66.19**	**1,230,590**	**5.40**	**139.4**	**39.96**	**／**	**389,675**	**31.66**	**24,592**	**28,277**
	合計(全てのポートフォリオ)	**176,139,191**	**42,467,601**	**70.67**	**206,123,089**	**0.86**	**4,105.0**	**37.56**	**2.0**	**36,309,710**	**17.61**	**673,186**	**768,495**

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			2020年度 信用リスク・アセットの額
1	2019年度末時点における信用リスク・アセットの額		382,463
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	32,600
3		ポートフォリオの質	4,623
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	5,801
8		その他	1,033
9	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		426,522

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

項番			2021年度 信用リスク・アセットの額
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		426,522
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△13,316
3		ポートフォリオの質	△12,204
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	14,084
8		その他	469
9	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		415,555

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング

(単位：%、件)

2020年度

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.06	5,429	5,278	1	—	0.01
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.12	0.12	2,743	2,840	4	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.46	0.47	21,222	20,748	125	2	0.32
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.02	3.04	7,959	7,584	233	4	1.81
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	12.36	14.18	1,928	2,132	171	7	7.77
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	2.78	2.96	310,140	290,058	5,438	512	1.88
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	13.79	10.00	149,075	142,796	9,601	431	8.65
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	0.06	0.06	89,687	97,863	39	3	0.03
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	0.15	0.14	65,897	62,674	47	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.48	0.49	378,726	368,161	1,174	4	0.25
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.22	1.19	82,072	76,950	465	—	0.48
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	16.07	16.78	10,602	8,365	1,062	—	10.34
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.89	0.62	301,923	297,242	861	11	0.30
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.48	1.45	49,908	48,596	526	10	0.66
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	8.39	17.85	24,746	24,155	1,310	1	4.63

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け80%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け6%、その他リテール向け1%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2019年9月末～2020年9月末です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

（単位：%、件）

2021年度														
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末				
事業法人等向け	0.00以上0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.07	5,278	5,188	1	0	0.02	
	0.10以上0.20未満	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.12	0.12	2,839	2,600	2	0	0.07	
	0.20以上1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.47	0.47	20,747	19,171	130	3	0.38	
	1.00以上5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.05	3.04	7,584	7,158	214	1	2.02	
	5.00以上100.00未満	CCC+~CCC-	Caa1~Caa3	CCC+~CCC-	CCC+~CCC-	CCC~C	12.65	14.06	2,133	2,176	201	7	7.99	
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
	0.10以上0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
	0.20以上1.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
	1.00以上5.00未満	／	／	／	／	／	2.83	2.99	290,058	272,011	4,101	407	1.80	
	5.00以上100.00未満	／	／	／	／	／	12.54	9.67	142,796	139,028	6,869	275	7.76	
居住用不動産向け	0.00以上0.10未満	／	／	／	／	／	0.07	0.06	80,189	72,452	27	2	0.04	
	0.10以上0.20未満	／	／	／	／	／	0.15	0.14	57,910	52,946	38	0	0.06	
	0.20以上1.00未満	／	／	／	／	／	0.47	0.48	385,745	386,715	845	1	0.24	
	1.00以上5.00未満	／	／	／	／	／	1.19	1.17	81,534	82,259	309	1	0.46	
	5.00以上100.00未満	／	／	／	／	／	16.95	17.82	8,365	8,070	786	0	10.14	
その他リテール向け	0.00以上0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
	0.10以上0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
	0.20以上1.00未満	／	／	／	／	／	0.89	0.70	237,008	188,734	619	12	0.30	
	1.00以上5.00未満	／	／	／	／	／	1.11	1.38	35,836	28,650	355	10	0.79	
	5.00以上100.00未満	／	／	／	／	／	7.63	17.59	14,295	11,327	745	2	4.94	

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け80%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け4%、その他リテール向け1%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2020年9月末～2021年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2020年度

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	25,017	—	50%	—	25,017	—	—	25,017	12,508	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	2,174	—	90%	—	2,175	—	—	2,175	1,957	17
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		8,415	20,436	250%	—	23,886	—	—	23,886	59,717	1,910
デフォルト(Default)		6,612	—	—	—	8,883	—	—	8,883	—	4,441
合計		**42,221**	**20,436**	—	—	**59,964**	—	—	**59,964**	**74,183**	**6,370**

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	36,446	313	70%	36,693	25,685	146
	2.5年以上	158,805	53,929	95%	199,281	189,317	797
良(Good)	2.5年未満	2,827	—	95%	2,830	2,688	11
	2.5年以上	0	7,170	120%	5,377	6,453	21
可(Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—
合計		**198,078**	**61,412**	—	**244,181**	**224,143**	**976**

株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式	705,796	286,587	300%	992,384	2,977,153	
簡易手法－非上場株式	47,369	1,690	400%	48,636	194,547	
内部モデル手法	—	—	—	—	—	
合計	**753,165**	**288,277**	—	**1,041,021**	**3,171,701**	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,268	—	100%	4,268	4,268	

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2021年度

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5 年未満	25,010	—	50%	—	25,010	—	—	25,010	12,505	—
	2.5 年以上	—	1,702	70%	—	1,276	—	—	1,276	893	5
良(Good)	2.5 年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5 年以上	1,715	—	90%	—	1,715	—	—	1,715	1,543	13
可(Satisfactory)		16,293	23,651	115%	—	34,040	—	—	34,040	39,146	953
弱い(Weak)		12,843	27,593	250%	—	33,567	—	—	33,567	83,918	2,685
デフォルト(Default)		6,770	—	—	—	8,321	—	—	8,321	—	4,160
合計		62,632	52,946	—	—	103,930	—	—	103,930	138,006	7,817
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5 年未満	23,855	920	70%					24,553	17,187	98
	2.5 年以上	150,919	65,012	95%					199,709	189,724	798
良(Good)	2.5 年未満	7,023	—	95%					7,030	6,678	28
	2.5 年以上	4,497	2,970	120%					6,727	8,073	26
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		186,295	68,902	—					238,020	221,663	952
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式		652,346	40,596	300%					692,943	2,078,829	
簡易手法－非上場株式		54,647	1,868	400%					56,049	224,197	
内部モデル手法		—	—	—					—	—	
合計		706,994	42,465	—					748,992	2,303,027	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		4,754	—	100%					4,754	4,754	

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(3) 標準的手法における信用リスク

(ⅰ) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2020年度										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	94	－	－	－	－	－	－	－	－	－	94
2	日本国政府及び日本銀行向け	14,873	－	－	－	－	－	－	－	－	－	14,873
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,076	－	72,941	－	109,145	－	15,150	－	－	－	199,313
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	428	－	－	－	－	－	－	－	428
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	84	－	－	－	－	－	－	－	－	84
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	228,571	－	31,558	－	61,826	－	－	－	321,956
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	1,469,620	－	－	－	1,469,620
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	－	－	－	－	191	－	－	2	－	－	194
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等(重要な出資を除く。)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	合計	17,045	84	301,941	－	140,895	－	1,546,596	2	－	－	2,006,566

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2021年度 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金		187	–	–	–	–	–	–	–	–	–	187
2	日本国政府及び日本銀行向け		14,723	–	–	–	–	–	–	–	–	–	14,723
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		1,147	–	120,322	–	144,482	–	17,882	–	–	–	283,835
4	国際決済銀行等向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	1
7	国際開発銀行向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	地方公共団体金融機構向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	我が国の政府関係機関向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
10	地方三公社向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		–	–	189,488	–	43,952	–	34,534	–	–	–	267,975
12	法人等向け		–	–	–	–	–	–	1,500,553	–	–	–	1,500,553
13	中小企業等向け及び個人向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		–	–	–	–	2	–	0	2	–	–	5
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等(重要な出資を除く。)		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	合計		16,058	–	309,812	–	188,437	–	1,552,971	2	–	–	2,067,283

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(4) 信用リスク削減手法

(ⅰ) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット･デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	63,917,666	15,977,760	6,264,154	7,367,617	5,846
2	有価証券(負債性のもの)	35,751,332	404,544	284,380	29,734	—
3	その他オン･バランスシートの資産(負債性のもの)	50,354,242	69,344	2,350	52,901	—
4	**合計 (1＋2＋3)**	**150,023,241**	**16,451,649**	**6,550,886**	**7,450,253**	**5,846**
5	うちデフォルトしたもの	559,066	328,126	135,896	63,834	—

注) 1. その他オン･バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット･デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	64,163,661	16,364,146	6,645,308	7,484,601	3,937
2	有価証券(負債性のもの)	37,418,199	745,479	290,799	364,375	—
3	その他オン･バランスシートの資産(負債性のもの)	54,128,009	118,325	4,627	100,836	—
4	**合計 (1＋2＋3)**	**155,709,871**	**17,227,950**	**6,940,735**	**7,949,813**	**3,937**
5	うちデフォルトしたもの	348,610	314,755	139,635	75,699	—

注) 1. その他オン･バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

		2020年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
項番	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	94	—	94	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	14,873	—	14,873	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	199,313	—	199,313	—	84,311	42.30
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	428	—	428	—	85	20.00
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	84	—	84	—	8	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	258,734	126,444	258,734	63,222	123,319	38.30
12	法人等向け	1,204,093	355,120	1,204,093	265,527	1,469,566	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	194	—	194	—	99	51.31
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**1,677,816**	**481,564**	**1,677,816**	**328,749**	**1,677,391**	**83.59**

(単位：百万円、%)

		2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
項番	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	187	—	187	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	14,723	—	14,723	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	283,835	—	283,835	—	114,188	40.23
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	—	1	—	0	20.00
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	204,363	127,224	204,363	63,612	94,408	35.23
12	法人等向け	1,247,273	347,511	1,247,273	253,280	1,500,553	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	5	—	5	—	5	98.44
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**1,750,390**	**474,736**	**1,750,390**	**316,892**	**1,709,156**	**82.67**

(C) CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット･デリバティブが信用リスク･アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2020年度 イ クレジット･デリバティブ勘案前の信用リスク･アセットの額	2020年度 ロ 実際の信用リスク･アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	526,616	526,616
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,479,264	1,479,264
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	25,414,800	25,414,018
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,468,678	2,466,179
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	439,097	439,097
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,962,023	1,962,023
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	458,940	458,940
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,800,418	3,800,418
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	872,493	872,493
16	**合計**	**37,422,333**	**37,419,052**

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2021年度 イ クレジット･デリバティブ勘案前の信用リスク･アセットの額	2021年度 ロ 実際の信用リスク･アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	527,087	527,087
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,448,227	1,448,227
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	25,177,794	25,177,619
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,687,452	2,686,778
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	425,236	425,236
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	1,838,047	1,838,047
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	389,675	389,675
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,255,496	3,255,496
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	921,212	921,212
16	**合計**	**36,670,229**	**36,669,381**

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	1,873,642	1,552,847
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	59,940	100,317
フォールバック方式1250%	11,709	16,761
合計	1,945,292	1,669,926

注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンデート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2020年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,157,502	810,923	／	／	1,968,426	400,030
2	期待エクスポージャー方式	／	／	2,164,239	1.4	3,029,935	968,218
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	55,287	37,058
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	15,684,582	420,162
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**1,825,470**

(単位：百万円)

		2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	358,178	358,199	／	／	716,378	189,338
2	期待エクスポージャー方式	／	／	2,261,480	1.4	3,166,072	931,481
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	122,716	80,888
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	15,499,940	611,465
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**1,813,174**

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	2020年度 ロ リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,600,836	1,847,913
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,600,836	1,847,913

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	2021年度 ロ リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,833,992	1,986,367
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,833,992	1,986,367

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種 ＼ リスク・ウェイト	2020年度 イ 0%	ロ 10%	ハ 20%	ニ 50%	ホ 75%	ヘ 100%	ト 150%	チ その他	リ 合計
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,449	—	250	479	—	104	—	—	3,283
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,314	995	—	15	—	—	6,325
6	国際開発銀行向け	31	—	—	—	—	—	—	—	31
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	93,915	9,893	—	36,611	—	—	140,421
11	法人等向け	—	—	—	—	—	302,636	—	—	302,636
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	2,481	—	99,480	11,369	—	339,368	—	—	452,698

(単位：百万円)

項番	業種 ＼ リスク・ウェイト	2021年度 イ 0%	ロ 10%	ハ 20%	ニ 50%	ホ 75%	ヘ 100%	ト 150%	チ その他	リ 合計
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	8,770	—	17,725	5,816	—	6,046	—	—	38,360
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	18,112	1,894	—	4,770	—	—	24,777
6	国際開発銀行向け	216	—	—	—	—	—	—	—	216
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	87,093	10,189	—	100,816	—	—	198,099
11	法人等向け	—	—	—	—	—	402,206	—	—	402,206
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	8,987	—	122,931	17,900	—	513,840	—	—	663,660

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	15,150,913	0.00	0.0	37.88	4.9	78,971	0.52
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	651	0.28	0.0	37.88	3.2	326	50.06
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	7,079	0.91	0.0	37.88	4.8	7,020	99.16
6	2.50 以上10.00 未満	169	3.11	0.0	37.88	1.0	158	93.7
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**15,158,813**	**0.00**	**0.0**	**37.88**	**4.9**	**86,476**	**0.57**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,862,744	0.08	0.2	36.29	1.4	561,494	19.61
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	33,275	0.27	0.0	37.86	1.3	14,629	43.96
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,893	0.87	0.0	37.87	0.7	1,235	65.27
6	2.50 以上10.00 未満	2,272	3.11	0.0	37.87	1.9	2,419	106.49
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	17,401	100	0.0	96.42	4.8	5,437	31.25
9	**小計**	**2,917,586**	**0.68**	**0.3**	**36.67**	**1.4**	**585,217**	**20.05**
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,350,663	0.06	2.4	37.50	2.9	303,989	22.50
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	137,235	0.37	1.8	36.82	2.1	64,265	46.82
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	67,413	1.13	1	35.88	2.7	52,061	77.22
6	2.50 以上10.00 未満	34,460	4.33	0.4	36.58	2.7	40,717	118.15
7	10.00 以上100.00 未満	16,318	15.12	0.1	35.21	1.8	27,299	167.29
8	100.00(デフォルト)	28,154	100.00	0.1	86.65	4.1	10,248	36.39
9	**小計**	**1,634,247**	**2.09**	**6.0**	**38.18**	**2.8**	**498,581**	**30.50**
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	13,665	0.12	0.0	37.65	4.7	6,563	48.03
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	17,805	0.39	1.2	27.80	3.5	6,991	39.26
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	6,843	1.13	0.8	21.78	3.3	2,887	42.18
6	2.50 以上10.00 未満	4,596	3.16	0.2	21.76	3.8	2,595	56.45
7	10.00 以上100.00 未満	1,547	15.12	0.1	26.71	3.2	1,727	111.61
8	100.00(デフォルト)	482	100.00	0.0	40.97	2.6	227	47.19
9	**小計**	**44,941**	**2.28**	**2.5**	**29.36**	**3.9**	**20,992**	**46.70**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	307,635	0.09	0.2	39.88	4	103,590	33.67
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	152,855	0.36	0.1	37.88	3.9	96,094	62.86
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	52,949	1.07	0.0	37.88	3.9	49,766	93.98
6	2.50 以上10.00 未満	9,036	4.44	0.0	37.88	3.1	11,482	127.06
7	10.00 以上100.00 未満	2,867	15.12	0.0	37.88	2.8	5,444	189.84
8	100.00(デフォルト)	2,650	100.00	0.0	53.49	4.8	1,564	59
9	**小計**	**527,996**	**0.92**	**0.3**	**39.12**	**3.9**	**267,941**	**50.74**

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	826	1.77	0.9	27.33	／	284	34.44
6	2.50 以上10.00 未満	3	3.81	0.0	4.51	／	0	6.48
7	10.00 以上100.00 未満	40	13.7	0.0	28.91	／	22	54.03
8	100.00(デフォルト)	5	100.00	0.0	31.99	／	2	37.86
9	小計	876	2.95	1.0	27.34	／	309	35.26
合計(全てのポートフォリオ)		20,284,461	0.29	10.4	37.74	4.2	1,459,519	7.19

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	14,435,835	0.00	0.00	37.61	4.8	94,111	0.65
2	0.15 以上0.25 未満	15	0.19	0.00	37.61	2.0	5	32.53
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	7,137	0.87	0.00	37.61	4.7	6,813	95.47
6	2.50 以上10.00 未満	12	2.71	0.00	37.61	1.0	11	88.78
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**14,443,001**	**0.00**	**0.00**	**37.61**	**4.8**	**100,942**	**0.69**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	2,292,680	0.05	0.2	37.61	2.5	521,364	22.74
2	0.15 以上0.25 未満	27,918	0.19	0.0	37.61	1.4	10,026	35.91
3	0.25 以上0.50 未満	12,717	0.41	0.0	37.59	2.6	8,591	67.55
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,201	1.17	0.0	37.60	0.8	2,283	71.30
6	2.50 以上10.00 未満	2,703	2.71	0.0	37.60	1.7	2,714	100.41
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	30.74
9	**小計**	**2,339,221**	**0.06**	**0.3**	**37.60**	**2.5**	**544,980**	**23.29**
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,476,844	0.06	2.4	37.56	2.9	341,551	23.12
2	0.15 以上0.25 未満	56,799	0.19	1.0	36.38	2.5	19,913	35.05
3	0.25 以上0.50 未満	31,790	0.41	0.7	35.87	2.4	16,583	52.16
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	62,133	1.15	0.9	36.82	2.7	49,325	79.38
6	2.50 以上10.00 未満	37,661	3.10	0.3	35.62	2.1	23,697	62.92
7	10.00 以上100.00 未満	4,525	13.00	0.1	34.79	2.1	7,261	160.45
8	100.00(デフォルト)	5,419	100.00	0.0	40.98	1.3	2,513	46.38
9	**小計**	**1,675,174**	**0.54**	**5.7**	**37.42**	**2.9**	**460,846**	**27.51**
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,079	0.12	0.0	36.96	4.5	2,885	35.70
2	0.15 以上0.25 未満	3,830	0.19	0.6	23.13	3.2	854	22.30
3	0.25 以上0.50 未満	23,420	0.41	0.4	35.09	4.2	12,984	55.44
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	11,648	0.95	0.7	30.77	4.2	7,363	63.21
6	2.50 以上10.00 未満	2,843	2.76	0.2	20.58	3.8	1,435	50.49
7	10.00 以上100.00 未満	1,166	13.00	0.1	22.24	3.2	1,060	90.92
8	100.00(デフォルト)	410	100.00	0.0	30.47	3.0	144	35.14
9	**小計**	**51,399**	**1.68**	**2.3**	**32.38**	**4.1**	**26,728**	**52.00**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	187,025	0.09	0.2	39.78	4.3	67,914	36.31
2	0.15 以上0.25 未満	66,497	0.19	0.0	37.64	4.6	34,506	51.89
3	0.25 以上0.50 未満	35,664	0.41	0.0	37.61	4.6	26,210	73.49
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	33,232	1.01	0.0	37.61	4.2	31,546	94.92
6	2.50 以上10.00 未満	5,266	4.11	0.0	37.61	2.7	6,285	119.35
7	10.00 以上100.00 未満	2,156	13.00	0.0	37.61	4.4	4,222	195.79
8	100.00(デフォルト)	2,046	100.00	0.0	53.04	4.6	1,179	57.62
9	**小計**	**331,888**	**1.00**	**0.3**	**38.93**	**4.4**	**171,864**	**51.78**

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	558	1.75	0.9	25.81	／	181	32.50
6	2.50 以上10.00 未満	5	3.73	0.0	24.57	／	1	35.24
7	10.00 以上100.00 未満	38	14.32	0.0	19.01	／	13	35.80
8	100.00(デフォルト)	0	100.00	0.0	39.86	／	0	47.03
9	小計	601	2.66	1.0	25.39	／	197	32.75
合計(全てのポートフォリオ)		18,841,287	0.08	9.8	37.60	4.3	1,305,559	6.92

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されている	ロ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されていない	ハ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されている	ニ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されていない	ホ レポ形式の取引で使用される担保 受入担保の公正価値	ヘ レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
1	現金(国内通貨)	7,700	95,035	—	308,488	9,999	1,940,319
2	現金(外国通貨)	320,132	424,186	207,953	726,907	14,321,483	6,037,427
3	国内ソブリン債	—	121,916	—	229,517	1,689,020	1,105,270
4	その他ソブリン債	143,379	60,677	522,388	126,542	4,884,245	12,406,729
5	政府関係機関債	322,433	—	—	—	834	5,189
6	社債	—	31,068	—	1,973	775,355	833,653
7	株式	—	—	—	—	521,358	637,731
8	その他担保	—	—	—	—	2,042	76,203
9	合計	793,646	732,885	730,342	1,393,429	22,204,341	23,042,523

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されている	ロ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されていない	ハ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されている	ニ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されていない	ホ レポ形式の取引で使用される担保 受入担保の公正価値	ヘ レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
1	現金(国内通貨)	6,240	480,453	4,281	989,847	149,216	1,177,859
2	現金(外国通貨)	1,785,781	488,262	1,357,031	1,013,151	15,257,498	7,225,834
3	国内ソブリン債	—	232,062	69,433	379,867	958,388	1,075,469
4	その他ソブリン債	278,037	128,562	290,172	65,536	6,171,335	13,957,815
5	政府関係機関債	—	—	—	—	28,455	25,225
6	社債	—	6,819	—	2,021	872,495	1,170,911
7	株式	—	—	—	—	1,056,756	761,775
8	その他担保	—	—	—	—	6,734	75,330
9	合計	2,070,059	1,336,160	1,720,918	2,450,423	24,500,879	25,470,222

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 購入したプロテクション	2020年度 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	3,721,425	2,762,174
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	305,841	260,225
3	トータル・リターン・スワップ	9,192	447,456
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	**想定元本合計**	**4,036,460**	**3,469,856**
	公正価値		
7	**プラスの公正価値(資産)**	**530**	**61,928**
8	**マイナスの公正価値(負債)**	**△80,058**	**△3,262**

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 購入したプロテクション	2021年度 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	2,937,582	2,107,662
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	334,717	263,756
3	トータル・リターン・スワップ	6,462	719,543
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	**想定元本合計**	**3,278,763**	**3,090,962**
	公正価値		
7	**プラスの公正価値(資産)**	**3,638**	**50,243**
8	**マイナスの公正価値(負債)**	**△48,212**	**△5,059**

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			2020年度 信用リスク・アセットの額
1	**2019年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**11,149**
2	**期中の要因別の変動額**	資産の規模	△1,874
3		取引相手方の信用力	96
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	299
8		その他	10
9	**2020年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**9,682**

(単位：億円)

項番			2021年度 信用リスク・アセットの額
1	**2020年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**9,682**
2	**期中の要因別の変動額**	資産の規模	△866
3		取引相手方の信用力	△146
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	632
8		その他	13
9	**2021年度末時点における信用リスク・アセットの額**		**9,314**

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	2020年度 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	／	125,255
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,078,568	20,476
3	(ⅰ) 派生商品取引(上場以外)	260,069	1,972
4	(ⅱ) 派生商品取引(上場)	513,999	13,582
5	(ⅲ) レポ形式の取引	304,499	4,920
6	(ⅳ) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	579,518	／
8	分別管理されていない当初証拠金	284,501	7,249
9	事前拠出された清算基金	303,649	97,530
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(ⅰ) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ⅱ) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(ⅲ) レポ形式の取引	—	—
16	(ⅳ) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	2021年度 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	／	130,573
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	945,494	14,627
3	(ⅰ) 派生商品取引(上場以外)	249,905	1,761
4	(ⅱ) 派生商品取引(上場)	353,603	9,304
5	(ⅲ) レポ形式の取引	341,984	3,561
6	(ⅳ) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	1,655,853	／
8	分別管理されていない当初証拠金	309,066	7,966
9	事前拠出された清算基金	376,822	107,980
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(ⅰ) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ⅱ) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(ⅲ) レポ形式の取引	—	—
16	(ⅳ) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2020年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,440,724	—	1,440,724	1,695,029	—	1,695,029
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	583,885	—	583,885
3	クレジットカード債権	—	—	—	635,495	—	635,495	60,899	—	60,899
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	805,228	—	805,228	1,050,244	—	1,050,244
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	89,735	98,531	188,266	266,927	—	266,927	1,568,989	—	1,568,989
7	事業法人向けローン	89,735	98,531	188,266	11,569	—	11,569	588,851	—	588,851
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	173,949	—	173,949	766,625	—	766,625
10	その他のホールセール	—	—	—	81,409	—	81,409	213,511	—	213,511
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2021年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,686,042	—	1,686,042	1,623,805	—	1,623,805
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	502,917	—	502,917
3	クレジットカード債権	—	—	—	824,682	—	824,682	67,338	—	67,338
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	861,360	—	861,360	1,053,549	—	1,053,549
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	150,517	57,684	208,202	233,908	—	233,908	1,412,792	—	1,412,792
7	事業法人向けローン	150,517	57,684	208,202	—	—	—	309,437	—	309,437
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	145,848	—	145,848	910,190	—	910,190
10	その他のホールセール	—	—	—	88,060	—	88,060	193,164	—	193,164
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度 イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	2020年度 ロ 自金融機関がオリジネーター 合成型証券化取引	2020年度 ハ 自金融機関がオリジネーター 小計	2020年度 ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	2020年度 ホ 自金融機関がスポンサー 合成型証券化取引	2020年度 ヘ 自金融機関がスポンサー 小計	2020年度 ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	2020年度 チ 自金融機関が投資家 合成型証券化取引	2020年度 リ 自金融機関が投資家 小計
1	**リテール(合計)**	—	—	—	—	—	—	**9,164**	—	**9,164**
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	6,310	—	**6,310**
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,404	—	**1,404**
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	1,449	—	**1,449**
6	**ホールセール(合計)**	—	—	—	—	—	—	**6,370**	—	**6,370**
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,043	—	**6,043**
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	327	—	**327**
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度 イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	2021年度 ロ 自金融機関がオリジネーター 合成型証券化取引	2021年度 ハ 自金融機関がオリジネーター 小計	2021年度 ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	2021年度 ホ 自金融機関がスポンサー 合成型証券化取引	2021年度 ヘ 自金融機関がスポンサー 小計	2021年度 ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	2021年度 チ 自金融機関が投資家 合成型証券化取引	2021年度 リ 自金融機関が投資家 小計
1	**リテール(合計)**	—	—	—	—	—	—	**9,937**	—	**9,937**
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	5,969	—	**5,969**
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	3,073	—	**3,073**
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	893	—	**893**
6	**ホールセール(合計)**	—	—	—	—	—	—	**3,881**	—	**3,881**
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	3,881	—	**3,881**
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（オリジネーター又はスポンサーである場合）

(単位：百万円)

		2020年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,581,738	1,523,313	1,523,313	1,219,969	303,344	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	125,109	93,542	93,542	49,000	44,541	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	118,110	118,110	118,110	116,394	1,715	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	70,960	62,420	62,420	55,360	7,060	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,895,919	1,797,387	1,797,387	1,440,724	356,663	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	428,453	410,743	410,743	332,870	77,873	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,276	32,859	32,859	26,629	6,229	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2020年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番								
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	58,425	58,425	—	58,425	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,566	31,566	—	31,566	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,539	8,539	—	8,539	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	98,531	98,531	—	98,531	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	17,710	17,710	—	17,710	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,416	1,416	—	1,416	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引(小計)	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,782,008	1,730,225	1,730,225	1,400,178	330,046	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	178,079	178,079	178,079	132,788	45,291	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	153,620	153,620	153,620	153,071	549	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,441	8,539	8,539	—	8,539	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	3	3	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,128,149	2,070,464	2,070,464	1,686,038	384,426	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3	3	3	3	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	435,947	427,166	427,166	324,283	102,882	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	48	48	48	48	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,875	34,173	34,173	25,942	8,230	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3	3	3	3	—	—	—	—

項番		2021年度 リ 合成型証券化取引(小計)	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	51,782	51,782	—	51,782	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,902	5,902	—	5,902	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	57,684	57,684	—	57,684	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	8,781	8,781	—	8,781	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	702	702	—	702	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（投資家である場合）

(単位：百万円)

		2020年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番									
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,865,992	2,865,992	2,865,992	1,375,207	1,490,785	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	215,218	215,218	215,218	151,547	63,670	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,022	17,022	17,022	6,089	10,932	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	165,785	165,785	165,785	162,185	3,600	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
	エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,090,908	2,090,908	2,090,908	1,105,233	985,675	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,171,446	1,171,446	1,171,446	588,133	583,313	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,663	1,663	1,663	1,663	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	492,445	492,445	492,445	321,893	170,552	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	182,493	182,493	182,493	65,830	116,662	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	249	249	249	249	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—
	所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	39,395	39,395	39,395	25,751	13,644	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,599	14,599	14,599	5,266	9,333	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	19	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—

		2020年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番								
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額(算出方法別)							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額(算出方法別)							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引(小計)	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,811,653	2,811,653	2,811,653	1,479,680	1,331,972	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	167,224	167,224	167,224	118,250	48,974	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	57,719	57,719	57,719	25,874	31,845	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,227,332	2,227,332	2,227,332	1,116,323	1,111,009	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	807,562	807,562	807,562	505,779	301,783	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,702	1,702	1,702	1,702	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	386,746	386,746	386,746	192,777	193,969	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	116,669	116,669	116,669	56,312	60,356	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	255	255	255	255	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30,939	30,939	30,939	15,422	15,517	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,333	9,333	9,333	4,505	4,828	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20	20	20	20	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2021年度 リ 合成型証券化取引(小計)	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2020年度 リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）	2021年度 リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	138,430	164,652
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	122,172	68,429
3	外国為替リスクの額	48,245	37,234
4	コモディティ・リスクの額	133,209	49,537
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	52,140	2,236
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	103,633	93,125
9	**合計**	**597,832**	**415,215**

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

項番			2020年度 イ バリュー・アット・リスク	ロ ストレス・バリュー・アット・リスク	ハ 追加的リスク	ニ 包括的リスク	ホ その他	ヘ 合計
1a	2019年度末におけるリスク・アセット		3,293	6,432	—	—	／	**9,725**
1b	2019年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.12	4.19	—	—	／	**3.15**
1c	2019年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		1,551	1,534	—	—	／	**3,086**
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△180	△685	—	—	／	**△865**
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	／	**—**
4		手法及び方針	—	—	—	—	／	**—**
5		買収及び売却	—	—	—	—	／	**—**
6		為替の変動	△192	△94	—	—	／	**△287**
7		その他	△424	1,700	—	—	／	**1,276**
8a	2020年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		754	2,454	—	—	／	**3,209**
8b	2020年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.24	3.06	—	—	／	**3.10**
8c	2020年度末におけるリスク・アセット		2,447	7,513	—	—	／	**9,961**

(単位：億円)

項番			2021年度 イ バリュー・アット・リスク	ロ ストレス・バリュー・アット・リスク	ハ 追加的リスク	ニ 包括的リスク	ホ その他	ヘ 合計
1a	2020年度末におけるリスク・アセット		2,447	7,513	—	—	／	**9,961**
1b	2020年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.24	3.06	—	—	／	**3.10**
1c	2020年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		754	2,454	—	—	／	**3,209**
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△421	△1,125	—	—	／	**△1,547**
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	／	**—**
4		手法及び方針	—	—	—	—	／	**—**
5		買収及び売却	—	—	—	—	／	**—**
6		為替の変動	△915	△993	—	—	／	**△1,909**
7		その他	1,614	2,407	—	—	／	**4,022**
8a	2021年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		1,031	2,743	—	—	／	**3,775**
8b	2021年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		3.93	2.93	—	—	／	**3.20**
8c	2021年度末におけるリスク・アセット		4,060	8,051	—	—	／	**12,111**

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

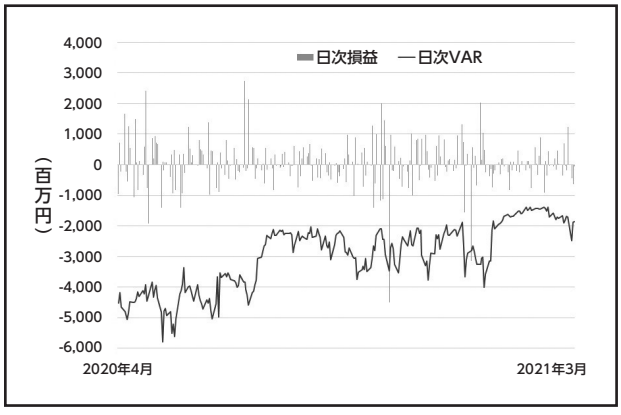
(単位：百万円)

項番		2020年度	2021年度
	バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	18,427	14,120
2	平均値	9,660	8,468
3	最小値	4,514	5,071
4	期末	6,039	10,701
	ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	29,157	25,629
6	平均値	21,265	17,302
7	最小値	15,309	10,802
8	期末	19,637	23,152
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

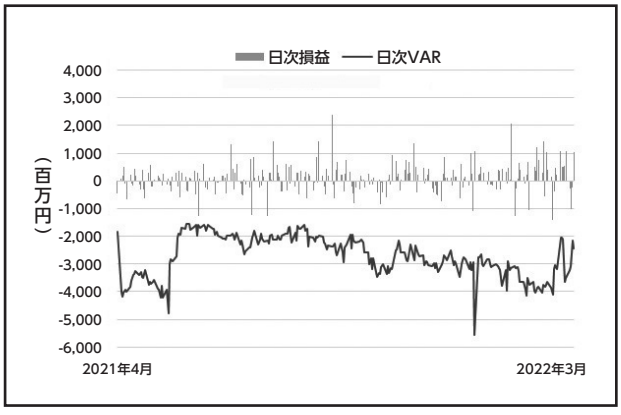
注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、√T倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果

2020年度



2021年度



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2021年度0回(2020年度2回)です。

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	616,628	994,094	△361,070	△309,747
2	下方パラレルシフト	0	0	498,628	525,497
3	スティープ化	224,676	389,713	／	／
4	フラット化	59,515	101,872	／	／
5	短期金利上昇	250,942	383,403	／	／
6	短期金利低下	17,107	26,466	／	／
7	最大値	616,628	994,094	498,628	525,497
		ホ		ヘ	
		2021年度		2020年度	
8	Tier1資本の額	8,604,533		8,818,796	

注) 1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.7年、ドル預金0.5年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目		2020年度	2021年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		148,747,152	156,642,905
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		168,780,260	180,451,368
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		20,033,108	23,808,462
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)		952,090	751,235
3		オン・バランス資産の額	(イ)	147,795,061	155,891,670
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		3,049,389	2,640,066
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		9,192,068	10,848,135
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		891,304	1,430,728
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		192,889	161,547
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		3,026,801	2,425,762
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		2,925,742	2,296,133
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	13,426,709	15,210,106
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		7,919,174	8,354,100
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		3,251,654	3,828,975
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		291,250	229,632
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	(ハ)	4,958,770	4,754,758
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		50,770,480	51,427,402
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		28,275,750	28,242,556
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	22,494,729	23,184,846
5. 連結レバレッジ比率					
20		資本の額	(ホ)	8,818,796	8,604,533
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	188,675,271	199,041,381
22		連結レバレッジ比率((ホ)／(ヘ))		4.67%	4.32%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額	(ヘ)	188,675,271	199,041,381
		日本銀行に対する預け金の額		37,603,230	36,353,698
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ')	226,278,501	235,395,080
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)／(ヘ'))		3.89%	3.65%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第3四半期		2021年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	70,003,698		67,756,873	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	49,931,330	3,856,397	49,974,962	3,850,215
3	うち、安定預金の額	16,272,683	488,180	16,423,449	492,703
4	うち、準安定預金の額	33,658,646	3,368,217	33,551,512	3,357,512
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	82,268,767	47,358,409	83,389,427	48,285,679
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	72,511,096	37,600,738	72,760,807	37,657,058
8	うち、負債性有価証券の額	9,757,670	9,757,670	10,628,620	10,628,620
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	1,486,168	／	1,542,353
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	31,939,137	9,084,784	32,552,758	9,281,714
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,926,328	1,926,328	1,846,548	1,846,548
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	33,185	33,185	42,618	42,618
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	29,979,623	7,125,270	30,663,592	7,392,547
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,680,728	982,848	4,629,588	1,428,333
15	偶発事象に係る資金流出額	76,744,615	613,446	77,423,858	626,094
16	資金流出合計額	／	63,382,055	／	65,014,390
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	10,108,585	1,083,929	11,051,373	1,216,976
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,132,440	11,032,610	16,147,744	12,591,367
19	その他資金流入額	7,203,390	1,229,846	6,966,160	1,355,761
20	資金流入合計額	31,444,417	13,346,387	34,165,277	15,164,106
連結流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	70,003,698	／	67,756,873
22	純資金流出額	／	50,035,668	／	49,850,284
23	連結流動性カバレッジ比率	／	140.0%	／	136.0%
24	平均値計算用データ数	63		59	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第3四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	8,075,060	0	0	3,444,815	11,519,875	7,769,543	0	0	3,319,832	11,089,376
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	8,075,060	0	0	3,251,535	11,326,595	7,769,543	0	0	3,087,413	10,856,956
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	193,279	193,279	0	0	0	232,419	232,419
4	個人及び中小企業等からの資金調達	50,625,084	695	23,078	72,439	46,494,996	49,947,305	25,659	0	78,006	45,875,364
5	うち、安定預金等の額	16,771,681	0	0	0	15,933,097	16,433,807	0	0	0	15,612,117
6	うち、準安定預金等の額	33,853,402	695	23,078	72,439	30,561,898	33,513,497	25,659	0	78,006	30,263,247
7	ホールセール資金調達	55,517,745	58,616,959	3,445,947	6,594,057	41,962,363	63,979,191	56,574,249	3,815,829	6,644,313	44,486,334
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	55,517,745	58,616,959	3,445,947	6,594,057	41,962,363	63,979,191	56,574,249	3,815,829	6,644,313	44,486,334
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	3,207,617	1,268,039	0	0	95,051	5,686,000	1,141,787	0	0	94,972
12	うち、デリバティブ負債の額	／	／	／	0	／	／	／	／	0	／
13	うち、上記に含まれない負債の額	3,207,617	1,268,039	0	0	95,051	5,686,000	1,141,787	0	0	94,972
14	利用可能安定調達額合計	／	／	／	／	100,072,286	／	／	／	／	101,546,047
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	／	／	／	／	3,230,399	／	／	／	／	2,799,554
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	258,707	0	0	0	129,468	314,460	0	0	0	157,352
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	4,024,271	36,014,218	7,633,717	57,001,436	66,082,635	3,733,079	29,573,571	8,185,435	59,116,668	67,413,658
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	32,292	9,371,509	60,035	0	30,017	34,878	2,487,938	61,346	98,944	129,617
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	940,047	7,099,123	2,519,913	8,816,435	11,388,248	1,058,448	8,756,669	2,203,412	9,247,784	12,024,252
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	568,718	18,518,074	4,688,755	37,891,033	43,944,373	547,219	17,569,671	5,574,796	39,314,451	44,890,748
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	266	1,388,760	325,875	1,643,524	1,925,782	2,573	1,445,761	268,658	1,617,961	1,910,557
22	うち、住宅ローン債権	0	3,986	40,168	7,798,686	5,804,792	0	6,017	41,172	7,733,878	5,748,027
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	667	1,417	4,230,840	2,751,088	0	592	1,712	4,246,820	2,761,585
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	2,483,213	1,021,525	324,844	2,495,280	4,915,203	2,092,533	753,273	304,707	2,721,609	4,621,011
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	6,322,077	1,511,692	132,978	4,196,749	9,650,446	6,396,630	3,015,275	109,222	5,121,342	10,538,020
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0	／	／	／	0	0	／	／	／	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	／	／	／	1,000,475	850,404	／	／	／	1,094,227	930,093
29	うち、デリバティブ資産の額	／	／	／	450,955	450,955	／	／	／	271,219	271,219
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	／	／	／	1,786,977	89,348	／	／	／	2,699,988	134,999
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	6,322,077	1,511,692	132,978	958,340	8,259,737	6,396,630	3,015,275	109,222	1,055,907	9,201,708
32	オフ・バランス取引	／	／	／	109,493,092	2,176,761	／	／	／	112,862,564	2,195,348
33	所要安定調達額合計	／	／	／	／	81,269,712	／	／	／	／	83,103,934
34	連結安定調達比率	／	／	／	／	123.1%	／	／	／	／	122.1%

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行の連結NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の連結NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当行の連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

300ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人ならびに米国みずほ証券が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、300ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**8**	**154**
2		**固定報酬の総額 (3+5+7)**	**251**	**6,949**
3		うち、現金報酬額	209	6,496
4		3のうち、繰延額	–	–
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	42	–
6		5のうち、繰延額	42	–
7		うち、その他報酬額	0	452
8		7のうち、繰延額	–	–
9	変動報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**4**	**152**
10		**変動報酬の総額(11+13+15)**	**112**	**14,845**
11		うち、現金報酬額	64	14,613
12		11 のうち、繰延額	11	6,143
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	48	231
14		13 のうち、繰延額	48	123
15		うち、その他報酬額	–	–
16		15 のうち、繰延額	–	–
17	退職慰労金	**対象役員及び対象従業員等の数**	**–**	**–**
18		**退職慰労金の総額**	**–**	**–**
19		うち、繰延額	–	–
20	その他の報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	–	**144**
21		**その他の報酬の総額**	**–**	**423**
22		うち、繰延額	–	–
23	**報酬等の総額 (2+10+18+21)**		**364**	**22,217**

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2021年度分)及び当事業年度において支給しまたは支給する見込みの額が明らかとなった2020年度に係る報酬等(2020年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
2. 記載金額は、2021年度分及び2020年度分の合計金額を記載しています。
3.「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2021年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
4.「変動報酬の総額のうち、現金報酬額には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2020年度分として決定した業績給を含め記載しています。
なお、このうち一定額を超える部分については、2022年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
5.「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2020年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(1,573.424円／株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2022年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	－	－	－	－	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	4	103

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	11	11	－	－	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	90	80	－	2	25
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
対象従業員等	現金報酬額	9,838	216	△0	－	3,133
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	304	216	－	－	35
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
総額		10,244	524	△0	2	3,194

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）及び単体安定調達比率（以下「単体NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年度第4四半期末	2021年度第3四半期末	2021年度第2四半期末	2021年度第1四半期末	2020年度第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	6,293,674	6,673,025	6,789,883	6,617,593	6,560,918
2	Tier 1 資本の額	7,919,996	8,300,952	8,634,607	8,462,318	8,405,643
3	総自己資本の額	9,483,859	10,026,293	10,354,901	10,048,731	9,986,590
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	56,178,111	57,656,757	58,204,140	59,127,328	58,853,549
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	11.20%	11.57%	11.66%	11.19%	11.14%
6	Tier 1 比率	14.09%	14.39%	14.83%	14.31%	14.28%
7	総自己資本比率	16.88%	17.38%	17.79%	16.99%	16.96%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	185,683,098	179,803,810	179,092,874	182,335,999	178,084,920
14	単体レバレッジ比率	4.26%	4.61%	4.82%	4.64%	4.72%
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	66,985,795	69,363,321	73,043,208	73,512,602	68,427,629
16	純資金流出額	48,412,762	48,454,838	50,650,118	50,692,377	49,601,911
17	単体流動性カバレッジ比率	138.4%	143.2%	144.2%	145.0%	137.9%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	99,286,819	98,006,016	97,451,155		
19	所要安定調達額	79,192,228	77,556,258	77,418,642		
20	単体安定調達比率	125.3%	126.3%	125.8%		

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		6,028,712	6,021,490	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		3,690,227	3,663,453	
2	うち利益剰余金の額		2,514,003	2,519,294	
1c	うち自己株式の額(△)		—	—	
26	うち社外流出予定額(△)		175,519	161,257	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		1,188,982	674,920	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	7,217,694	6,696,411	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		249,973	241,221	
8	うちのれんに係るものの額		—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		249,973	241,221	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	97	
11	繰延ヘッジ損益の額		28,316	△168,216	
12	適格引当金不足額		—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	7	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		14,818	23,930	
15	前払年金費用の額		363,667	305,696	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	656,776	402,736	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	6,560,918	6,293,674	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,873,000	1,643,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		4	／	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	1,873,004	1,643,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		28,279	16,678	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	28,279	16,678	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))	(ヘ)	1,844,724	1,626,321	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	8,405,643	7,919,996	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,505,830	1,444,413	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		159,642	／	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		5,473	209,449	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		2,296	1,766	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		3,177	207,682	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,670,946	1,653,862	

(次ページへ続く)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		90,000	90,000	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	90,000	90,000	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)−(リ))	(ヌ)	1,580,946	1,563,862	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	9,986,590	9,483,859	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	58,853,549	56,178,111	
自己資本比率		**(7)**			
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))		11.14%	11.20%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))		14.28%	14.09%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))		16.96%	16.88%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		341,066	343,670	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		172,894	148,953	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		170,183	454,445	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		2,296	1,766	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		4,135	4,390	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		3,177	207,682	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		328,672	310,708	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		146,879	／	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	／	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		159,642	／	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		74,184	／	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率の及びレバレッジ比率算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ 公表 貸借対照表	ロ 公表 貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
	2020年度	2021年度		
(資産の部)				
現金預け金	45,460,471	48,803,771		
コールローン	967,504	1,223,766		
買現先勘定	2,376,420	1,681,260		
債券貸借取引支払保証金	151,282	154,255		
買入金銭債権	482,837	679,939		
特定取引資産	4,655,665	4,496,695		6−a
金銭の信託	503	504		
有価証券	43,720,657	44,608,181		6−b
貸出金	82,074,591	82,962,457		6−c
外国為替	2,016,766	2,509,122		
その他資産	8,918,584	12,092,291		6−d
有形固定資産	881,564	847,689		
無形固定資産	360,296	347,681		2
前払年金費用	524,167	440,611		3
繰延税金資産	—	273,129		4−a
支払承諾見返	6,828,085	8,733,646		
貸倒引当金	△536,101	△814,778		
投資損失引当金	—	△106		
資産の部合計	**198,883,298**	**209,040,119**		
(負債の部)				
預金	128,279,005	133,633,887		
譲渡性預金	16,684,774	16,162,209		
コールマネー	1,061,104	940,058		
売現先勘定	8,760,834	9,293,236		
債券貸借取引受入担保金	170,648	146,864		
コマーシャル·ペーパー	2,105,067	1,775,859		
特定取引負債	3,255,476	3,447,533		6−e
借用金	15,084,290	14,397,626		7−a
外国為替	717,422	1,788,299		
社債	911,779	810,504		7−b
その他負債	7,465,797	10,937,665		6−f
賞与引当金	25,042	24,582		
変動報酬引当金	983	763		
貸出金売却損失引当金	1,074	1,309		
偶発損失引当金	3,092	1,306		
睡眠預金払戻損失引当金	20,540	16,627		
債券払戻損失引当金	14,419	10,504		
繰延税金負債	38,723	—		4−b
再評価に係る繰延税金負債	61,915	59,962		4−c
支払承諾	6,828,085	8,733,646		
負債の部合計	**191,490,080**	**202,182,447**		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065		1−a
資本剰余金	2,286,167	2,259,392		1−b
利益剰余金	2,514,003	2,519,294		1−c
株主資本合計	**6,204,236**	**6,182,751**		
その他有価証券評価差額金	1,023,139	623,367		
繰延ヘッジ損益	29,458	△80,603		5
土地再評価差額金	136,384	132,156		
評価·換算差額等合計	**1,188,982**	**674,920**	(a)	
純資産の部合計	**7,393,218**	**6,857,672**		
負債及び純資産の部合計	**198,883,298**	**209,040,119**		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
1−a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−b	資本剰余金	2,286,167	2,259,392	適格旧Tier1資本調達手段を含む
1−c	利益剰余金	2,514,003	2,519,294	
	株主資本合計	**6,204,236**	**6,182,751**	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	6,204,231	6,182,747	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,227	3,663,453	
2	うち利益剰余金の額	2,514,003	2,519,294	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
2	無形固定資産	360,296	347,681	
	上記に係る税効果	△110,322	△106,460	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	249,973	241,221	のれん、モーゲージ･サービシング･ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産　モーゲージ･サービシング･ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ･サービシング･ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
3	前払年金費用	524,167	440,611	
	上記に係る税効果	△160,500	△134,915	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
15	前払年金費用の額	363,667	305,696	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
4−a	繰延税金資産	—	273,129	
4−b	繰延税金負債	38,723	—	
4−c	再評価に係る繰延税金負債	61,915	59,962	
	無形固定資産の税効果勘案分	110,322	106,460	
	前払年金費用の税効果勘案分	160,500	134,915	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	97	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	170,183	454,445	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	170,183	454,445	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	29,458	△80,603	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	28,316	△168,216	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
6−a	特定取引資産	4,655,665	4,496,695	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6−b	有価証券	43,720,657	44,608,181	
6−c	貸出金	82,074,591	82,962,457	劣後ローン等を含む
6−d	その他資産	8,918,584	12,092,291	金融派生商品、出資金等を含む
6−e	特定取引負債	3,255,476	3,447,533	特定取引金融派生商品等を含む
6−f	その他負債	7,465,797	10,937,665	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	341,066	343,670	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	341,066	343,670	
	その他金融機関等(10%超出資)	291,173	255,631	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	28,279	16,678	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	90,000	90,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	172,894	148,953	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
7−a	借用金	15,084,290	14,397,626	
7−b	社債	911,779	810,504	
	合計	**15,996,070**	**15,208,130**	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
30−31ab−32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,873,000	1,643,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,505,830	1,444,413	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	**信用リスク**	**39,335,054**	**39,690,512**	**3,329,445**	**3,359,392**
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	38,050,337	38,364,975	3,226,668	3,253,349
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,284,717	1,325,537	102,777	106,042
4	**カウンターパーティ信用リスク**	**2,453,017**	**2,369,841**	**201,078**	**195,100**
5	うち、SA－CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	41,990	241,749	3,560	20,500
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	703,276	760,108	59,637	64,457
	うち、ＣＶＡリスク	1,351,281	1,141,297	108,102	91,303
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	94,091	79,966	7,527	6,397
	その他	262,377	146,719	22,249	12,441
7	**マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー**	**1,985,352**	**2,877,948**	**168,357**	**244,050**
8	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）**	**4,041,912**	**6,132,234**	**341,885**	**519,011**
9	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）**	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**397,451**	**238,730**	**33,703**	**20,244**
10	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）**	**209,512**	**146,371**	**17,400**	**11,727**
11	**未決済取引**	**1,909**	**2,140**	**161**	**181**
12	**信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー**	**900,054**	**1,075,824**	**72,004**	**86,065**
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	783,081	893,081	62,646	71,446
14	うち、外部格付準拠方式適用分	116,669	182,493	9,333	14,599
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	255	249	20	19
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	48	0	3	0
16	**マーケット・リスク**	**889,252**	**790,121**	**71,140**	**63,209**
17	うち、標準的方式適用分	106,912	274,822	8,553	21,985
18	うち、内部モデル方式適用分	782,339	515,299	62,587	41,223
19	**オペレーショナル・リスク**	**1,707,535**	**1,732,621**	**136,602**	**138,609**
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	1,707,535	1,732,621	136,602	138,609
23	**特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー**	**1,508,496**	**857,696**	**122,467**	**70,690**
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	**フロア調整**	—	—	—	—
25	**合計（スケーリング・ファクター勘案後）**	**56,178,111**	**58,853,549**	**4,494,248**	**4,708,283**

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	593,532	972,230	△340,065	△294,289
2	下方パラレルシフト	0	0	477,992	510,297
3	スティープ化	225,379	389,729	／	／
4	フラット化	43,212	85,001	／	／
5	短期金利上昇	228,058	360,838	／	／
6	短期金利低下	21,604	27,822	／	／
7	最大値	593,532	972,230	477,992	510,297
		ホ		ヘ	
		2021年度		2020年度	
8	Tier1資本の額	7,919,996		8,405,643	

注) 1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.7年、ドル預金0.5年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目		2020年度	2021年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		143,528,478	150,568,174
1a	1	貸借対照表における総資産の額		161,280,068	172,686,421
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		17,751,590	22,118,247
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)		641,920	563,692
3		オン・バランス資産の額	(イ)	142,886,557	150,004,481
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,630,330	2,101,085
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		6,300,284	6,691,745
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		938,517	1,536,029
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		2,396,692	1,724,170
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		2,391,156	1,717,264
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	9,874,668	10,335,766
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		2,527,702	1,835,515
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		38,752	223,218
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		61,026	89,556
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	(ハ)	2,549,977	1,701,853
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		51,250,919	52,262,523
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		28,477,202	28,621,526
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	22,773,716	23,640,997
5. 単体レバレッジ比率					
20		資本の額	(ホ)	8,405,643	7,919,996
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	178,084,920	185,683,098
22		単体レバレッジ比率((ホ)／(ヘ))		4.72%	4.26%
6.日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額	(ヘ)	178,084,920	185,683,098
		日本銀行に対する預け金の額		37,603,230	36,353,698
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ')	215,688,150	222,036,797
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)／(ヘ'))		3.89%	3.56%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第3四半期		2021年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	69,363,321		66,985,795	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	49,930,644	3,856,328	49,974,315	3,850,150
3	うち、安定預金の額	16,272,683	488,180	16,423,449	492,703
4	うち、準安定預金の額	33,657,960	3,368,148	33,550,865	3,357,447
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	80,119,837	46,445,872	81,205,190	47,379,708
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	70,407,419	36,733,455	70,605,108	36,779,625
8	うち、負債性有価証券の額	9,712,417	9,712,417	10,600,082	10,600,082
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	228,009	／	182,710
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	30,593,232	8,279,082	31,320,303	8,632,786
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,220,645	1,220,645	1,317,733	1,317,733
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	29,372,587	7,058,437	30,002,569	7,315,053
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	2,205,575	601,807	2,519,880	1,103,524
15	偶発事象に係る資金流出額	79,640,136	613,056	80,181,427	628,666
16	資金流出合計額	／	60,024,157	／	61,777,546
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,587,585	2,736	5,534,580	10,814
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	13,906,734	10,775,843	15,932,731	12,340,696
19	その他資金流入額	4,734,721	790,738	5,170,084	1,013,273
20	資金流入合計額	24,229,040	11,569,318	26,637,396	13,364,784
単体流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	69,363,321	／	66,985,795
22	純資金流出額	／	48,454,838	／	48,412,762
23	単体流動性カバレッジ比率	／	143.2%	／	138.4%
24	平均値計算用データ数	63		59	

(2) 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

■安定調達比率

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第3四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額　(1)											
1	資本の額	7,238,265	0	0	3,444,815	10,683,080	6,905,860	0	0	3,319,832	10,225,693
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	7,238,265	0	0	3,251,535	10,489,801	6,905,860	0	0	3,087,413	9,993,273
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	193,279	193,279	0	0	0	232,419	232,419
4	個人及び中小企業等からの資金調達	50,625,085	0	23,078	72,439	46,494,370	49,947,305	24,980	0	78,006	45,874,754
5	うち、安定預金等の額	16,771,681	0	0	0	15,933,097	16,433,807	0	0	0	15,612,117
6	うち、準安定預金等の額	33,853,403	0	23,078	72,439	30,561,272	33,513,498	24,980	0	78,006	30,262,637
7	ホールセール資金調達	53,590,068	55,423,707	3,296,861	6,574,842	40,767,128	61,896,200	53,350,789	3,612,189	6,625,088	43,126,410
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	53,590,068	55,423,707	3,296,861	6,574,842	40,767,128	61,896,200	53,350,789	3,612,189	6,625,088	43,126,410
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	968,807	1,169,755	0	0	61,436	2,651,062	974,368	0	0	59,962
12	うち、デリバティブ負債の額	／	／	／	0	／	／	／	／	0	／
13	うち、上記に含まれない負債の額	968,807	1,169,755	0	0	61,436	2,651,062	974,368	0	0	59,962
14	利用可能安定調達額合計	／	／	／	／	98,006,016	／	／	／	／	99,286,819
所要安定調達額　(2)											
15	流動資産の額	／	／	／	／	3,036,545	／	／	／	／	2,704,303
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	183,156	0	0	0	91,693	257,745	0	0	0	128,994
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	3,239,701	32,302,665	7,354,528	56,127,934	64,063,100	2,938,948	25,119,172	7,691,477	58,237,853	65,166,713
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	8,290,960	60,035	0	30,017	0	1,216,089	59,134	98,944	128,511
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	245,231	6,051,137	2,424,118	8,841,667	11,029,678	317,282	7,231,555	1,996,677	9,380,214	11,564,243
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	566,627	16,949,302	4,519,668	37,197,744	42,519,377	541,454	15,982,013	5,342,377	38,647,926	43,469,589
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	266	1,388,734	325,875	1,643,524	1,925,768	2,573	1,418,914	268,658	1,617,961	1,897,134
22	うち、住宅ローン債権	0	3,986	40,168	7,798,686	5,804,792	0	6,017	41,172	7,733,878	5,748,027
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	667	1,417	4,230,840	2,751,088	0	592	1,712	4,246,820	2,761,585
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	2,427,842	1,007,279	310,537	2,289,835	4,679,233	2,080,211	683,495	252,116	2,376,889	4,256,341
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	4,800,943	1,475,480	132,838	3,999,216	8,258,186	4,639,263	3,015,071	109,049	4,803,634	8,977,525
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0	／	／	／	0	0	／	／	／	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	／	／	／	1,066,772	906,756	／	／	／	1,295,795	1,101,425
29	うち、デリバティブ資産の額	／	／	／	483,948	483,948	／	／	／	277,558	277,558
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	／	／	／	1,432,503	71,625	／	／	／	2,172,941	108,647
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	4,800,943	1,475,480	132,838	1,015,992	6,795,855	4,639,263	3,015,071	109,049	1,057,339	7,489,894
32	オフ・バランス取引	／	／	／	93,095,352	2,106,733	／	／	／	113,289,362	2,214,690
33	所要安定調達額合計	／	／	／	／	77,556,258	／	／	／	／	79,192,228
34	単体安定調達比率	／	／	／	／	126.3%	／	／	／	／	125.3%

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行の単体NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の単体NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他単体安定調達比率に関する事項

当行の単体NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、300ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**8**	**9**
2		**固定報酬の総額 (3+5+7)**	**251**	**496**
3		うち、現金報酬額	209	470
4		3のうち、繰延額	–	–
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	42	–
6		5のうち、繰延額	42	–
7		うち、その他報酬額	0	25
8		7のうち、繰延額	–	–
9	変動報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**4**	**8**
10		**変動報酬の総額(11+13+15)**	**112**	**575**
11		うち、現金報酬額	64	343
12		11 のうち、繰延額	11	140
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	48	231
14		13 のうち、繰延額	48	123
15		うち、その他報酬額	–	–
16		15 のうち、繰延額	–	–
17	退職慰労金	**対象役員及び対象従業員等の数**	**–**	**–**
18		**退職慰労金の総額**	**–**	**–**
19		うち、繰延額	–	–
20	その他の報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**–**	**–**
21		**その他の報酬の総額**	**–**	**–**
22		うち、繰延額	–	–
23	**報酬等の総額 (2+10+18+21)**		**364**	**1,071**

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2021年度分)及び当事業年度において支給しまたは支給する見込みの額が明らかとなった2020年度に係る報酬等(2020年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
2. 記載金額は、2021年度分及び2020年度分の合計金額を記載しています。
3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2021年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2020年度分として決定した業績給を含め記載しています。
なお、このうち一定額を超える部分については、2022年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2020年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(1,573.424円／株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2022年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	－	－	－	－	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	11	11	－	－	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	90	80	－	2	25
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
対象従業員等	現金報酬額	329	216	△0	－	41
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	304	216	－	－	35
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
総額		734	524	△0	2	103

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）及び連結安定調達比率（以下「連結NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年度第4四半期末	2021年度第3四半期末	2021年度第2四半期末	2021年度第1四半期末	2020年度第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	442,413	484,541	479,361	452,730	526,522
2	Tier 1 資本の額	442,428	484,554	479,375	452,743	526,535
3	総自己資本の額	442,500	484,744	479,486	452,864	526,651
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	1,756,972	1,749,414	1,794,984	1,778,999	1,819,189
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	25.18%	27.69%	26.70%	25.44%	28.94%
6	連結Tier 1 比率	25.18%	27.69%	26.70%	25.44%	28.94%
7	連結総自己資本比率	25.18%	27.70%	26.71%	25.45%	28.94%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,336,920	4,329,029	4,289,268	4,469,332	4,612,031
14	連結レバレッジ比率	10.20%	11.19%	11.17%	10.13%	11.41%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,859,501	1,947,315	2,072,436	2,138,327	1,959,397
16	純資金流出額	1,293,331	1,287,297	1,391,469	1,426,291	1,387,542
17	連結流動性カバレッジ比率	145.5%	152.0%	149.5%	150.5%	141.9%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	3,569,677	3,589,423	3,557,759		
19	所要安定調達額	3,157,361	3,144,861	3,173,113		
20	連結安定調達比率	113.0%	114.1%	112.1%		

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2020年度	2021年度
連結子会社	11社	11社

主要な連結子会社は、みずほ不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.、みずほリアルティOne株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、61～67ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2020年度、2021年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		533,986	453,991	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		265,195	265,195	
2	うち利益剰余金の額		290,952	316,764	
1c	うち自己株式の額(△)		—	79,999	
26	うち社外流出予定額(△)		22,161	47,968	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		107,298	81,382	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	641,284	535,373	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		30,374	27,629	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		12,461	11,594	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		17,912	16,034	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額		△2,579	△246	
12	適格引当金不足額		582	1,540	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	
15	退職給付に係る資産の額		86,386	64,036	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	114,762	92,960	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	526,522	442,413	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34−35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		13	14	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	／	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	／	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	13	14	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))	(ヘ)	13	14	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	526,535	442,428	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48−49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		3	3	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	／	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	／	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		112	68	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		112	68	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	116	72	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)−(リ))	(ヌ)	116	72	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	526,651	442,500	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	1,819,189	1,756,972	
連結自己資本比率		**(7)**			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))		28.94%	25.18%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))		28.94%	25.18%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))		28.94%	25.18%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		8,781	7,640	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		1,849	1,828	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		13,044	7,763	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		112	68	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,050	964	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		8,435	8,205	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	／	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		7,671	／	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	／	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針４４６５「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ 公表 連結貸借対照表 2020年度	ロ 公表 連結貸借対照表 2021年度	ハ 別紙様式第五号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	2,131,540	2,059,108		
コールローン及び買入手形	22,134	—		
債券貸借取引支払保証金	—	20,046		
買入金銭債権	26,092	35,314		
特定取引資産	130,476	—		6−a
金銭の信託	9,804	26,556		
有価証券	315,185	287,400		2−b, 6−b
貸出金	3,351,338	3,181,420		6−c
外国為替	5,446	2,958		
その他資産	329,125	264,215		6−d
有形固定資産	102,605	100,851		
無形固定資産	38,183	34,354		2−a
退職給付に係る資産	124,511	92,298		3
繰延税金資産	655	573		4−a
支払承諾見返	14,019	14,109		
貸倒引当金	△4,733	△2,912		
資産の部合計	**6,596,386**	**6,116,295**		
(負債の部)				
預金	2,977,944	2,681,369		
譲渡性預金	618,380	691,880		
コールマネー及び売渡手形	581,838	603,990		
特定取引負債	131,235	—		6−e
借用金	375,082	300,000		8−a
信託勘定借	1,160,608	1,167,284		
その他負債	27,189	36,236		6−f
賞与引当金	4,731	4,406		
変動報酬引当金	380	272		
退職給付に係る負債	989	1,065		
役員退職慰労引当金	219	191		
睡眠預金払戻損失引当金	1,558	992		
移転損失引当金	4,814	3,061		
繰延税金負債	33,897	28,023		4−b
支払承諾	14,019	14,109		
負債の部合計	**5,932,890**	**5,532,883**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1−a
資本剰余金	17,825	17,825		1−b
利益剰余金	290,952	316,764		1−c
自己株式	—	△79,999		1−d
株主資本合計	**556,147**	**501,959**		
その他有価証券評価差額金	68,501	58,707		
繰延ヘッジ損益	△2,579	△246		5
為替換算調整勘定	574	1,672		
退職給付に係る調整累計額	40,802	21,248		
その他の包括利益累計額合計	**107,298**	**81,382**	(a)	
非支配株主持分	**48**	**70**		7
純資産の部合計	**663,495**	**583,411**		
負債及び純資産の部合計	**6,596,386**	**6,116,295**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	17,825	17,825	
1−c	利益剰余金	290,952	316,764	
1−d	自己株式	—	△79,999	
	株主資本合計	**556,147**	**501,959**	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	533,986	501,959	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	265,195	265,195	
2	うち利益剰余金の額	290,952	316,764	
1c	うち自己株式の額(△)	—	79,999	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
2−a	無形固定資産	38,183	34,354	
2−b	有価証券	315,185	287,400	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△7,809	△6,724	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	12,461	11,594	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	17,912	16,034	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
3	退職給付に係る資産	124,511	92,298	
	上記に係る税効果	△38,125	△28,261	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	86,386	64,036	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
4−a	繰延税金資産	655	573	
4−b	繰延税金負債	33,897	28,023	
	無形固定資産の税効果勘案分	7,809	6,724	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	38,125	28,261	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	13,044	7,763	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	13,044	7,763	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△2,579	△246	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,579	△246	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
6－a	特定取引資産	130,476	—	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	315,185	287,400	
6－c	貸出金	3,351,338	3,181,420	
6－d	その他資産	329,125	264,215	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	131,235	—	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	27,189	36,236	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	8,781	7,640	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	8,781	7,640	
	その他金融機関等(10%超出資)	1,849	1,828	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,849	1,828	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
7	非支配株主持分	48	70	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30－31ab－32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34－35	その他Tier1資本に係る額	13	14	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48－49	Tier2資本に係る額	3	3	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
8−a	借用金	375,082	300,000	
	社債	—	—	
	合計	**375,082**	**300,000**	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク･アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク･アセット		所要自己資本	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	信用リスク	1,170,651	1,279,826	98,389	107,604
2	うち、標準的手法適用分	26,397	24,064	2,111	1,925
3	うち、内部格付手法適用分	986,920	1,087,086	83,690	92,184
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	157,333	168,675	12,586	13,494
4	カウンターパーティ信用リスク	314	17,574	25	1,436
5	うち、SA－CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント･エクスポージャー方式適用分	0	6,283	0	532
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、ＣＶＡリスク	—	10,754	—	860
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	309	536	24	42
	その他	4	—	0	—
7	マーケット･ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	140,574	62,453	11,920	5,296
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	33,918	28,562	2,827	2,376
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	2,840	2,840	240	240
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	2,499	772	199	61
11	未決済取引	—	298	—	25
12	信用リスク･アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	717	763	57	61
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	717	763	57	61
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク･ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット･リスク	3,080	29,169	246	2,333
17	うち、標準的方式適用分	3,080	2,815	246	225
18	うち、内部モデル方式適用分	—	26,354	—	2,108
19	オペレーショナル･リスク	308,881	288,736	24,710	23,098
20	うち、基礎的手法適用分	48,792	45,342	3,903	3,627
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	260,088	243,393	20,807	19,471
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	23,979	37,234	1,940	3,000
	経過措置によりリスク･アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計(スケーリング･ファクター勘案後)	1,756,972	1,819,189	140,557	145,535

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2020年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク（ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー（ヘ欄に該当する額を除く。）	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	2,131,540		2,131,540	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	22,134		22,134	—	—	—	—
買入金銭債権	26,092		22,469	—	3,583	—	39
特定取引資産	130,476		—	130,476	—	130,476	—
金銭の信託	9,804		9,804	—	—	—	—
有価証券	315,185		315,185	—	—	—	—
貸出金	3,351,338		3,349,838	—	1,500	—	—
外国為替	5,446		5,446	—	—	—	—
その他資産	329,125		208,924	120,201	—	—	—
有形固定資産	102,605		102,605	—	—	—	—
無形固定資産	38,183		8,124	—	—	—	30,059
退職給付に係る資産	124,511		38,125	—	—	—	86,386
繰延税金資産	655		655	—	—	—	—
支払承諾見返	14,019		14,019	—	—	—	—
貸倒引当金	△4,733		△4,731	—	—	—	△1
資産合計	**6,596,386**		**6,224,140**	**250,677**	**5,083**	**130,476**	**116,484**
負債							
預金	2,977,944		—	—	—	—	2,977,944
譲渡性預金	618,380		—	—	—	—	618,380
コールマネー及び売渡手形	581,838		—	—	—	—	581,838
特定取引負債	131,235		—	131,235	—	131,235	—
借用金	375,082		—	—	—	—	375,082
信託勘定借	1,160,608		—	—	—	—	1,160,608
その他負債	27,189		—	5	—	—	27,183
賞与引当金	4,731		—	—	—	—	4,731
変動報酬引当金	380		—	—	—	—	380
退職給付に係る負債	989		—	—	—	—	989
役員退職慰労引当金	219		—	—	—	—	219
睡眠預金払戻損失引当金	1,558		—	—	—	—	1,558
移転損失引当金	4,814		—	—	—	—	4,814
繰延税金負債	33,897		—	—	—	—	33,897
支払承諾	14,019		—	—	—	—	14,019
負債合計	**5,932,890**		**—**	**131,241**	**—**	**131,235**	**5,801,649**

注）1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(単位：百万円)

	2021年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク(ニ欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	2,059,108		2,059,108	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	20,046		—	20,046	—	—	—
買入金銭債権	35,314		32,068	—	3,047	—	198
金銭の信託	26,556		26,556	—	—	—	—
有価証券	287,400		287,400	—	—	—	—
貸出金	3,181,420		3,179,920	—	1,500	—	—
外国為替	2,958		2,958	—	—	—	—
その他資産	264,215		174,660	89,555	—	—	—
有形固定資産	100,851		100,851	—	—	—	—
無形固定資産	34,354		6,995	—	—	—	27,358
退職給付に係る資産	92,298		28,261	—	—	—	64,036
繰延税金資産	573		573	—	—	—	—
支払承諾見返	14,109		14,109	—	—	—	—
貸倒引当金	△2,912		△2,913	—	—	—	0
資産合計	**6,116,295**		**5,910,551**	**109,601**	**4,547**	**—**	**91,594**
負債							
預金	2,681,369		—	—	—	—	2,681,369
譲渡性預金	691,880		—	—	—	—	691,880
コールマネー及び売渡手形	603,990		—	—	—	—	603,990
借用金	300,000		—	—	—	—	300,000
信託勘定借	1,167,284		—	—	—	—	1,167,284
その他負債	36,236		—	888	—	—	35,347
賞与引当金	4,406		—	—	—	—	4,406
変動報酬引当金	272		—	—	—	—	272
退職給付に係る負債	1,065		—	—	—	—	1,065
役員退職慰労引当金	191		—	—	—	—	191
睡眠預金払戻損失引当金	992		—	—	—	—	992
移転損失引当金	3,061		—	—	—	—	3,061
繰延税金負債	28,023		—	—	—	—	28,023
支払承諾	14,109		—	—	—	—	14,109
負債合計	**5,532,883**		**—**	**888**	**—**	**—**	**5,531,995**

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

項番		2020年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	6,479,901	6,224,140	250,677	5,083	130,476
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	131,241	—	131,241	—	131,235
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,348,660	6,224,140	119,436	5,083	△758
4	オフ・バランスシートの額	330,210	330,210	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	5,031	5,031	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△70,466	—	△70,466	—	—
7	レポ形式の取引による差異	342,693	—	342,693	—	—
8	その他の差異	△6,026	△5,268	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	6,950,102	6,554,113	391,664	5,083	△758

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄は口欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネッティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネッティング効果等を勘案したことによるものです。
- その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位：百万円)

項番		2021年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	6,024,701	5,910,551	109,601	4,547	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	888	—	888	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,023,812	5,910,551	108,713	4,547	—
4	オフ・バランスシートの額	339,187	339,187	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	3,198	3,198	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△73,178	—	△73,178	—	—
7	レポ形式の取引による差異	99,495	—	99,495	—	—
8	その他の差異	△15,406	△15,406	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	6,377,108	6,237,530	135,029	4,547	—

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄は口欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
- オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
- 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
- デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネッティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
- レポ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネッティング効果等を勘案したことによるものです。
- その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2020年度 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2020年度 ハ 引当金	2020年度 ニ ネット金額(イ+ロ−ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	8,097	3,341,740	4,610	3,345,227
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	141,797	—	141,797
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	2,183,446	10	2,183,436
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**8,097**	**5,666,985**	**4,621**	**5,670,461**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	14,019	20	13,999
6	コミットメント等	100	399,629	—	399,729
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**100**	**413,649**	**20**	**413,728**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**8,197**	**6,080,634**	**4,642**	**6,084,190**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 帳簿価額の総額 デフォルトしたエクスポージャー	2021年度 ロ 帳簿価額の総額 非デフォルトエクスポージャー	2021年度 ハ 引当金	2021年度 ニ ネット金額(イ+ロ−ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	14,334	3,165,585	2,811	3,177,108
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	118,347	—	118,347
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	1,972	2,114,102	11	2,116,063
4	**オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)**	**16,307**	**5,398,034**	**2,822**	**5,411,519**
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	—	14,109	15	14,094
6	コミットメント等	351	406,591	—	406,942
7	**オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)**	**351**	**420,701**	**15**	**421,037**
	合計				
8	**合計 (4+7)**	**16,658**	**5,818,735**	**2,837**	**5,832,556**

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	**37,744**	**3,074**	**24,362**	**65,181**	**36,179**	**2,900**	**22,702**	**61,781**
海外	**353**	**1**	**17**	**373**	**275**	**1**	**4**	**281**
アジア	86	1	0	88	75	1	0	77
中南米	0	—	—	0	—	—	—	—
北米	0	—	0	0	—	—	0	0
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	—	0	15	16	0	0	3	3
その他の地域	266	—	1	268	199	—	0	199
合計	**38,098**	**3,076**	**24,380**	**65,555**	**36,454**	**2,902**	**22,706**	**62,063**
標準的手法適用分	／	／	／	**2,025**	／	／	／	**2,115**

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	6,330	857	10	7,199	5,909	900	27	6,837
建設業	485	86	—	571	497	86	—	583
不動産業	13,942	1,009	1	14,952	14,767	1,193	1	15,962
各種サービス業	940	32	1	974	899	34	0	934
卸売・小売業	1,865	225	—	2,091	1,729	184	114	2,028
金融・保険業	3,486	78	2,945	6,510	3,472	72	2,118	5,663
個人	708	—	0	708	611	—	0	611
その他の業種	8,980	486	1,500	10,967	8,567	430	1,360	10,358
日本国・日本銀行	1,357	300	19,921	21,578	0	—	19,084	19,084
合計	**38,098**	**3,076**	**24,380**	**65,555**	**36,454**	**2,902**	**22,706**	**62,063**
標準的手法適用分	／	／	／	**2,025**	／	／	／	**2,115**

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	7,184	301	21,821	29,306	7,565	—	20,527	28,092
1年以上3年未満	9,073	30	0	9,104	7,850	37	0	7,889
3年以上5年未満	7,724	313	—	8,038	8,029	354	0	8,384
5年以上	14,038	553	214	14,805	12,912	501	180	13,594
期間の定めのないもの等	77	1,877	2,344	4,299	96	2,007	1,997	4,102
合計	**38,098**	**3,076**	**24,380**	**65,555**	**36,454**	**2,902**	**22,706**	**62,063**
標準的手法適用分	／	／	／	**2,025**	／	／	／	**2,115**

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	**83**	**14**	**0**	**80**	**6**	**0**
海外	**0**	**—**	**—**	**67**	**1**	**—**
アジア	—	—	—	67	1	—
中南米	0	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—
合計	**83**	**14**	**0**	**147**	**8**	**0**
標準的手法適用分	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

注）標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	19	10	—	2	0	0
建設業	—	—	—	—	—	—
不動産業	29	0	—	30	0	—
各種サービス業	8	3	—	10	2	—
卸売･小売業	—	—	—	15	2	—
金融･保険業	—	—	—	—	—	—
個人	25	0	0	21	0	0
その他の業種	0	0	—	67	1	—
合計	**83**	**14**	**0**	**147**	**8**	**0**
標準的手法適用分	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

注）標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2020年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
10	3	3	0	17

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2021年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
8	2	3	0	14

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー

(単位：億円)

2020年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
14	4	10

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2021年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
30	15	15

注）金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位：百万円)

			2020年度
項番			額
1	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高		6,235
2	貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	3,683
3		非デフォルト状態へ復帰した額	896
4		償却された額	5
5		その他の変動額	△919
6	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2－3－4＋5)		8,097

注）その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

			2021年度
項番			額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高		8,097
2	貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	デフォルトした額	9,309
3		非デフォルト状態へ復帰した額	414
4		償却された額	1,162
5		その他の変動額	476
6	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金･有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1＋2－3－4＋5)		16,307

注）その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(ⅰ) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2020年度	2021年度
内部格付手法	96.89%	96.58%
事業法人等向け	89.29%	88.61%
リテール向け	2.67%	2.56%
株式等	2.94%	3.27%
購入債権	0.01%	0.22%
その他	1.97%	1.90%
標準的手法	3.10%	3.41%
合計	100.00%	100.00%

注）1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

(ⅱ) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2020年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD 区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	2,171,222	7	—	2,177,063	0.00	0.0	37.86	0.1	2,061	0.09	1	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	53.49	1.0	0	59.00	0	／
9	**小計**	**2,171,235**	**7**	**—**	**2,177,063**	**0.00**	**0.0**	**37.86**	**0.1**	**2,061**	**0.09**	**1**	**1**
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	222,446	78	100.00	222,524	0.03	0.0	37.88	1.3	24,881	11.18	26	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	0	—	—	0	0.27	0.0	37.88	0.0	0	22.21	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	2,000	—	—	2,000	1.28	0.0	37.88	0.0	1,154	57.71	9	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**224,446**	**78**	**100.00**	**224,524**	**0.04**	**0.0**	**37.88**	**1.3**	**26,035**	**11.59**	**36**	**31**
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00 以上0.15 未満	2,174,831	423,377	69.09	2,487,621	0.05	0.4	38.39	2.8	501,331	20.15	554	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	97,023	13,637	26.87	100,399	0.41	0.1	32.70	2.1	45,502	45.32	138	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	57,282	5,393	90.74	62,021	1.43	0.0	28.21	2.5	39,104	63.05	249	／
6	2.50 以上10.00 未満	19,646	1,791	54.15	14,366	3.32	0.0	24.69	3.3	10,875	75.70	118	／
7	10.00 以上100.00 未満	9,741	1	75.00	9,742	15.12	0.0	15.17	2.4	7,303	74.96	223	／
8	100.00(デフォルト)	2,696	100	75.00	2,771	100.00	0.0	46.94	1.1	1,480	53.42	1,182	／
9	**小計**	**2,361,221**	**444,300**	**68.00**	**2,676,922**	**0.27**	**0.6**	**37.79**	**2.8**	**605,598**	**22.62**	**2,467**	**2,161**
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	18,068	700	75.00	18,593	0.10	0.0	37.13	3.7	5,861	31.52	7	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	43,848	1,316	69.16	44,759	0.42	0.1	14.34	4.4	8,596	19.20	24	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	106,798	5,870	99.79	112,656	1.15	0.5	8.44	4.8	19,980	17.73	108	／
6	2.50 以上10.00 未満	43,434	900	90.32	44,176	3.13	0.1	8.40	4.9	10,065	22.78	116	／
7	10.00 以上100.00 未満	2,951	107	100.00	3,058	15.12	0.0	8.43	4.9	1,109	36.28	39	／
8	100.00(デフォルト)	542	—	—	542	100.00	0.0	58.15	5.0	175	32.25	301	／
9	**小計**	**215,643**	**8,894**	**92.35**	**223,788**	**1.74**	**0.9**	**12.12**	**4.7**	**45,789**	**20.46**	**596**	**522**
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	477,465	11,553	75.00	472,352	0.07	0.1	30.26	4.5	113,552	24.03	101	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	12,231	—	—	12,231	0.27	0.0	29.32	4.5	5,715	46.72	9	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,307	—	—	1,307	1.28	0.0	87.20	4.7	3,334	254.94	14	／
6	2.50 以上10.00 未満	10,906	—	—	10,906	4.68	0.0	31.83	2.8	11,652	106.83	157	／
7	10.00 以上100.00 未満	8,536	—	—	3,013	15.12	0.0	30.66	2.2	4,527	150.22	139	／
8	100.00(デフォルト)	2,769	—	—	2,769	100.00	0.0	8.42	3.2	—	—	233	／
9	**小計**	**513,217**	**11,553**	**75.00**	**502,582**	**0.82**	**0.1**	**30.30**	**4.4**	**138,782**	**27.61**	**656**	**575**
	株式等エクスポージャー(PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー)												
1	0.00 以上0.15 未満	155,711	—	—	155,711	0.05	0.2	90.00	5.0	157,417	101.09	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	10,940	—	—	10,940	0.34	0.1	90.00	5.0	19,222	175.69	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,269	—	—	4,269	1.16	0.0	90.00	5.0	11,416	267.40	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,315	—	—	1,315	5.00	0.0	90.00	5.0	5,457	414.95	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	325	—	—	325	15.12	0.0	90.00	5.0	2,180	669.01	／	／
8	100.00(デフォルト)	53	—	—	53	100.00	0.0	90.00	5.0	604	1,125.00	／	／
9	**小計**	**172,616**	**—**	**—**	**172,616**	**0.19**	**0.4**	**90.00**	**5.0**	**196,298**	**113.71**	／	／

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	1,080	—	—	1,040	0.04	0.0	37.88	0.1	43	4.17	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**1,080**	**—**	**—**	**1,040**	**0.04**	**0.0**	**37.88**	**0.1**	**43**	**4.17**	**0**	**0**
	購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
	購入債権(希薄化リスク相当分)												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,080	—	—	1,080	0.49	0.0	32.69	—	472	43.75	2	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**1,080**	**—**	**—**	**1,080**	**0.49**	**0.0**	**32.69**	**—**	**472**	**43.75**	**2**	**／**
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	6	—	—	6	100.00	0.0	100.00	／	—	—	6	／
9	**小計**	**6**	**—**	**—**	**6**	**100.00**	**0.0**	**100.00**	**／**	**—**	**—**	**6**	**5**
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	273	—	—	273	0.10	0.3	43.02	／	28	10.40	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	424	—	—	424	0.19	0.1	43.02	／	71	16.95	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	19,628	—	—	19,628	0.33	2.2	43.02	／	4,958	25.26	28	／
4	0.50 以上0.75 未満	27,849	11	100.00	27,861	0.67	2.0	43.02	／	11,450	41.09	80	／
5	0.75 以上2.50 未満	7,616	—	—	7,616	0.99	0.5	43.02	／	4,071	53.46	32	／
6	2.50 以上10.00 未満	676	—	—	676	9.01	0.0	43.02	／	1,261	186.64	26	／
7	10.00 以上100.00 未満	431	—	—	431	49.92	0.0	43.02	／	865	200.39	92	／
8	100.00(デフォルト)	884	—	—	884	100.00	0.0	47.34	／	526	59.53	376	／
9	**小計**	**57,785**	**11**	**100.00**	**57,797**	**2.57**	**5.6**	**43.08**	**／**	**23,234**	**40.20**	**637**	**558**
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	24	—	—	24	0.09	0.0	68.77	／	3	15.08	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	24	—	—	24	0.20	0.0	43.13	／	4	17.45	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	110,573	41	100.00	110,614	0.33	3.0	48.82	／	30,332	27.42	178	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,304	—	—	1,304	0.68	1.0	76.44	／	851	65.27	6	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,973	—	—	1,973	1.67	0.5	43.03	／	1,039	52.66	14	／
6	2.50 以上10.00 未満	379	—	—	379	3.06	0.5	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	445	—	—	445	27.38	0.1	59.35	／	588	131.97	69	／
8	100.00(デフォルト)	1,453	—	—	1,453	100.00	0.1	55.96	／	1,028	70.73	731	／
9	**小計**	**116,180**	**41**	**100.00**	**116,221**	**1.71**	**5.4**	**49.00**	**／**	**33,848**	**29.12**	**999**	**875**
	合計(全てのポートフォリオ)	**5,834,516**	**464,886**	**68.65**	**6,153,645**	**0.31**	**13.1**	**38.00**	**2.0**	**1,072,165**	**17.42**	**5,405**	**4,733**

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2021年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	1,918,930	7	—	1,925,298	0.00	0.0	37.60	0.0	1,940	0.10	1	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	9	—	—	0	1.24	0.0	37.61	1.7	0	75.20	0	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**1,918,940**	**7**	**—**	**1,925,299**	**0.00**	**0.0**	**37.60**	**0.0**	**1,940**	**0.10**	**1**	**1**
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	160,163	71	100.00	160,234	0.03	0.0	37.61	1.5	19,143	11.94	19	／
2	0.15 以上0.25 未満	0	—	—	0	0.19	0.0	37.61	0.0	0	16.74	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	3,000	—	—	3,000	1.24	0.0	37.61	0.0	1,694	56.48	14	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	**小計**	**163,163**	**71**	**100.00**	**163,234**	**0.05**	**0.0**	**37.61**	**1.4**	**20,837**	**12.76**	**33**	**20**
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00 以上0.15 未満	2,059,105	423,416	70.01	2,376,946	0.05	0.4	38.06	2.6	451,471	18.99	527	／
2	0.15 以上0.25 未満	45,381	10,114	11.56	46,670	0.19	0.0	33.80	2.5	16,041	34.37	30	／
3	0.25 以上0.50 未満	27,205	1,223	62.74	27,772	0.41	0.0	28.41	1.3	9,748	35.10	32	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	53,356	5,366	83.13	57,769	1.21	0.0	31.66	2.1	36,746	63.60	215	／
6	2.50 以上10.00 未満	28,177	321	51.66	22,083	3.45	0.0	22.24	3.4	15,543	70.38	188	／
7	10.00 以上100.00 未満	12,683	—	—	12,683	13.00	0.0	15.47	2.0	8,943	70.51	255	／
8	100.00(デフォルト)	2,402	351	74.99	2,665	100.00	0.0	21.65	1.4	669	25.11	523	／
9	**小計**	**2,228,312**	**440,793**	**68.80**	**2,546,592**	**0.29**	**0.6**	**37.46**	**2.6**	**539,165**	**21.17**	**1,773**	**1,108**
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	13,882	1,000	—	13,882	0.10	0.0	36.69	3.0	3,882	27.96	5	／
2	0.15 以上0.25 未満	16,212	540	33.37	17,392	0.19	0.0	23.96	3.3	3,411	19.61	7	／
3	0.25 以上0.50 未満	27,941	1,466	90.84	28,274	0.41	0.1	8.31	4.8	3,717	13.14	9	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	108,886	5,116	98.71	113,937	1.13	0.5	7.93	4.9	19,283	16.92	100	／
6	2.50 以上10.00 未満	44,466	859	87.66	45,219	2.72	0.1	7.97	4.9	9,611	21.25	98	／
7	10.00 以上100.00 未満	2,486	—	—	2,486	13.00	0.0	7.73	4.7	783	31.52	25	／
8	100.00(デフォルト)	525	—	—	525	100.00	0.0	58.08	5.0	162	30.98	292	／
9	**小計**	**214,400**	**8,983**	**81.45**	**221,717**	**1.59**	**0.9**	**11.16**	**4.6**	**40,852**	**18.42**	**538**	**336**
	特定貸付債権												
1	0.00 以上0.15 未満	621,561	18,095	75.00	619,894	0.06	0.1	29.80	4.2	131,060	21.14	119	／
2	0.15 以上0.25 未満	2,853	—	—	2,853	0.19	0.0	28.71	3.7	978	34.29	1	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,000	—	—	4,000	2.15	0.0	28.71	5.0	3,800	95.02	24	／
6	2.50 以上10.00 未満	2,488	—	—	2,488	2.71	0.0	37.61	5.0	3,247	130.51	25	／
7	10.00 以上100.00 未満	2,716	—	—	2,716	13.00	0.0	31.30	1.1	3,705	136.40	110	／
8	100.00(デフォルト)	9,542	—	—	3,433	100.00	0.0	16.70	2.5	391	11.39	542	／
9	**小計**	**643,161**	**18,095**	**75.00**	**635,385**	**0.68**	**0.1**	**29.76**	**4.2**	**143,183**	**22.53**	**824**	**515**
	株式等エクスポージャー(PD／LGD方式が適用されるエクスポージャー)												
1	0.00 以上0.15 未満	149,385	—	—	149,385	0.05	0.2	90.00	5.0	151,392	101.34	／	／
2	0.15 以上0.25 未満	3,847	—	—	3,847	0.19	0.0	90.00	5.0	5,208	135.37	／	／
3	0.25 以上0.50 未満	3,892	—	—	3,892	0.41	0.0	90.00	5.0	7,601	195.27	／	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,868	—	—	4,868	1.02	0.0	90.00	5.0	12,439	255.50	／	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,784	—	—	1,784	4.10	0.0	90.00	5.0	6,902	386.89	／	／
7	10.00 以上100.00 未満	387	—	—	387	13.00	0.0	90.00	5.0	2,425	626.18	／	／
8	100.00(デフォルト)	50	—	—	50	100.00	0.0	90.00	5.0	568	1,125.00	／	／
9	**小計**	**164,215**	**—**	**—**	**164,215**	**0.20**	**0.4**	**90.00**	**5.0**	**186,538**	**113.59**	／	／

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2021年度 イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	14,149	—	—	13,950	0.03	0.0	37.61	0.0	534	3.83	2	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	14,149	—	—	13,950	0.03	0.0	37.61	0.0	534	3.83	2	1
	購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	購入債権(希薄化リスク相当分)												
1	0.00 以上0.15 未満	11,426	—	—	11,426	0.03	0.0	32.32	—	876	7.66	1	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	2,723	—	—	2,723	0.78	0.0	32.32	—	1,489	54.70	7	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	14,149	—	—	14,149	0.18	0.0	32.32	—	2,365	16.72	9	／
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	4	—	—	4	100.00	0.0	100.00	／	—	—	4	／
9	小計	4	—	—	4	100.00	0.0	100.00	／	—	—	4	2
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	267	—	—	267	0.10	0.2	43.43	／	28	10.59	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	2,492	—	—	2,492	0.24	0.3	43.43	／	499	20.06	2	／
3	0.25 以上0.50 未満	14,363	—	—	14,363	0.34	1.7	43.43	／	3,697	25.74	21	／
4	0.50 以上0.75 未満	25,546	9	100.00	25,555	0.67	1.8	43.43	／	10,625	41.57	74	／
5	0.75 以上2.50 未満	5,153	—	—	5,153	1.02	0.4	43.43	／	2,847	55.26	22	／
6	2.50 以上10.00 未満	519	—	—	519	8.97	0.0	43.43	／	979	188.57	20	／
7	10.00 以上100.00 未満	435	—	—	435	55.83	0.0	43.43	／	801	184.15	105	／
8	100.00(デフォルト)	844	—	—	844	100.00	0.0	47.67	／	558	66.20	357	／
9	小計	49,622	9	100.00	49,631	2.84	4.8	43.50	／	20,040	40.37	605	378
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00 以上0.15 未満	22	—	—	22	0.09	0.0	58.34	／	2	12.80	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	27	—	—	27	0.19	0.0	43.43	／	4	17.24	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	104,442	59	100.00	104,501	0.31	2.8	49.44	／	28,263	27.04	163	／
4	0.50 以上0.75 未満	931	—	—	931	0.70	0.8	79.61	／	640	68.80	5	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,673	—	—	1,673	1.68	0.4	43.43	／	892	53.31	12	／
6	2.50 以上10.00 未満	334	—	—	334	3.04	0.4	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	476	—	—	476	23.68	0.1	58.75	／	619	129.88	64	／
8	100.00(デフォルト)	1,265	—	—	1,265	100.00	0.1	56.45	／	1,036	81.93	631	／
9	小計	109,174	59	100.00	109,233	1.60	4.8	49.57	／	31,460	28.80	877	548
	合計(全てのポートフォリオ)	5,519,294	468,018	69.29	5,843,415	0.32	11.7	37.42	2.0	986,920	16.88	4,668	2,912

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番			2020年度 信用リスク・アセットの額
1	2019年度末時点における信用リスク・アセットの額		14,593
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△2,170
3		ポートフォリオの質	529
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	1
8		その他	1
9	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		12,954

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

項番			2021年度 信用リスク・アセットの額
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額		12,954
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△726
3		ポートフォリオの質	347
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	3
8		その他	2
9	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額		12,580

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング

(単位：%、件)

2020年度

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.04	0.05	544	539	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.12	0.12	138	140	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.55	0.59	620	658	4	—	0.18
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	1.91	2.10	540	537	3	—	0.23
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC~C	11.26	12.78	38	41	3	—	3.65
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.26	0.30	3,853	3,359	13	—	0.35
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.10	1.10	202	230	—	—	—
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	24.93	22.49	155	138	29	—	19.53
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	／	／	／	／	／	0.35	0.43	4,479	4,228	11	—	0.39
	1.00以上 5.00未満	／	／	／	／	／	1.73	2.30	696	571	17	—	1.18
	5.00以上 100.00未満	／	／	／	／	／	27.54	25.44	172	138	31	—	20.70

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け65%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け2%、その他リテール向け2%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2019年9月末～2020年9月末です。

（単位：%、件）

2021年度														
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD（EAD加重）	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末				
事業法人等向け	0.00以上0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.04	0.05	551	551	—	—	—	
	0.10以上0.20未満	BBB+~BBB-	Baa1~Baa3	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	BBB+~BBB-	0.13	0.13	138	120	—	—	—	
	0.20以上1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.47	0.54	640	597	2	—	0.21	
	1.00以上5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	1.96	1.97	542	574	1	—	0.21	
	5.00以上100.00未満	CCC+~CCC-	Caa1~Caa3	CCC+~CCC-	CCC+~CCC-	CCC~C	10.95	11.32	49	50	1	—	3.10	
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
	0.10以上0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
	0.20以上1.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
	1.00以上5.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
	5.00以上100.00未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
居住用不動産向け	0.00以上0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
	0.10以上0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
	0.20以上1.00未満	／	／	／	／	／	0.24	0.30	3,265	2,916	13	—	0.36	
	1.00以上5.00未満	／	／	／	／	／	1.02	1.02	324	288	1	—	0.06	
	5.00以上100.00未満	／	／	／	／	／	25.88	20.14	138	106	25	—	20.14	
その他リテール向け	0.00以上0.10未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
	0.10以上0.20未満	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—	—	—	
	0.20以上1.00未満	／	／	／	／	／	0.31	0.40	4,228	3,852	18	—	0.39	
	1.00以上5.00未満	／	／	／	／	／	1.74	2.31	571	476	10	—	1.39	
	5.00以上100.00未満	／	／	／	／	／	23.10	23.40	138	100	46	—	24.02	

注）1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け68%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け1%、その他リテール向け2%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性与信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2020年9月末～2021年9月末です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2020年度

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ

特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—
	2.5年以上	5,907	—	95%	5,907	5,611	23
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—
	2.5年以上	6,150	—	120%	6,150	7,380	24
可(Satisfactory)		1,377	—	140%	1,377	1,929	38
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—
合計		**13,435**	—	—	**13,435**	**14,921**	**86**

株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式	7,006	—	300%	7,006	21,020	
簡易手法－非上場株式	10,358	—	400%	10,358	41,433	
内部モデル手法	—	—	—	—	—	
合計	**17,365**	—	—	**17,365**	**62,453**	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(単位：百万円、%)

2021年度

特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法－上場株式	8,046	—	300%	8,046	24,140	
簡易手法－非上場株式	28,755	470	400%	29,108	116,433	
内部モデル手法	—	—	—	—	—	
合計	**36,802**	**470**	—	**37,155**	**140,574**	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(3) 標準的手法における信用リスク

(ⅰ) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2020年度										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	11,246	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11,246
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	25,164	－	－	－	－	－	－	－	－	－	25,164
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	－	－	103,445	－	285	－	2,120	－	－	－	105,851
12	法人等向け	－	－	－	－	－	－	1,112	－	－	－	1,112
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
21	出資等(重要な出資を除く。)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
22	**合計**	36,413	－	103,445	－	285	－	3,232	－	－	－	143,377

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(単位：百万円)

項番	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	2021年度 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	1
2	日本国政府及び日本銀行向け	11,015	–	–	–	–	–	–	–	–	–	11,015
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	34,503	–	–	–	–	–	–	–	–	–	34,503
4	国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	我が国の地方公共団体向け	212	–	–	–	–	–	–	–	–	–	212
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	地方公共団体金融機構向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	我が国の政府関係機関向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
10	地方三公社向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	–	–	111,646	–	632	–	2,586	–	–	–	114,864
12	法人等向け	–	–	–	–	–	–	1,166	–	–	–	1,166
13	中小企業等向け及び個人向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
14	抵当権付住宅ローン	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	不動産取得等事業向け	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
18	取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
19	信用保証協会等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
21	出資等(重要な出資を除く。)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
22	合計	45,731	–	111,646	–	632	–	3,752	–	–	–	161,763

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(4) 信用リスク削減手法

(ⅰ) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	2,663,056	682,171	531,100	32,608	—
2	有価証券(負債性のもの)	60,687	81,109	61,938	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	2,183,436	—	—	—	—
4	**合計 (1＋2＋3)**	**4,907,180**	**763,281**	**593,039**	**32,608**	—
5	うちデフォルトしたもの	3,143	3,044	2,839	—	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 非保全エクスポージャー	ロ 保全されたエクスポージャー	ハ 担保で保全されたエクスポージャー	ニ 保証で保全されたエクスポージャー	ホ クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	2,361,839	815,268	634,057	40,632	—
2	有価証券(負債性のもの)	32,038	86,309	66,089	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	2,116,063	—	—	—	—
4	**合計 (1＋2＋3)**	**4,509,941**	**901,577**	**700,146**	**40,632**	—
5	うちデフォルトしたもの	4,273	10,848	3,828	6,108	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

		2020年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
項番	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	11,246	—	11,246	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	25,164	—	25,164	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	105,851	—	105,851	—	22,952	21.68
12	法人等向け	1,112	—	1,112	—	1,112	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**143,377**	**—**	**143,377**	**—**	**24,064**	**16.78**

(単位：百万円、%)

		2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
項番	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	1	—	1	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	11,015	—	11,015	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	34,503	—	34,503	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	212	—	212	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	114,864	—	114,864	—	25,231	21.96
12	法人等向け	1,166	—	1,166	—	1,166	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	**合計**	**161,763**	**—**	**161,763**	**—**	**26,397**	**16.31**

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット･デリバティブが信用リスク･アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

		2020年度	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット･デリバティブ勘案前の信用リスク･アセットの額	実際の信用リスク･アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	1,056	1,056
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	26,035	26,035
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	650,242	650,242
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	155,853	155,853
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	23,234	23,234
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	33,848	33,848
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	196,298	196,298
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	516	516
16	**合計**	**1,087,086**	**1,087,086**

(単位：百万円)

		2021年度	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット･デリバティブ勘案前の信用リスク･アセットの額	実際の信用リスク･アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	980	980
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	20,837	20,837
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) -AIRB	579,052	579,052
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	145,109	145,109
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	20,040	20,040
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	31,460	31,460
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	186,538	186,538
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	2,900	2,900
16	**合計**	**986,920**	**986,920**

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	34,906	36,025
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	710	710
フォールバック方式1250%	61	199
合計	**35,677**	**36,935**

注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンデート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2020年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	768	19,078	／	／	21,694	6,283
2	期待エクスポージャー方式	／	／	—	1.4	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	204	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	342,489	—
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**6,283**

(単位：百万円)

		2021年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	／	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	—	23	／	／	23	0
2	期待エクスポージャー方式	／	／	—	1.4	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	／	／	／	／	192	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	／	／	／	／	119,349	4
5	エクスポージャー変動推計モデル	／	／	／	／	—	—
6	**合計**	／	／	／	／	／	**5**

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

		2020年度	
		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	**先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	—	—
2	(ⅰ) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
3	(ⅱ) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
4	**標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	21,462	10,754
5	**CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計**	21,462	10,754

(単位：百万円)

		2021年度	
		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	**先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	—	—
2	(ⅰ) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
3	(ⅱ) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	／	—
4	**標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計**	—	—
5	**CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計**	—	—

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

		2020年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番	業種									
1	日本国政府及び日本銀行向け	204	—	—	—	—	—	—	—	204
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	204	—	—	—	—	—	—	—	204

(単位：百万円)

		2021年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
項番	業種									
1	日本国政府及び日本銀行向け	192	—	—	—	—	—	—	—	192
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	192	—	—	—	—	—	—	—	192

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2020年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	342,489	0.00	0.0	37.88	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**342,489**	**0.00**	**0.0**	**37.88**	**1.0**	**0**	**0.00**
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	6,572	0.03	0.0	37.09	5.0	1,908	29.03
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**6,572**	**0.03**	**0.0**	**37.09**	**5.0**	**1,908**	**29.03**
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	15,121	0.08	0.0	33.59	2.6	4,375	28.93
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**15,121**	**0.08**	**0.0**	**33.59**	**2.6**	**4,375**	**28.93**
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	**小計**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2020年度 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	／	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	／	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	／	—	—
9	小計	—	—	—	—	／	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		364,184	0.00	0.0	37.68	1.1	6,283	1.72

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	119,264	0.00	0.0	37.61	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	119,264	0.00	0.0	37.61	1.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	85	0.03	0.0	37.61	0.4	4	5.49
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	85	0.03	0.0	37.61	0.4	4	5.49
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	23	0.03	0.0	37.61	0.0	0	3.51
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	23	0.03	0.0	37.61	0.0	0	3.51
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2021年度 イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債券								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	／	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	／	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	／	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	／	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	／	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	／	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	／	—	—
9	小計	—	—	—	—	／	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		119,373	0.00	0.0	37.61	0.9	5	0.00

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されている	ロ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されていない	ハ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されている	ニ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されていない	ホ レポ形式の取引で使用される担保 受入担保の公正価値	ヘ レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
1	現金(国内通貨)	—	2,020	9,500	5,784	—	—
2	現金(外国通貨)	—	135	—	2,798	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	342,489
9	合計	—	2,155	9,500	8,582	—	342,489

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されている	ロ 派生商品取引で使用される担保 受入担保の公正価値 分別管理されていない	ハ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されている	ニ 派生商品取引で使用される担保 差入担保の公正価値 分別管理されていない	ホ レポ形式の取引で使用される担保 受入担保の公正価値	ヘ レポ形式の取引で使用される担保 差入担保の公正価値
1	現金(国内通貨)	—	9,080	10,000	—	—	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	—	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	19,961	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	119,264
9	合計	—	9,080	10,000	—	19,961	119,264

(F) CCR6：クレジット･デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 購入したプロテクション	2020年度 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム･クレジット･デフォルト･スワップ	—	—
2	インデックス･クレジット･デフォルト･スワップ	—	—
3	トータル･リターン･スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット･デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 購入したプロテクション	2021年度 ロ 提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム･クレジット･デフォルト･スワップ	—	—
2	インデックス･クレジット･デフォルト･スワップ	—	—
3	トータル･リターン･スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット･デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク･エクスポージャーのリスク･アセット変動表

当行グループのデリバティブ業務の縮小に伴い、2021年3月以降、デリバティブ取引のEAD算出方式を期待エクスポージャー方式からカレントエクスポージャー方式に移行しております。

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	2020年度 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	／	536
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	24,805	496
3	(ⅰ) 派生商品取引(上場以外)	24,805	496
4	(ⅱ) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(ⅲ) レポ形式の取引	—	—
6	(ⅳ) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	9,500	／
8	分別管理されていない当初証拠金	2,000	40
9	事前拠出された清算基金	250	0
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(ⅰ) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ⅱ) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(ⅲ) レポ形式の取引	—	—
16	(ⅳ) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	2021年度 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	／	309
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	15,464	309
3	(ⅰ) 派生商品取引(上場以外)	15,464	309
4	(ⅱ) 派生商品取引(上場)	—	—
5	(ⅲ) レポ形式の取引	—	—
6	(ⅳ) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	10,000	／
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	—	—
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	／	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(ⅰ) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ⅱ) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(ⅲ) レポ形式の取引	—	—
16	(ⅳ) クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	／
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2020年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,500	—	1,500	3,583	—	3,583
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,500	—	1,500	3,583	—	3,583
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2021年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,500	—	1,500	3,047	—	3,047
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	3,047	—	3,047
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,500	—	1,500	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2020年度 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	2021年度 イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（オリジネーター又はスポンサーである場合）

(単位：百万円)

項番		2020年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引(小計)	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	226	226	226	226	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18	18	18	18	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2020年度 リ 合成型証券化取引(小計)	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引(小計)	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	260	260	260	260	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20	20	20	20	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2021年度 リ 合成型証券化取引(小計)	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（投資家である場合）

(単位：百万円)

		2020年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	**3,583**	**3,583**	3,583	3,583	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	**3,583**	**3,583**	3,583	3,583	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	**537**	**537**	537	537	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	**42**	**42**	42	42	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2020年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化			再証券化		
				裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
項番								
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2021年度 イ 合計	ロ 資産譲渡型証券化取引(小計)	ハ 証券化	ニ 証券化 裏付けとなるリテール	ホ 証券化 ホールセール	ヘ 再証券化	ト 再証券化 シニア	チ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,047	3,047	3,047	3,047	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	3,047	3,047	3,047	3,047	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	457	457	457	457	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	36	36	36	36	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		2021年度 リ 合成型証券化取引(小計)	ヌ 証券化	ル 証券化 裏付けとなるリテール	ヲ 証券化 ホールセール	ワ 再証券化	カ 再証券化 シニア	ヨ 再証券化 非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番		2020年度 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	2021年度 リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
3	外国為替リスクの額	2,815	3,080
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	**合計**	**2,815**	**3,080**

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

当行グループのトレーディング業務の縮小に伴う内部モデル方式の廃止に伴い、2021年10月以降VARによる管理は廃止しております。

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

当行グループのトレーディング業務の縮小に伴う内部モデル方式の廃止に伴い、2021年10月以降VARによる管理は廃止しております。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果

当行グループのトレーディング業務の縮小に伴う内部モデル方式の廃止に伴い、2021年10月以降VARによる管理は廃止しております。

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	5,654	10,947	△20,024	△21,192
2	下方パラレルシフト	0	83	19,129	19,699
3	スティープ化	3,320	9,096	／	／
4	フラット化	86	0	／	／
5	短期金利上昇	546	0	／	／
6	短期金利低下	153	766	／	／
7	最大値	5,654	10,947	19,129	19,699
		ホ		ヘ	
		2021年度		2020年度	
8	Tier1資本の額	442,428		526,535	

注) 1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目		2020年度	2021年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		4,441,819	4,164,165
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		4,604,266	4,207,876
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		162,447	43,711
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)		117,342	93,206
3		オン・バランス資産の額	(イ)	4,324,476	4,070,958
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,620	7,747
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		43,904	7,741
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		17,946	919
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	64,470	16,408
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		—	20,046
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		—	14
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	(ハ)	—	20,060
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		493,268	499,729
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		270,184	270,235
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	223,083	229,493
5. 連結レバレッジ比率					
20		資本の額	(ホ)	526,535	442,428
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	4,612,031	4,336,920
22		連結レバレッジ比率((ホ)／(ヘ))		11.41%	10.20%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額	(ヘ)	4,612,031	4,336,920
		日本銀行に対する預け金の額		1,992,119	1,908,419
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ')	6,604,150	6,245,339
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)／(ヘ'))		7.97%	7.08%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

普通株式等Tier1資本の減少によるもの。

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第3四半期		2021年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	1,947,315		1,859,501	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,603,994	141,990	1,598,069	141,388
3	うち、安定預金の額	264,640	7,939	264,792	7,943
4	うち、準安定預金の額	1,339,354	134,051	1,333,277	133,444
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,446,322	1,170,765	1,481,665	1,199,256
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,303,243	1,027,687	1,276,019	993,610
8	うち、負債性有価証券の額	143,078	143,078	205,645	205,645
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	0	／	0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	437,818	97,647	429,681	93,005
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	17,850	17,850	18,755	18,755
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	419,967	79,796	410,926	74,250
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,288	5,260	7,151	6,428
15	偶発事象に係る資金流出額	1,026,229	1,655	1,005,507	1,539
16	資金流出合計額	／	1,417,320	／	1,441,618
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	18,658	0	6,802	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	180,718	127,284	213,130	142,912
19	その他資金流入額	14,552	2,739	12,643	5,374
20	資金流入合計額	213,929	130,023	232,576	148,286
連結流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	1,947,315	／	1,859,501
22	純資金流出額	／	1,287,297	／	1,293,331
23	連結流動性カバレッジ比率	／	152.0%	／	145.5%
24	平均値計算用データ数	63		59	

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■安定調達比率

(1) 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第3四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	580,676	0	0	0	580,676	535,460	0	0	0	535,460
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	580,676	0	0	0	580,676	535,460	0	0	0	535,460
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	個人及び中小企業等からの資金調達	1,604,807	0	0	0	1,457,631	1,577,065	0	0	0	1,432,560
5	うち、安定預金等の額	266,098	0	0	0	252,793	264,021	0	0	0	250,820
6	うち、準安定預金等の額	1,338,709	0	0	0	1,204,838	1,313,044	0	0	0	1,181,739
7	ホールセール資金調達	764,508	2,479,806	305,683	536,271	1,533,246	736,332	2,241,418	228,420	695,051	1,586,300
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	764,508	2,479,806	305,683	536,271	1,533,246	736,332	2,241,418	228,420	695,051	1,586,300
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	76,717	0	0	0	17,869	73,341	0	0	0	15,356
12	うち、デリバティブ負債の額	／	／	／	0	／	／	／	／	0	／
13	うち、上記に含まれない負債の額	76,717	0	0	0	17,869	73,341	0	0	0	15,356
14	利用可能安定調達額合計	／	／	／	／	3,589,423	／	／	／	／	3,569,677
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	／	／	／	／	68,678	／	／	／	／	63,279
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	2,924	0	0	0	1,462	2,958	0	0	0	1,479
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	226,974	501,855	323,095	2,553,155	2,624,991	253,655	456,559	314,142	2,586,577	2,631,215
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	20,067	0	0	0	0	20,046	0	0	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	196,331	114,394	85,700	317,757	407,216	224,328	112,301	65,374	320,556	403,746
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	330	336,032	236,179	2,123,179	2,084,949	334	292,990	247,595	2,152,673	2,094,717
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	3,988	2,186	30,696	23,040	0	1,765	3,520	29,491	21,812
22	うち、住宅ローン債権	0	1,246	1,201	24,872	17,749	0	1,206	1,157	23,901	17,066
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,134	1,093	23,077	16,114	0	1,102	1,057	22,163	15,486
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	30,312	30,114	14	87,346	115,074	28,992	30,014	14	89,444	115,685
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	416,534	1,804	467	9,955	428,295	417,479	2,712	688	18,873	439,415
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0	／	／	／	0	0	／	／	／	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	／	／	／	2,370	2,014	／	／	／	919	781
29	うち、デリバティブ資産の額	／	／	／	3,020	3,020	／	／	／	7,747	7,747
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	／	／	／	0	0	／	／	／	0	0
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	416,534	1,804	467	4,564	423,260	417,479	2,712	688	10,206	430,886
32	オフ・バランス取引	／	／	／	1,409,553	21,433	／	／	／	1,438,855	21,971
33	所要安定調達額合計	／	／	／	／	3,144,861	／	／	／	／	3,157,361
34	連結安定調達比率	／	／	／	／	114.1%	／	／	／	／	113.0%

(2) 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行の連結NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の連結NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他連結安定調達比率に関する事項

当行の連結NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の連結NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、連結NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ信託銀行連結の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

300ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、300ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	−
2		固定報酬の総額 (3+5+7)	123	−
3		うち、現金報酬額	104	−
4		3のうち、繰延額	−	−
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	18	−
6		5のうち、繰延額	18	−
7		うち、その他報酬額	0	−
8		7のうち、繰延額	−	−
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	3	−
10		変動報酬の総額(11+13+15)	44	−
11		うち、現金報酬額	23	−
12		11 のうち、繰延額	0	−
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	20	−
14		13 のうち、繰延額	20	−
15		うち、その他報酬額	−	−
16		15 のうち、繰延額	−	−
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	−	−
18		退職慰労金の総額	−	−
19		うち、繰延額	−	−
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	−	−
21		その他の報酬の総額	−	−
22		うち、繰延額	−	−
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)		167	−

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2021年度分)及び当事業年度において支給しまたは支給する見込みの額が明らかとなった2020年度に係る報酬等(2020年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
2. 記載金額は、2021年度分及び2020年度分の合計金額を記載しています。
3.「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2021年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
4.「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2020年度分として決定した業績給を含め記載しています。
なお、このうち一定額を超える部分については、2022年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
5.「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2020年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(1,573.424円／株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2022年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

(B) REM２：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	－	－	－	－	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－

(C) REM３：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	－	－	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	30	30	－	3	11
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
対象従業員等	現金報酬額	－	－	－	－	－
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－	－	－	－
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
総額		31	31	－	3	11

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の最低水準を充足することが求められています。当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）及び単体安定調達比率（以下「単体NSFR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年度第4四半期末	2021年度第3四半期末	2021年度第2四半期末	2021年度第1四半期末	2020年度第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	425,738	468,622	464,722	444,545	519,387
2	Tier 1 資本の額	425,738	468,622	464,722	444,545	519,387
3	総自己資本の額	425,800	468,722	464,816	444,648	519,490
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	1,744,610	1,745,506	1,784,827	1,767,558	1,813,555
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	24.40%	26.84%	26.03%	25.15%	28.63%
6	Tier 1 比率	24.40%	26.84%	26.03%	25.15%	28.63%
7	総自己資本比率	24.40%	26.85%	26.04%	25.15%	28.64%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	4,216,857	4,215,170	4,166,500	4,313,087	4,512,060
14	単体レバレッジ比率	10.09%	11.11%	11.15%	10.30%	11.51%
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	1,792,449	1,876,087	2,008,694	2,067,541	1,901,617
16	純資金流出額	1,194,260	1,170,854	1,278,731	1,304,176	1,266,884
17	単体流動性カバレッジ比率	152.5%	161.2%	158.0%	159.5%	151.0%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	3,529,332	3,539,579	3,507,272		
19	所要安定調達額	3,125,448	3,104,245	3,126,245		
20	単体安定調達比率	112.9%	114.0%	112.1%		

注）項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)			
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額		516,662	431,378	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額		262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額		275,949	296,471	
1c	うち自己株式の額(△)		—	79,999	
26	うち社外流出予定額(△)		22,161	47,968	
	うち上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		64,781	57,460	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ)	581,443	488,839	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		17,778	15,157	
8	うちのれんに係るものの額		314	271	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		17,464	14,886	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額		△2,579	△246	
12	適格引当金不足額		1,092	1,976	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	
15	前払年金費用の額		45,764	46,212	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額		—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額		—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ)	62,056	63,100	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))	(ハ)	519,387	425,738	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		**(3)**			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ)－(ホ))	(ヘ)	—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))	(ト)	519,387	425,738	
Tier2資本に係る基礎項目		**(4)**			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	／	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		102	61	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		102	61	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	102	61	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2020年度	ロ 2021年度	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		**(5)**			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)−(リ))	(ヌ)	102	61	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	519,490	425,800	
リスク・アセット		**(6)**			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	1,813,555	1,744,610	
自己資本比率		**(7)**			
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))		28.63%	24.40%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))		28.63%	24.40%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))		28.64%	24.40%	
調整項目に係る参考事項		**(8)**			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		8,781	7,640	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		601	556	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		12,389	9,480	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		**(9)**			
76	一般貸倒引当金の額		102	61	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		656	530	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		8,879	8,650	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		**(10)**			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	／	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	／	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		7,671	／	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	／	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ 公表 貸借対照表	ロ 公表 貸借対照表	ハ 別紙様式第一号を参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する番号又は記号
	2020年度	2021年度		
(資産の部)				
現金預け金	2,010,405	1,923,672		
コールローン	22,134	—		
債券貸借取引支払保証金	—	20,046		
買入金銭債権	26,092	35,314		
特定取引資産	130,476	—		6−a
金銭の信託	9,804	26,556		
有価証券	321,504	288,530		6−b
貸出金	3,362,267	3,192,348		6−c
外国為替	6,313	3,898		
その他資産	321,181	255,755		6−d
有形固定資産	102,139	100,132		
無形固定資産	25,486	21,728		2
前払年金費用	65,962	66,607		3
支払承諾見返	14,008	14,100		
貸倒引当金	△4,196	△2,470		
資産の部合計	**6,413,579**	**5,946,221**		
(負債の部)				
預金	2,879,951	2,571,352		
譲渡性預金	618,380	691,880		
コールマネー	581,838	603,990		
特定取引負債	131,235	—		6−e
借用金	375,082	300,000		7−a
信託勘定借	1,160,608	1,167,284		
その他負債	23,141	31,317		6−f
賞与引当金	3,199	2,741		
変動報酬引当金	380	272		
退職給付引当金	260	4,935		
睡眠預金払戻損失引当金	1,558	992		
移転損失引当金	4,814	3,061		
繰延税金負債	15,515	17,484		4−b
支払承諾	14,008	14,100		
負債の部合計	**5,809,974**	**5,409,413**		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1−a
資本剰余金	15,505	15,505		1−b
利益剰余金	275,949	296,471		1−c
自己株式	—	△79,999		1−d
株主資本合計	**538,824**	**479,346**		
その他有価証券評価差額金	67,360	57,707		
繰延ヘッジ損益	△2,579	△246		5
評価・換算差額等合計	**64,781**	**57,460**	(a)	
純資産の部合計	**603,605**	**536,807**		
負債及び純資産の部合計	**6,413,579**	**5,946,221**		

注）規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
1−a	資本金	247,369	247,369	
1−b	資本剰余金	15,505	15,505	
1−c	利益剰余金	275,949	296,471	
1−d	自己株式	—	△79,999	
	株主資本合計	**538,824**	**479,346**	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	538,824	479,346	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	275,949	296,471	
1c	うち自己株式の額(△)	—	79,999	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
2	無形固定資産	25,486	21,728	
	上記に係る税効果	△7,707	△6,570	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	314	271	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	17,464	14,886	のれん、モーゲージ･サービシング･ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産　モーゲージ･サービシング･ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ･サービシング･ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
3	前払年金費用	65,962	66,607	
	上記に係る税効果	△20,197	△20,395	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
15	前払年金費用の額	45,764	46,212	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	15,515	17,484	
	無形固定資産の税効果勘案分	7,707	6,570	
	前払年金費用の税効果勘案分	20,197	20,395	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	12,389	9,480	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	12,389	9,480	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△2,579	△246	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,579	△246	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
6－a	特定取引資産	130,476	—	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6－b	有価証券	321,504	288,530	
6－c	貸出金	3,362,267	3,192,348	
6－d	その他資産	321,181	255,755	金融派生商品、出資金等を含む
6－e	特定取引負債	131,235	—	特定取引金融派生商品等を含む
6－f	その他負債	23,141	31,317	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	8,781	7,640	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	8,781	7,640	
	その他金融機関等(10%超出資)	601	556	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	601	556	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2020年度	2021年度	備考
7－a	借用金	375,082	300,000	
	社債	—	—	
	合計	**375,082**	**300,000**	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2020年度	2021年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	**信用リスク**	**1,231,470**	**1,343,788**	**103,705**	**113,172**
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	1,080,788	1,181,115	91,650	100,158
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	150,682	162,673	12,054	13,013
4	**カウンターパーティ信用リスク**	**3,392**	**21,350**	**286**	**1,756**
5	うち、SA－CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	0	6,283	0	532
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、ＣＶＡリスク	—	10,754	—	860
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	309	536	24	42
	その他	3,082	3,775	261	320
7	**マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー**	**116,343**	**41,342**	**9,865**	**3,505**
8	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）**	**33,918**	**28,562**	**2,827**	**2,376**
9	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）**	**—**	**—**	**—**	**—**
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	**—**	**—**	**—**	**—**
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**—**	**—**	**—**	**—**
10	**リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）**	**13**	**12**	**1**	**1**
11	**未決済取引**	**—**	**298**	**—**	**25**
12	**信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー**	**717**	**763**	**57**	**61**
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	717	763	57	61
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	**マーケット・リスク**	**56**	**26,361**	**4**	**2,108**
17	うち、標準的方式適用分	56	7	4	0
18	うち、内部モデル方式適用分	—	26,354	—	2,108
19	**オペレーショナル・リスク**	**260,088**	**243,393**	**20,807**	**19,471**
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	260,088	243,393	20,807	19,471
23	**特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー**	**25,093**	**32,479**	**2,014**	**2,605**
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	**—**	**—**	**—**	**—**
24	**フロア調整**	**—**	**—**	**—**	**—**
25	**合計(スケーリング・ファクター勘案後)**	**1,744,610**	**1,813,555**	**139,568**	**145,084**

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2021年度	2020年度	2021年度	2020年度
1	上方パラレルシフト	5,654	10,947	△20,024	△21,192
2	下方パラレルシフト	0	83	19,129	19,699
3	スティープ化	3,320	9,096	／	／
4	フラット化	86	0	／	／
5	短期金利上昇	546	0	／	／
6	短期金利低下	153	766	／	／
7	最大値	5,654	10,947	19,129	19,699
		ホ		ヘ	
		2021年度		2020年度	
8	Tier1資本の額	425,738		519,387	

注) 1. 経済的価値･金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済･解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目		2020年度	2021年度
1. オン・バランス資産の額					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		4,259,024	3,994,099
1a	1	貸借対照表における総資産の額		4,421,460	4,037,801
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)		162,436	43,701
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)		64,635	63,347
3		オン・バランス資産の額	(イ)	4,194,388	3,930,752
2. デリバティブ取引等に関する額					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		2,620	7,747
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		43,904	7,741
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		17,946	919
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)		—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		／	／
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	64,470	16,408
3. レポ取引等に関する額					
12		レポ取引等に関する資産の額		—	20,046
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		30,009	20,046
15		代理取引のエクスポージャーの額		／	／
16	5	レポ取引等に関する額	(ハ)	30,009	40,092
4. オフ・バランス取引に関する額					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		494,457	500,919
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		271,264	271,315
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	223,192	229,604
5. 単体レバレッジ比率					
20		資本の額	(ホ)	519,387	425,738
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	4,512,060	4,216,857
22		単体レバレッジ比率((ホ)／(ヘ))		11.51%	10.09%
6. 日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率					
		総エクスポージャーの額	(ヘ)	4,512,060	4,216,857
		日本銀行に対する預け金の額		1,992,119	1,908,419
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ')	6,504,180	6,125,277
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)／(ヘ'))		7.98%	6.95%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

前会計年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

普通株式等Tier1資本の減少によるもの。

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

■流動性カバレッジ比率

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第3四半期		2021年度第4四半期	
適格流動資産	(1)	／		／	
1	適格流動資産の合計額	1,876,087		1,792,449	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,603,994	141,990	1,598,069	141,388
3	うち、安定預金の額	264,640	7,939	264,792	7,943
4	うち、準安定預金の額	1,339,354	134,051	1,333,277	133,444
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,331,744	1,056,188	1,383,251	1,100,842
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,188,665	913,109	1,177,605	895,196
8	うち、負債性有価証券の額	143,078	143,078	205,645	205,645
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	／	0	／	0
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	437,816	97,646	429,681	93,005
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	17,849	17,849	18,755	18,755
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信･流動性ファシリティに係る資金流出額	419,967	79,796	410,926	74,250
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	718	691	2,528	1,805
15	偶発事象に係る資金流出額	1,027,429	1,691	1,006,707	1,575
16	資金流出合計額	／	1,298,208	／	1,338,616
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	18,658	0	6,802	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	172,160	118,726	202,747	132,529
19	その他資金流入額	16,262	8,627	12,045	11,826
20	資金流入合計額	207,080	127,354	221,596	144,356
単体流動性カバレッジ比率	(4)	／		／	
21	算入可能適格流動資産の合計額	／	1,876,087	／	1,792,449
22	純資金流出額	／	1,170,854	／	1,194,260
23	単体流動性カバレッジ比率	／	161.2%	／	152.5%
24	平均値計算用データ数	63		59	

(2) 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■安定調達比率

(1) 単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第3四半期					2021年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	526,128	0	0	0	526,128	488,900	0	0	0	488,900
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	526,128	0	0	0	526,128	488,900	0	0	0	488,900
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	個人及び中小企業等からの資金調達	1,604,807	0	0	0	1,457,631	1,577,065	0	0	0	1,432,560
5	うち、安定預金等の額	266,098	0	0	0	252,793	264,021	0	0	0	250,820
6	うち、準安定預金等の額	1,338,709	0	0	0	1,204,838	1,313,044	0	0	0	1,181,739
7	ホールセール資金調達	655,856	2,484,206	305,683	536,271	1,537,950	624,221	2,243,512	228,420	695,051	1,592,515
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	655,856	2,484,206	305,683	536,271	1,537,950	624,221	2,243,512	228,420	695,051	1,592,515
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	62,935	0	0	0	17,869	59,897	0	0	0	15,356
12	うち、デリバティブ負債の額	／	／	／	0	／	／	／	／	0	／
13	うち、上記に含まれない負債の額	62,935	0	0	0	17,869	59,897	0	0	0	15,356
14	利用可能安定調達額合計	／	／	／	／	3,539,579	／	／	／	／	3,529,332
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	／	／	／	／	68,678	／	／	／	／	63,279
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	3,812	0	0	0	1,906	3,898	0	0	0	1,949
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	142,575	489,764	323,095	2,564,155	2,621,516	159,479	441,606	314,142	2,597,577	2,625,837
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	20,067	0	0	0	0	20,046	0	0	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	111,935	102,303	85,700	328,757	403,743	130,154	97,349	65,374	331,556	398,369
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	330	336,032	236,179	2,123,179	2,084,949	334	292,990	247,595	2,152,673	2,094,717
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	3,988	2,186	30,696	23,040	0	1,765	3,520	29,491	21,812
22	うち、住宅ローン債権	0	1,246	1,201	24,872	17,749	0	1,206	1,157	23,901	17,066
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	1,134	1,093	23,077	16,114	0	1,102	1,057	22,163	15,486
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	30,309	30,114	14	87,346	115,073	28,989	30,014	14	89,444	115,683
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	378,912	1,804	467	9,955	390,674	390,438	2,712	688	18,873	412,374
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	0	／	／	／	0	0	／	／	／	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	／	／	／	2,370	2,014	／	／	／	919	781
29	うち、デリバティブ資産の額	／	／	／	3,020	3,020	／	／	／	7,747	7,747
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	／	／	／	0	0	／	／	／	0	0
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	378,912	1,804	467	4,564	385,639	390,438	2,712	688	10,206	403,845
32	オフ・バランス取引	／	／	／	1,410,753	21,469	／	／	／	1,440,056	22,007
33	所要安定調達額合計	／	／	／	／	3,104,245	／	／	／	／	3,125,448
34	単体安定調達比率	／	／	／	／	114.0%	／	／	／	／	112.9%

(2) 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行の単体NSFRは、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しています。

(B) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行の単体NSFRは、告示第60号第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

(C) その他単体安定調達比率に関する事項

当行の単体NSFRは、規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

なお、今後の単体NSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

また、単体NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

みずほ信託銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、300ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**7**	**−**
2		**固定報酬の総額 (3+5+7)**	**123**	**−**
3		うち、現金報酬額	104	−
4		3のうち、繰延額	−	−
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	18	−
6		5のうち、繰延額	18	−
7		うち、その他報酬額	0	−
8		7のうち、繰延額	−	−
9	変動報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**3**	**−**
10		**変動報酬の総額(11+13+15)**	**44**	**−**
11		うち、現金報酬額	23	−
12		11 のうち、繰延額	0	−
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	20	−
14		13 のうち、繰延額	20	−
15		うち、その他報酬額	−	−
16		15 のうち、繰延額	−	−
17	退職慰労金	**対象役員及び対象従業員等の数**	**−**	**−**
18		**退職慰労金の総額**	**−**	**−**
19		うち、繰延額	−	−
20	その他の報酬	**対象役員及び対象従業員等の数**	**−**	**−**
21		**その他の報酬の総額**	**−**	**−**
22		うち、繰延額	−	−
23	**報酬等の総額 (2+10+18+21)**		**167**	**−**

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2021年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2020年度に係る報酬等(2020年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
2. 記載金額は、2021年度分及び2020年度分の合計金額を記載しています。
3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2021年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2020年度分として決定した業績給を含め記載しています。
なお、このうち一定額を超える部分については、2022年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2020年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(1,573.424円／株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2022年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

(B) REM２：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	－	－	－	－	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－

(C) REM３：繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	0	0	－	－	0
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	30	30	－	3	11
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
対象従業員等	現金報酬額	－	－	－	－	－
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－	－	－	－
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
総額		31	31	－	3	11

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計・監査ホットライン」を設置し、社内外からの会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項に関する通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

株主・投資家・証券アナリストといった国内外の市場参加者に対するIR活動は、執行役社長、財務・主計グループ長、IR部長およびそれらが指定する役職員を通じて行い、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守した上で、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時の説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。万一、斯様な説明の場において、インサイダー取引規制の対象となる情報や当社株価等に重要な影響を与える確定的な決算情報等の重要情報を伝達した場合には、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールに従い、可及的速やかに当該事項を公表する等、必要な対応を行います。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100−8176　東京都千代田区大手町1−5−5

https://www.mizuho-fg.co.jp/

OneMIZUHO
未来へ。お客さまとともに

FSC
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C013080